

横浜市公共建築物マネジメント白書

(第2版)

令和元年7月

横浜市

はじめに

現在、横浜市が保有する建築物は、約 2,500 施設にのぼります。これら施設の保全を適切に行っていくことが求められますが、昭和 40～50 年代の人口急増期に大量に整備した学校施設をはじめとして、市民利用施設や社会福祉施設、庁舎、病院、駅舎や処理場等のインフラ関連施設など、約 1,000 万平方メートルもの建築物を保有しており、今後の保全や建替に係る財政負担が課題となっています。

一方で、少子高齢・人口減少社会を迎えようとする中、人口構造の変化に伴う公共サービスに対する市民ニーズの変化にも対応する必要があります。

これまでも、平成 12 年度に「公共施設の長寿命化 ー基本方針ー」を策定し、平成 13 年度には、施設所管部署が適切な保全を推進するための「ストックマネージャー制度」を構築しながら、施設の長寿命化の取組を進めてきました。さらに、平成 20 年度には「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」を策定し、廃止施設の利活用の推進等、さらなる効率化を進めてきましたが、大量の公共建築物の老朽化は大きな課題として顕在化しつつあります。

このような状況のもと、様々な課題を解決しながら必要なサービスを適切に提供し続けるためには、市民の皆様と現状の課題について共有し、今後の公共建築物のあり方について一緒に考えていく必要があります。

そのための基礎資料集としてこのたび、「横浜市公共建築物マネジメント白書」を作成しました。

白書では保有する公共建築物の現状について、築年数、規模、利用状況に加え、管理運営費や保全費に関する総コスト等の実態を示し、そこから明らかになる課題を整理するとともに、その解決に向けた選択肢を提示しています。また、今回の白書作成にあたっては、昨年 11 月に素案を公表した際に実施した市民意見募集の結果を反映することで、より具体的な課題としてご理解いただけるように努めました。

本書が、市民の皆様にとりまして、公共建築物のあり方について考えていただく契機となれば幸いです。

平成 25 年 3 月

更新にあたって

平成 25 年 3 月に「横浜市公共建築物マネジメント白書」を公表し、本市の公共建築物、特に市民に身近な施設の状況を明らかにしてから 6 年が経過しました。

この間、「横浜市公共建築物マネジメントの考え方」（平成 26 年 6 月）や「横浜市公共施設管理基本方針」（平成 27 年 3 月策定、平成 30 年 12 月改訂）、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」（平成 30 年 2 月）など、施設に関する今後の方向性を整理するとともに、利用状況調査データの公表や庁内用のデータベース「公共建築物マネジメント台帳」の構築など、これらの方針に基づき具体的な検討や取組を進めるための環境整備も進めてきました。また、具体的な再編整備事例等も少しずつ増えてきています。

既存の公共建築物は着実に年を重ねており、公共建築物を取り巻く環境に目を向けると、人口全体としては増加基調が続いたものの同時に高齢化も進行し、それに伴い財政状況も扶助費の増加が続くなど、白書公表当初に見られた傾向は今も着実に進んでいます。厳しい財政状況や少子高齢化は今後一層の進展が見込まれ、総人口も減少への転換点を迎えようとしています。

一方で、効率的な点検技術の進歩や法令等の制度改正による整備・運営手法の選択肢の増加など、時代の変化に対応したマネジメントを後押しする材料も見えつつあります。

今後、具体的な保全・更新への対応が増加することが見込まれ、かつ、ニーズの変化への対応や維持管理・運営等において工夫が求められる場面も増加すると考えられます。このタイミングで白書を更新することにより、直近の施設状況を把握し、市民の皆様と共有するための資料として、また今後時系列で施設状況を把握するための基礎資料として、役立てられることを願っています。

令和元年 7 月

目次

第1章 市勢状況等の把握

1	市の概要	
(1)	市の現況	[1]
(2)	市の歴史	[2]
2	市の人口	
(1)	人口の推移	[3]
(2)	将来の人口推計	[4]
(3)	行政区別の人口推移、人口推計	[5]
3	市の経済	[8]
4	市の財政	
(1)	財政規模	[9]
(2)	一般会計歳入の内訳と推移	[10]
(3)	一般会計歳出の内訳と推移	[11]
(4)	指標から見た本市の財政状況	[12]

第2章 保有する公共建築物の整備状況と保全・更新の取組

1	公共建築物の現状	
(1)	公共建築物の規模	[13]
ア	公共建築物の施設数	[13]
イ	公共建築物の延床面積比率	[13]
ウ	他都市との比較	[14]
(2)	これまでの整備状況と状況の変化	[15]
ア	市保有財産の築年別整備状況	[15]
(3)	今後20年間で必要となる公共施設の保全・更新費の将来推計	[17]
ア	全会計(一般会計、企業会計、特別会計)における公共施設の保全・更新費の将来推計	[17]
イ	一般会計における保全・更新費の将来推計	[17]
2	保全・更新等の取組について	[18]
(1)	これまでの取組など	[18]
(2)	予防保全について	[19]
(3)	耐震対策状況	[20]
(4)	複合施設状況	[20]
3	第2章のまとめ	[21]
(1)	整備状況について	[21]
(2)	整備・廃止の状況(平成23年~29年度)	[22]
(3)	まとめ	[23]

第3章 用途別実態把握

1	対象施設	[24]
2	主要施設の現況整理	[29]
(1)	美術館・博物館等	[31]
(2)	区民文化センター	[35]
(3)	図書館	[39]
(4)	公会堂	[43]
(5)	ホール等	[47]
(6)	野外活動施設等	[51]
(7)	研修施設	[55]

(8) 古民家等	[59]
(9) 山手西洋館等	[63]
(10) コミュニティハウス	[67]
(11) 地区センター	[76]
(12) こどもログハウス	[84]
(13) 集会所	[88]
(14) 国際交流ラウンジ	[92]
(15) スポーツセンター	[96]
(16) スポーツ会館	[101]
(17) 屋内プール	[105]
(18) 屋外プール	[109]
(19) 体育館・競技場・スタジアム	[114]
(20) 弓道場・洋弓場	[118]
(21) 動物園	[122]
(22) 海づくり施設	[126]
(23) 地域ケアプラザ	[130]
(24) 老人福祉センター	[140]
(25) 老人ホーム	[144]
(26) 福祉授産所	[148]
(27) 精神障害者生活支援センター	[155]
(28) リハビリテーション施設	[156]
(29) 保育所	[160]
(30) 児童相談所	[168]
(31) 地域療育センター	[172]
(32) 地域子育て支援拠点	[176]
(33) 福祉保健活動拠点	[180]
(34) 学校施設（小・中・高・特別支援）	[184]
3 主なコミュニティ施設等の現況整理（区ごと）	[191]
4 小分類別延床面積の比較（学校施設以外）	[246]
5 小分類別総コスト及び利用者数（1施設当たり平均）	[248]
6 市民利用施設等の稼働率	[250]
7 第3章のまとめ	[253]
(1) 運営状況について	[253]
(2) まとめ	[254]

今後の取組	[255]
--------------	-------

コラム 将来の公共施設のあり方について	[256]
----------------------------	-------

資料

1 公共建築物の施設情報一覧表	[258]
2 横浜市公共建築物の再編整備の方針 概要版	[291]
3 横浜市直小・中学校施設の建替えに関する基本方針 概要版	[293]
4 市営住宅の再生に関する基本的な考え方 概要版	[295]

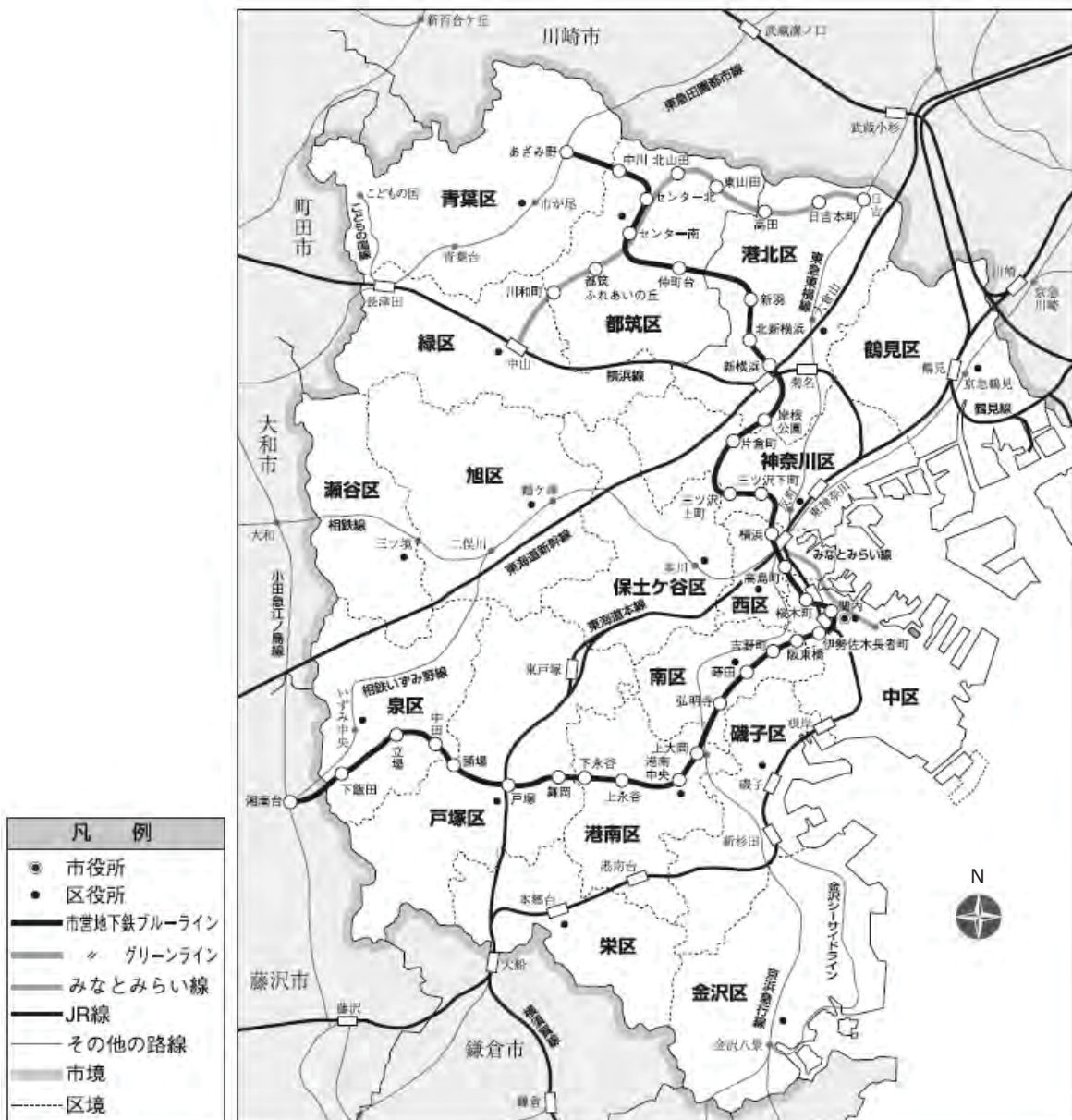
第1章 市勢状況等の把握

1 市の概要

(1) 市の現況

横浜市（以下「本市」という）は神奈川県東部の東端、東京都心部より本市中心部まで約30キロメートルに位置し、東は東京湾、北は川崎市、西は町田市、大和市・藤沢市、南は鎌倉市・横須賀市などに接しています。本市の範囲は東西に23.6キロメートル、南北に31.1キロメートル広がっており、総面積は約435平方キロメートルに及びます。本市は日本最大の国際港湾である横浜港を基盤として、首都圏の中核都市としての役割を担っており、また多くの鉄道網を有する交通の要所ともなっています。

図 横浜市概要図



(出所：横浜市 市政記録)

(2) 市の歴史

(※本ページのみ和暦と西暦を併記しています。本ページ以外のページは原則和暦のみの表記です。)

【開港以降】

安政6（1859）年7月1日の開港以降、本市には外国から多くの人・文化・製品が流入し、日本の表玄関として発展してきました。明治20年代には県営水道や電灯の導入、病院・ガス局・時報所の市営移管など、都市基盤の整備が進展しました。

【市域拡大及び区の新設】

明治22（1889）年の市制施行以降、明治34（1901）年、明治44（1911）年に続き、昭和2（1927）年の第三次にわたり市域は段階的に拡張されました。

同年10月に区制が敷かれ、磯子区、神奈川区、鶴見区、中区、保土ヶ谷区の5区が設置されました。その後、昭和14（1939）年には港北区、戸塚区を新設、昭和23（1948）年までには南区、西区、金沢区の3区が分区され10区となりました。昭和44（1969）年には港南区、旭区、緑区、瀬谷区が分区され、昭和61（1986）年には栄区と泉区、さらに平成6（1994）年に青葉区と都筑区が誕生して現在の18区となっています。

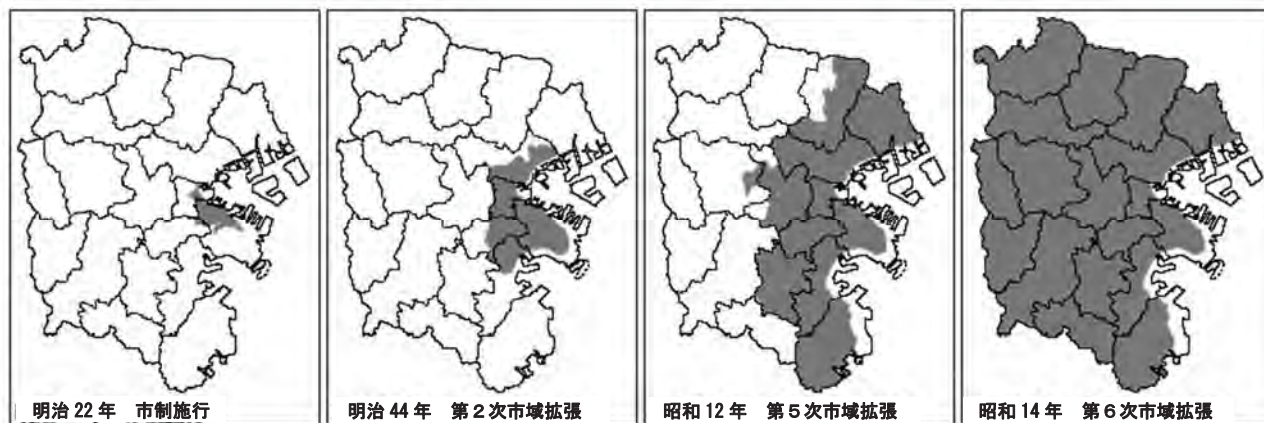
【都市の発展】

本市は昭和6（1931）年に鶴見川河口の埋立てが完成して以降、臨海部の埋立てが進み京浜工業地帯として発展しました。これに伴い、開港以降の商業貿易都市としての発展に加え、重化学工業化の進展による都市の発展が加速しました。

敗戦後、連合軍により港湾施設の90パーセント、市街地の27パーセントが接收され、都市基盤の整備が他都市と比較して大幅に遅れましたが、昭和26（1951）年の対日講和条約締結以降は接收解除が徐々に進み、発展に向けた動きが本格化していきました。

昭和20（1945）年に62万人にまで減少した人口は、昭和26（1951）年には100万人を超え、昭和31（1956）年には京都市、大阪市、名古屋市、神戸市とともに最初の政令指定都市に指定されました。昭和53（1978）年に大阪市を上回り東京23区に次ぐ都市となると、昭和60（1985）年には人口300万人を超える大都市となりました。現在も緩やかな人口増加を続けており、令和元（2019）年初の人口は374万人に達しています。

図 市域の拡大



(出所：横浜市 市政記録)

2 市の人口

(1) 人口の推移

平成 31 年 1 月 1 日時点における本市の人口は 374 万 944 人と東京 23 区に次いで多く、世帯数は 169 万 2,610 世帯です。本市の人口は前述にもありますように、高度成長期以降の昭和 40 年から 50 年台にかけて急増し、昭和 60 年には 300 万人を超えました。高度成長期以降は増加のペースも落ち着きを見せましたが、近年も人口は増加を続けています。

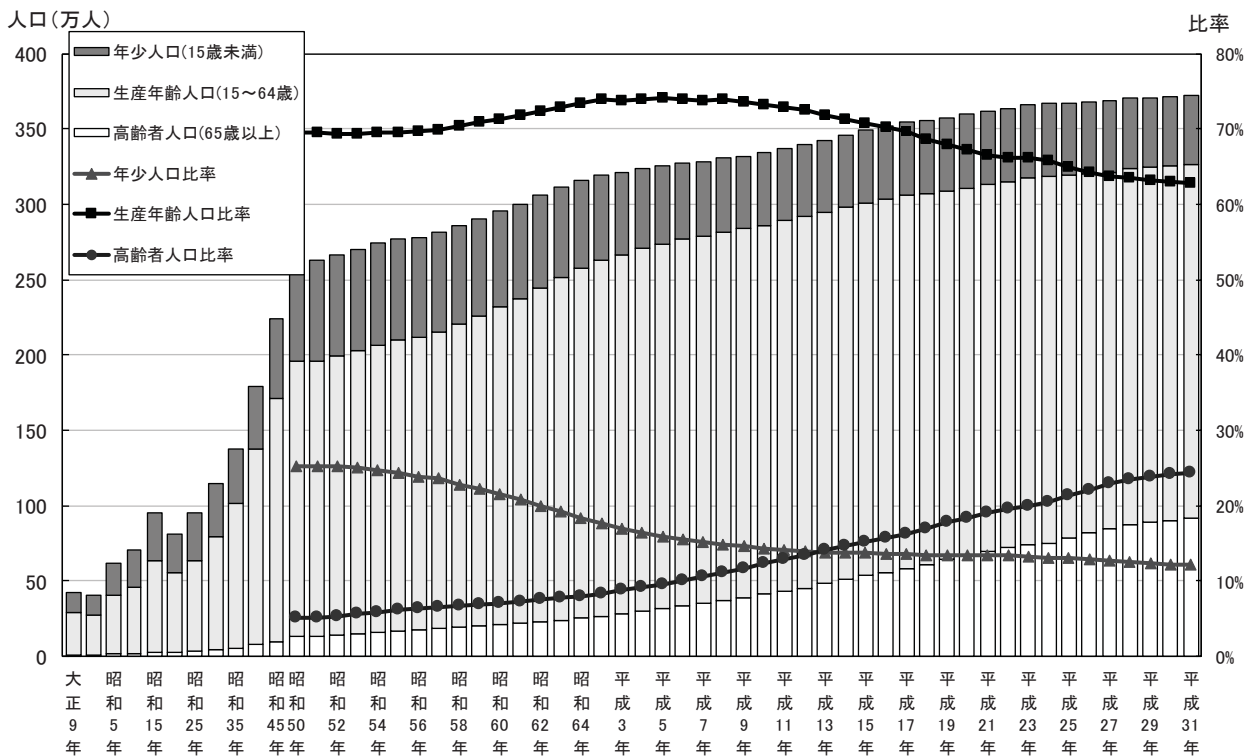
また、平成 31 年 1 月 1 日時点の 3 階層別人口（括弧内は比率）は以下の通りです。

- ・年少人口（15 歳未満） 45 万 2,233 人（12.1%）
- ・生産年齢人口（15 歳～64 歳） 235 万 2,860 人（62.9%）
- ・高齢者人口（65 歳以上） 91 万 3,323 人（24.4%）

（上記 3 階層に分類されない年齢不詳者は 2 万 2,528 人（0.6%））

平成 13 年に高齢者人口比率が年少人口比率を初めて上回った後も増加のペースは変わらず年々拡大しており、本市における高齢化の進展が伺われます。また生産年齢人口比率は年々減少しており、高齢者層に対する扶養負担が増加していることが分かります。

図 3 階層別人口推移



※ 年齢不詳者は除外

※ 各階層人口比率は、各階層人口を年齢不詳者を含めた人口で除して算出

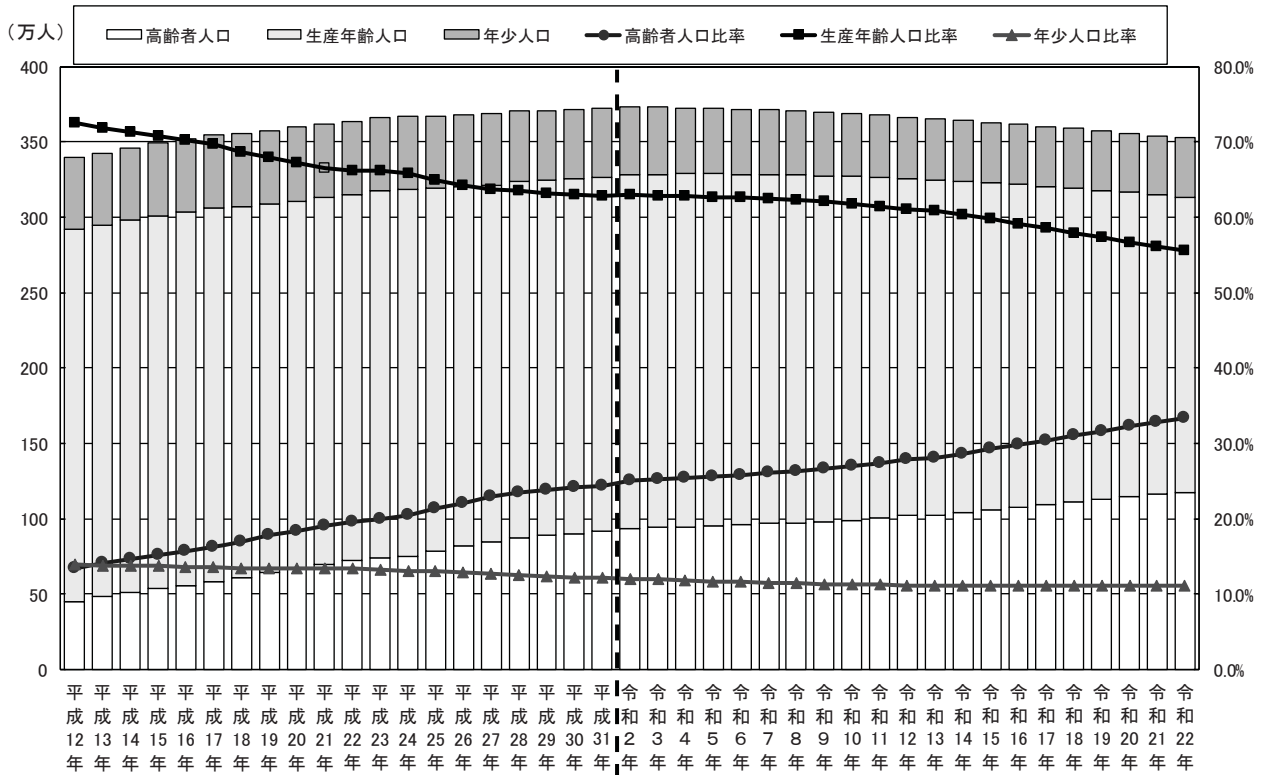
※ 大正 9 年から昭和 50 年にかけては国勢調査による 10 月 1 日時点の人口、昭和 51 年以降は 1 月 1 日時点の人口（次ページ以降も同様）

（出所：横浜市 人口のあゆみ 2010、横浜市 横浜市統計書）

(2) 将来の人口推計

平成 31 年を基準時点として令和 22 年まで推計した将来人口推計（「横浜市将来人口推計」）では、平成 31 年まで人口は微増傾向が継続していますが、令和 2 年以降は本市全体の人口は減少へと転じると推計されています。令和 22 年時点では年少人口が 39.1 万人と現在の水準の約 0.87 倍、生産年齢人口が 195.9 万人と現在の水準の 0.83 倍にそれぞれ減少する見込みであるのに対して、高齢者人口は 117.4 万人と現在の約 1.29 倍に増加すると見込まれており、生産年齢人口層の負担は一層増大すると考えられます。

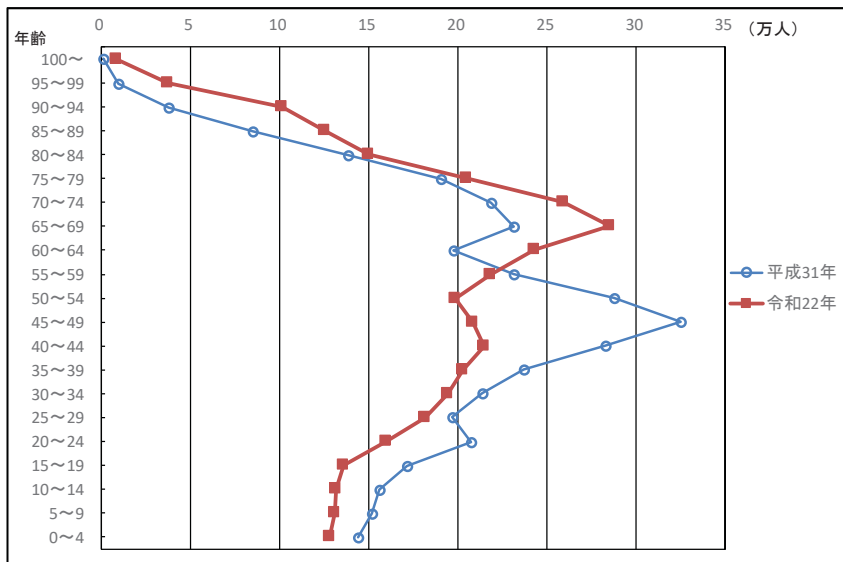
図 3 階層別将来人口推計



※ 平成 31 年以前は実績値、令和 2 年以後は推計値

(出所：横浜市 将来人口推計、横浜市 横浜市統計書)

図 平成 31 年人口と令和 22 年推計人口との比較



平成31年人口比率	
年少人口	12.1%
生産年齢人口	62.9%
高齢者人口	24.4%

令和22年人口比率	
年少人口	11.1%(-1.0pt)
生産年齢人口	55.6%(-7.3pt)
高齢者人口	33.3%(+8.9pt)

※括弧内は平成31年対比増減

(出所：横浜市 将来人口推計、横浜市 横浜市統計書)

(3) 行政区別の人口推移、人口推計

平成 12 年から平成 27 年にかけての 15 年間における行政区別の人口推移は、都筑区を中心とした港北ニュータウン周辺地域やみなとみらい 21 地区をもつ西区、中区などにおいて人口増加が見られます。他方、3 階層別の人口推移に着目すると、高齢化が全行政区で進んでいます。

また、横浜市将来人口推計による将来的な見通しでも、各区の人口は平成 27 年から令和 22 年にかけての 25 年間で、5 区で増加、13 区で減少すると推計され、区により傾向が分かれる一方、全行政区において高齢者人口は増加すると予測されています。

図 行政区別の平成 12 年・平成 27 年・令和 22 年（推計）の人口構成（3 階層別）

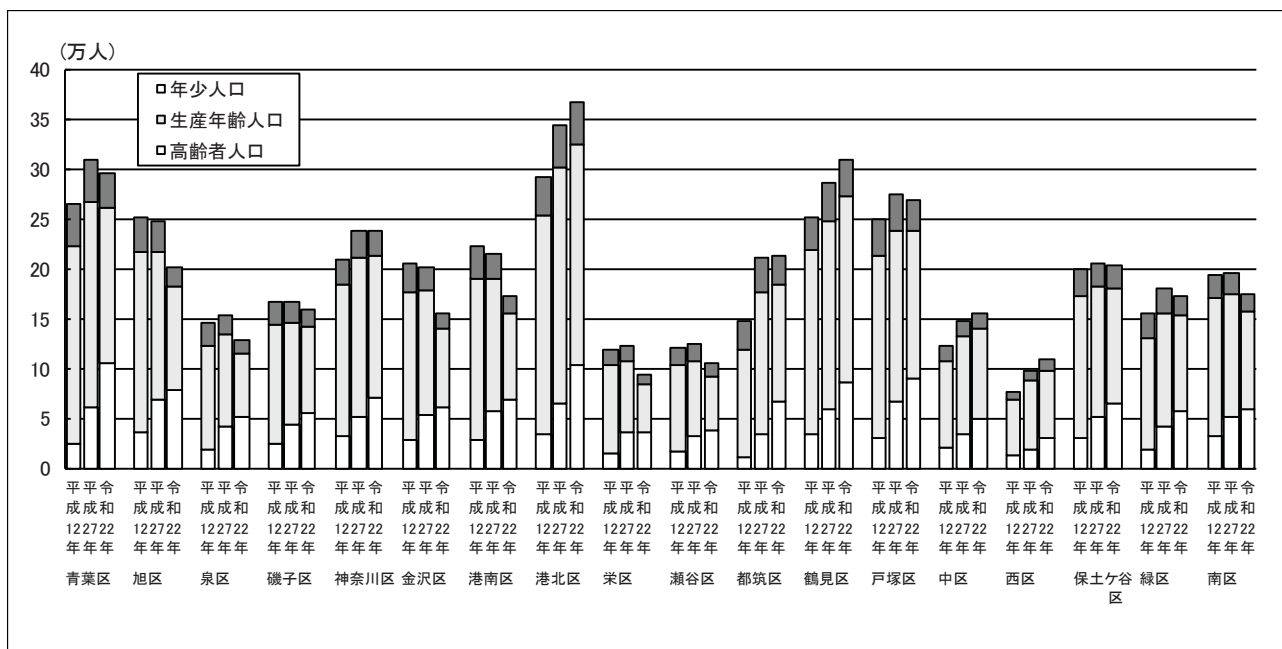
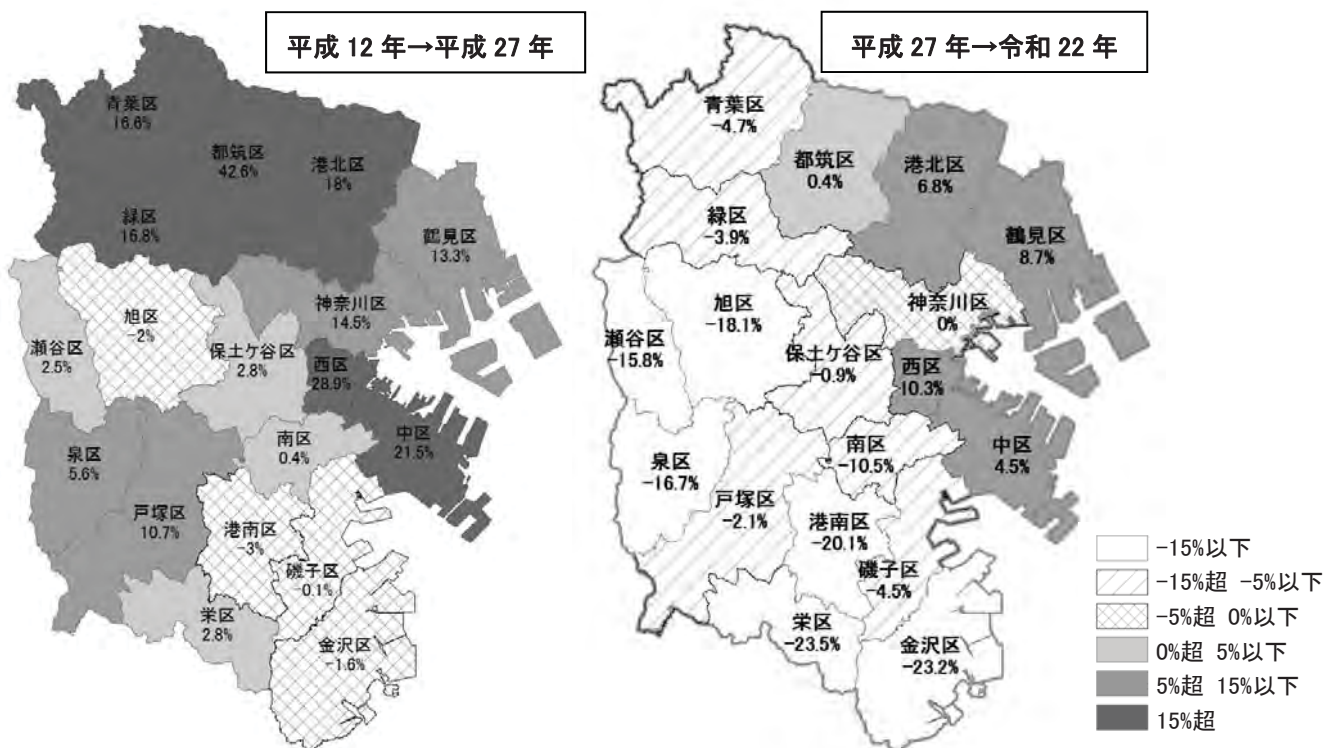
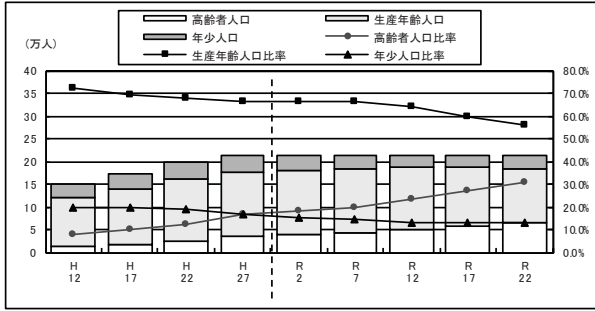


図 行政区別の人口推移・人口推計

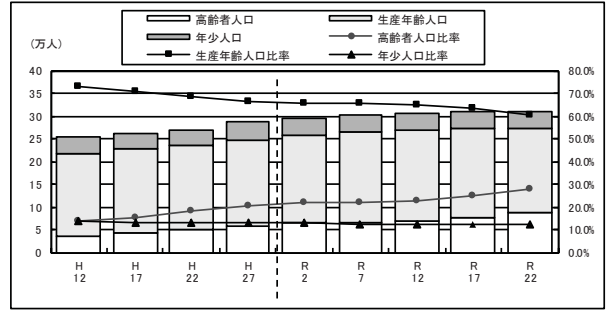


(出所：横浜市 将来人口推計、横浜市 横浜市統計書)

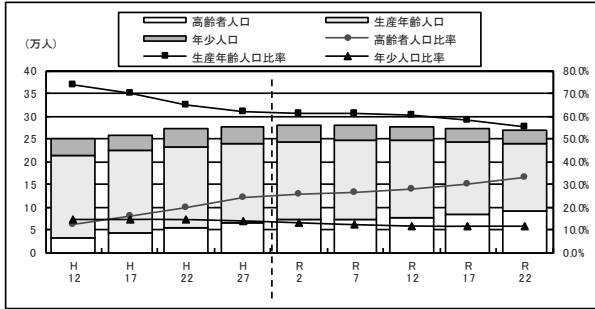
■都筑区



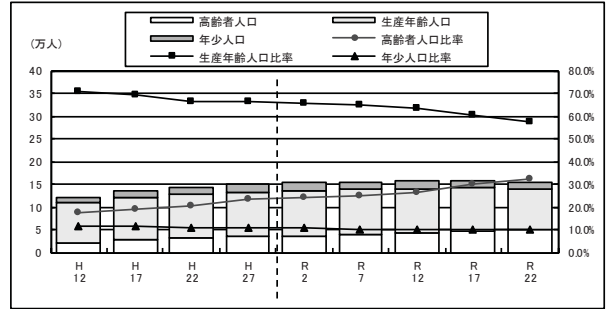
■鶴見区



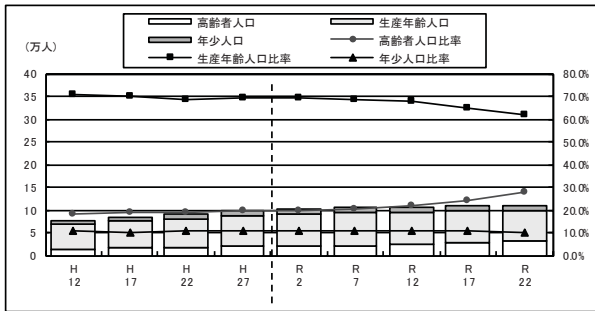
■戸塚区



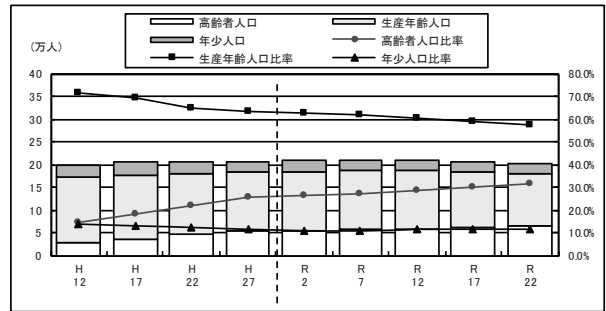
■中区



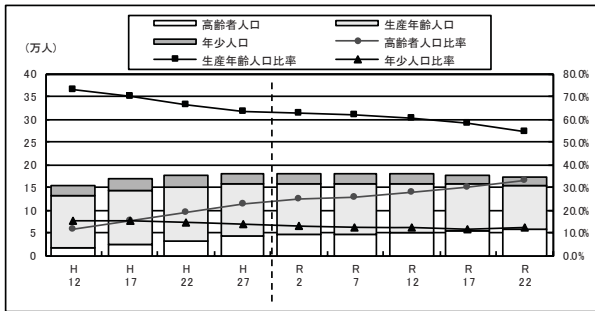
■西区



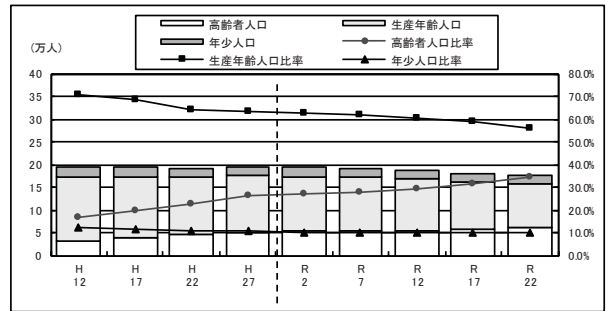
■保土ヶ谷区



■緑区



■南区



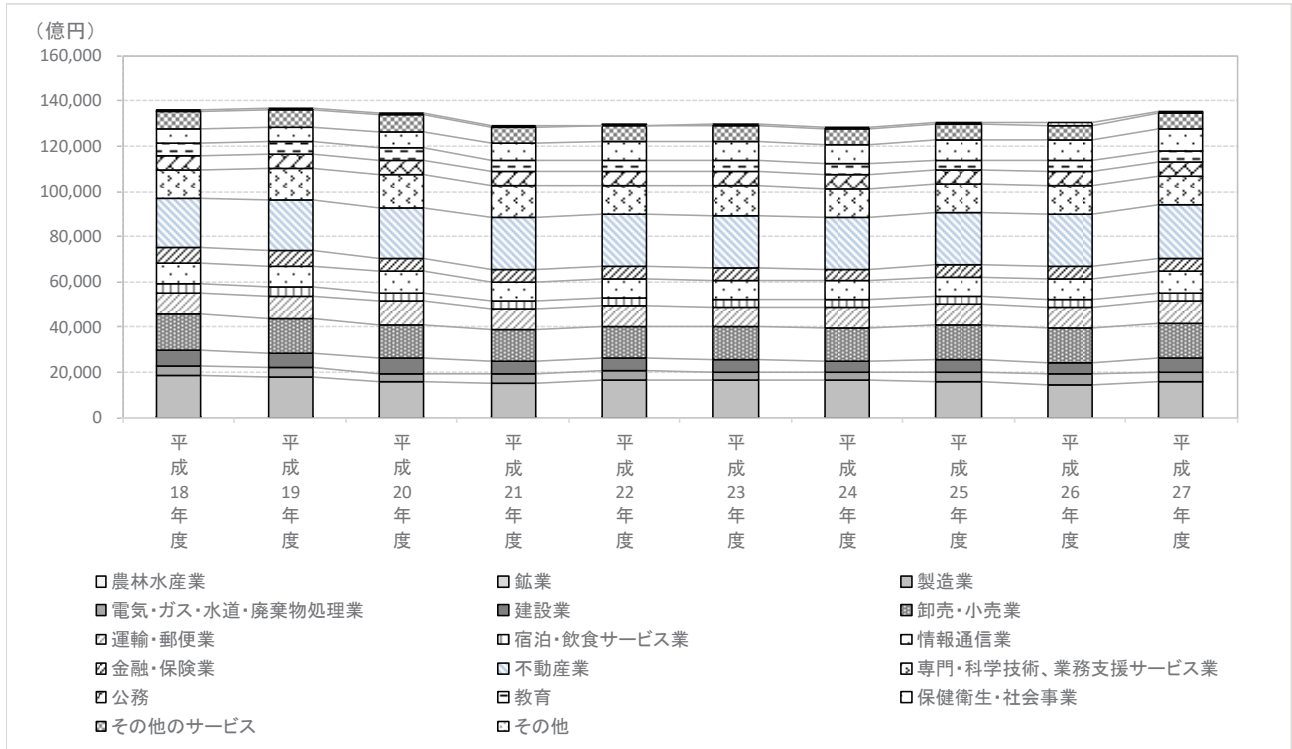
※平成 27 年以前は実績値、平成 28 年以後は推計値

(出所：横浜市 将来人口推計、横浜市 横浜市統計書)

3 市の経済

市内総生産は13兆円前後で推移しており、産業別の内訳を見るとその構成に大きな変化はありませんが、平成25年度以降は全体的にやや増加傾向です。

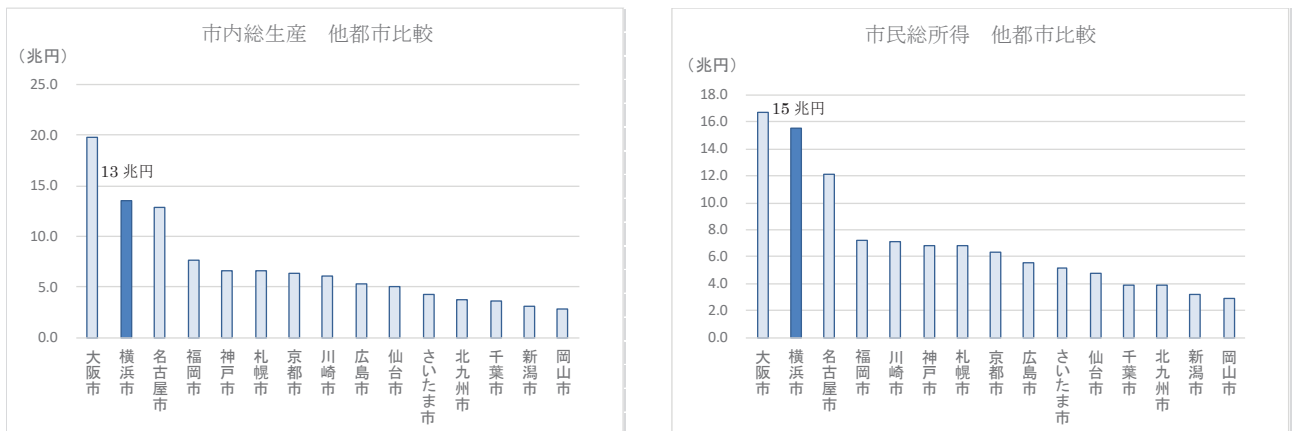
図 市内総生産の産業別推移



(出所：内閣府 県民経済計算)

平成27年度の市内総生産、市民総所得は、政令指定都市では大阪市に次ぐ第2位であり、市内総生産で約6兆円、市民総所得で約1兆円の差があります。

図 市内総生産と市民総所得の他市比較（平成27年度）



(出所：内閣府 県民経済計算)

【市内総生産】
 市内総生産とは市内で行われた生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、産出額から中間投入額（原材料費等）を控除したものを言います（総生産＝産出額－中間投入額）。

【市民総所得】
 市民総所得とは市内総生産に市外から受け取った所得を加え、市外へ支払った所得を控除したものを言います。

4 市の財政

(1) 財政規模

本市の予算は用途や財源の違いから一般会計、特別会計、公営企業会計に分けられており、平成 31 (令和元) 年度当初予算額における合計金額は 3 兆 7,048 億円です。

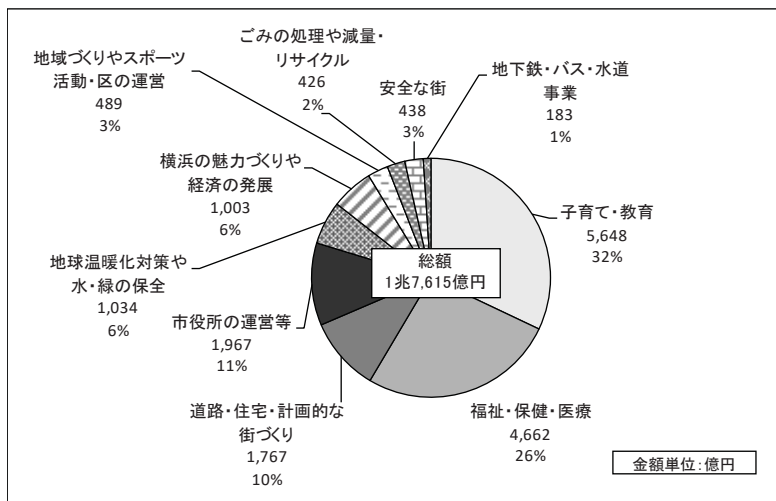
会計名称	平成 31 (令和元) 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
一般会計	1 兆 7,615 億円	1 兆 7,264 億円	351 億円	2.0%
特別会計	1 兆 3,282 億円	1 兆 3,019 億円	262 億円	2.0%
公営企業会計	6,152 億円	5,656 億円	495 億円	8.8%
合計	3 兆 7,048 億円	3 兆 5,940 億円	1,108 億円	3.1%

一般会計とは、福祉、医療、教育や道路、公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、平成 31 (令和元) 年度の当初予算額は 1 兆 7,615 億円です。

特別会計とは、国民健康保険事業など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計で、平成 31 (令和元) 年度の当初予算額は 1 兆 3,282 億円です。

公営企業会計とは、地下鉄、バス、水道など民間企業と同様に事業で収益をあげて運営されている会計で、平成 31 (令和元) 年度の当初予算額は 6,152 億円です。

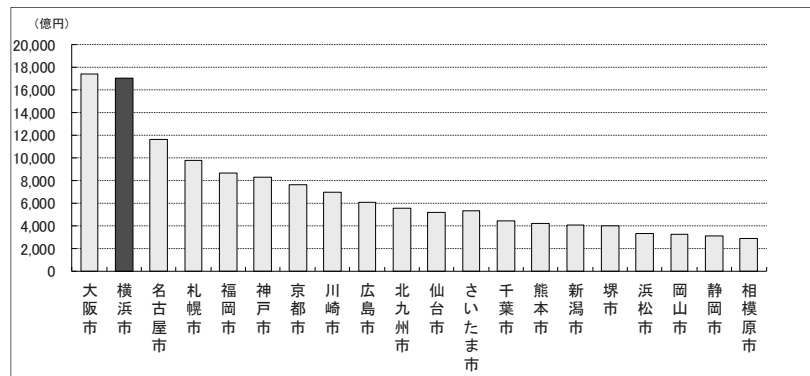
図 平成 31 (令和元) 年度一般会計当初予算額 目的別用途



(出所：横浜市 平成 31 年度予算案について)

自治体間で比較するために統一的な基準で整理した普通会計の規模では、本市は政令指定都市の中で第 2 位の規模があります。

図 平成 29 年度普通会計歳入決算額 他都市比較

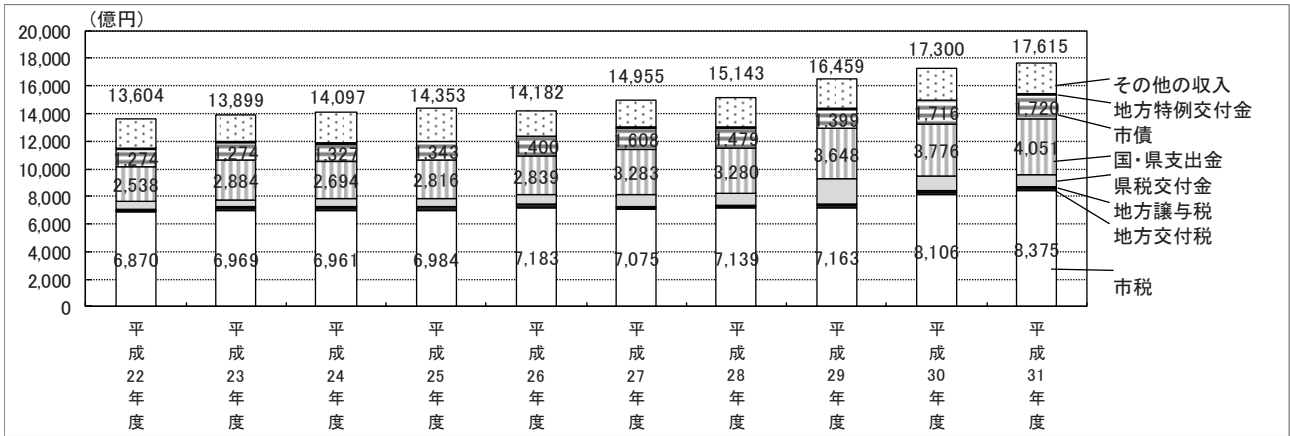


(出所：総務省 財政状況資料集)

(2) 一般会計歳入の内訳と推移

本市の平成 31 (令和元) 年度における当初歳入予算額は 1 兆 7,615 億円です。主な内訳としては、市税が 8,375 億円と半分程度 (約 47.5%) を占めているほか、国・県支出金の合計が 4,051 億円 (約 23.0%)、市債が 1,720 億円 (約 9.8%) です。

図 歳入の推移



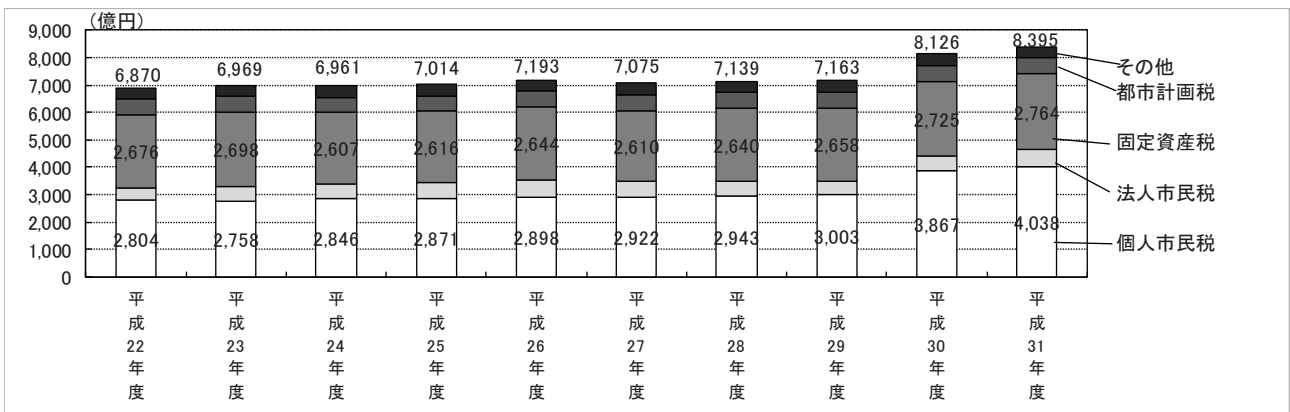
(出所：横浜市 各年度予算案)

次に歳入のうち最も大きい比率を占めている当初予算時における市税実収見込額に着目すると、その大部分は個人市民税 (4,038 億円) 及び固定資産税 (2,764 億円) により構成されています (両者合計で市税全体の約 81.0%)。

平成 31 (令和元) 年度は給与所得の増や県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲の平年度化などにより増加していますが、市税収入の中心を占める個人市民税については令和 6 年度から減少が見込まれるなど当面は大幅な増加が見込めない状況です。

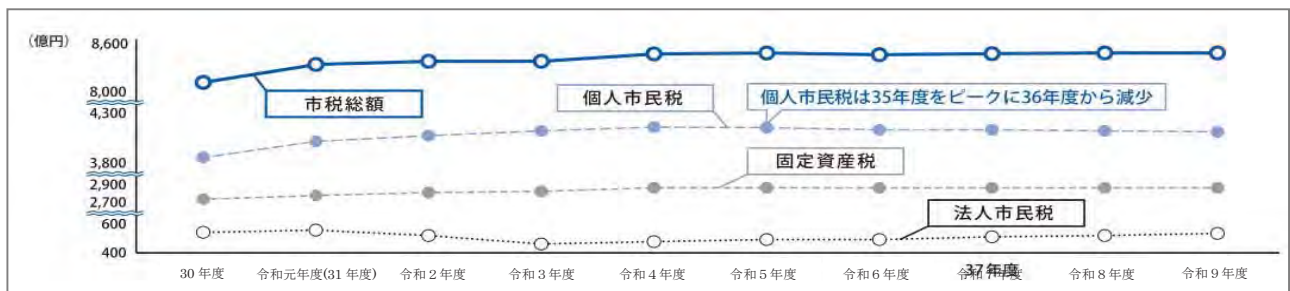
※ () 内の数値は平成 31 年度当初予算時における見込額

図 市税実収見込額の推移



(出所：横浜市 各年度予算案)

図 市税収入の試算



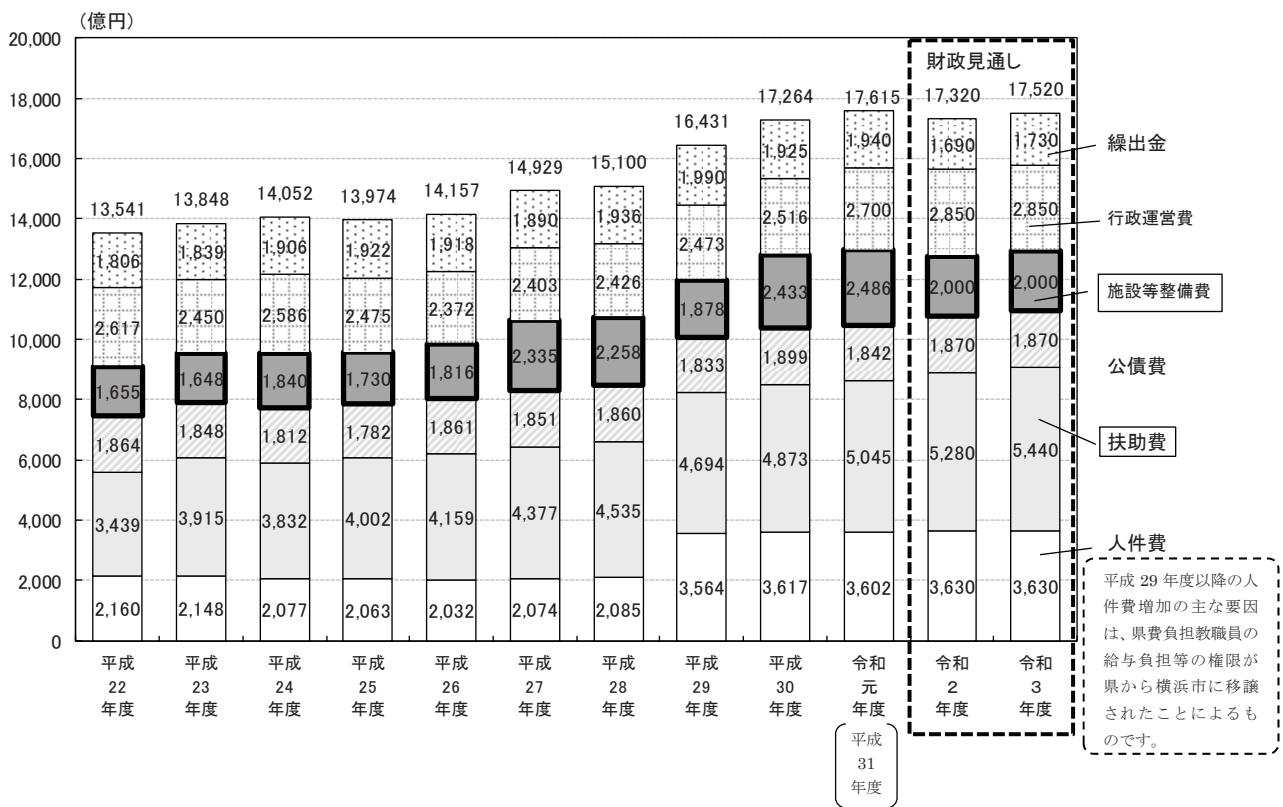
(出所：横浜市中期 4 か年計画 2018～2021)

(3) 一般会計歳出の内訳と推移

本市の平成 31（令和元）年度における当初歳出予算額は 1 兆 7,615 億円です。内訳としては扶助費が 5,045 億円と最大であり、以下金額の大きい順に人件費、行政運営費、施設等整備費と続きます。なお、扶助費とは児童手当や生活保護、医療費助成など、社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている福祉・保健・医等に係る費用を指します。

歳出総額は増加傾向にあります。その主な要因として扶助費の増加が挙げられ、平成 22 年度から令和元年度にかけて 1.9 倍に増加しています。一方、インフラの整備や修繕等にかかる費用である施設等整備費は、2,000 億円前後で推移してきています。

図 一般会計歳出予算の推移と今後の財政見通し



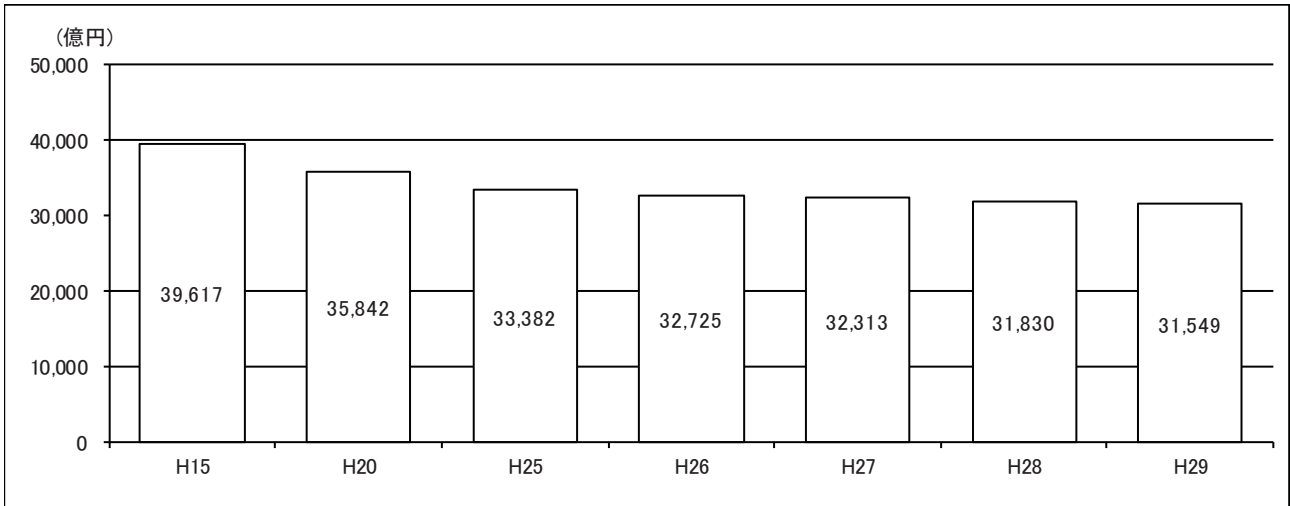
(出所：横浜市 各年度予算案)

※令和 2 年度以降の財政見通しは中期 4 か年計画 2018～2021 から抜粋

(4) 指標から見た本市の財政状況

平成 29 年度における、本市の一般会計が対応する借入金残高は 3 兆 1,549 億円です。一般会計が対応する借入金残高は平成 15 年度末以降、減少しており、これまでの財政健全化に向けた取組みの中で一般会計が対応する借入金残高の縮減を進めてきたことが分かります。

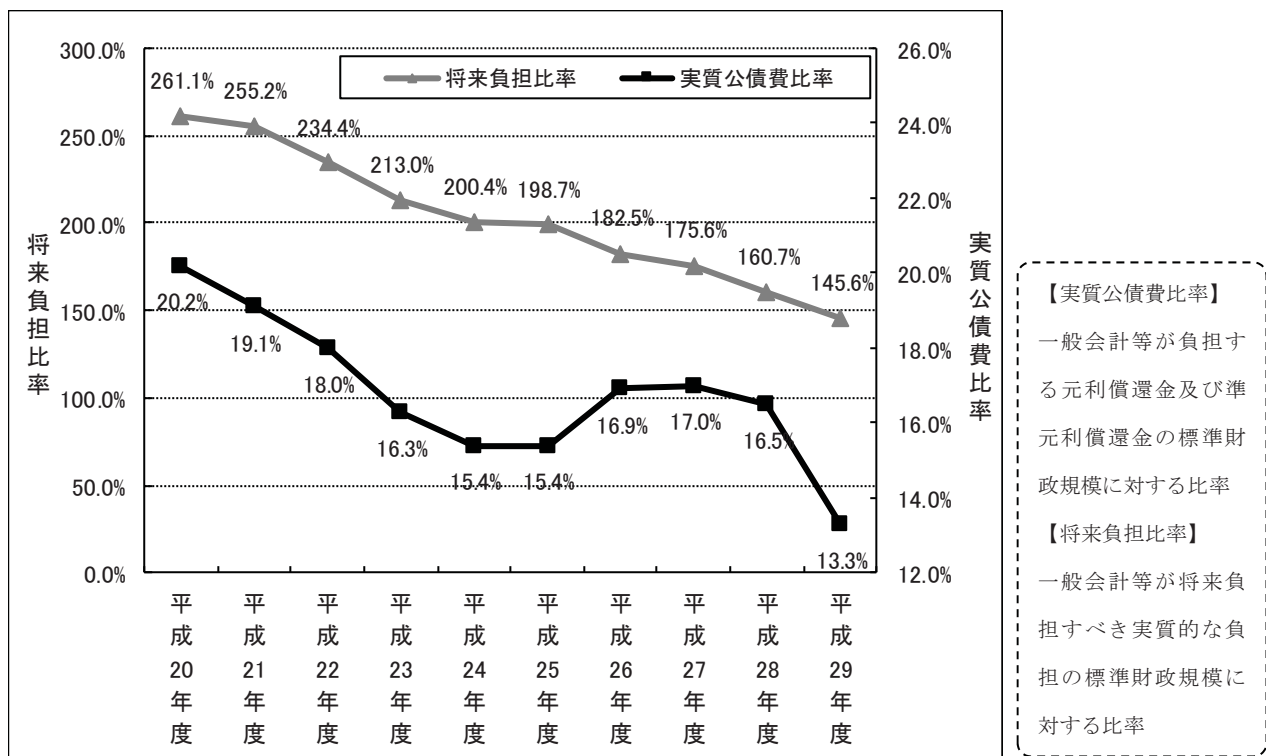
図 一般会計が対応する借入金残高の推移



(出所：横浜市中期 4 か年計画 2018～2021)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、健全化判断比率等を公表することとしています。直近の平成 29 年度決算では、実質公債費比率は 13.3%、将来負担比率は 145.6%となっており、いずれも低下傾向で推移しています。

図 実質公債費比率と将来負担比率の推移



(出所：横浜市の財政状況)

第2章 保有する公共建築物の整備状況と保全・更新の取組

本章では、本市が保有する公共建築物の現状について、その規模、整備状況、今後必要と見込まれる保全・更新費等の面から整理し、併せてこれまでの施設の保全・更新に関する取組等についてまとめています。なお、本章以降に掲載されている施設の情報は平成29年度末現在のものを採用しています。

1 公共建築物の現状

(1) 公共建築物の規模

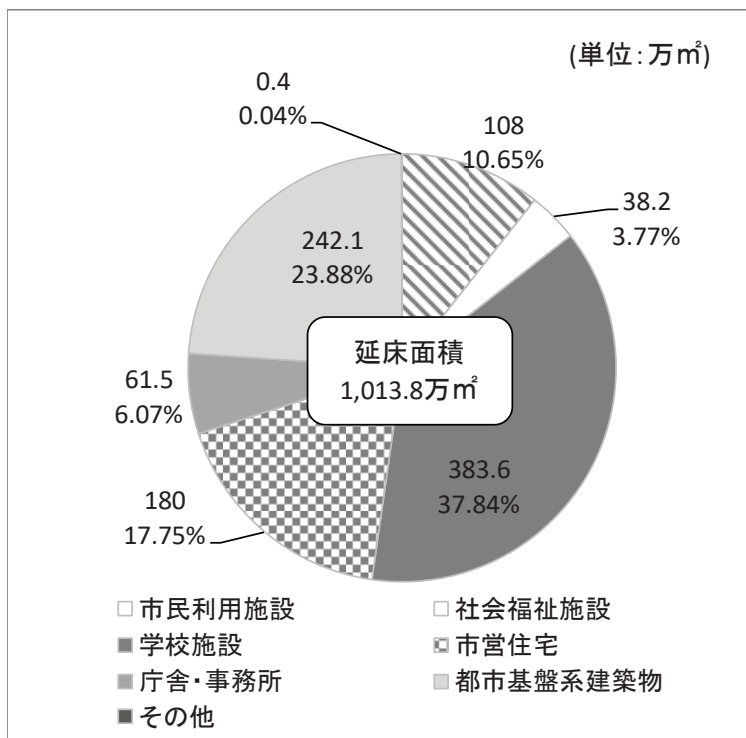
ア 公共建築物の施設数

本市が保有する公共建築物(屋外プールや動物園等も含む)の総数は約2,600施設です。主な施設としては、学校施設が514施設、市民利用施設が448施設、社会福祉施設が308施設です。

イ 公共建築物の延床面積比率

公共建築物の延床面積は約1,000万㎡で、公共建築物の用途別の比率については、市民利用施設が約11%(約108万㎡)、社会福祉施設が約4%(約38万㎡)、学校施設が約38%(約384万㎡)です。

図 公共建築物の延床面積比率



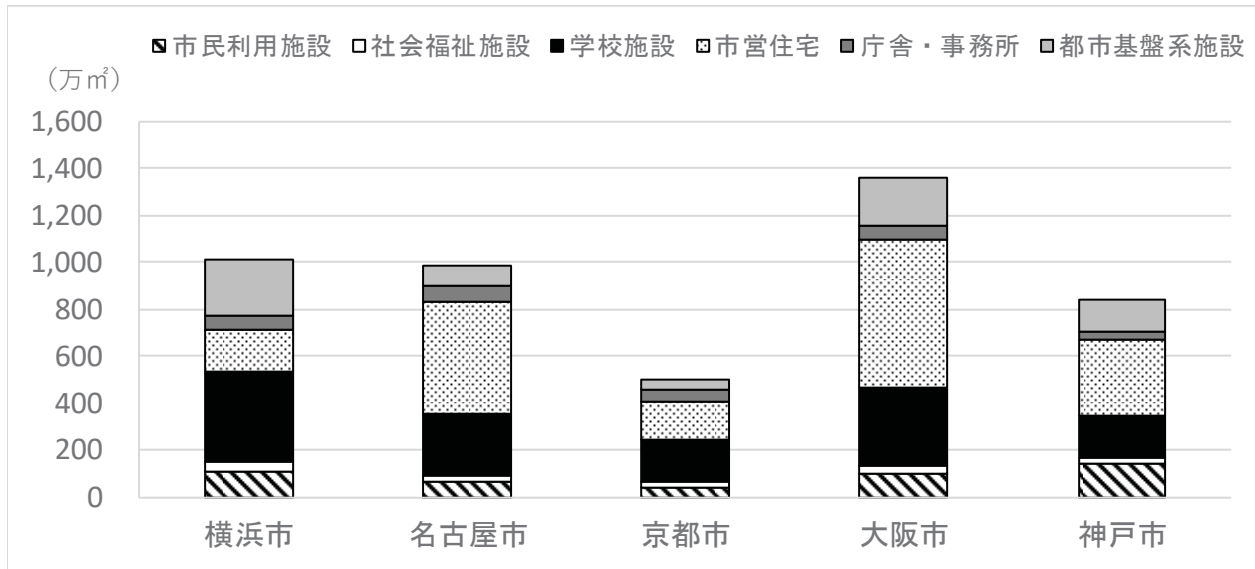
分類	施設数
市民利用施設	448
教育・文化	101
コミュニティ	232
スポーツ・レクリエーション	96
その他	19
社会福祉施設	308
高齢系	146
障害者系	20
こども系	116
その他	26
学校施設	514
小・中・高・特別支援	510
その他	4
小計	1,270
市営住宅	109
市営住宅	109
庁舎・事務所	310
庁舎・事務所	310
都市基盤系建築物	916
病院等	7
斎場等	7
公園等	446
交通	97
上水道	62
下水道	46
港湾	150
市場	4
焼却工場等	17
その他	80
その他	3
その他	3
小計	1,338
合計	2,608

ウ 他都市との比較

次に施設保有状況を他主要都市（本市と同時に政令指定都市となった名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）と比較すると、公共建築物全体の総延床面積は5都市中2番目ですが、市民の皆様身近な施設（学校施設、市民利用施設、社会福祉施設）で比較した場合は、最も多くの施設規模を所有している状況です。

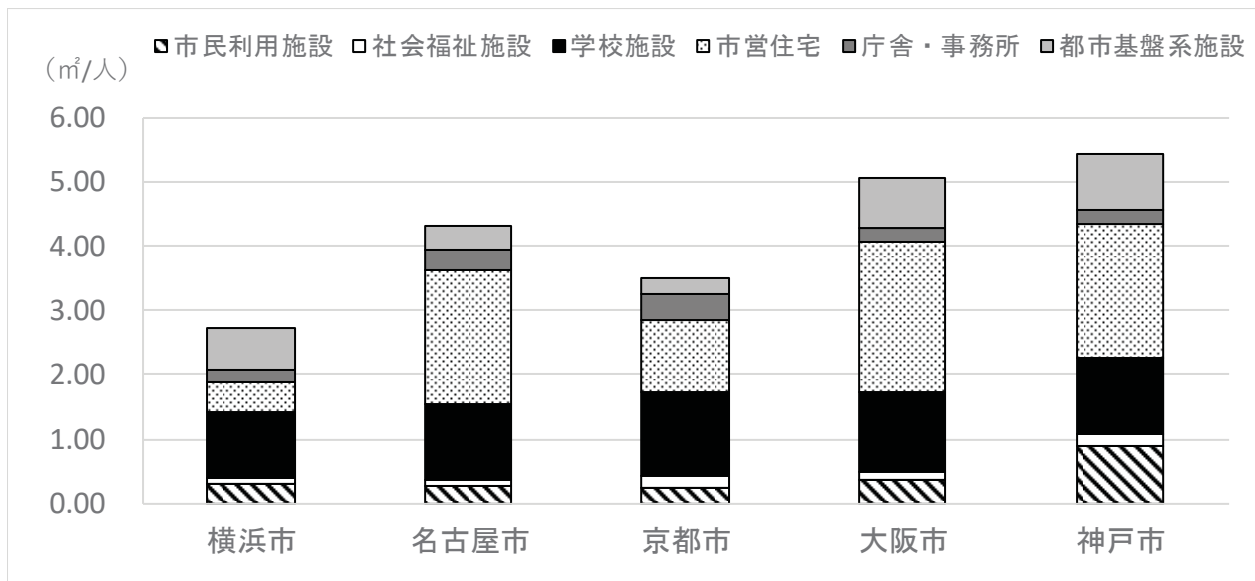
一方、人口1人あたりの施設面積は公共建築物全体では5都市の中で最小（市民の皆様身近な施設で比較した場合でも最小レベル）です。

図 各都市における保有施設の総延床面積



※各都市で施設の種類方法等が異なるため、各都市における施設の種類方法や内容等を勘案し表中の6分類に再分類した上で作成（以下の「図 人口一人あたりの施設面積」も同様）

図 人口一人あたりの施設面積



※ 一人あたりの面積とは、各公共建築物の面積を総人口で除した数値

（出所：〔名古屋市〕名古屋市アセットマネジメント推進プラン、名古屋市公共施設白書（第2版）、〔大阪市〕大阪市公共施設マネジメント基本方針、〔京都市〕京都市公共施設マネジメント基本計画、〔神戸市〕神戸市公共施設等総合管理計画、人口については各市HPから抜粋）

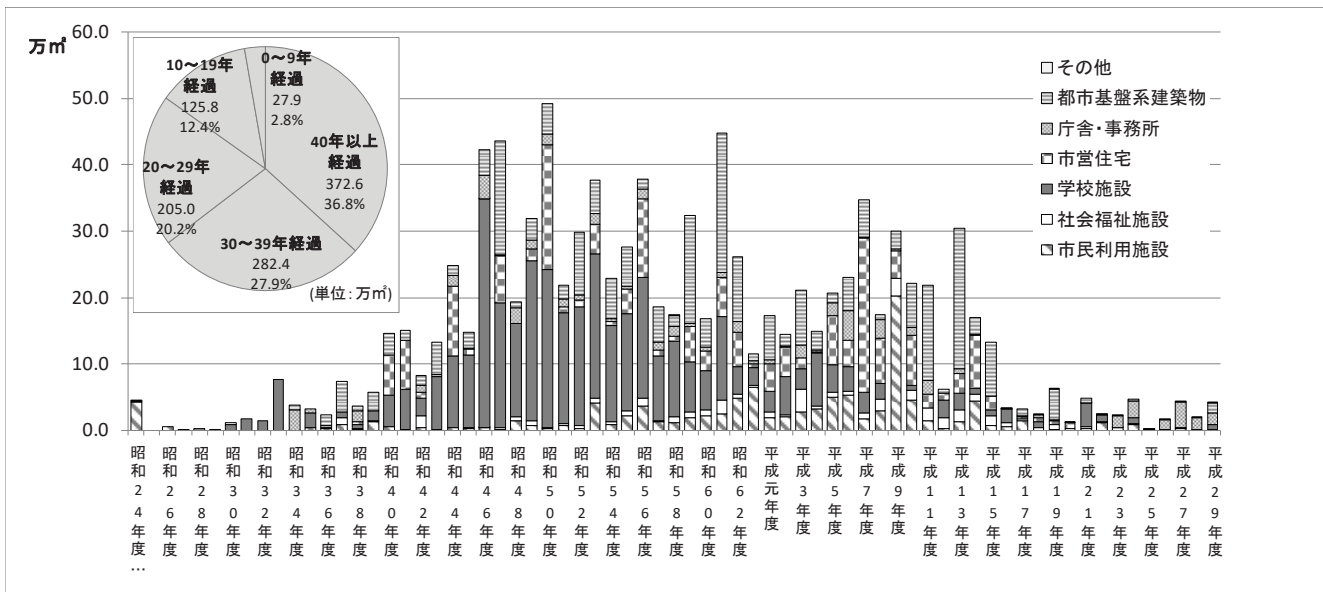
(2) これまでの整備状況と状況の変化

ア 市保有財産の築年別整備状況

本市が保有する施設を建物築年別に見ると、昭和40年代から昭和60年代頃にかけて施設の整備が進められ、この間に建設された建物が約600万平方メートルと、全体の約60パーセントを占めています。

また、昭和52年以前に建設された築40年以上の施設の内訳は、学校施設が約56パーセント、社会福祉施設が約1パーセント、市民利用施設が約4パーセントです。

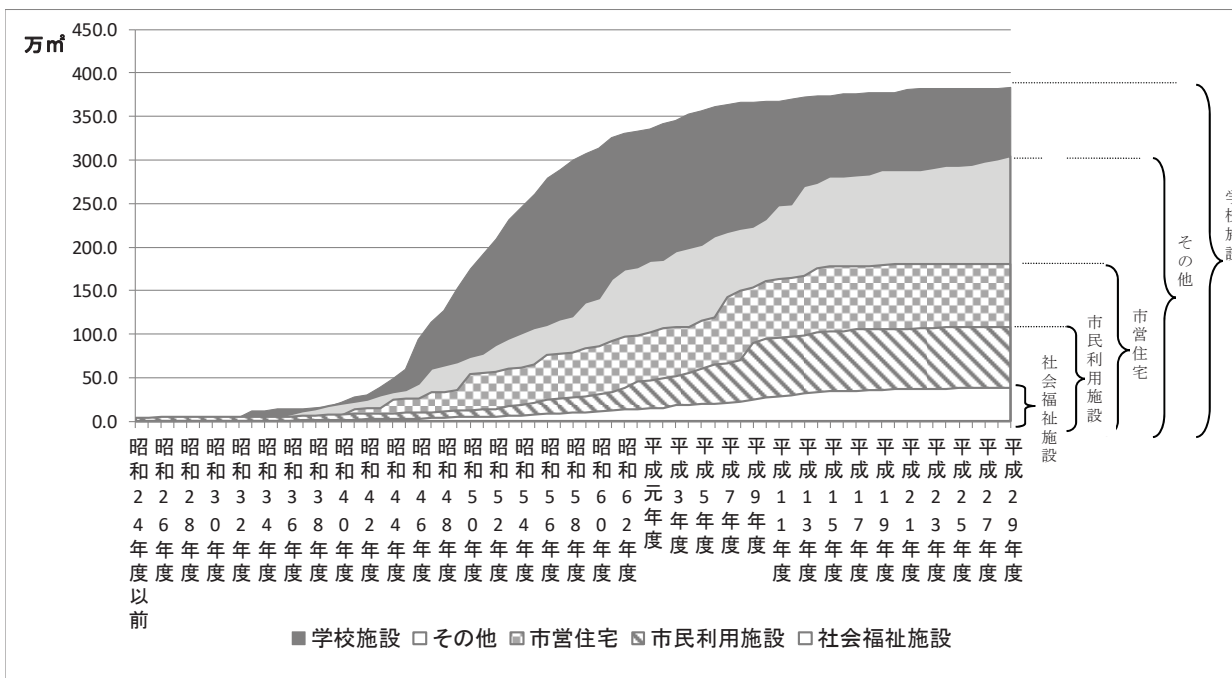
図 公共建築物の築年度別整備状況



用途	市民利用施設 コミュニティハウス、 地区センター等	社会福祉施設 地域ケアプラザ、 老人ホーム等	学校施設 小学校、中学校、高等学校 特別支援学校、市立大学	市営住宅	その他 庁舎、 都市基盤系建築物等
延床面積	108.0万㎡	38.2万㎡	383.6万㎡	180.0万㎡	303.9万㎡
構成比	11%	4%	38%	18%	30%

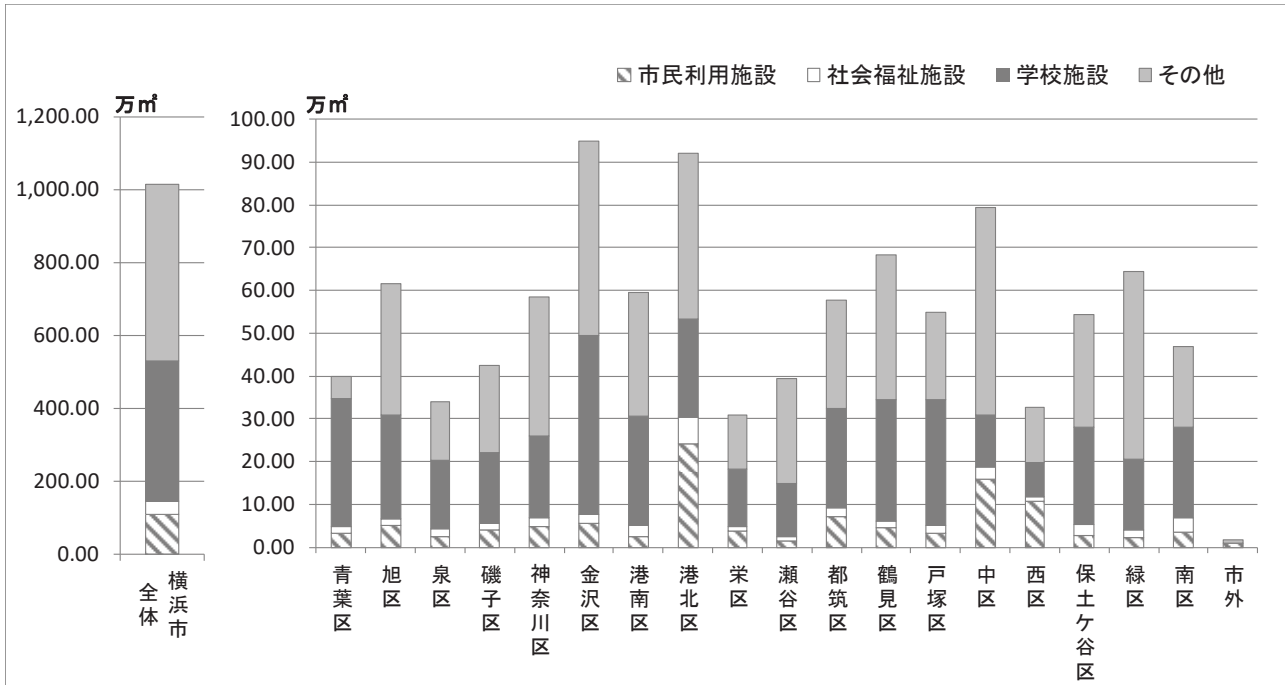
※ 竣工年度が不明の施設は除外しています。構成比は小数点以下を四捨五入しています。

図 施設用途ごとの築年別整備状況（累積表示）



また、行政区ごとの公共建築物の所在状況は図の通りです。市立大学施設のある金沢区、市政関連施設など施設数の多い中区、日産スタジアムのある港北区等において公共建築物の面積が大きくなっていることが分かります。

図 行政区ごとの公共建築物の面積



(3) 今後 20 年間で必要となる公共施設の保全・更新費の将来推計（平成 30 年度～49 年度）

ア 全会計（一般会計、企業会計、特別会計）における公共施設の保全・更新費の将来推計

時間計画保全の考え方に基づき、平成 30 年度からの 20 年間における公共施設の保全・更新費（建替費を含む）の将来推計額は、全会計の総額が約 4 兆 9,800 億円であり、内訳は一般会計が約 2 兆 5,230 億円（51%）、公営企業会計が約 2 兆 4,020 億円（48%）、特別会計が約 550 億円（1%）です。

イ 一般会計における保全・更新費の将来推計（インフラ施設及び公共建築物）

このうち一般会計は、23 年度に推計した将来推計額（24 年度からの 20 年間）より約 7,280 億円多くなっていますが、これは学校建替えや市営住宅再生の方針策定にともない、平準化による建替え時期の一部前倒しを含めた計画的な事業費が盛り込まれたことなどによるものです。

一般会計の施設の用途別内訳では、学校施設（教育委員会事務局）の約 8,230 億円が最大の割合（33%）を占めており、この他の主な用途としては、市民利用施設等（建築局等）の約 4,550 億円（18%）、道路等（道路局）の約 4,370 億円（17%）、公園施設等（環境創造局）の約 2,460 億円（10%）などが挙げられ、これら 4 分類だけで一般会計全体の保全・更新費のうちおよそ 8 割を占めています。

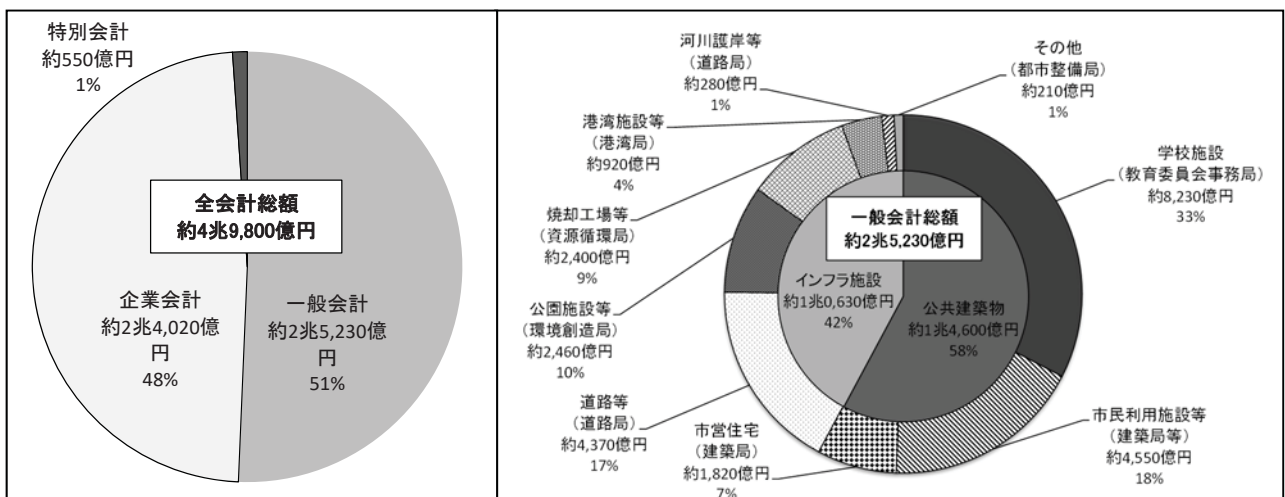


図 公共施設（インフラ施設及び公共建築物）の保全・更新費の将来推計（全会計の内訳）
左は全会計の内訳、右は一般会計用途別内訳

なお、一般会計の将来推計額から建替費を除いた額は、約 1 兆 7,670 億円、年平均額は約 880 億円/年（建替費を含む年平均額は約 1,260 億円/年）ですが、実際の必要額は、状態監視保全の考え方に基づき各年度の予算編成において精査することとしており、平成 31（令和元）年度当初予算における保全・更新費（建替費を除く）は、約 690 億円です。

一方で公共施設は、今後も市民生活や経済活動向上のための新たな整備が求められており、これらの施設についても供用開始後に保全・更新費が必要となります。

本書が対象としている公共建築物に着目した場合、将来推計額約 1 兆 4,600 億円から建替費を除いた額は、約 7,050 億円、年平均額は約 350 億円/年（建替費を含む年平均額は約 730 億円/年）となります。

2 保全・更新等の取組について

(1) これまでの取組など

- ・平成 12 年度 **公共施設の長寿命化 ー基本方針ー**を策定
長寿命化によるライフサイクルコストの低減などの取組を開始。この基本方針を受け、建設大臣官房官庁営繕部監修の「改定建築物のライフサイクルコスト」を基に、13 年度に公共施設の目標耐用年数を設定
例) 公共建築物の目標耐用年数は原則として 70 年以上
- ・平成 13 年度 **ストックマネージャー制度**を創設
各局が所管する施設の長寿命化および適切な維持保全を推進するための責任者(ストックマネージャー)を各局に設置。22 年度には区にも設置
- ・平成 14 年度 **公共建築物劣化調査**を開始
緊急性の高いものを優先して計画的な保全対策を実施するために、建物や設備機器の劣化状況の調査を開始
- ・平成 16 年度 **建築局への保全管理の一元化**の決定 (都市経営執行会議)
- ・平成 17 年度 **建築基準法第 12 条による点検を各施設**で開始 (定期点検の義務化)
- ・平成 19 年度 **公共建築物保全データベース**を開発
公共建築物の保全情報を共有するためのデータベースを開発。平成 20 年度には個別施設ごとの保全コストを把握できる個別保全計画を作成
- ・平成 20 年度 **横浜市公共施設の保全・利活用基本方針**を策定
保有する公共施設の維持と有効活用を図ることを目的に、さらなる効率化を進めるための基本事項をとりまとめ公表し、取組方針に施設情報の公表も盛り込む。

建築局による長寿命化対策事業の実施
市民利用施設等の長寿命化対策事業費を建築局に一元化し、本格的に長寿命化対策工事の実施を開始
- ・平成 21 年度 **横浜市公共建築物 (市民利用施設等) の施設評価及び保全に関する運用指針**を策定
公共サービスの提供の場として市民利用施設の運営 (ソフト面)、施設 (ハード面) 両方を充実させていくため、関係者の役割、共通ルール等を整理した「横浜市公共建築物 (市民利用施設等) の施設評価及び保全に関する運用指針」を策定
- ・平成 23 年度 長寿命化対象施設について、**建築基準法第 12 条点検を建築局にて一元的**に実施
- ・平成 24 年度 **横浜市公共建築物マネジメント白書**を公表
築年数、規模、利用状況、管理や保全にかかる総コスト等、市が保有する公共建築物の実態を示し、課題と解決に向けた選択肢を提示

- ・平成 26 年度 **横浜市公共建築物マネジメントの考え方**を公表
 必要なサービスを提供し続けるため、公共建築物に関する取組の基本的考え方や今後の取組の方向性を整理

横浜市公共施設管理基本方針を策定
 「横浜市公共施設の保全・利活用基本方針」を改定。公共施設の安全・安心の確保や、必要なサービスや施設機能を持続的に提供していくための取組指針として、策定
- ・平成 29 年度 **横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針**を策定
 学校施設建替事業を効率的・効果的に進めていくため、建替えの考え方を提示

横浜市公共建築物の再編整備の方針を策定
 学校や市営住宅等の建替えなどの機会をとらえ施設の多目的化・複合化等を進めていくための具体的な考え方等を定めた方針を策定
- ・平成 30 年度 **公共建築物マネジメント台帳**の運用開始
 公有財産台帳に代表する他台帳や、GIS（地理情報システム）と連携した、「公共建築物マネジメント台帳」の運用開始

横浜市市営住宅の再生に関する基本的な考え方を策定
 老朽化が進む昭和 30・40 年代に建設された市営住宅については、今後、一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えるため、市営住宅の再生に関する基本的な考え方や効率的・効果的な再生の進め方を提示

横浜市公共施設管理基本方針を改訂
 「横浜市中期 4 か年計画 2018～2021」の策定に伴い、公共施設を取り巻く状況を反映し、「中期の行動計画」を見直すなど一部改訂。コラム「将来の公共施設のあり方について」を掲載。

(2) 予防保全について

本市の市民利用施設等では、不具合が発生してから修繕を行う「事後保全」ではなく、不具合を未然に防止するために計画を立て保全を行う「予防保全」を採用しています。その中でも、推奨された更新・修繕周期で行う「時間計画保全」に比べコストを抑制するため、劣化状態に着目した「状態監視保全」を採用しています。

前掲のように、公共施設の保全・更新費の推計は「時間計画保全」により算出しているため、多額の費用を要するものになっていますが、本市では「状態監視保全」の採用により限られた予算の中で劣化状態等による優先順位付けを行いながら保全に取り組んでいます。

予防保全タイプ (保全にかかる コストの水準)	概 要
時間計画保全	推奨された周期で更新・修繕を行うため、不具合（故障）のリスクが小さく、突発的な費用負担が生じず、保全費用の平準化につながる一方で、状態監視保全に比べ多額の費用を要するものです。
状態監視保全	時間計画保全よりコスト抑制するため、劣化状態に着目し、早急な対応が必要な部分から更新・修繕を行います。これを可能とするための膨大なデータ管理が必要となります。

(3) 耐震対策状況

平成 30 年 12 月現在、公共建築物のうち多数の者が利用する施設（特定建築物）については、100 パーセント耐震化されています。また、対象公共建築物全体の耐震化率は 99 パーセントとなっています。

(4) 複合施設状況

平成 29 年度末現在、保有する公共建築物 2,608 施設のうち、複合している施設は約 26%あり、合築などにより同じ敷地内に複数用途の施設が整備されている状況です。

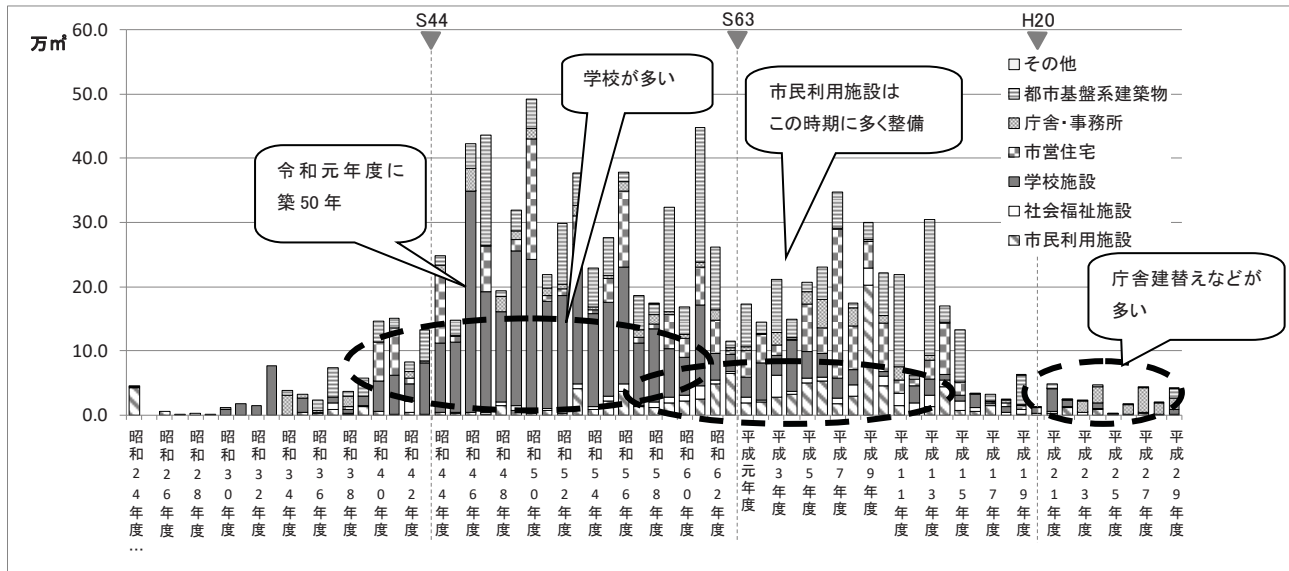
本市の公共建築物は「横浜市公共建築物の再編整備の方針（平成 30 年 2 月）」に基づき、建替えや新たに整備する施設の基本構想・設計にあたっては、多目的化・複合化※を必ず検討することとしています。

※ 複数の異なる目的を持った施設を一つの建築物まとめて整備し、事務室等の管理スペースや廊下など、施設間で類似する室・スペースを共用すること。

3 第2章のまとめ

(1) 整備状況について

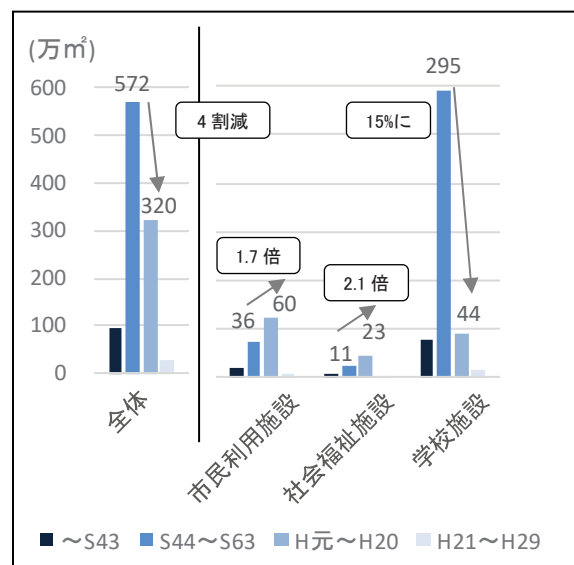
図 公共建築物の築年度別整備状況（再掲）



平成元年を境とした前後 20 年間の整備面積総量を比較すると、全体としては平成に入り 4 割減少しており、特に学校施設は 15%まで減少しています。

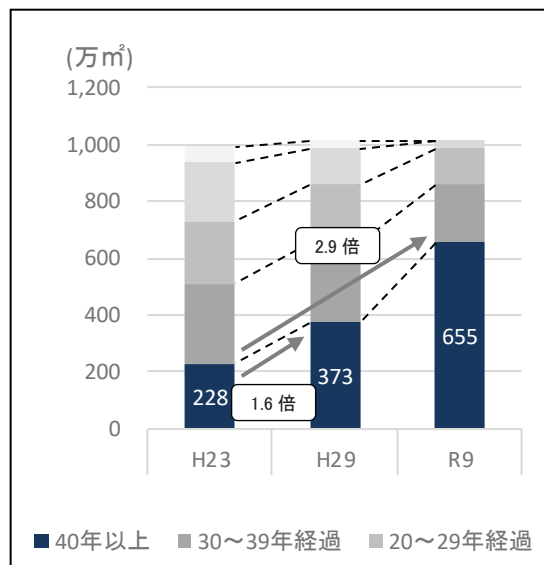
一方、市民利用施設や社会福祉施設は平成に入ってから整備量が増え、それぞれ 1.7 倍、2.1 倍に増加するなど、整備の集中する時期は用途によって偏りがあります。

図 年代別の整備面積



築年数が40年以上となる建築物が全体面積の3分の1を超えており、6年前から1.6倍に増えました。仮に現在の建築物のみをすべて使い続けるとすると、10年後には平成23年度の2.9倍、全体に占める割合も全体の3分の2近くにのぼります。

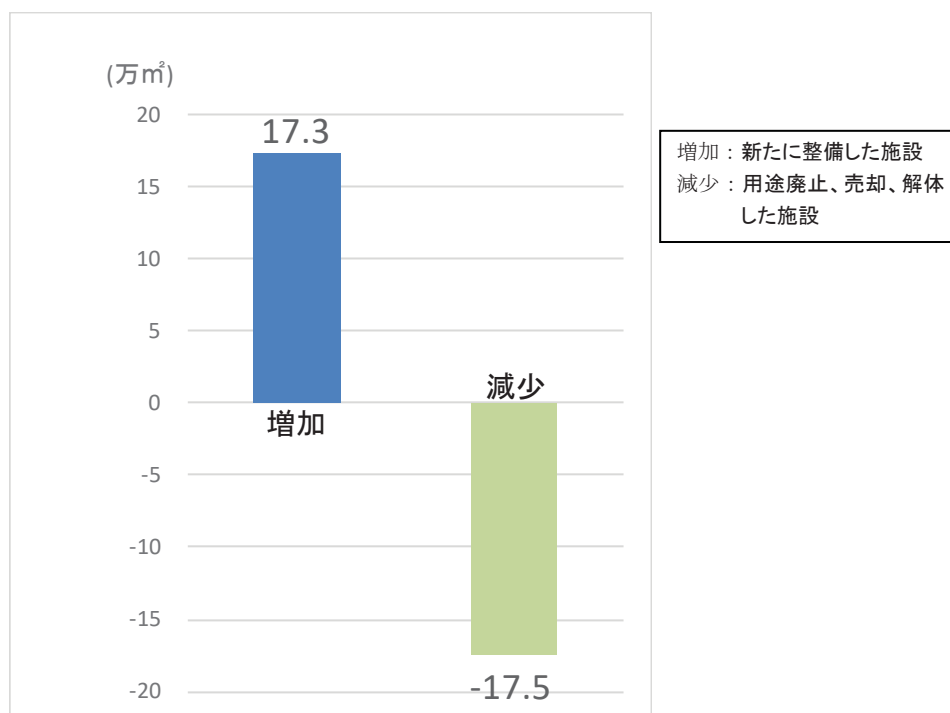
図 築年数区分別の面積推移



(2) 整備・廃止の状況（平成23～29年度）

直近6年間に整備された面積は約17.3万㎡で、保有面積全体の2%程度に該当します。廃止等となった面積は約17.5万㎡であり、保有面積全体では大きな増減はありませんでした。

図 面積増減



(3) まとめ

人口急増期である昭和40年代から60年代頃には、学校を中心に市民生活を支える多くの建築物が集中的に整備され、現在老朽化が進んでいます。これまでも耐震化等の取組を進めてきていますが、今後も施設の安全性を確保しながら必要な機能を継続的に提供することが求められています。

整備した建築物の量は、年代により大きく異なります。それぞれの建築物の建替えを耐用年数経過後に機械的に行うと、財政負担が一時期に集中するため、さらなる長寿命化や一部建替えの前倒しなどによる平準化が必要です。

今後は市立小・中学校や市営住宅等の建替えが増加する見込みですが、厳しい財政状況が続く中でも地域のニーズ等を踏まえながら必要なサービス機能を維持していくため、引き続き多目的化や複合化などの再編整備の取組を進めていく必要があります。

第3章 用途別実態把握

前述のとおり、本市では2,600を超える公共建築物を保有していますが、本章では特に市民の皆様
に身近な施設として、市民利用施設、社会福祉施設、学校施設1,319施設を取り上げ、利用状況、保全
費や管理・運営に関する年間総コストを用途ごとに明らかにします。

さらに学校施設と地域の代表的なコミュニティ施設（地区センター、コミュニティハウス、地域ケア
プラザ、集会所）の立地状況を区ごとに整理し、身近な公共建築物の状況を紹介します。

1 対象施設

本章の対象施設は次の通りです。（民間床借り施設含む）

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称
市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	10	大佛次郎記念館
				人形の家
				日本丸メモリアルパーク横浜みなと博物館
				横浜開港資料館
				横浜こども科学館(はまぎん こども宇宙科学館)
				横浜市三殿台考古館
				横浜市八聖殿郷土資料館
				横浜市歴史博物館
				横浜都市発展記念館・横浜ユーラシア文化館
				横浜美術館
		区民文化センター	10	横浜市青葉区民文化センター フィリアホール
				横浜市旭区民文化センター サンハート
				横浜市泉区民文化センター テアトルフォンテ
				横浜市磯子区民文化センター 杉田劇場
				横浜市神奈川区民文化センター かなつくホール
				横浜市港南区民文化センター ひまわりの郷
				横浜市栄区民文化センター リリス
				横浜市鶴見区民文化センター サルビアホール
				戸塚区民文化センター さくらプラザ
				区民文化センター みどりアートパーク
		図書館	18	
		公会堂	17	
		ホール等	14	岩間市民プラザ
				大倉山記念館
				久良岐能舞台
				産業貿易センタービル(ホール部分)
				長浜ホール
横浜アリーナ				
横浜関内ホール				
横浜市技能文化会館				
横浜市民ギャラリー				
横浜市民ギャラリーあざみ野				
横浜にぎわい座				
横浜能楽堂				
横浜みなとみらいホール				
吉野町市民プラザ				
野外活動施設等	6	上郷・森の家		
		横浜市くろがね青少年野外活動センター		
		横浜市こども自然公園青少年野外活動センター		
		横浜市少年自然の家赤城林間学園		
		横浜市少年自然の家南伊豆臨海学園		
		横浜市三ツ沢公園青少年野外活動センター		
研修施設	5	男女共同参画センター横浜 フォーラム		
		男女共同参画センター横浜北 アートフォーラムあざみ野		
		男女共同参画センター横浜南 フォーラム南太田		
		横浜市社会教育コーナー		
		横浜市野島青少年研修センター		

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称		
		古民家等(公園内)	9	せせらぎ公園 古民家 天王森泉公園 古民家 長屋門公園 古民家 新治里山公園 古民家 根岸なつかし公園 古民家 横浜市農村生活館 みその公園「横溝屋敷」 本郷ふじやま公園 古民家 舞岡公園 古民家 大塚・歳勝土遺跡公園 都筑民家園		
		山手西洋館等(公園内)	8	港の見える丘公園 イギリス館 港の見える丘公園 山手111番館 元町公園 エリスマン邸 元町公園 ベーリックホール 元町公園 山手234番館 山手イタリア山庭園 外交官の家 山手イタリア山庭園 プラフ18番館 山手公園 横浜山手テニス発祥記念館		
		その他	5	旧第一銀行横浜支店(ヨコハマ創造都市センター) 急な坂スタジオ 旧富士銀行映像文化施設 横浜市陶芸センター 埋蔵文化財センター		
		小計		102		
		コミュニティ	コミュニティハウス	117	条例設置型(34)、学校施設活用型(83)	
			地区センター	80		
			こどもログハウス	18		
			集会所	7	横浜市上台集会所 横浜市神ノ木公園集会所 横浜市幸ヶ谷集会所 横浜市しらゆり集会所 横浜市栄町公園集会所 横浜市平沼集会所 横浜市松見集会所	
			国際交流ラウンジ	9	金沢国際交流ラウンジ 港南国際交流ラウンジ 港北国際交流ラウンジ 都筑多文化・青少年交流プラザ 鶴見国際交流ラウンジ ほどがや国際交流ラウンジ なか国際交流ラウンジ みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 青葉国際交流ラウンジ	
			その他	8	横浜市青少年育成センター 山下地域交流センター 保土ヶ谷防犯センター 横浜青年館 横浜市国際学生会館 ハートフルみなみ 金沢老人憩いの家 佐江戸老人憩いの家	
			小計		239	
			スポーツ・レクリエーション	スポーツセンター	18	
				スポーツ会館	11	横浜市大熊スポーツ会館 横浜市新石川スポーツ会館 横浜市瀬戸ヶ谷スポーツ会館 横浜市小机スポーツ会館 横浜市下野庭スポーツ会館 横浜市十日市場スポーツ会館 横浜市羽沢スポーツ会館 横浜市東山田スポーツ会館 横浜市本村スポーツ会館 横浜市六浦スポーツ会館 横浜市六ツ川スポーツ会館

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称			
	スポーツ・レクリエーション	屋内プール	10	旭プール 金沢プール 港南プール 清水ヶ丘公園 屋内プール 栄プール 新横浜公園屋内プール 都筑プール 保土ヶ谷プール 横浜国際プール 横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ			
		屋外プール	29	公園プール(27)、本牧市民プール、横浜プールセンター			
		体育館・競技場・スタジアム	8	横浜文化体育館 平沼記念体育館 清水ヶ丘公園 体育館 日産スタジアム 三ツ沢公園 球技場メイン・サイド・バックスタンド 三ツ沢公園 陸上競技場 三ツ沢公園 補助陸上競技場 横浜スタジアム			
		弓道場・洋弓場	4	元町公園弓道場 常磐公園弓道場 富岡総合公園弓道場 本郷ふじやま公園弓道場			
		動物園	4	横浜市立金沢動物園 横浜市立野毛山動物園 横浜市立よこはま動物園 万騎が原ちびっこ動物園			
		海づり施設	3	横浜市磯子海づり施設 管理棟 横浜市大黒海づり施設 横浜市本牧海づり施設 管理棟			
		その他	9	金沢八景島公共マリーナクラブハウス 霧が丘地域スポーツ広場 千秀センター たきがしら会館 平沼記念レストハウス 横浜市スポーツ医科学センター 横浜市鶴見川漕艇場 横浜市民ヨットハーバー 三ツ沢公園 馬術練習場			
		小計		96			
		その他	その他		19	横浜赤レンガ倉庫1号館 横浜赤レンガ倉庫2号館 大さん橋国際客船ターミナル 金沢八景島客船ターミナル 旧川合玉堂別邸 旧関東財務局横浜財務事務所 自然観察の森 自然観察センター 消費生活総合センター 職能開発総合センター 寺家ふるさと村四季の家 象の鼻テラス 鳥浜トライ&トライアルステージ 動物愛護センター ぶかりさん橋 保土ヶ谷三師会館 舞岡ふるさと村総合案内所虹の家 横浜港シンボルタワー 横浜マリントワー 市ケ尾横穴古墳群	
				小計		19	
				市民利用施設 合計		456	

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称
社会福祉施設	高齢系	地域ケアプラザ	138	
		老人福祉センター	18	
		老人ホーム	4	横浜市浦舟ホーム 横浜市恵風ホーム 横浜市新橋ホーム(養護老人ホーム)(特別養護老人ホーム) 横浜市天神ホーム
		小計	160	
		障害者系	福祉授産所	4
	精神障害者生活支援センター		9	磯子区精神障害者生活支援センター 神奈川区精神障害者生活支援センター 港南区精神障害者生活支援センター 栄区精神障害者生活支援センター 瀬谷区生活支援センター 鶴見区精神障害者生活支援センター 中区精神障害者生活支援センター 保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター 緑区精神障害者生活支援センター
	リハビリテーション施設		4	総合リハビリテーションセンター 反町福祉機器支援センター 泥亀福祉機器支援センター 中山福祉機器支援センター
	その他		3	横浜市松風学園 横浜市つたのは学園 横浜市中山みどり園
	小計		20	
	こども系		保育所	97
		児童相談所	4	横浜市西部児童相談所 横浜市中央児童相談所 横浜市北部児童相談所 横浜市南部児童相談所
		地域療育センター	6	横浜市西部地域療育センター 横浜市中部地域療育センター 横浜市東部地域療育センター 横浜市戸塚地域療育センター 横浜市北部地域療育センター 横浜市南部地域療育センター
		地域子育て支援拠点	21	鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろば 鶴見区地域子育て支援拠点わっくんひろばサテライト 神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえ 西区地域子育て支援拠点スマイル・ポート 中区地域子育て支援拠点のんびりんこ 南区地域子育て支援拠点はぐはぐの樹 港南区地域子育て支援拠点はっち 保土ヶ谷区地域子育て支援拠点こころ 旭区地域子育て支援拠点ひなたぼっこ 磯子区地域子育て支援拠点いそピヨ 金沢区地域子育て支援拠点とことこ 港北区地域子育て支援拠点どろっぶ 港北区地域子育て支援拠点どろっぶサテライト 緑区地域子育て支援拠点いっぼ 青葉区地域子育て支援拠点ラフル 青葉区地域子育て支援拠点ラフルサテライト 都筑区地域子育て支援拠点ポボラ 戸塚区地域子育て支援拠点とつとの芽 栄区地域子育て支援拠点にこりんく 泉区地域子育て支援拠点すきっぶ 瀬谷区地域子育て支援拠点にこてらす

大分類	中分類	小分類	施設数	施設名称				
	こども系	その他	7	横浜市向陽学園 横浜市みどりハイム 横浜市三春学園 横浜市青少年相談センター よこはま東部ユースプラザ ほくほくの郷 なんぶのいえ				
			小計	135				
			その他	福祉保健活動拠点 その他	18			
					16	横浜市浦舟園 金沢区福祉保健ボランティア等活動拠点 希望更生センター・横浜光センター 寿生活館 寿町総合労働福祉会館 寿福祉プラザ 障害者研修保養センター横浜あゆみ荘 障害者スポーツ文化センター横浜ラポール 中央浩生館 中途障害者地域活動センター リワーク神奈川 能力資源センター横浜 福祉保健研修交流センター ウィリング横浜 横浜市社会福祉センター 横浜市ホームレス自立支援施設 はまかぜ よこはま夢工房 休養舎		
					小計	34		
					社会福祉施設 合計		349	
					学校施設	小中高 特別支援	小学校	341
	中学校	147					義務教育学校(後期課程)を1施設として算出	
	高等学校	10					横浜商業高等学校別科を1施設として算出	
	特別支援学校	12						
	小計	510						
	その他	市立大学				4	鶴見キャンパス 金沢八景キャンパス 福浦キャンパス 舞岡キャンパス(木原生物学研究所)	
						小計	4	
	学校 合計				514			
	市民利用施設 社会福祉施設 学校施設 合計				1319			

2 主要施設の現況整理

本章では小分類ごとに、ア 概要、イ 配置状況、ウ 築年別整備状況、エ 利用状況とコスト状況の4つの視点から整理を行います。

— 用語の定義 —

- 施設数 : 本市が所有もしくは民間施設を賃借して運営する施設、または本市の施策により民間で整備・運営されている施設数の合計。
- 設置基準 : 施設の設置基準。設置基準のないものは空欄とする。
- 平均規模 : 本市が所有もしくは民間施設を賃借して運営する施設、または本市の施策により民間で整備・運営されている施設の延床面積（複合施設の場合はその施設の部分のみ）の合計。ただし、民間施設を賃借して運営する施設で延床面積を把握していない施設は除く。
- 平均築年数 : 本市が所有する施設の平均築年数。
- 施設利用料 : 施設の利用料の有無。
- 管理形態 : 施設運営の管理形態。
- 主な諸室 : 施設が保有する主な諸室。
- 設置根拠 : 施設の設置根拠となる法令・条例等。
- 年間総コスト : 平成29年度の管理運営費（移転的費用、減価償却費は含まない）の実績値に年間の修繕・改修費等を加えたもの。ただし、管理運営費又は年間の修繕・改修費等の一部が未把握な施設については、把握している部分の費用のみを年間総コストに算入。
- 年間利用者数 : 平成29年度の利用者数等。ただし、建替えや休止中などの理由により未把握の施設は除く。
- 年間稼働率 : 平成29年度の稼働率ただし、建替えや休止中などの理由により未把握の施設は除く。また、稼働率の算出が不可能な施設については空欄とする。
- 利用者1人当たりコスト
: 年間総コスト÷年間利用者数。
- 指定管理料等 : 平成29年度の指定管理料、委託料、補助金（本市）、本市直営の施設の運営における人件費、光熱水費、小破修繕、点検等。
- 修繕・改修費等 : 平成29年度から20年間で必要と推計した長寿命化に必要な時間計画保全費の総額÷20（年）。ただし本市保有ではなく賃貸契約による施設については平成29年度の賃料を記載。
- 使用料等 : 施設運営にかかる経費のうち使用料等でまかなう経費。
- その他 : 補助金(国・県)、有償貸付料等。

— 利用者1人当たりコストの内容 —

次ページ以降の「ア 概要」に掲載している「利用者1人当たりコスト」のグラフが示す内容は次のとおりです。

- ①：施設の運営にかかる支出
- ②：①及び③の内訳
- ③：①および②の財源（誰が負担しているか）

運営状況	年間利用者数	2,965,028 人		298,503 人/施設	
	年間稼働率	-		63 %/施設	
	①	1,009円/人・回			
			管理運営費(円) 847	修繕・改修費等(円) 162	
利用者1人当たりコスト	②	使用料等(円) 16	指定管理料等・運営費(円) 830	修繕・改修費等(円) 162	
		その他(円) 1			
③		使用料等(円) 16	税負担額(円) 992		
		その他(円) 1			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。ただし、「横浜こども科学館」は「科学館の入館者数+宇宙劇場入場者数（のべ数）」。 ・「横浜歴史博物館野外施設」は「横浜市歴史博物館」の一部であるため、集計上は1施設として扱う。 ・「日本丸メモリアルパーク横浜みなと博物館」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・年間稼働率は横浜美術館のみの値。 				

(1) 美術館・博物館等

ア 概要

<p>市内には、美術館や博物館、考古館に代表されるような文化・芸術・歴史等に関する施設が10施設あります。 設置目的としては、美術文化の振興と市民の美術に関する学習、創作活動等に寄与するため（横浜美術館）、開港期までを中心とする横浜の歴史に関する資料を収集、保管、展示及び調査研究して市民の利用に供するとともに、その学習、調査研究等に資するため必要な事業を行うことにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため（横浜市歴史博物館）、三殿台遺跡及びその他の市内の遺跡からの出土品等を市民に公開することにより郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資するため（横浜市三殿台考古館）などです。</p>																	
基本情報	施設数	10施設	設置基準	—													
	平均規模	5,829㎡	平均築年数	50年													
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (9施設) 直営 (1施設)													
	主な諸室	例：横浜美術館 展示室（常設、企画）・ギャラリー・アトリエ・レクチャーホール・収蔵庫等	設置根拠	横浜市歴史博物館条例 横浜開港資料館条例 横浜都市発展記念館条例 横浜ユーラシア文化館条例 横浜市八聖殿郷土資料館規則 横浜市三殿台考古館条例 横浜こども科学館条例 横浜市公園条例 横浜美術館条例 横浜市港湾施設使用条例													
運営状況		合計		1施設当たり平均													
	年間総コスト	328,890 万円		32,889 万円/施設													
	年間利用者数	2,985,028 人		298,503 人/施設													
	年間稼働率	—		63 %/施設													
	利用者1人当たりコスト	<p>1,102円/人・回</p> <table border="1"> <caption>利用者1人当たりコストの内訳</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費 (円)</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>修繕・改修費等 (円)</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>使用料等 (円)</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他 (円)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>税負担額 (円)</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>			項目	金額 (円)	管理運営費 (円)	940	修繕・改修費等 (円)	162	使用料等 (円)	109	その他 (円)	1	合計	1,102	税負担額 (円)
項目	金額 (円)																
管理運営費 (円)	940																
修繕・改修費等 (円)	162																
使用料等 (円)	109																
その他 (円)	1																
合計	1,102																
税負担額 (円)	992																
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。ただし、「横浜こども科学館」は「科学館の入館者数 + 宇宙劇場入場者数（のべ数）」。 ・「横浜歴史博物館野外施設」は「横浜市歴史博物館」の一部であるため、集計上は1施設として扱う。 ・「日本丸メモリアルパーク横浜みなと博物館」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・年間稼働率は横浜美術館のみの値。 ・自主事業費等（収支277,811千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 																

イ 配置状況



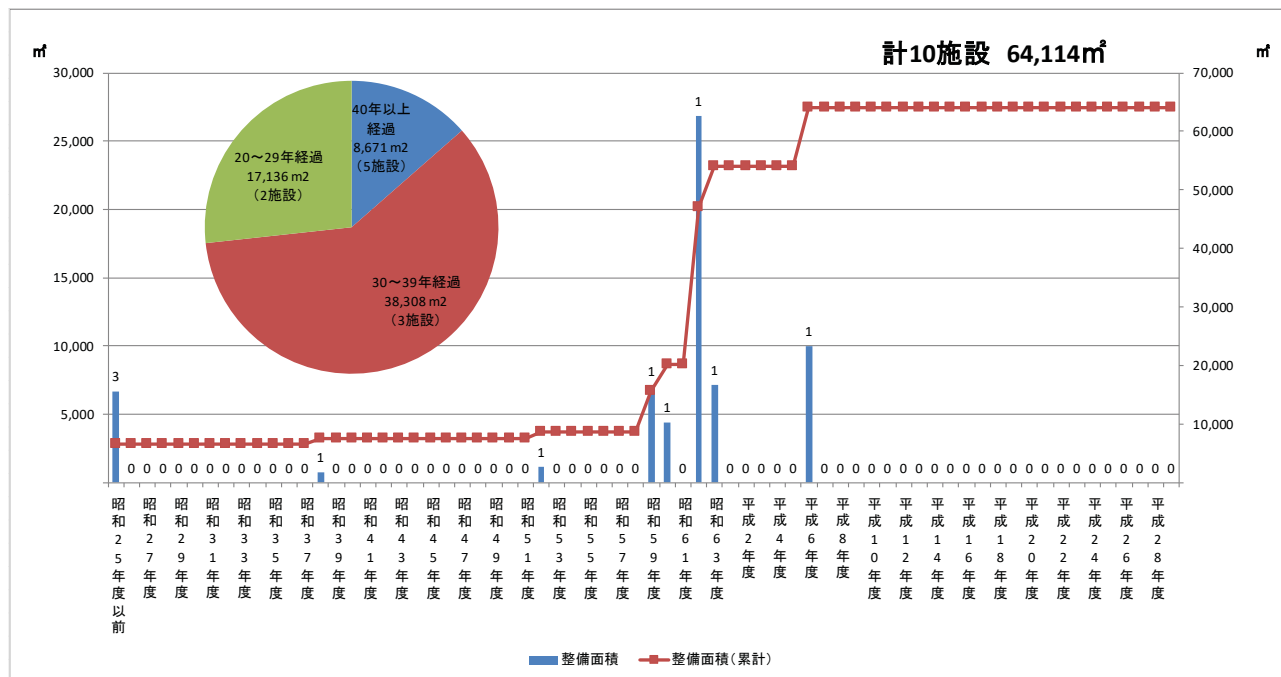
※「横浜歴史博物館野外施設」は「横浜市歴史博物館」の一部であるため、集計上は1施設として扱う。

ウ 築年別整備状況 (平均 築 50 年)

美術館・博物館は、市全体で 10 施設・6 万 4,114 m²整備されています。最も規模の大きい施設は横浜美術館で、26,829 m²となっています。

施設全体の平均築年数は、50 年です。

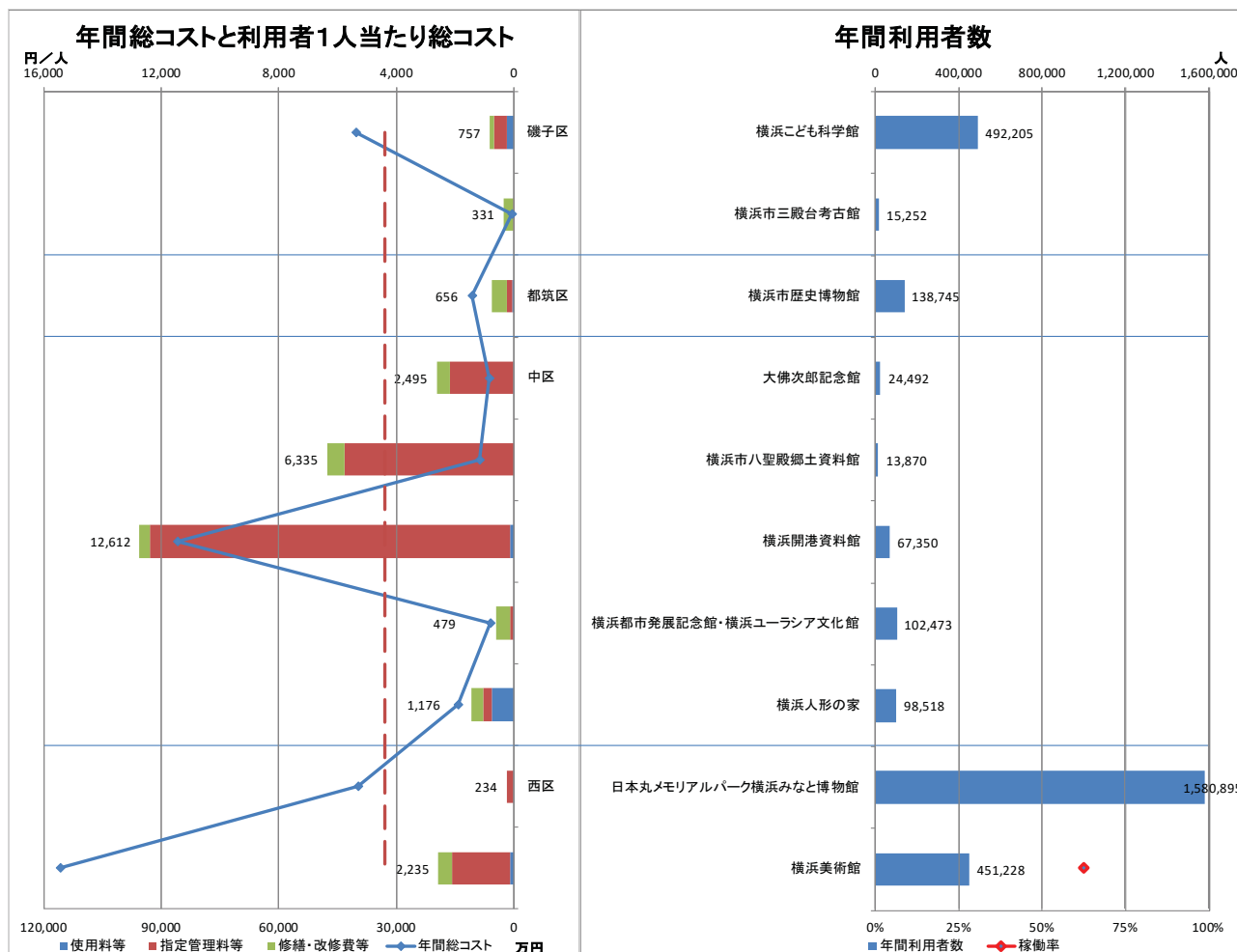
築 40 年以上経過した施設は、5 施設、8,671 m² (約 14%) となっています。最も古い施設は昭和 4 年に建設された横浜都市発展記念館・横浜ユーラシア文化館です。この建物は「旧横浜市外電話局」を保存活用したものです。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、横浜美術館、日本丸メモリアルパーク横浜みなと博物館が多く、150万人を超えている一方で、2万人を下回る施設も見られます。

また、利用者1人当たりの総コストは、施設ごとで差があります。



- ・「横浜歴史博物館野外施設」は「横浜市歴史博物館」の一部であるため、集計上は1施設として扱う。
- ・「日本丸メモリアルパーク横浜みなと博物館」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等（収支 277,811 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(2) 区民文化センター

ア 概要

<p>区民文化センターは、地域に根差した個性ある文化の創造に寄与することを目的として、市内に10か所設置されており、文化活動のための施設の提供、情報発信及び文化事業の企画、実施等を行っています。</p>				
基本情報	施設数	10施設	設置基準	—
	平均規模	3,357㎡	平均築年数	15年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (10施設)
	主な諸室	ホール(300席規模)、ギャラリー、練習室、会議室、楽屋 等	設置根拠	横浜市区民文化センター条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	180,216 万円		18,022 万円/施設
	年間利用者数	1,160,031 人		116,003 人/施設
	年間稼働率	—		78 %/施設
	利用者1人当たりコスト	<p>1,554円/人・回</p> <p>管理運営費(円) 1,410 修繕・改修費等(円) 143</p> <p>使用料等(円) 225 指定管理料等(円) 1,185 修繕・改修費等(円) 143</p> <p>使用料等(円) 225 税負担額(円) 1,328</p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「青葉区民文化センター フイアホール」は民間施設を賃借しているため平均築年数の計算から除く。 ・「戸塚区民文化センター さくらプラザ」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・自主事業費等(収支-111,682千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 			

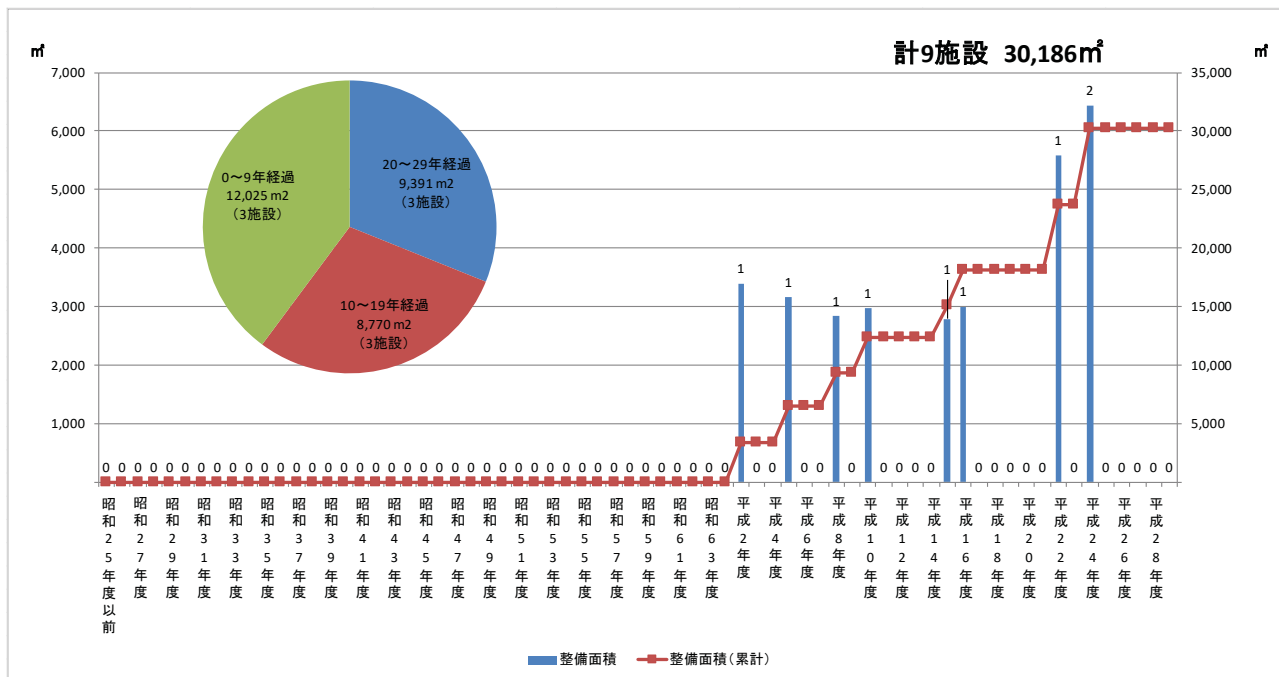
イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 15 年）

市の保有する区民文化センターは、市全体で9施設・3万186㎡（※）整備されています。

築20年以上経過した施設は3施設で、また施設全体の平均築年数としては15年ほどで比較的新しい施設です。

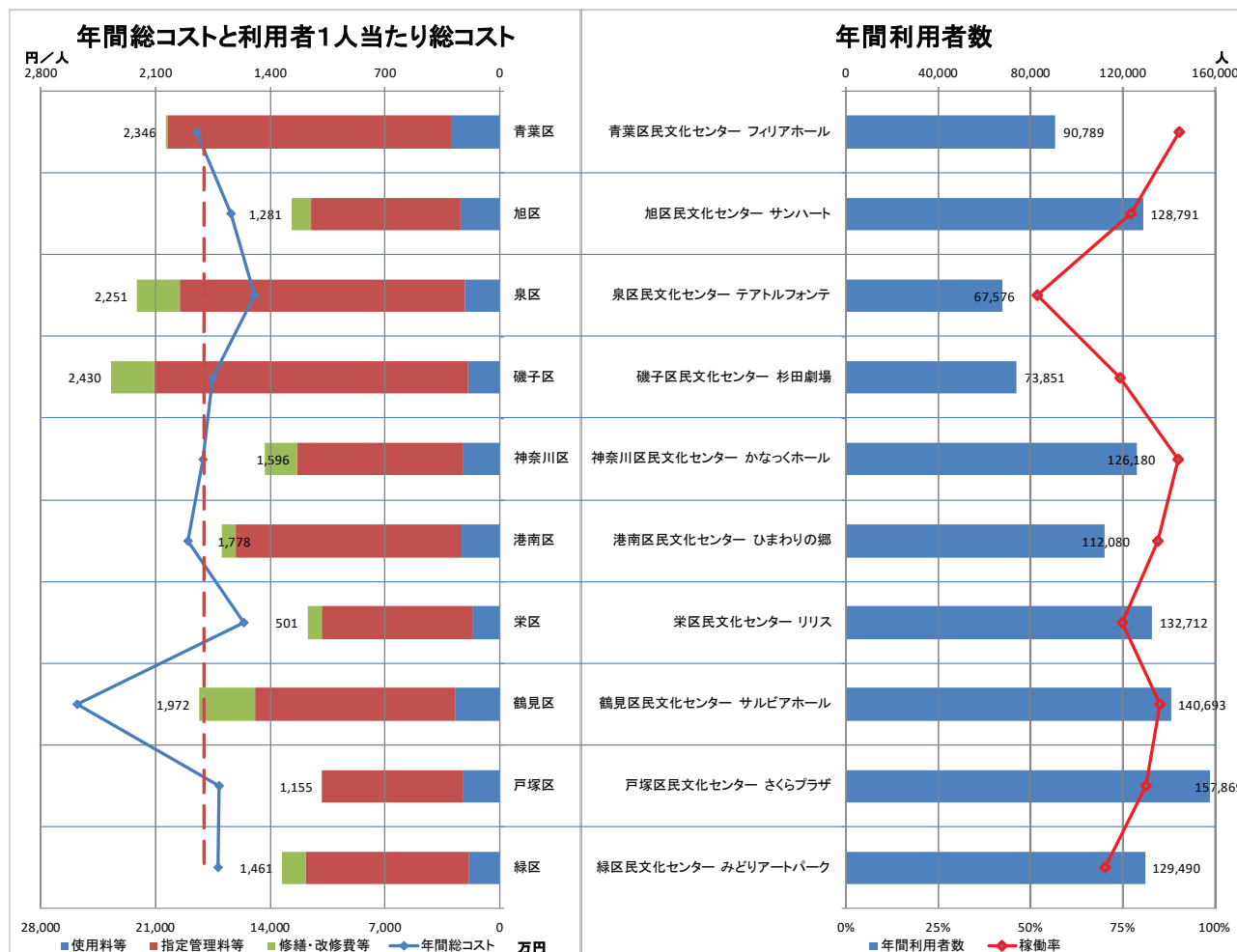


・「青葉区民文化センター フィリアホール」は民間施設を賃借しているため除く。

エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、戸塚区民文化センターが最も多く 15 万人を超えています。施設の年間稼働率は平均で 78% です。

また、利用者 1 人当たりの総コストは、約 500 円～2,400 円/人です。



・「戸塚区民文化センター さくらプラザ」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

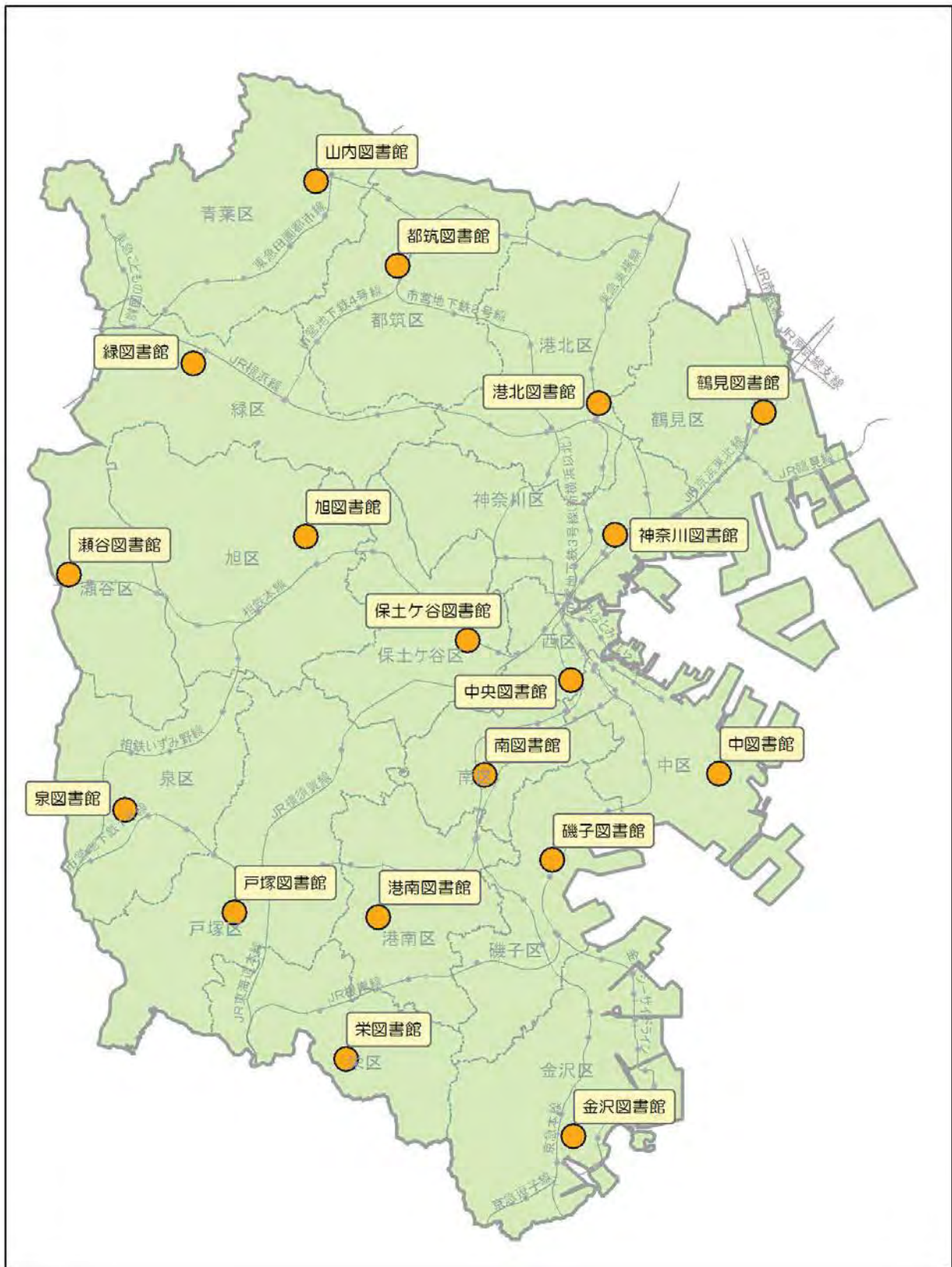
・自主事業費等 (収支-111,682 千円) は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(3) 図書館

ア 概要

図書館は、市民の教養、調査研究、レクリエーション等に寄与することを目的として、図書貸出の他、市民の読書、調査研究等の相談、研究会、講習会、鑑賞会、展示会、講演会等の企画・開催などを行っている施設であり、市内に18施設整備されています。				
基本情報	施設数	18施設	設置基準	1区に1館
	平均規模	3,235㎡	平均築年数	32年
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (1施設) 直営 (17施設)
	主な諸室	開架書庫・閉架書庫・閲覧スペース・音楽映像ライブラリー・レファレンスルーム・対面朗読施設・会議室・事務室 (カウンター) 等	設置根拠	図書館法 横浜市立図書館条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	293,053 万円		16,281 万円/施設
	年間利用者数	7,552,045 人		419,558 人/施設
	年間稼働率	-		-
	利用者1人当たりコスト	388円/人・回		
	管理運営費(円) 331		修繕・改修費等(円) 57	
	指定管理料等・運営費(円) 331		修繕・改修費等(円) 57	
	税負担額(円) 388			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の入館者数。 ・自主事業費等 (収支744千円) は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 			

イ 配置状況



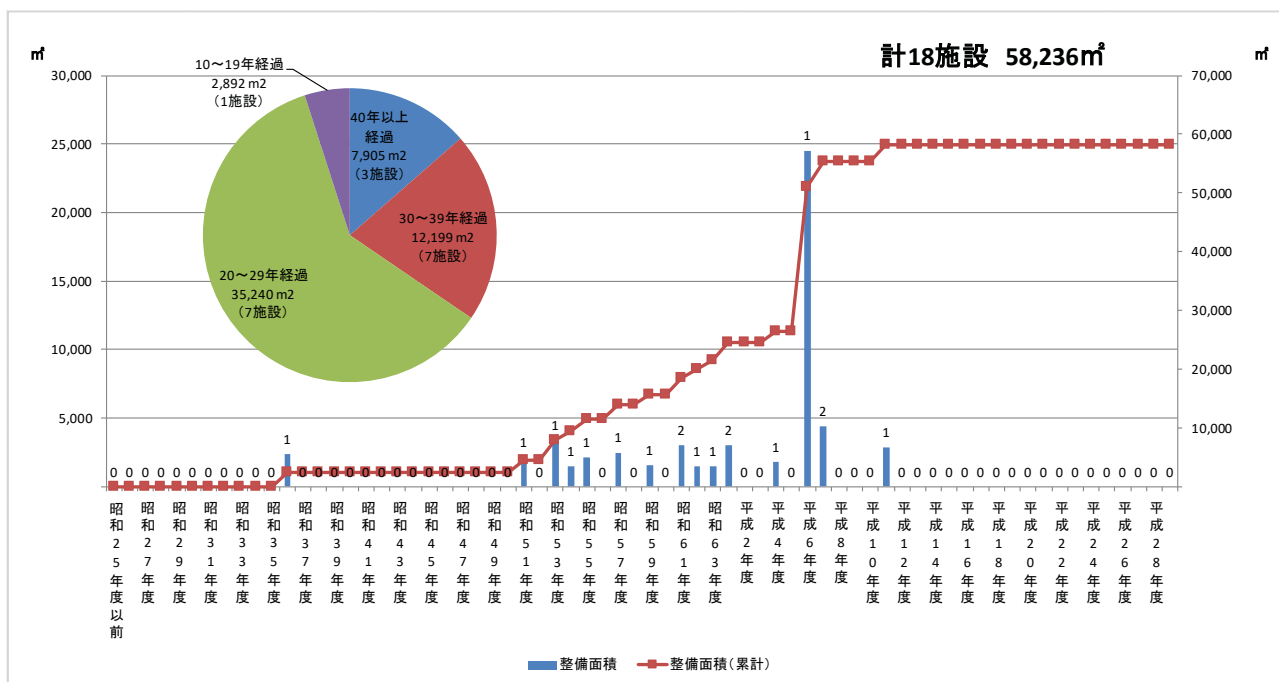
ウ 築年別整備状況（平均 築 32 年）

図書館は、市全体で 18 施設・5 万 8,236 m²整備されています。

特に昭和 50 年代前半から平成にかけて整備されており、最も規模の大きい施設は中央図書館で 2 万 4,520 m²です。

施設全体の平均築年数は、32 年です。

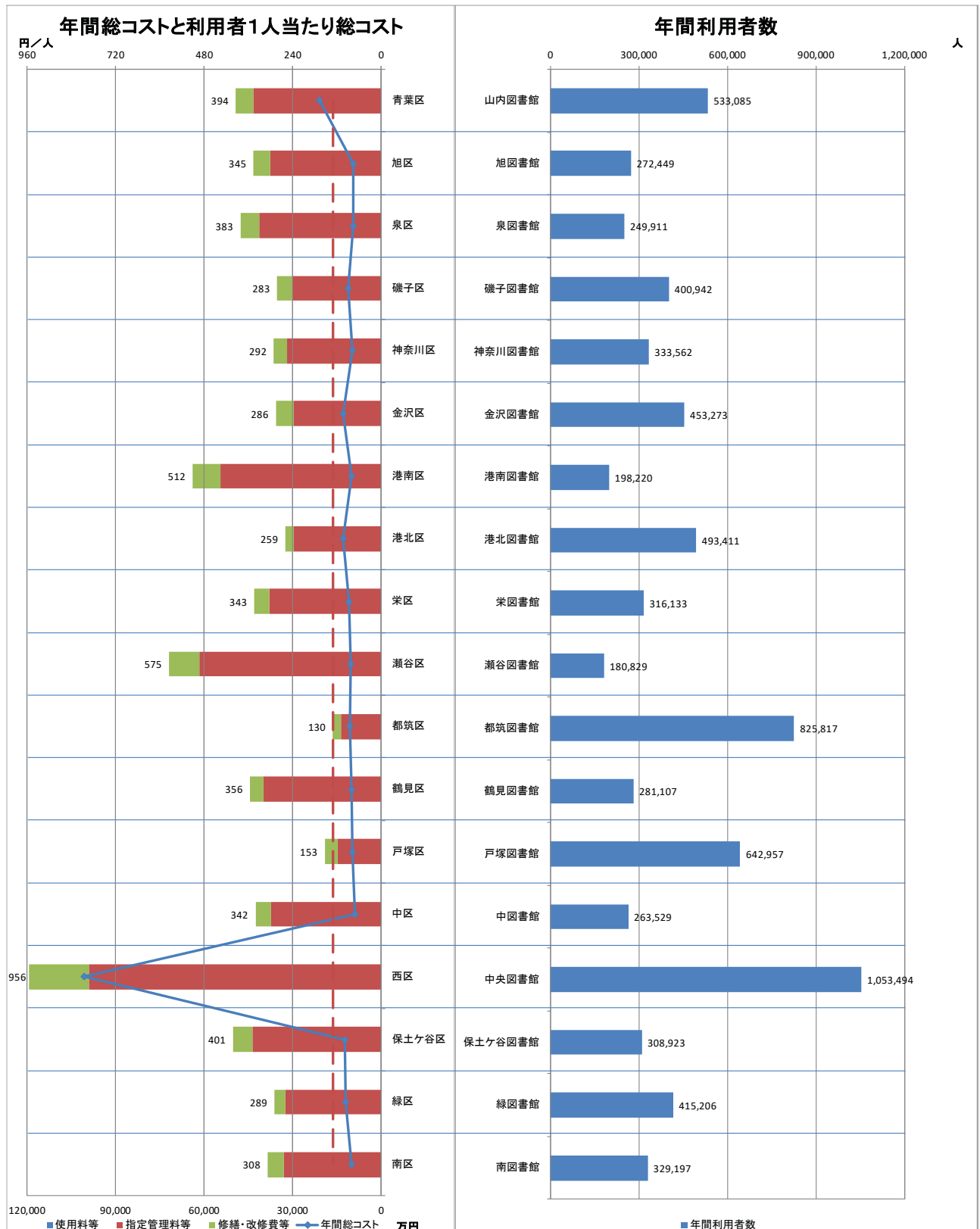
築 40 年以上経過した施設は、3 施設・7,905 m²（約 14%）であり、最も古い施設は昭和 36 年に建設された港北図書館です。この建物は「旧港北区役所庁舎」を昭和 55 年に改修して活用しています。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、中央図書館が最も多く、100万人を超えている一方で20万人前後の施設も数か所見られます。

また、利用者1人当たりの総コストでも中央図書館が最も高く、900円/人を超えている状況です。



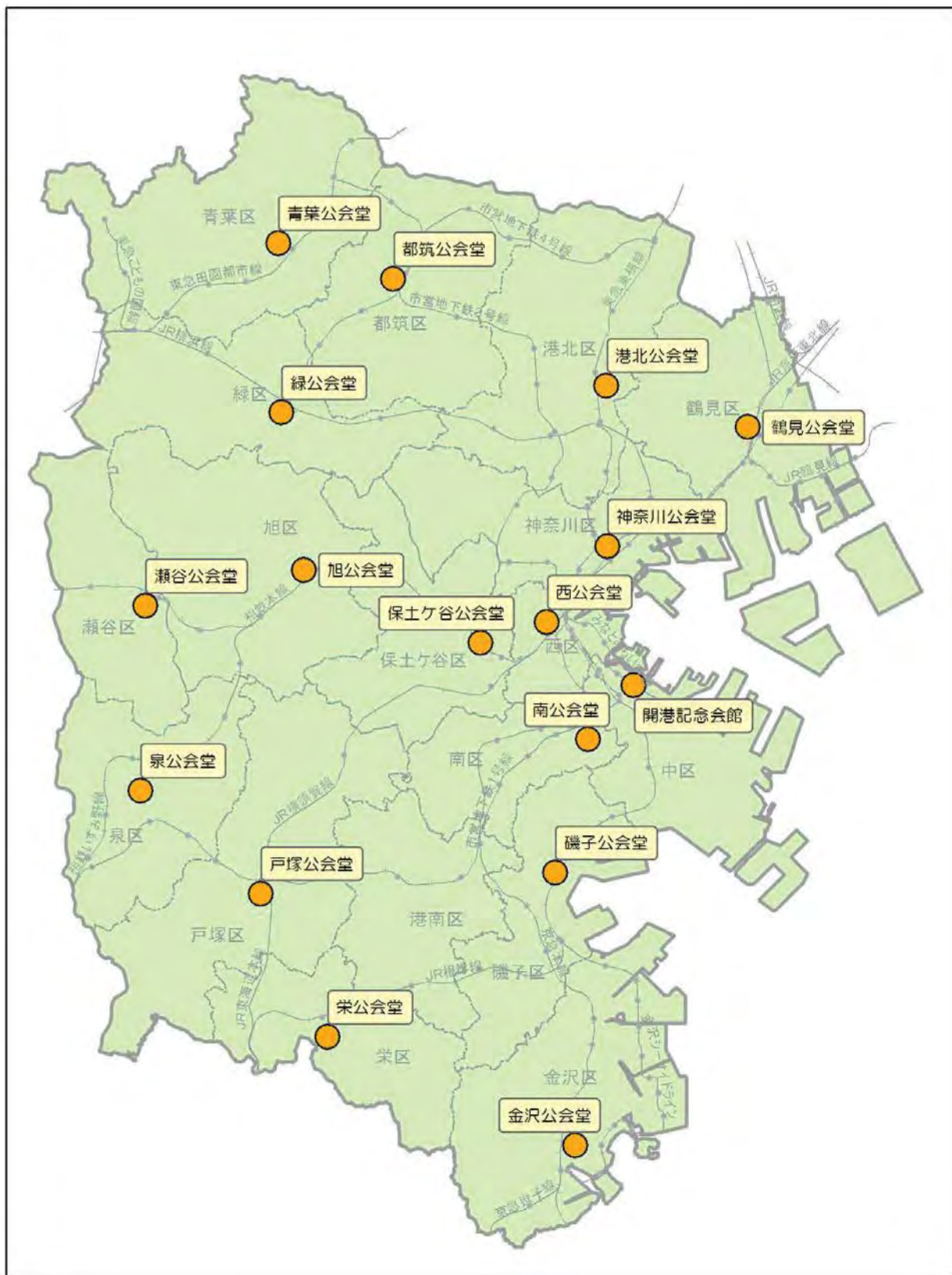
・自主事業費等（収支744千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(4) 公会堂

ア 概要

<p>公会堂は、市民の集会その他各種行事の用に供することを目的として、市内に18施設（各区に1施設）整備されています。</p>															
基本情報	施設数	17施設	設置基準	1区に1館											
	平均規模	2,713㎡	平均築年数	32年											
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (15施設) 指定管理 (PFI事業) (1施設) 直営 (1施設)											
	主な諸室	講堂・会議室・和室・集会室 等	設置根拠	横浜市公会堂条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	112,802 万円		7,050 万円/施設											
	年間利用者数	1,678,976 人		104,936 人/施設											
	年間稼働率	-		70 %/施設											
	利用者 1人 当たりコスト	<p>672円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>477</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>102</td> <td>指定管理料等・運営費(円)</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>102</td> <td>税負担額(円)</td> <td>570</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	477	修繕・改修費等(円)	195	使用料等(円)	102	指定管理料等・運営費(円)	375	使用料等(円)	102	税負担額(円)
管理運営費(円)	477	修繕・改修費等(円)	195												
使用料等(円)	102	指定管理料等・運営費(円)	375												
使用料等(円)	102	税負担額(円)	570												
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「栄公会堂」「栄スポーツセンター」との複合施設であり、2施設をまとめた指定管理契約となっているため、管理運営費（使用料等、指定管理料等）は面積按分により算出。 ・港南公会堂は建替え工事のため（H28年4月より休館中）基本情報、運営情報から除外。 ・金沢公会堂は建替え工事期間中（H29年度）であったため、運営情報から除外。 ・瀬谷公会堂はPFI事業の運営費を年間総コスト等に採用。 ・自主事業費等（収支-576千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況

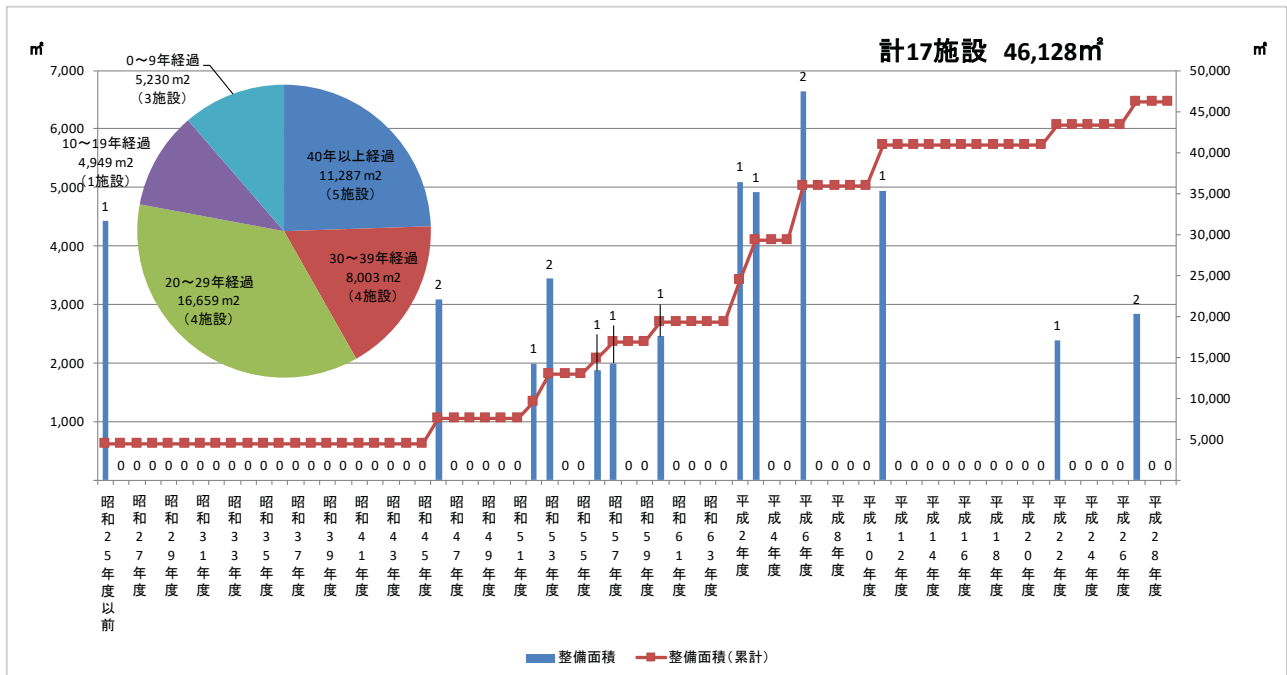


ウ 築年別整備状況（平均 築32年）

公会堂は、市全体で17施設・合計で4万6,128 m²整備されています。昭和40年代から平成にかけて断続的に整備されてきました。

施設全体の平均築年数は、32年です。

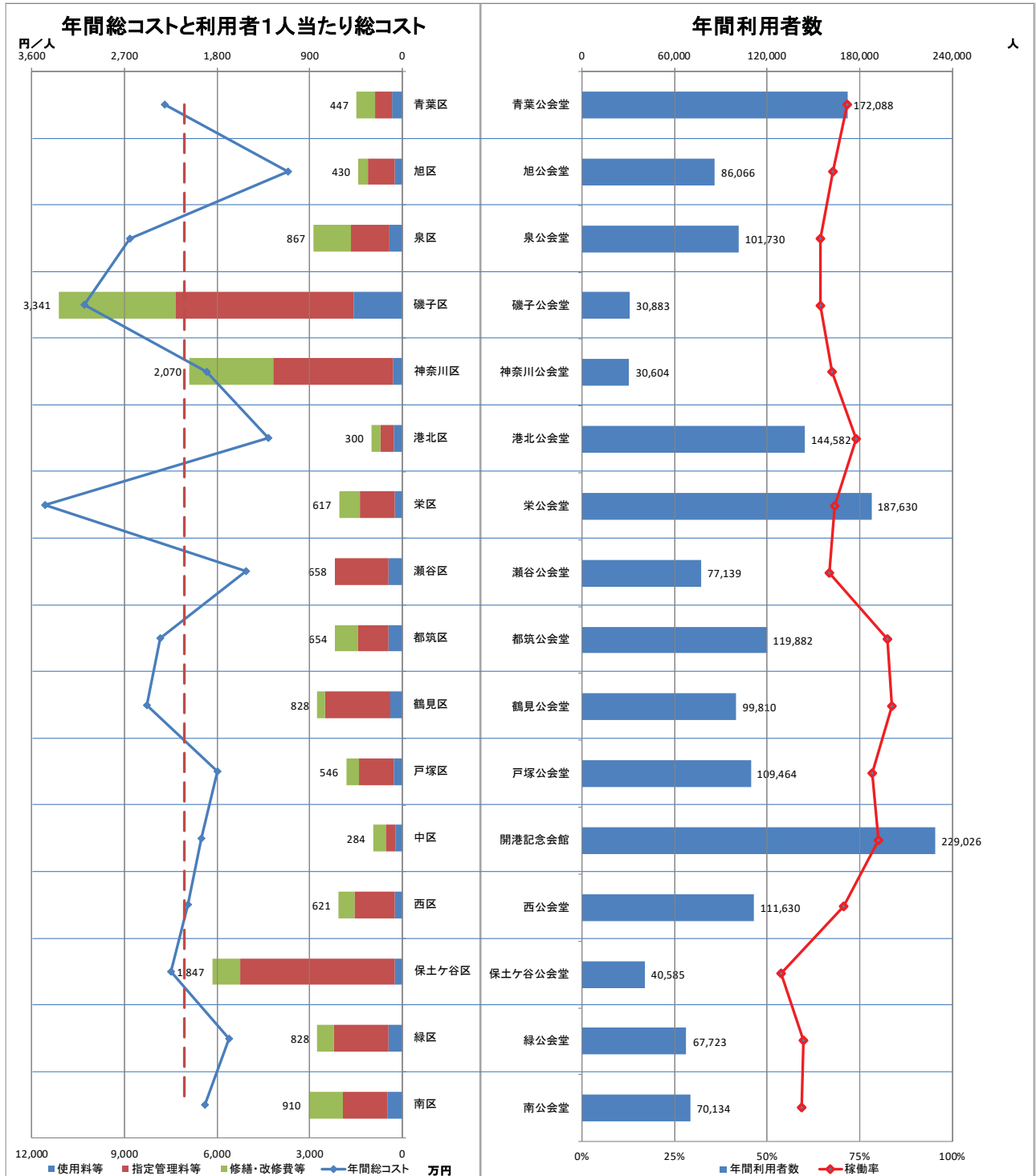
築40年以上経過した施設は、5施設・1万1,287 m²（約24%）あります。最も古い建物は大正6年に建設された開港記念会館で、昭和34年から公会堂として利用されています。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、開港記念会館が最も多く 22 万人を超えています。

利用者 1 人当たりの総コストは、約 300 円～3,300 円/人であり、約 10 倍の差が生じています。



- ・「栄公会堂」は「栄スポーツセンター」との複合施設であり、2施設をまとめた指定管理契約となっているため、管理運営費（使用料等、指定管理料等）は面積按分により算出。
- ・港南公会堂は建替え工事のため（H28年4月より休館中）グラフから除外。
- ・金沢公会堂は建替え工事期間中（H29年度）であったため、グラフから除外。
- ・瀬谷公会堂はPFI事業の運営費を年間総コストに採用。
- ・自主事業費等（収支-576千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(5) ホール等

ア 概要

<p>市内には横浜みなとみらいホールや関内ホールといった音楽・演劇活動を行える施設の他、横浜能楽堂や横浜にぎわい座といった古典芸能や大衆芸能を振興する施設、市民ギャラリーのように美術文化の創造と普及の場を提供する施設や横浜アリーナのように大規模イベントを開催できる施設など様々な用途のホールがあります。</p>																
基本情報	施設数	14施設	設置基準	—												
	平均規模	7,622㎡	平均築年数	31年												
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (10施設) 直営 (2施設) 無償貸付 (1施設) 有償貸付 (1施設)												
	主な諸室	例：横浜みなとみらいホール 大ホール、小ホール、リハーサル室、レセプションルーム等	設置根拠	横浜みなとみらいホール条例 横浜市能楽堂条例 横浜市公園条例 横浜市市民ギャラリー条例 横浜市市民文化会館条例 横浜市芸術センター条例 横浜市技能文化会館条例												
運営状況		合計		1施設当たり平均												
	年間総コスト	277,973 万円 (278,469 万円)		23,164 万円/施設 (21,421 万円/施設)												
	年間利用者数	1,870,008 人 (4,051,136 人)		155,834 人/施設 (289,367 人/施設)												
	年間稼働率	—		78 %/施設												
	利用者 1 人 当たりコスト	<p>1,486円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>1,218</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>226</td> <td>指定管理料等・運営費(円)</td> <td>991</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>226</td> <td>税負担額(円)</td> <td>1,260</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	1,218	修繕・改修費等(円)	269	使用料等(円)	226	指定管理料等・運営費(円)	991	使用料等(円)	226	税負担額(円)
管理運営費(円)	1,218	修繕・改修費等(円)	269													
使用料等(円)	226	指定管理料等・運営費(円)	991													
使用料等(円)	226	税負担額(円)	1,260													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度における総利用者数。 ・「横浜アリーナ」は無償貸付による施設のため、運営状況からは除く。ただし、年間利用者数については() 内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・「産業貿易センタービル(ホール部分)」は有償貸付により民間が運営している施設のため、運営状況からは除く。ただし、年間総コストについては() 内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・自主事業費等(収支-116,495千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 															

イ 配置状況



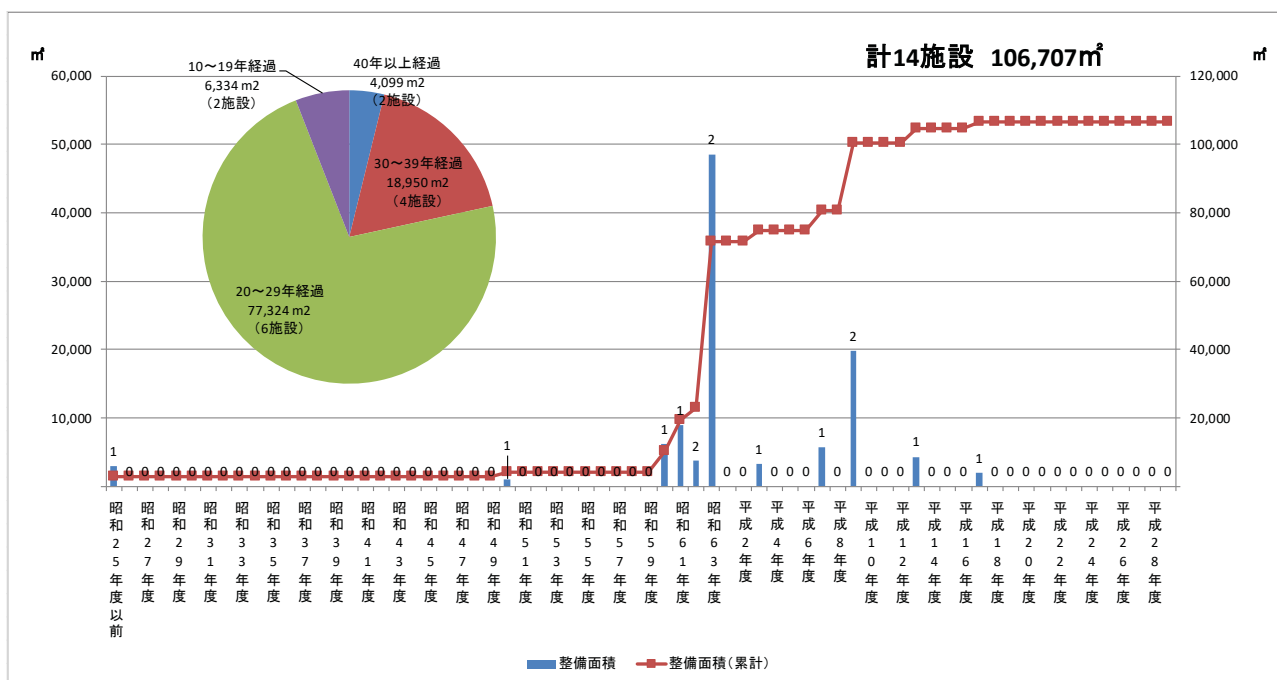
** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設。

ウ 築年別整備状況（平均 築 31 年）

ホール等は、市全体で 14 施設・10 万 6,707 m²整備されています。昭和 50 年代以前に建設された施設もありますが、多くは昭和 60 年代から平成にかけて整備されています。最も規模の大きい施設は横浜アリーナで、4 万 5,800 m²あります。

施設全体の平均築年数は、31 年です。

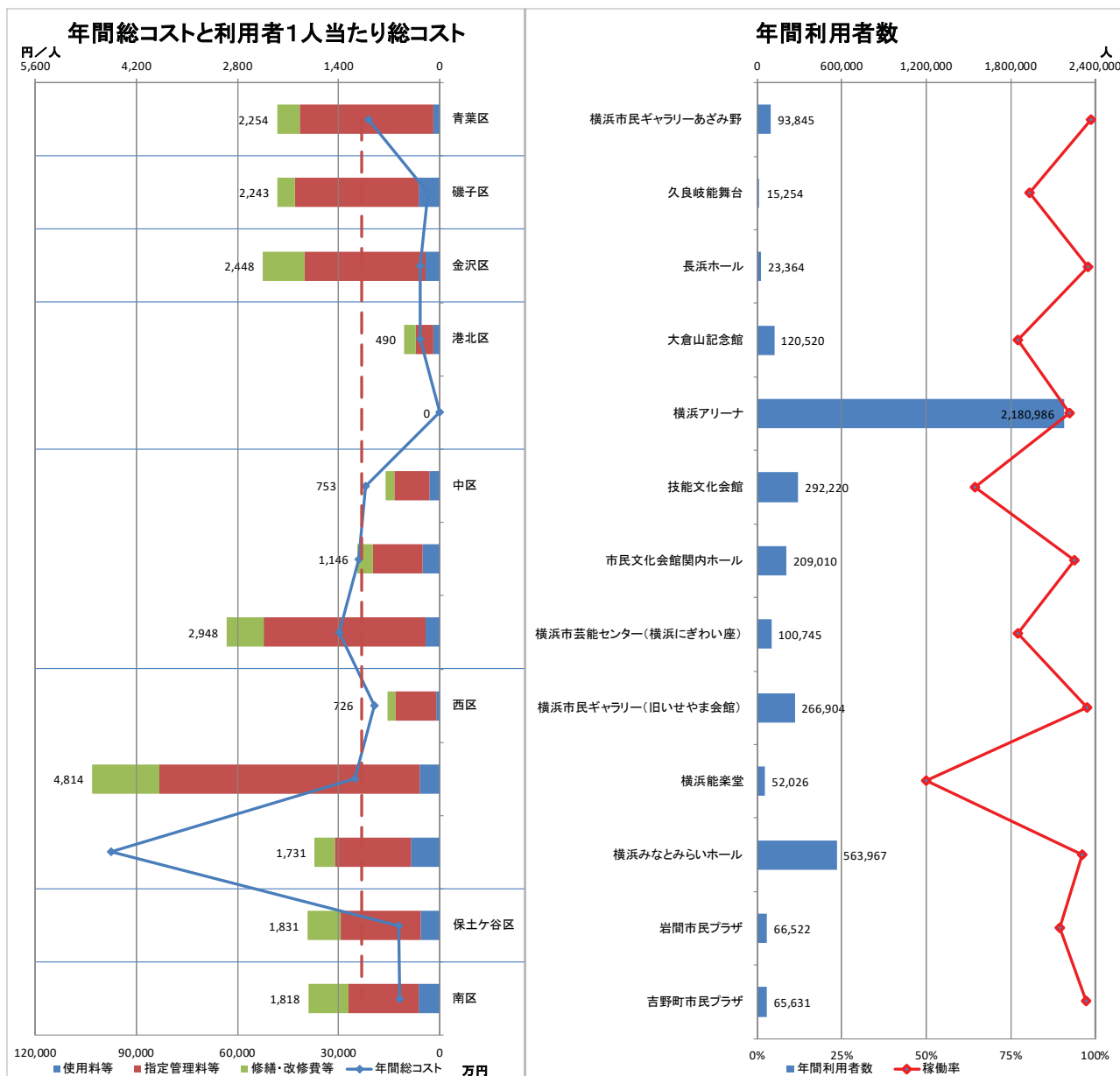
築 40 年以上経過した施設は、2 施設・4,099 m²（約 4%）あります。最も古い建物は昭和 7 年に建設された大倉山記念館で、昭和 56 年に本市へ寄贈され、平成 3 年には横浜市指定有形文化財に指定されました。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、横浜アリーナが最も多く、200万人を超えています。

利用者1人当たりの総コストでは、施設の規模、用途が異なるため一概に比較はできませんが、横浜能楽堂が最も高い施設です。



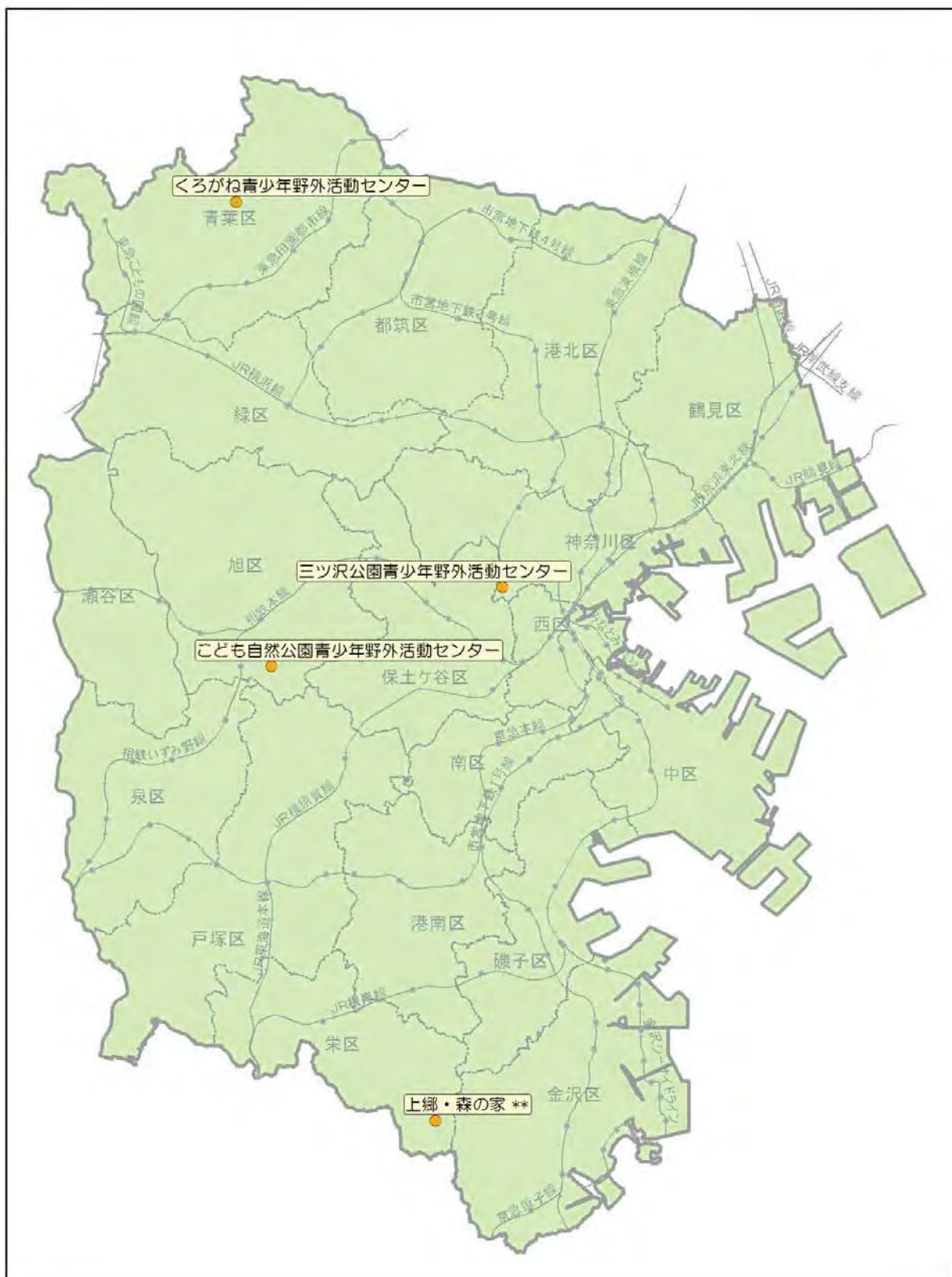
- ・「産業貿易センタービル(ホール部分)」は有償貸付による施設のためグラフからは除外。
- ・「横浜アリーナ」は運営費を把握していないため利用者数及び稼働率のみ記載。
- ・自主事業費等(収支-116,495千円)は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(6) 野外活動施設等

ア 概要

<p>野外活動センターは、青少年に自然環境における共同生活の場を提供することにより、その心身の健全な発達を図ることを目的として設置されています。市外に設置されている少年自然の家（南伊豆臨海学園、赤城林間学園）は、恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的としています。</p> <p>さらに上郷・森の家は、市内に残された貴重な自然を保全・活用し、研修・宿泊体験を通じてさまざまな市民のふれあいや交流によるふるさと意識や連帯感の醸成と青少年の健全育成を図ることを目的として市内小学校の体験学習としても利用されています。</p>																		
基本情報	施設数	6施設	設置基準	—														
	平均規模	3,129㎡	平均築年数	34年														
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (5施設) 無償貸付 (1施設)														
	主な諸室	宿泊室、浴室(又はシャワー室)、野外炊事場等・年間利用者数はH29年度の総利用者数。	設置根拠	横浜市少年自然の家条例 横浜市青少年野外活動センター条例 横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」運営費補助金交付要綱														
運営状況		合計		1施設当たり平均														
	年間総コスト	42,664 万円 (114,577 万円)		8,533 万円/施設 (19,096 万円/施設)														
	年間利用者数	135,990 人 (243,835 人)		27,198 人/施設 (40,639 人/施設)														
	年間稼働率	—		31 %/施設														
	利用者1人当たりコスト	<p>3,137円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>2,255</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>883</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>481</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>1,774</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>883</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>481</td> <td>税負担額(円)</td> <td>2,657</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	2,255	修繕・改修費等(円)	883	使用料等(円)	481	指定管理料等(円)	1,774	修繕・改修費等(円)	883	使用料等(円)	481	税負担額(円)
管理運営費(円)	2,255	修繕・改修費等(円)	883															
使用料等(円)	481	指定管理料等(円)	1,774	修繕・改修費等(円)	883													
使用料等(円)	481	税負担額(円)	2,657															
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「上郷・森の家」は無償貸付の施設であるため、運営状況から除く。ただし、年間利用者数については() 内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・自主事業費等(収支914千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 																	

イ 配置状況



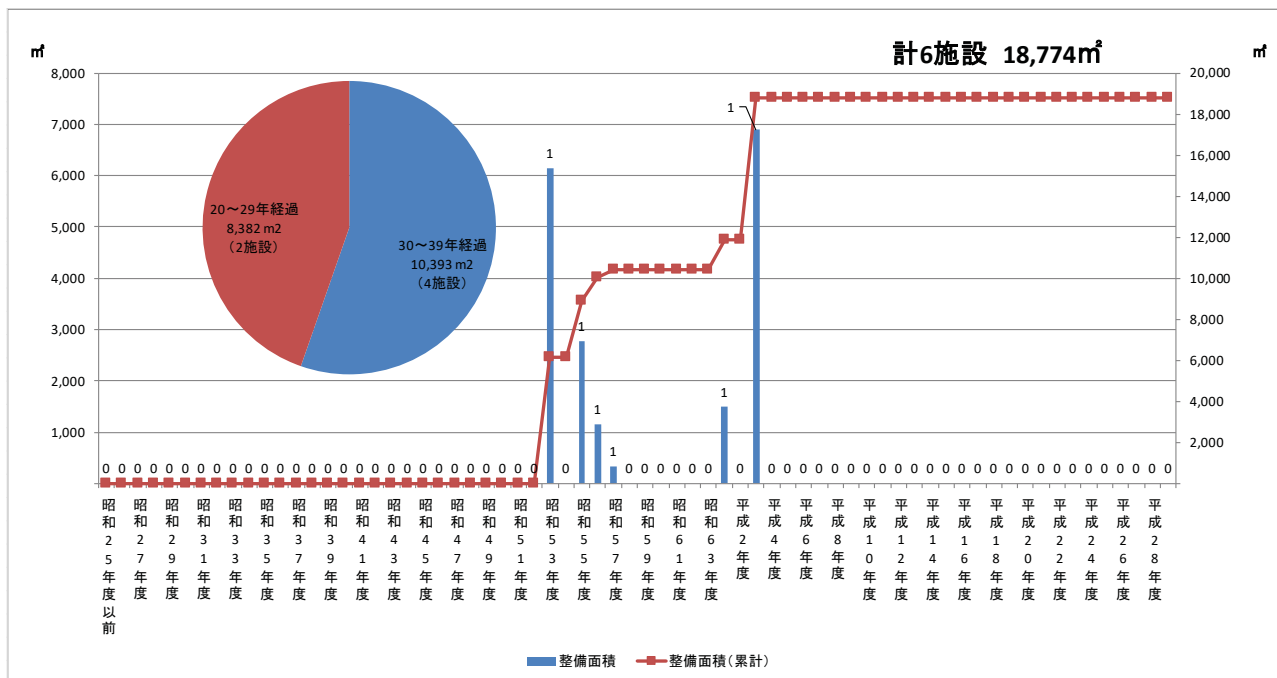
** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設

ウ 築年別整備状況（平均 築 34 年）

野外活動施設は、市内・市外合わせて 6 施設・1 万 8,774 m²整備されています。

施設全体の平均築年数は、34 年です。

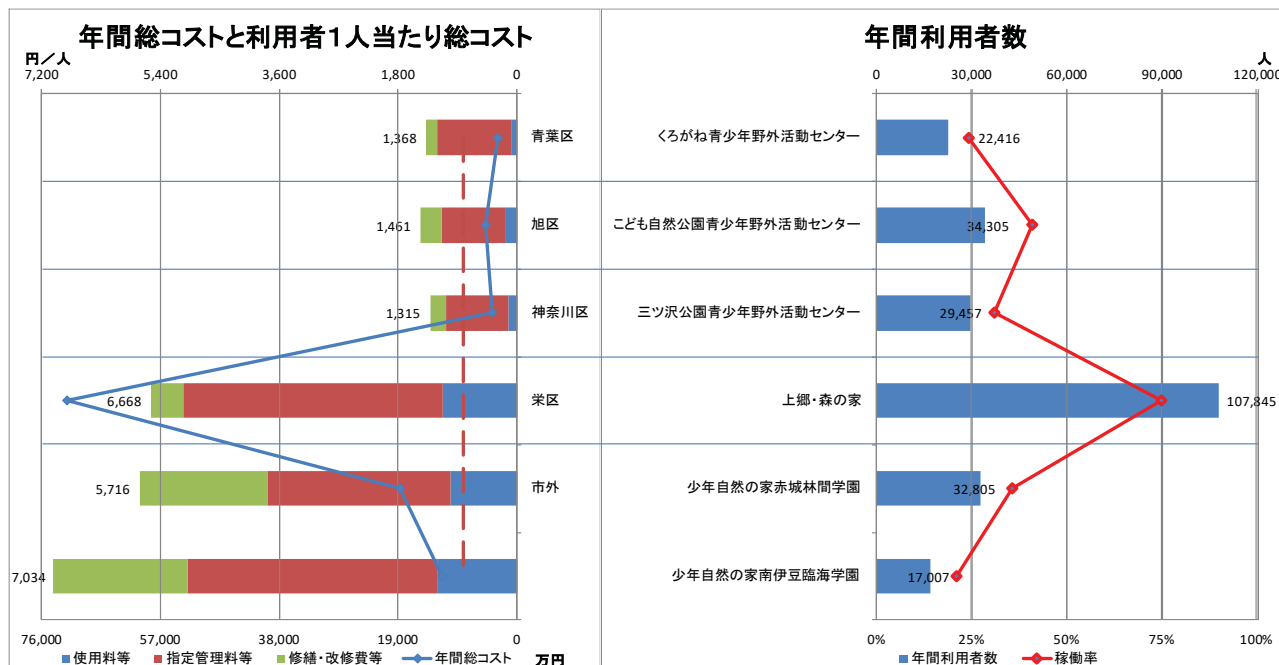
築 30 年以上経過した施設は、6 施設中 4 施設 1 万 393 m²と全体の約 55%を占めており、全体的に老朽化が進んでいます。



工 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、上郷・森の家が最も多く、10万人を超えています。年間利用者数、稼働率共に施設により相当な差が見られます。

また、利用者1人当たりの総コストでは、市外の施設が高い傾向にあります。



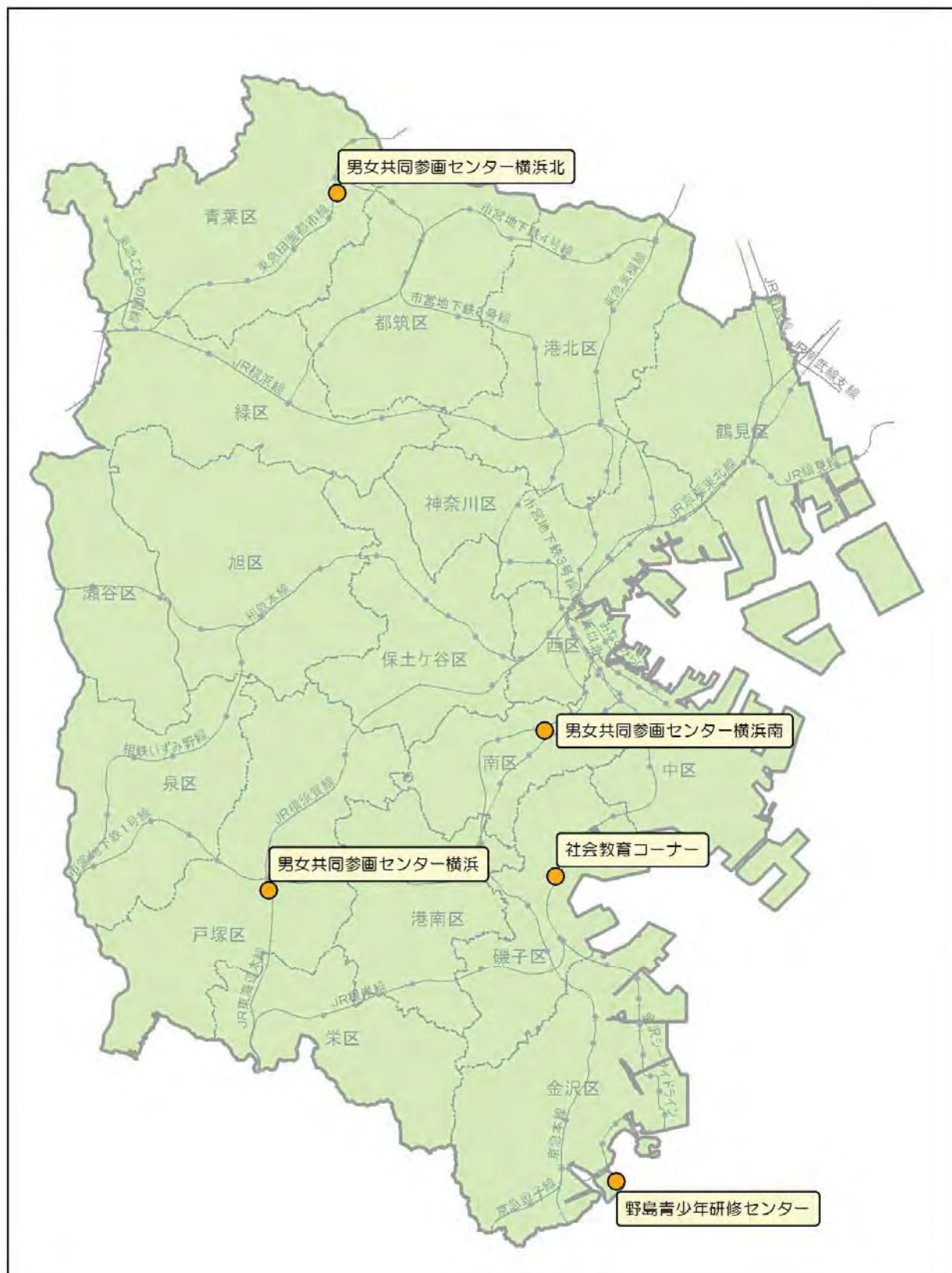
・自主事業費等（収支914千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(7) 研修施設

ア 概要

市民の生涯学習活動やそのための研修活動、ボランティア活動、生涯学習に関わる情報提供や交流の場としての社会教育コーナーや青少年の集団宿泊体験や指導者育成の場として、また青少年指導者・育成者の研修活動の場として利用されている野島青少年研修センター、男女共同参画推進の拠点施設である男女共同参画センターがあります。				
基本情報	施設数	5施設	設置基準	—
	平均規模	3,933㎡	平均築年数	28年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (2施設) 指定管理 (バンドリング) (3施設)
	主な諸室	研修室、ホール、会議室、和室 等	設置根拠	横浜市教育文化センター条例 横浜市青少年施設条例 横浜市男女共同参画センター条例 横浜市公園条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	93,595 万円		18,719 万円/施設
	年間利用者数	951,075 人		191,215 人/施設
	年間稼働率	—		83 %/施設
	利用者1人当たりコスト	984円/人・回 		
備考	・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・自主事業費等（収支-63,318千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。			

イ 配置状況

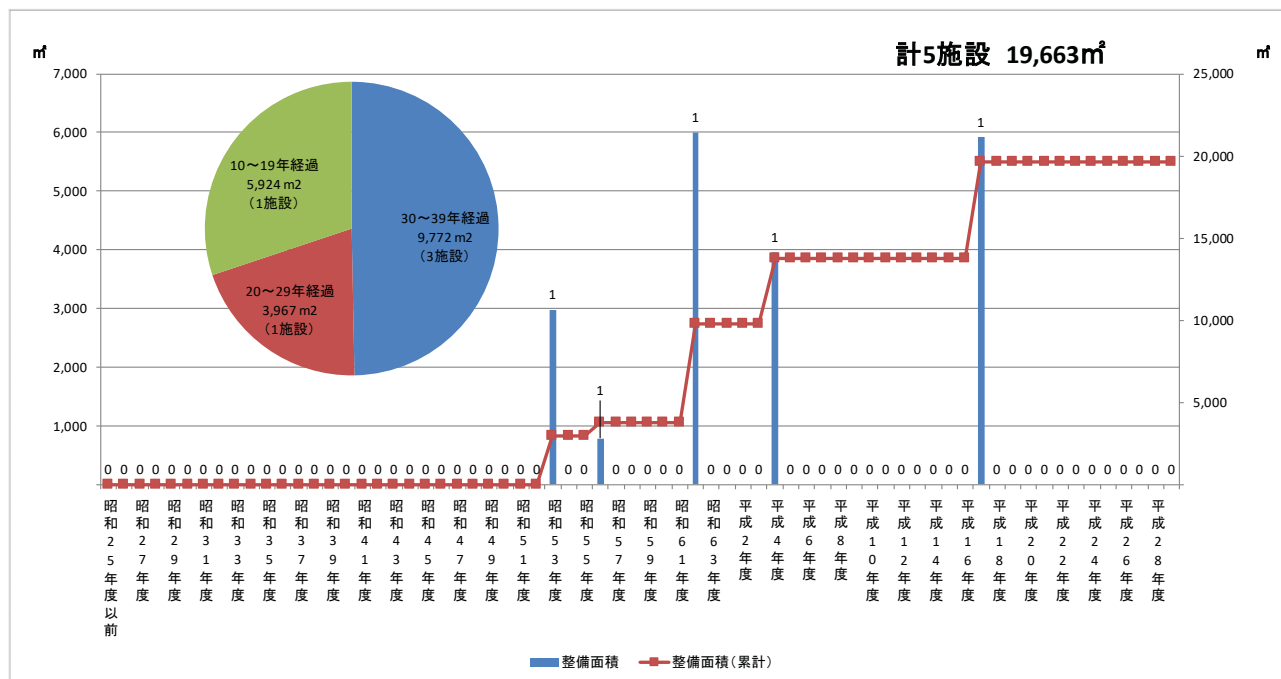


ウ 築年別整備状況（平均 築 28 年）

研修施設は、市全体で5施設・1万9,663㎡整備されています。

施設全体の平均築年数は、28年です。

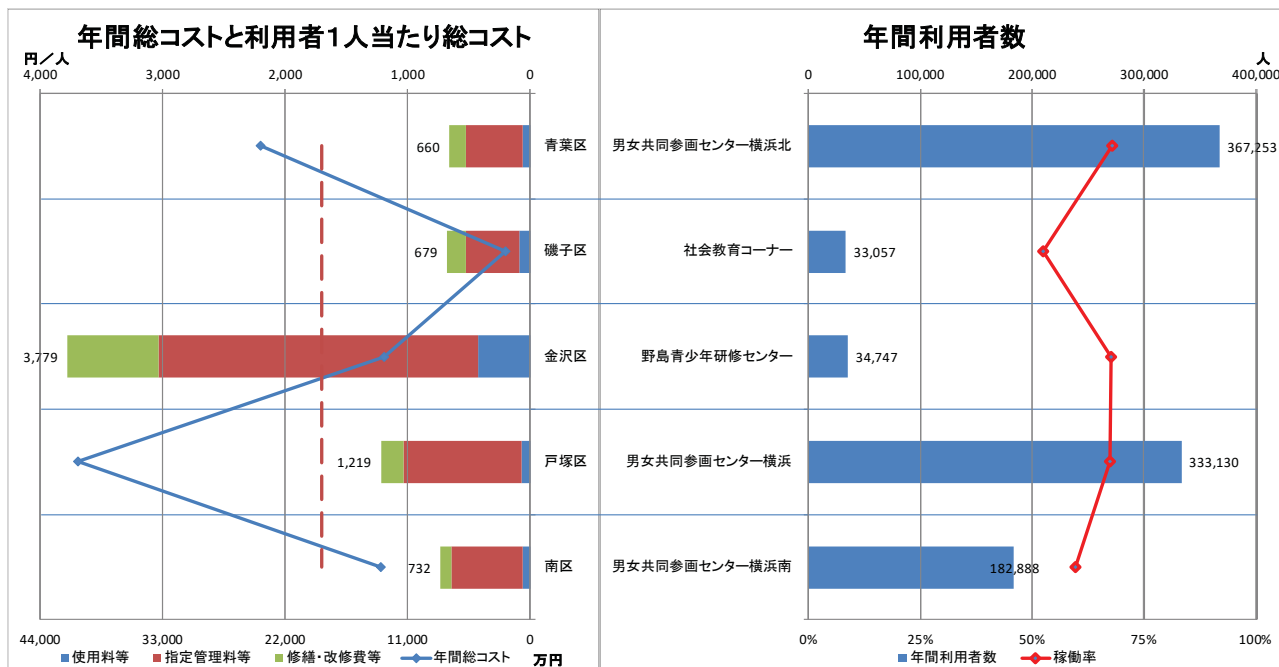
築30年以上経過した施設は、3施設・9,772㎡（約50%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数、としては、本市に3か所ある男女共同参画センターで高い利用状況です。

また、利用者1人当たりの総コストでは約660円～3,700円/人となっており、約5倍の差があります。



・自主事業費等 (収支-63,318 千円) は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(8) 古民家等

ア 概要

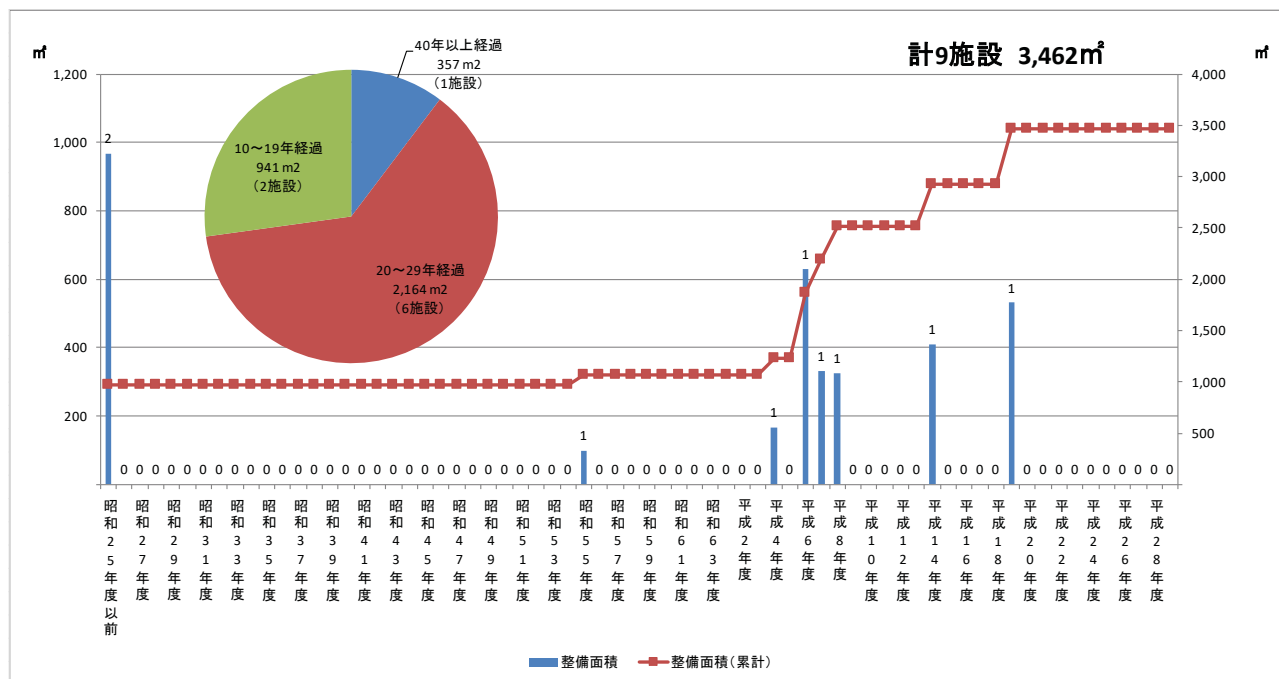
古民家は、伝承行事・伝承遊戯の体験・普及の場、民具や地域の歴史資料の保存・展示の場として、また、生涯学習・文化活動・地域交流などの場として使用されています。															
基本情報	施設数	9施設	設置基準	—											
	平均規模	385㎡	平均築年数	29年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (9施設)											
	主な諸室	展示スペース、 体験学習施設 等	設置根拠	都市公園法											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	9,310万円 (18,162万円)		2,328万円 (2,018万円/施設)											
	年間利用者数	191,990人		21,332人/施設											
	年間稼働率	—		—											
	利用者1人 当たりコスト	946円/人・回 <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>817</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>817</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td colspan="3">946</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	817	修繕・改修費等(円)	129	指定管理料等(円)	817	修繕・改修費等(円)	129	税負担額(円)	946	
管理運営費(円)	817	修繕・改修費等(円)	129												
指定管理料等(円)	817	修繕・改修費等(円)	129												
税負担額(円)	946														
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「天王森泉公園、新治里山公園古民家」については改修年度を竣工年度として採用。 ・「せせらぎ公園、本郷ふじやま公園、舞岡公園、長屋門公園 古民家」「大塚・歳勝土遺跡公園 都筑民家園」については移築された年を竣工年度として採用。 ・「せせらぎ公園、天王森泉公園、長屋門公園、新治里山公園、本郷ふじやま公園 古民家」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。 ・「せせらぎ公園、根岸なつかし公園、本郷ふじやま公園、舞岡公園 古民家」「農村生活 みその公園 横溝屋敷」については利用者数を把握していないため年間利用者数からは除く。 ・ただし、年間総コストについては()内で全施設の値を掲載し、利用者1人当たりコストについても()内の値で算出。 ・自主事業費等(収支4,434千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 23 年）

古民家等は、市全体で9施設・3,462㎡あります。多くは江戸時代～明治初期に建設されていますが、近年に移築・復元された施設もあります。

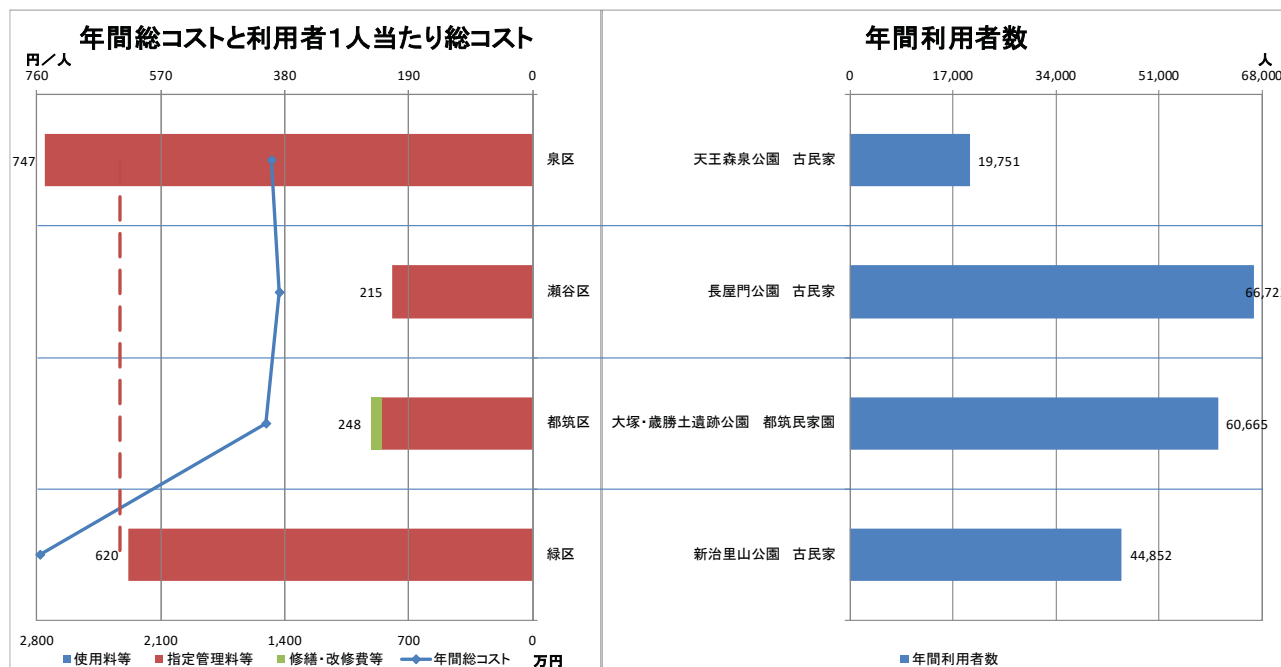


- ・「天王森泉公園、新治里山公園古民家」については改修年度を竣工年度として採用。
- ・「せせらぎ公園、本郷ふじやま公園、舞岡公園、長屋門公園 古民家」「大塚・歳勝土遺跡公園 都筑民家園」については移築された年を竣工年度として採用。

エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、長屋門公園古民家が最も多く、6万人を超えています。

利用者1人当たりの総コストでは、天王森泉公園古民家が最も高い施設です。



- ・「せせらぎ公園、天王森泉公園、長屋門公園、新治里山公園、本郷ふじやま公園 古民家」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等（収支 4,434 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(9) 山手西洋館等

ア 概要

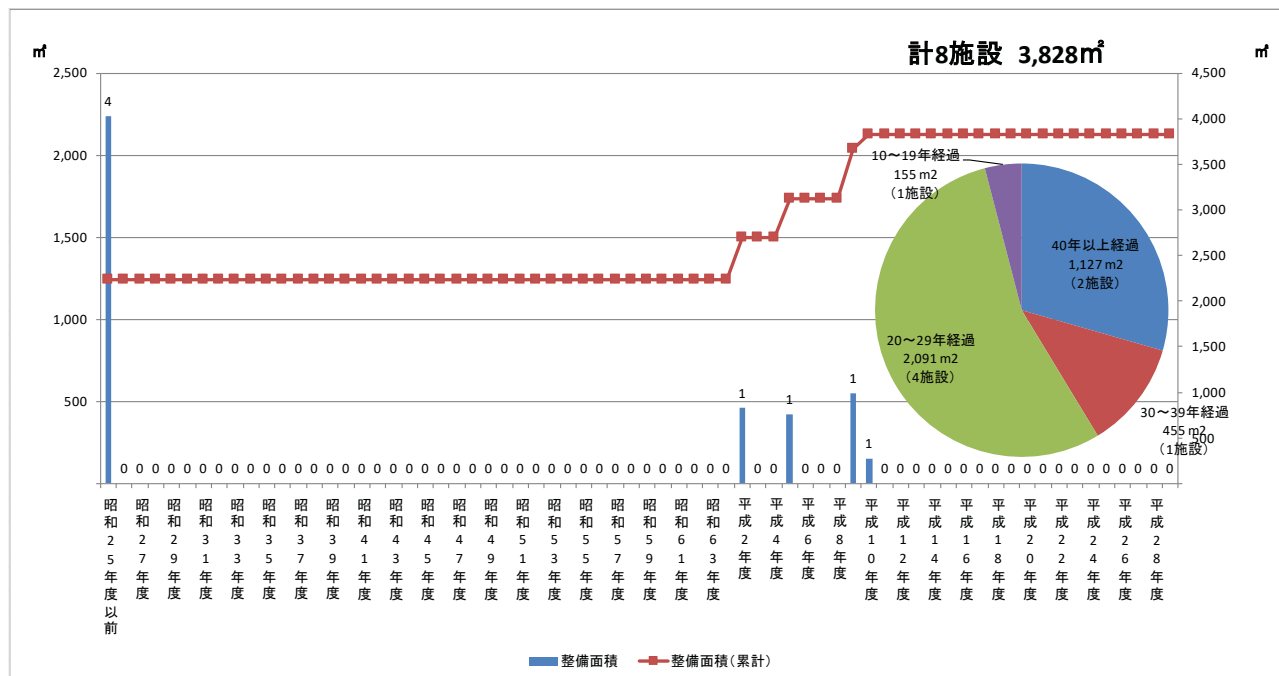
<p>山手西洋館等は、山手地区や横浜の歴史を象徴する歴史文化的資源であると同時に、多くの見学者が訪れる質の高い観光資源でもあります。また、地域住民が学校や行政とまちづくりを進める拠点であると同時に、豊かな交流や人間的な芸術文化を生み出すミニ文化交流拠点として使用されています。</p>				
基本情報	施設数	8施設	設置基準	—
	平均規模	479㎡	平均築年数	55年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (バンドリング) (8施設)
	主な諸室	ホール、ギャラリー、レクチャールーム、会議室 等	設置根拠	都市公園法
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	17,027 万円		2,128 万円/施設
	年間利用者数	1,004,600 人		125,575 人/施設
	年間稼働率	—		—
	利用者1人 当たりコスト	<p>169円/人・回</p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の年間入場者数。 ・「元町公園 エリスマン邸」「山手イタリア山庭園 プラフ18番館」「山手イタリア山庭園 外交官の家」については移築された年を竣工年度として採用。 ・修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。 ・自主事業費等(収支15,929千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 			

イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 41 年）

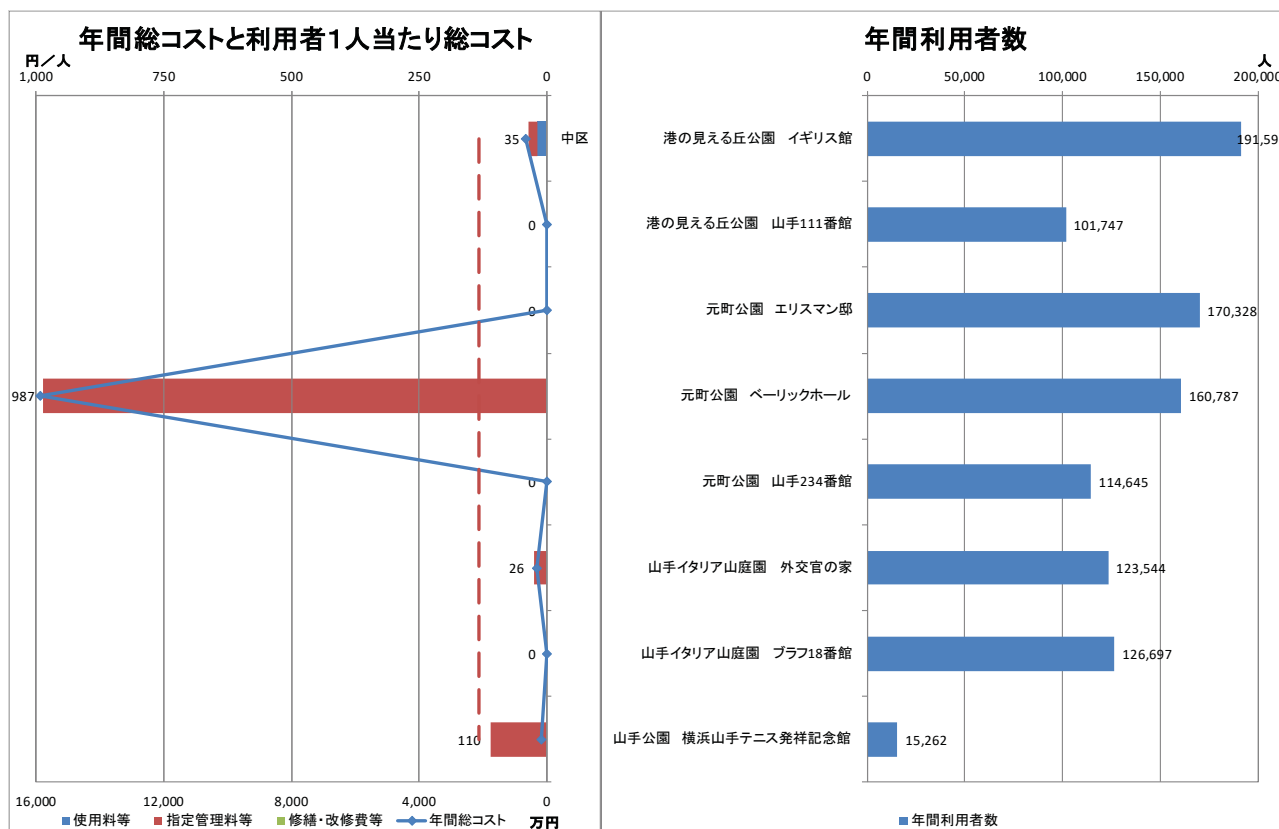
山手西洋館等は、市全体で8施設・3,828㎡あります。古くは昭和初期に建設されたものを改修して使用している施設や一度解体されてから復元されている施設もあります。



- ・「元町公園 エリスマン邸」「山手イタリア山庭園 ブラフ 18 番館」「山手イタリア山庭園 外交官の家」については移築された年を竣工年度として採用。

エ 利用状況とコスト状況

山手西洋館等には、平均で年間約 13 万人以上が訪れています。



- 山手西洋館等は一括管理しているため、「元町公園 ベーリックホール」に他の施設の使用料等、指定管理料等を合わせたものを計上。
- 修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- 自主事業費等（収支 15,929 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(10) コミュニティハウス

ア 概要

<p>中学校区程度に1館を目途に子どもから高齢者まで、地域住民の交流やボランティア活動、児童・青少年活動・学習活動、自治会町内会活動などの最も身近な拠点として設置されています。現在117施設整備されていますが、そのうち83施設は小・中学校を活用しています。</p>															
基本情報	施設数	117施設	設置基準	中学校区程度に1か所											
	平均規模	315㎡	平均築年数	23年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	委託 (83施設) 指定管理 (33施設) 指定管理 (バンドリング) (1施設)											
	主な諸室	会議室、学習室、事務室、地域ニース機能 (調理コーナー、プレイルーム等)等	設置根拠	横浜市地区センター条例 コミュニティハウス (学校施設活用型) の設置に関する要綱											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	138,392万円		1,183万円/施設											
	年間利用者数	2,686,472人		22,961人/施設											
	年間稼働率	-		60%/施設											
	利用者1人当たりコスト	<p>515円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>469</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>469</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td>515</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			管理運営費(円)	469	修繕・改修費等(円)	46	指定管理料等(円)	469	修繕・改修費等(円)	46	税負担額(円)	515	
管理運営費(円)	469	修繕・改修費等(円)	46												
指定管理料等(円)	469	修繕・改修費等(円)	46												
税負担額(円)	515														
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「浅間コミュニティハウス、並木コミュニティハウス、新羽コミュニティハウス、師岡コミュニティハウス、権太坂コミュニティハウス」は民間施設を賃借しているため平均築年数の計算から除く。 ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。 ・自主事業費等 (収支-23,375千円) は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況

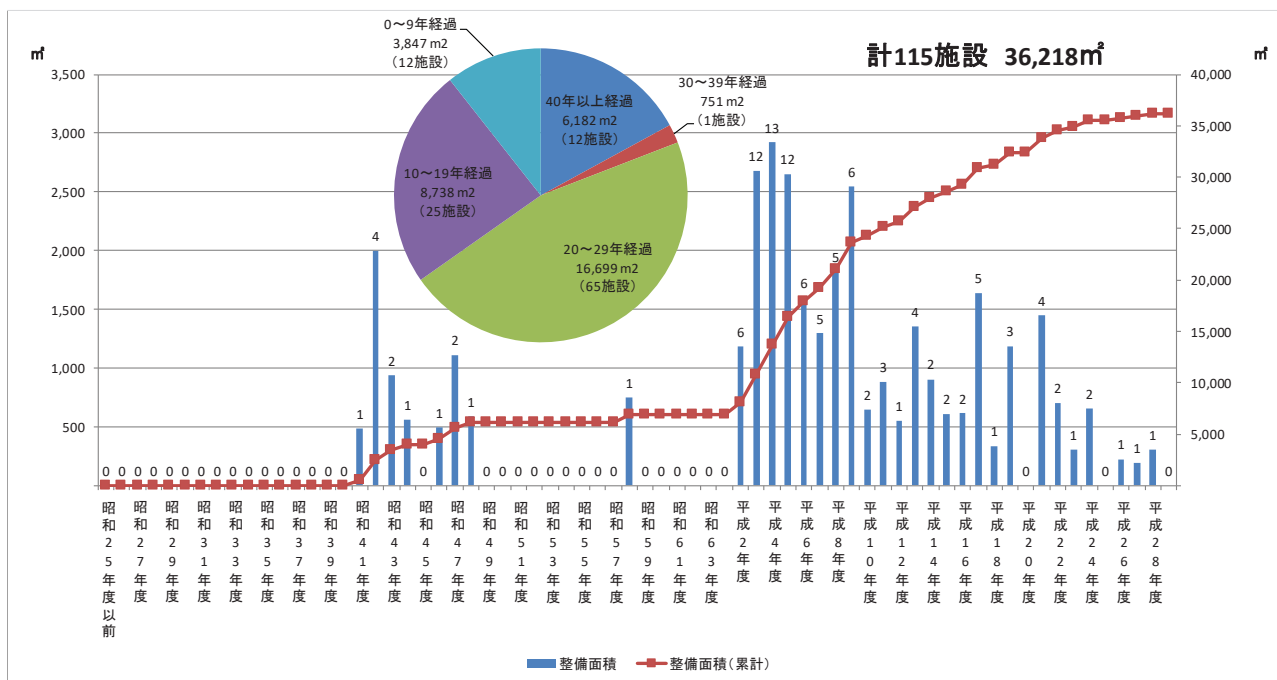


ウ 築年別整備状況（平均 築 23 年）

市の保有するコミュニティハウスは、市全体で 112 施設・3 万 5,347 m²（※）整備されています。

施設全体の平均築年数は 23 年です。このうち学校施設活用型は、1990 年以降に整備が始まっています。

築 40 年以上経過した施設は、12 施設 6,182 m²（約 17%）ありますが、そのほとんどが「旧青少年図書館」などの施設を転換して整備されているものです。

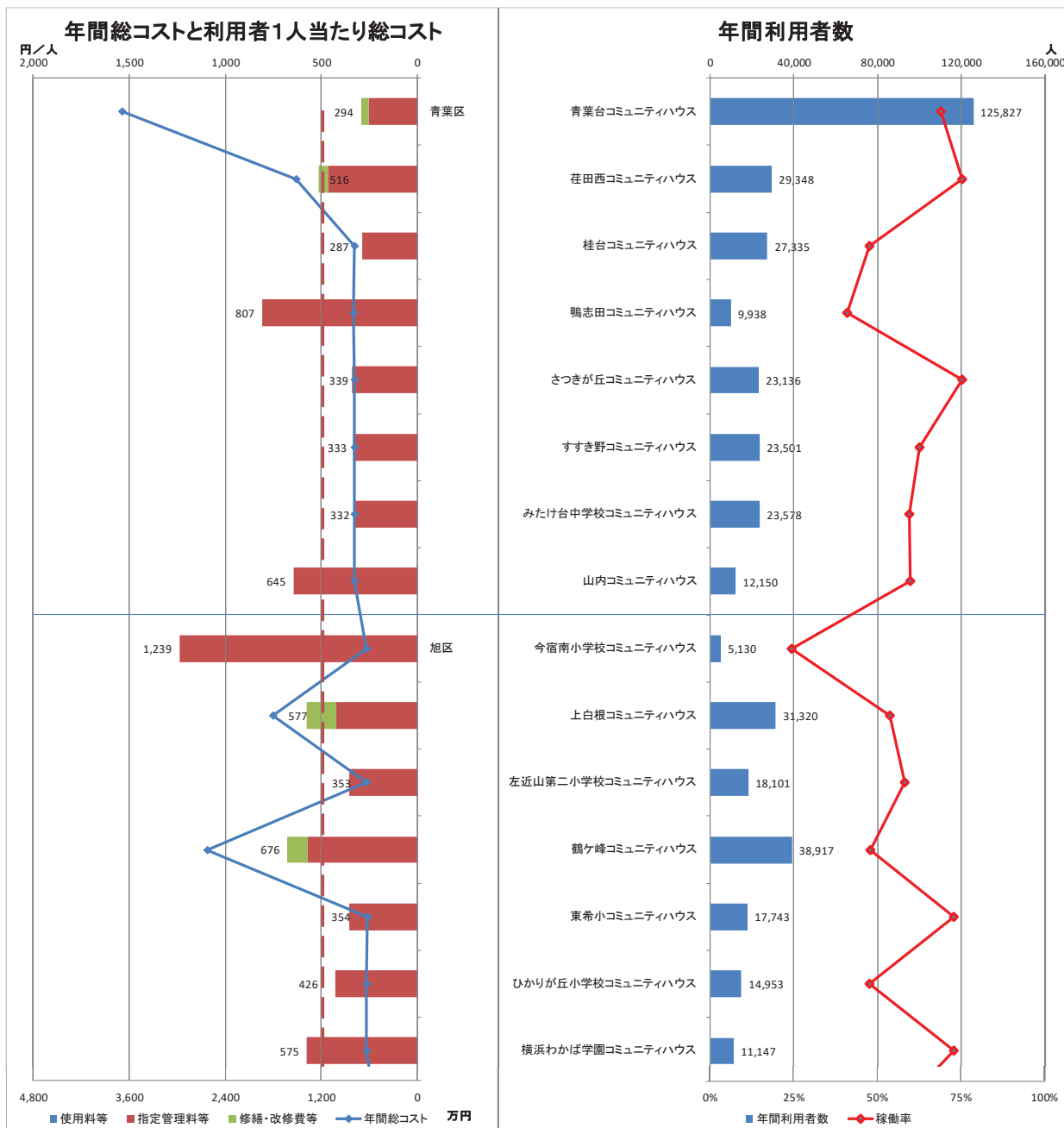


- ・「浅間コミュニティハウス、並木コミュニティハウス、新羽コミュニティハウス、師岡コミュニティハウス、権太坂コミュニティハウス」は民間施設を賃借しているため除く

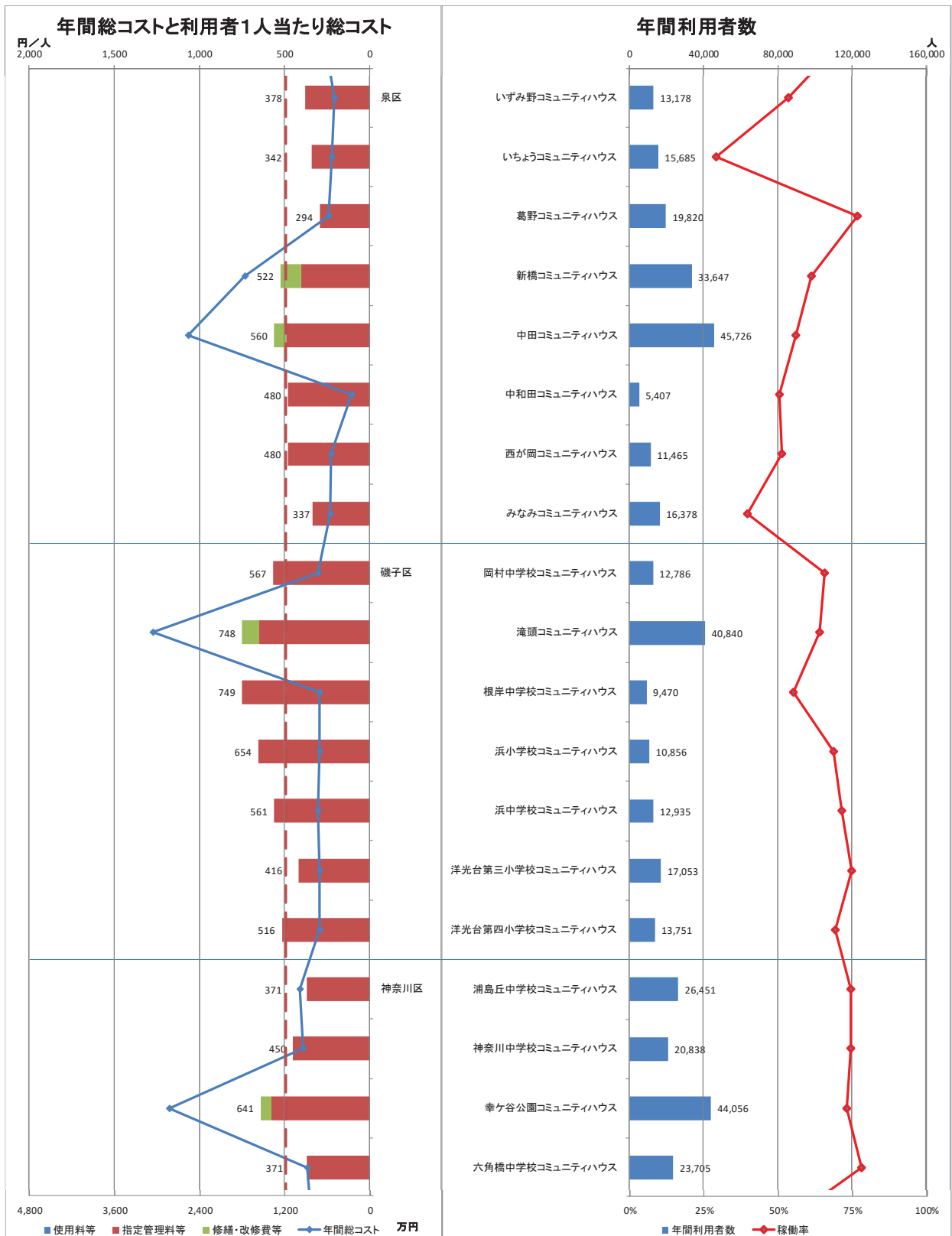
エ 利用状況とコスト状況

年間の利用者数としては青葉台コミュニティハウスが最も多く 12 万人を超えている一方で、1 万人を下回る施設も見られます。同様に稼働率についても、約 20~80%と施設により大きな差が生じています。

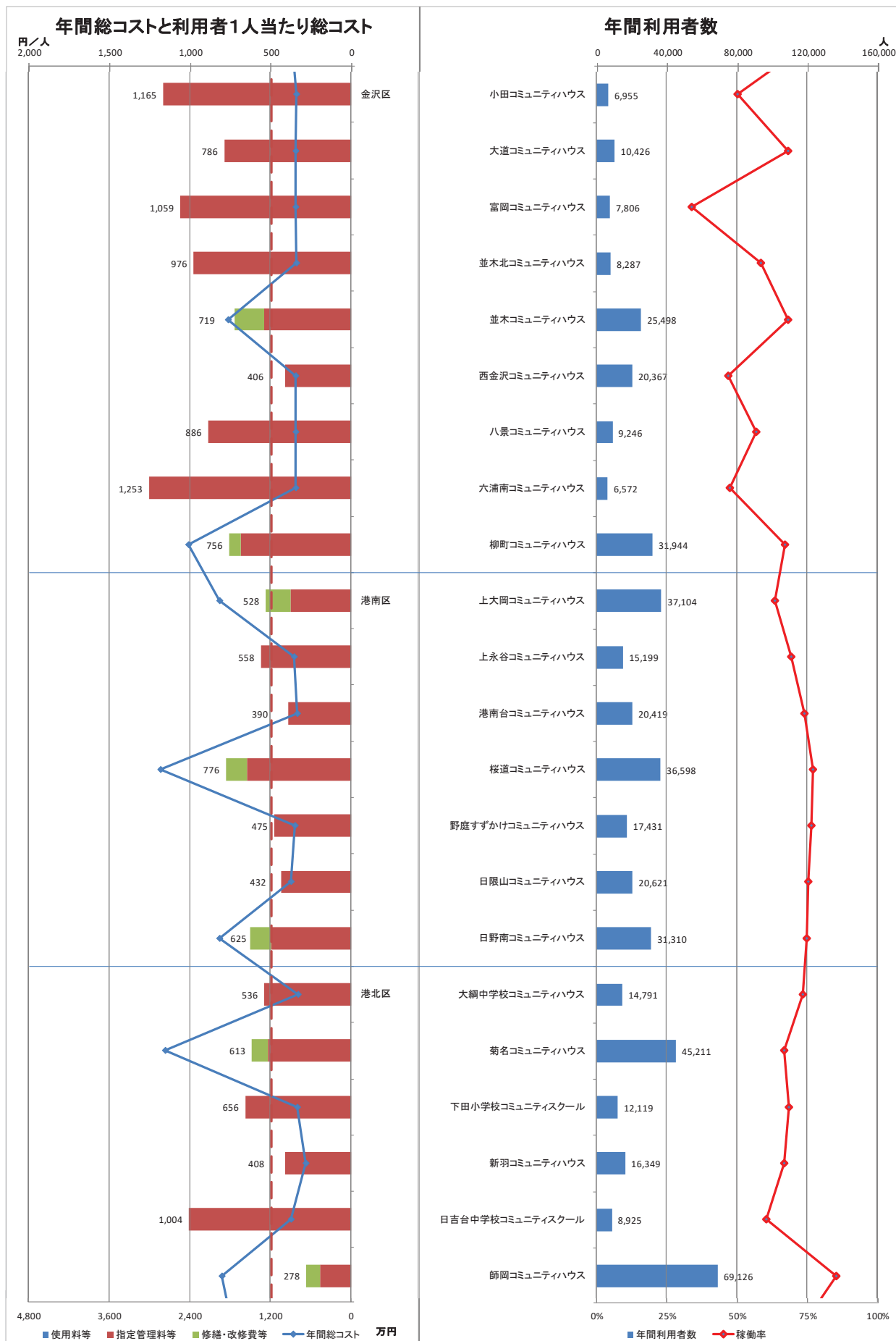
利用者 1 人当たりの総コストにおいても、約 170~1,800 円/人という状況です。



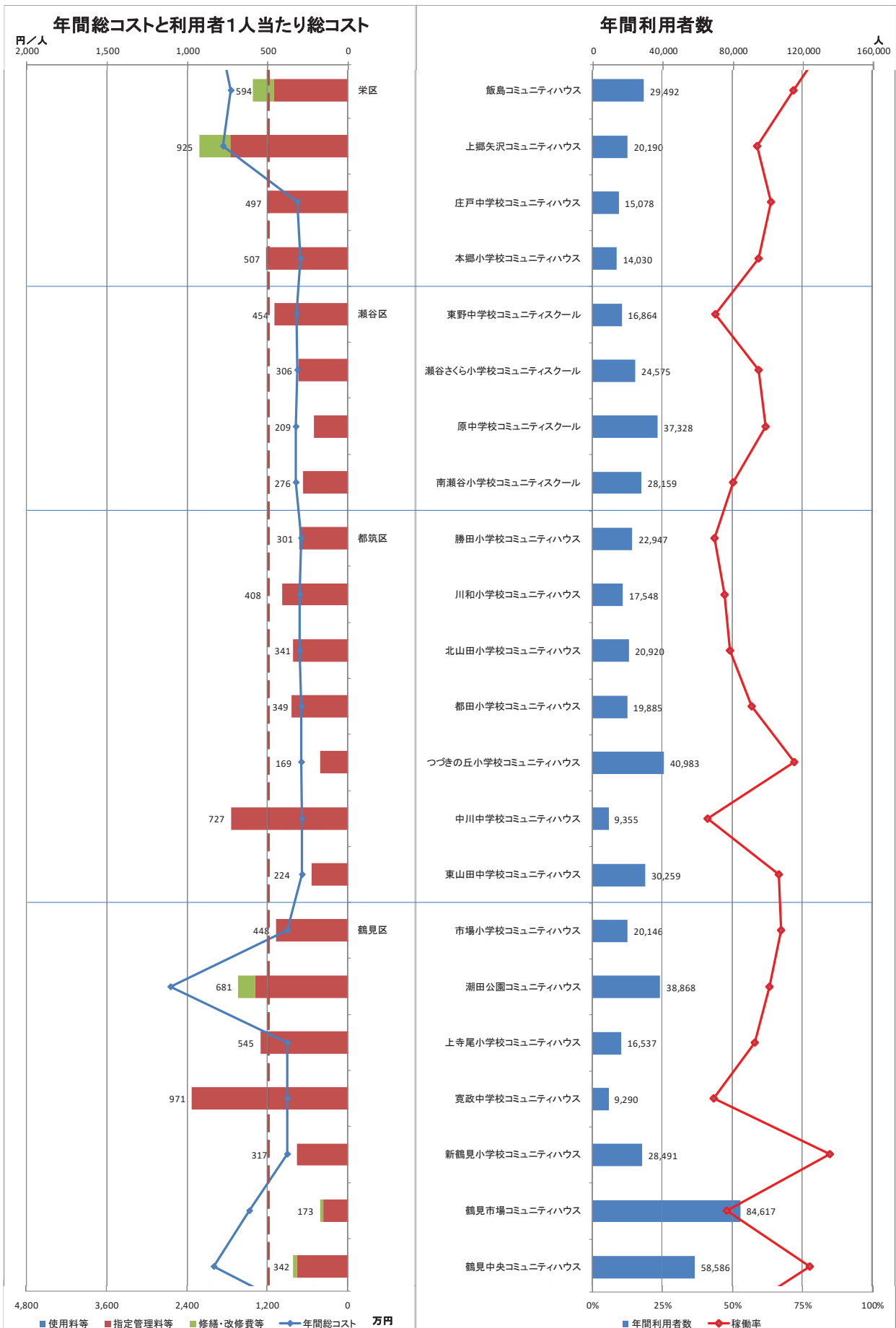
(10) コミュニティハウス



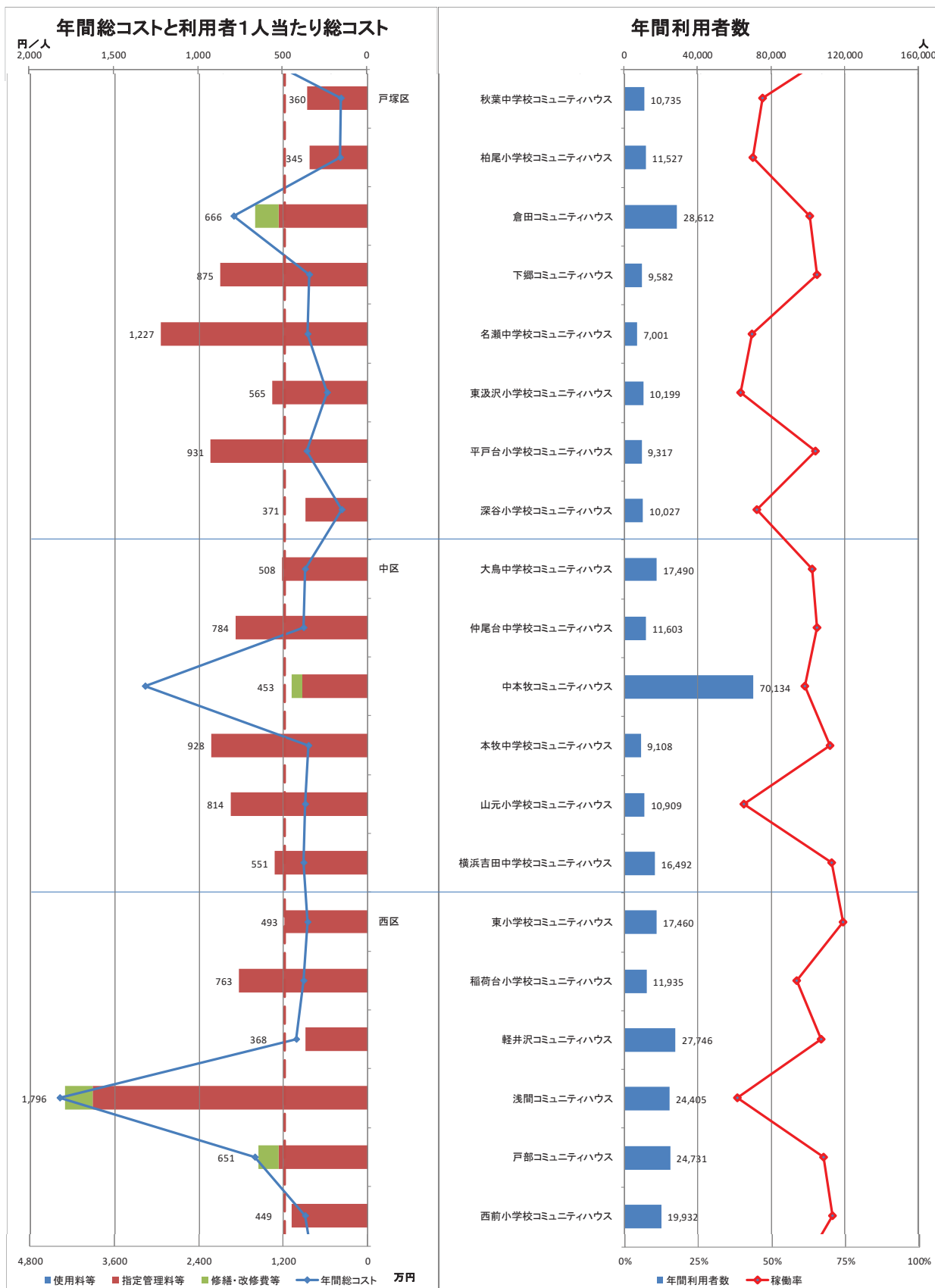
(10) コミュニティハウス



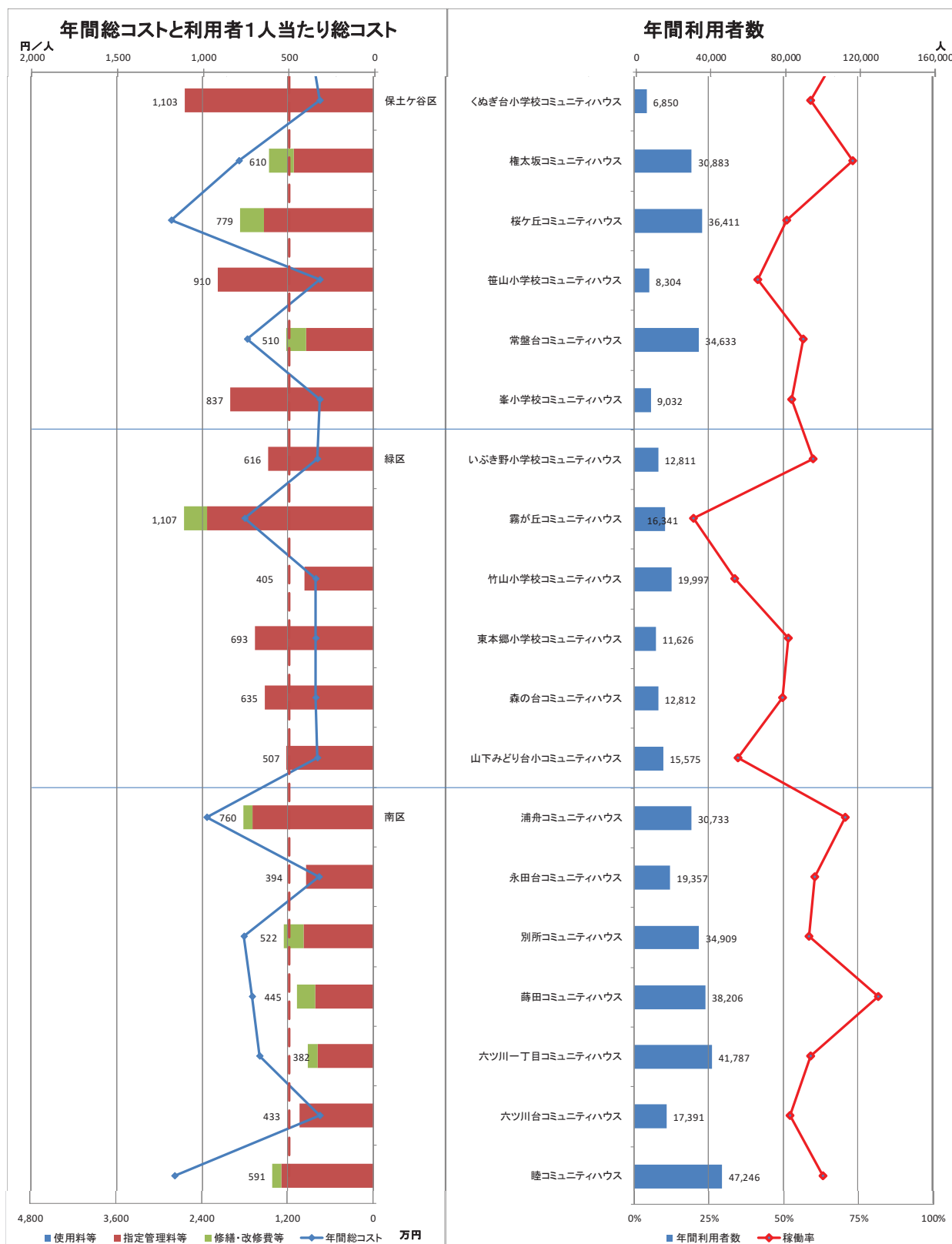
(10) コミュニティハウス



(10) コミュニティハウス



(10) コミュニティハウス



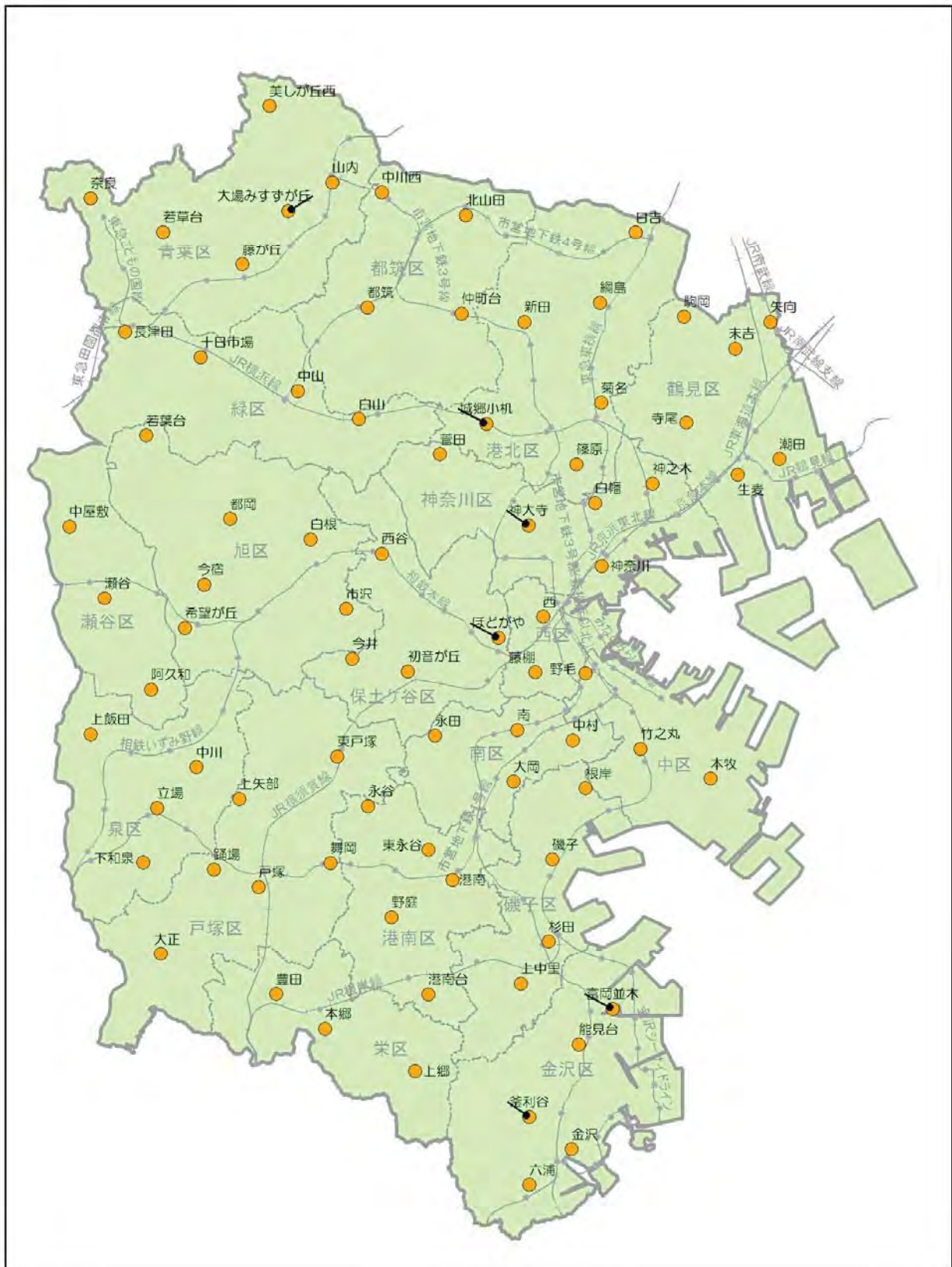
- ・ 学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・ 自主事業費等 (収支-23,375 千円) は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(11) 地区センター

ア 概要

<p>地域の住民が自主的に活動し、スポーツ、レクリエーション、講演会、研修、サークル活動などを通じて相互交流を深めることを目的に、市内に80施設整備されています。地域住民の自主的な活動をきっかけに、地域コミュニティの醸成、地域連帯意識の形成を図るため、幼児から高齢者までの幅広い市民が、誰でも気軽に利用できるように運営しています。</p>															
基本情報	施設数	80施設	設置基準	日常利用圏											
	平均規模	1,827㎡	平均築年数	27年											
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (80施設)											
	主な諸室	会議室、和室、図書コーナー、体育室、料理室、音楽室、プレイルーム、等	設置根拠	横浜市地区センター条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	506,755 万円		6,334 万円/施設											
	年間利用者数	9,650,219 人		120,628 人/施設											
	年間稼働率	-		56 %/施設											
	利用者1人当たりコスト	<p>525円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>380</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>33</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>33</td> <td>税負担額(円)</td> <td>492</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	380	修繕・改修費等(円)	145	使用料等(円)	33	指定管理料等(円)	347	使用料等(円)	33	税負担額(円)
管理運営費(円)	380	修繕・改修費等(円)	145												
使用料等(円)	33	指定管理料等(円)	347												
使用料等(円)	33	税負担額(円)	492												
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・南地区センターの使用料は老人福祉センター南寿荘と面積按分、指定管理料は各施設で指定管理者が提案した金額。 ・自主事業費等（収支25,081千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況



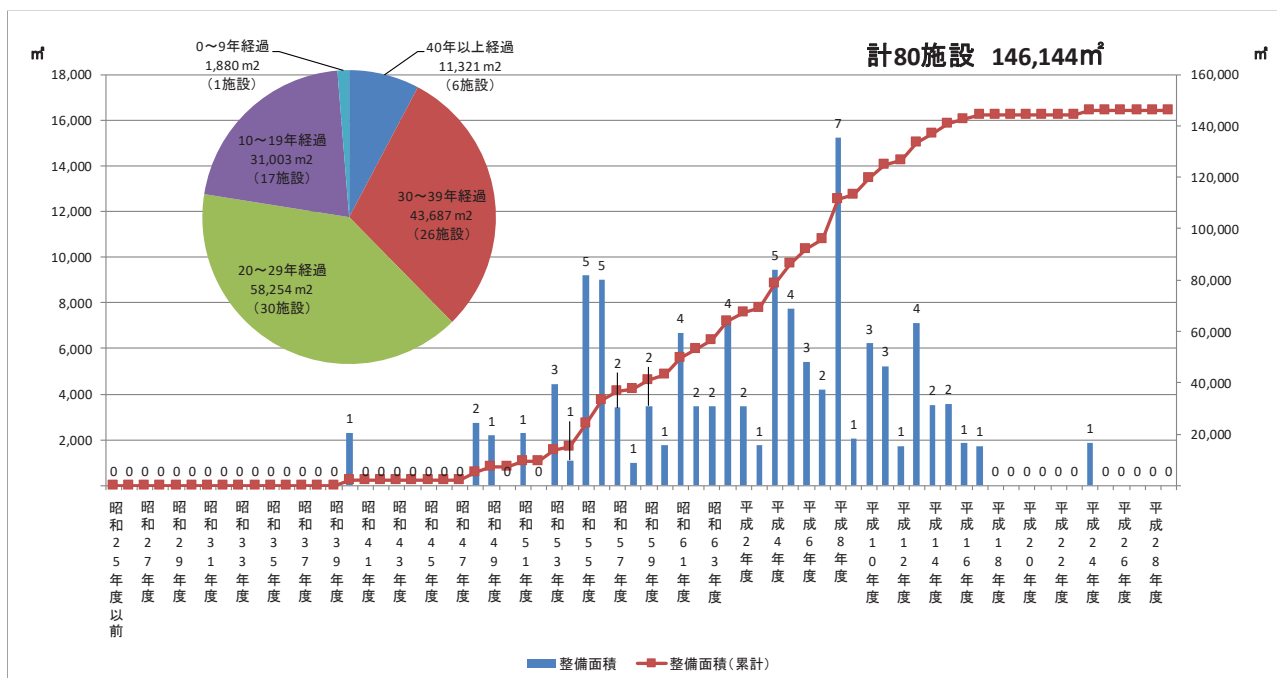
ウ 築年別整備状況（平均 築 27 年）

地区センターは、市全体で 80 施設・14 万 6,144 m²整備されています。特に、昭和 53 年から平成 17 年にかけては継続的に整備が行われてきました。

施設全体の平均築年数は、27 年です。

築 40 年以上経過した施設は、6 施設 1 万 1,321 m²（約 13%）あります。

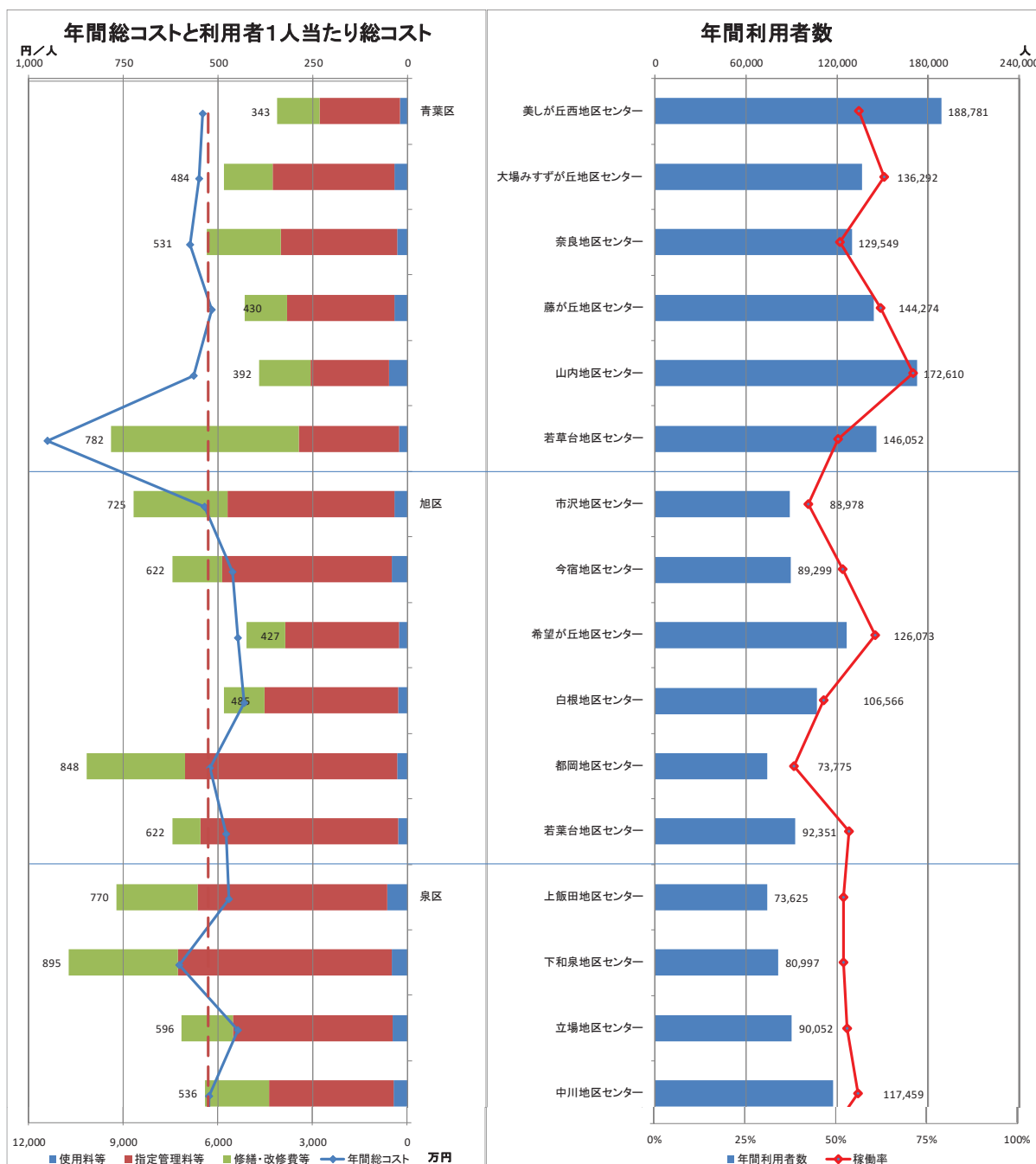
最も古い施設は昭和 40 年に建設された中村地区センターです。

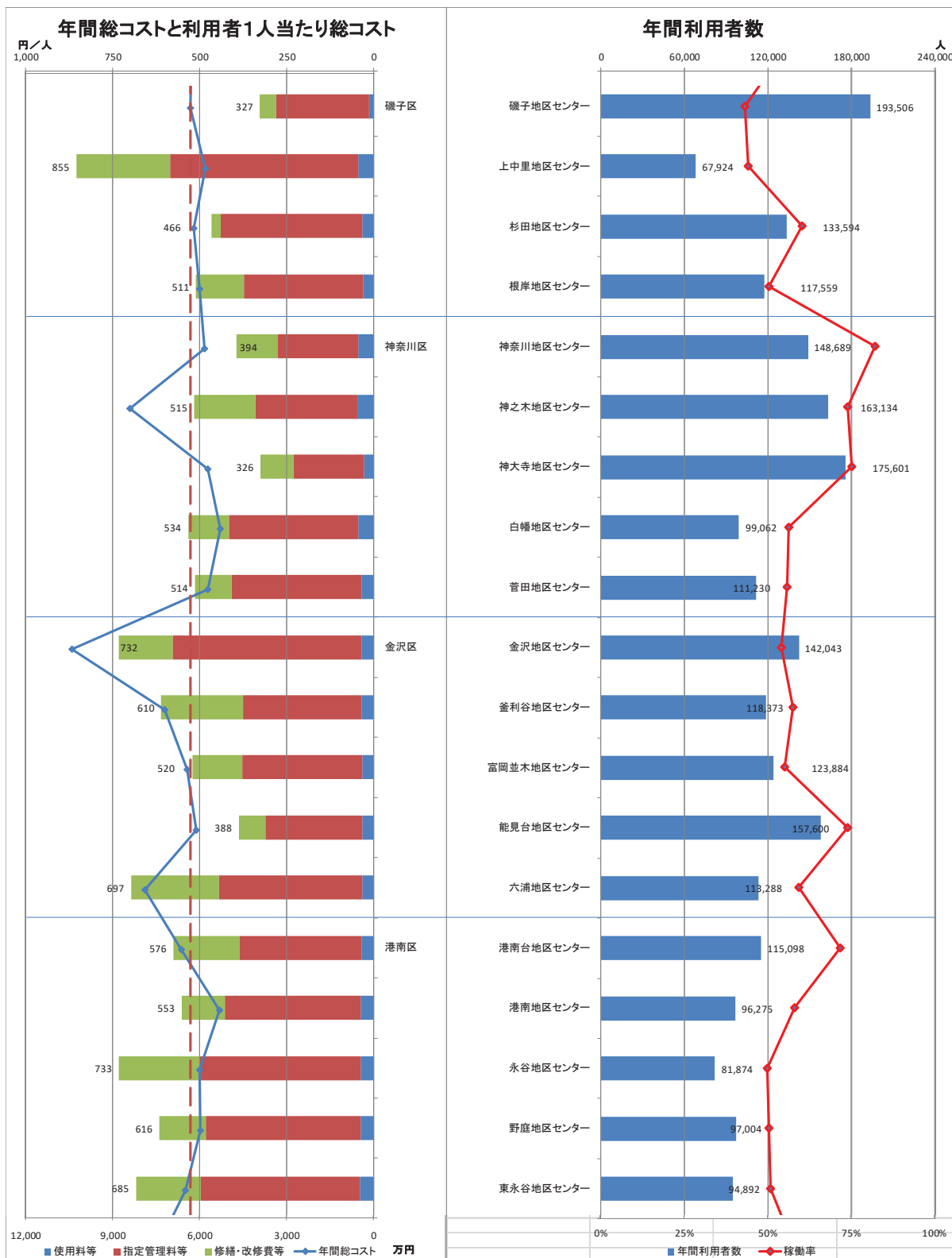


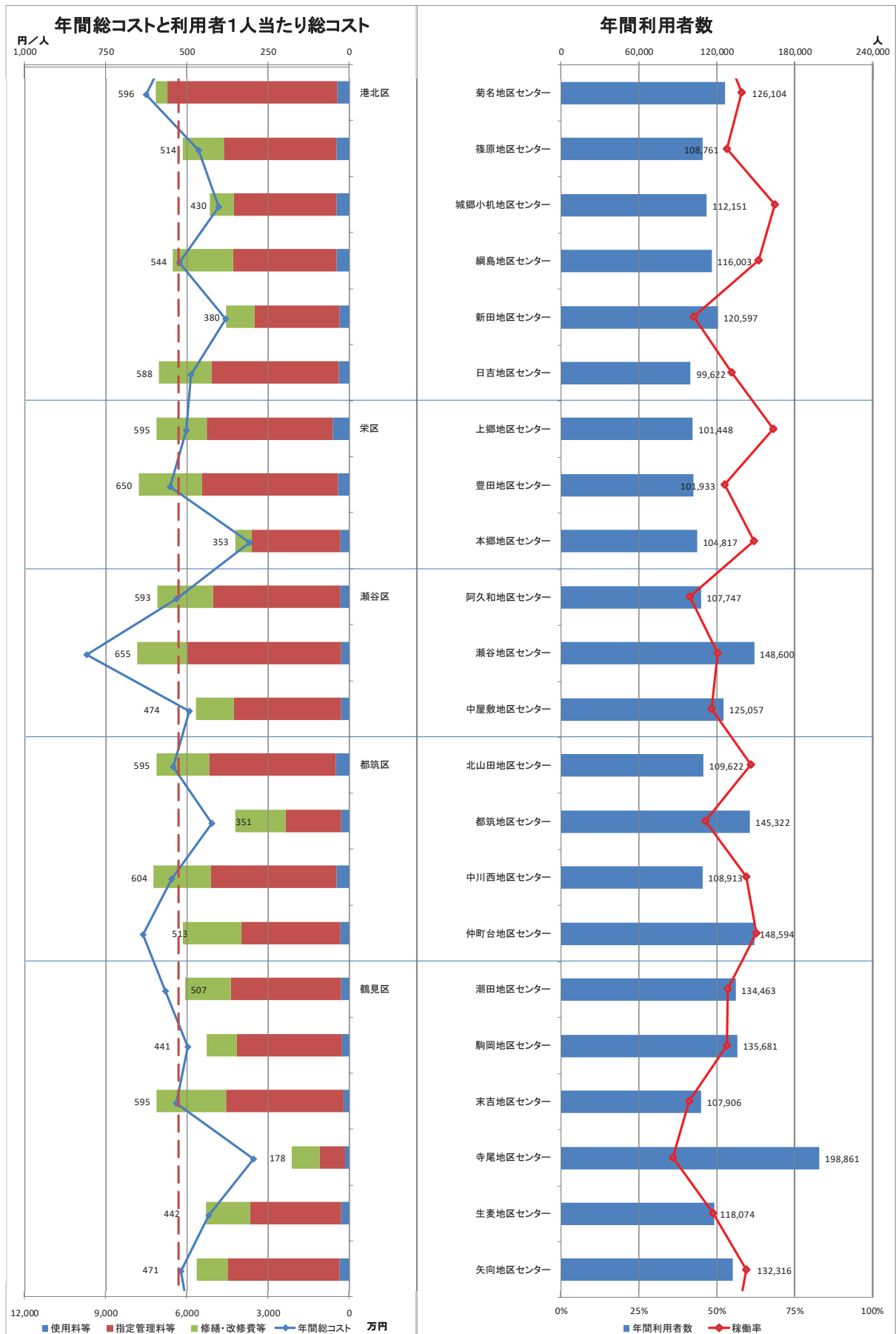
エ 利用状況とコスト状況

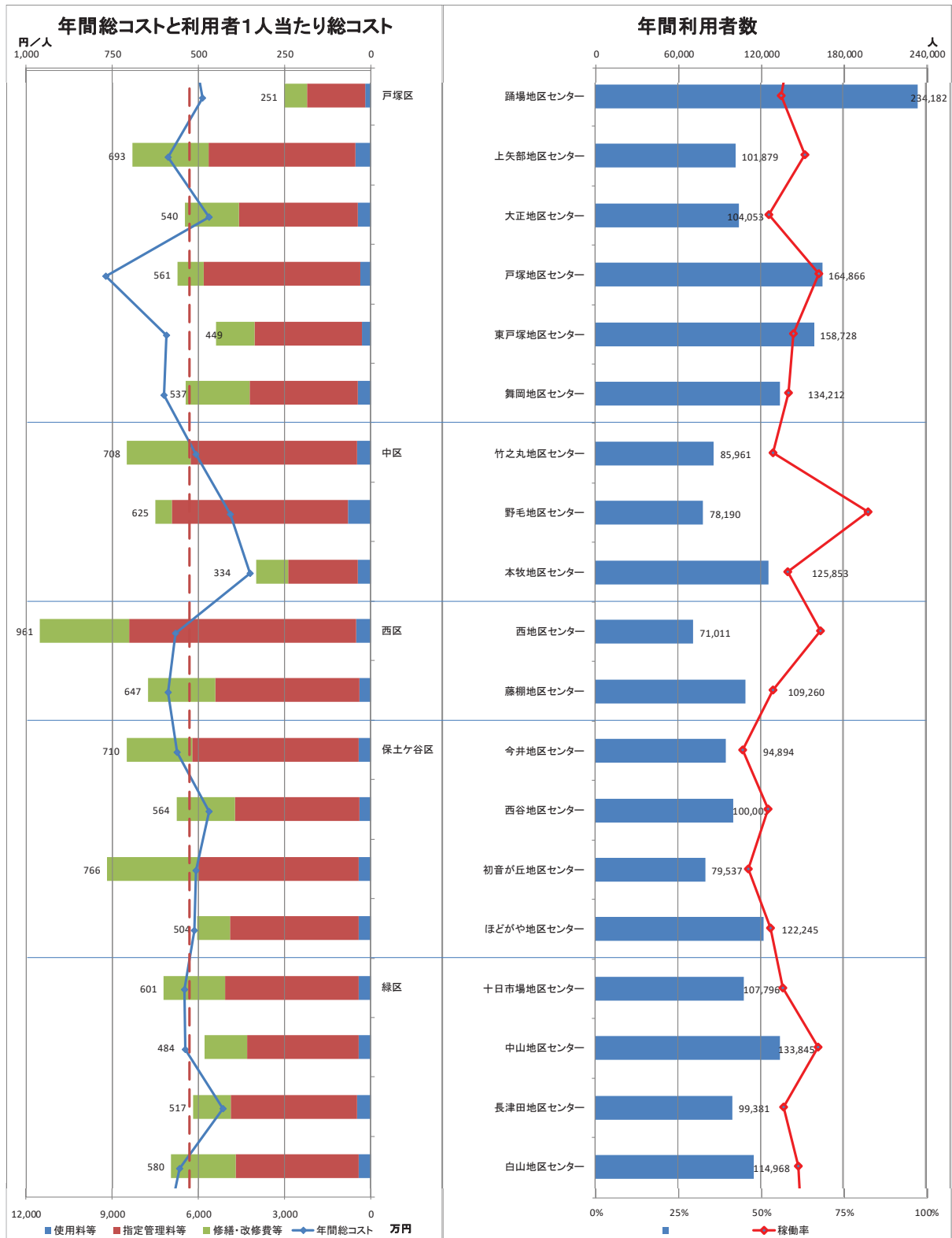
年間利用者数としては、20万人を超えている施設がある一方で、7万人を下回っている施設も数か所見られ、平均では年間約12万人の利用があります。稼働率についても、約30～80%の間で施設によるばらつきが見られ、平均では約60%の稼働状況です。

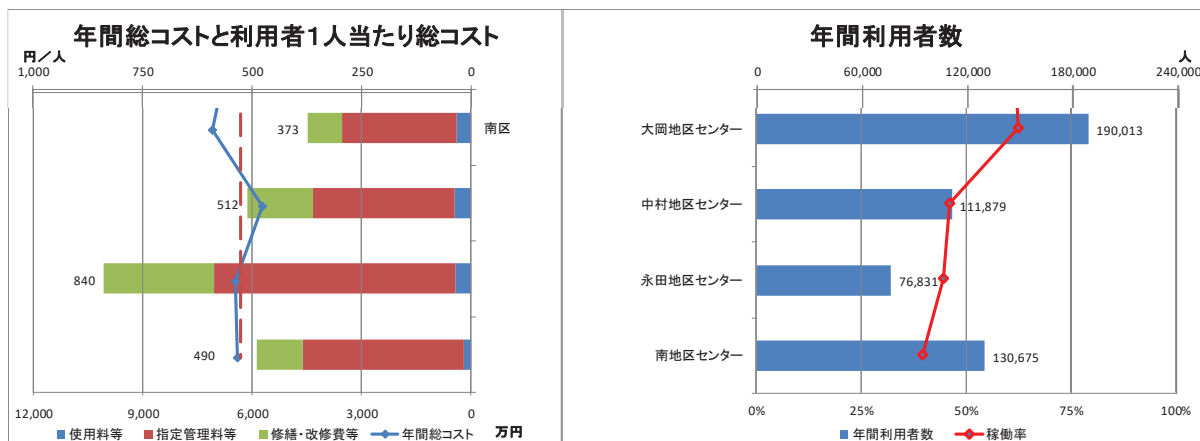
また、利用者1人当たり総コストは、約200～1,000円/人であり、施設によって約5倍の差が生じています。











- 南地区センターの使用料は老人福祉センター南寿荘と面積按分、指定管理料は各施設で指定管理者が提案した金額。
- 自主事業費等（収支 25,081 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(12) こどもログハウス

ア 概要

<p>子ども達が身近なところで木のぬくもりを感じながら、自由に集い遊ぶことのできる屋内公園施設で、子ども同士の遊びを通して屋外や家庭では体験できないような、創造力や表現力を育む魅力ある遊び場として市内に18施設（各区に1施設）整備されています。</p>														
基本情報	施設数	18施設	設置基準	1区に1館										
	平均規模	256㎡	平均築年数	26年										
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (18施設)										
	主な諸室	活動スペース（遊び場）に螺旋滑り台やネット階段や登り棒等の遊具を設置	設置根拠	都市公園法										
運営状況		合計		1施設当たり平均										
	年間総コスト	26,700万円 (27,350万円)		1,483万円/施設 (1,519万円/施設)										
	年間利用者数	666,747人		37,042人/施設										
	年間稼働率	-		-										
	利用者1人当たりコスト	<p>410円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>240</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>170</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>240</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>170</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td>410</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	240	修繕・改修費等(円)	170	指定管理料等(円)	240	修繕・改修費等(円)	170	税負担額(円)
管理運営費(円)	240	修繕・改修費等(円)	170											
指定管理料等(円)	240	修繕・改修費等(円)	170											
税負担額(円)	410													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「美しが丘公園 こどもログハウス ロケットハウス」はH29年度の利用者数を把握していないため、年間利用者数からは除く。ただし、年間総コストについては（ ）内で当該施設を含んだ値を掲載し、利用者1人当たりコストについても（ ）内の値で算出。 ・自主事業費等（収支1,495千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 													

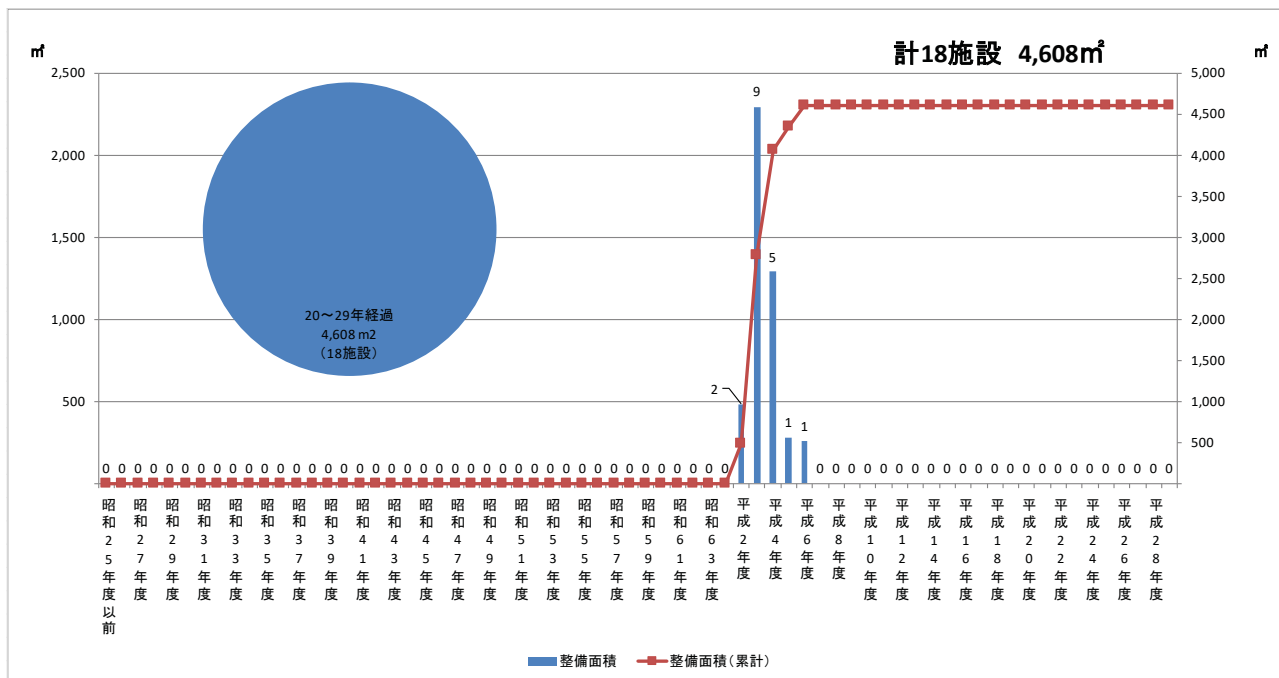
イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 26 年）

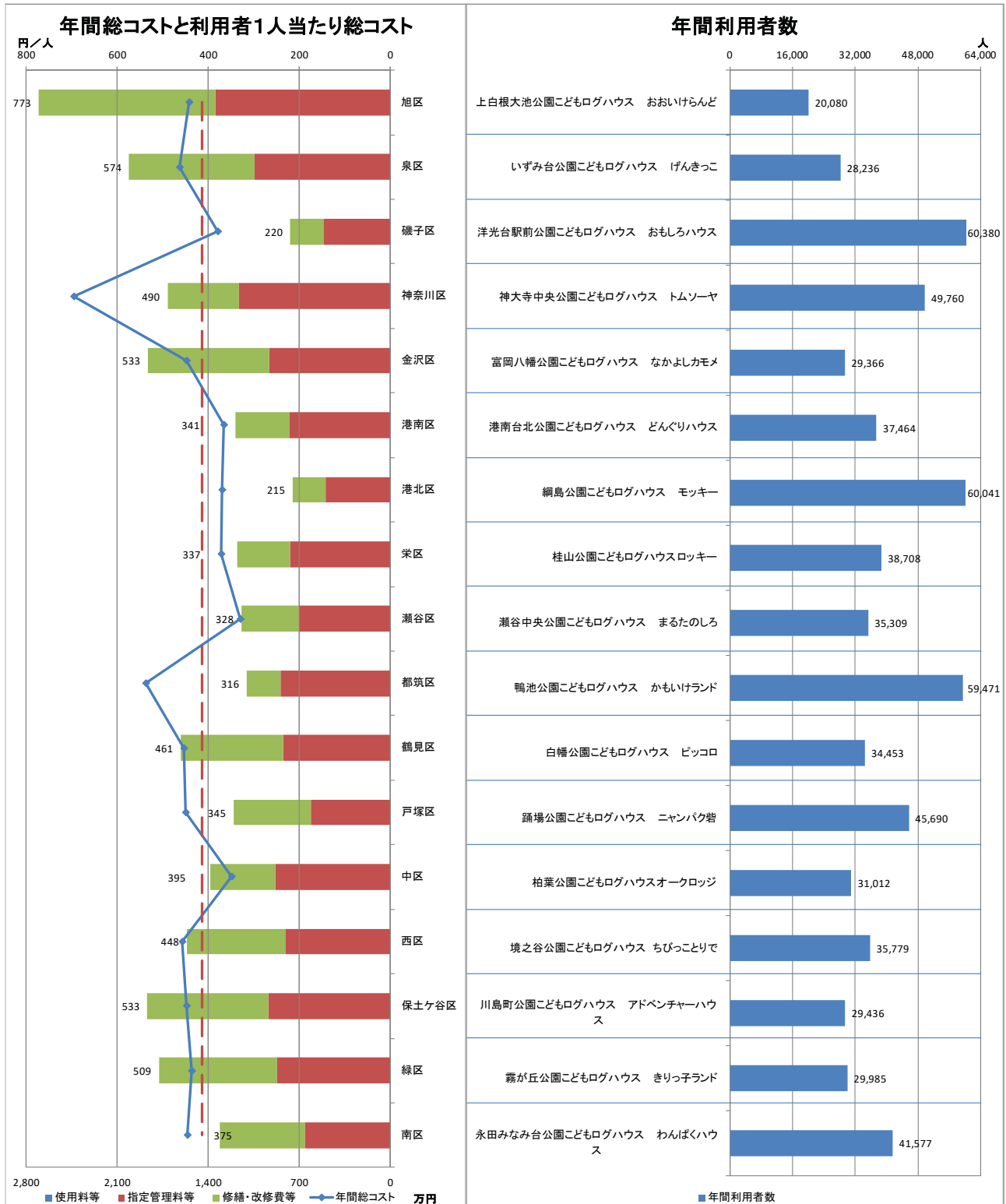
こどもログハウスは、市全体で 18 施設・4,608 m²整備されています。平成 2 年から平成 6 年にかけて集中的に整備されました。

施設全体の平均築年数は、26 年です。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数は、洋光台駅前公園こどもログハウスが最も多く、6万人を超えている一方で3万人を下回る施設も見られます。利用者1人当たりの総コストでは、約200～800円/人となっており約4倍の差が生じています。



- ・「美しが丘公園 こどもログハウス ロケットハウス」はH29年度の利用者数を把握していないためグラフから除外。
- ・自主事業費等（収支1,495千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(13) 集会所

ア 概要

<p>集会所は、地域の住民が自主的に活動し、スポーツ、レクリエーション、講演会、研修会、サークル活動などを通じて相互交流を深めることを目的に、市内に7施設整備されています。 地域住民の自主的な活動をきっかけに、地域コミュニティの醸成、地域連帯意識の形成を図るため、幼児から高齢者までの幅広い市民が、誰でも気軽に利用できるように運営しています。</p>															
基本情報	施設数	7施設	設置基準	—											
	平均規模	356㎡	平均築年数	41年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 無償貸付 (5施設) (2施設)											
	主な諸室	会議室	設置根拠	横浜市地区センター条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	7,053万円		1,176万円/施設											
	年間利用者数	132,359人		26,800人/施設											
	年間稼働率	—		61%/施設											
	利用者1人当たりコスト	533円/人・回 <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>365</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等・運営費(円)</td> <td>365</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td colspan="3">533</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	365	修繕・改修費等(円)	168	指定管理料等・運営費(円)	365	修繕・改修費等(円)	168	税負担額(円)	533	
管理運営費(円)	365	修繕・改修費等(円)	168												
指定管理料等・運営費(円)	365	修繕・改修費等(円)	168												
税負担額(円)	533														
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「栄町公園集会所」、「神之木公園集会所」は無償貸付の施設であるため、運営状況から除く。 ・自主事業費等（収支-569千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況



** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設

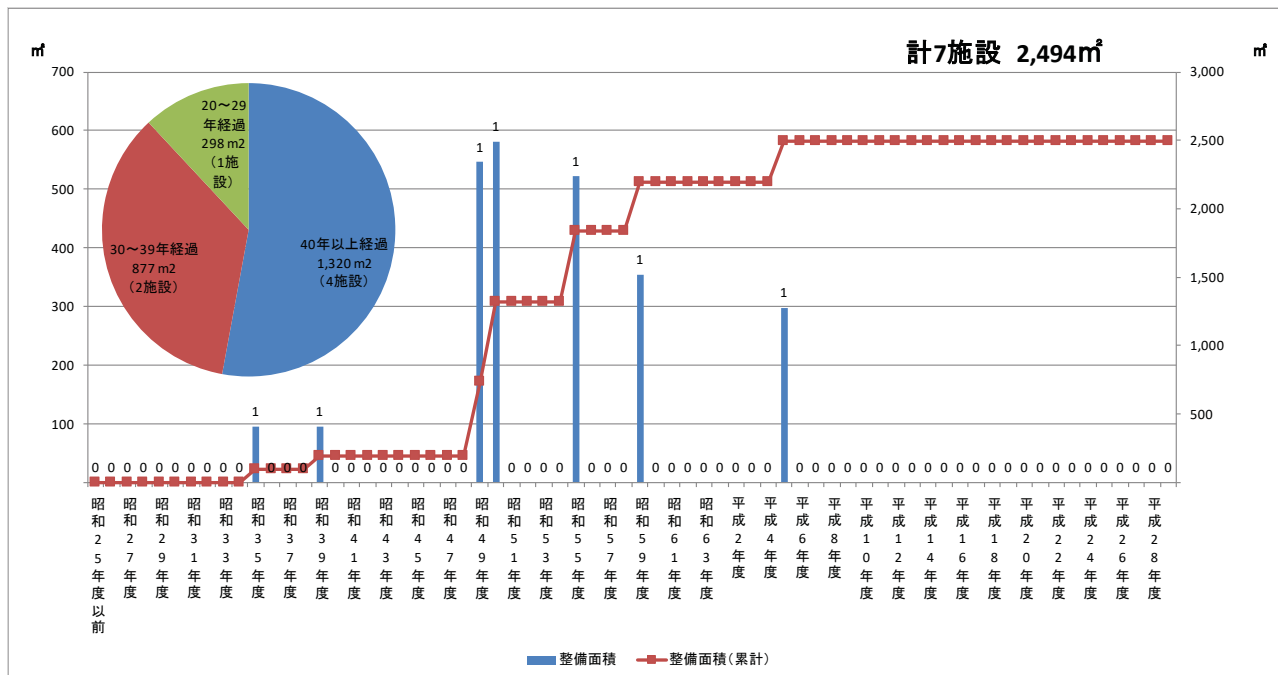
ウ 築年別整備状況（平均 築 41 年）

集会所は、市全体で7施設・2,494 m²整備されています。

施設全体の平均築年数は、41年です。

築40年以上経過した施設は、4施設1,320 m²（約53%）あります。

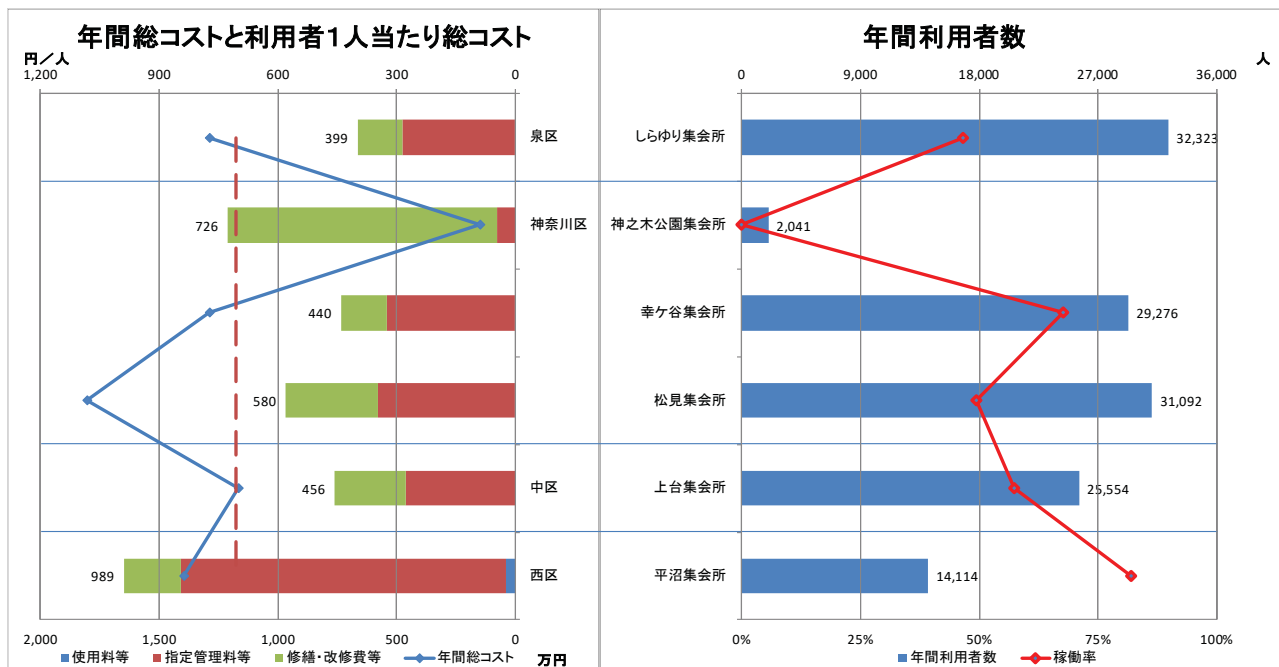
なお最も古い施設は、昭和35年に建設された神之木公園集会所です。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、3万人を超えている施設がある一方で、2,000人前後の施設も見られます。

利用者1人当たりの総コストは、約400～1,000円/人です。



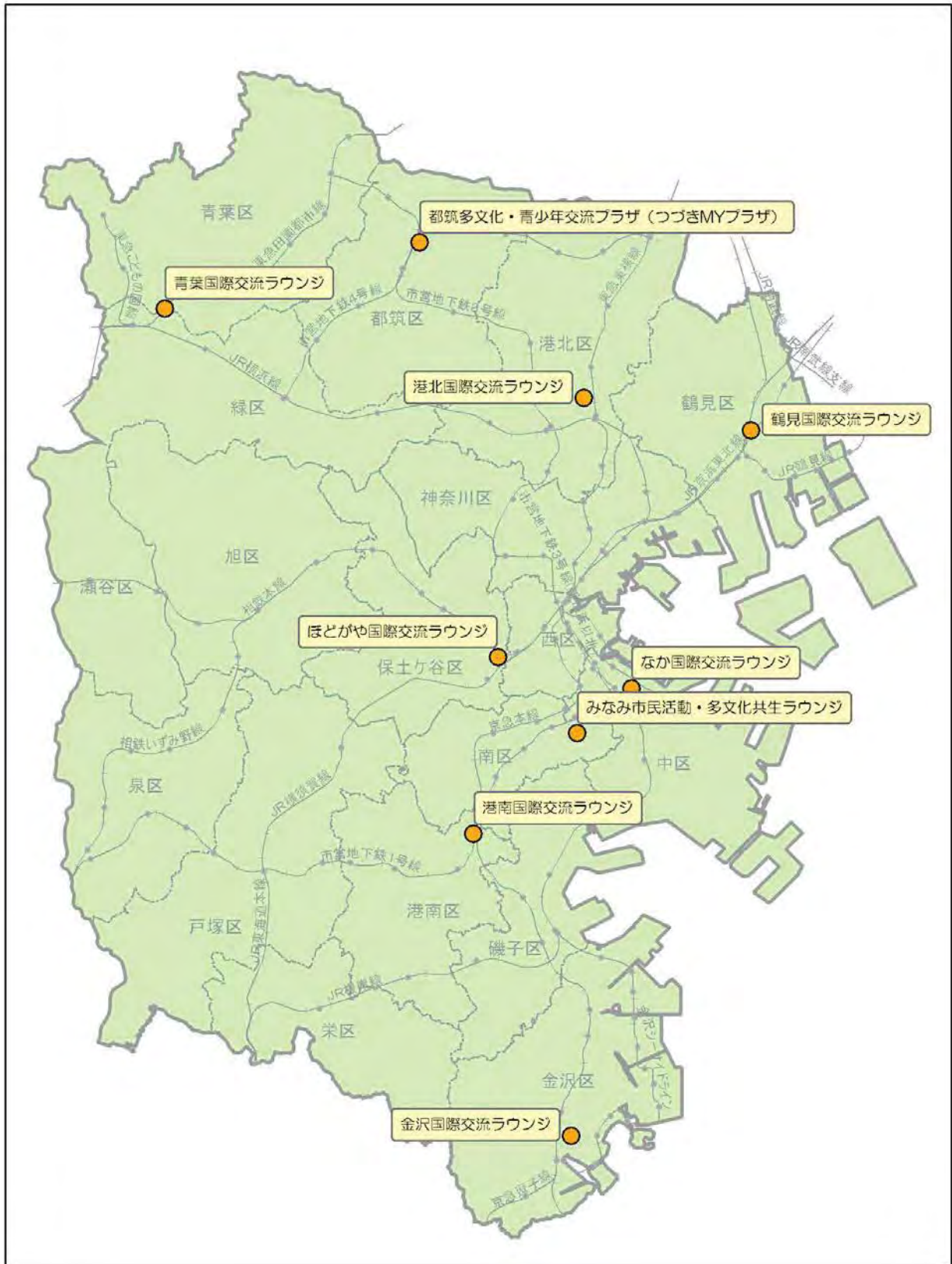
- ・ 栄町公園集会所については、運営費及び利用者数を把握していないためグラフから除外。
- ・ 自主事業費等（収支-569千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(14) 国際交流ラウンジ

ア 概要

<p>国際交流ラウンジは、外国人市民のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行っています。 市が設置し、運営には市民活動団体、NPO法人、公益財団法人などがあたり、多くの市民ボランティアが協力しています。</p>									
基本情報	施設数	9施設	設置基準	—					
	平均規模	610㎡	平均築年数	30年					
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	委託 (9施設)					
	主な諸室	相談コーナー・会議室・研修室 等	設置根拠	横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針					
運営状況		合計		1施設当たり平均					
	年間総コスト	20,246 万円		2,250 万円/施設					
	年間利用者数	130,854 人		14,539 人/施設					
	年間稼働率	—		56 %/施設					
	利用者1人 当たりコスト	<p>1,547円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円) 1,210</td> <td>修繕・改修費等(円) 337</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円) 1,210</td> <td>修繕・改修費等(円) 337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税負担額(円) 1,547</td> </tr> </table>			管理運営費(円) 1,210	修繕・改修費等(円) 337	指定管理料等(円) 1,210	修繕・改修費等(円) 337	税負担額(円) 1,547
管理運営費(円) 1,210	修繕・改修費等(円) 337								
指定管理料等(円) 1,210	修繕・改修費等(円) 337								
税負担額(円) 1,547									
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の利用者数。 ・「YOKE 情報・相談コーナー」、「いずみ多文化共生コーナー」は集計対象外。 ・「青葉国際交流ラウンジ」、「都筑多文化・青少年交流プラザ（つづきMYプラザ）」は民間施設を賃借しているため平均築年数の計算から除く。 ・「青葉国際交流ラウンジ」の面積は把握していないため、平均規模の計算から除く。 ・年間平均稼働率は「都筑多文化・青少年交流プラザ（つづきMYプラザ）」、「鶴見国際交流ラウンジ」、「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」のみの値を掲載。 ・「金沢国際交流ラウンジ」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 								

イ 配置状況

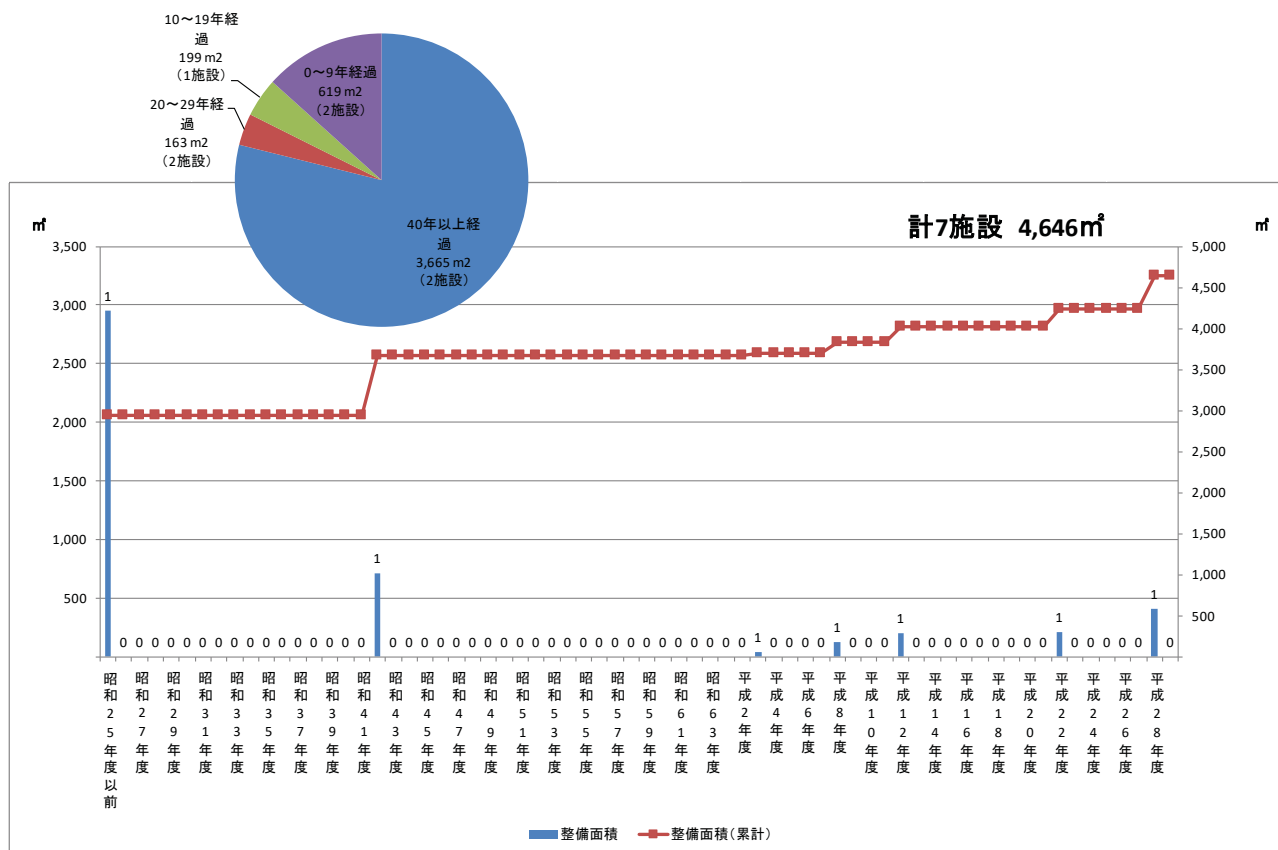


ウ 築年別整備状況（平均 築 30 年）

市の保有する国際交流ラウンジは、市全体で7施設・4,646㎡整備されています。

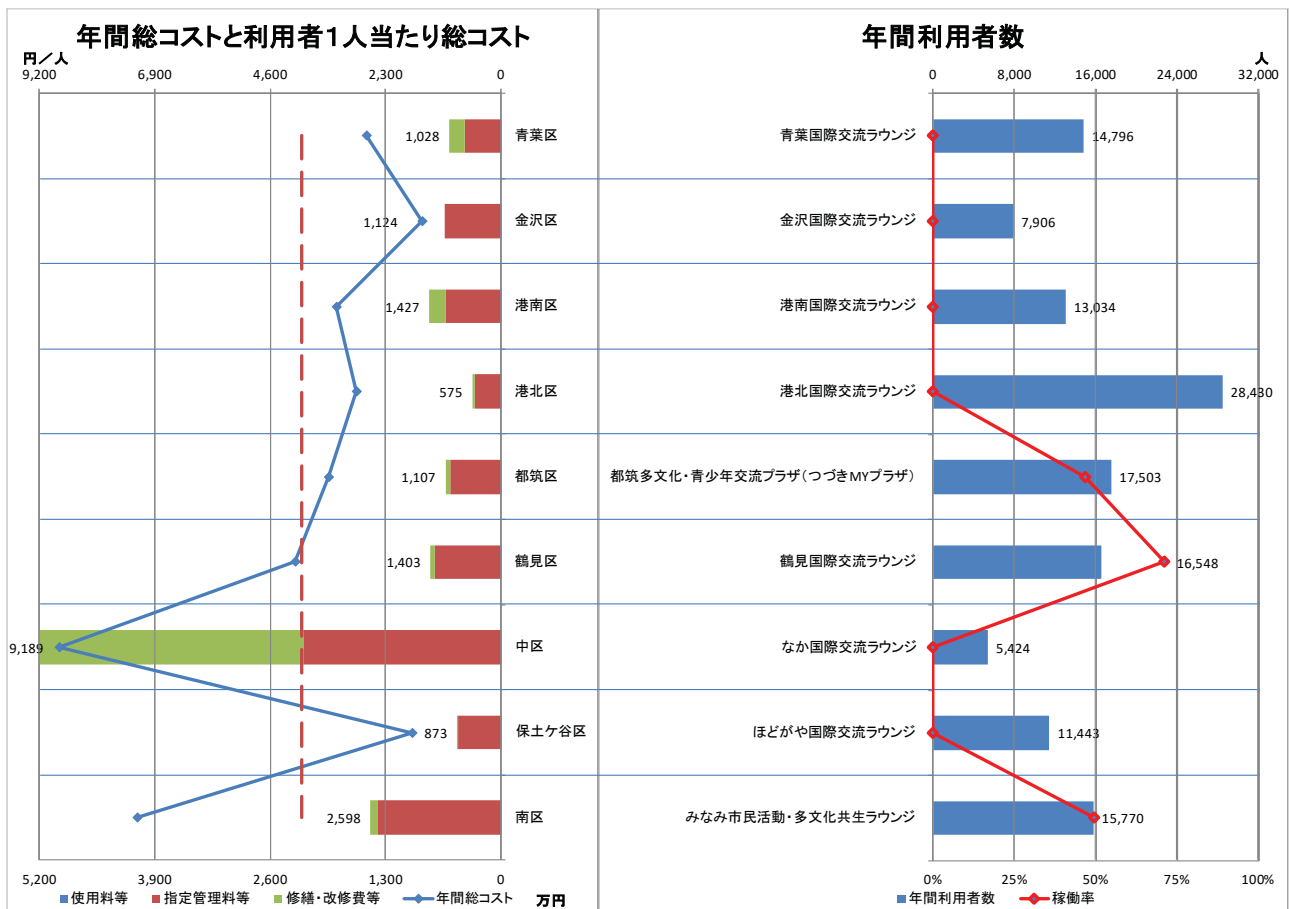
施設全体の平均築年数は、30年です。

築 40 3,665㎡（約79%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数は「港北国際交流ラウンジ」が最も多く、2万人を超えています。



- ・「YOKE 情報・相談コーナー」、「いずみ多文化共生コーナー」は集計対象外。
- ・「金沢国際交流ラウンジ」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(15) スポーツセンター
ア 概要

スポーツセンターは、スポーツ、レクリエーション等の振興を図り、市民の心身の健全な発達に寄与することを目的として、市内に18施設整備されています。										
基本情報	施設数	18施設	設置基準	1区に1施設						
	平均規模	3,934㎡	平均築年数	28年						
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (18施設)						
	主な諸室	第一体育室、第二体育室、第三体育室、研修室、トレーニングルーム等	設置根拠	横浜市スポーツ施設条例						
運営状況		合計		1施設当たり平均						
	年間総コスト	232,478 万円		12,915 万円/施設						
	年間利用者数	5,371,536 人		298,419 人/施設						
	年間稼働率	-		89 %/施設						
	利用者1人当たりコスト	433円/人・回								
	<table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>316</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>116</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	316	修繕・改修費等(円)	116		
管理運営費(円)	316	修繕・改修費等(円)	116							
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>128</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>188</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>116</td> </tr> </table>				使用料等(円)	128	指定管理料等(円)	188	修繕・改修費等(円)	116
使用料等(円)	128	指定管理料等(円)	188	修繕・改修費等(円)	116					
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>128</td> <td>税負担額(円)</td> <td>305</td> </tr> </table>				使用料等(円)	128	税負担額(円)	305		
使用料等(円)	128	税負担額(円)	305							
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「栄スポーツセンター」は「栄公会堂」との複合施設であり、2施設をまとめた指定管理契約となっているため、管理運営費（使用料等、指定管理料等）は面積按分により算出。 ・「西スポーツセンター」には屋内プールを含む。 ・「戸塚スポーツセンター」「泉スポーツセンター」には弓道場を含む。 ・自主事業費等（収支852,942千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 									

イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 28 年）

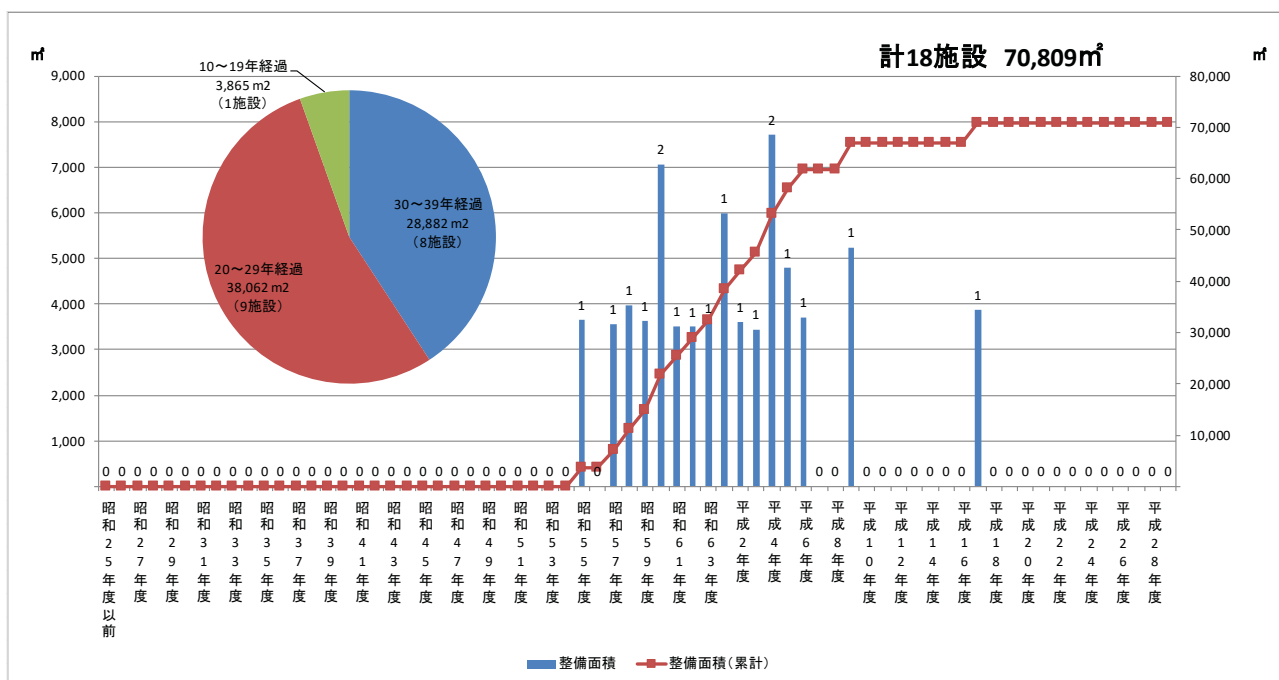
スポーツセンターは、市全体で 18 施設・7 万 809 m²整備されており、整備計画に沿った整備は完了しています。

特に、昭和 57 年から平成 6 年にかけては継続的に整備が行われてきました。

施設全体の平均築年数は、28 年です。

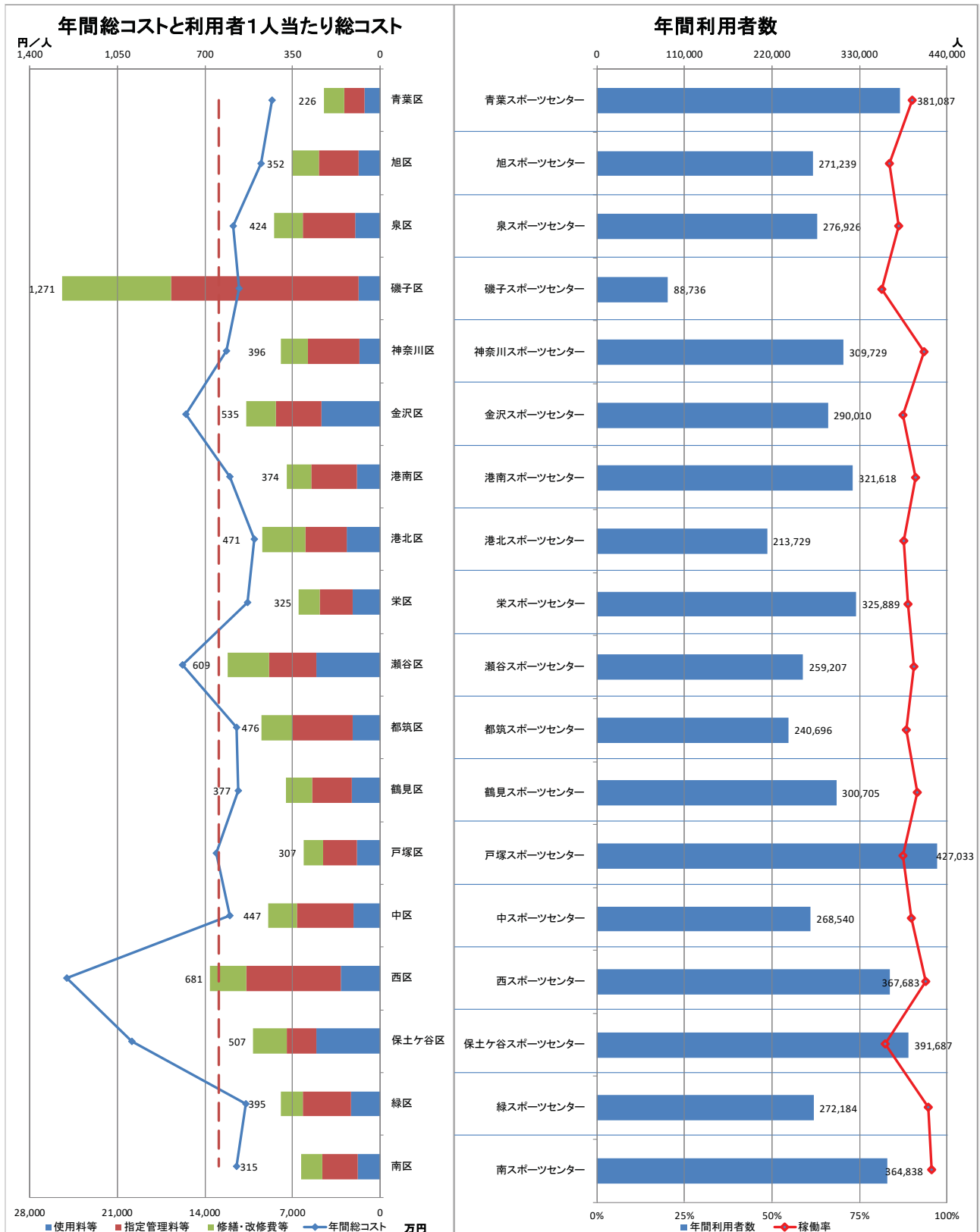
築 30 年以上経過した施設は、8 施設 28,882 m²（約 41%）あります。

なお最も古い施設は、昭和 55 年に建設された港南スポーツセンターです。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、約40万人を超えている施設もあり、平均では約30万人の利用があります。稼働率についても、多くの施設が80%を超えており、中には90%を超えている施設も見られ、非常に高い稼働状況であることが分かります。また、利用者1人当たりのコストは、約300～1,300円/人となっており、施設によって大きな差があります。



(15) スポーツセンター

- ・「栄スポーツセンター」は「栄公会堂」との複合施設であり、2施設をまとめた指定管理契約となっているため、管理運営費（使用料等、指定管理料等）は面積按分により算出。
- ・「西スポーツセンター」には屋内プールを含む。
- ・「戸塚スポーツセンター」「泉スポーツセンター」には弓道場を含む。
- ・自主事業費等（収支 852,942 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(16) スポーツ会館

ア 概要

<p>地域の住民が自らの生活環境の向上のために 自主的に活動し、スポーツ、レクリエーションなどを通じて相互交流を深めることを目的に、地域における区民の集會等、幅広い層の市民が気軽に利用できる施設として市内に11施設設置されています。</p>															
基本情報	施設数	11施設	設置基準	—											
	平均規模	435㎡	平均築年数	35年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (11施設)											
	主な諸室	体育室、会議室等	設置根拠	横浜市地区センター条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	12,245 万円		1,113 万円/施設											
	年間利用者数	221,491 人		20,136 人/施設											
	年間稼働率	—		75 %/施設											
	利用者1人 当たりコスト	<p>553円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>398</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>398</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td colspan="3">553</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	398	修繕・改修費等(円)	155	指定管理料等(円)	398	修繕・改修費等(円)	155	税負担額(円)	553	
管理運営費(円)	398	修繕・改修費等(円)	155												
指定管理料等(円)	398	修繕・改修費等(円)	155												
税負担額(円)	553														
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・自主事業費等(収支1,529千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 														

イ 配置状況

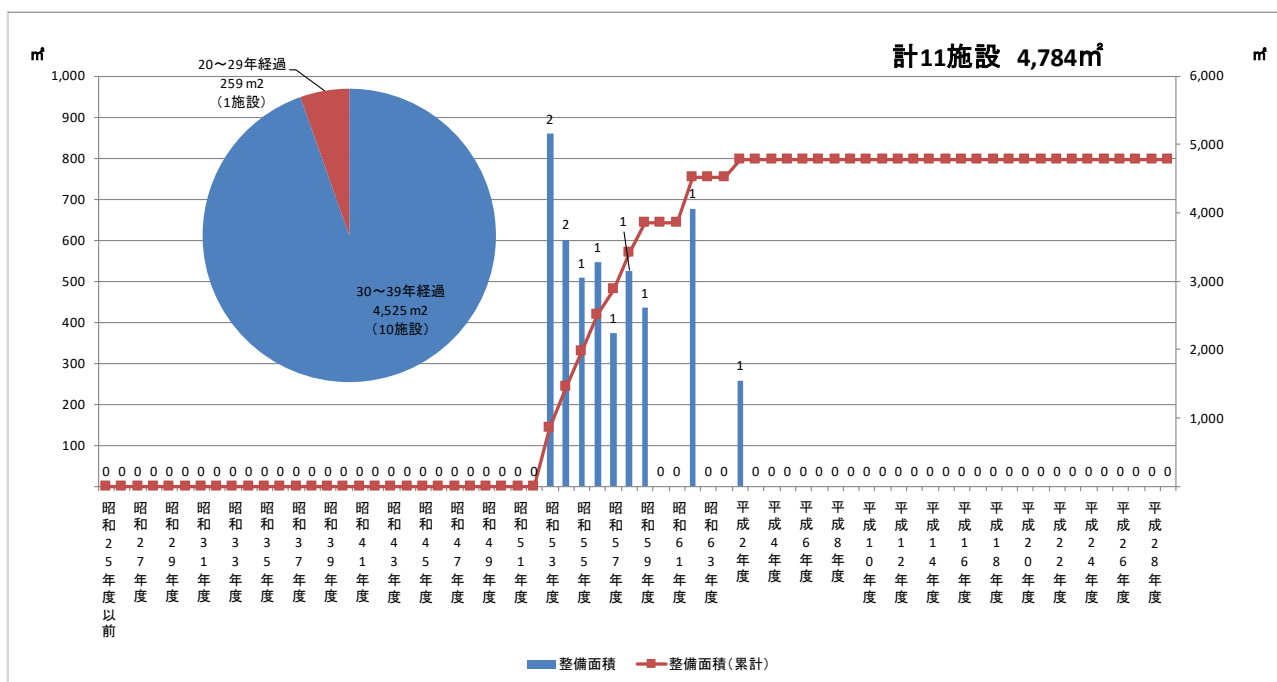


ウ 築年別整備状況（平均 築 35 年）

スポーツ会館は、市全体で 11 施設・4,784 m²整備されております。特に昭和 50 年代に多く整備されてきました。

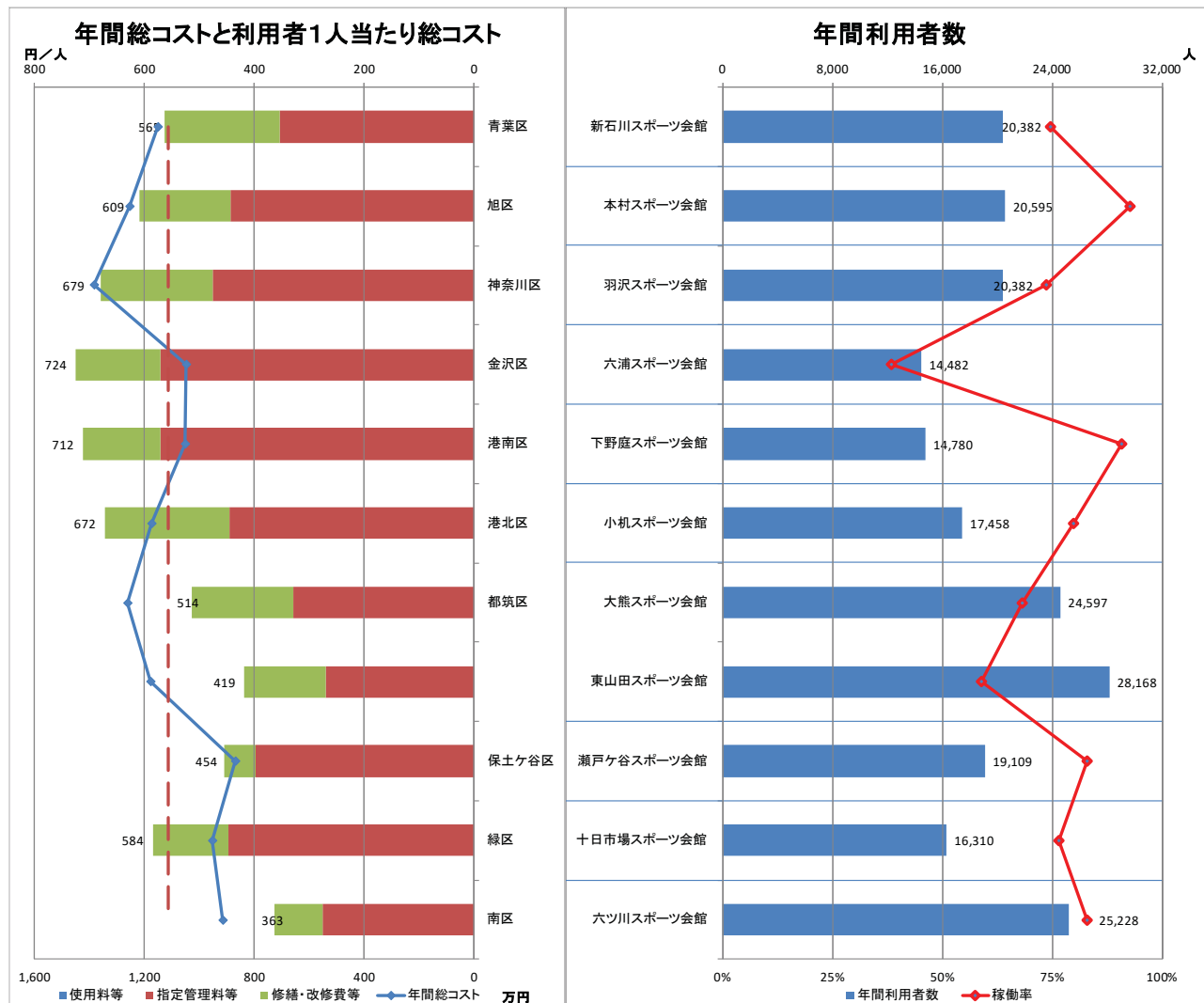
施設全体の平均築年数は、35 年です。

築 30 年以上経過した施設は、10 施設 4,525 m²と全体の約 94%を占めており、全体的に老朽化が進んでいます。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、概ね2万人前後の利用があります。また利用者1人当たり総コストについては概ね550円/人前後です。



- ・自主事業費等（収支1,529千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(17) 屋内プール

ア 概要

<p>余熱・旧余熱プールは市内に6施設あり、ごみ焼却工場の建設に伴う近隣住民への地元還元施設として整備されてきましたが、栄・港南工場は平成18年度には廃止されており、旧余熱プール(栄プール・港南プール)は、現在は地元還元施設でなくスポーツ振興に寄与する施設として運営されています。 その他屋内プールのうち、公園内に設置されているプールは市内に2施設あり、都市公園法及び横浜市公園条例に基づく、公共の福祉の増進を目的としています。 それ以外のその他屋内プールは市民のスポーツ振興や健康増進等を目的として設置しており、市内に2施設あります。</p>				
基本情報	施設数	10施設	設置基準	—
	平均規模	7,155㎡	平均築年数	30年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (4施設) 無償貸付 (6施設)
	主な諸室	プール、児童プール、幼児プール、採暖室、更衣室等 (施設規模によって、ダイビングプール、浴場、トレーニングルーム等が整備)	設置根拠	都市公園法及び横浜市公園条例 横浜市スポーツ施設条例 横浜市高齢者保養研修施設条例
運営状況		合計	1施設当たり平均	
	年間総コスト	249,196万円 (316,752万円)	62,299万円/施設 (35,195万円/施設)	
	年間利用者数	910,570人 (1,561,915人)	227,643人/施設 (156,192人/施設)	
	年間稼働率	—	160.2人/㎡(水面積)/施設	
	利用者1人当たりコスト	2,737円/人・回 		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の利用者数。 ・「港南プール」はH29年度は休止中であるため、運営状況から除く。 ・「旭プール」、「金沢プール」、「港南プール」、「栄プール」、「都筑プール」、「保土ヶ谷プール」は無償貸付の施設であるため、運営状況から除く。ただし、年間利用者数については()内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・「清水ヶ丘公園、新横浜公園 屋内プール」の保全費は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・自主事業費等(収支272,281千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 			

イ 配置状況



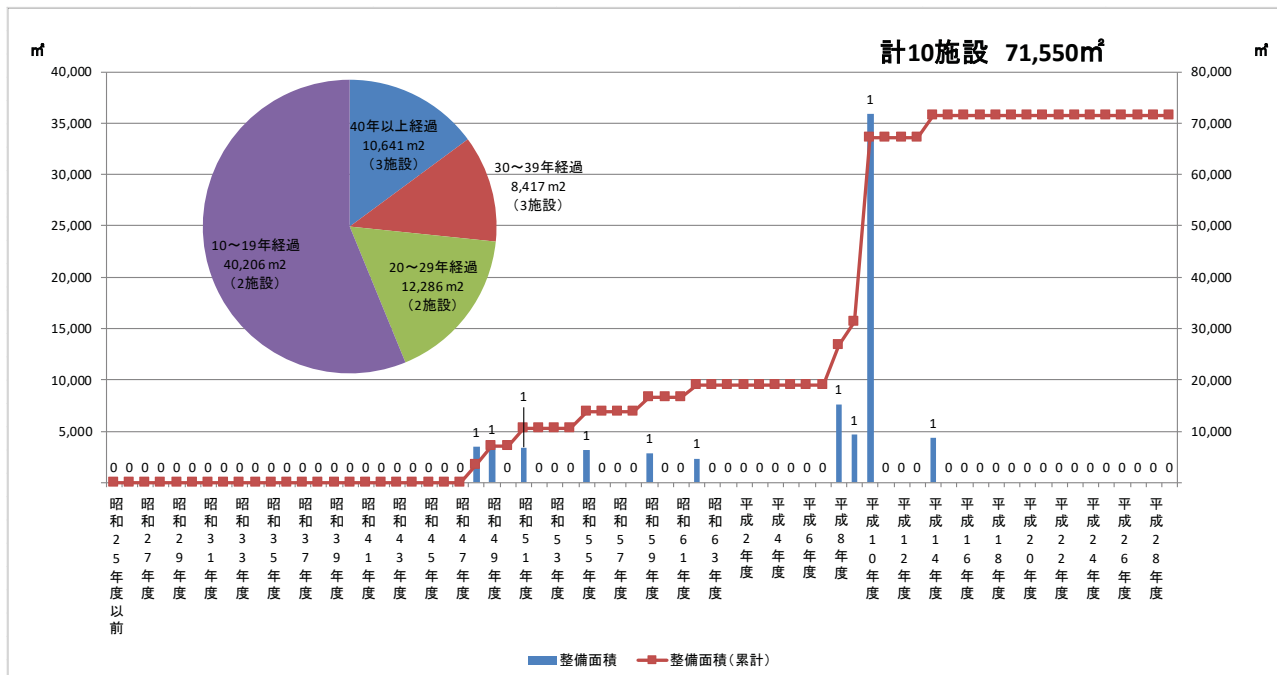
** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設

ウ 築年別整備状況（平均 築 30 年）

屋内プールは、市全体で 10 施設・7 万 1,550 m²（水面積）整備されています。昭和 40 年代後半から整備が始まりました。最も規模の大きい施設は横浜国際プールで 3 万 5,877 m²（水面積）あります。

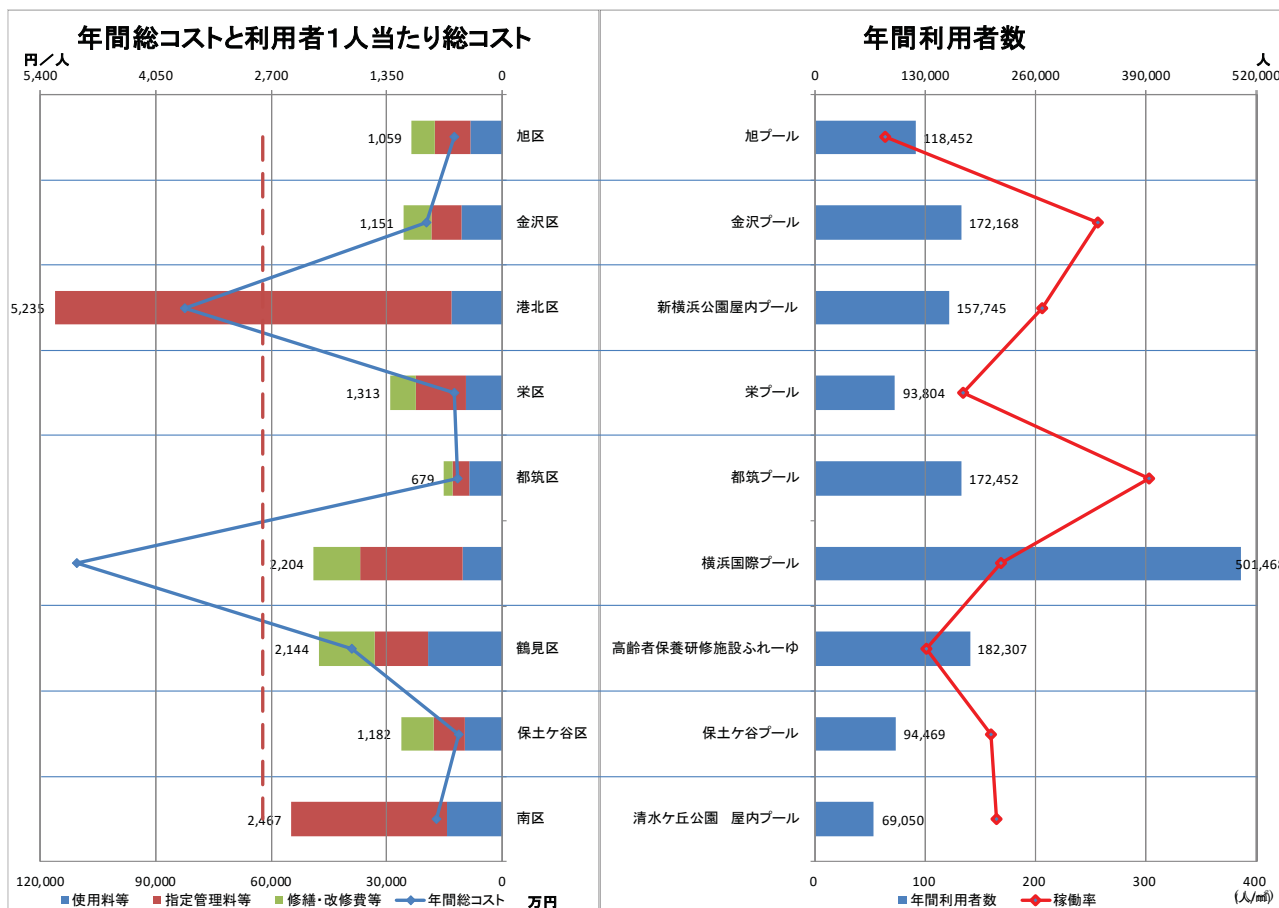
施設全体の平均築年数は、30 年です。

築 40 年以上経過した施設は、3 施設・1 万 641 m²（水面積）（約 15%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、横浜国際プールが最も多く約 50 万人の利用があります。
 利用者 1 人当たり総コストは、約 700～5,200 円/人と大きな差があります。



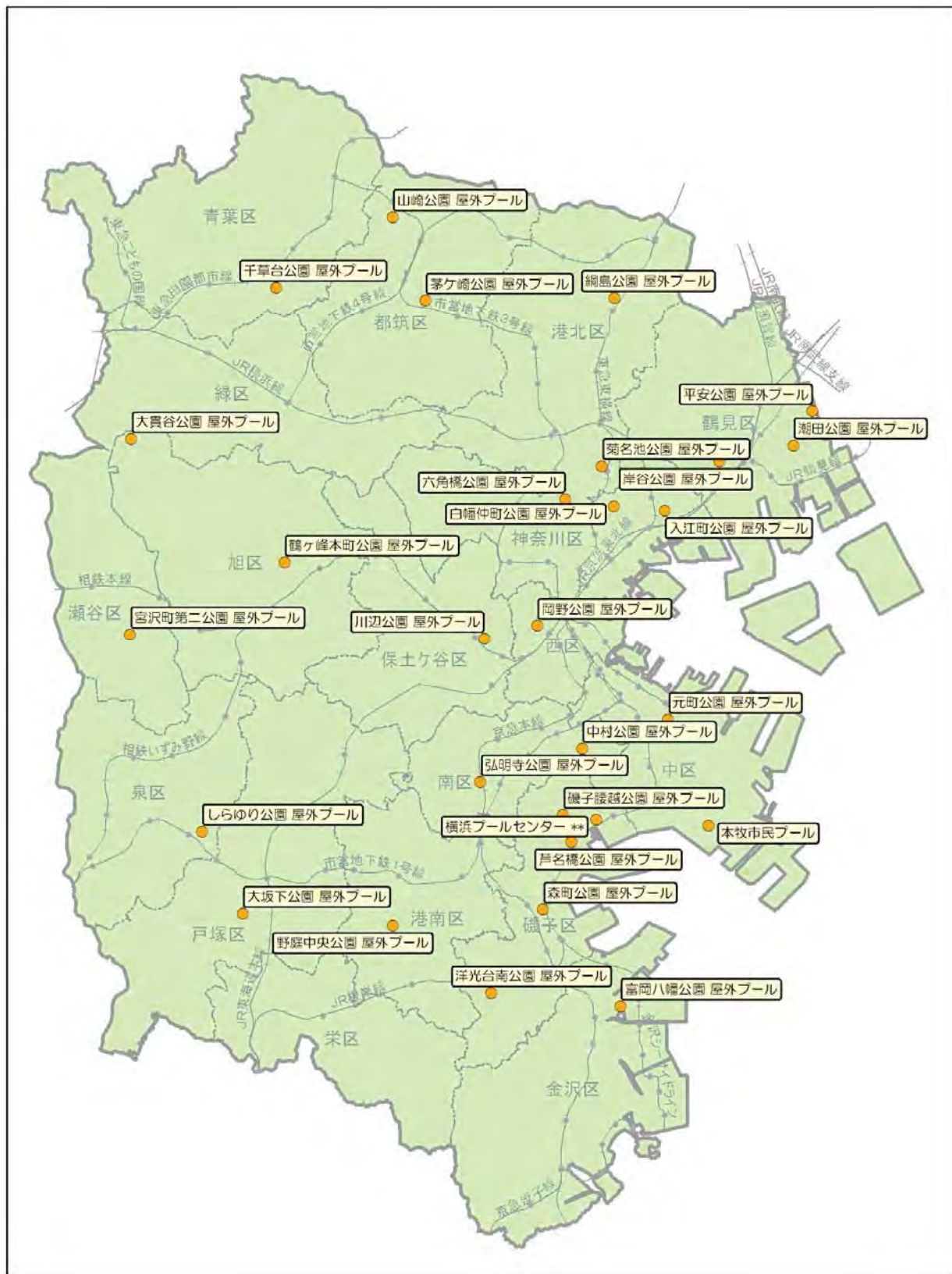
- ・「清水ヶ丘公園、新横浜公園 屋内プール」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等 (収支 272,281 千円) は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(18) 屋外プール

ア 概要

<p>屋外プールは市内に30施設が整備されています。そのうち公園プール（屋外）は、都市公園法等に基づき公共の福祉の増進を目的として設置されており、一部の施設は人口急増期に不足した学校プールの補完的な役割を持つ施設や埋め立てに伴う代替施設として整備されてきました。</p>																
基本情報	施設数	29施設	設置基準	—												
	平均規模	536㎡	平均築年数	40年												
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (3施設) 指定管理（バンドリング） (24施設) 直営 (1施設) 無償貸付 (1施設)												
	主な諸室	プール、更衣室・ロッカー室 等	設置根拠	都市公園法及び 横浜市公園条例（公園プール）												
運営状況		合計		1施設当たり平均												
	年間総コスト	29,340 万円 (40,425万円)		1,086 万円/施設 (1,444 万円/施設)												
	年間利用者数	359,139 人 (468,405 人)		13,301 人/施設 (16,729 人/施設)												
	年間稼働率	—		27.1 人/㎡（水面積）/施設												
	利用者1人当たりコスト	<p>817円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>765</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>175</td> <td>指定管理料等・運営費(円)</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>175</td> <td>税負担額(円)</td> <td>642</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	765	修繕・改修費等(円)	52	使用料等(円)	175	指定管理料等・運営費(円)	589	使用料等(円)	175	税負担額(円)
管理運営費(円)	765	修繕・改修費等(円)	52													
使用料等(円)	175	指定管理料等・運営費(円)	589													
使用料等(円)	175	税負担額(円)	642													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の営業期間中入場人数。 ・「本牧市民プール」は平成28年度から休止中のため、運営状況から除く。 ・「横浜プールセンター」は無償貸付の施設であるため、運営状況から除く。ただし、（）内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・「入江町公園、潮田公園、大貫谷公園、岡野公園、菊名池公園、岸谷公園、弘明寺公園、しらゆり公園、茅ヶ崎公園、千草台公園、網島公園、富岡八幡公園、野庭中央公園、平安公園、元町公園、山崎公園、洋光台南公園 屋外プール」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・自主事業費等（収支6,036千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 															

イ 配置状況



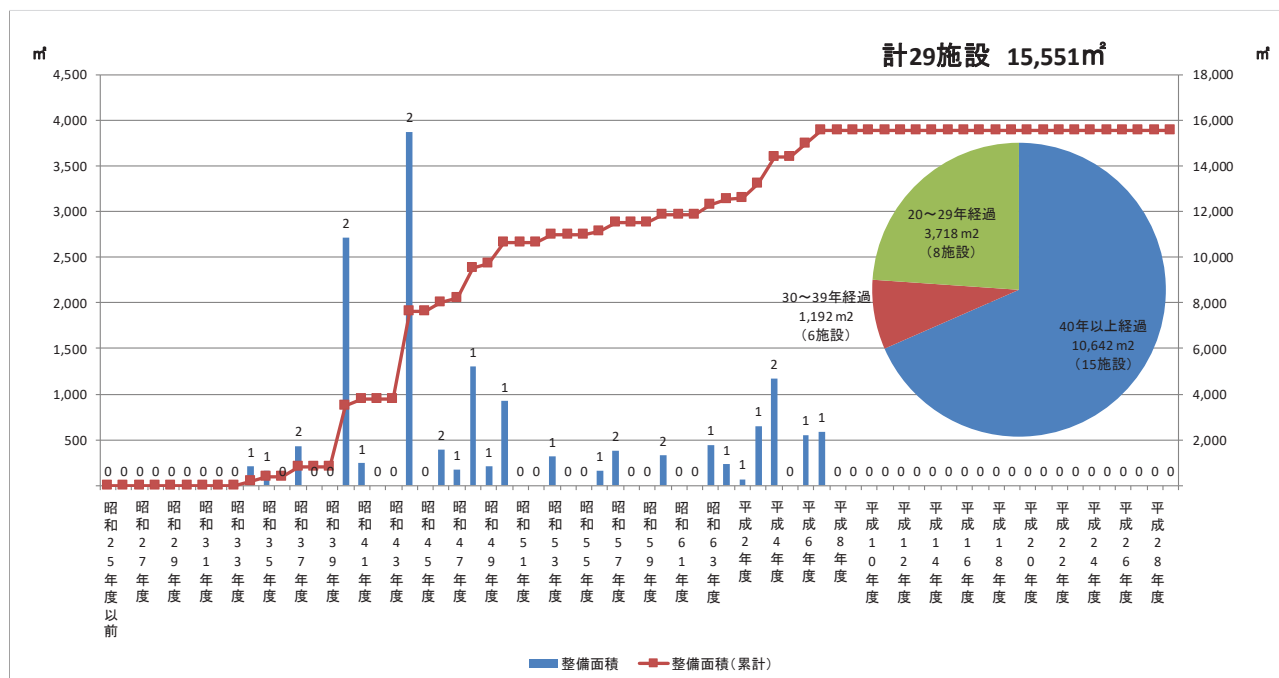
** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設

ウ 築年別整備状況（平均 築 40 年）

屋外プールは、市全体で 30 施設・1 万 5,551 ㎡（水面積）整備されています。昭和 30 年代から整備が始まり、平成に入るまで継続的に整備が行われました。

施設全体の平均築年数は、40 年です。

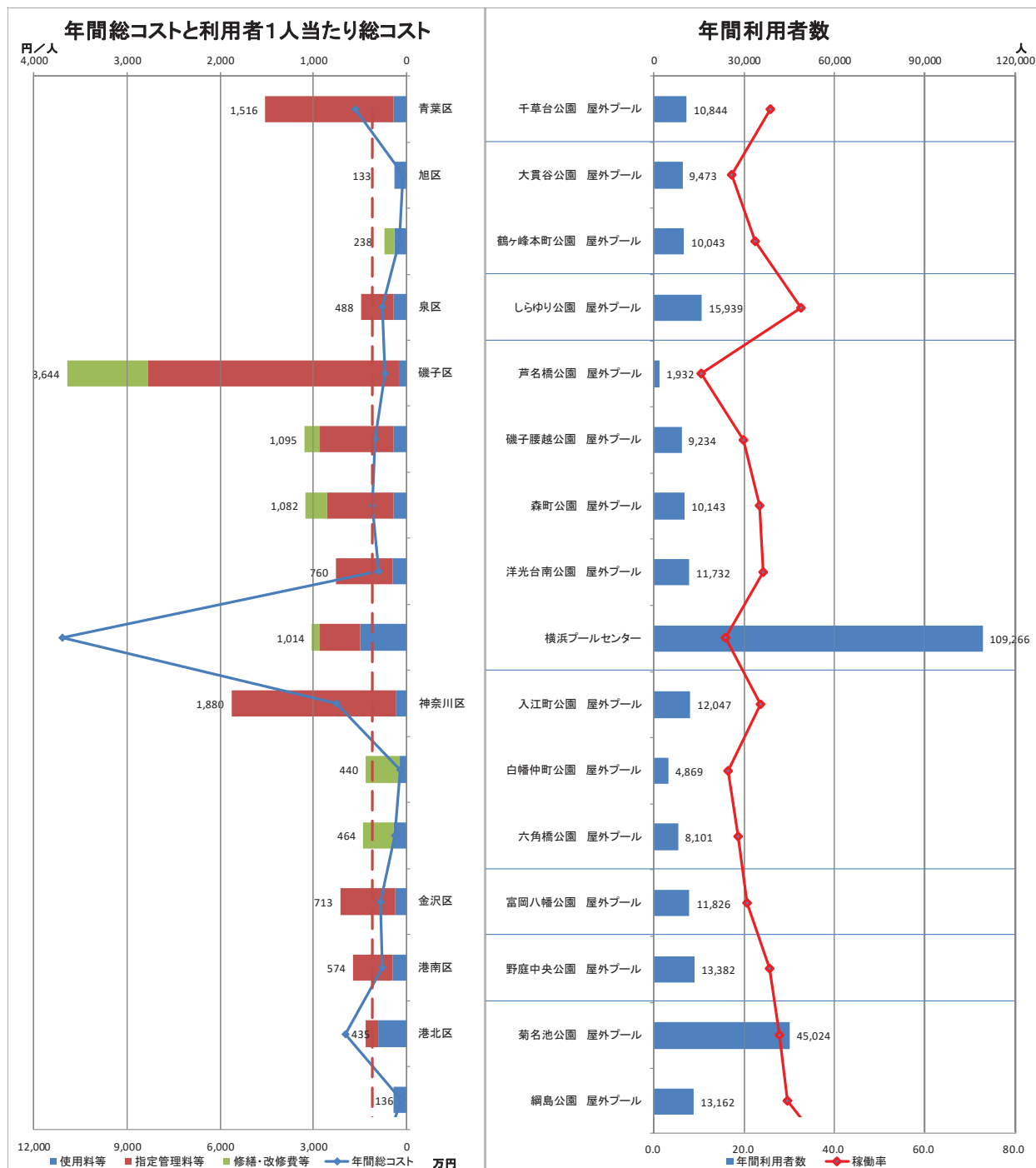
築 40 年以上経過した施設は、16 施設・1 万 959 ㎡（水面積）（約 70%）あります。

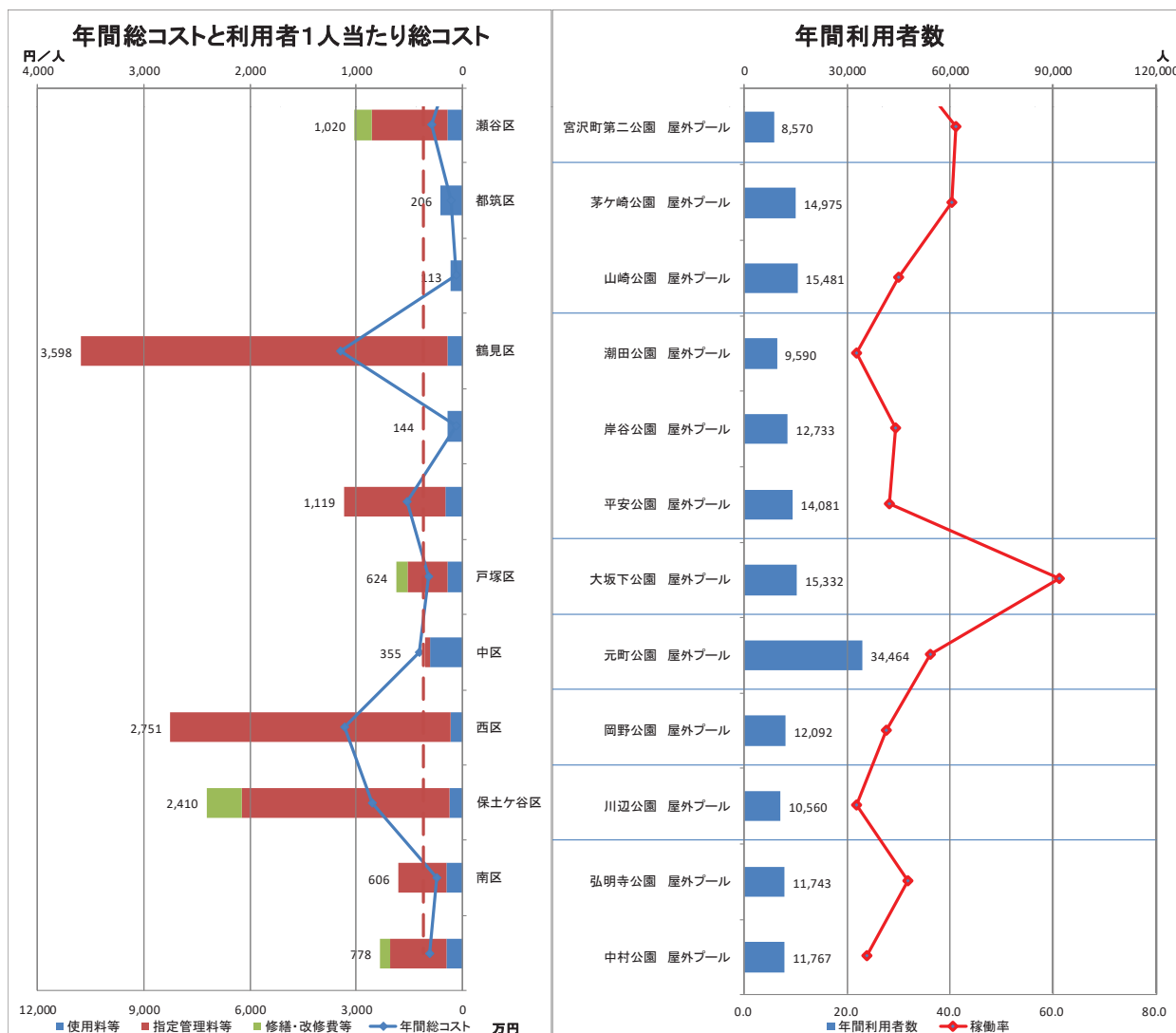


エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、横浜プールセンターで10万人を超えている一方、2,000人を下回る施設もあります。

利用者1人当たり総コストは約100～3,600円/人で、大きな差があります。





- ・「本牧市民プール」は平成 28 年度から休止中のため、グラフから除く。
- ・「入江町公園、潮田公園、大貫谷公園、岡野公園、菊名池公園、岸谷公園、弘明寺公園、しらゆり公園、茅ヶ崎公園、千草台公園、綱島公園、富岡八幡公園、野庭中央公園、平安公園、元町公園、山崎公園、洋光台南公園 屋外プール」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等（収支 6,036 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(19) 体育館・競技場・スタジアム

ア 概要

<p>スポーツ大会・集会・式典・イベント等の興行などを目的とした規模の大きい屋内・屋外施設であり、プロスポーツチームのホームグラウンドとして使われている非常に規模の大きい施設も含め市内に8施設が整備されています。</p>																
基本情報	施設数	8施設	設置基準	—												
	平均規模	25,738㎡	平均築年数	39年												
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	管理許可 (1施設) 指定管理 (7施設)												
	主な諸室	体育室、観覧室、トレーニング室等	設置根拠	横浜市スポーツ施設条例 都市公園法 横浜市公園条例												
運営状況		合計		1施設当たり平均												
	年間総コスト	93,607 万円		13,372 万円/施設												
	年間利用者数	1,822,890 人 (4,482,193 人)		260,413 人/施設 (560,274 人/施設)												
	年間稼働率	—		38 %/施設												
	利用者1人当たりコスト	<p>514円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>425</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>203</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>203</td> <td>税負担額(円)</td> <td>310</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	425	修繕・改修費等(円)	88	使用料等(円)	203	指定管理料等(円)	222	使用料等(円)	203	税負担額(円)
管理運営費(円)	425	修繕・改修費等(円)	88													
使用料等(円)	203	指定管理料等(円)	222													
使用料等(円)	203	税負担額(円)	310													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「横浜スタジアム」は本市との協定に基づき運営されているため、運営状況から除く。ただし、年間利用者数については()内で当該施設を含んだ値を掲載。 ・「清水ヶ丘公園 体育館」、「三ツ沢公園 球技場」、「三ツ沢公園 陸上競技場」、「三ツ沢公園 補助陸上競技場」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・「三ツ沢公園 陸上競技場」、「三ツ沢公園 補助陸上競技場」、「横浜スタジアム」の稼働率は把握していないため、年間稼働率の集計から除く。 ・自主事業費等(収支64,145千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 															

ウ 築年別整備状況（平均 築39年）

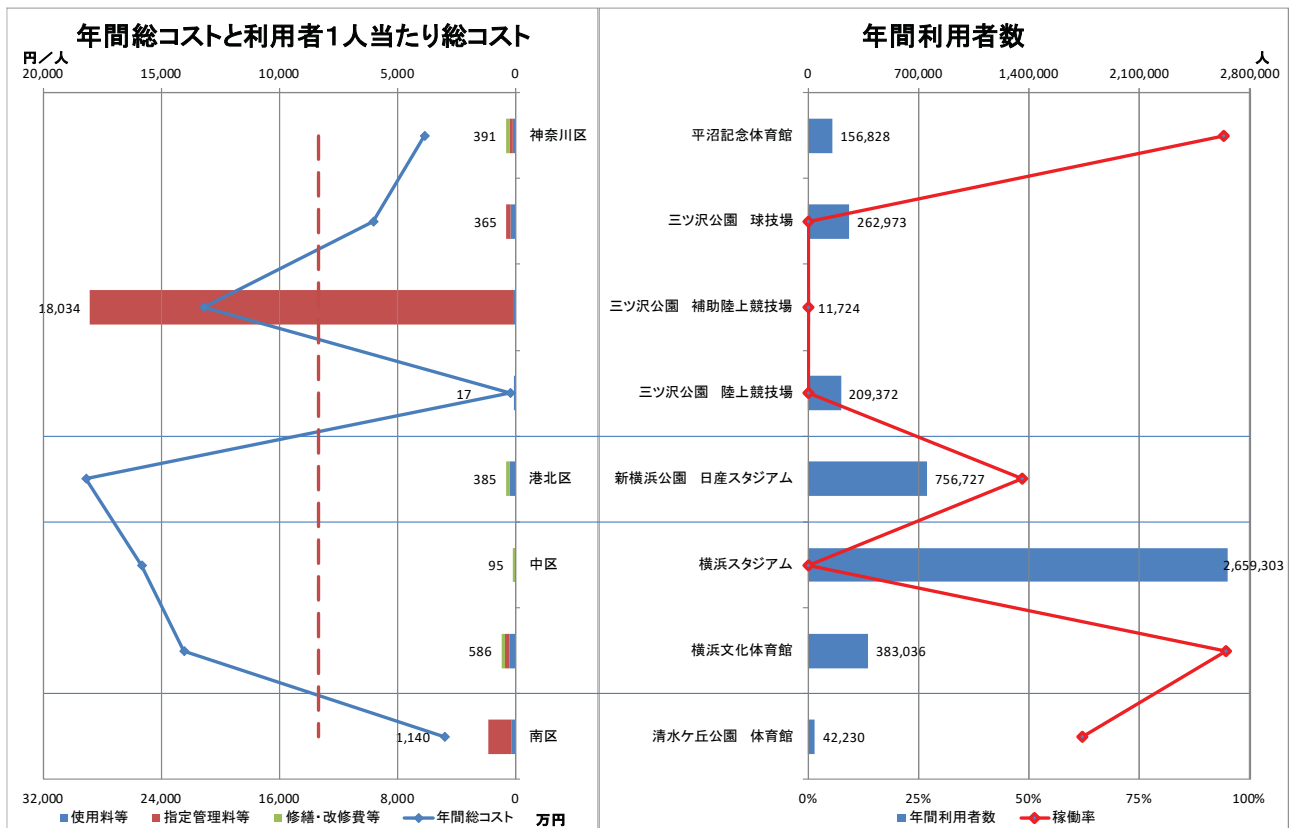
体育館・競技場・スタジアムは、市全体で8施設・20万5,904㎡整備されています。最も規模の大きい施設は日産スタジアムで15万5,803㎡あります。

施設全体の平均築年数は、39年です。

築40年以上経過した施設は、3施設・2万3,554㎡（約11%）あります。

エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、横浜スタジアムが最も多く約 250 万人の利用があります。



- ・三ツ沢公園は一括管理しているため、「三ツ沢公園 補助陸上競技場」に他の施設の使用料等、指定管理料等を合わせたものを計上。
- ・「清水ヶ丘公園 体育館」、「三ツ沢公園 球球場」、「三ツ沢公園 陸上競技場」、「三ツ沢公園 補助陸上競技場」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等（収支 64,145 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(20) 弓道場・洋弓場

ア 概要

<p>公平、安全、快適、気軽に、弓道・洋弓を楽しめる施設であり、遠的を備えている施設など市内の公園内に4施設整備されています。</p>													
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—									
	平均規模	281㎡	平均築年数	30年									
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (4施設)									
	主な諸室	射場、事務室、更衣室、会議室、トイレほか	設置根拠	都市公園法									
運営状況		合計		1施設当たり平均									
	年間総コスト		3,939万円	985万円/施設									
	年間利用者数		50,224人	12,556人/施設									
	年間稼働率		—	—									
	利用者1人 当たりコスト	<p>784円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td>513</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	784	使用料等(円)	271	指定管理料等(円)	513	使用料等(円)	271	税負担額(円)
管理運営費(円)	784												
使用料等(円)	271												
指定管理料等(円)	513												
使用料等(円)	271												
税負担額(円)	513												
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の利用者数。 ・修繕・改修費等は把握していないため、年間総コスト等には含まれていない。 ・この他に戸塚スポーツセンター及び泉スポーツセンター内に整備されている弓道場があるが、これらの利用者数やコスト情報等については、それぞれのスポーツセンターに含む。 ・自主事業費等(収支957千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 												

イ 配置状況

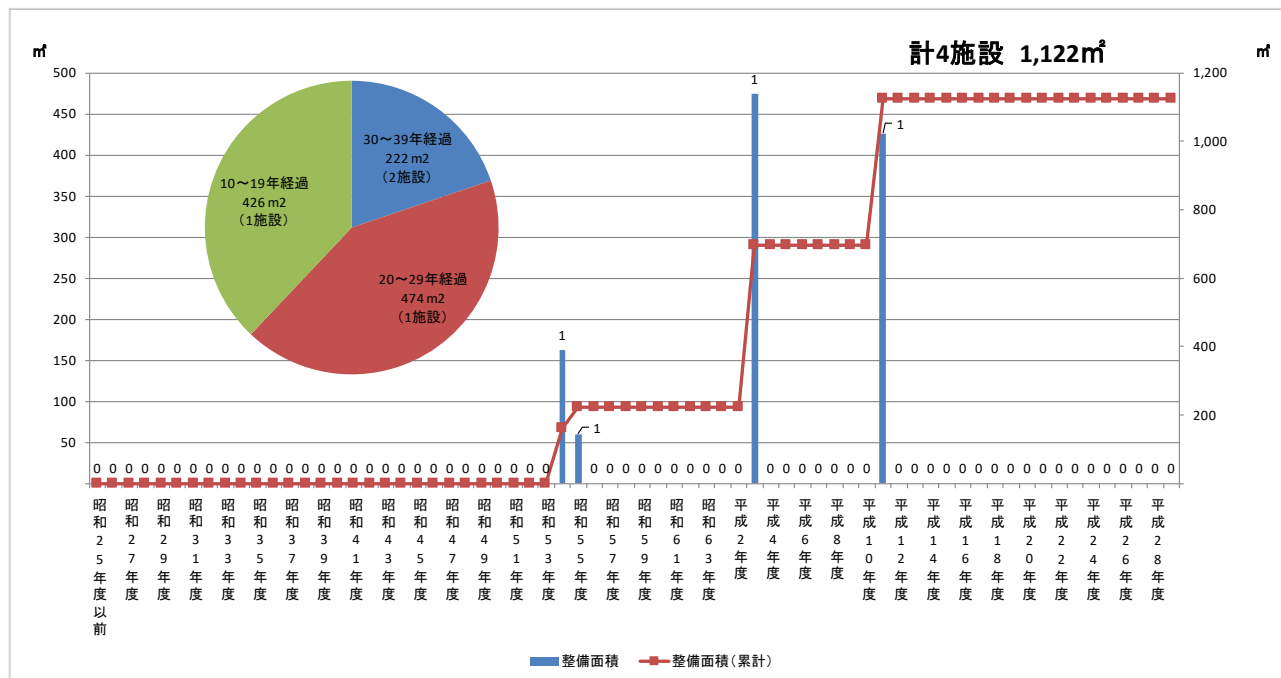


ウ 築年別整備状況（平均 築 30 年）

弓道場・洋弓場は、市全体で4施設・1,122 m²整備されています。

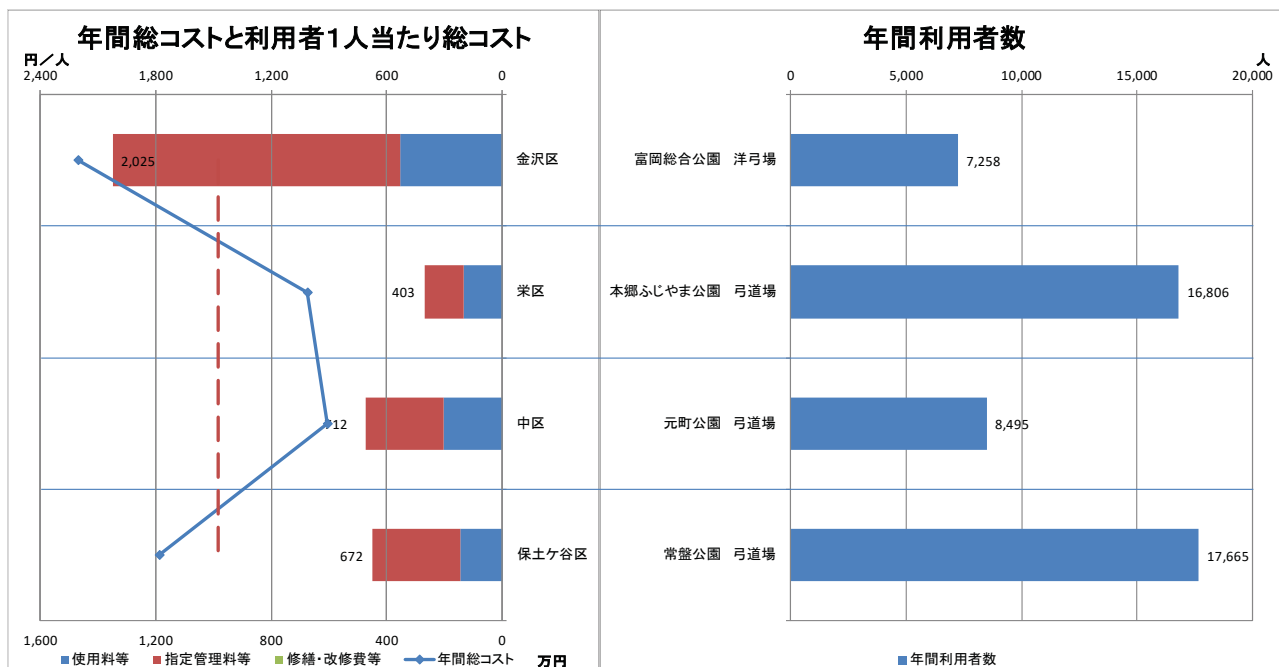
施設全体の平均築年数は、30年です。

築30年以上経過した施設は、2施設・222 m²（約20%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

施設別の利用状況は、富岡総合公園の約 0.7 万人から常盤公園弓道場の約 1.8 万人です。
 利用者 1 人当たり総コストでは、約 400～2,000 円/人と、5 倍近い差があります。



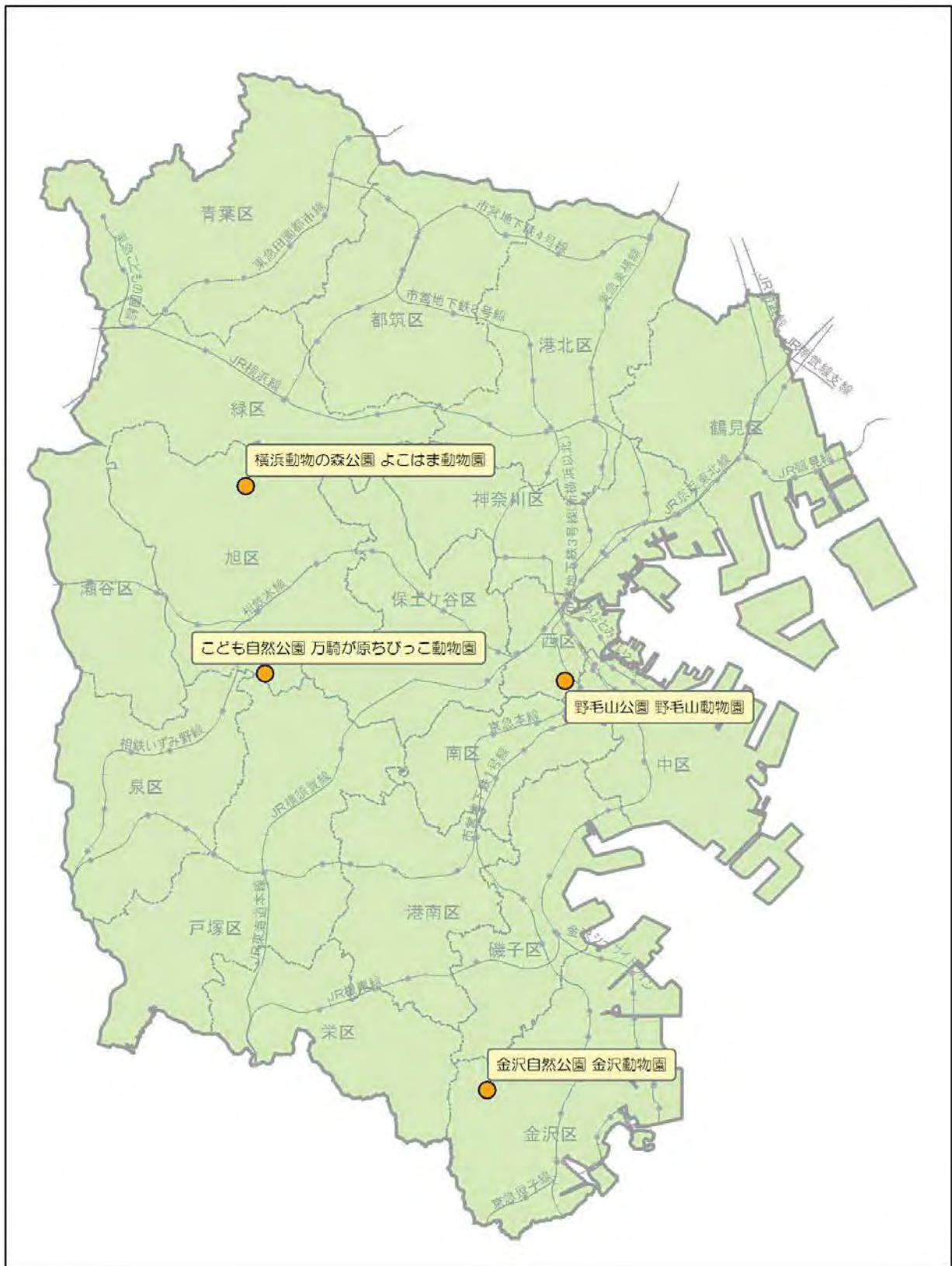
- ・修繕・改修費等は把握していないため、年間総コスト等には含まれていない。
- ・この他に戸塚スポーツセンター及び泉スポーツセンター内に整備されている弓道場があるが、これらの利用者数やコスト情報等については、それぞれのスポーツセンターに含む。
- ・自主事業費等（収支 957 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(21) 動物園

ア 概要

動物園は、次の4つの社会的な役割を果たす施設として、市内に4施設整備されています。 ①自然保護の場 ②調査研究の場 ③社会教育の場 ④レクリエーションの場				
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—
	平均規模	11,878㎡	平均築年数	41年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (3施設) 指定管理 (バンドリング) (1施設)
	主な諸室	動物飼育舎、事務所、休養・便益施設 等	設置根拠	都市公園法 博物館法 横浜市動物園条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	340,168 万円		85,042 万円/施設
	年間利用者数	2,319,338 人		579,835 人/施設
	年間稼働率	—		—
	利用者1人当たりコスト	1,467円/人・回 管理運営費(円) 1,410 修繕・改修費等(円) 57		
	利用者1人当たりコスト 使用料等(円) 228 その他(円) 32 指定管理料等(円) 1,150 修繕・改修費等(円) 57			
	税負担額(円) 1,207			
備考	・年間利用者数はH29年度の入場者数。 ・「子ども自然公園 万騎が原ちびっこ動物園」は利用者数のみ把握しており、その他の運営情報は「横浜動物の森公園 よこはま動物園」に含まれる。 ・「横浜動物の森公園 よこはま動物園」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 ・自主事業費等(収支109,552千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。			

イ 配置状況

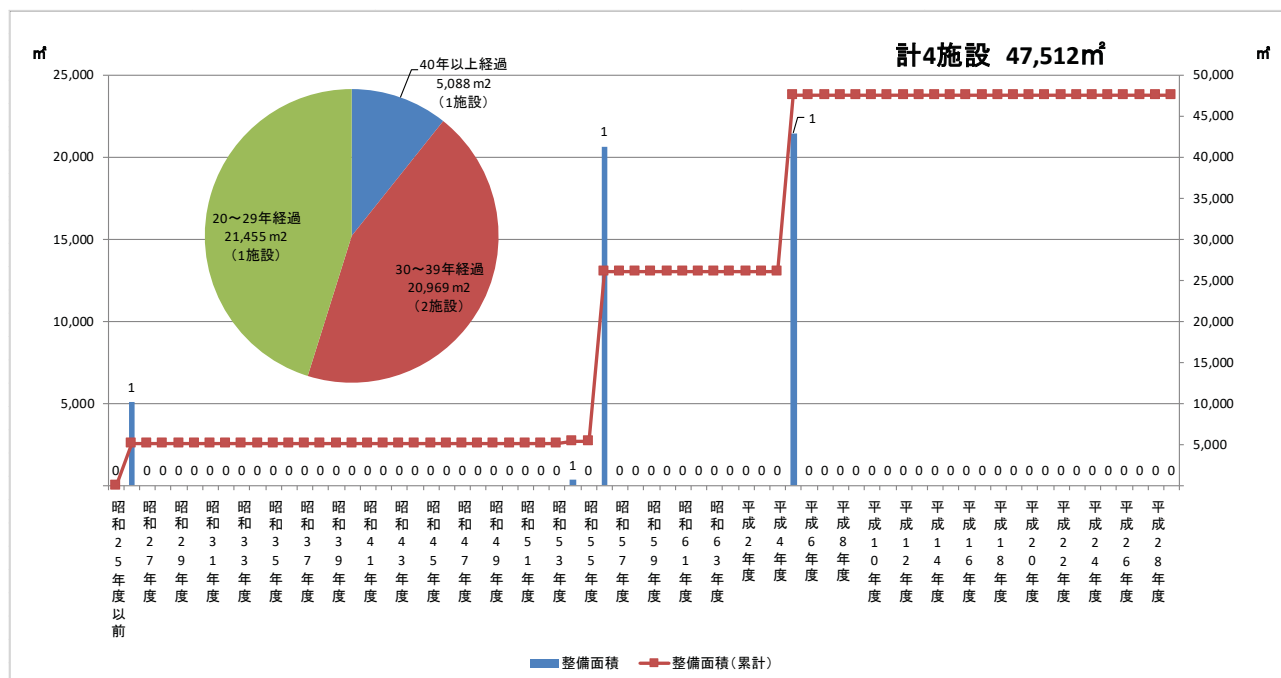


ウ 築年別整備状況（平均 築 41 年）

動物園は、市全体で4施設・4万7,512㎡整備されています。もっとも規模の大きい施設は、よこはま動物園で2万1,455㎡あります。

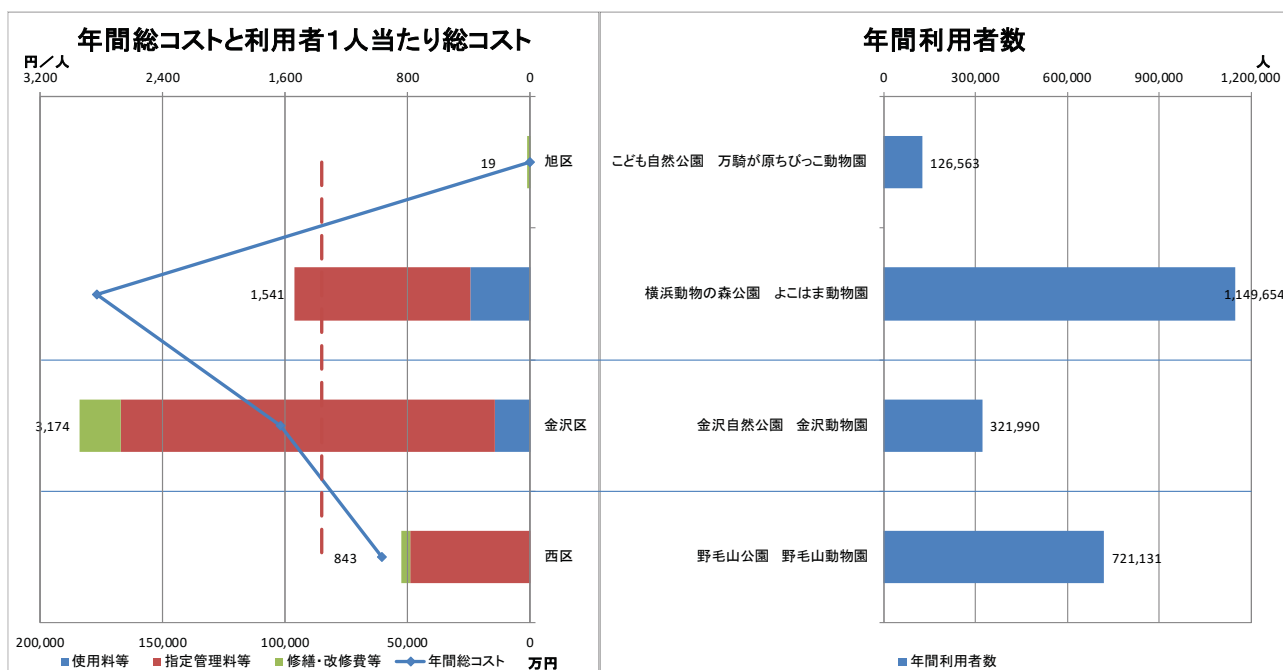
施設全体の平均築年数は、41年です。

築40年以上経過した施設は、1施設・5,088㎡（約11%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、よこはま動物園が最も多く、100万人を超えています。



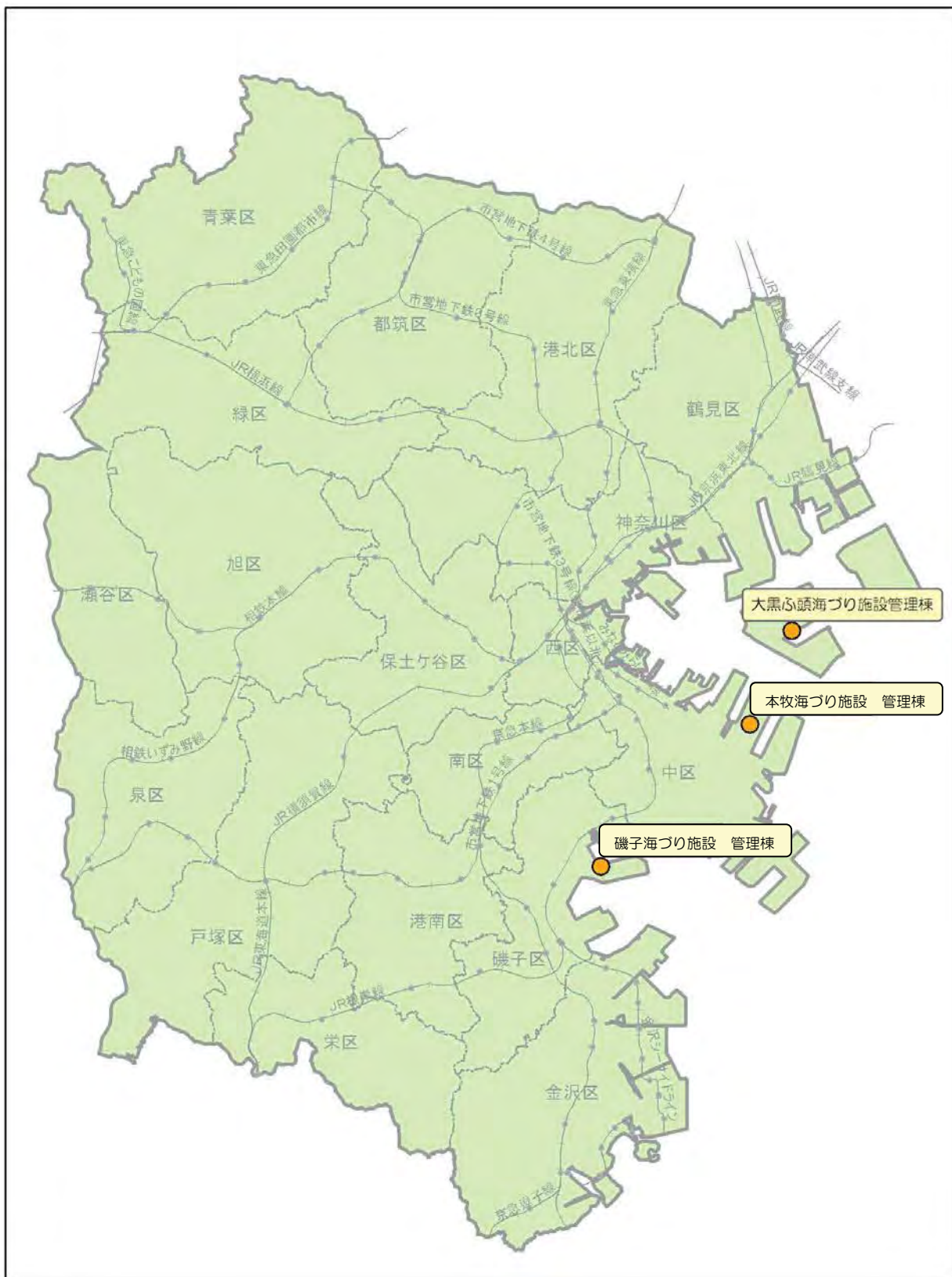
- ・「こども自然公園 万騎が原ちびっこ動物園」は利用者数のみ把握しており、その他の運営情報は「横浜動物の森公園 よこはま動物園」に含まれる。
- ・「横浜動物の森公園 よこはま動物園」の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・自主事業費等 (収支 109,552 千円) は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(22) 海づり施設

ア 概要

海づり施設は、潮風に吹かれ、港に出入りする船を見ながら、安全で快適な海づりを楽しむことを目的とした施設であり、市内に3施設整備されています。														
基本情報	施設数	3施設	設置基準	—										
	平均規模	404㎡	平均築年数	32年										
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (3施設)										
	主な諸室	管理棟 (売店、休憩室 等)	設置根拠	横浜市海づり施設条例										
運営状況		合計		1施設当たり平均										
	年間総コスト	20,648 万円		6,883 万円/施設										
	年間利用者数	259,840 人		86,613 人/施設										
	年間稼働率	—		—										
	利用者1人 当たりコスト	795円/人・回												
	<table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td>22</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	795	使用料等(円)	773	指定管理料等(円)	22	使用料等(円)	773	税負担額(円)	22
管理運営費(円)	795													
使用料等(円)	773													
指定管理料等(円)	22													
使用料等(円)	773													
税負担額(円)	22													
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の栈橋入場者。 ・修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。 ・市への納付金(18,031千円)、自主事業費等(収支1,956千円)は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 													

イ 配置状況

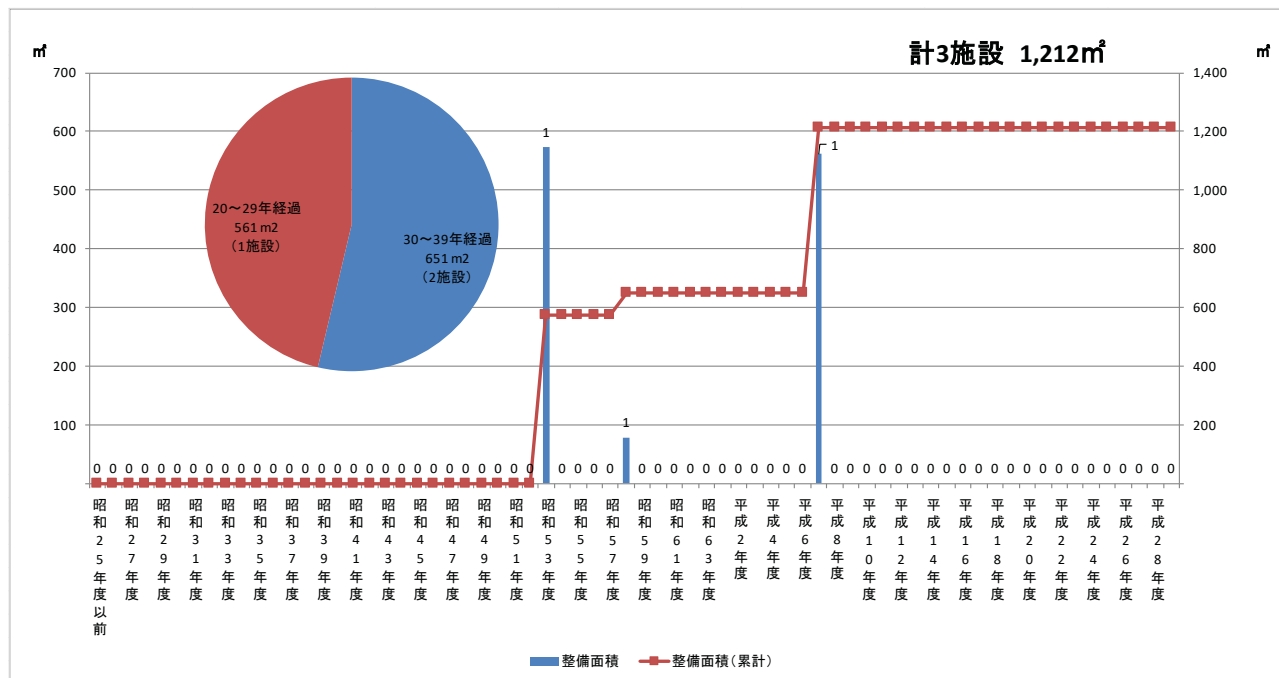


ウ 築年別整備状況（平均 築 32 年）

海づり施設は、市全体で3施設・1,212㎡整備されています。

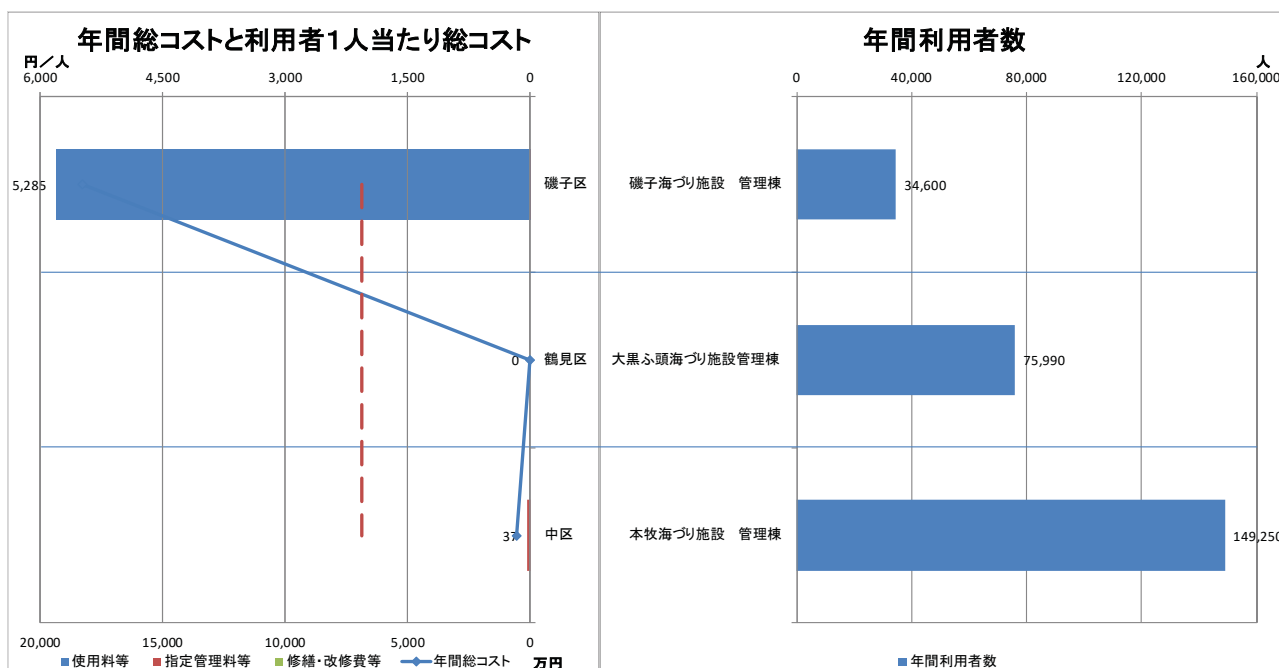
施設全体の平均築年数は、32年です。

築30年以上経過した施設は、2施設・651㎡あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、本牧海釣り施設が最も多く、14万人を超えています。

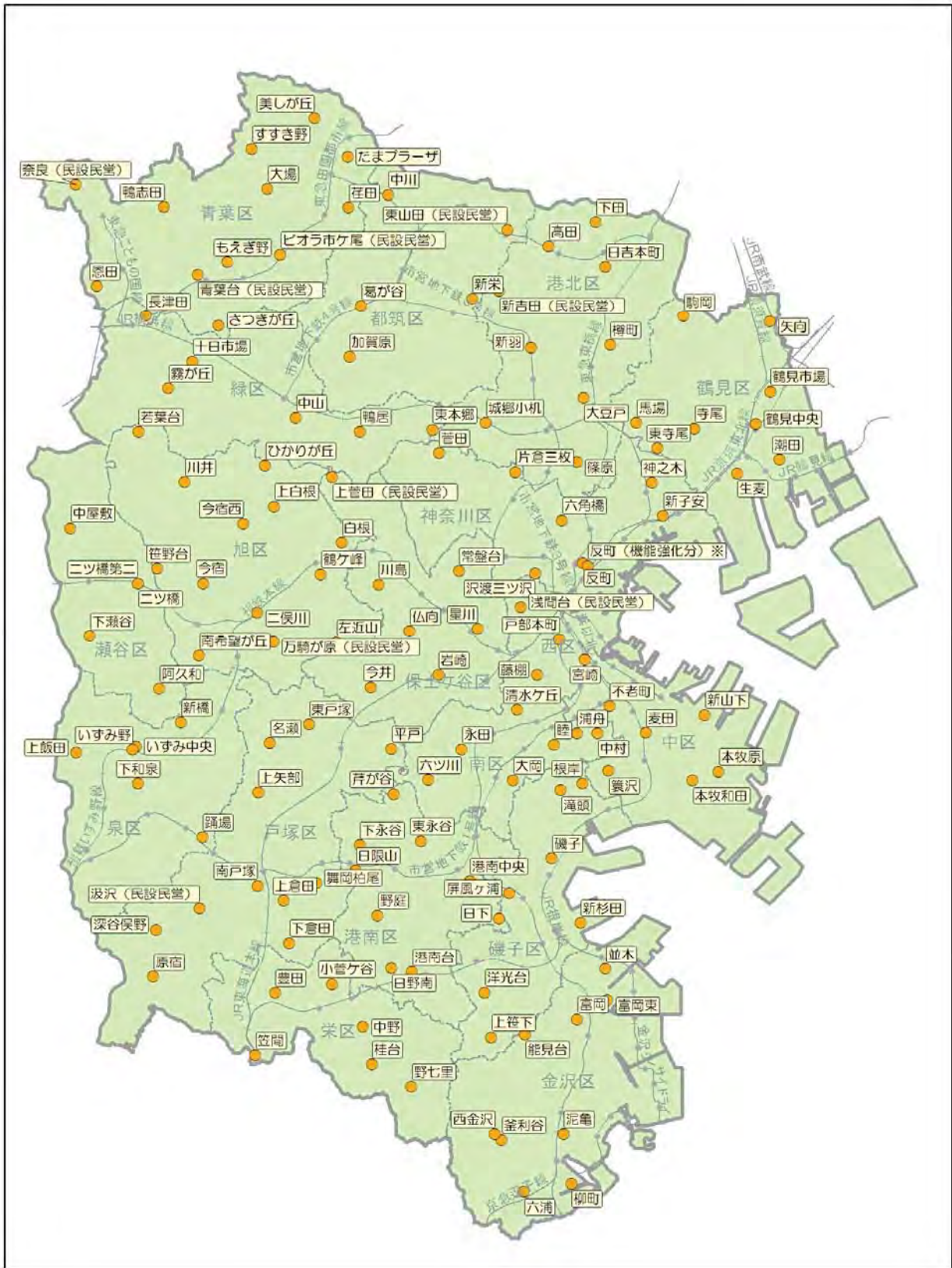


- ・使用料等、指定管理料等は海づり3施設を一体で管理協定を締結しているため、「磯子海づり施設 管理棟」に3施設の合計値を記載
- ・修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。
- ・市への納付金（18,031千円）、自主事業費等（収支1,956千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(23) 地域ケアプラザ
ア 概要

<p>誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉保健活動の振興を図るとともに、福祉保健サービスを身近な場所で総合的に提供する施設です。 地域づくり、福祉・保健の相談・支援、福祉保健サービス（高齢者デイサービス等）の3つの機能を持っており、市内に現在138施設整備されています。 (デイサービス機能については、平成19年度以降の設計から未設置)</p>				
基本情報	施設数	138施設	設置基準	中学校区程度に1か所
	平均規模	964㎡	平均築年数	17年
	施設利用料 (有料・無料)	福祉保健活動等は無料 その他の活動は有料	管理形態	委託 指定管理 (9施設) (129施設)
	主な諸室	多目的ホール、ボランティアルーム、調理室、地域ケアルーム、相談室、福祉保健サービスのスペース、事務室 等	設置根拠	横浜市地域ケアプラザ条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト		448,472 万円	3,298 万円/施設
	年間利用者数		2,512,803 人	18,476 人/施設
	年間稼働率		-	38 %/施設
	利用者1人当たりコスト	1,785円/人・回		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「反町地域ケアプラザ」は機能強化のため2か所で運営しているが、集計上は1施設として扱う。 ・「深谷俣野地域ケアプラザ」はH29年度途中の開所のため、「二俣川地域ケアプラザ」はH30年度の開所のため、運営状況からは除く。 ・「青葉台、上菅田、汲沢、新吉田、浅間台、奈良、東山田、ビオラ市ケ尾、万騎が原 地域ケアプラザ」は民設民営であるため、平均築年数から除く。また年間総コスト等には修繕・改修費等は含まれていない。 ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。 			

イ 配置状況



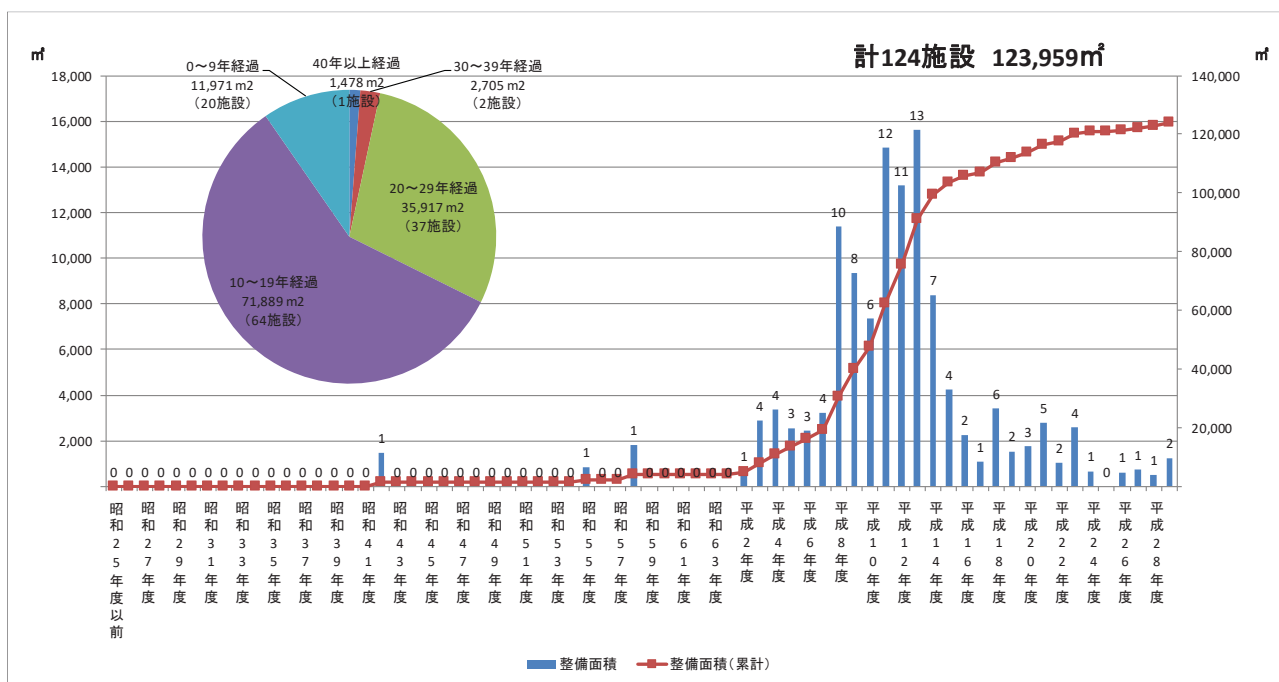
※集計上は「反町地域ケアプラザ」1施設として扱う。

ウ 築年別整備状況（平均 築 17 年）

市の保有する地域ケアプラザは、市全体で 124 施設・12 万 3,959 ㎡整備されており、平成 13 年に最も多く整備されました（13 施設 1 万 5,619 ㎡）。

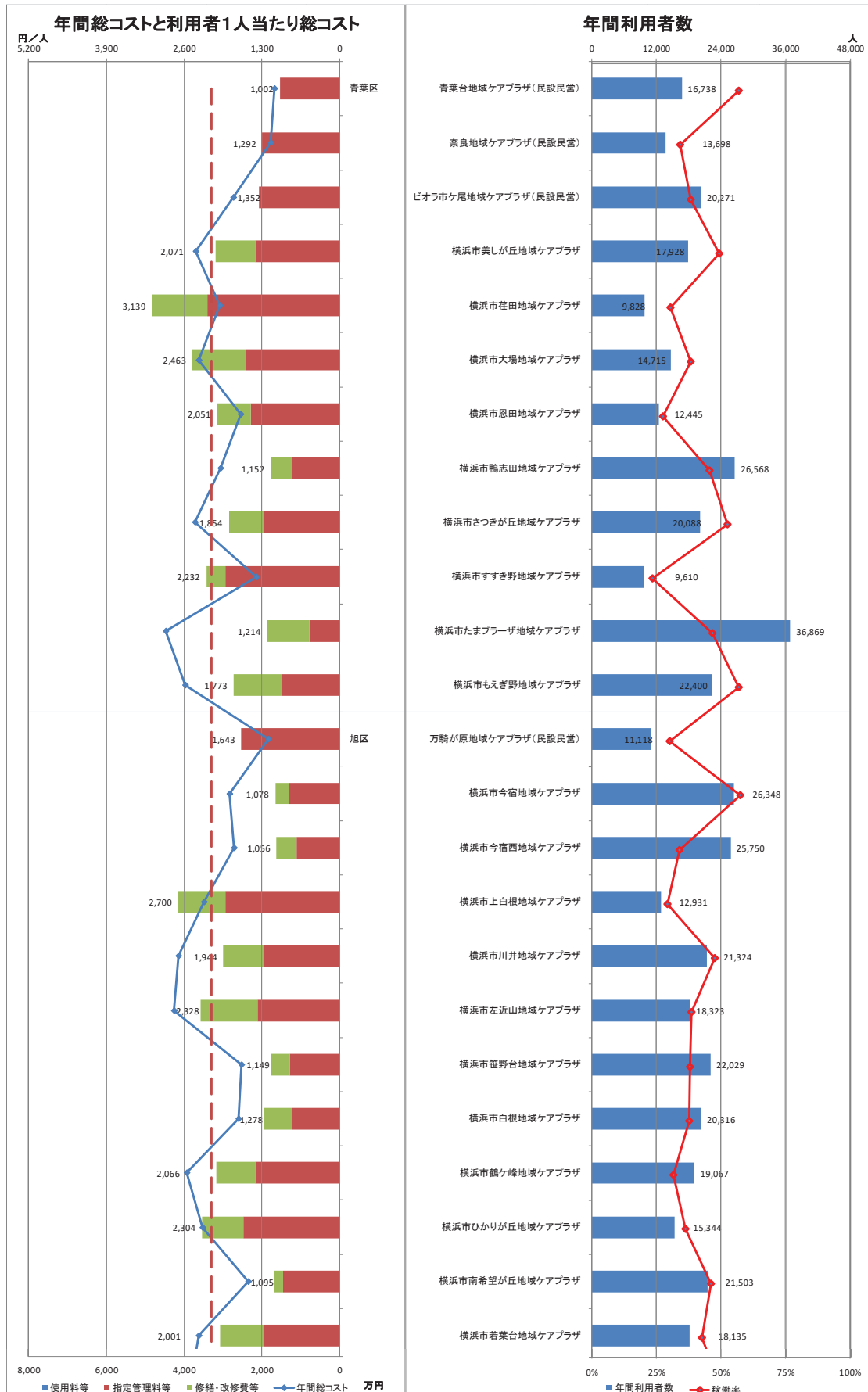
施設全体の平均築年数は、17 年です。

築 30 年以上経過した施設は、3 施設 4,183 ㎡（約 3 %）ありますが、これらの施設は、元々病院や学校等で整備されていたものを改修して活用しているものです。

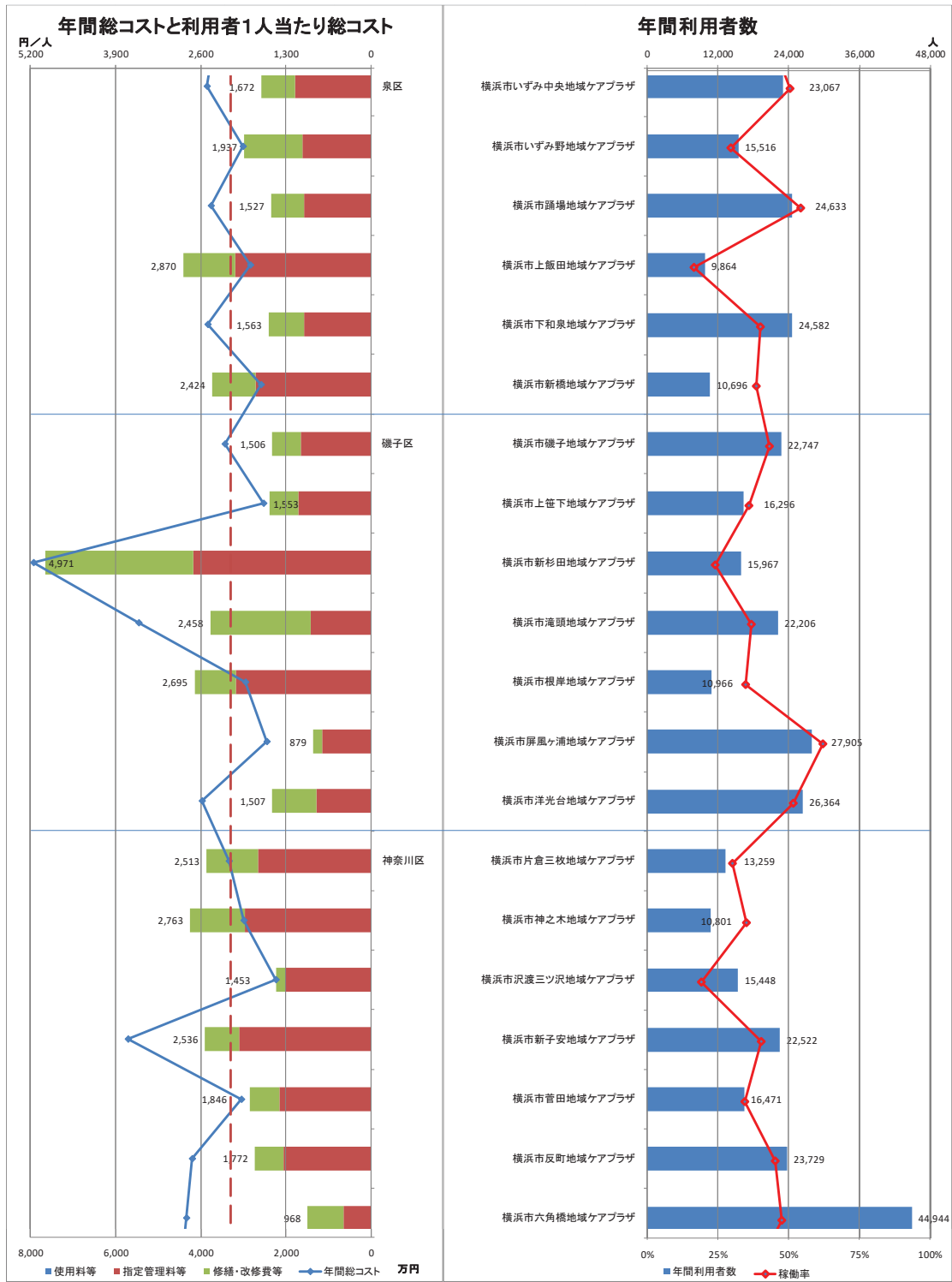


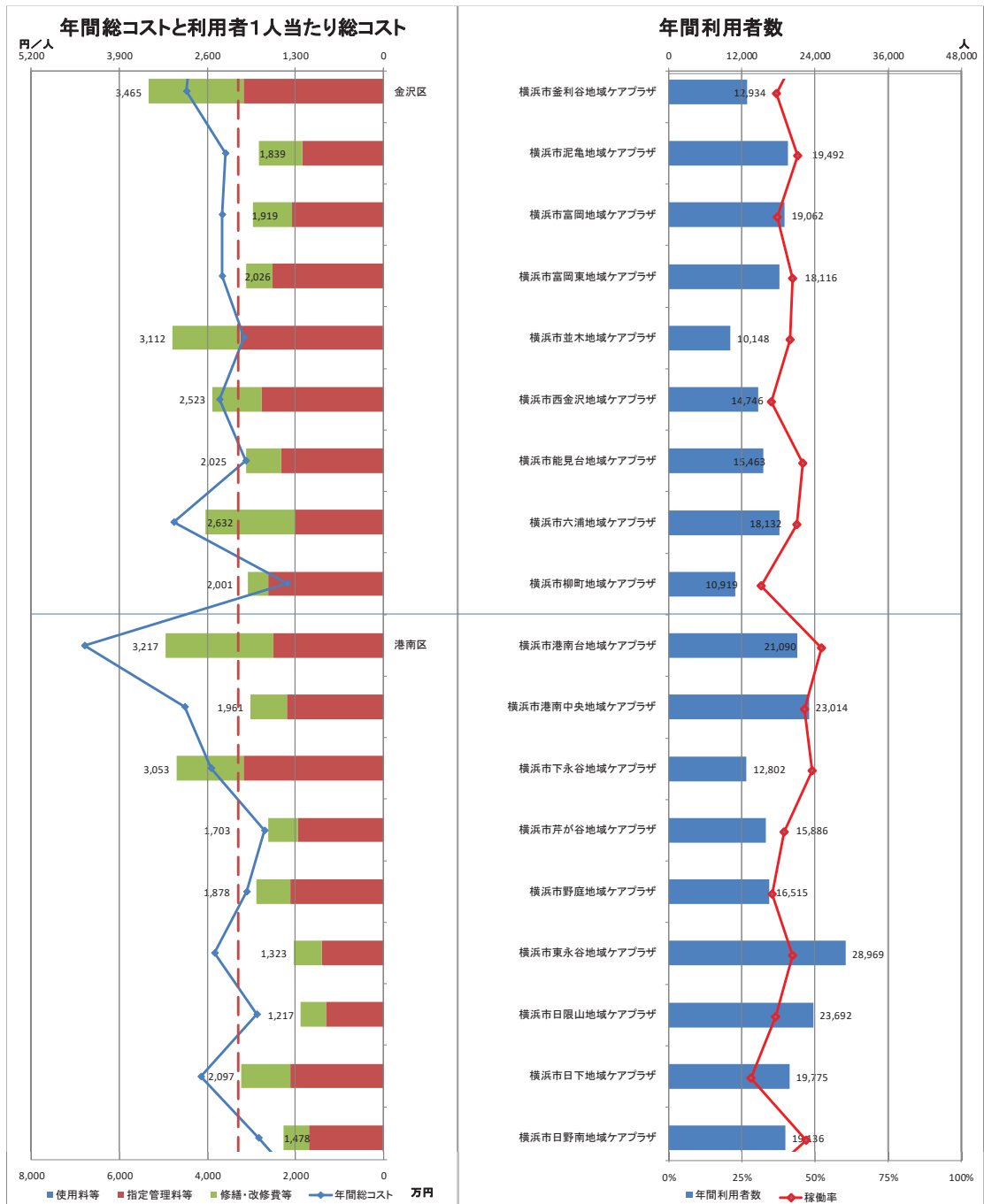
エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数が4万人を超えている施設がある一方で1万人前後の施設も見られます。利用者1人当たりの総コストでは、約800～5,000円/人と約6倍の差があります。

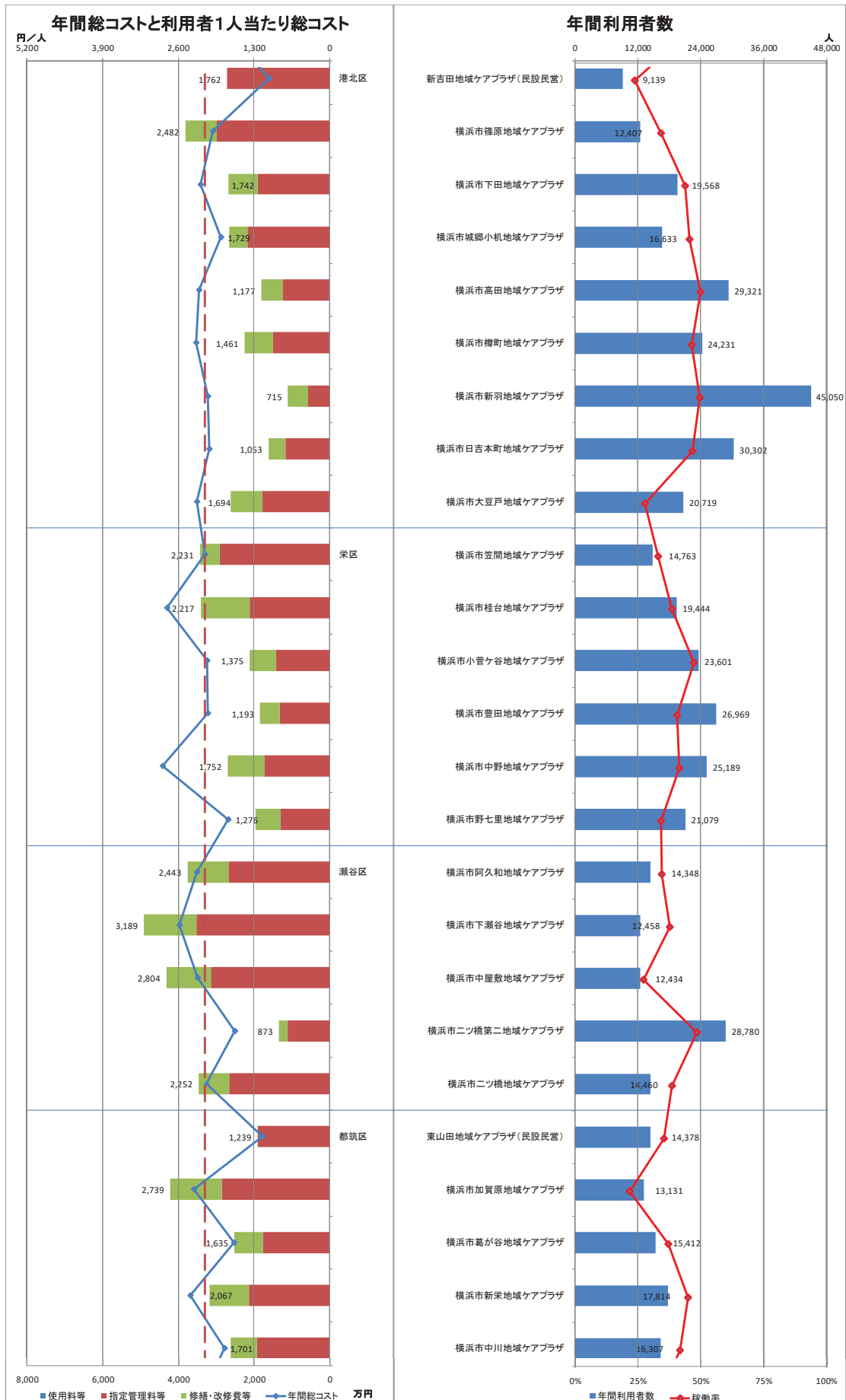


(23) 地域ケアプラザ

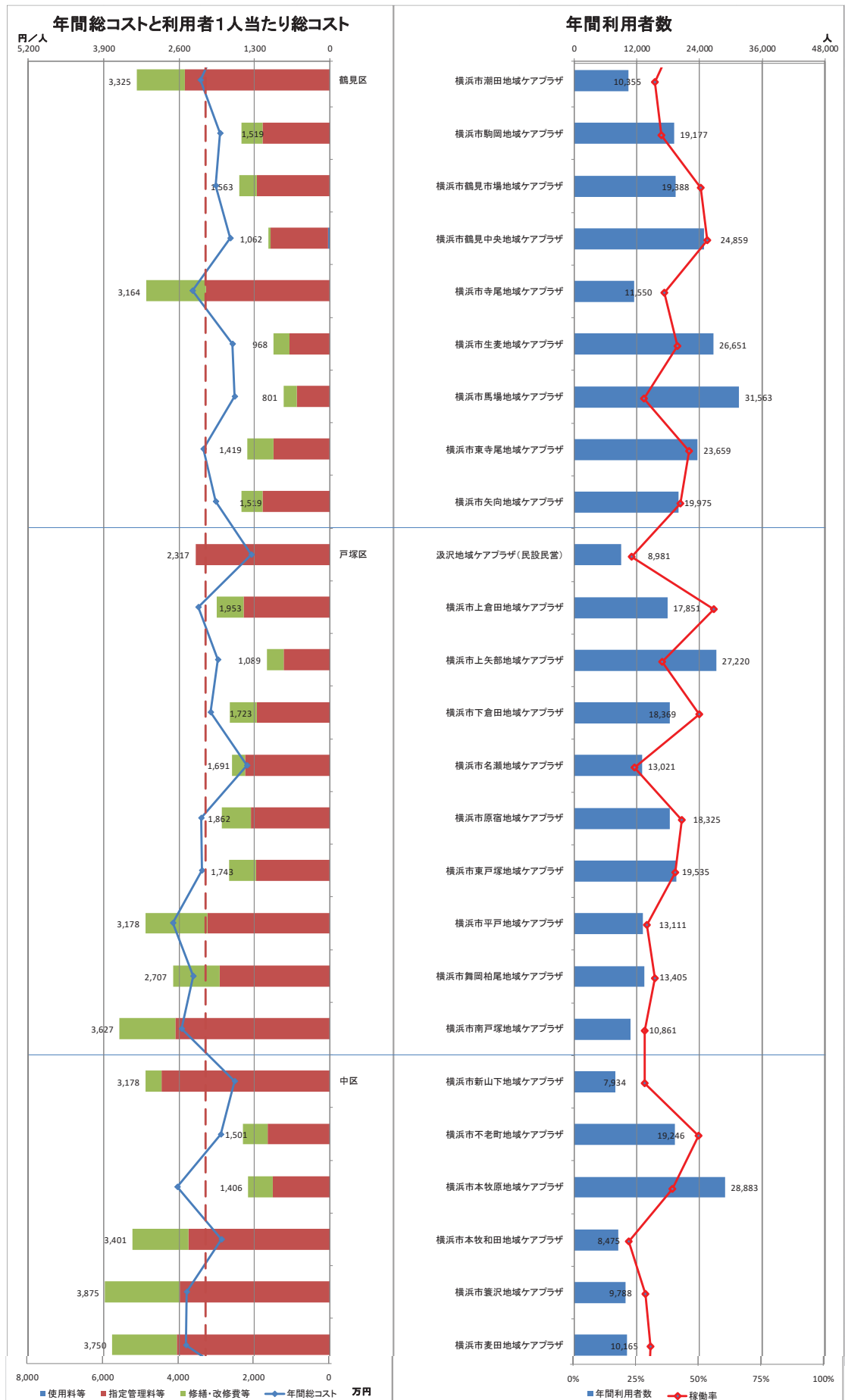




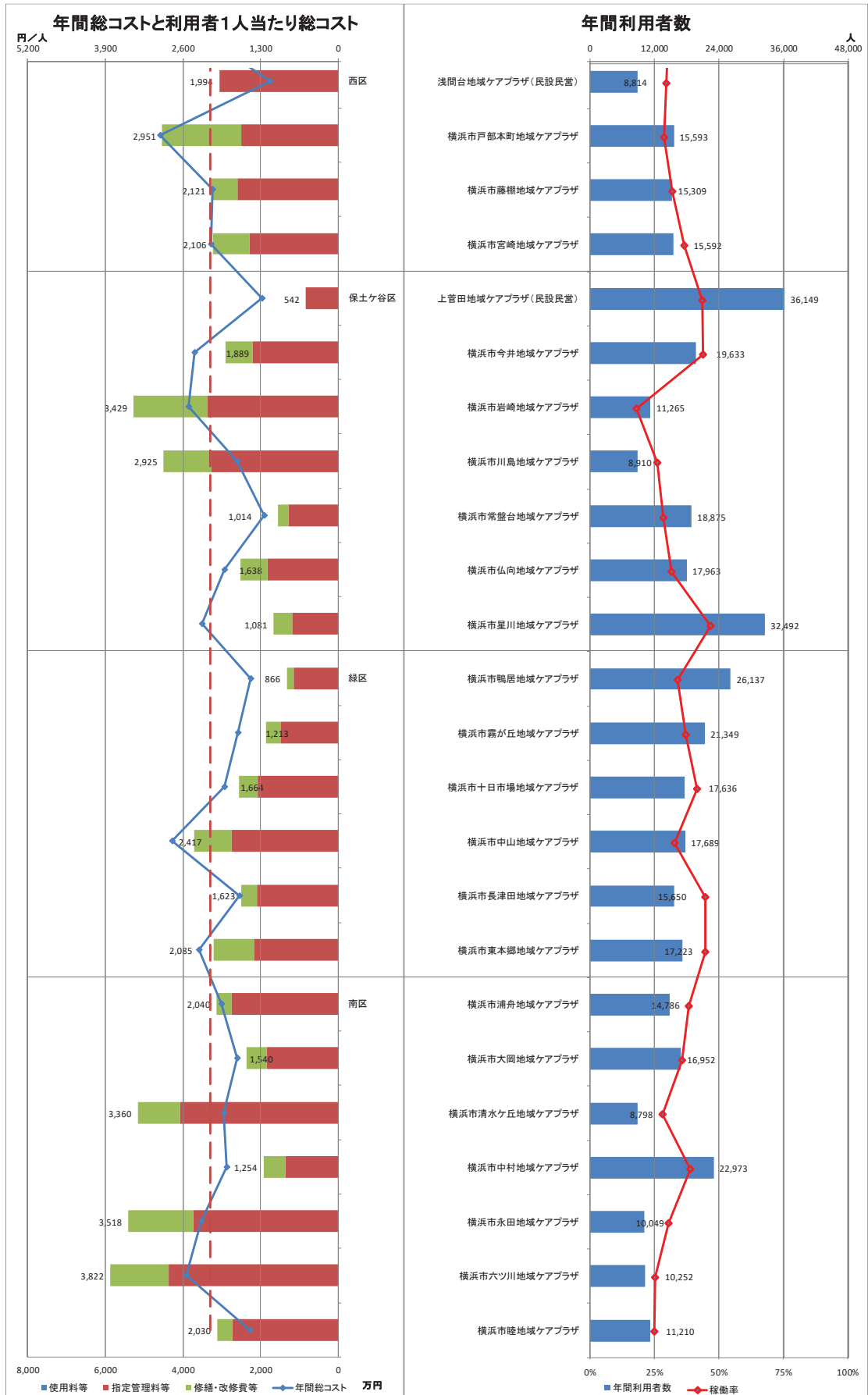
(23) 地域ケアプラザ



(23) 地域ケアプラザ



(23) 地域ケアプラザ



(23) 地域ケアプラザ

- ・「深谷俣野地域ケアプラザ」は H29 年度途中の開所のため、「二俣川地域ケアプラザ」は H30 年度の開所のため、グラフから除く。
- ・「反町地域ケアプラザ」は機能強化のため 2 か所で運営しているが、集計上は 1 施設として扱う。
- ・「青葉台、上菅田、汲沢、新吉田、浅間台、奈良、東山田、ビオラ市ケ尾、万騎が原 地域ケアプラザ」は民設民営であるため、平均築年数から除く。また年間総コスト等には修繕・改修費等は含まれていない。
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(24) 老人福祉センター

ア 概要

<p>老人福祉センターは、地域の高齢者が健康で明るい生活ができるよう、各種相談を行うほか、健康作り、教養の向上及びレクリエーションの機会を提供し、高齢者の社会参加を支援する施設として、各区に1施設設置されています。</p>										
基本情報	施設数	18施設	設置基準	1区に1施設						
	平均規模	1,664㎡	平均築年数	33年						
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (17施設) 指定管理 (バンドリング) (1施設)						
	主な諸室	大広間、機能回復訓練室、娯楽室、浴室 等	設置根拠	横浜市老人福祉施設条例						
運営状況		合計		1施設当たり平均						
	年間総コスト	135,097 万円		7,505 万円/施設						
	年間利用者数	1,355,381 人		75,299 人/施設						
	年間稼働率	-		61 %/施設						
	利用者1人当たりコスト	<p>997円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>767</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>230</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	767	修繕・改修費等(円)	230		
管理運営費(円)	767	修繕・改修費等(円)	230							
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>1</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>766</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>230</td> </tr> </table>	使用料等(円)	1	指定管理料等(円)	766	修繕・改修費等(円)	230			
使用料等(円)	1	指定管理料等(円)	766	修繕・改修費等(円)	230					
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>1</td> <td>税負担額(円)</td> <td>996</td> </tr> </table>	使用料等(円)	1	税負担額(円)	996					
使用料等(円)	1	税負担額(円)	996							
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数（個人利用＋団体利用＋その他）。 ・老人福祉センター南寿荘の使用料は南地区センターと面積按分、指定管理料は各施設で指定管理者が提案した金額。 ・自主事業費等（収支-49,848千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 									

イ 配置状況

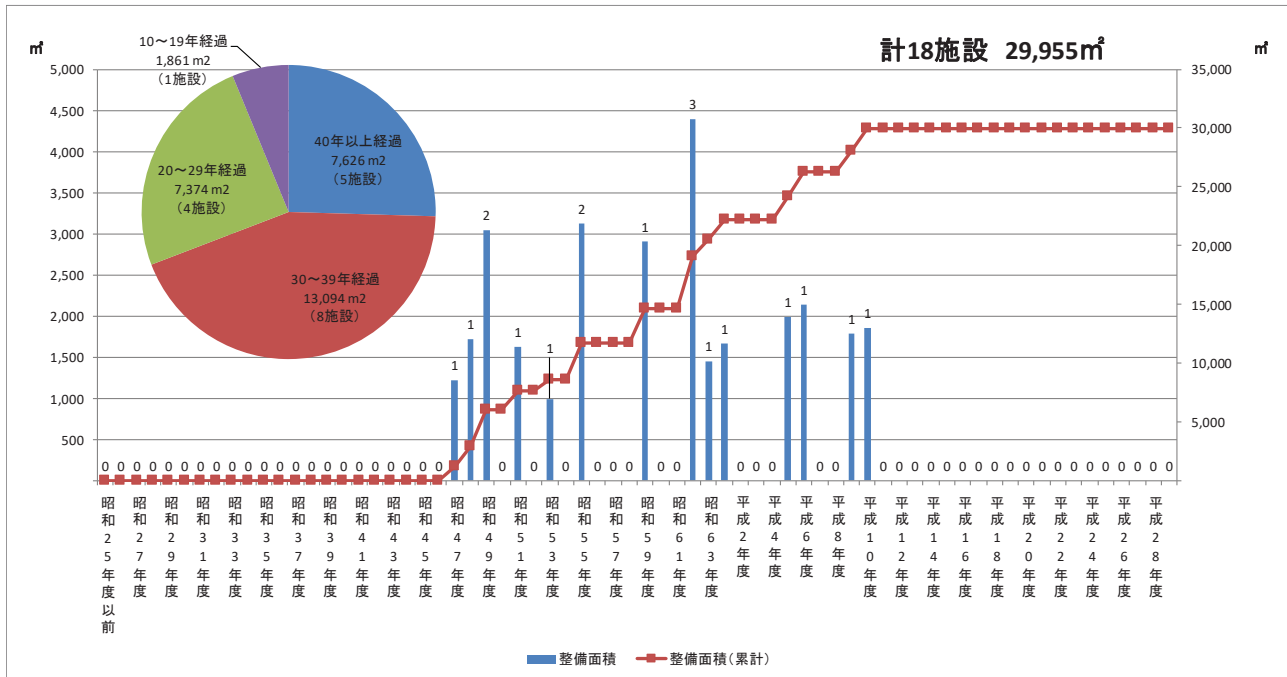


ウ 築年別整備状況（平均 築 33 年）

老人福祉センターは、市全体で 18 施設・2 万 9,955 m²整備されています。

施設全体の平均築年数は、33 年です。

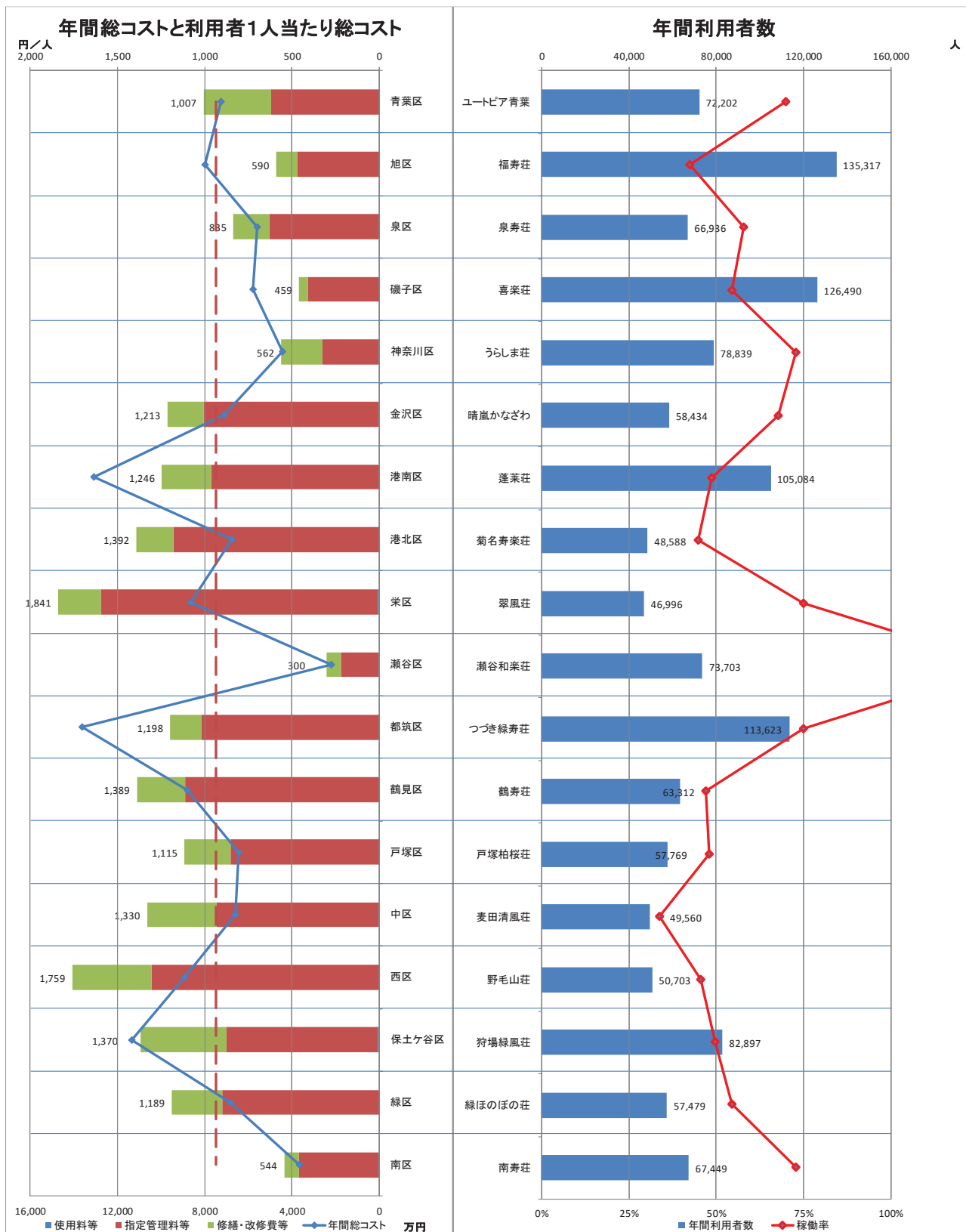
築 40 年以上経過した施設は、5 施設 7,626 m²（約 25%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、福寿荘が最も多く 13 万人を超えています。

利用者 1 人当たりの総コストでは、約 300～約 1,900 円/人と 6 倍以上の差があります。



- ・老人福祉センター南寿荘の使用料は南地区センターと面積按分、指定管理料は各施設で指定管理者が提案した金額。
- ・自主事業費等 (収支-49,848 千円) は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(25) 老人ホーム

ア 概要

<p>特別養護老人ホーム（新橋ホーム、天神ホーム、浦舟ホーム）は、常に介護を必要とする人で、在宅で介護を受けることが難しい人のための入所施設として、市内に3施設整備されています。施設内では、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理および療養上の世話を行っています。</p> <p>養護老人ホーム（新橋ホーム、恵風ホーム）は、原則として65歳以上の人で環境上の理由および経済的事情によって在宅での生活が困難な人のための入所施設として、市内に2施設整備されています。</p>				
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—
	平均規模	4,390㎡	平均築年数	44年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (3施設) 直営 (1施設)
	主な諸室	居室、食堂、浴室、機能訓練室、集会室 等	設置根拠	老人福祉法 横浜市老人福祉施設条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	182,407 万円		45,602 万円/施設
	年間利用者数	317 人		79 人/施設
	年間稼働率	—		87 %/施設
	利用者1人当たりコスト	<p>5,754,160円/人・年</p> <p>管理運営費(円) 5,409,947 修繕・改修費等(円) 344,213</p> <p>使用料等(円) 573,963 その他(円) 3,562,063 指定管理料等・運営費(円) 1,273,920 修繕・改修費等(円) 344,213</p> <p>使用料等(円) 573,963 その他(円) 3,562,063 税負担額(円) 1,618,133</p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の「毎月初日の利用者数の12か月分平均」。 ・特別養護老人ホームの稼働率はH29年度の「ベッド稼働数÷ベッド設置数」、養護老人ホームは、「年度末日時点の利用部屋数÷設置部屋数」。 ・自主事業費等（収支9,677千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 			

イ 配置状況

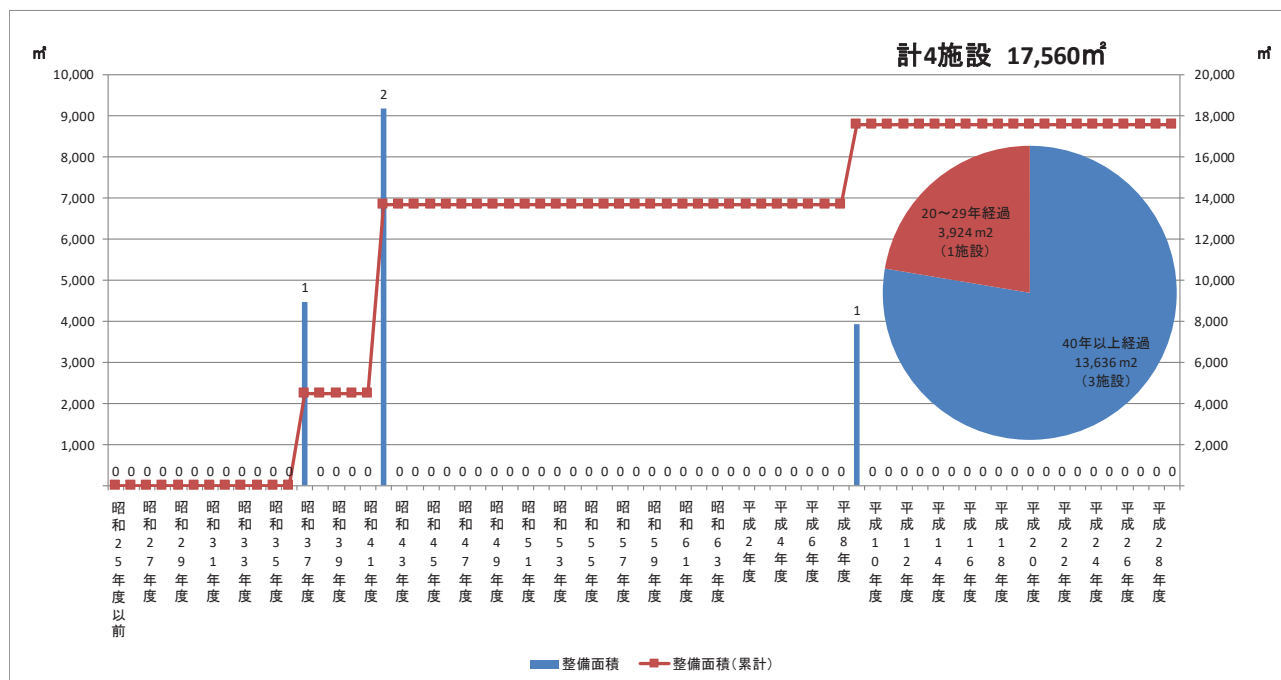


ウ 築年別整備状況（平均 築 44 年）

老人ホームは、市全体で4施設 1万7,560㎡整備されています。

施設全体の平均築年数は、44年です。

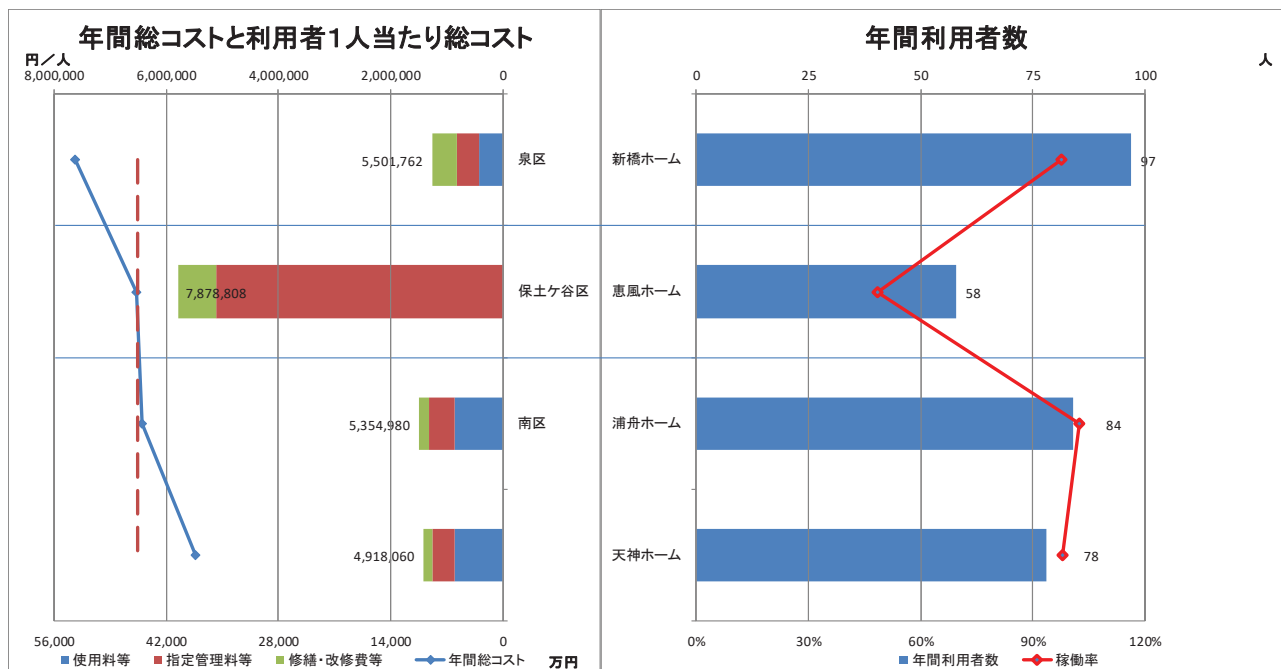
築40年以上経過した施設は、3施設・1万3,636㎡（約78%）あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、約 60 人～100 人です。

利用者 1 人当たりの総コストは、約 490 万円～790 万円/人です。



- ・ 特別養護老人ホームの稼働率は H29 年度の「ベッド稼働数÷ベッド設置数」、養護老人ホームは、「年度末日時点の利用部屋数÷設置部屋数」。
- ・ 自主事業費等（収支 9,677 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない。

(26) 福祉授産所

ア 概要

福祉授産所とは、障害者の知識及び能力の向上を図り、障害者の自立及び社会経済活動への参加を促進することを目的として、障害者に生産活動その他の活動の機会を提供する施設であり、市内に4施設整備されています。										
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—						
	平均規模	859㎡	平均築年数	37年						
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	直営 (4施設)						
	主な諸室	事務室、作業室、集会室等	設置根拠	横浜市福祉授産所条例						
運営状況		合計		1施設当たり平均						
	年間総コスト	21,722 万円		5,431 万円/施設						
	年間利用者数	28,797 人		7,199 人/施設						
	年間稼働率	-		-						
	利用者1人 当たりコスト	7,543円/人・回								
	<table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>6,801</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>742</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	6,801	修繕・改修費等(円)	742		
管理運営費(円)	6,801	修繕・改修費等(円)	742							
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>5,552</td> <td>運送費(円)</td> <td>1,249</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>742</td> </tr> </table>				使用料等(円)	5,552	運送費(円)	1,249	修繕・改修費等(円)	742
使用料等(円)	5,552	運送費(円)	1,249	修繕・改修費等(円)	742					
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>5,552</td> <td>税負担額(円)</td> <td>1,991</td> </tr> </table>				使用料等(円)	5,552	税負担額(円)	1,991		
使用料等(円)	5,552	税負担額(円)	1,991							
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総通所者数。 ・自主事業費等（収支27,923千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない。 									

イ 配置状況

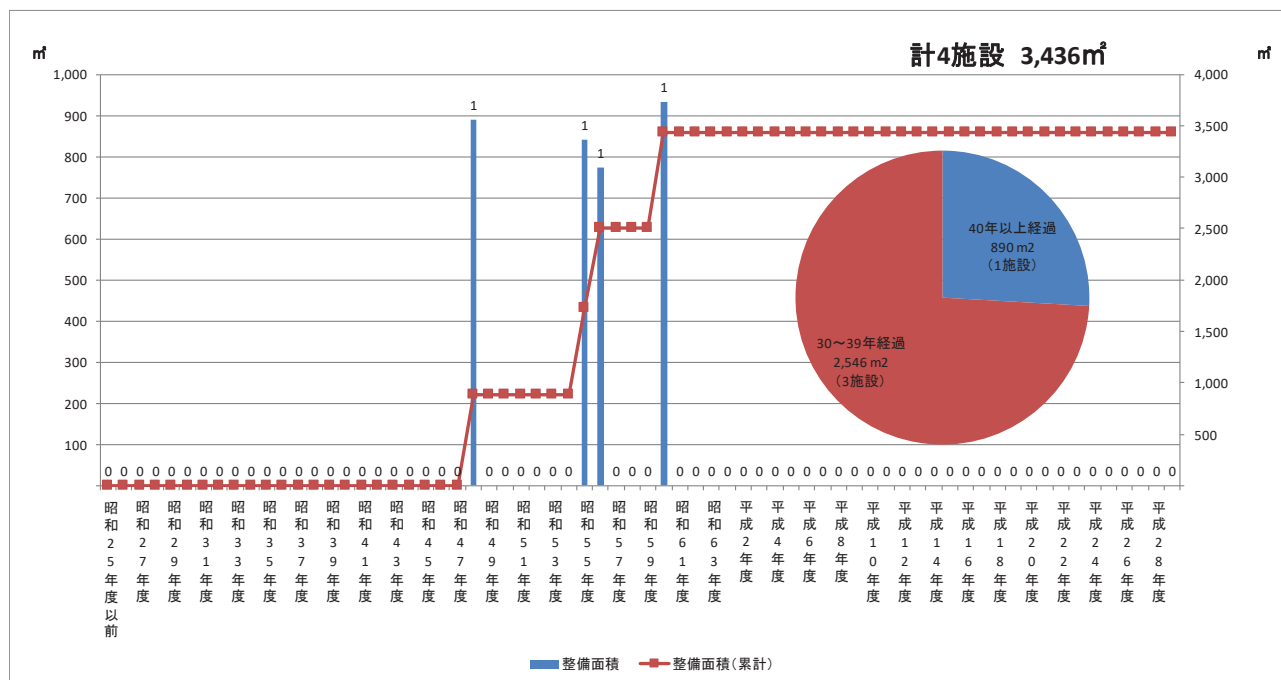


ウ 築年別整備状況（平均 築 37 年）

福祉授産所は、市全体で4施設 3,436 m²整備されています。昭和 40 年代後半から昭和 60 年にかけて整備が行われました。

施設全体の平均築年数は、37 年です。

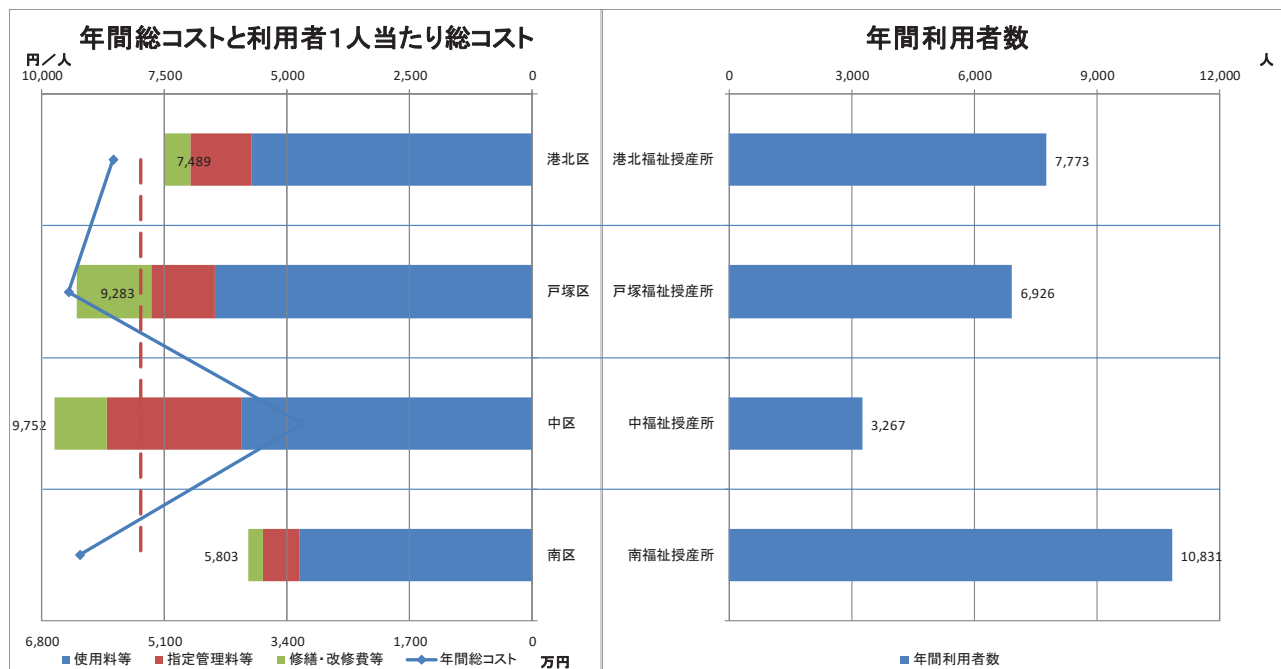
築 40 年以上経過した施設は、1 施設・890 m²（約 26%）あります。



工 利用状況とコスト状況

年間利用者数は「南福祉授産所」が最大で1万人を超えています。

利用者1人当たりの総コストは、約5,800～9,800円/人です。



・自主事業費等 (収支 27,923 千円) は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない。

(27) 精神障害者生活支援センター

ア 概要

<p>精神障害者生活支援センターは、地域で生活する精神障害者の日常生活の支援、相談、地域における交流活動の促進等を行うことにより、精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加の促進を図る施設として、市内に9施設整備されています。</p>															
基本情報	施設数	9施設	設置基準	—											
	平均規模	540㎡	平均築年数	15年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (8施設) 直営 (1施設)											
	主な諸室	事務室、相談・指導室、調理室、食堂・娯楽室、浴室・脱衣室、洗濯室、静養室、便所、集会室	設置根拠	横浜市精神障害者支援センター条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	60,533 万円		6,726 万円/施設											
	年間利用者数	137,437 人		15,271 人/施設											
	年間稼働率	—		—											
	利用者1人当たりコスト	<p>4,404円/人・回</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>4,132</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等・運営費(円)</td> <td>4,132</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>税負担額(円)</td> <td colspan="3">4,404</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	4,132	修繕・改修費等(円)	272	指定管理料等・運営費(円)	4,132	修繕・改修費等(円)	272	税負担額(円)	4,404	
管理運営費(円)	4,132	修繕・改修費等(円)	272												
指定管理料等・運営費(円)	4,132	修繕・改修費等(円)	272												
税負担額(円)	4,404														
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数は、H29年度の利用者数。 ・自主事業費等（収支19,964千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない 														

イ 配置状況

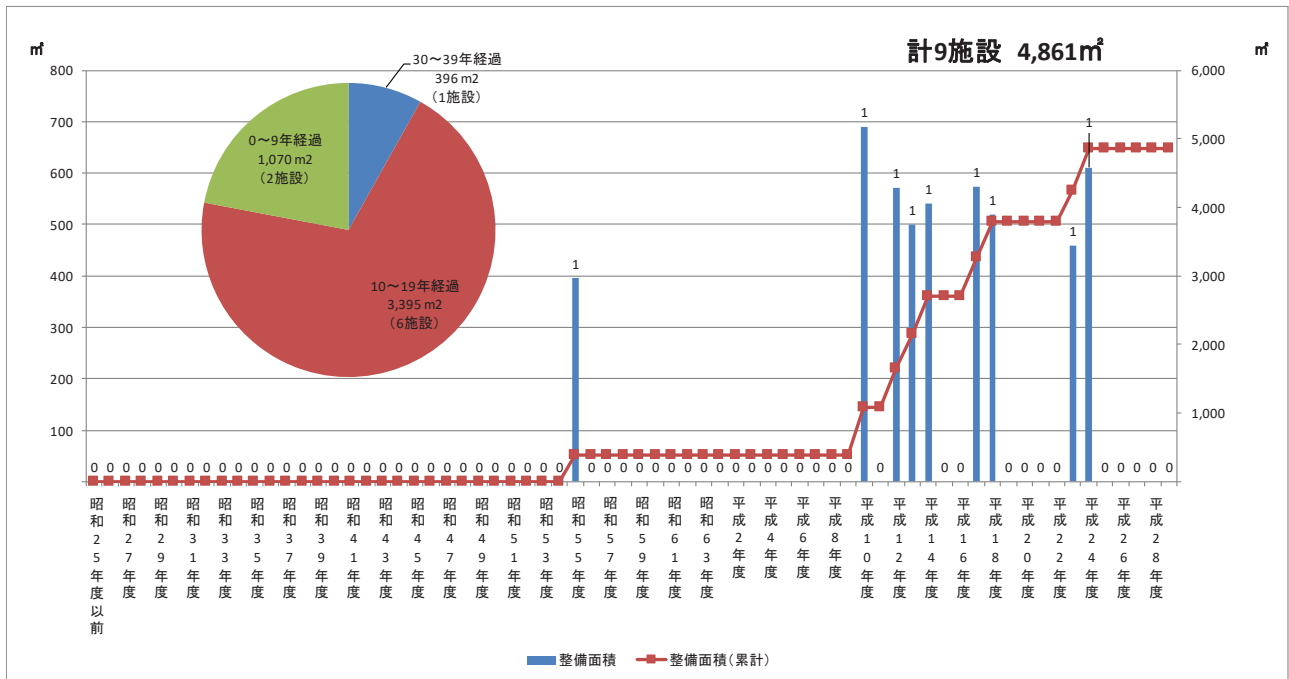


ウ 築年別整備状況（平均 築 15 年）

精神障害者生活支援センターは、市全体で9施設・4,861㎡整備されています。

施設全体の平均築年数は、15年です。

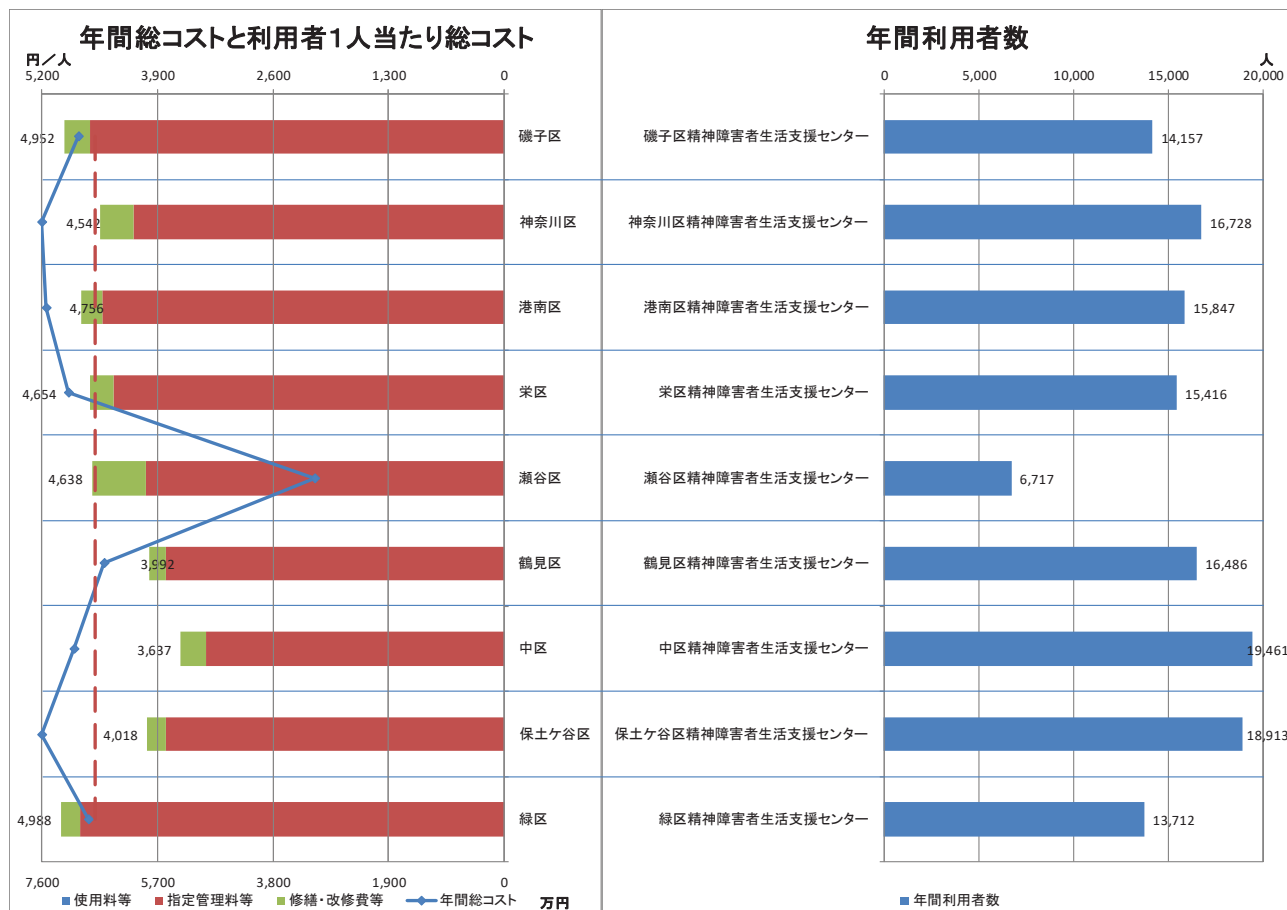
築30年以上経過した施設は、1施設396㎡（約8%）ですが、この施設は元々、「アレルギーセンター」として整備された施設を転用（平成23年度）して活用しています。



エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数としては、平均で約 1.5 万人の利用があります。

利用者 1 人当たりの総コストでは、約 3,600～5,000 円/人という状況です。



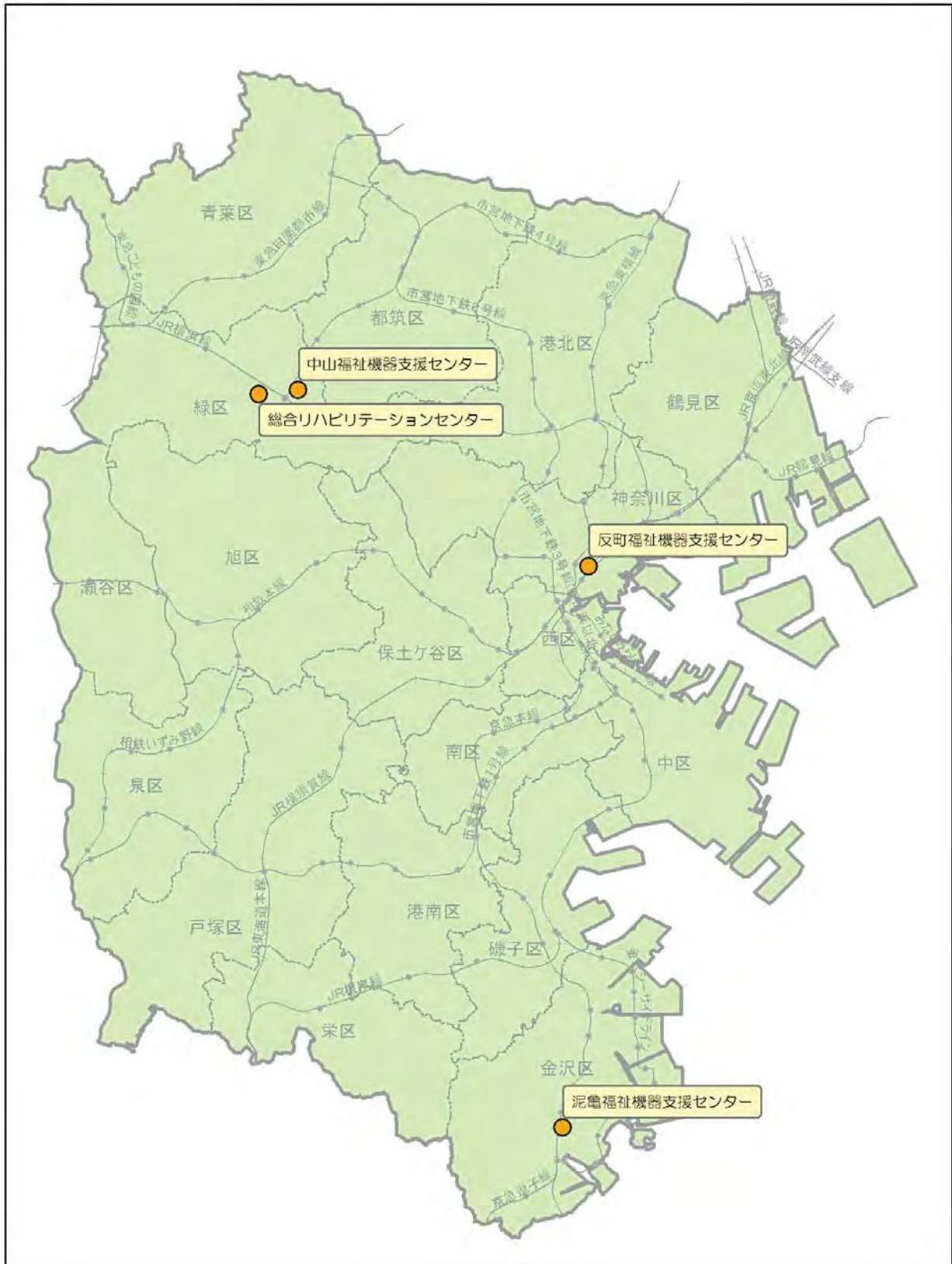
・自主事業費等（収支 19,964 千円）は年間総コスト、利用者 1 人当たり総コストの集計には含まない

(28) リハビリテーション施設

ア 概要

<p>本市に4施設設置されているリハビリテーション施設のうち、横浜市総合リハビリテーションセンターは障害者等に対する医学的、心理学的、社会的及び職能的な相談、評価、指導及び訓練を行うとともに、障害者等に対する治療や補装具の製作又は修理、試用体験を行うなど、心身に障害のある人やその心配のある人に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設であり、本市に1施設設置されています。福祉機器支援センターは、より身近な地域でリハビリテーションに関する相談を受けることができる施設であり、本市に3施設設置されています。</p>																								
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—																				
	平均規模	5,129㎡	平均築年数	22年																				
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (4施設)																				
	主な諸室	横浜市総合リハビリテーションセンター：知的障害児通園施設、難聴幼児通園施設)、肢体不自由児通園施設、障害者支援施設、就労支援施設、補装具製作施設、診療所	設置根拠	横浜市総合リハビリテーションセンター条例																				
運営状況		合計		1施設当たり平均																				
	年間総コスト	250,458万円		62,615万円/施設																				
	年間利用者数	53,715人		313,429人/施設																				
	年間稼働率	-		-																				
	利用者1人当たりコスト	46,627円/人・回																						
	<table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>44,010</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>2,618</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>5,916</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>34,174</td> </tr> <tr> <td>その他(円)</td> <td>3,920</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>2,618</td> </tr> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>5,916</td> <td>税負担額(円)</td> <td>36,791</td> </tr> <tr> <td>その他(円)</td> <td>3,920</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				管理運営費(円)	44,010	修繕・改修費等(円)	2,618	使用料等(円)	5,916	指定管理料等(円)	34,174	その他(円)	3,920	修繕・改修費等(円)	2,618	使用料等(円)	5,916	税負担額(円)	36,791	その他(円)	3,920		
管理運営費(円)	44,010	修繕・改修費等(円)	2,618																					
使用料等(円)	5,916	指定管理料等(円)	34,174																					
その他(円)	3,920	修繕・改修費等(円)	2,618																					
使用料等(円)	5,916	税負担額(円)	36,791																					
その他(円)	3,920																							
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・自主事業費等（収支44,678千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない 																							

イ 配置状況

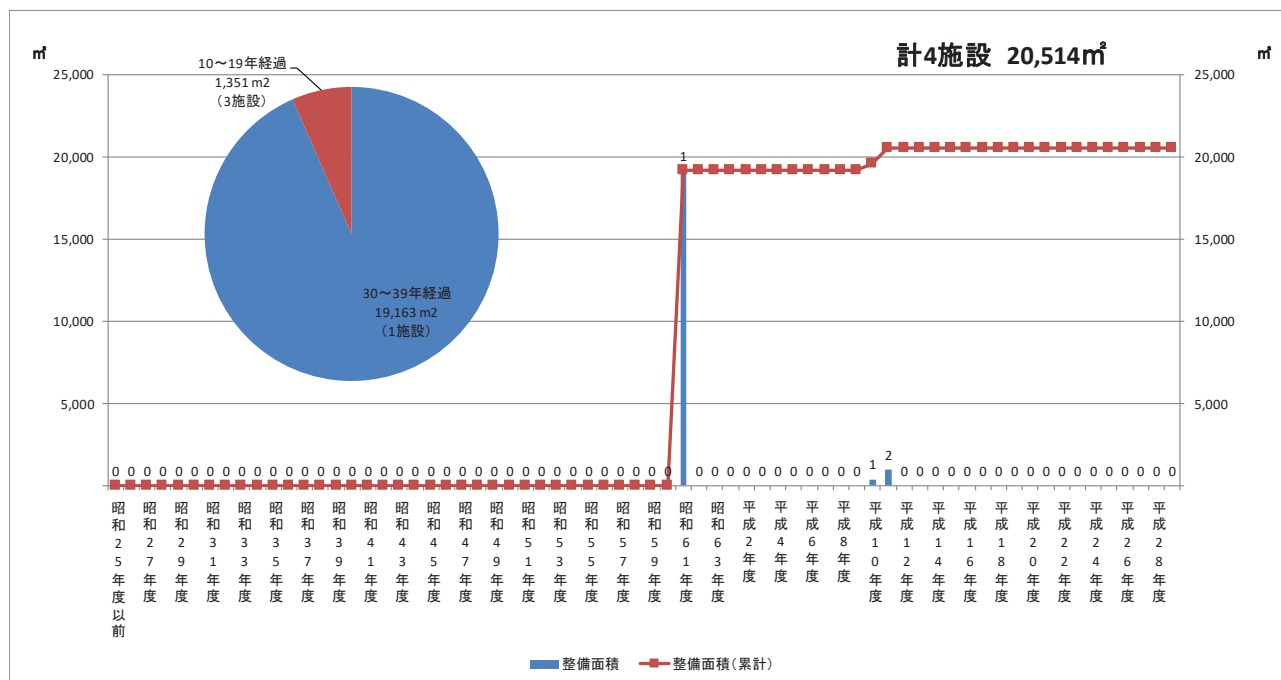


ウ 築年別整備状況（平均 築 22 年）

リハビリテーション施設は、市全体で4施設2万514㎡整備されています。

施設全体の平均築年数は、22年です。

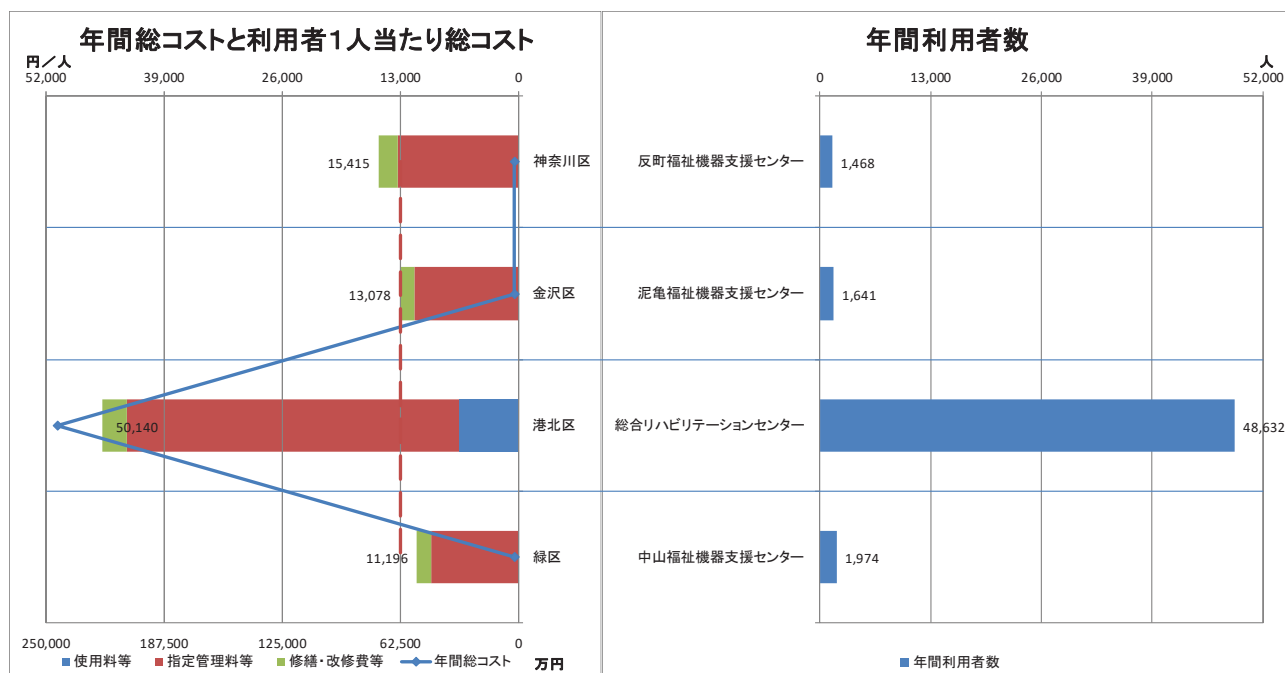
築30年以上経過した施設は、横浜市総合リハビリテーションセンター1施設1万9,163㎡あります。



エ 利用状況とコスト状況

年間の利用者数は、横浜市総合リハビリテーションセンターが4万人を超えており、福祉機器支援センターでは約1,500～2,000人程度の状況です。

年間の総コストでも他の3施設とは機能の異なる横浜市総合リハビリテーションセンターが20億円を超えており、福祉機器支援センターは約2,000万円です。また、利用者1人当たりの総コストは、横浜市総合リハビリテーションセンターが約5万円、福祉機器支援センターは約1.1万円～1.5万円/人です。



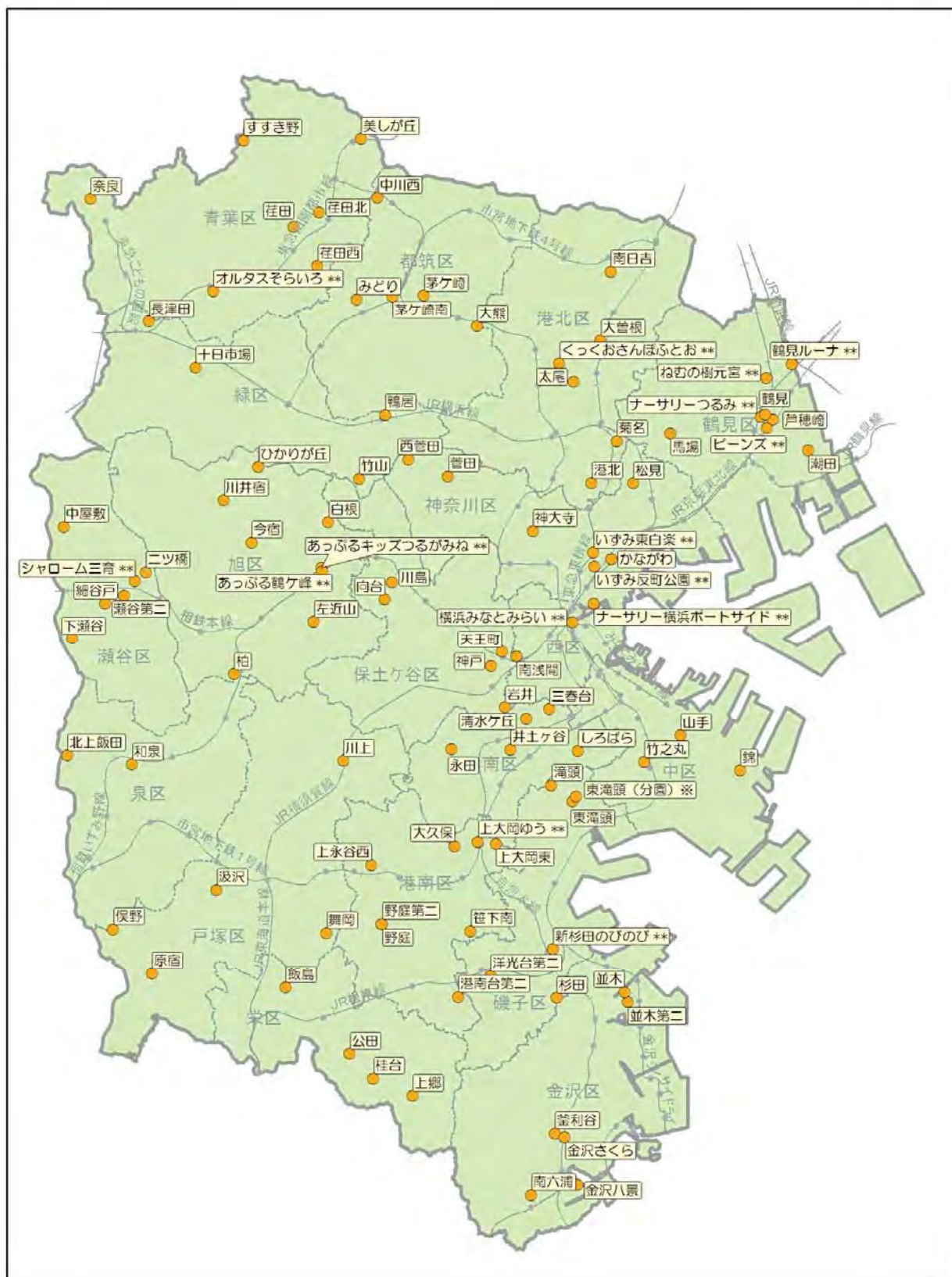
・自主事業費等（収支 44,678 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない

(29) 保育所

ア 概要

<p>保育所は、保護者が働いている又は疾病などの理由により、保育に欠ける乳児又は幼児を預り保育することを目的とする児童福祉法39条に基づく保育施設です。市立保育園は指定管理の保育園2園とあわせて82園運営しています。</p>				
基本情報	施設数	97施設	設置基準	児童福祉施設最低基準
	平均規模	618㎡	平均築年数	31年
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (2施設) 直営 (80施設) 有償貸付 (15施設)
	主な諸室	保育室、乳児室又はほふく室、遊戯室、調理室、医務室等	設置根拠	児童福祉法39条 横浜市保育所条例
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	2,157,701万円		26,313万円/施設
	年間利用者数	7,954人		97人/施設
	年間稼働率	-		103%/施設
	利用者1人当たりコスト	<p>2,712,724円/人・年</p> <p>管理運営費(円) 2,661,379 修繕・改修費等(円) 51,345</p> <p>使用料等(円) 1,135,986 指定管理料等・運営費(円) 1,525,393 修繕・改修費等(円) 51,345</p> <p>使用料等(円) 1,135,986 税負担額(円) 1,576,738</p>		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童数はH29年度の入所児童数（H29年4月～H30年3月までの月初日入所児童数の12か月平均）。 ・入所率は入所児童数÷定員数。 ・「東滝頭保育園（分園）」は、集計上は「東滝頭保育園」と合わせて1施設として扱う。 ・「あつるキッズつるがみね、あつる保育園鶴ヶ峰、いずみ反町公園保育園、いずみ東白楽保育園、オルタスそらいろ、上大岡ゆう保育園、くっおさんぽ保育園ふとお、シャローム三育保育園、新杉田のびのび保育園、鶴見ルーナ保育園、ナーサリーつるみ、ナーサリー横浜ポートサイド、ねむの樹元宮保育園、ピーンズ保育園、横浜みなとみらい保育園」は有償貸付の施設であるため、運営状況から除く。 ・自主事業費等（収支71,998千円）は年間総コスト、利用者1人当たりコストの集計には含まない 			

イ 配置状況



※「東滝頭保育園（分園）」は、集計上は「東滝頭保育園」と合わせて1施設として扱う

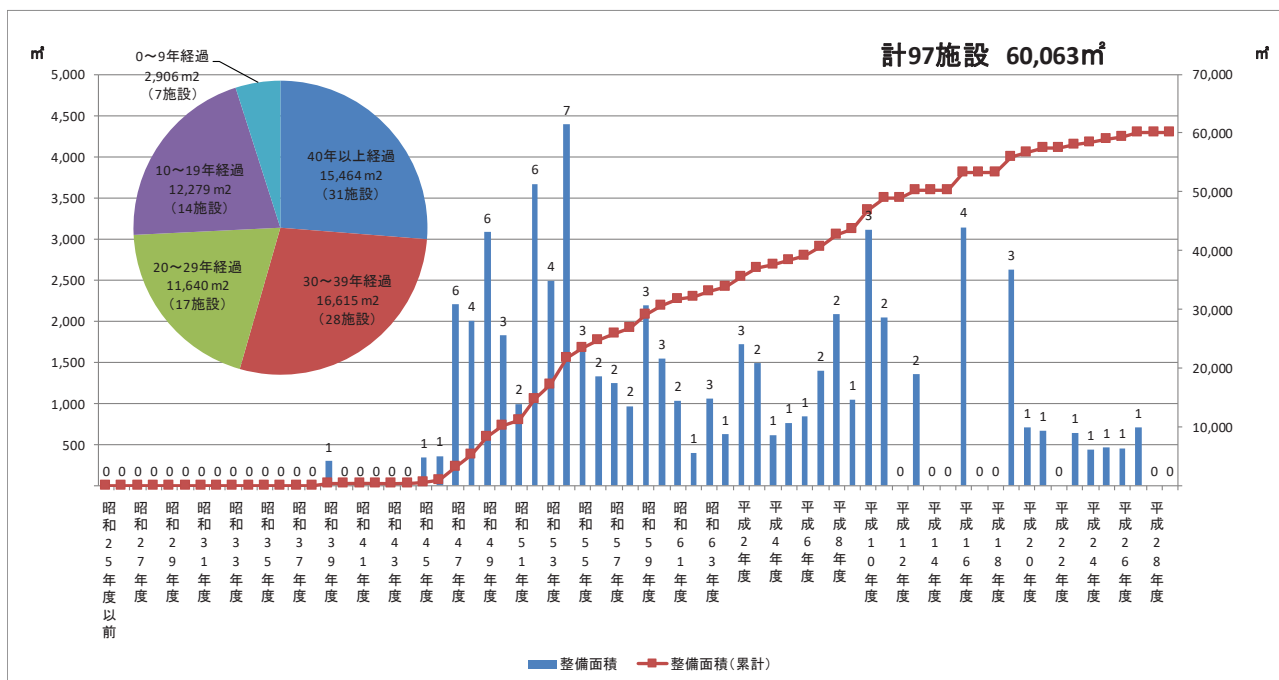
** 貸付のため、運営状況の集計には含まない施設

ウ 築年別整備状況（平均 築 31 年）

保育園は、市全体で 97 施設・6 万 63 m²整備されています。

特に、昭和 45 年度～昭和 55 年度にかけて整備が集中しており、昭和 54 年度に最も多く整備されました（7 施設 4,390 m²）。その後も継続的に整備されました。

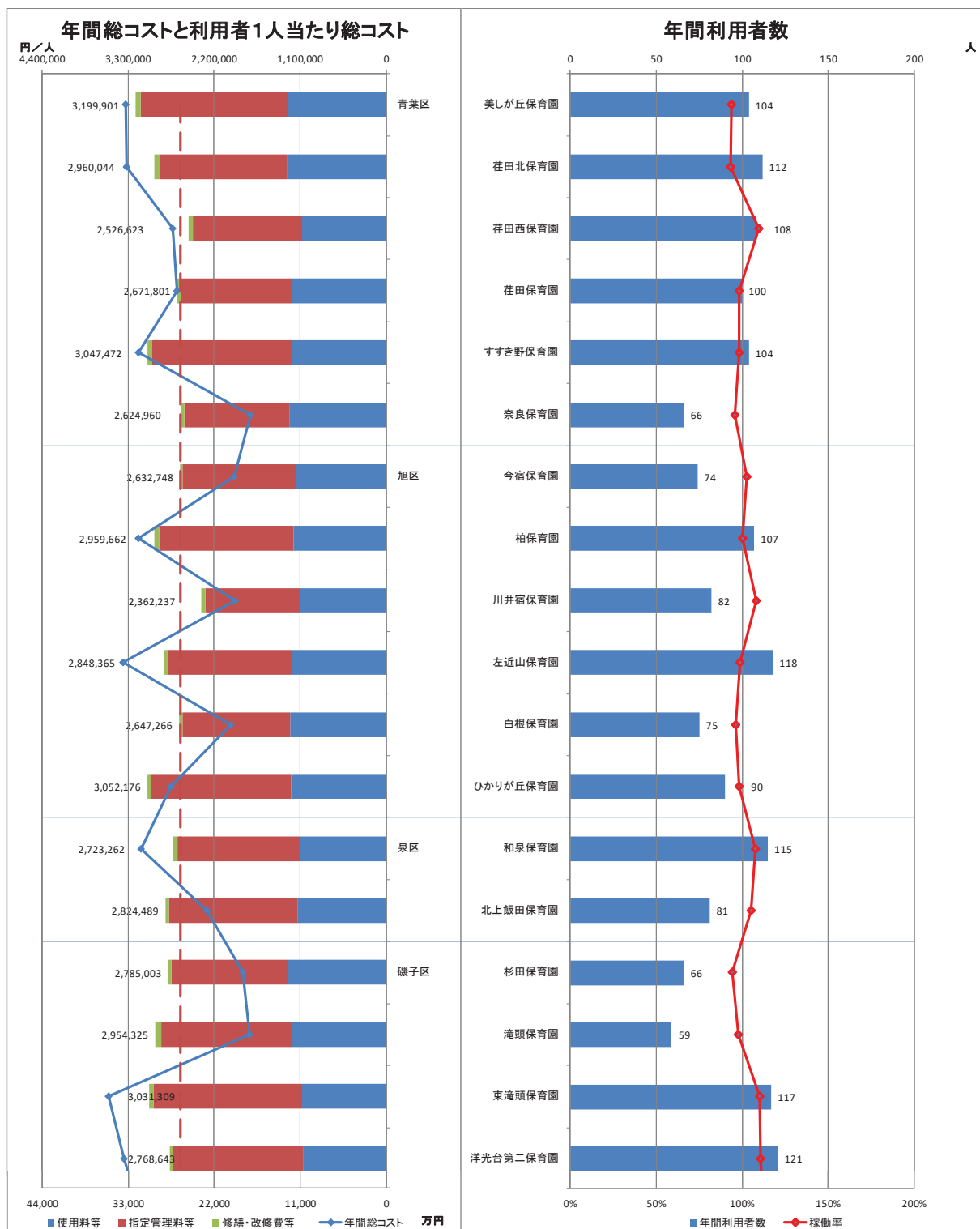
施設全体の平均築年数は 31 年で、築 40 年以上経過した施設は、31 施設 1 万 5,464 m²と約 26%となっています。

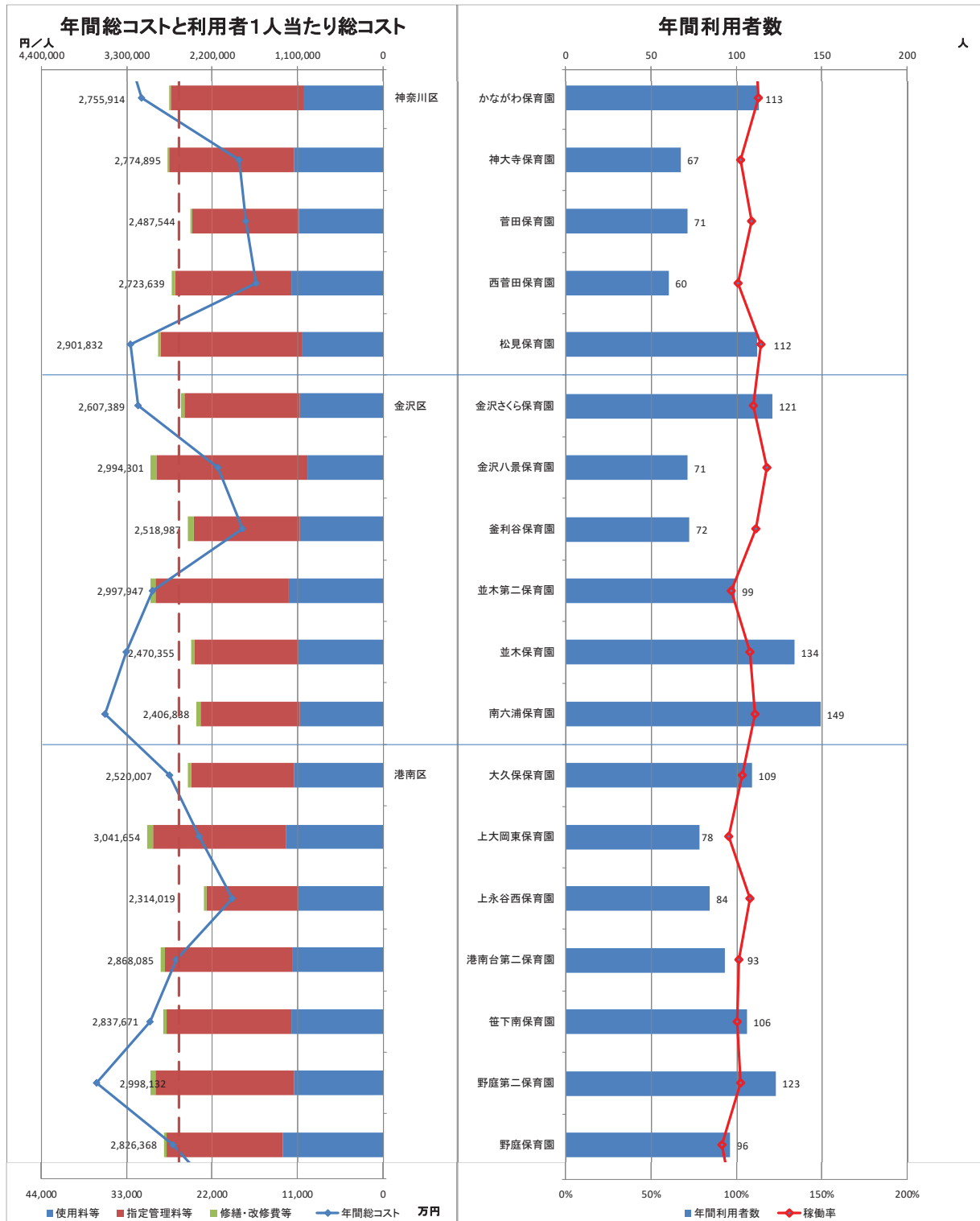


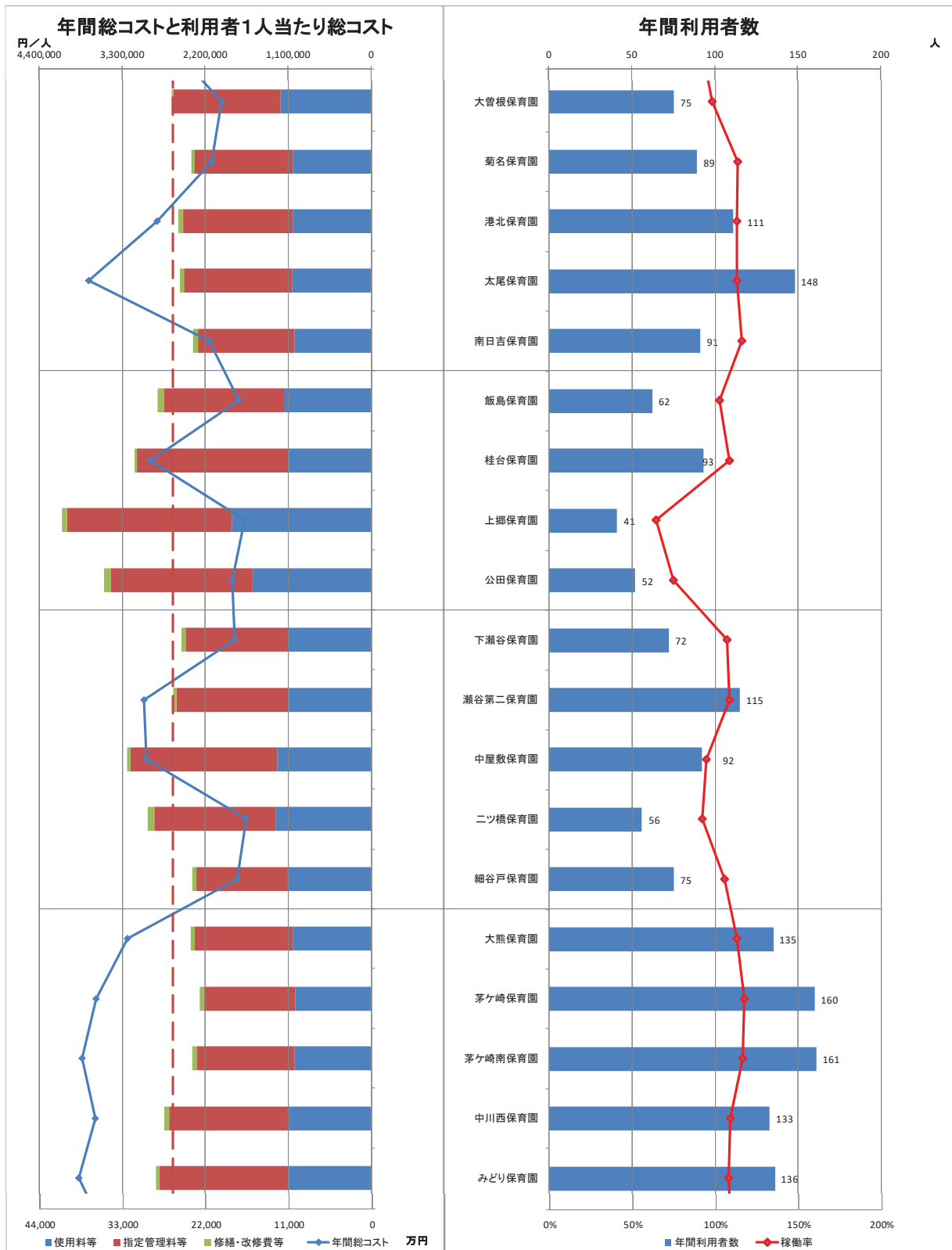
エ 利用状況とコスト状況

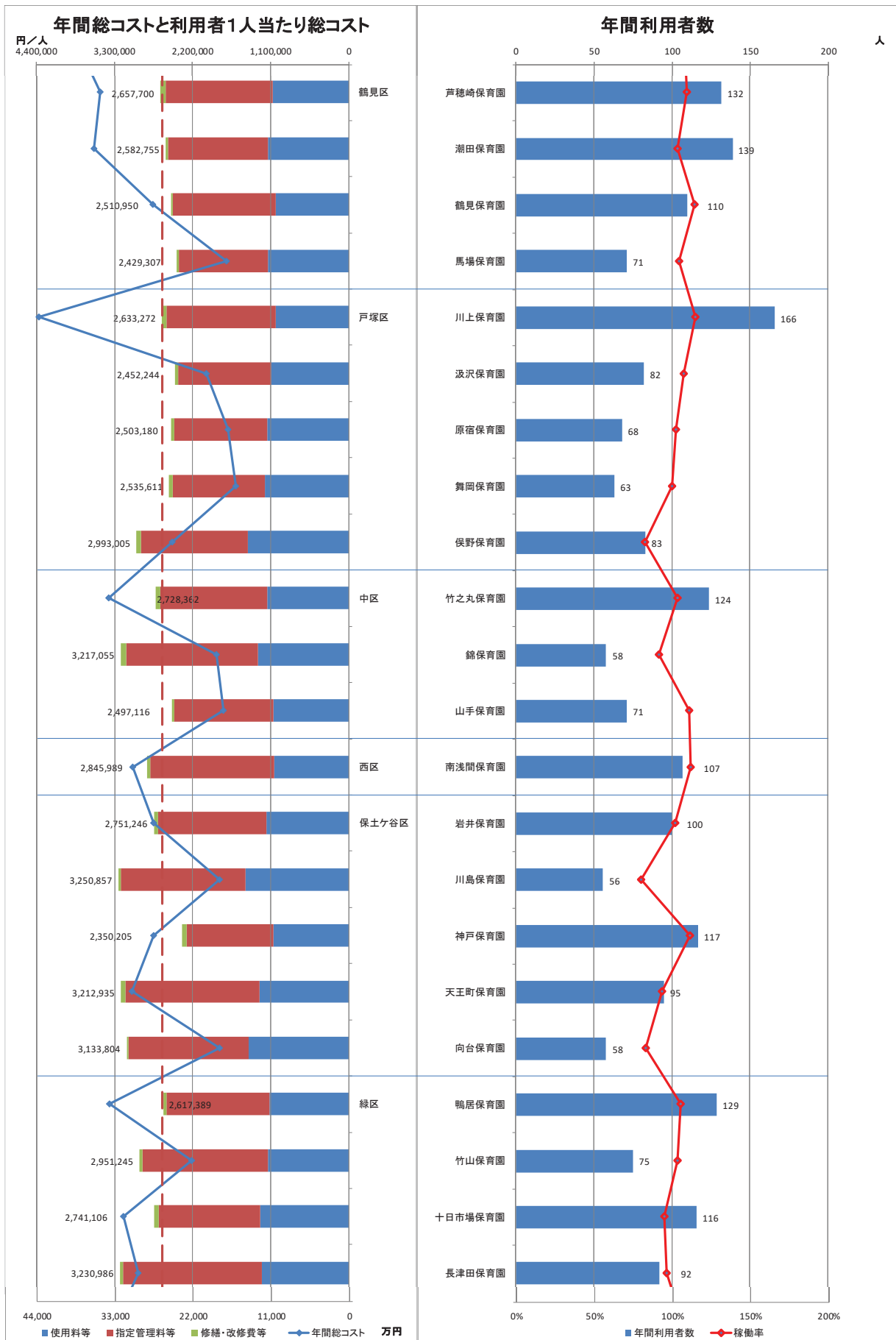
施設ごとの入所児童数は約 60～150 人で、1 施設あたりの平均入所児童数は約 100 人です。施設ごとの入所率は約 70～110%、平均で 103%であることから、入所児童数が定員数を超えている施設が多い状況です。

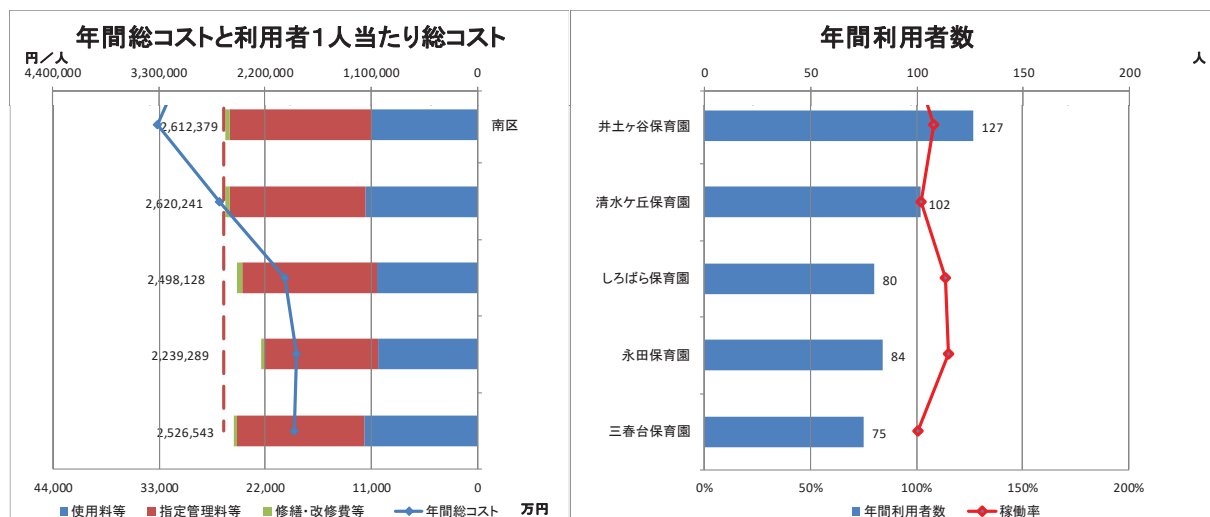
また、1 施設あたりの年間総コストは、約 2 億 6,000 万円であり、入所児童 1 人当たりの総コストは約 270 万円です。











- ・「東滝頭保育園（分園）」は、集計上は「東滝頭保育園」と合わせて1施設として扱う。
- ・「あっぷるキッズつるがみね、あっぷる保育園鶴ヶ峰、いずみ反町公園保育園、いずみ東白楽保育園、オルタスそらいろ、上大岡ゆう保育園、くっくおさんぽ保育園ふとお、シャローム三育保育園、新杉田のびのび保育園、鶴見ルーナ保育園、ナーサリーつるみ、ナーサリー横浜ポートサイド、ねむの樹元宮保育園、ビーンズ保育園、横浜みなとみらい保育園」は有償貸付の施設であるため、グラフから除く。
- ・自主事業費等（収支 71,998 千円）は年間総コスト、利用者1人当たり総コストの集計には含まない

(30) 児童相談所

ア 概要

<p>児童に関する様々な問題について、家庭や学校などからの相談や必要な調査を行うと共に、医学的、心理学的、教育的、社会学的及び精神保健上の判定を行い、これら調査結果や判定に基づき必要な指導及び児童の一時保護などを行う施設であり、市内に4施設整備されています。</p>															
基本情報	施設数	4施設	設置基準	—											
	平均規模	2,360㎡	平均築年数	28年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	直営 (4施設)											
	主な諸室	執務室、相談室、心理相談室、プレイルーム、カウンセリング室、診察室、家族相談室、通所指導室、生活実習室、工芸室、地域交流室等	設置根拠	児童福祉法											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	293,216 万円		73,304 万円/施設											
	年間利用者数	17,588 人		4,397 人/施設											
	年間稼働率	—		3 %/施設											
	利用者1人 当たりコスト	<p>166,714円/人/相談件数</p> <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>163,412</td> </tr> <tr> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,714</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>運営費(円)</td> <td>163,412</td> </tr> <tr> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,714</td> </tr> </table> <p>税負担額(円) 166,714</p>			管理運営費(円)	163,412	修繕・改修費等(円)	3,302	合計	166,714	運営費(円)	163,412	修繕・改修費等(円)	3,302	合計
管理運営費(円)	163,412														
修繕・改修費等(円)	3,302														
合計	166,714														
運営費(円)	163,412														
修繕・改修費等(円)	3,302														
合計	166,714														
備考	・年間利用者数はH29年度の児童相談所相談件数。														

イ 配置状況

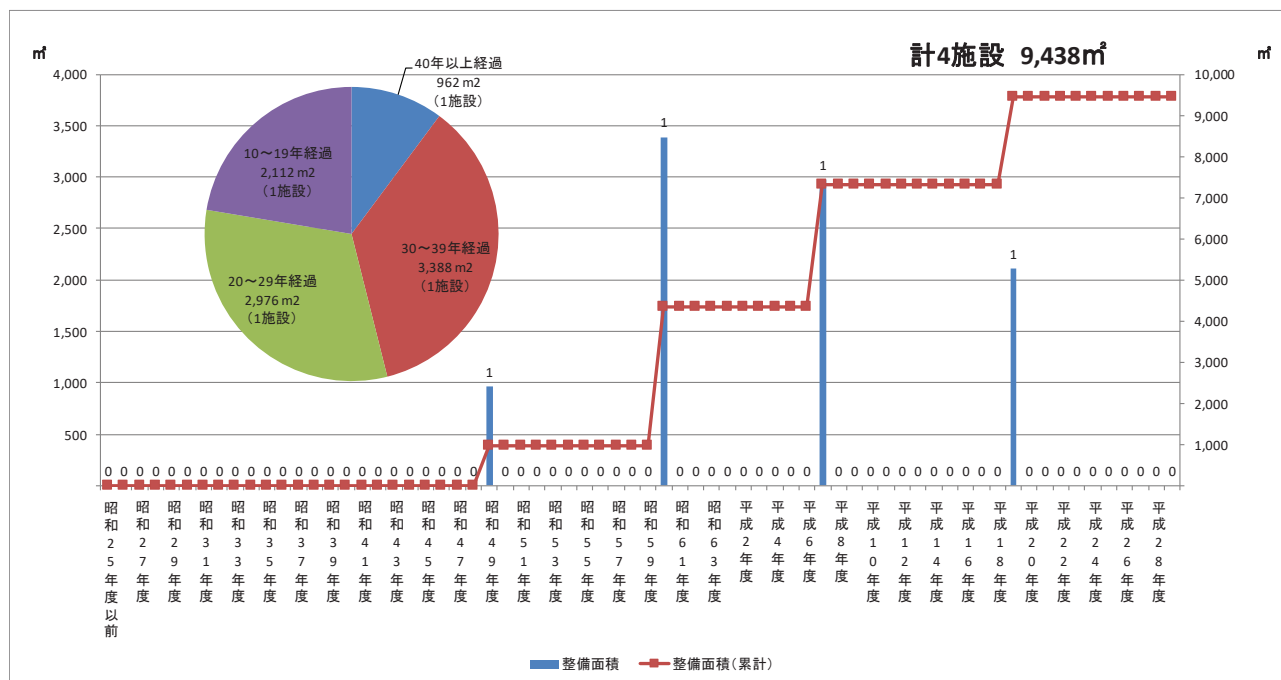


ウ 築年別整備状況（平均 築 28 年）

児童相談所は、市全体で4施設・9,438 m²整備されています。

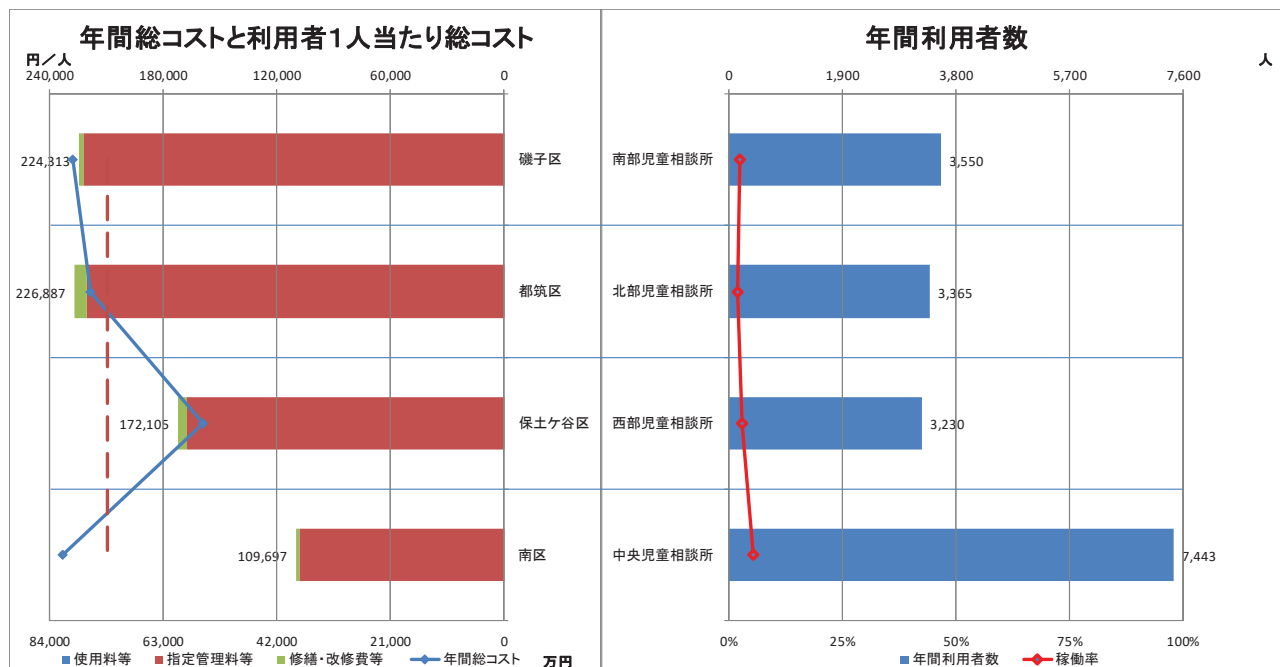
施設全体の平均築年数は28年です。

築40年以上経過した施設は、1施設962 m²です。



工 利用状況とコスト状況

年間利用者数は約 3,200～7,400 人となっており、平均では年間約 4,000 人に利用されています。また、1 施設あたりの年間総コストは約 5 億円～8 億円であり、利用者 1 人当たりの総コストは約 11 万円～23 万円です。



(31) 地域療育センター

ア 概要

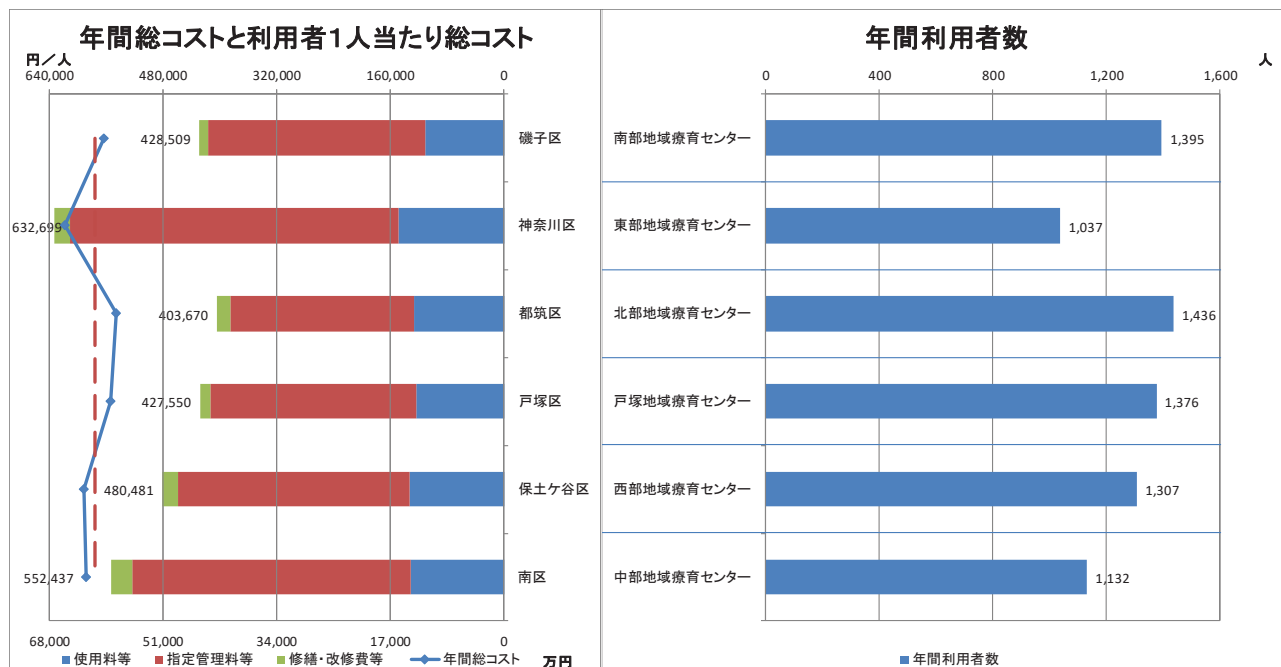
<p>地域療育センターは、障害やその心配のある子どもの地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、診療所（外来）・通園施設（通園）・福祉相談室（巡回・相談）の3つの療育部門で各種専門スタッフが相談・指導・援助を行っている施設であり、市内に6施設整備されています。</p>												
基本情報	施設数	6施設	設置基準	—								
	平均規模	3,028㎡	平均築年数	23年								
	施設利用料 (有料・無料)	有料	管理形態	指定管理 (6施設)								
	主な諸室	診察室、検査室、相談室、指導室、訓練室、水治療室、駐車場 等	設置根拠	横浜市地域療育センター条例								
運営状況		合計		1施設当たり平均								
	年間総コスト	367,521万円		61,253万円/施設								
	年間利用者数	7,683人		1,281人/施設								
	年間稼働率	—		—								
	利用者1人 当たりコスト	478,355円/人・回										
	<table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>459,159</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>19,196</td> </tr> </table>				管理運営費(円)	459,159	修繕・改修費等(円)	19,196				
管理運営費(円)	459,159	修繕・改修費等(円)	19,196									
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>127,670</td> <td>その他(円)</td> <td>7</td> <td>指定管理料等(円)</td> <td>331,482</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>19,196</td> </tr> </table>				使用料等(円)	127,670	その他(円)	7	指定管理料等(円)	331,482	修繕・改修費等(円)	19,196
使用料等(円)	127,670	その他(円)	7	指定管理料等(円)	331,482	修繕・改修費等(円)	19,196					
	<table border="1"> <tr> <td>使用料等(円)</td> <td>127,670</td> <td>その他(円)</td> <td>7</td> <td>税負担額(円)</td> <td>350,678</td> </tr> </table>				使用料等(円)	127,670	その他(円)	7	税負担額(円)	350,678		
使用料等(円)	127,670	その他(円)	7	税負担額(円)	350,678							
備考	<p>・年間利用者数はH29年度の総利用者数。</p>											

イ 配置状況



エ 利用状況とコスト状況

すべての施設について年間1,300人前後の利用となっており、施設ごとのばらつきは少ない状況です。また、年間総コストは施設あたり約6億円であり、利用者1人当たりの総コストは約40万円～63万円です。



(32) 地域子育て支援拠点

ア 概要

地域子育て支援拠点は、就学前の子どもとその保護者が遊び、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点で、利用登録のうえ、無料で利用いただける施設です。また、地域で子育て支援に関わる方のために研修会なども実施しています				
基本情報	施設数	21施設	設置基準	1区に1施設
	平均規模	281㎡	平均築年数	20年
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	委託 (21施設)
	主な諸室	交流スペース、情報コーナー、相談室、授乳室、 研修室、事務室等	設置根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、社会福祉法
運営状況		合計		1施設当たり平均
	年間総コスト	97,602 万円		4,648 万円/施設
	年間利用者数	507,101 人		24,148 人/施設
	年間稼働率	-		-
	利用者1人 当たりコスト	1,925 管理運営費(円) 1,912 修繕・改修費等(円) 13 指定管理料等(円) 1,912 修繕・改修費等(円) 13 税負担額(円) 1,925		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用者数はH29年度の総利用者数。 ・「神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえ、栄区地域子育て支援拠点にこりんく、瀬谷区地域子育て支援拠点にこてらす」以外は民間施設を賃借しているため平均築年数の計算から除く。 ・「青葉区地域子育て支援拠点ラフール、神奈川区地域子育て支援拠点かなーちえ、瀬谷区地域子育て支援拠点にこてらす」以外の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。ただし、利用者1人当たりコストは当該施設を含んだ年間利用者数で算出。 			

イ 配置状況

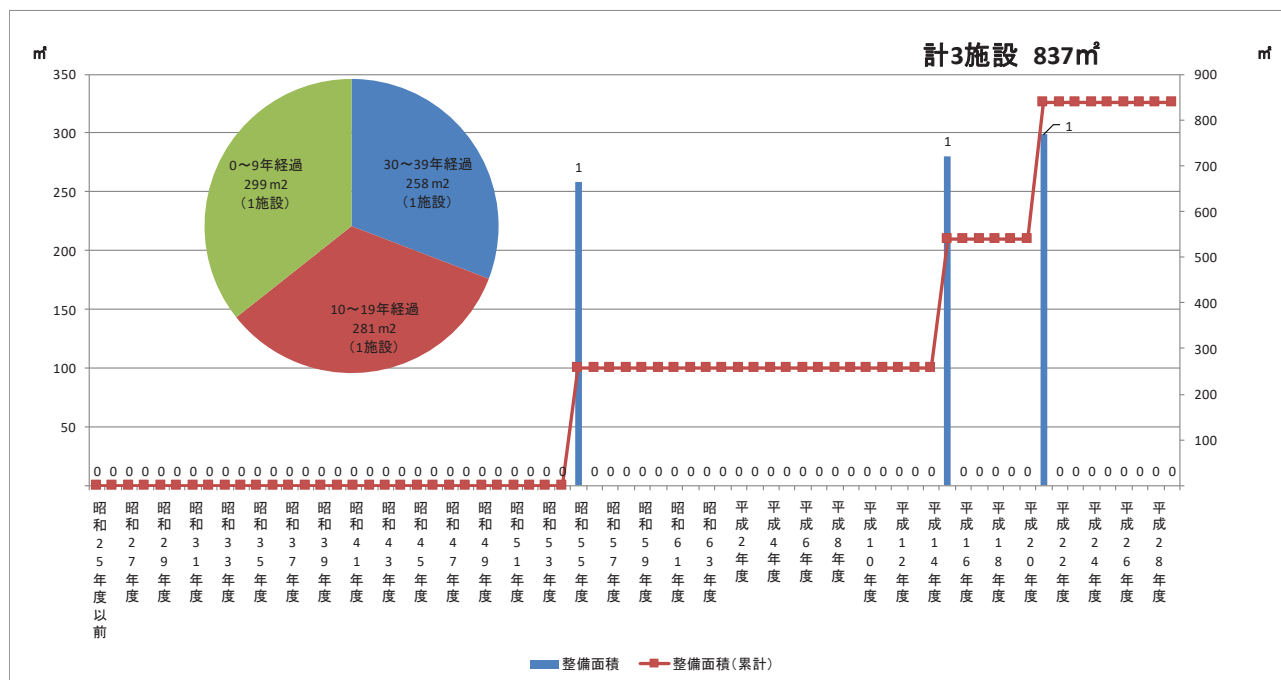


ウ 築年別整備状況（平均 築 20 年）

市の保有する地域子育て支援拠点は、市全体で3施設・837㎡（※）整備されています。

施設全体の平均築年数は、20年です。

築30年以上経過した施設は、1施設258㎡（約31%）です。

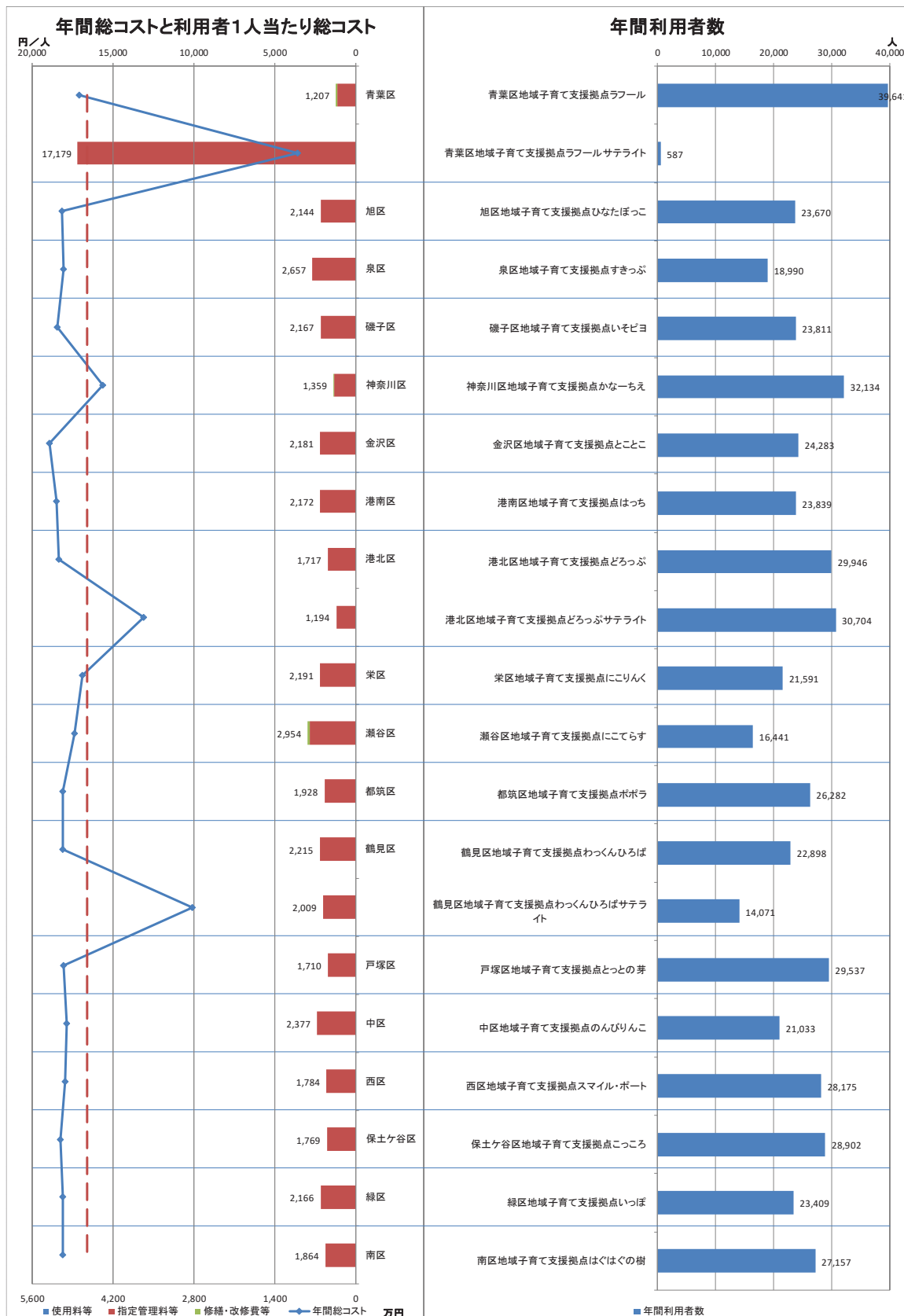


- ・「神奈川区地域子育て支援拠点かな一ちえ、栄区地域子育て支援拠点にこりんく、瀬谷区地域子育て支援拠点にこてらす」以外は民間施設のためグラフから除く。

エ 利用状況とコスト状況

年間利用者数の最大は「青葉区地域子育て支援拠点ラフルール」の約4万人で、平均では年間約2万4,000人の利用があります。

また、利用者1人当たり総コストは、平均で約2,000円/人です。



・「青葉区地域子育て支援拠点ラフルール、神奈川區地域子育て支援拠点かなーちえ、瀬谷区地域子育て支援拠点にこてらす」以外の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(33) 福祉保健活動拠点

ア 概要

福祉保健活動拠点は、誰もが支え合いながら、安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現を目的として、自主的な福祉活動や保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援などを行っている施設であり、市内に18施設（各区に1施設）整備されています。															
基本情報	施設数	18施設	設置基準	1区に1施設											
	平均規模	613㎡	平均築年数	24年											
	施設利用料 (有料・無料)	無料	管理形態	指定管理 (18施設)											
	主な諸室	団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字制作室、多目的研修室 等	設置根拠	横浜市福祉保健活動拠点条例											
運営状況		合計		1施設当たり平均											
	年間総コスト	51,136万円		2,841万円/施設											
	年間利用者数	127,648人		7,092人/施設											
	年間稼働率	-		45%/施設											
	利用者1人当たりコスト	4,006円/人・回 <table border="1"> <tr> <td>管理運営費(円)</td> <td>2,440</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>指定管理料等(円)</td> <td>2,440</td> <td>修繕・改修費等(円)</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税負担額(円)</td> <td colspan="2">4,006</td> </tr> </table>			管理運営費(円)	2,440	修繕・改修費等(円)	1,566	指定管理料等(円)	2,440	修繕・改修費等(円)	1,566	税負担額(円)		4,006
管理運営費(円)	2,440	修繕・改修費等(円)	1,566												
指定管理料等(円)	2,440	修繕・改修費等(円)	1,566												
税負担額(円)		4,006													
備考	・年間利用者数はH29年度の総利用者数、入場者数。 ・「鶴見区、中区、旭区、港北区、都筑区、戸塚区、栄区、泉区福祉保健活動拠点」は民間施設を賃借しているため平均築年数の計算から除く。														

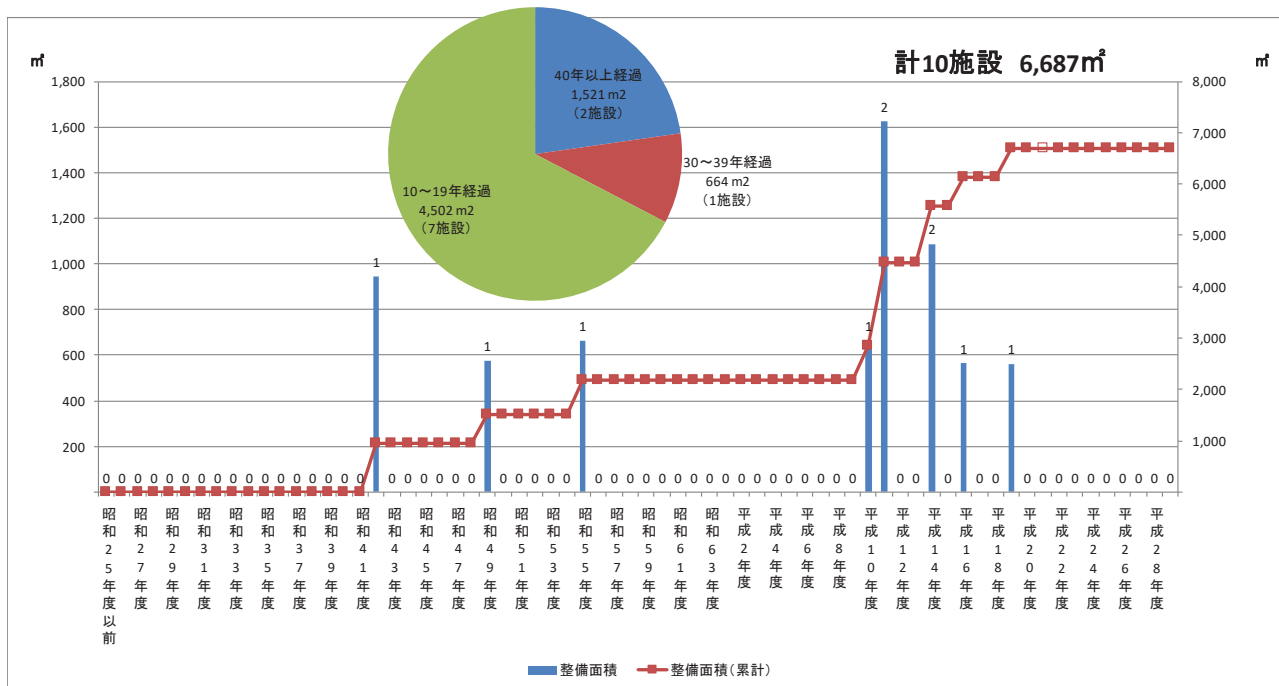
イ 配置状況



ウ 築年別整備状況（平均 築 24 年）

市の保有する福祉保健活動拠点は、市全体で 10 施設・6,687 m²（※）整備されています。
施設全体の平均築年数は、24 年です。

築 30 年以上経過した施設は、3 施設 2,107 m²（約 20%）です。

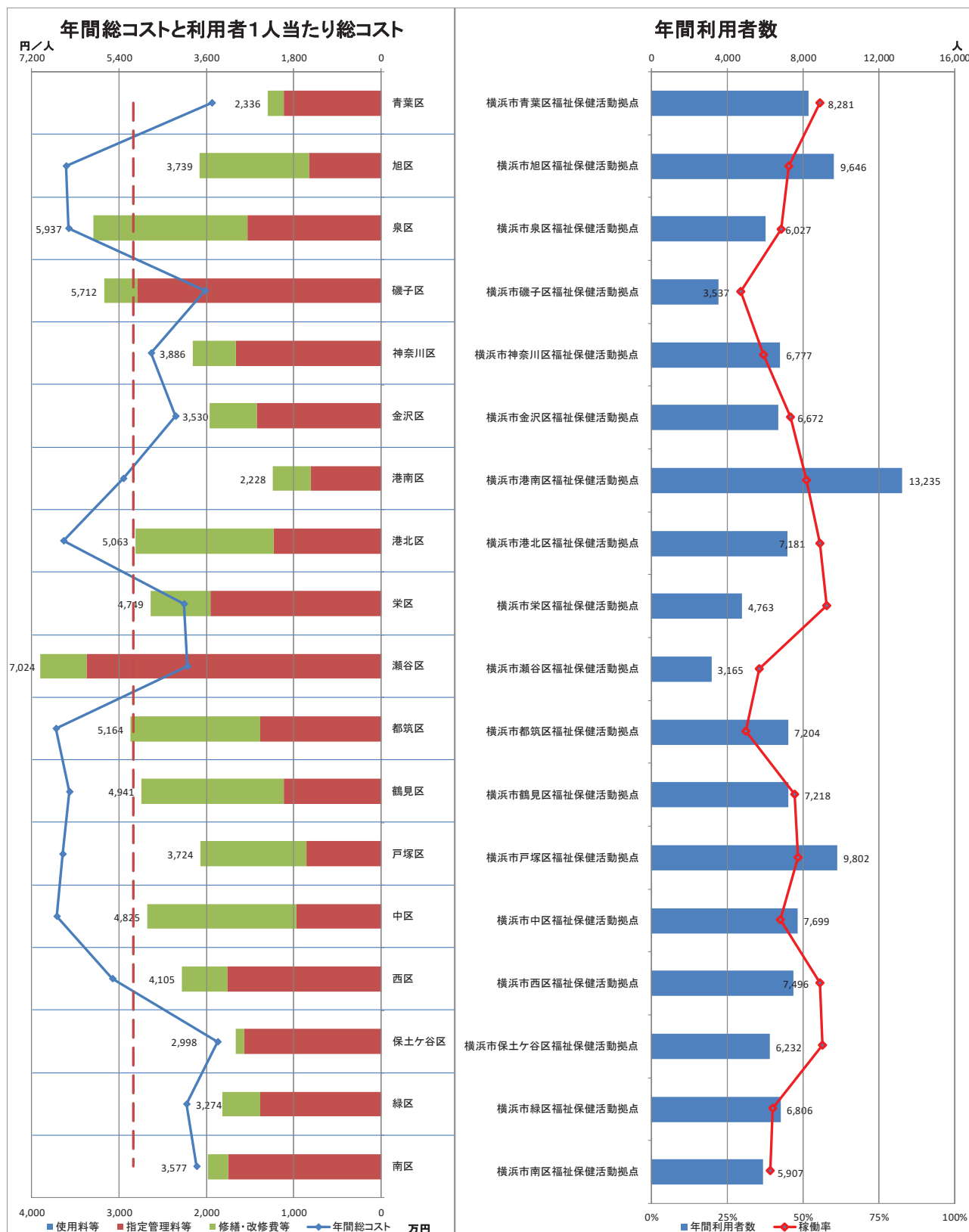


・「都筑区、鶴見区、中区、泉区、港北区、戸塚区、旭区、栄区福祉保健活動拠点」は民間施設のためグラフから除く。

工 利用状況とコスト状況

年間約 0.3 万人～1.3 万人に利用されており、平均で年間約 7,000 人の利用があります。

稼働率については約 30～60%であり、施設によるばらつきが見られ、平均では約 45%の稼働状況です。また、利用者 1 人当たり総コストは、約 2,200～7,000 円/人であり、施設によって約 3 倍の差が生じています。



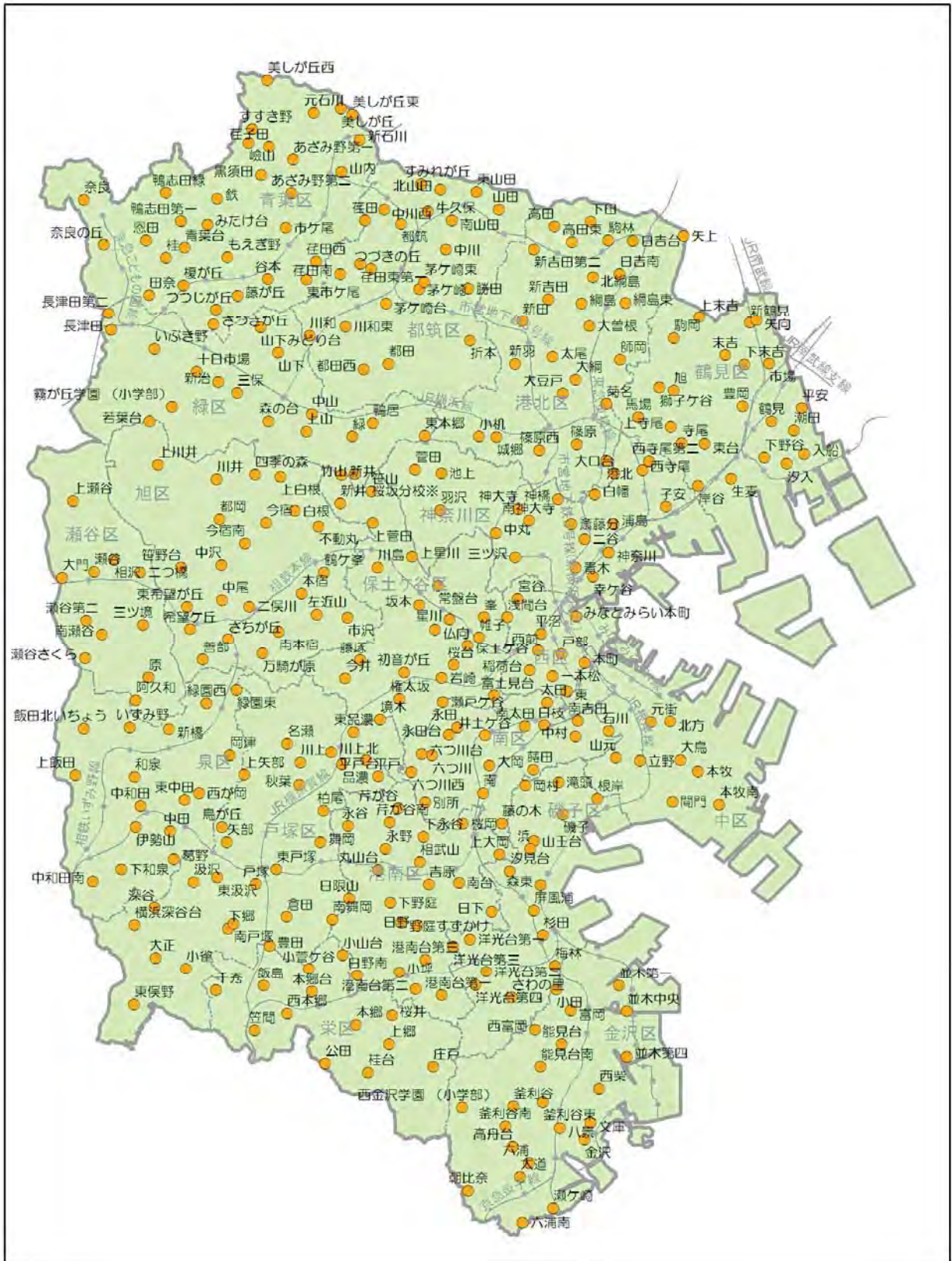
(34) 学校施設

ア 概要

基本情報	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校																								
	学校数	341	147	10	12																								
	平均敷地面積	12,657㎡	18,528㎡	30,077㎡	13,112㎡																								
	平均床面積	6,623㎡	7,759㎡	17,540㎡	6,277㎡																								
	平均築年数	40年	38年	37年	37年																								
運営状況	年間総コスト	1,089億円	526億円	74億円	101億円																								
	児童・生徒数	181,210人	79,064人	7,951人	1,505人																								
	1校当たり年間総コスト	3.2億円	3.6億円	7.4億円	8.5億円																								
	1人当たり年間総コスト	60.1万円	66.6万円	92.6万円	673.8万円																								
	校種別1人あたり年間コスト	<table border="1"> <caption>校種別1人あたり年間コスト (万円)</caption> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>人件費</th> <th>運営費</th> <th>修繕・改修費等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>58.0</td> <td>1.5</td> <td>0.6</td> <td>60.1</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>63.0</td> <td>1.5</td> <td>2.0</td> <td>66.5</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>88.0</td> <td>3.0</td> <td>2.1</td> <td>93.1</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>580.0</td> <td>70.0</td> <td>21.1</td> <td>671.1</td> </tr> </tbody> </table>				校種	人件費	運営費	修繕・改修費等	合計	小学校	58.0	1.5	0.6	60.1	中学校	63.0	1.5	2.0	66.5	高等学校	88.0	3.0	2.1	93.1	特別支援学校	580.0	70.0	21.1
校種	人件費	運営費	修繕・改修費等	合計																									
小学校	58.0	1.5	0.6	60.1																									
中学校	63.0	1.5	2.0	66.5																									
高等学校	88.0	3.0	2.1	93.1																									
特別支援学校	580.0	70.0	21.1	671.1																									
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の総コストを算出するための人件費はH29年度決算時の教職員一人当たりの金額から算出。 ・義務教育学校（前期課程）を1施設として算出。 ・義務教育学校（後期課程）を1施設として算出。 ・修繕・改修費等はH29年度決算額 																												

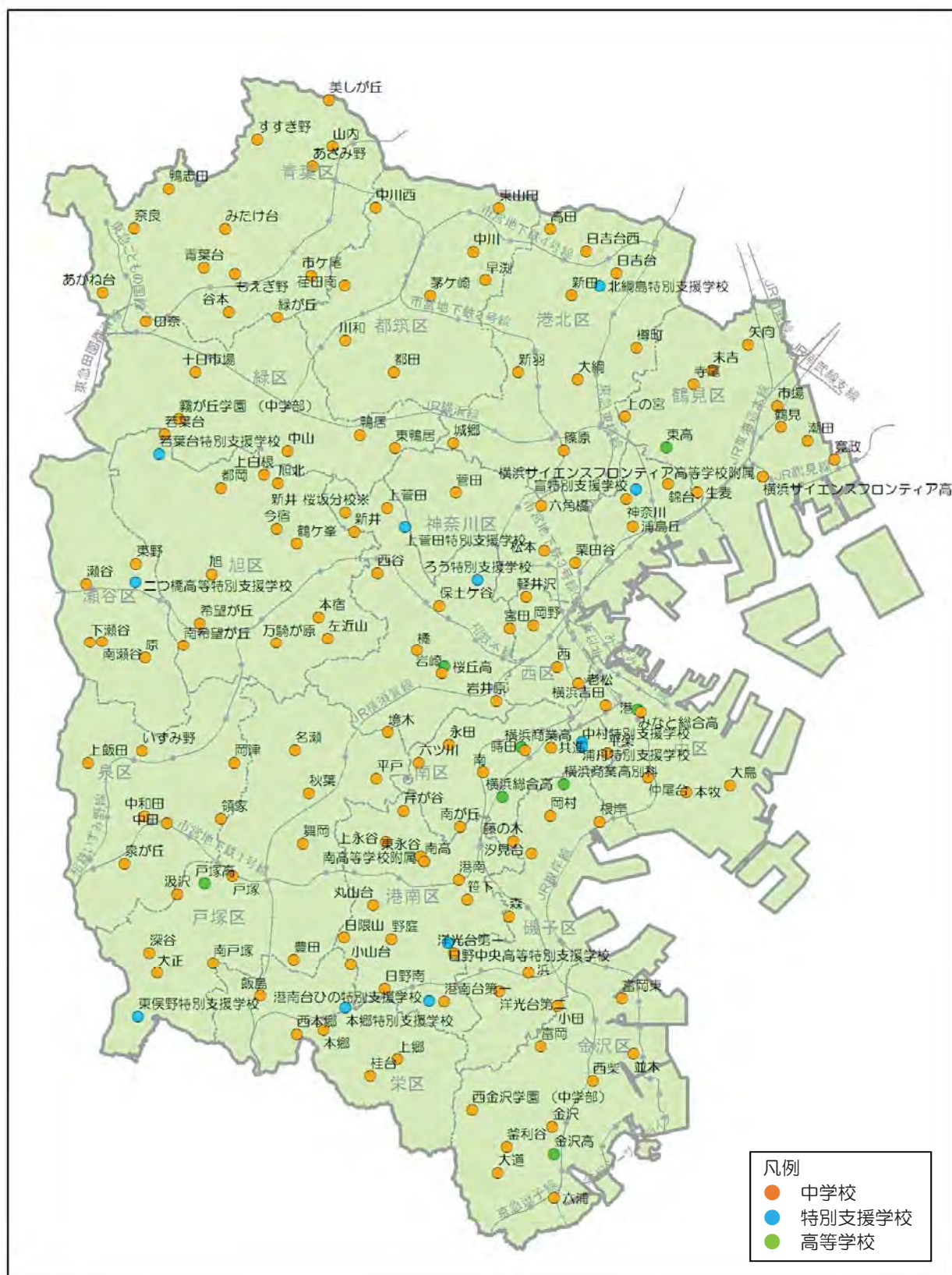
イ 配置状況

■ 小学校



※新井小学校桜坂分校は向陽学園内。小学校の集計には含まない

■ 中学校・特別支援学校・高等学校



※新井中学校桜坂分校は向陽学園内。中学校の集計には含まない

ウ 築年別整備状況

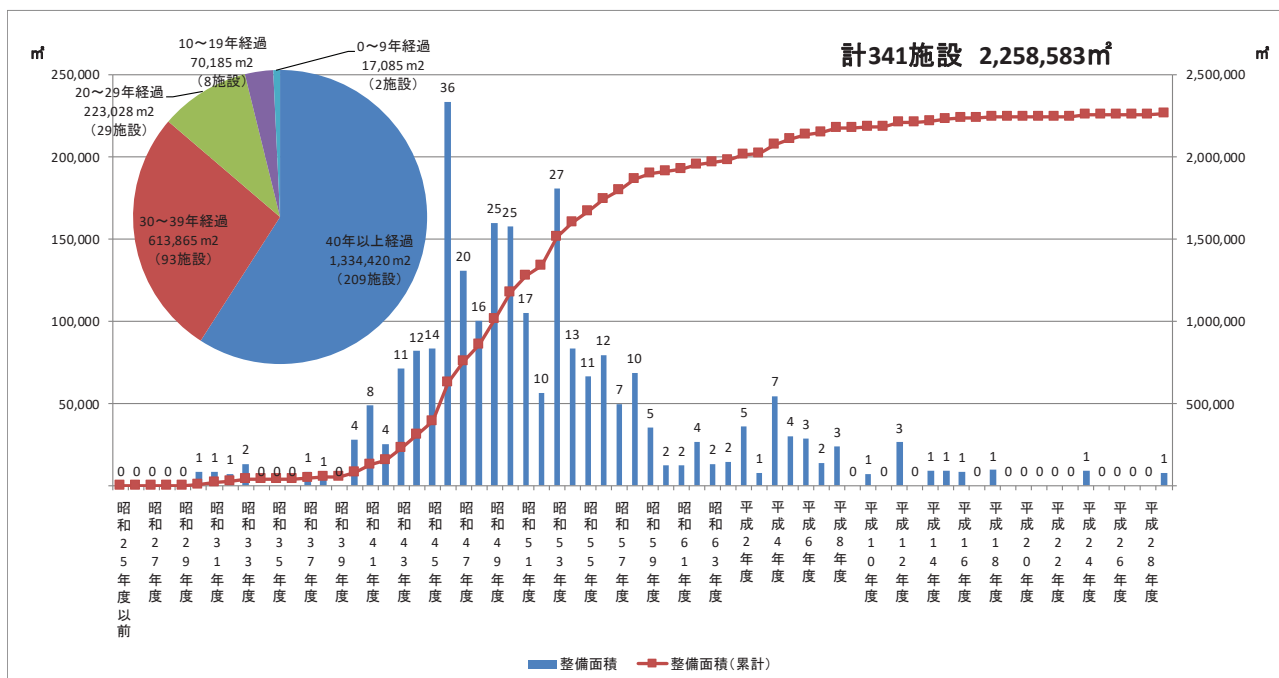
■小学校（平均 築 40 年）

小学校は、市全体で 341 校・225 万 8,583 m²整備されています。

特に、昭和 41 年度～昭和 50 年度にかけて整備が集中しており、昭和 46 年度に最も多く整備されました（36 校 23 万 3,242 m²）。

施設全体の平均築年数は、40 年です。

築 40 年以上経過した施設は、209 校 133 万 4,420 m²（約 59%）あります。



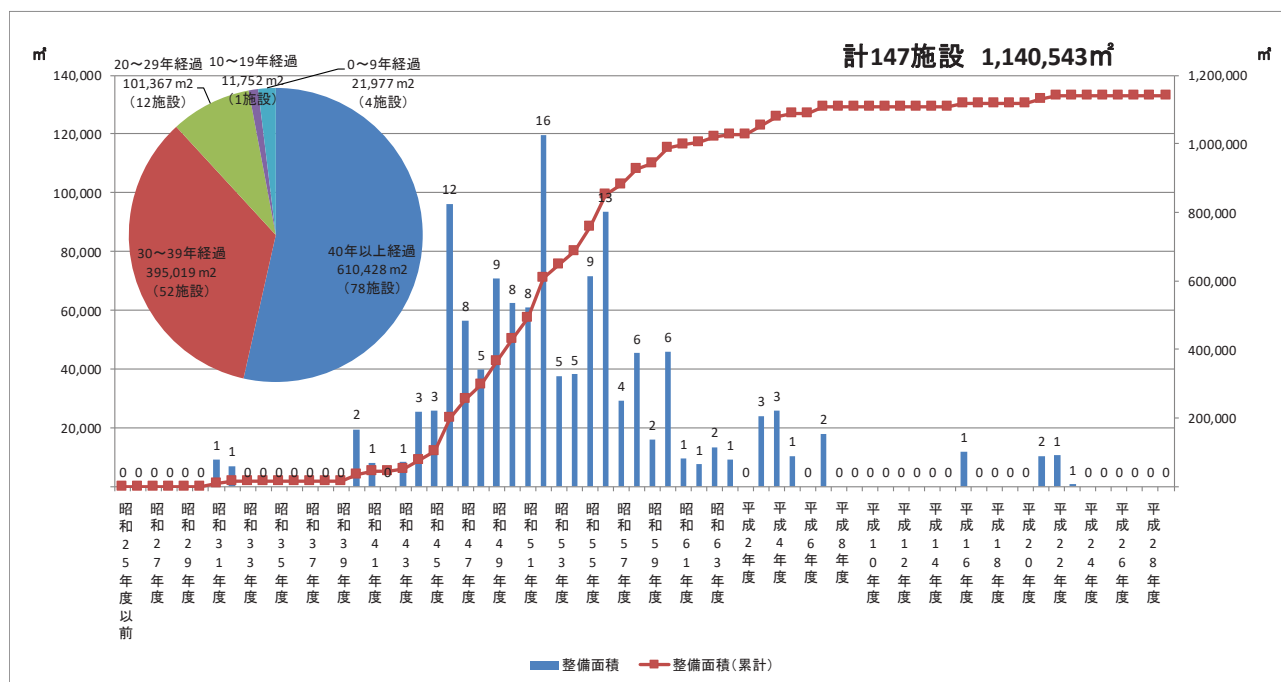
■ 中学校（平均 築 38 年）

中学校は、市全体で 147 校・114 万 543 m²整備されています。

特に昭和 45 年度～昭和 56 年度にかけて整備が集中しており、昭和 52 年度に最も多く整備されました（16 校 11 万 9,709 m²）。

施設全体の平均築年数は、38 年です。

築 40 年以上経過した施設は、78 校 61 万 428 m²（約 54%）あります。

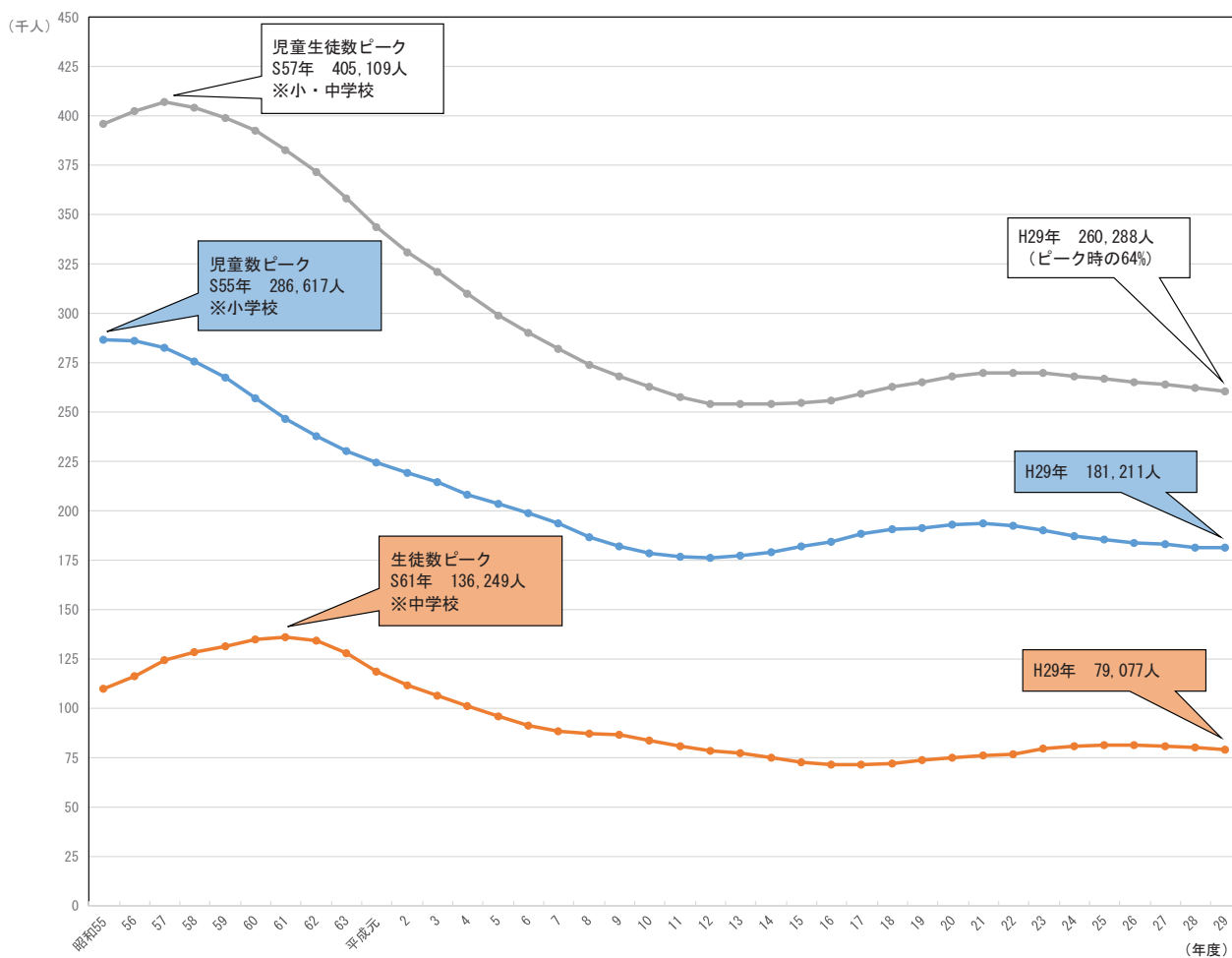


工 児童・生徒数の推移<小・中学校>

市立小・中学校における児童・生徒数の推移は、昭和57年度の40万5,109人をピークに平成14年度(25万1,638人)まで減少傾向でしたが、その後増加に転じ、現時点ではまた減少傾向となっています。

児童数は、昭和55年度の28万6,617人をピークに、平成29年度は18万1,211人でピーク時の約63%となっています。

生徒数は、昭和61年度の13万6,249人をピークに、平成29年度は7万9,077人でピーク時の約58%となっています。



オ コスト状況

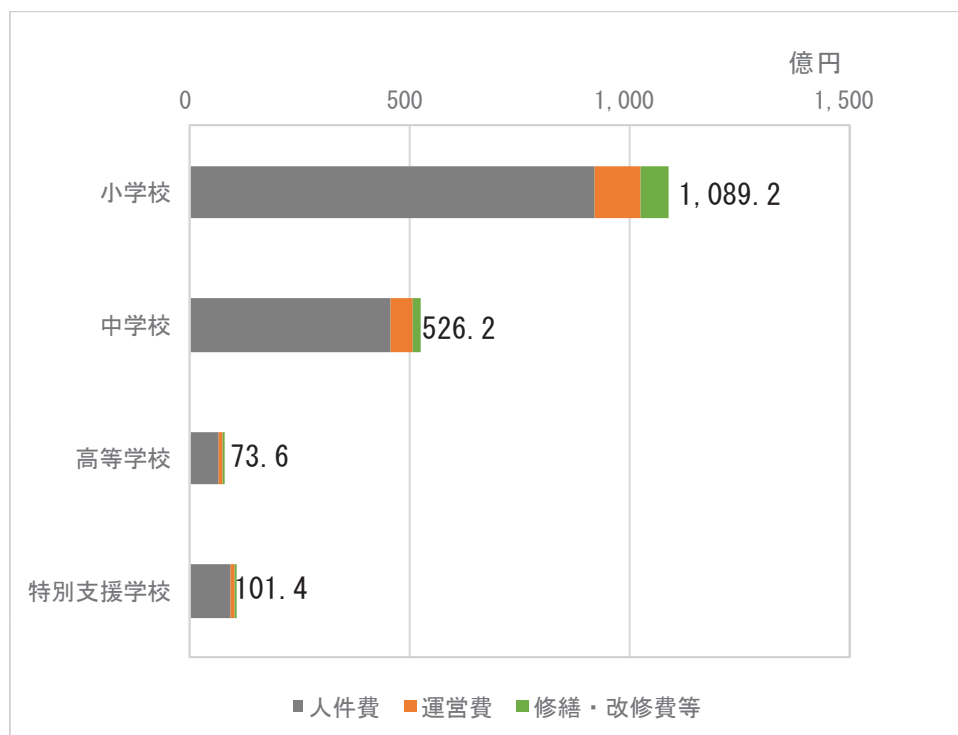
学校にかかるコストを人件費、運営費、保全費から把握します。

小学校は 341 校で、年間 1,089 億円かかっています。

中学校は 147 校で、年間 526 億円かかっています。

高等学校は 10 校で、年間 74 億円かかっています。

特別支援学校は 12 校で、年間 101 億円かかっています。



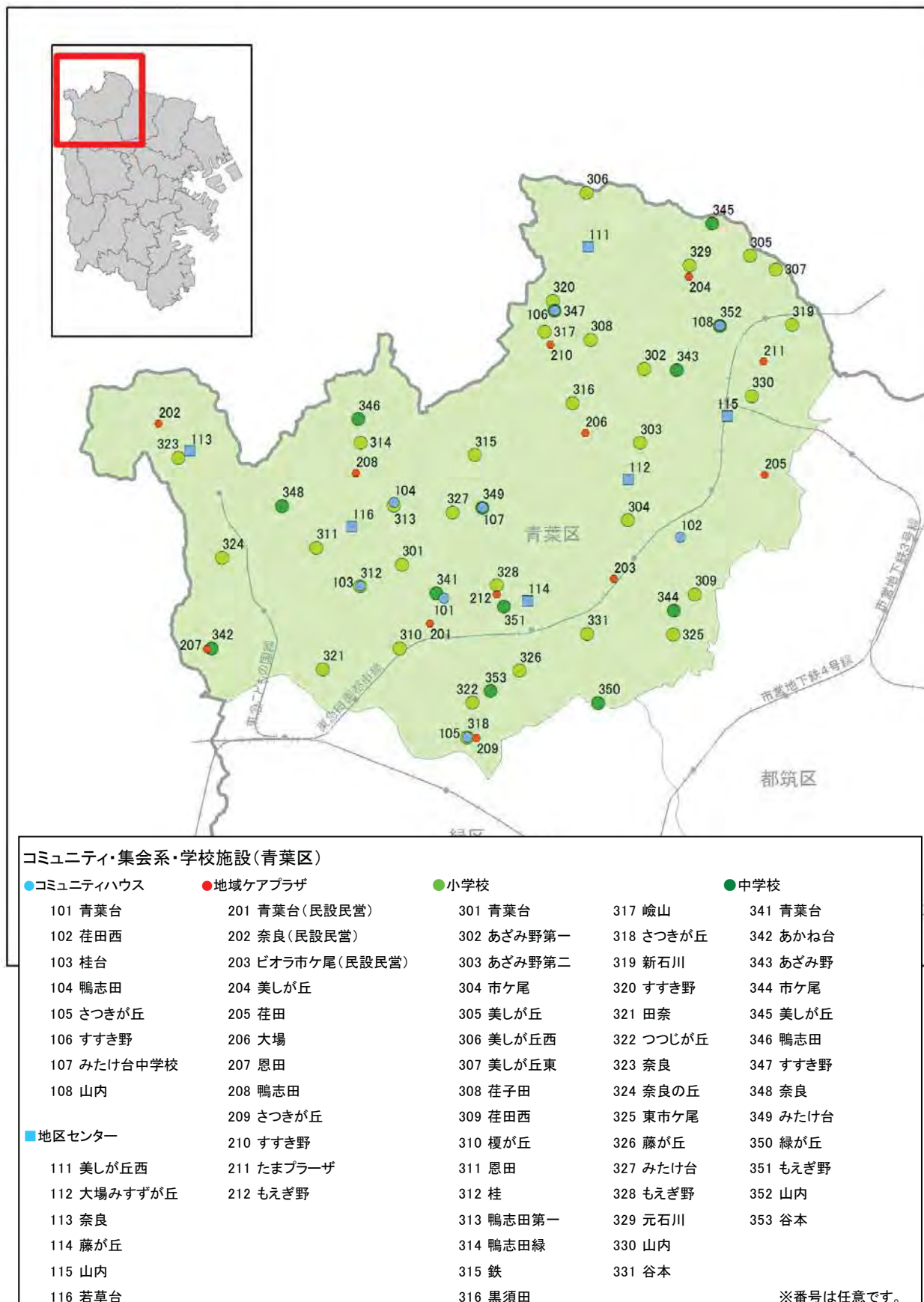
- ・高等学校の総コストを算出するための人件費は H29 年度決算時の教職員一人当たりの金額から算出。

3 主なコミュニティ施設等の現況整理（区ごと）

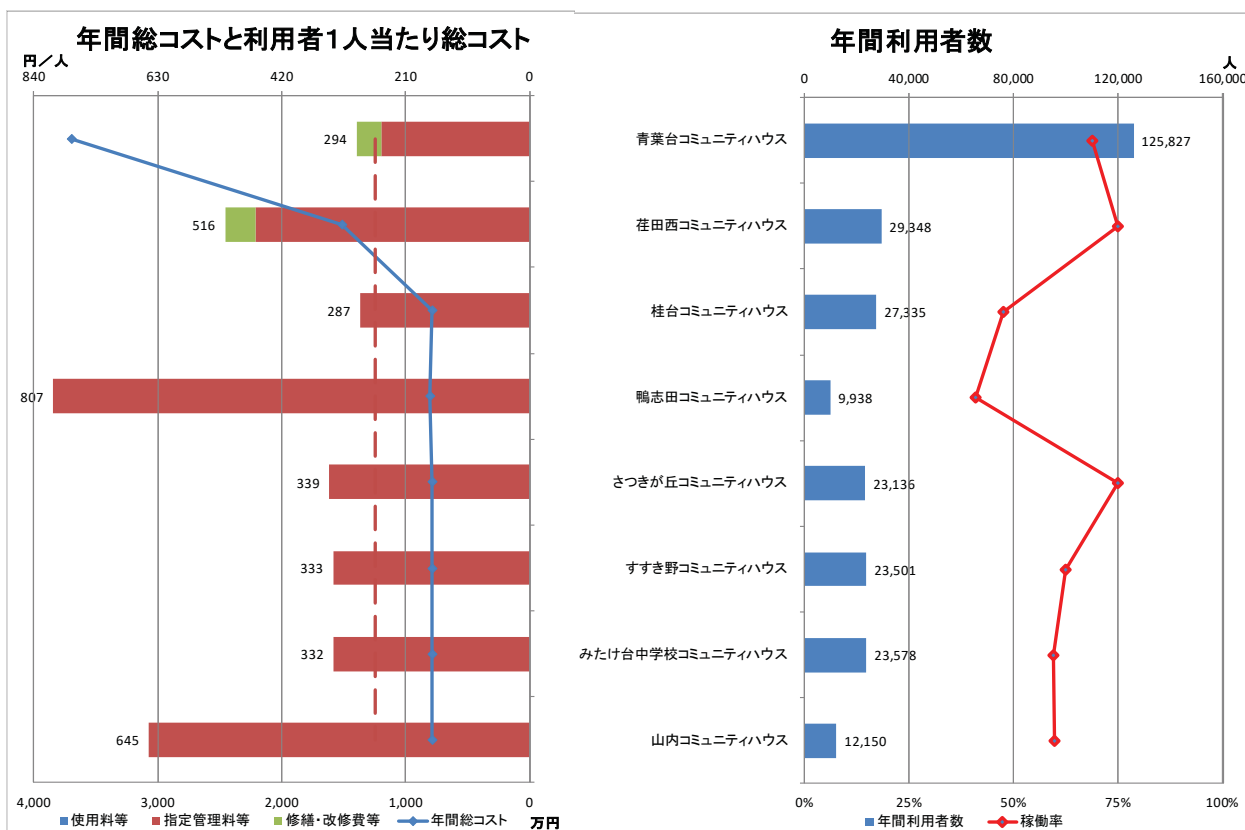
本項では区ごとに、コミュニティ機能を持つ施設（コミュニティハウス、地区センター、集会所、地域ケアプラザ）に小、中学校を加えた施設を対象として、立地、コスト、利用状況を整理します。

(1) 青葉区

青葉区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが8施設、地区センターが6施設、地域ケアプラザが12施設あります。その他、小学校が31校、中学校が13校整備されています。

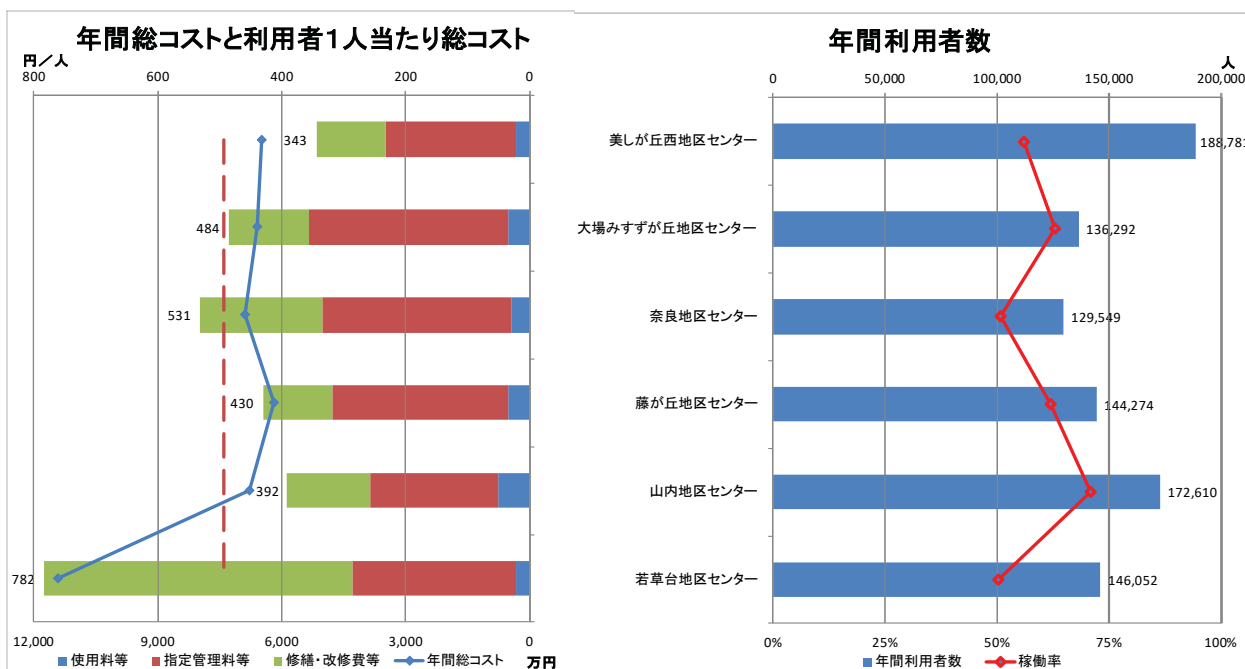


■コミュニティハウス



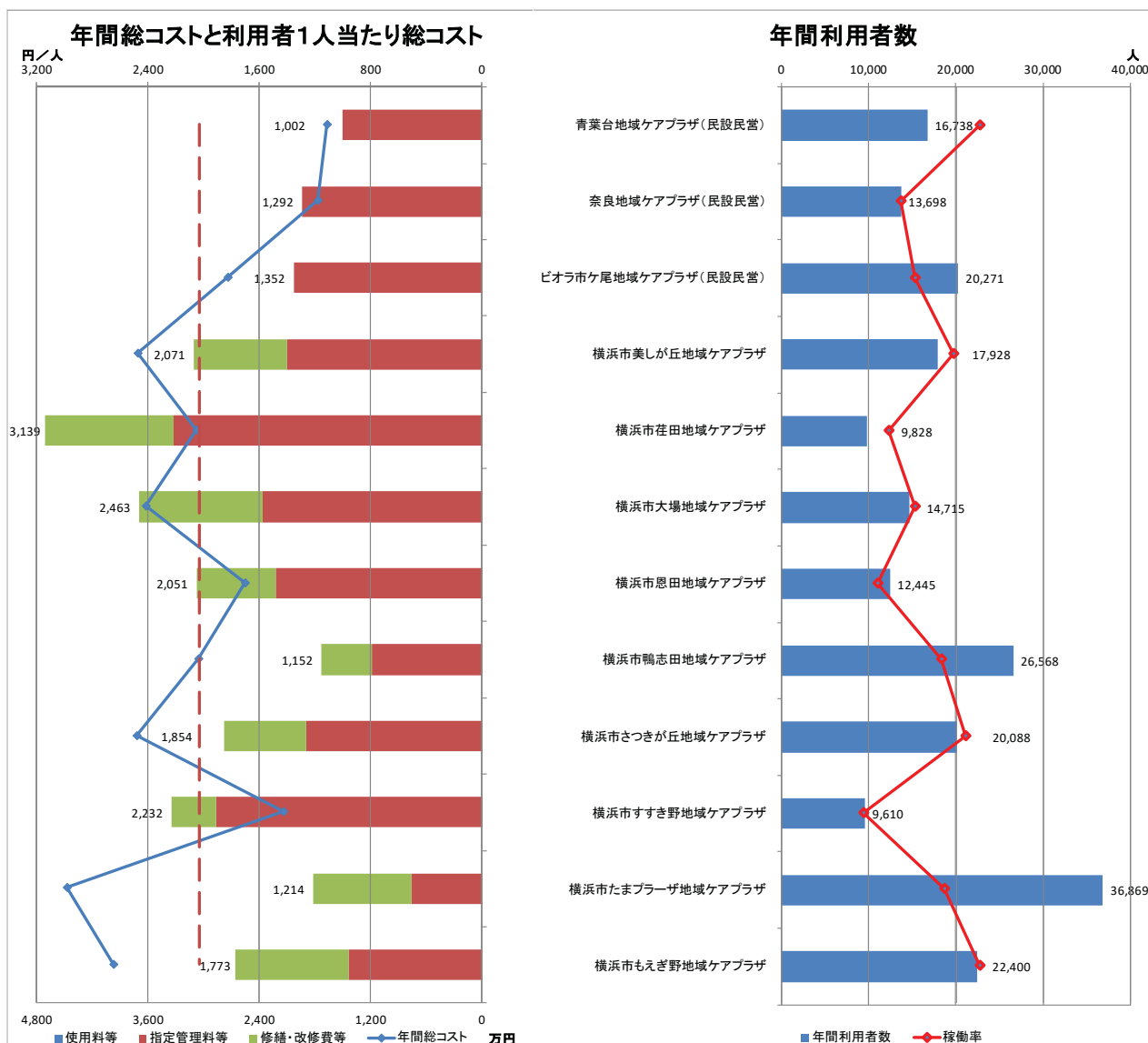
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

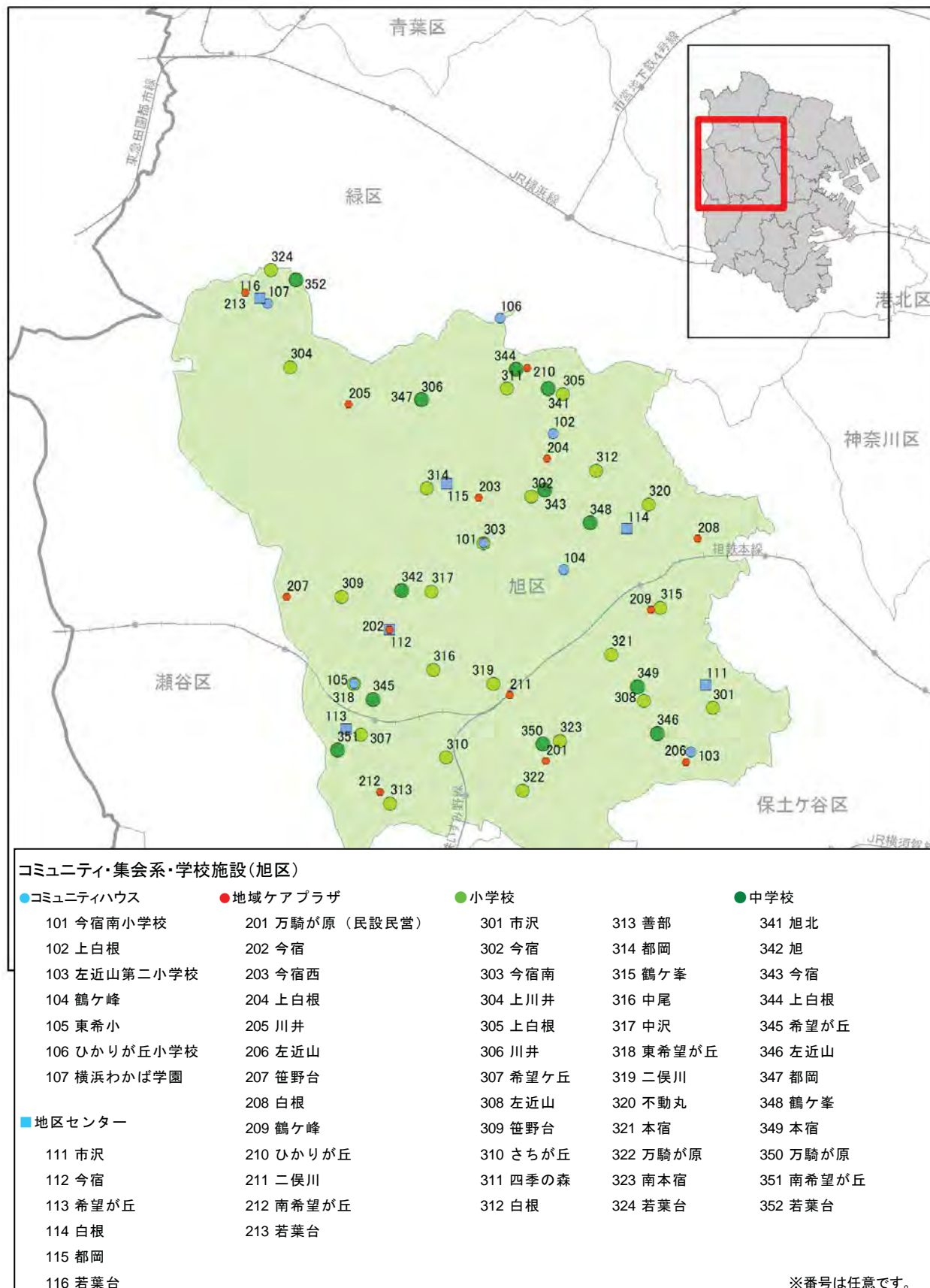
■地域ケアプラザ



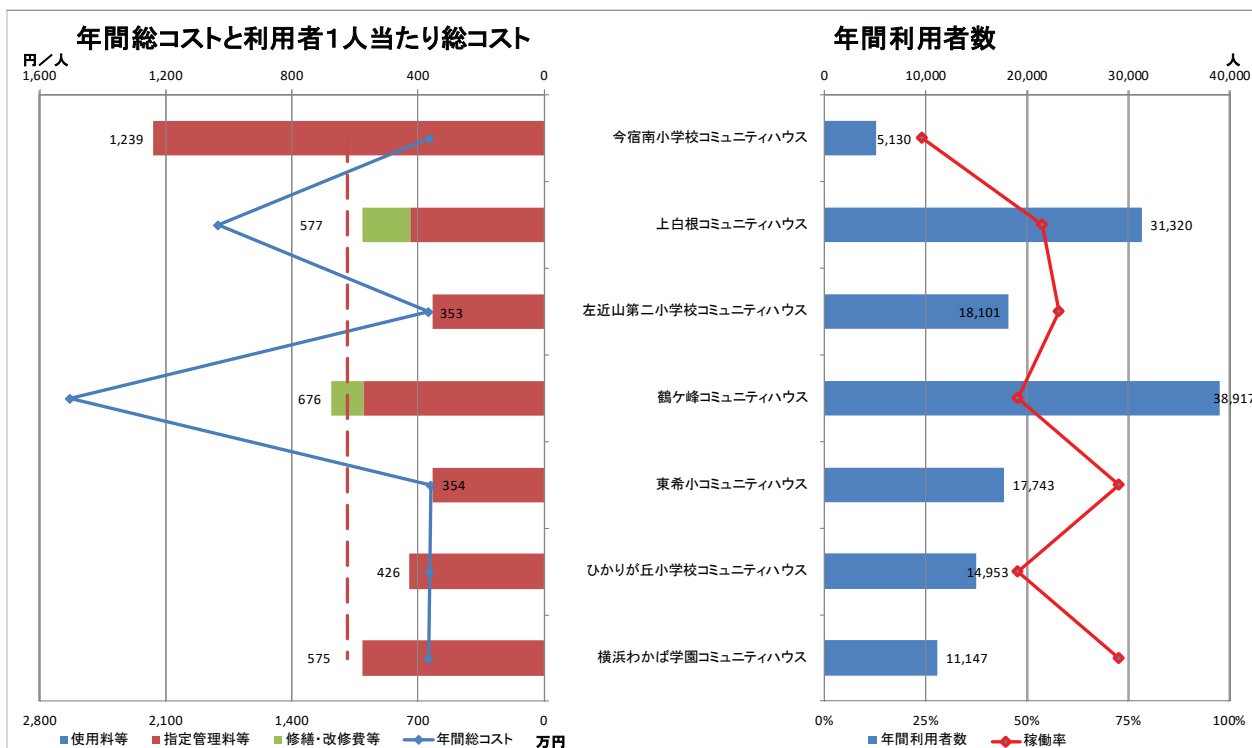
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(2) 旭区

旭区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが7施設、地区センターが6施設、地域ケアプラザが13施設あります。その他、小学校が24校、中学校が12校整備されています。

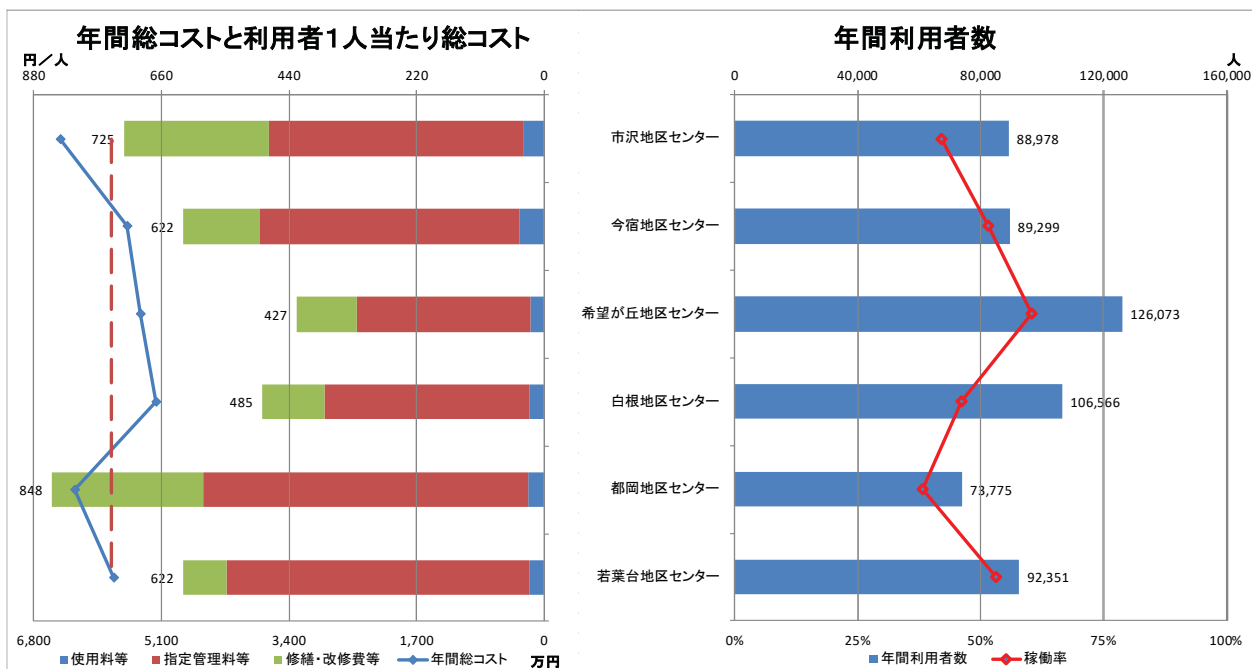


■コミュニティハウス



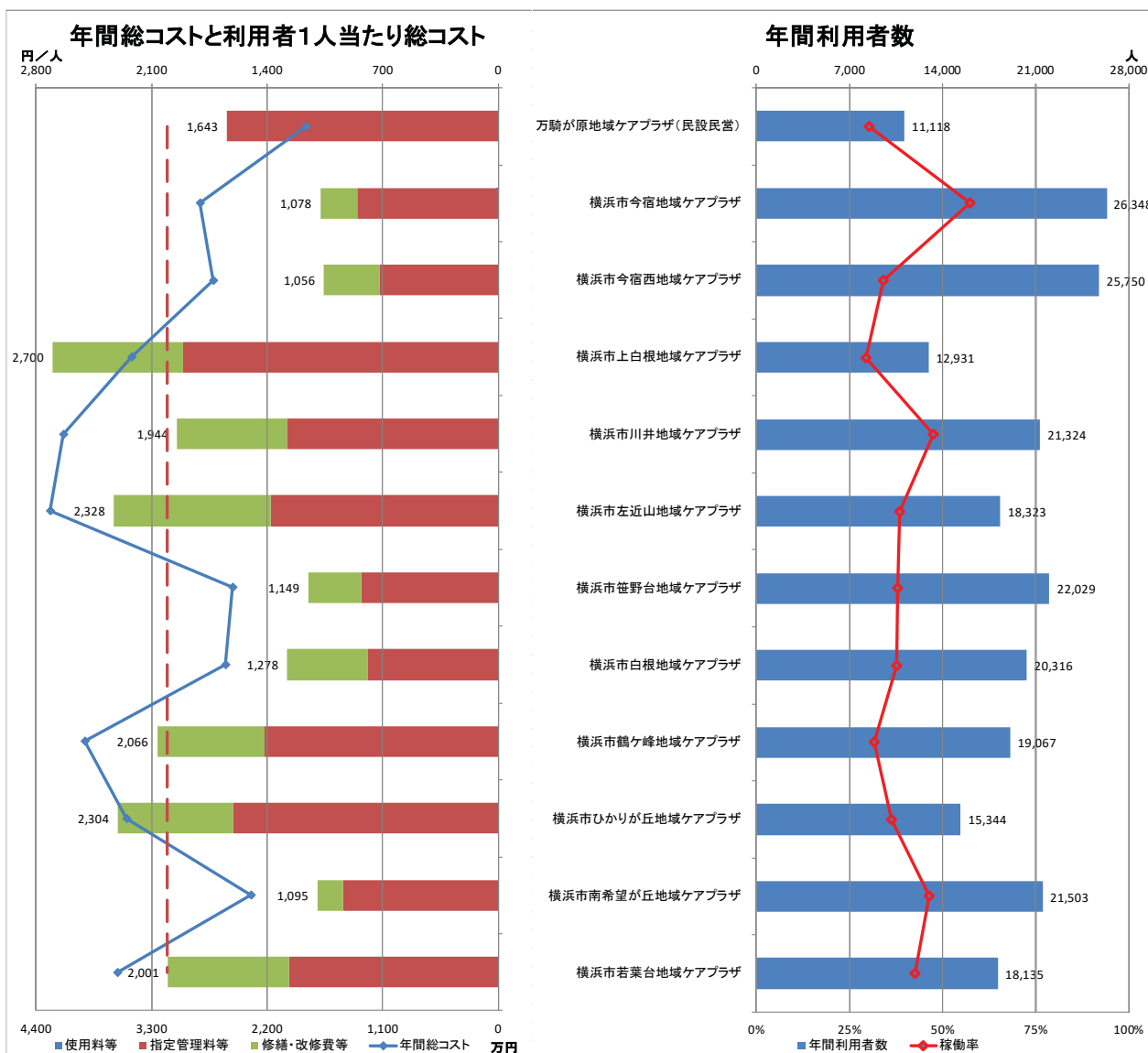
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

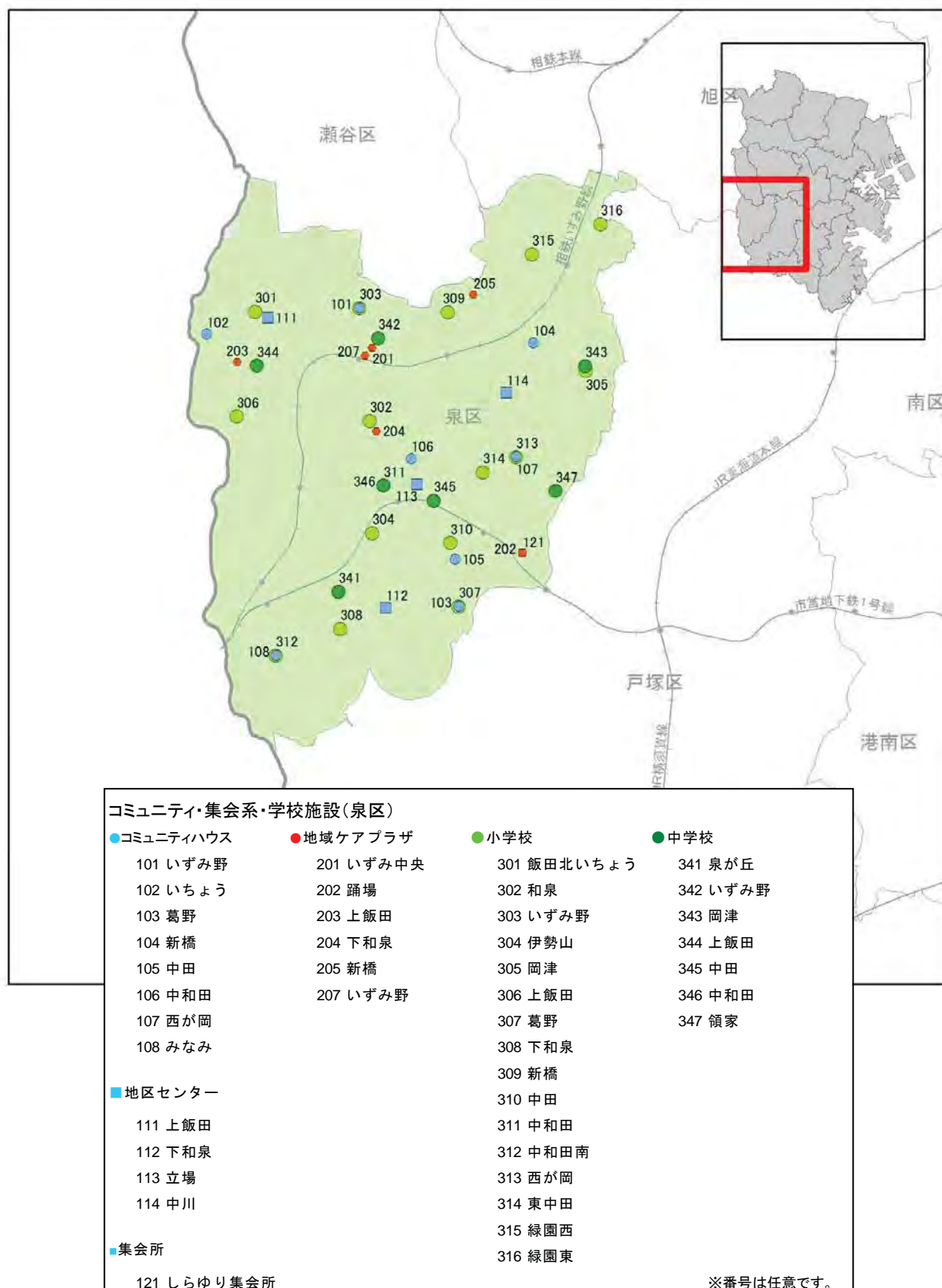
■地域ケアプラザ



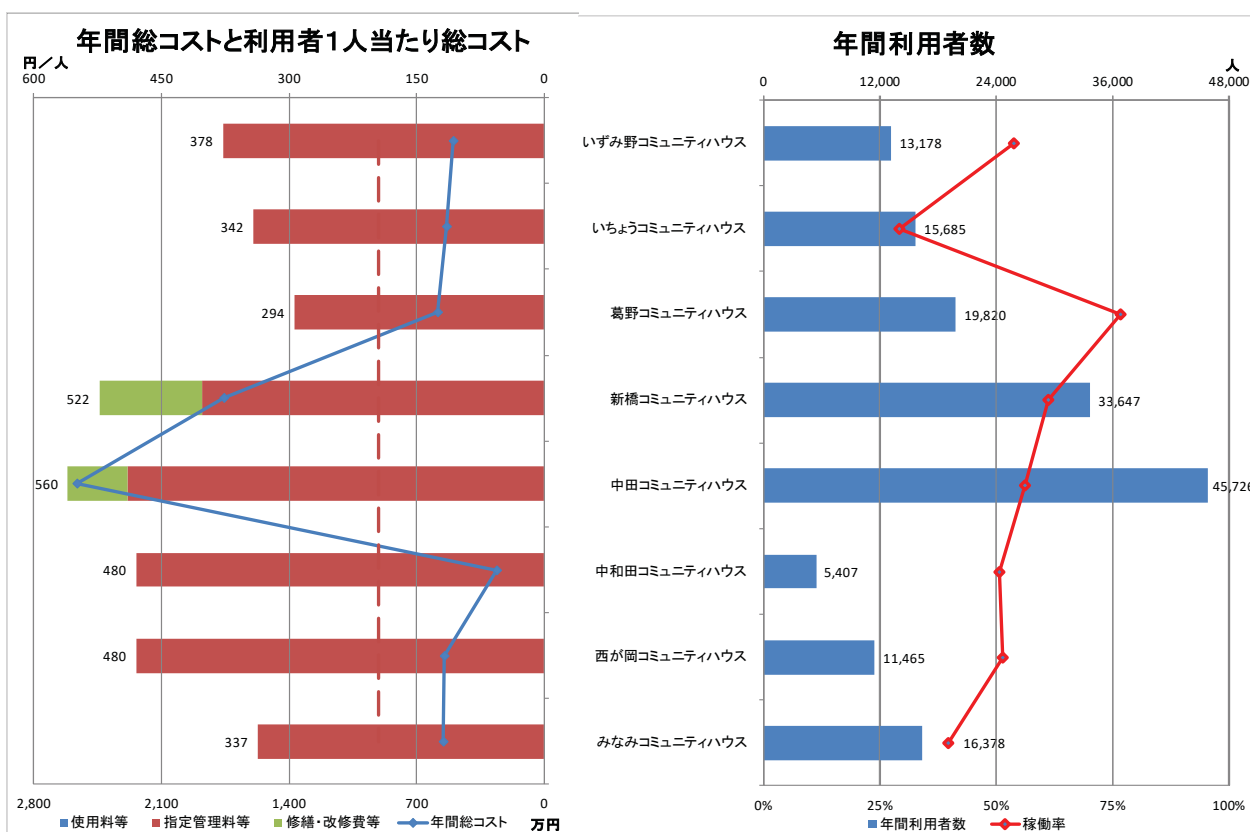
- ・「二俣川地域ケアプラザ」はH30年度の開所のため、グラフから除く。
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(3) 泉区

泉区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが8施設、地区センターが4施設、集会所が1施設、地域ケアプラザが7施設あります。その他、小学校が16校、中学校が7校整備されています。

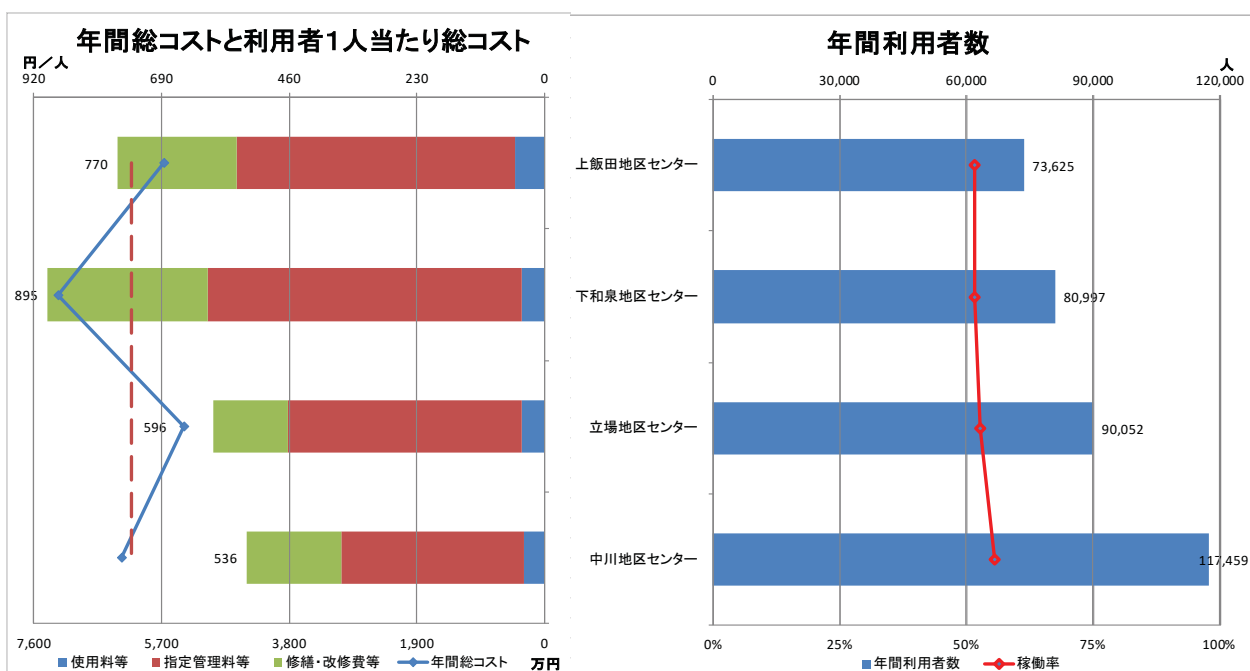


■コミュニティハウス



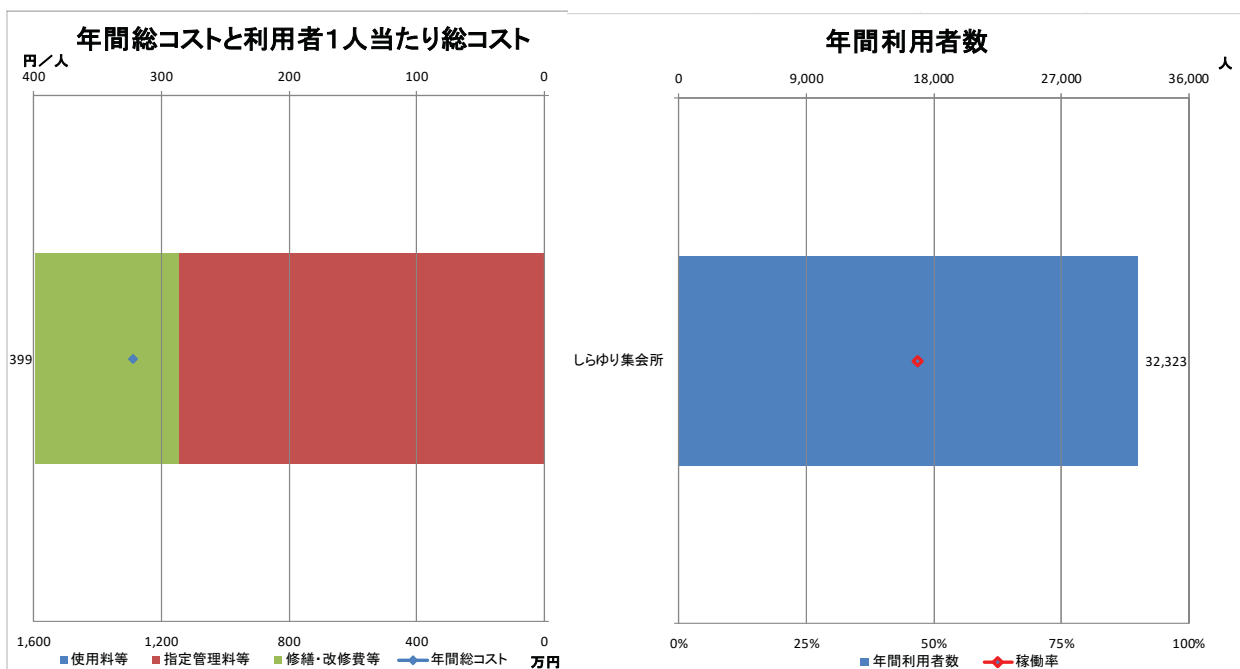
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



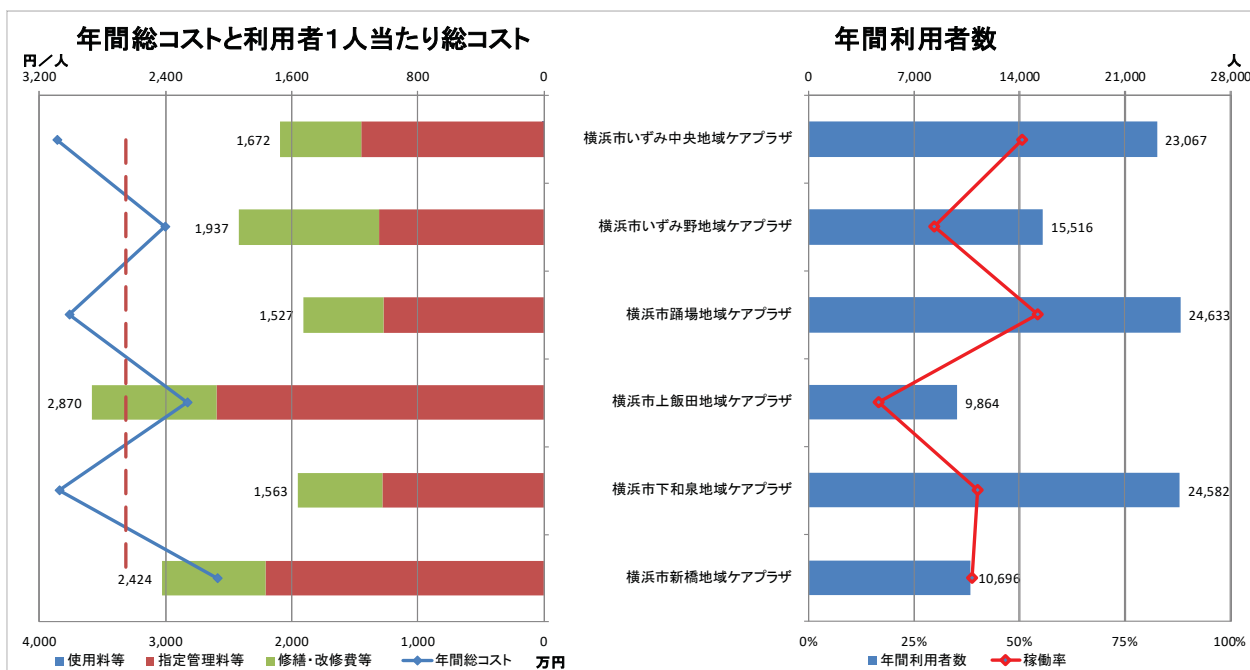
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■集会所



・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

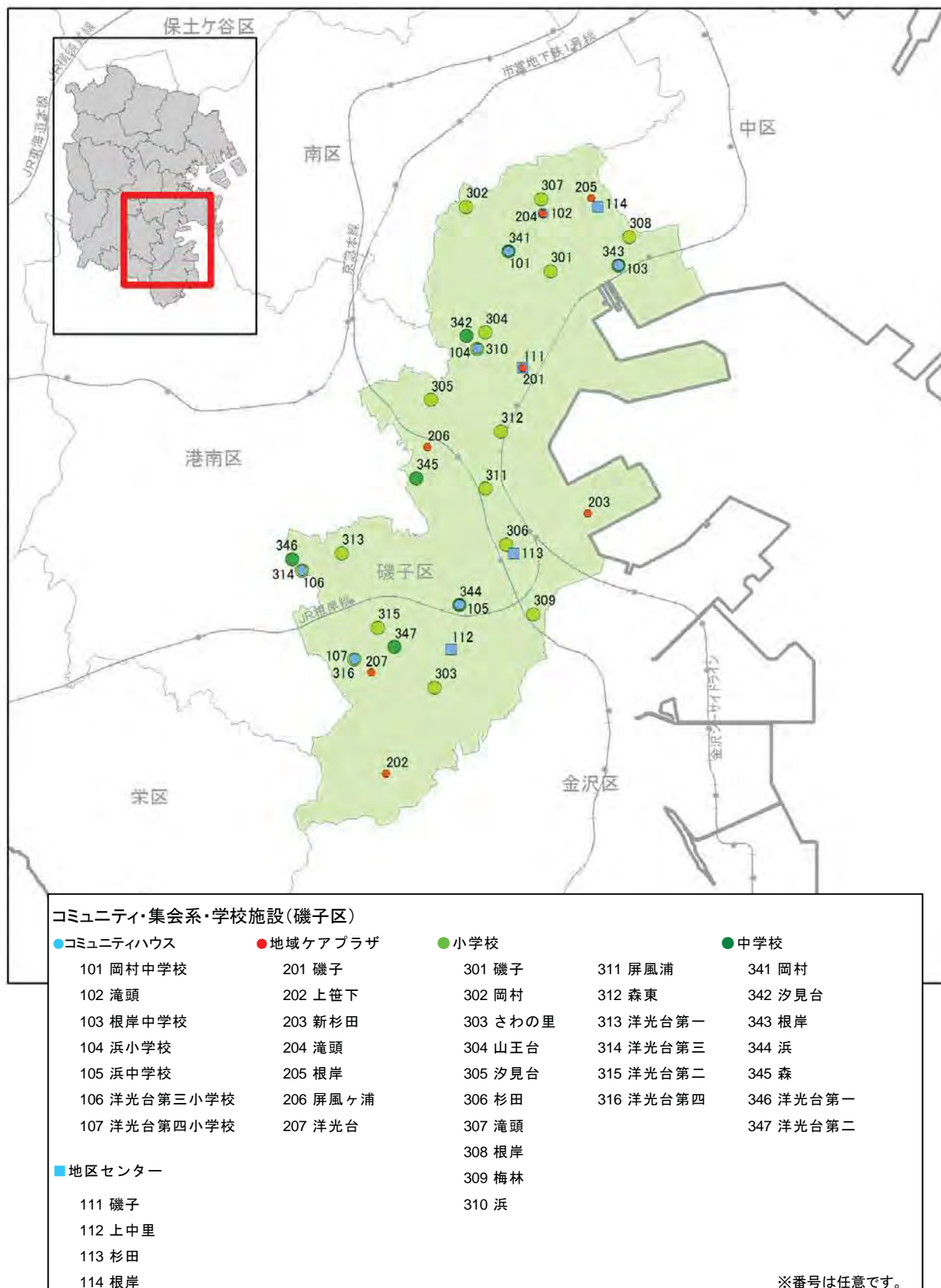
■地域ケアプラザ



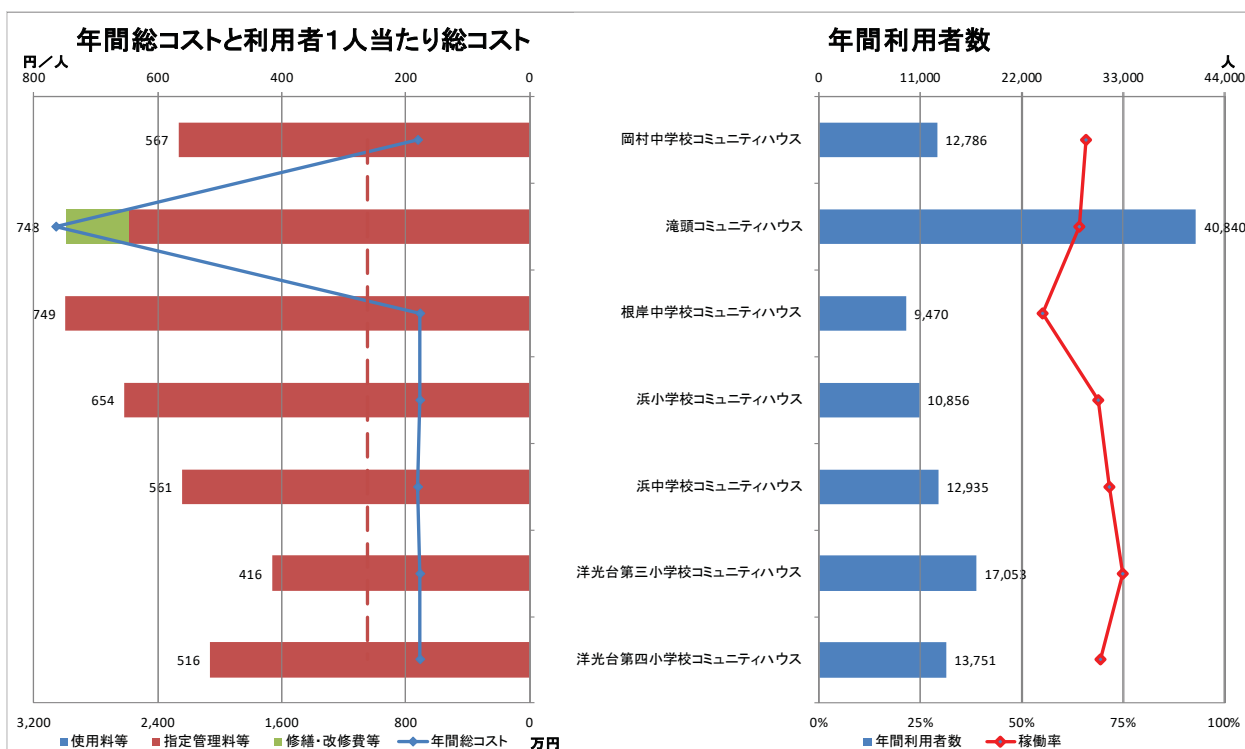
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(4) 磯子区

磯子区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが7施設、地区センターが4施設、地域ケアプラザが7施設あります。その他、小学校が16校、中学校が7校整備されています。

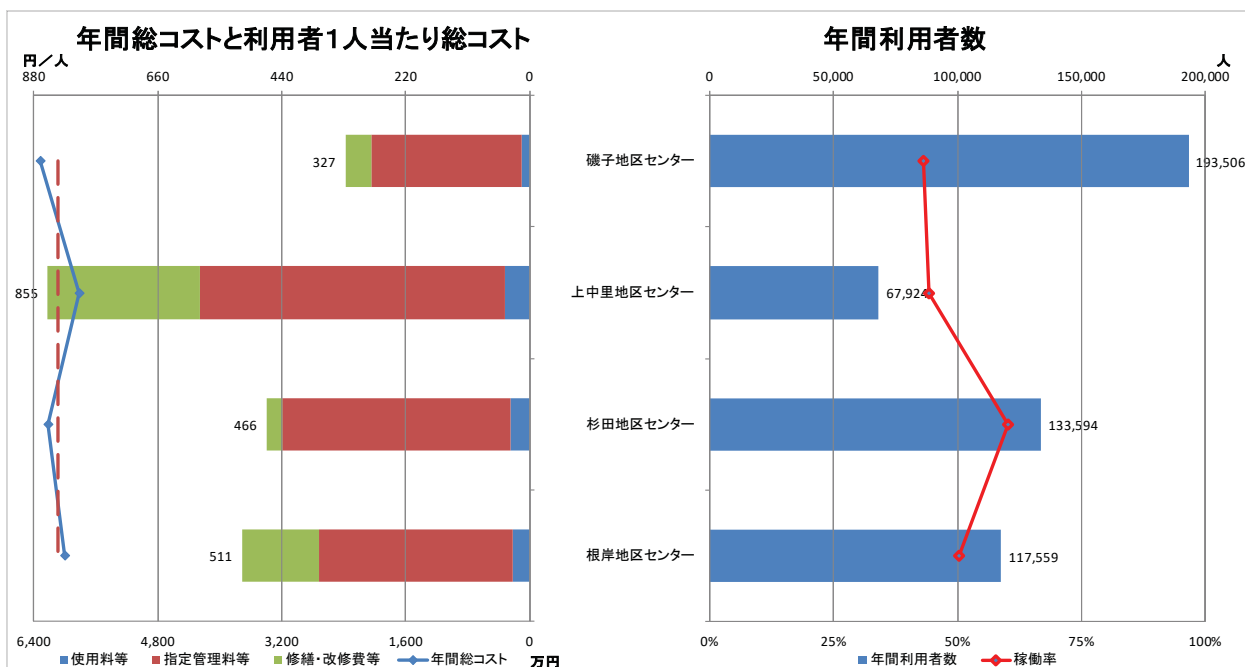


■コミュニティハウス



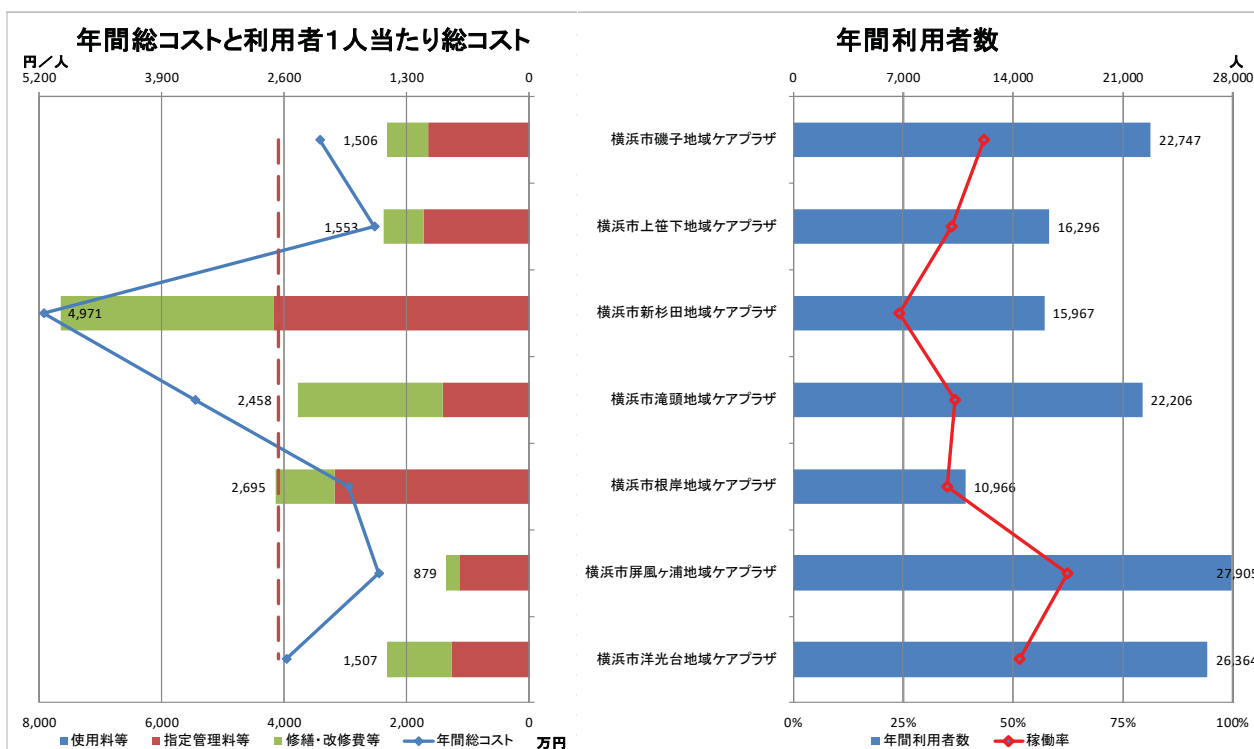
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

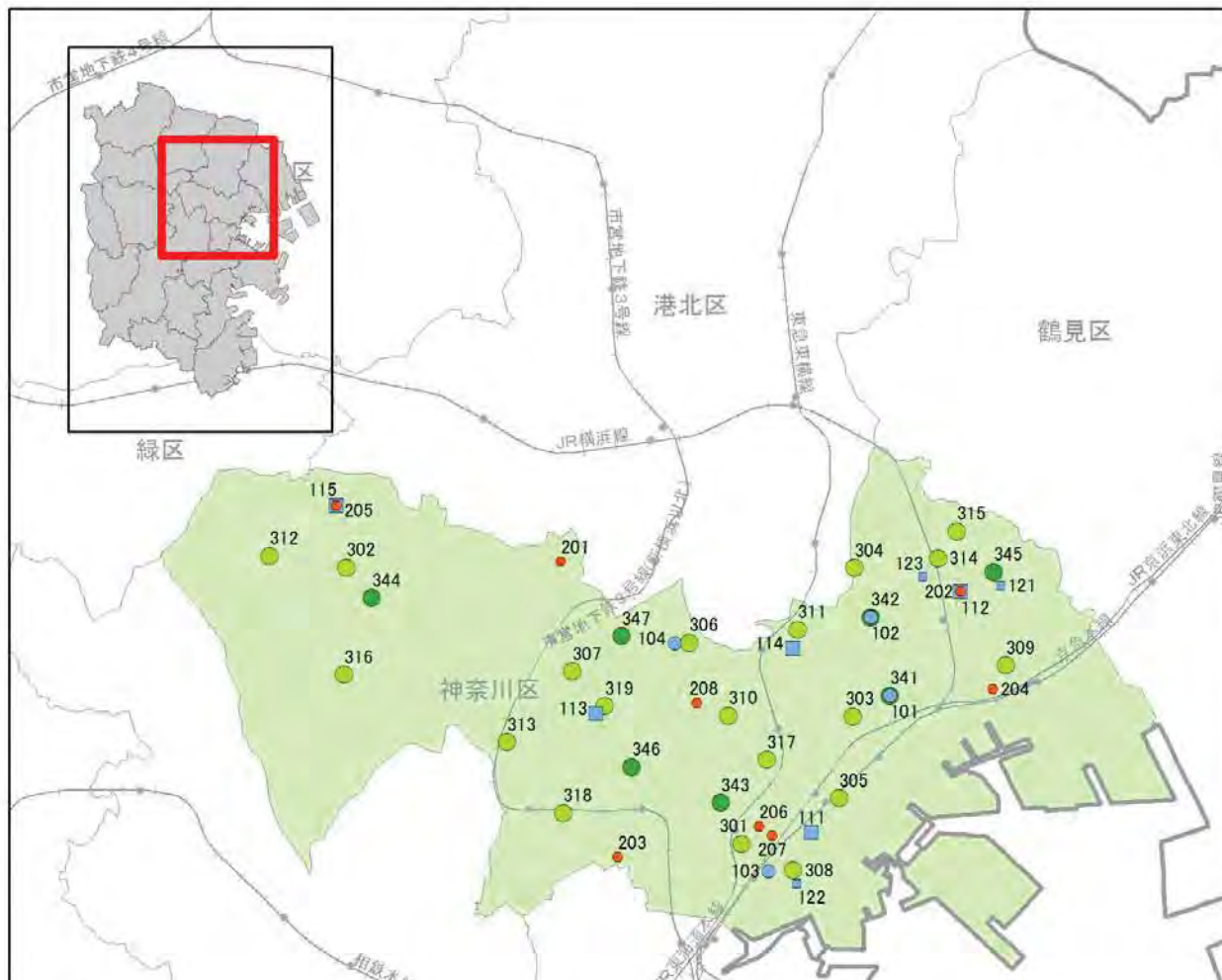
■ 地域ケアプラザ



・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(5) 神奈川区

神奈川区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが4施設、地区センターが5施設、集会所が3施設、地域ケアプラザが7施設あります。その他、小学校が19校、中学校が7校整備されています。



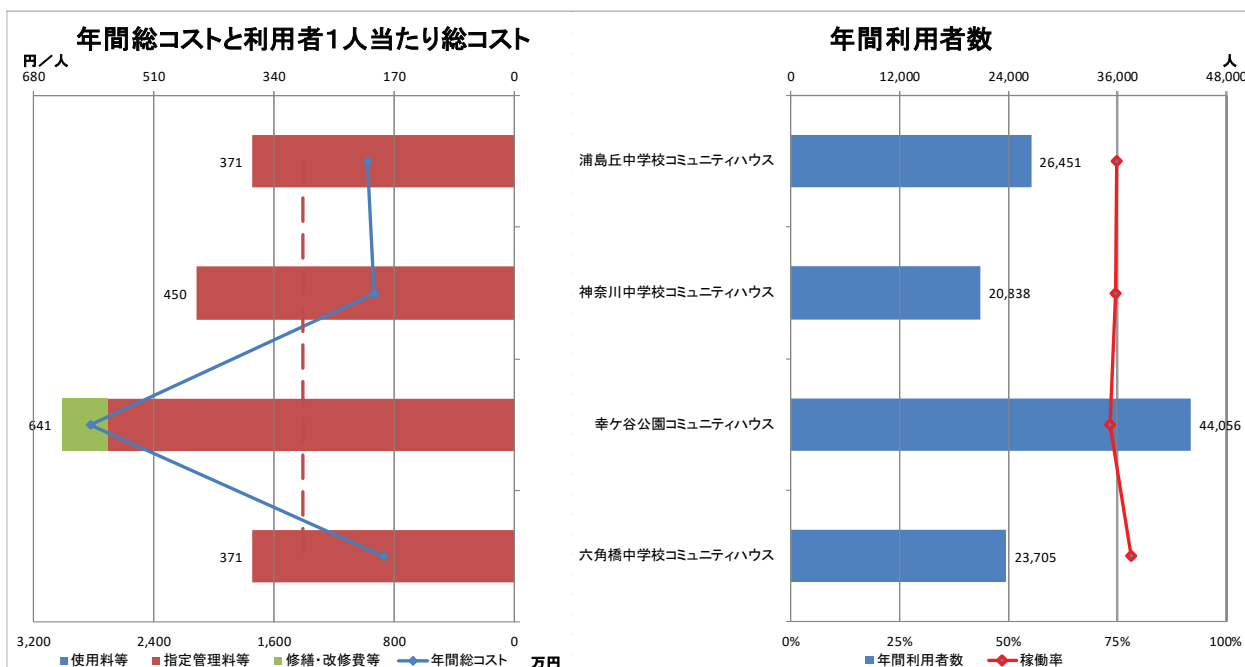
コミュニティ・集会所・学校施設(神奈川区)

●コミュニティハウス	●地域ケアプラザ	●小学校	●中学校
101 浦島丘中学校	201 片倉三枚	301 青木	316 羽沢
102 神奈川中学校	202 神之木	302 池上	317 二谷
103 幸ヶ谷公園	203 沢渡三ツ沢	303 浦島	318 三ツ沢
104 六角橋中学校	204 新子安	304 大口台	319 南神大寺
	205 菅田	305 神奈川	341 浦島丘
■地区センター	206 反町	306 神橋	342 神奈川
111 神奈川	207 反町(機能強化分)※1	307 神大寺	343 栗田谷
112 神之木	208 六角橋	308 幸ヶ谷	344 菅田
113 神大寺		309 子安	345 錦台
114 白幡		310 斎藤分	346 松本
115 菅田		311 白幡	347 六角橋
■集会所		312 菅田	
121 神之木公園集会所		313 中丸	
122 幸ヶ谷集会所		314 西寺尾	
123 松見集会所		315 西寺尾第二	

※1 番号は任意です。

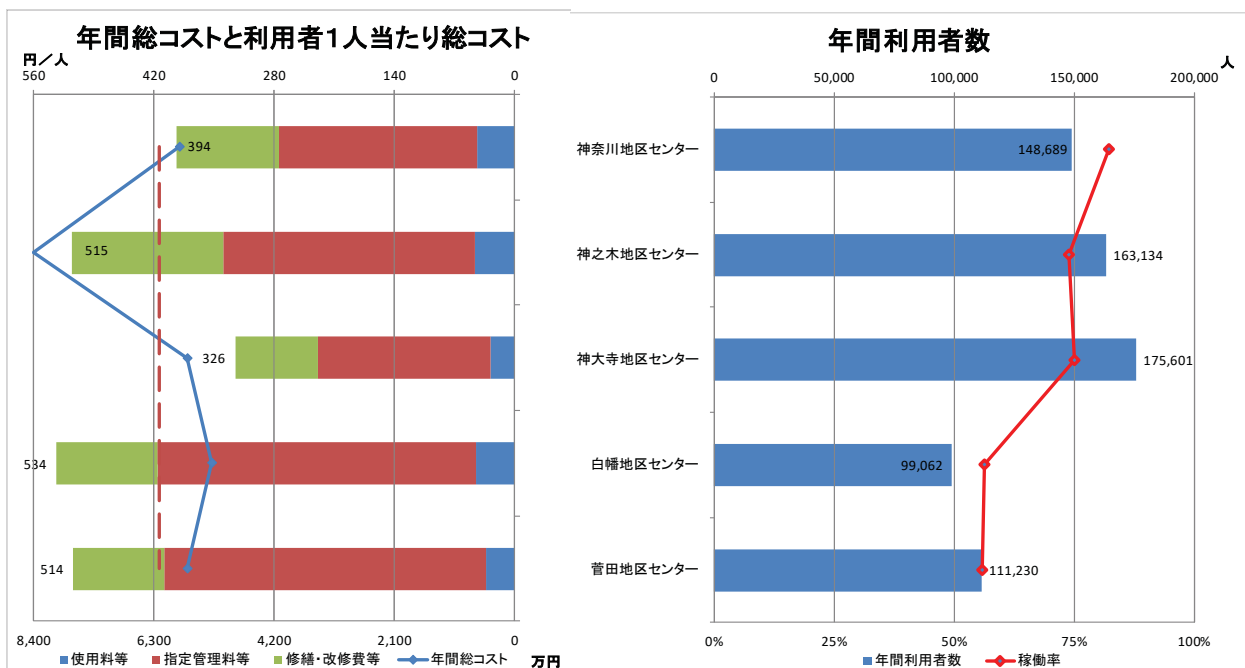
※2 集計上は206と合わせて1施設として扱います。

■コミュニティハウス



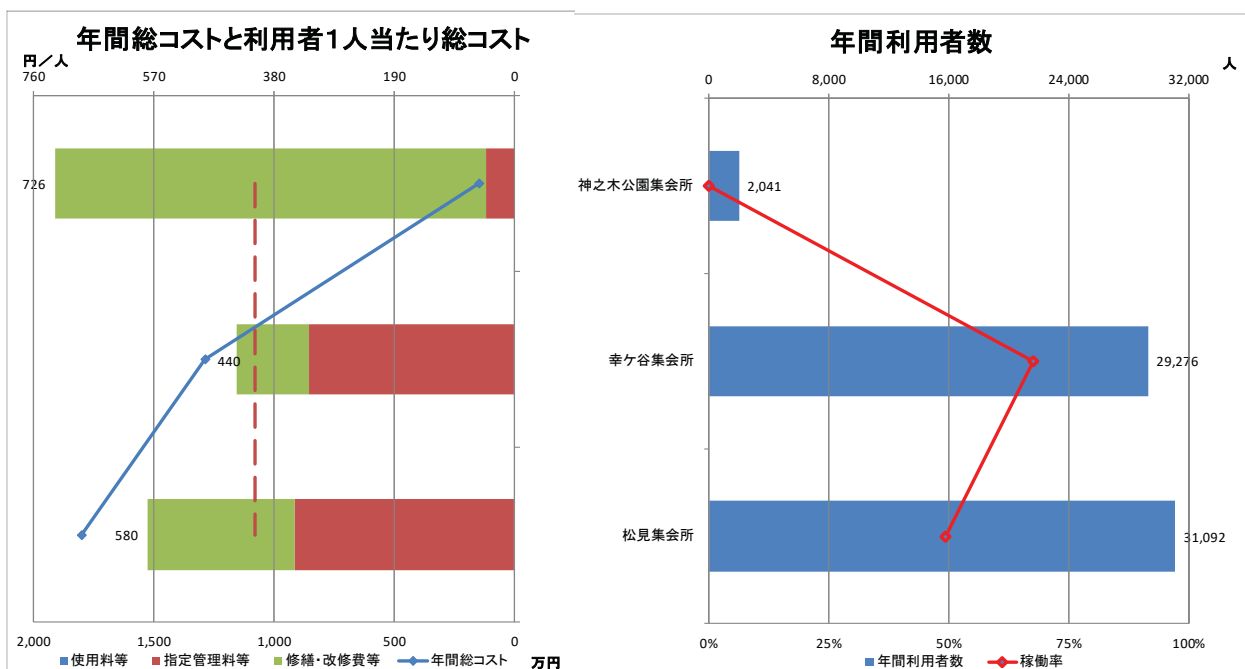
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



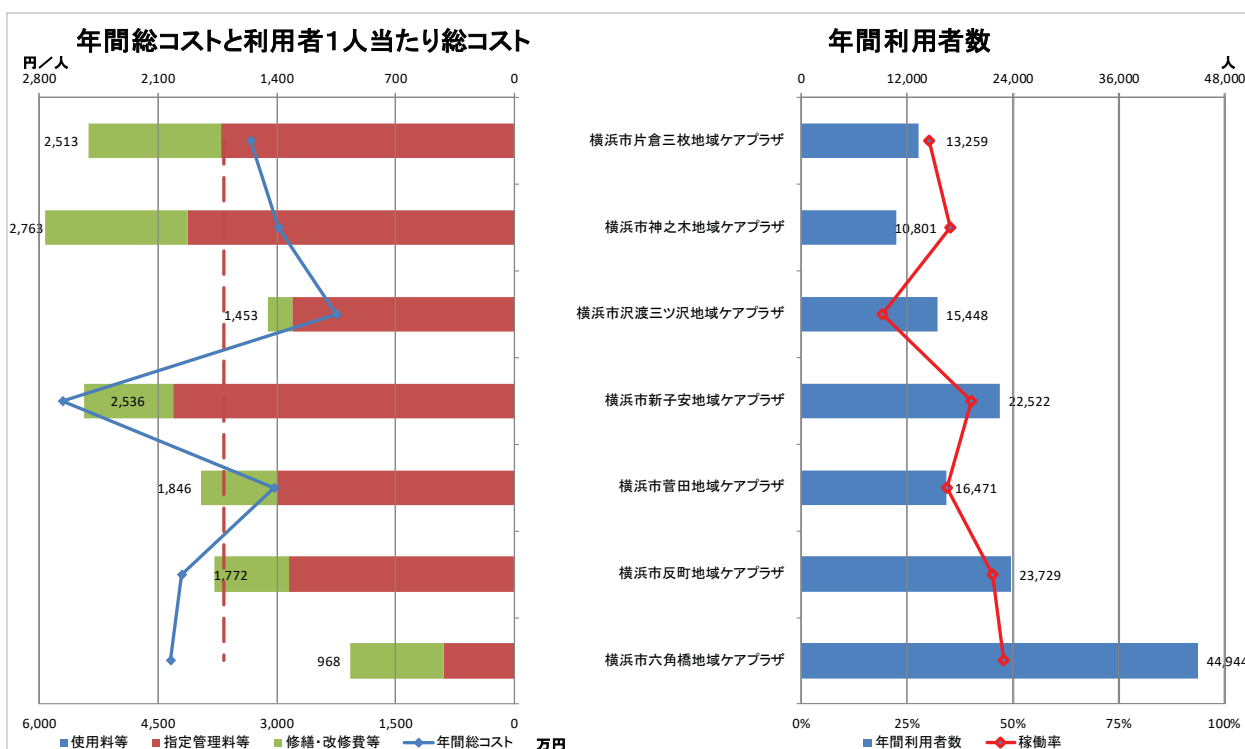
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■集会所



・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地域ケアプラザ

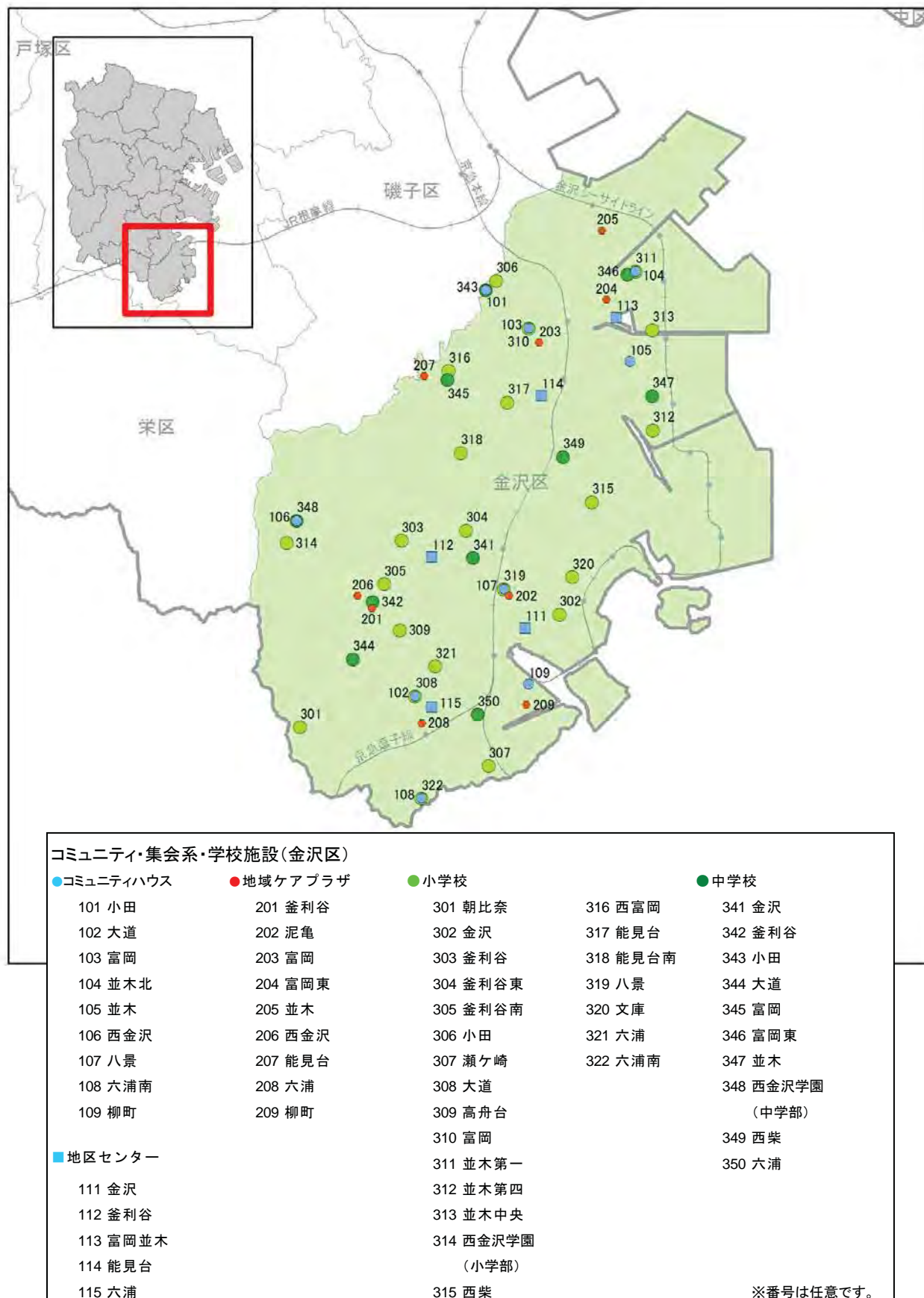


・「反町地域ケアプラザ」は機能強化のため2か所で運営しているが、本白書では1施設として扱う。

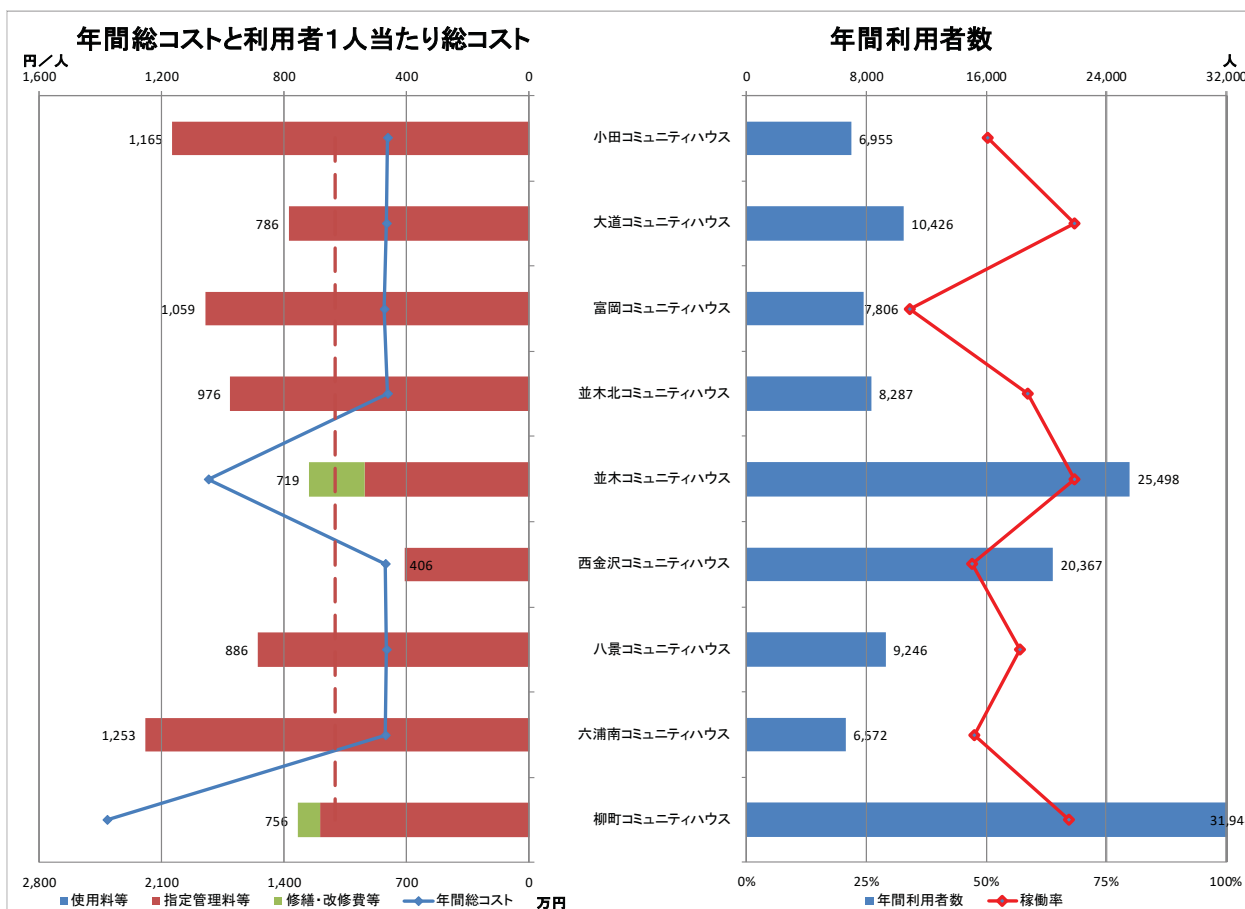
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(6) 金沢区

金沢区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが9施設、地区センターが5施設、地域ケアプラザが9施設あります。その他、小学校が22校、中学校が10校整備されています。

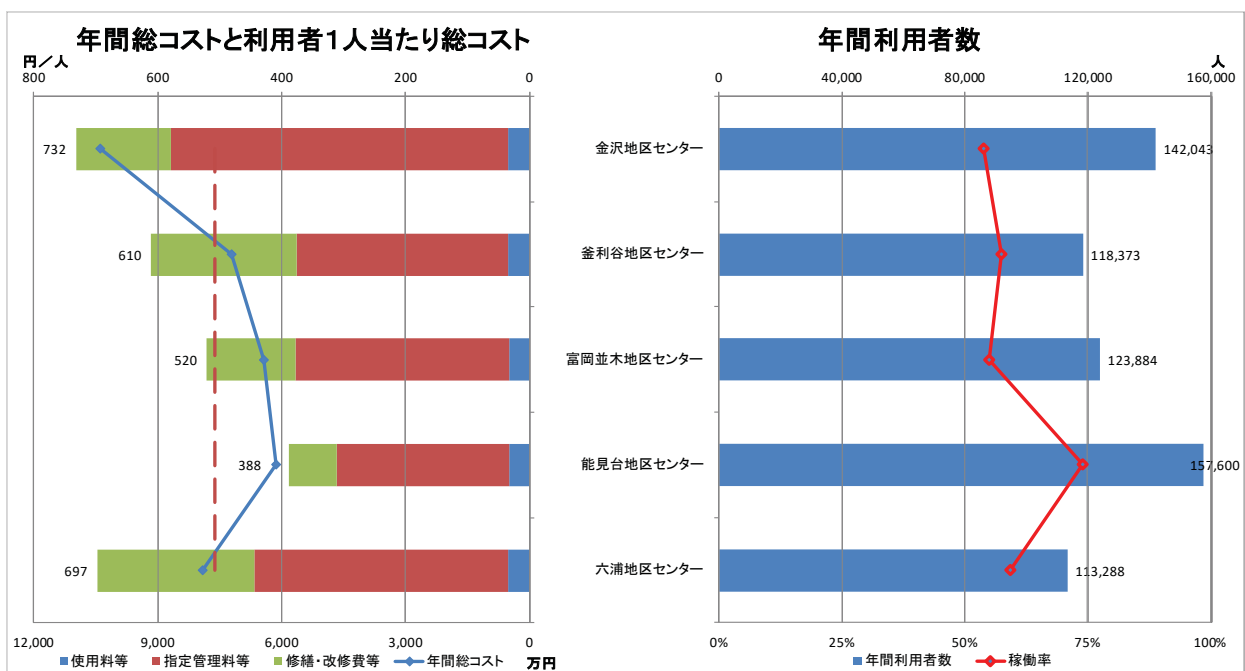


■コミュニティハウス



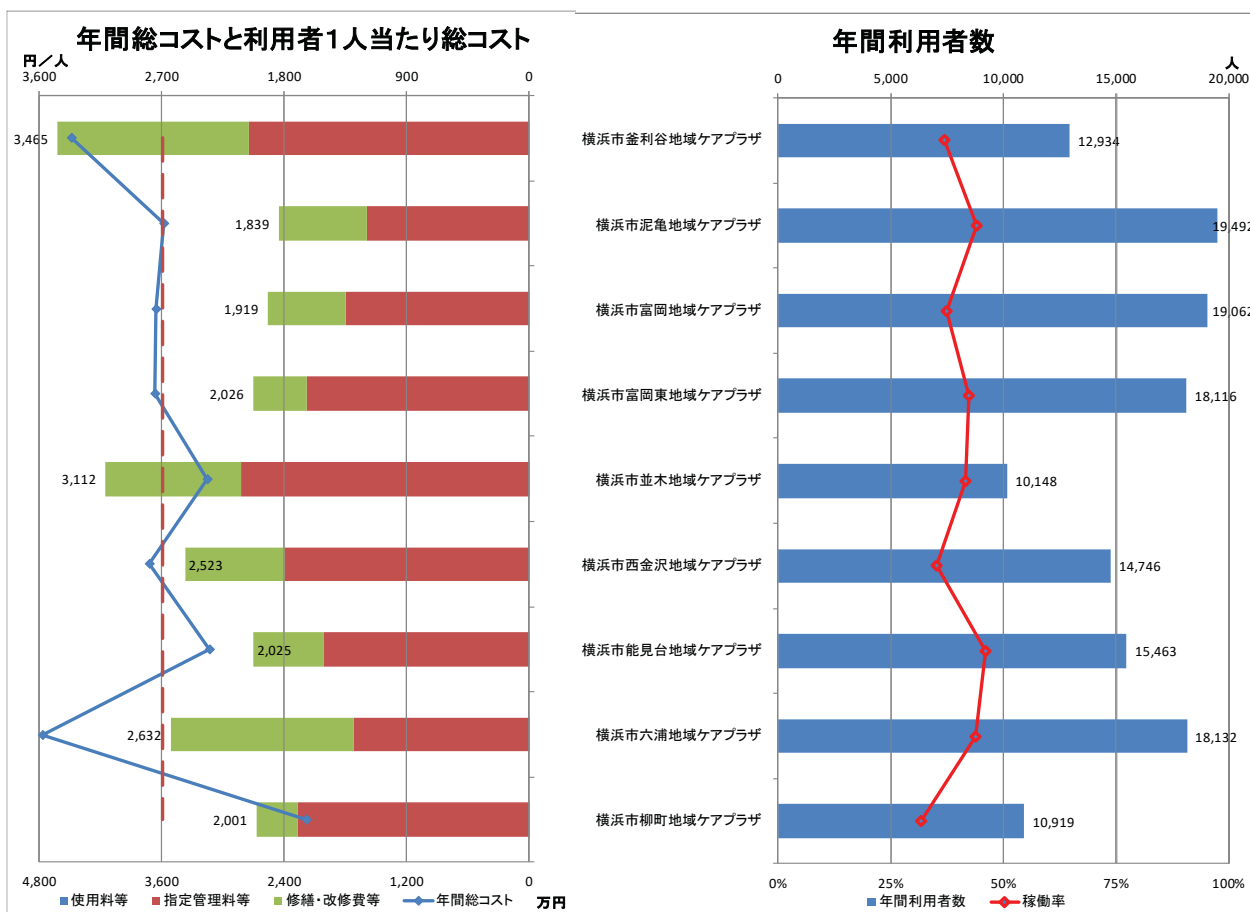
- ・ 学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・ 自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・ 自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

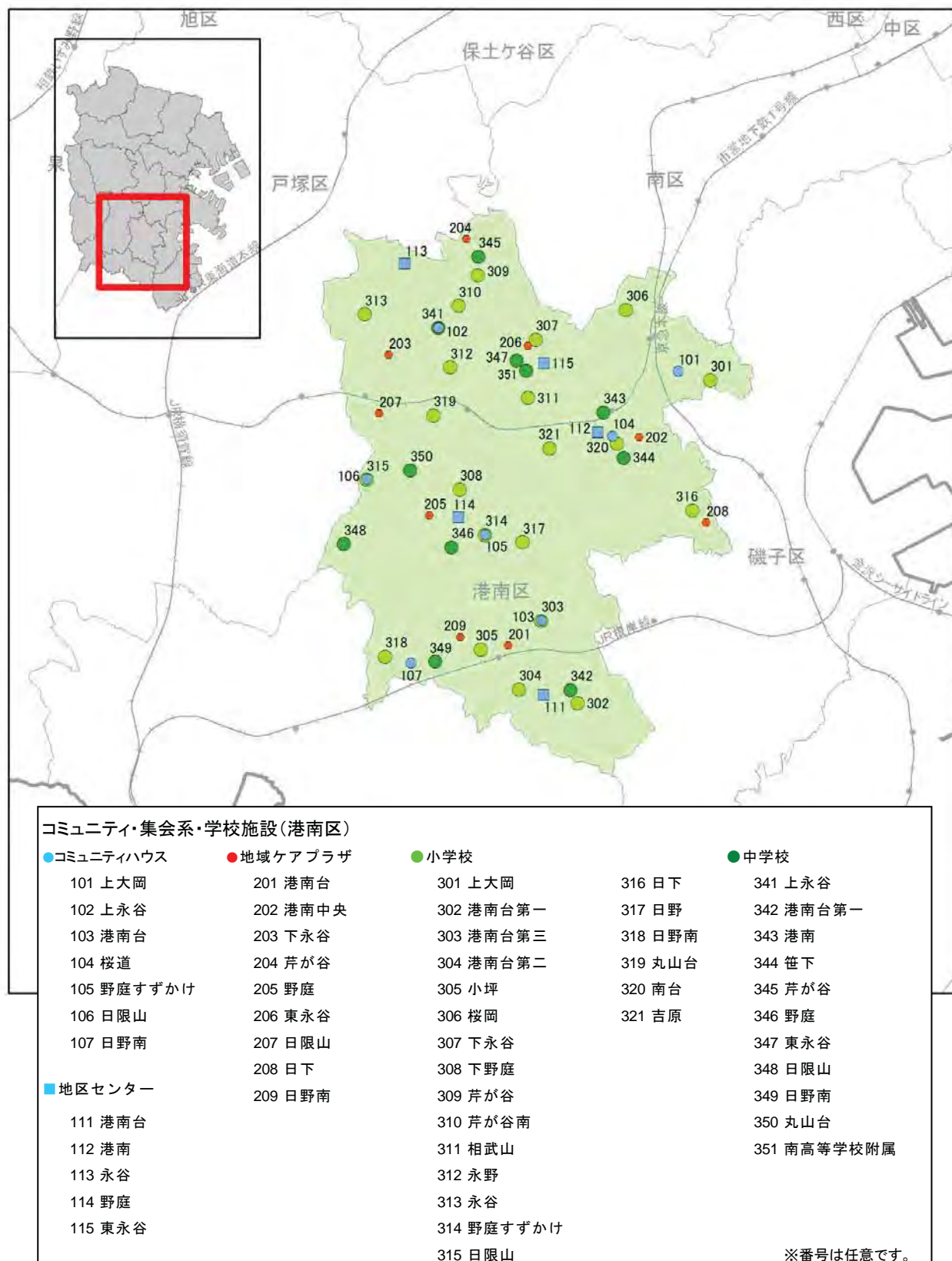
■ 地域ケアプラザ



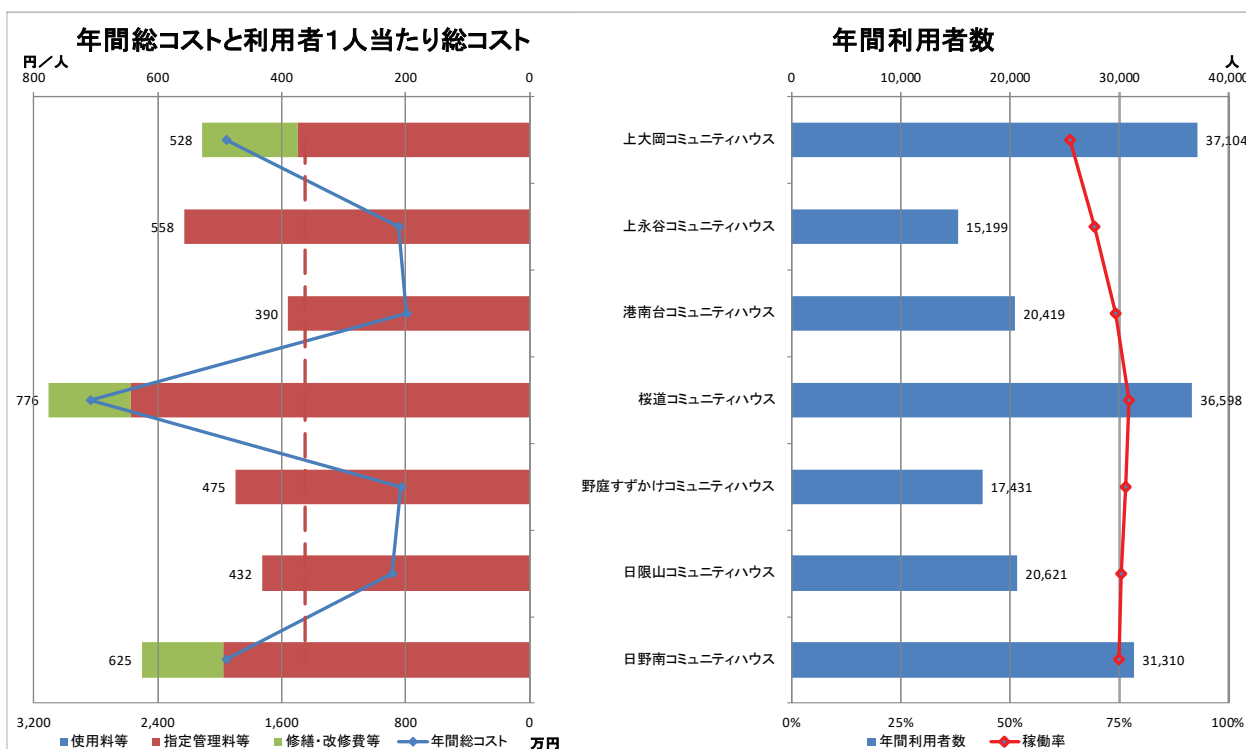
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(7) 港南区

港南区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが7施設、地区センターが5施設、地域ケアプラザが9施設あります。その他、小学校が21校、中学校が11校整備されています。

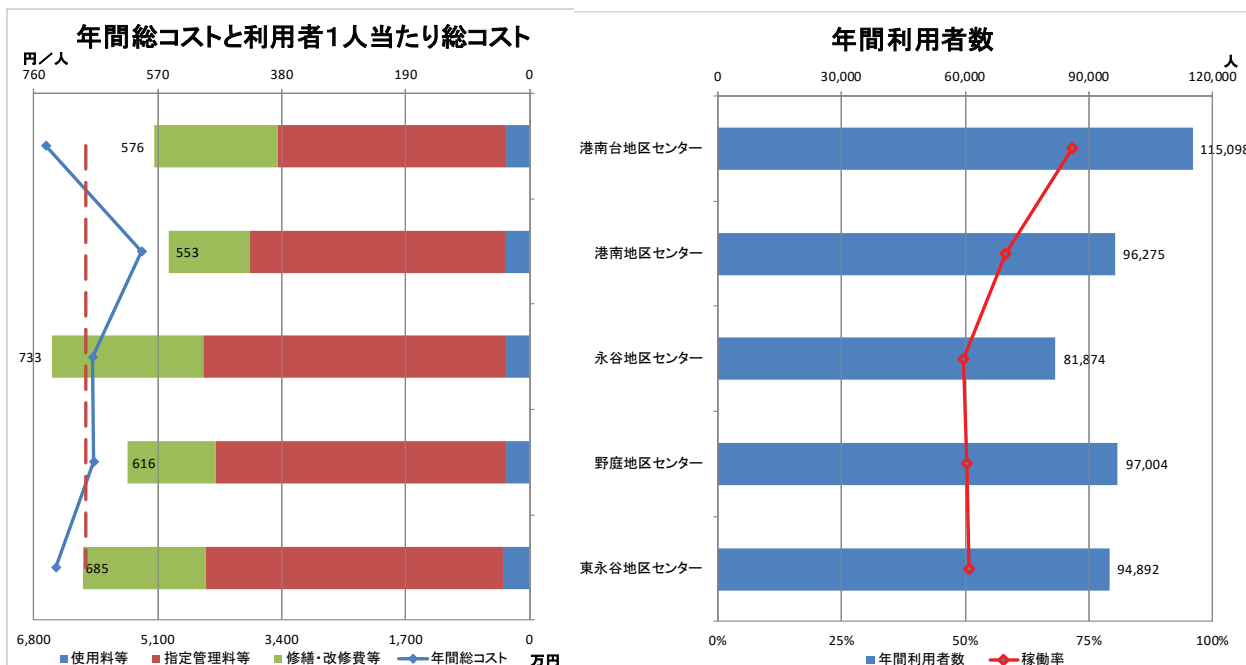


■コミュニティハウス



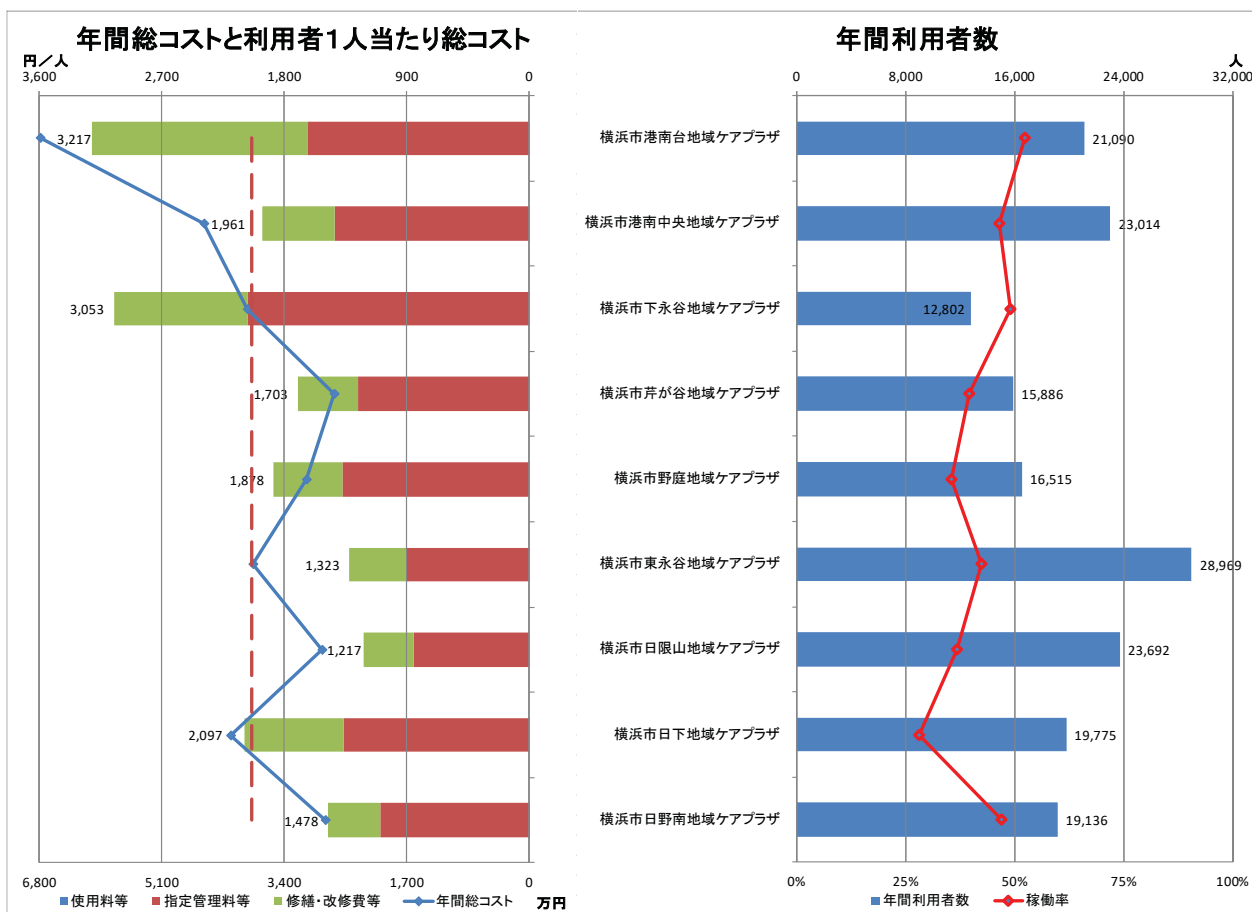
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

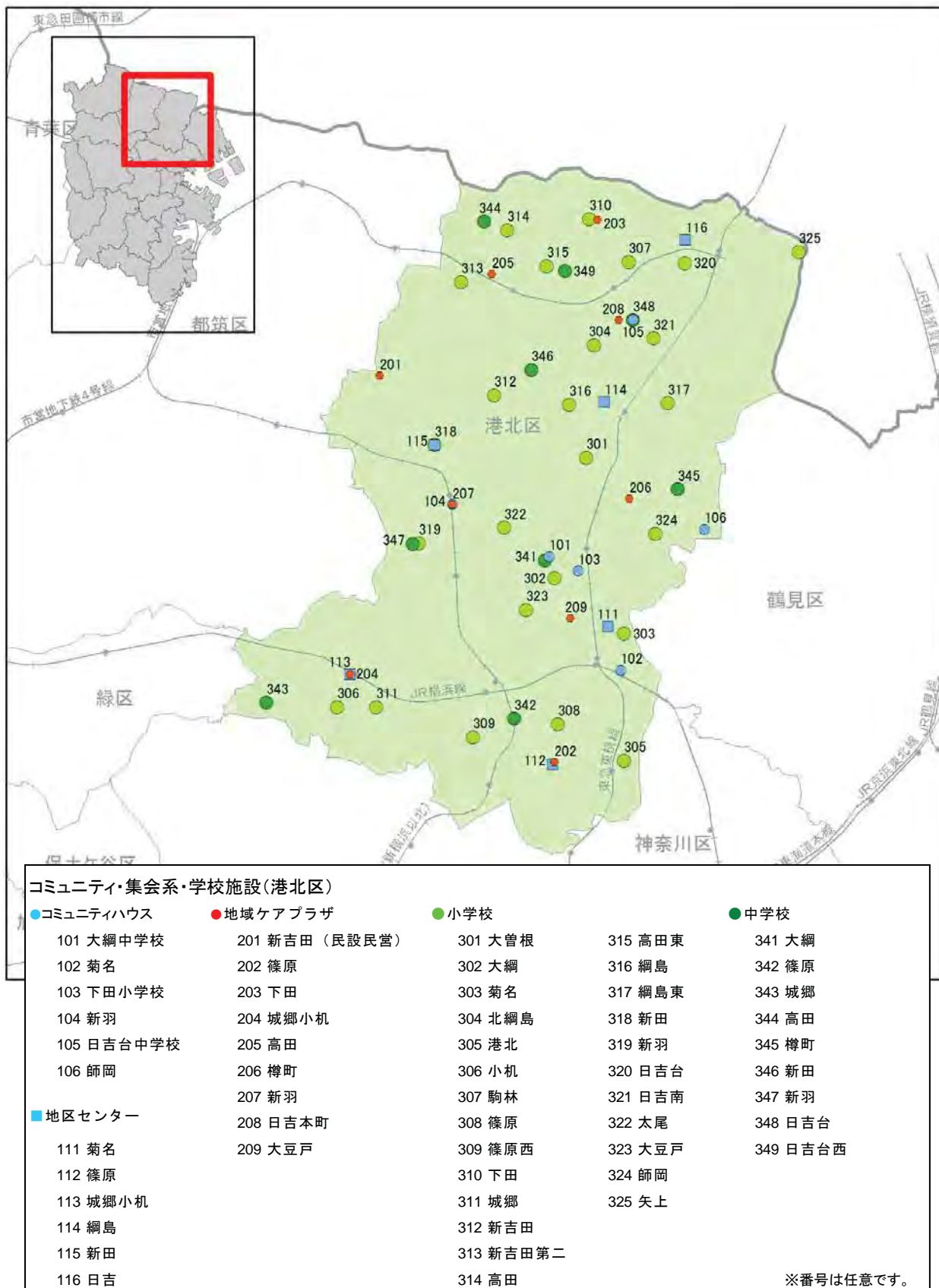
■地域ケアプラザ



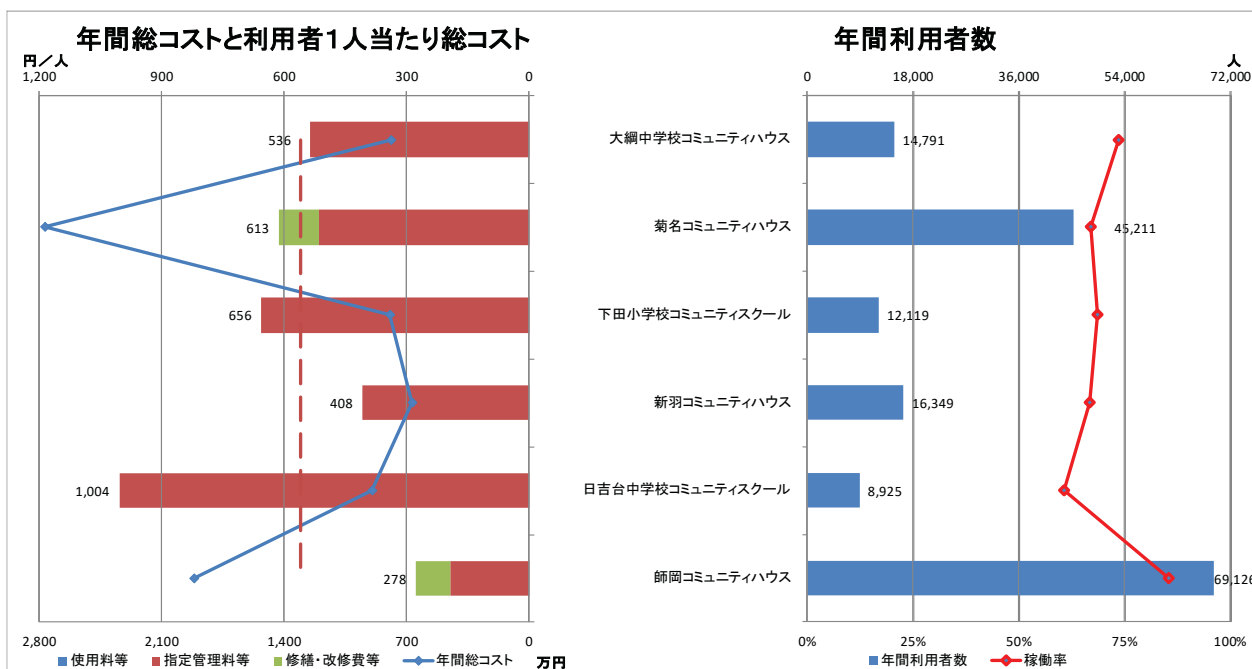
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(8) 港北区

港北区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが6施設、地区センターが6施設、地域ケアプラザが9施設あります。その他、小学校が25校、中学校が9校整備されています。

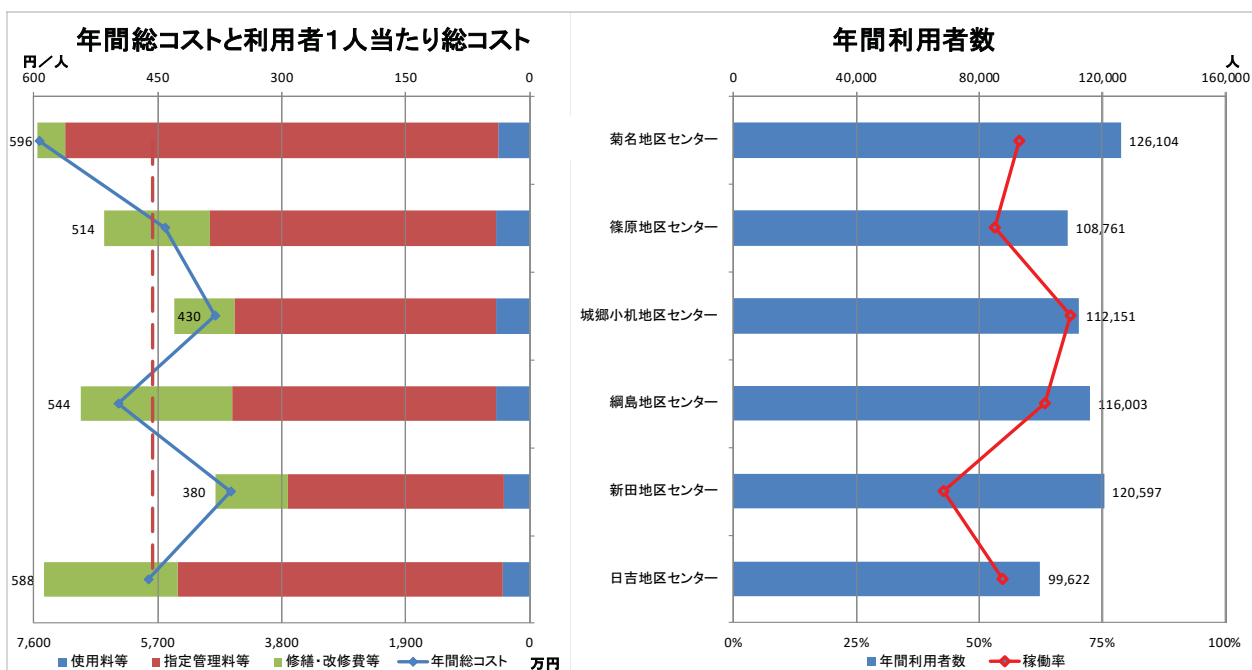


■コミュニティハウス



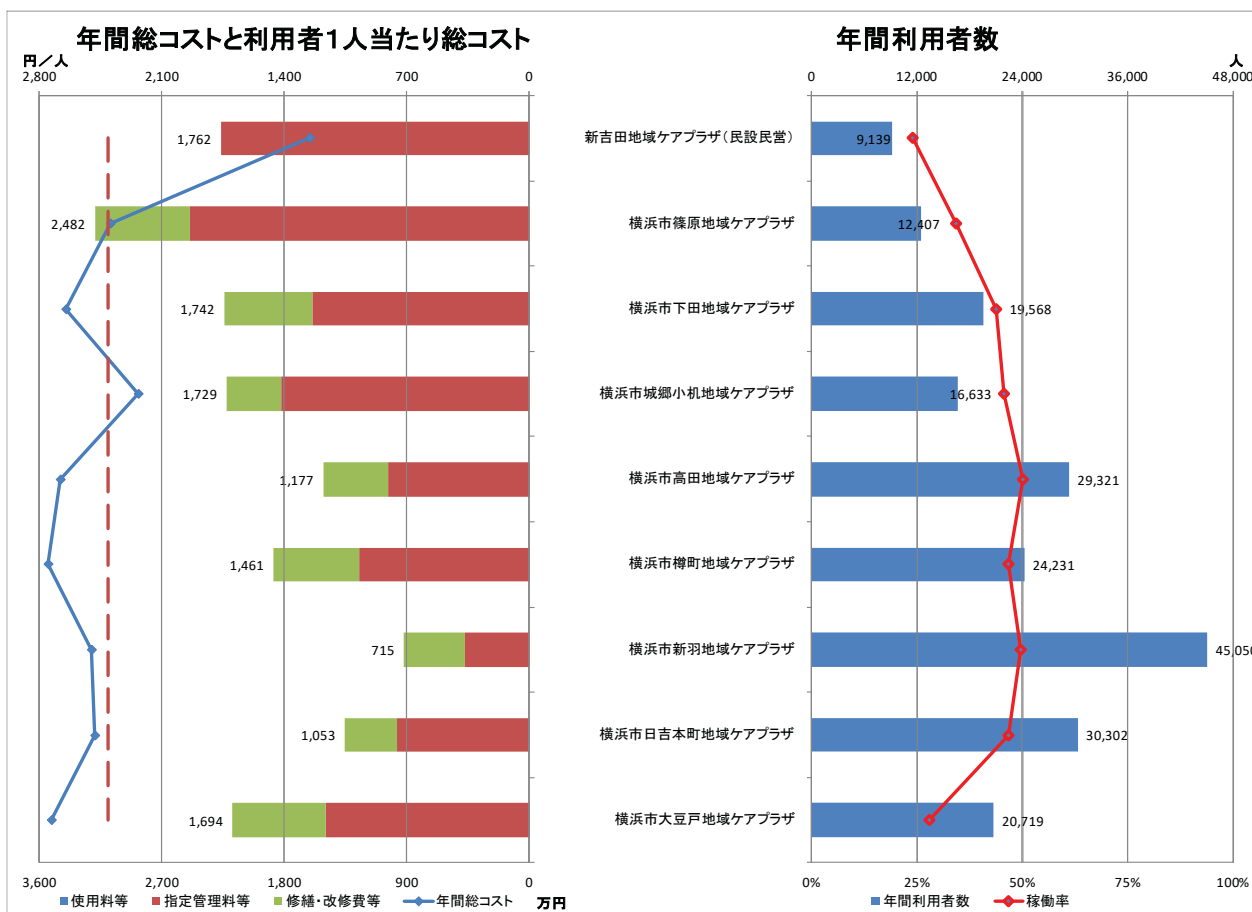
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

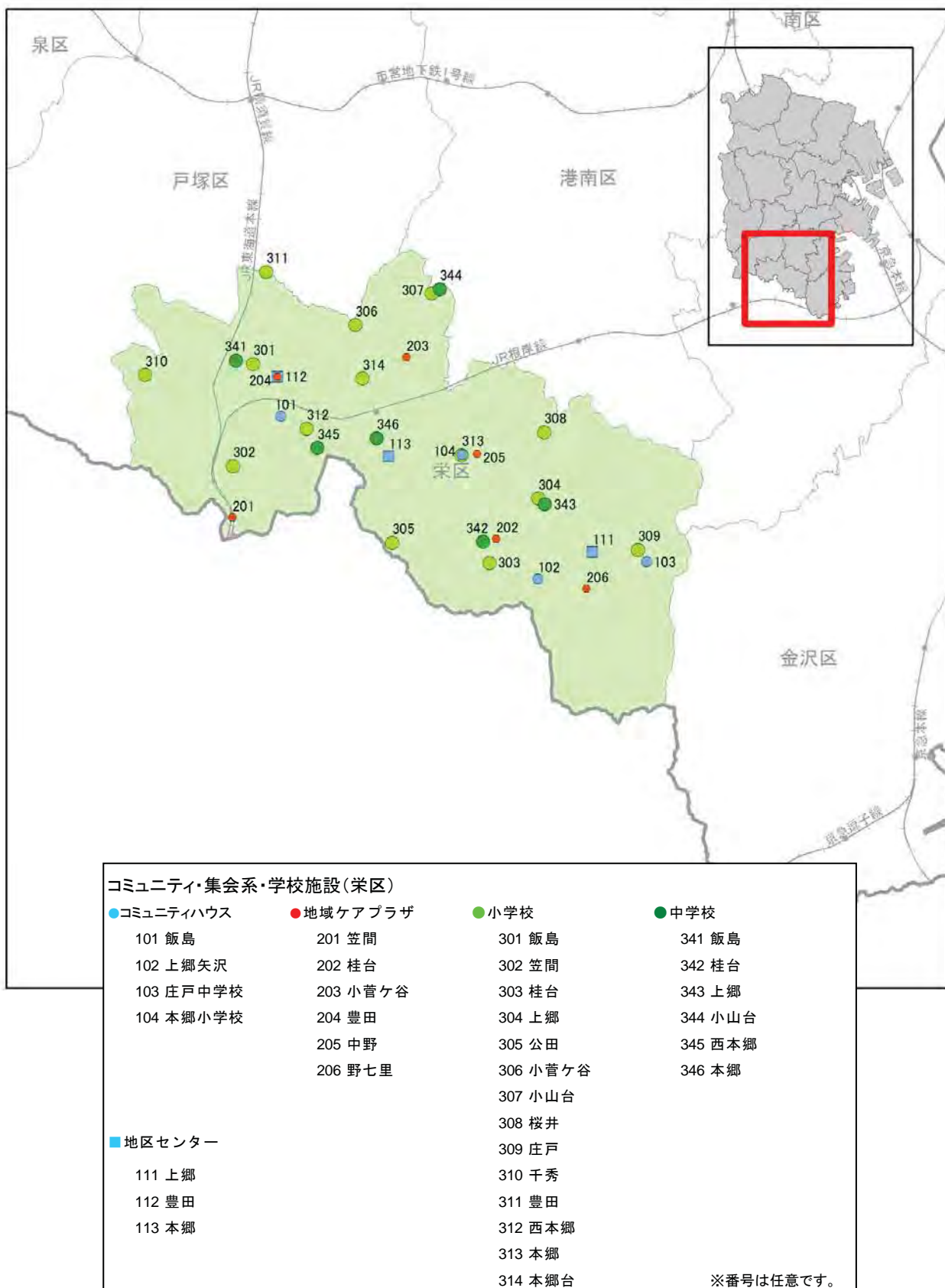
■地域ケアプラザ



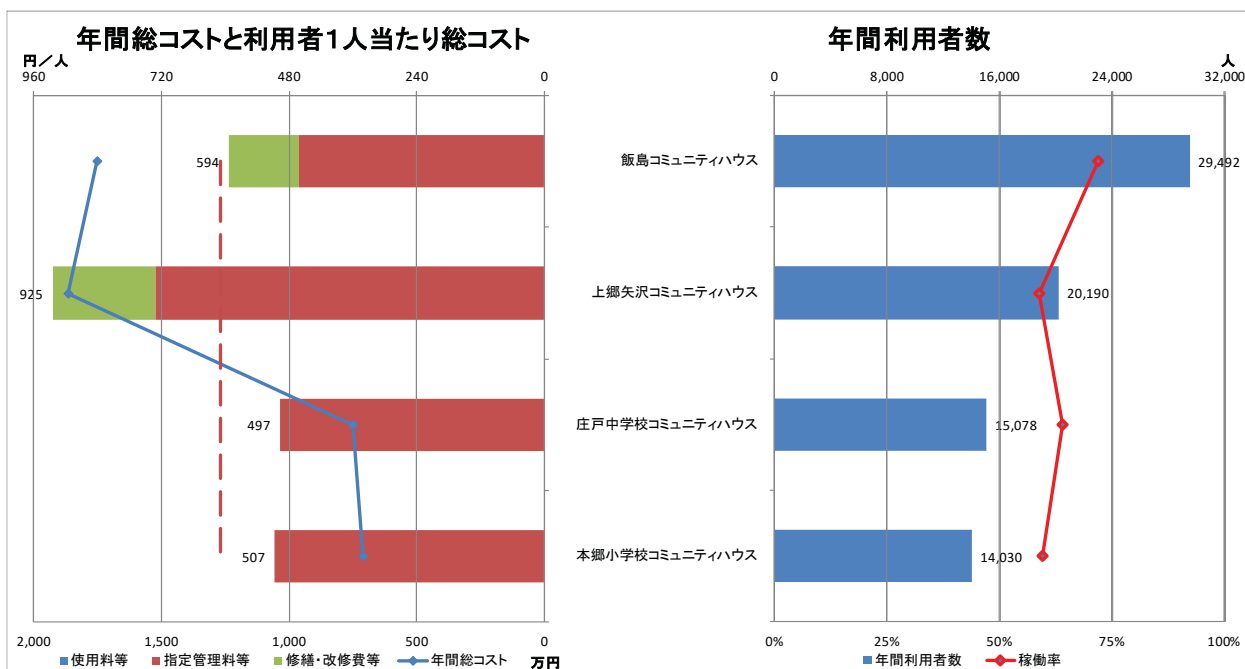
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(9) 栄区

栄区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが4施設、地区センターが3施設、地域ケアプラザが6施設あります。その他、小学校が14校、中学校が6校整備されています。

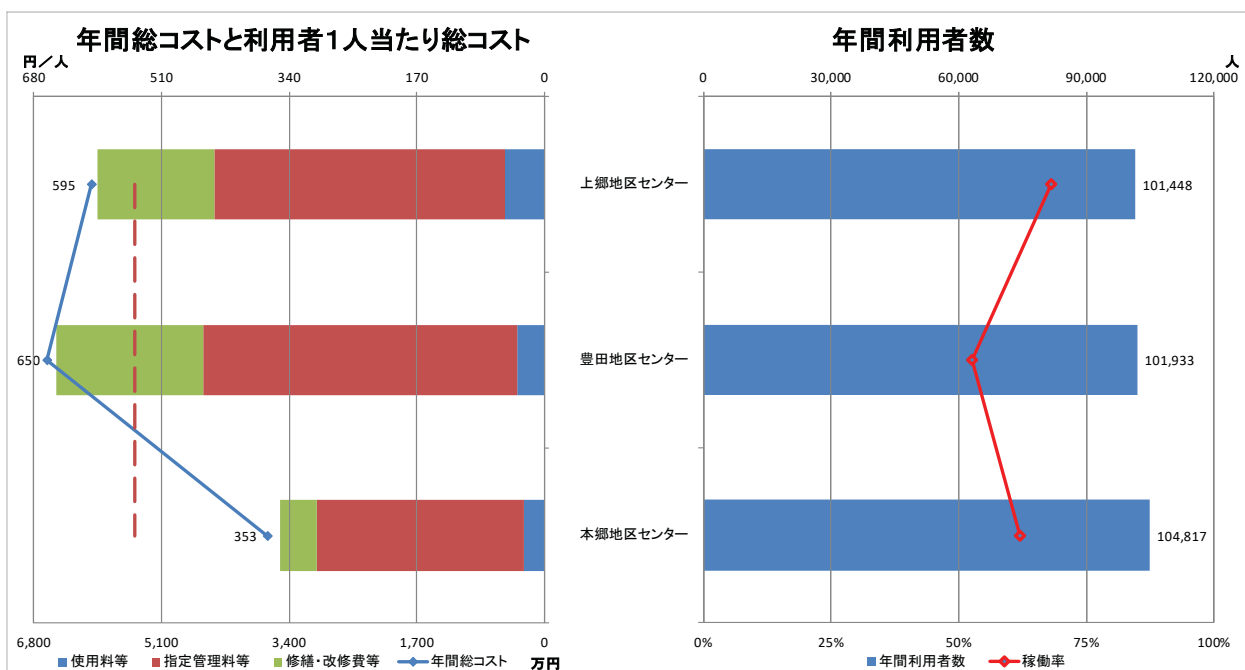


■コミュニティハウス



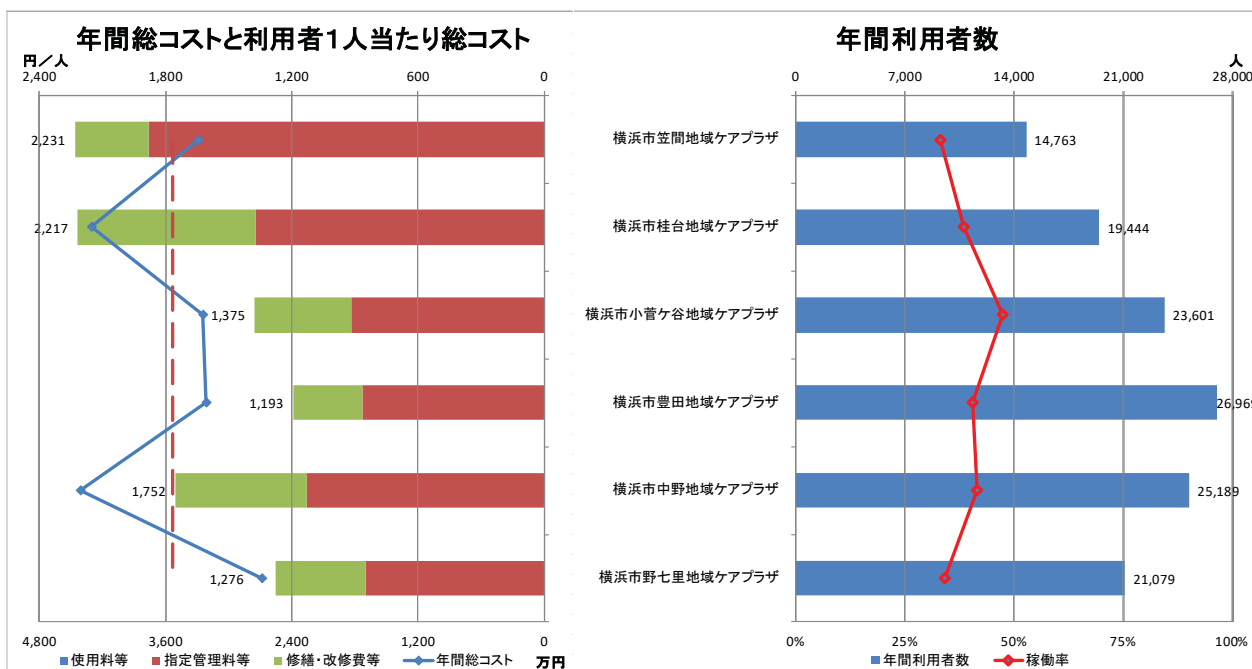
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

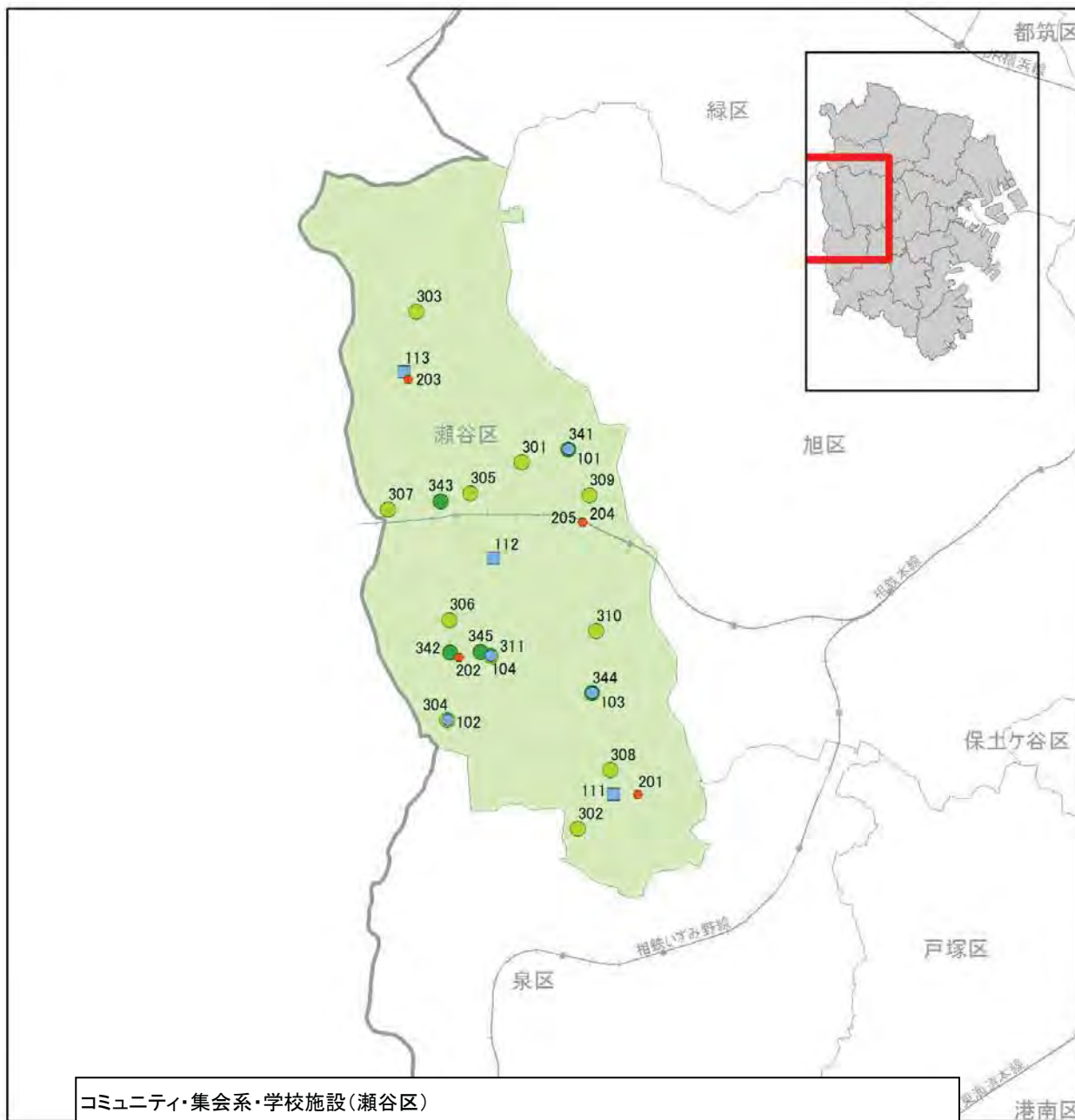
■ 地域ケアプラザ



・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(10) 瀬谷区

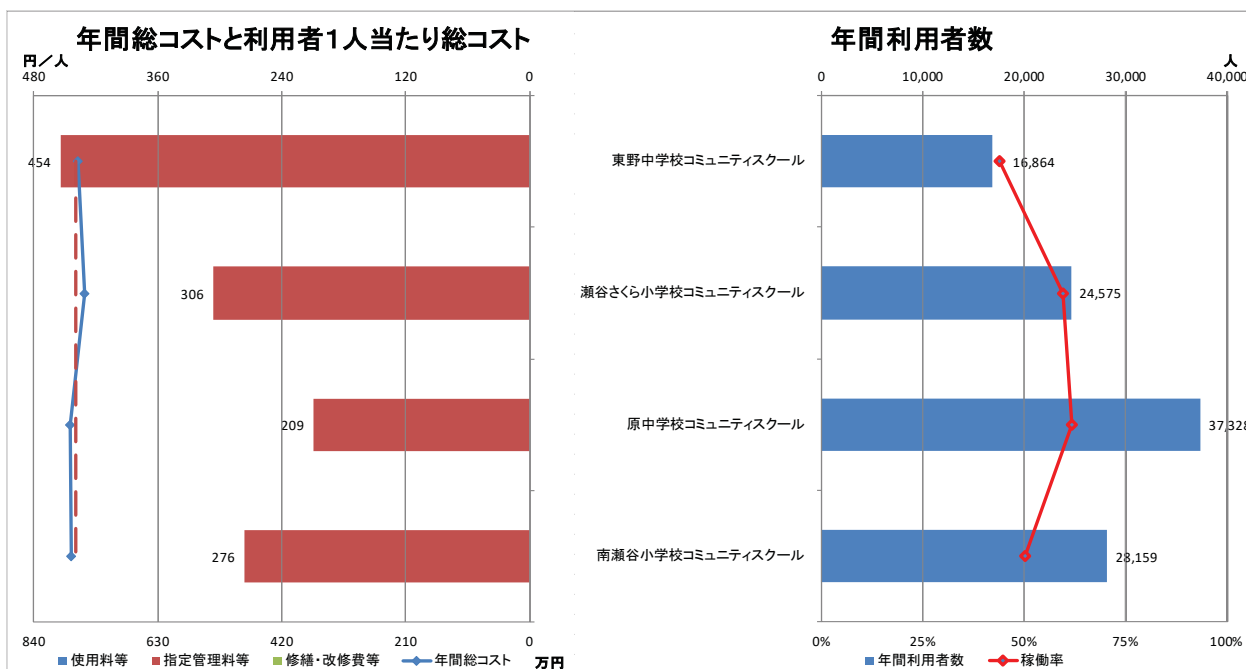
瀬谷区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが4施設、地区センターが3施設、地域ケアプラザが5施設あります。その他、小学校が11校、中学校が5校整備されています。



コミュニティ・集会系・学校施設(瀬谷区)			
●コミュニティハウス	●地域ケアプラザ	●小学校	●中学校
101 東野中学校	201 阿久和	301 相沢	341 東野
102 瀬谷さくら小学校	202 下瀬谷	302 阿久和	342 下瀬谷
103 原中学校	203 中屋敷	303 上瀬谷	343 瀬谷
104 南瀬谷小学校	204 ニツ橋第二	304 瀬谷さくら	344 原
	205 ニツ橋	305 瀬谷	345 南瀬谷
		306 瀬谷第二	
		307 大門	
		308 原	
		309 ニツ橋	
		310 ミツ境	
		311 南瀬谷	
■地区センター			
111 阿久和			
112 瀬谷			
113 中屋敷			

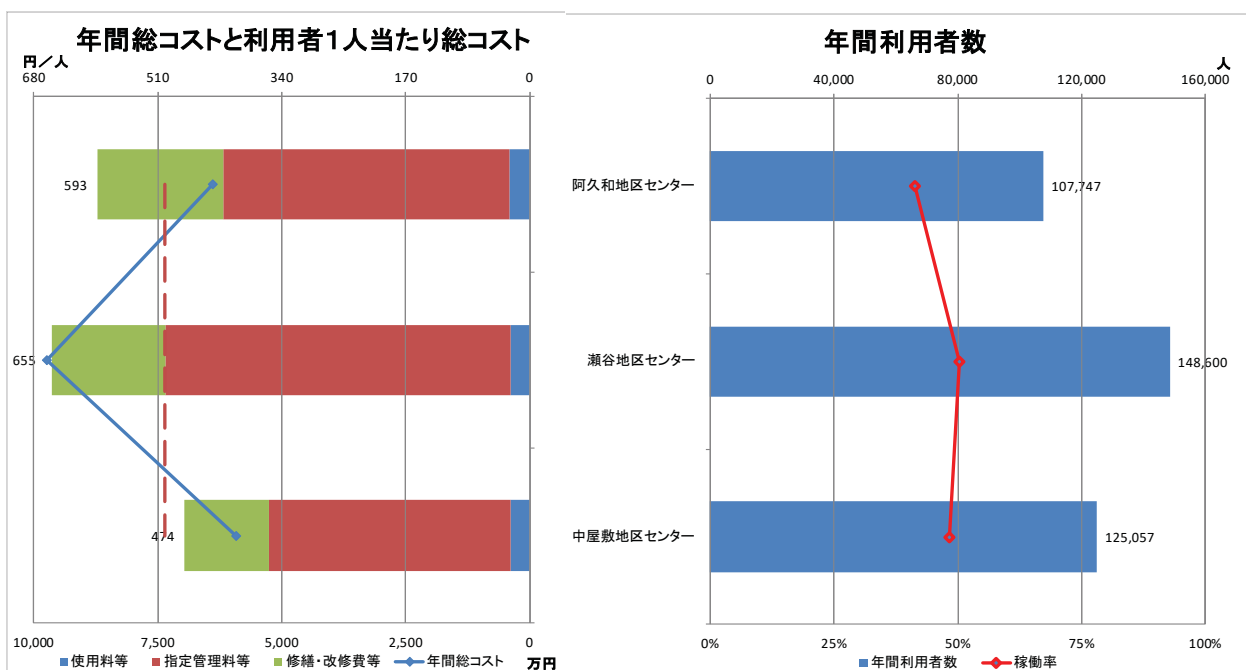
※番号は任意です。

■コミュニティハウス



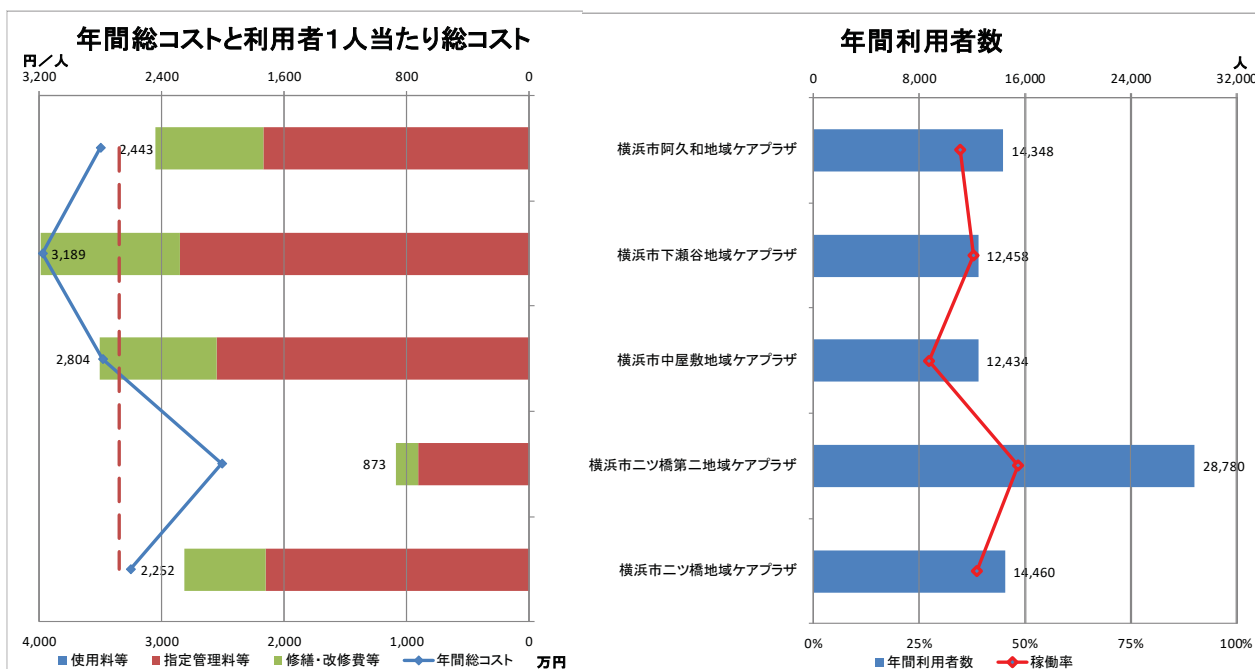
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

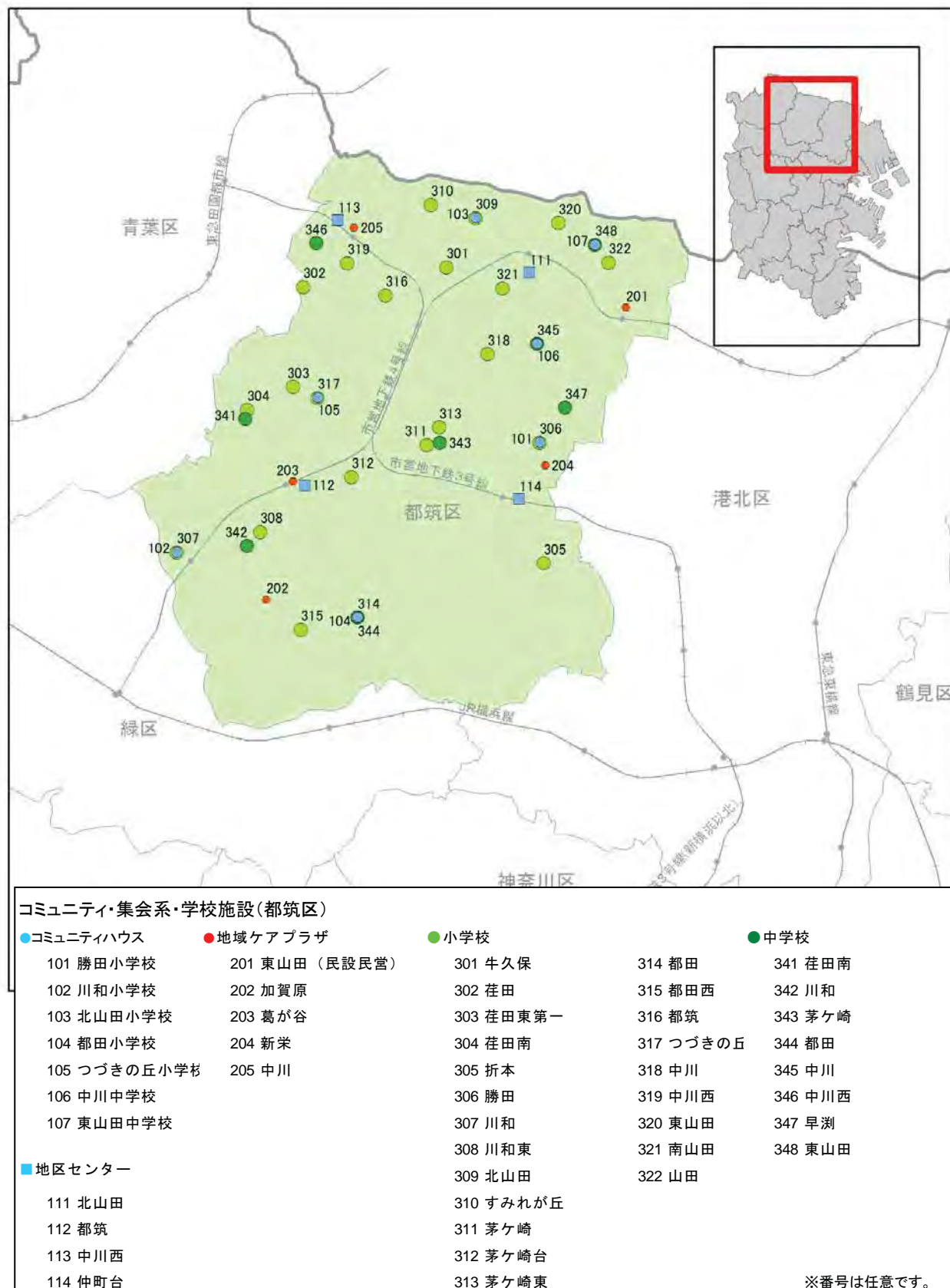
■ 地域ケアプラザ



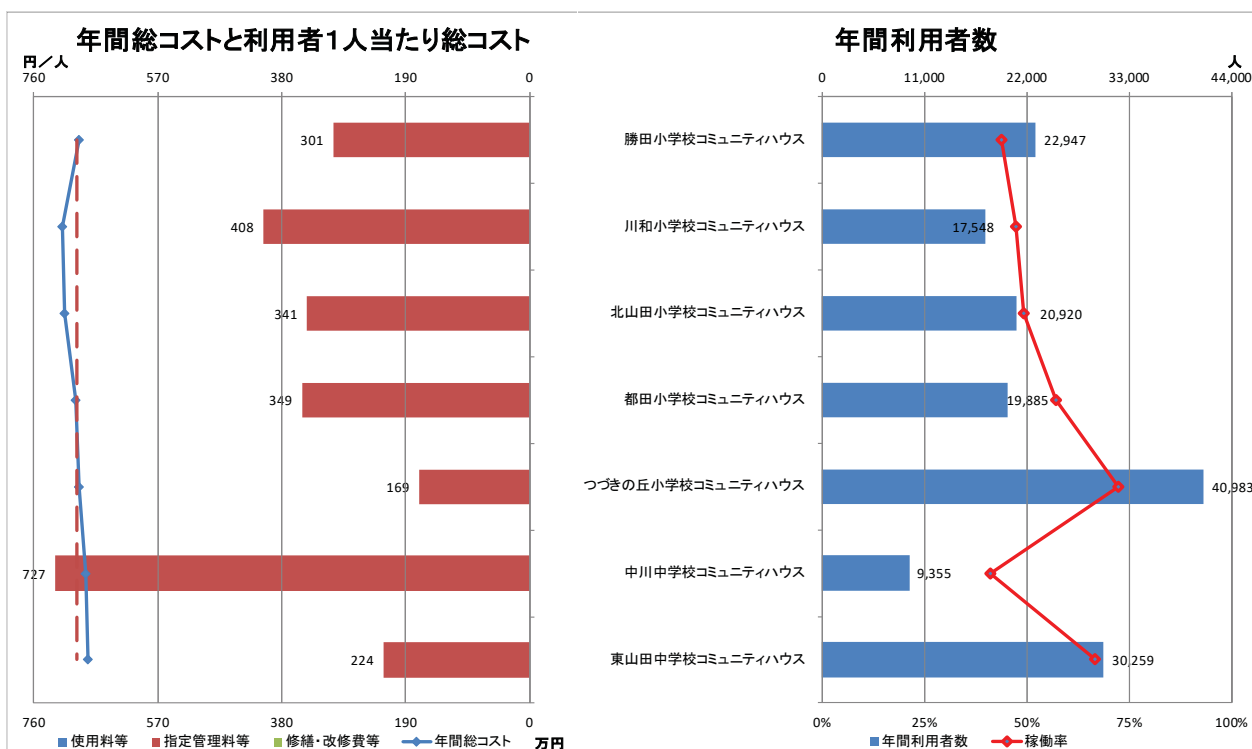
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(11) 都筑区

都筑区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが7施設、地区センターが4施設、地域ケアプラザが5施設あります。その他、小学校が22校、中学校が8校整備されています。

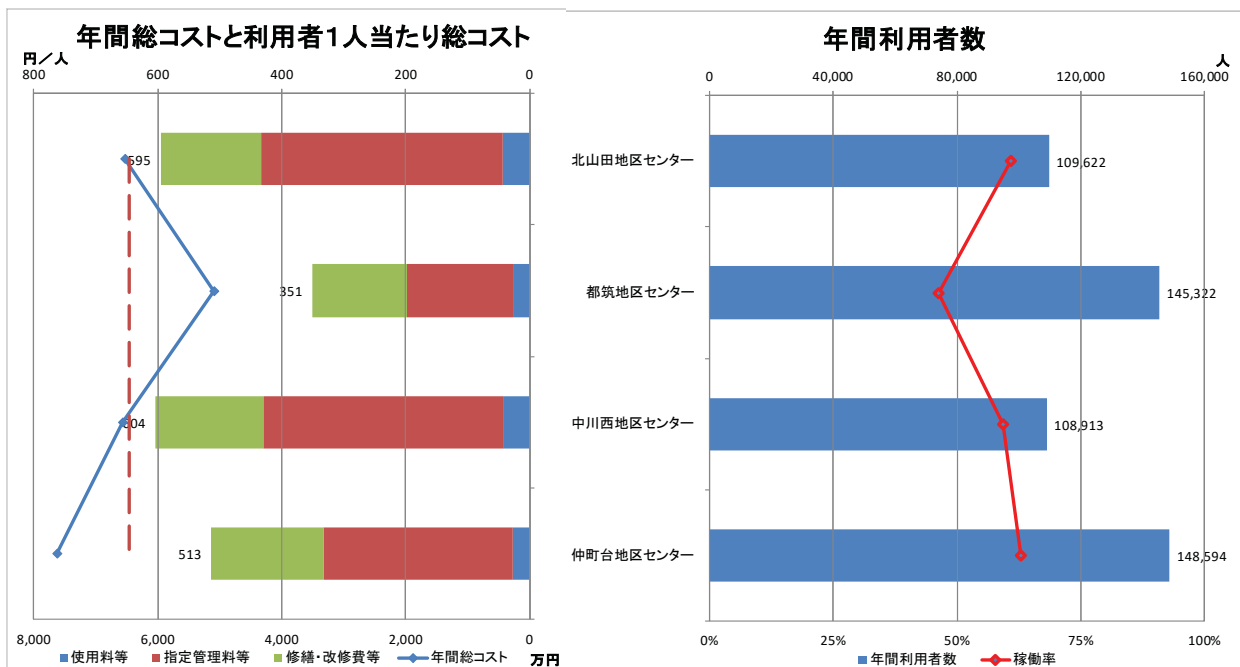


■コミュニティハウス



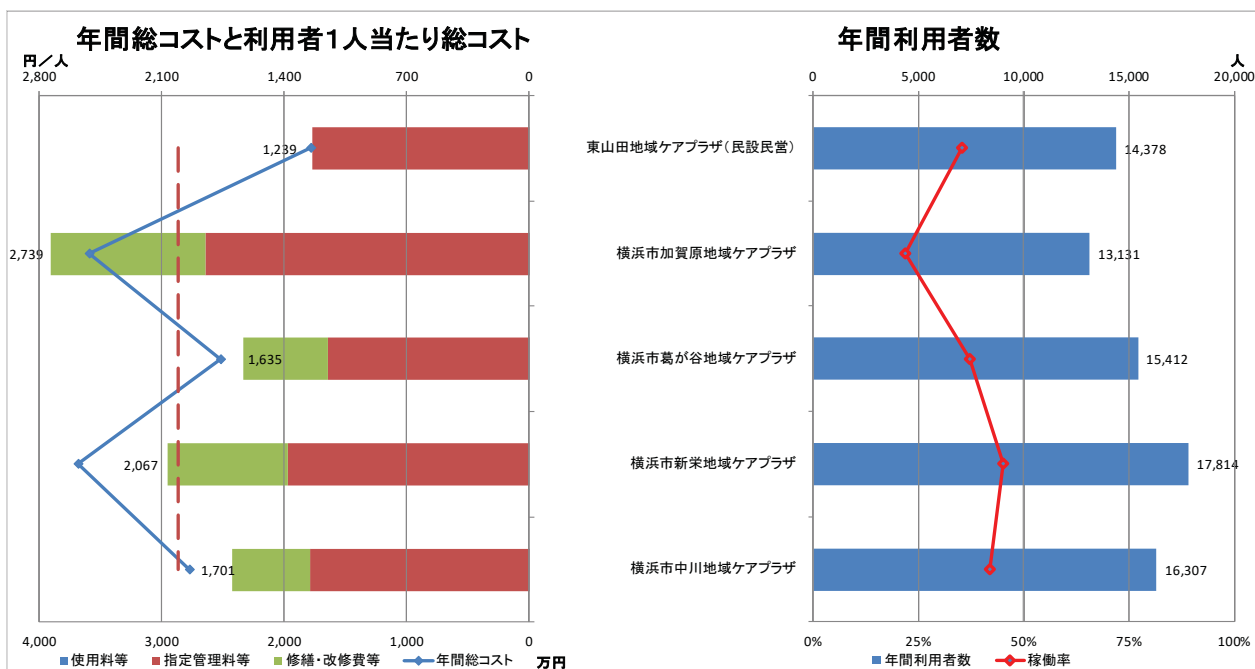
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

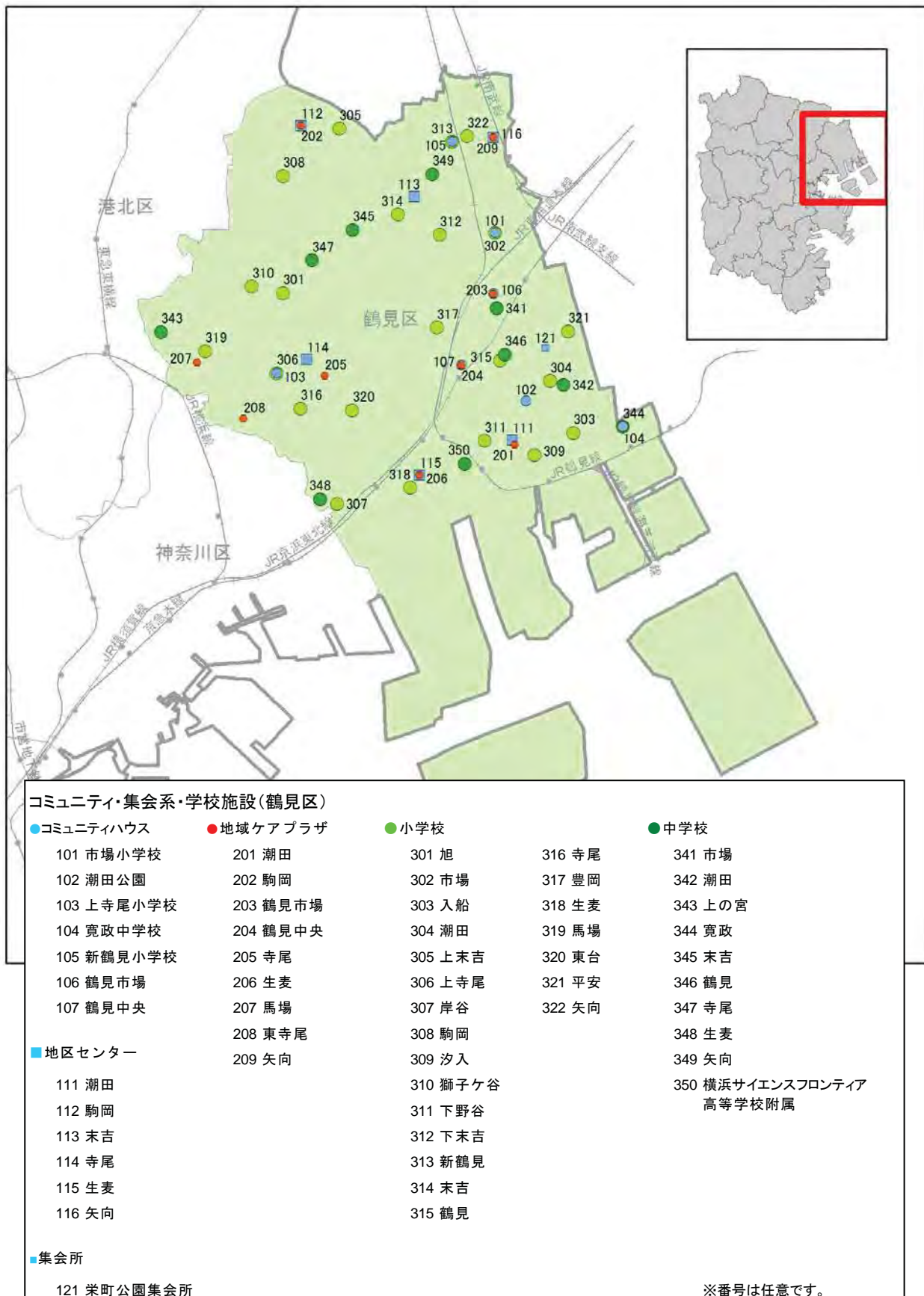
■地域ケアプラザ



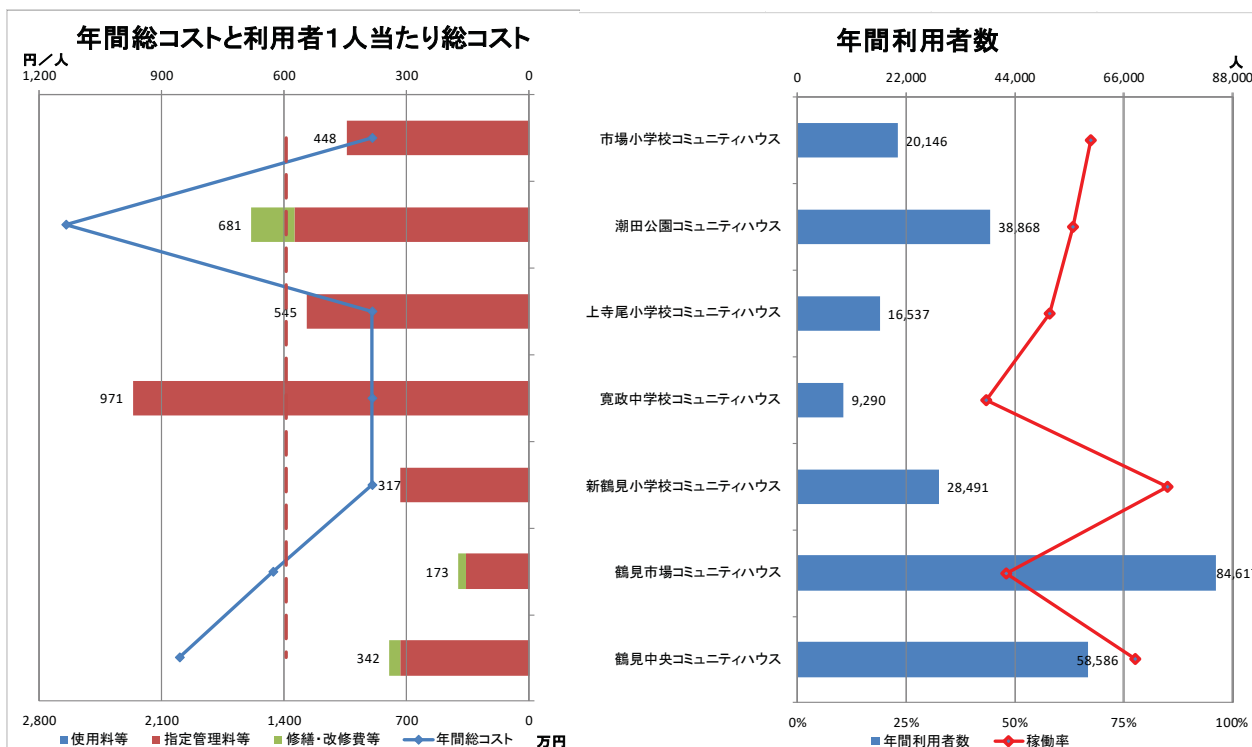
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(12) 鶴見区

鶴見区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが7施設、地区センターが6施設、集会所が1施設、地域ケアプラザが9施設あります。その他、小学校が22校、中学校が10校整備されています。

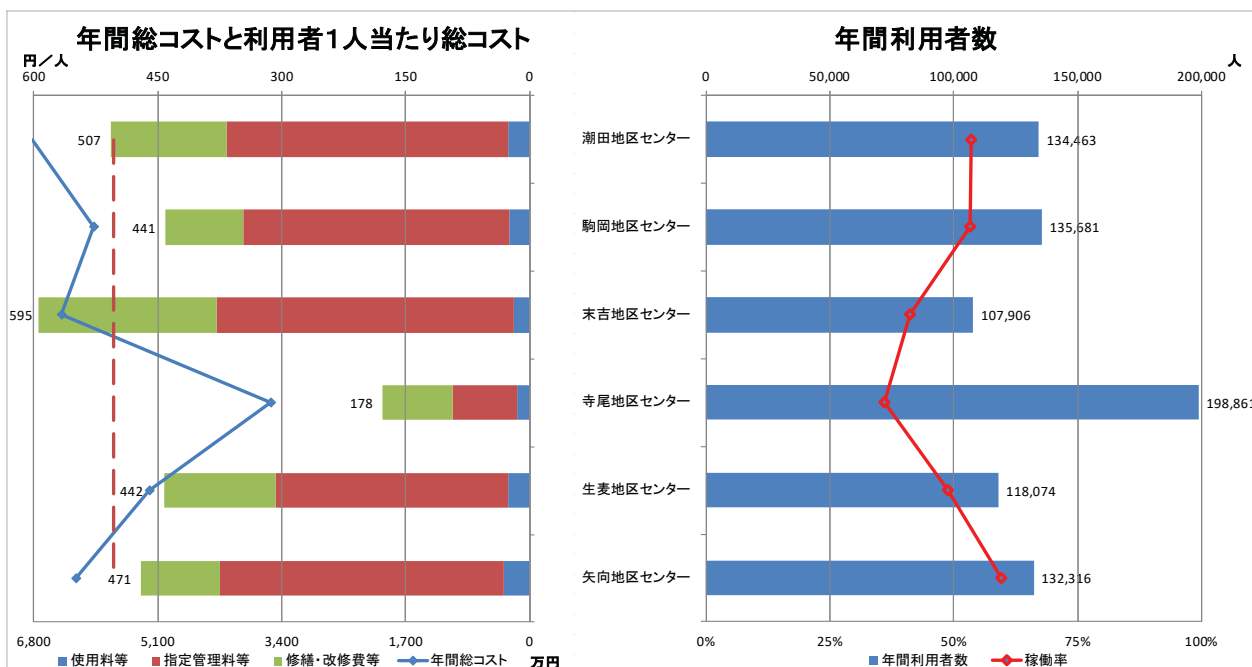


■ コミュニティハウス



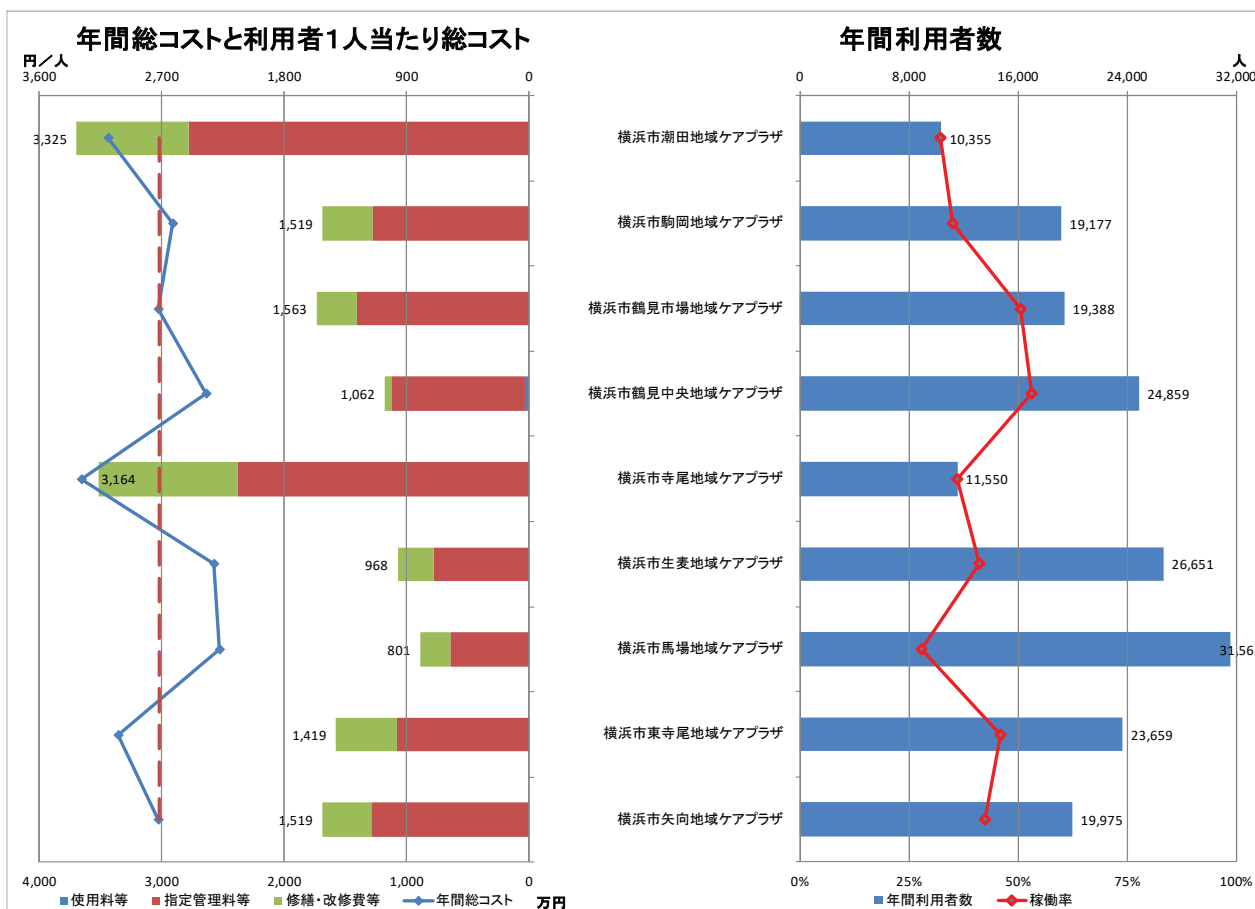
- ・ 学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・ 自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■ 地区センター



- ・ 自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

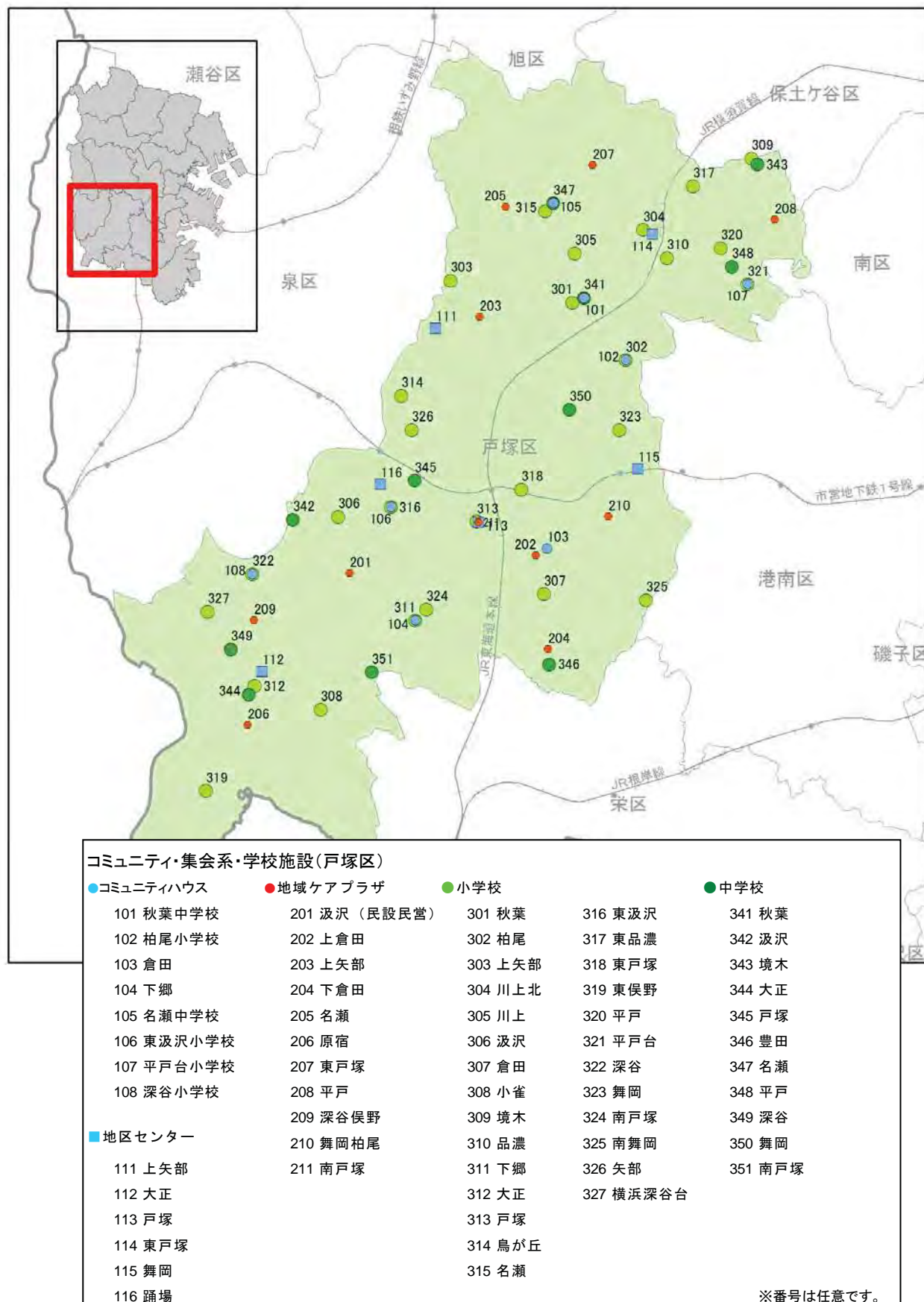
■ 地域ケアプラザ



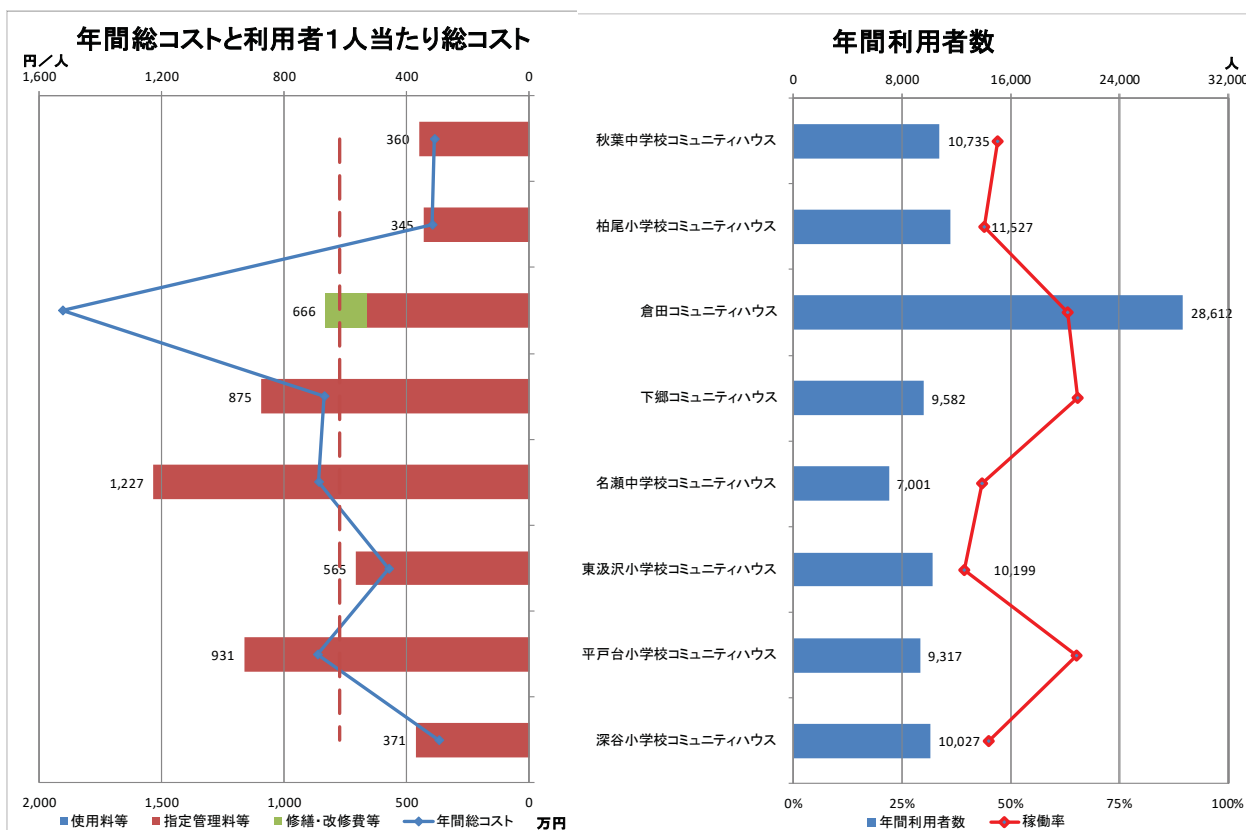
・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(13) 戸塚区

戸塚区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが8施設、地区センターが6施設、地域ケアプラザが11施設あります。その他、小学校が27校、中学校が11校整備されています。

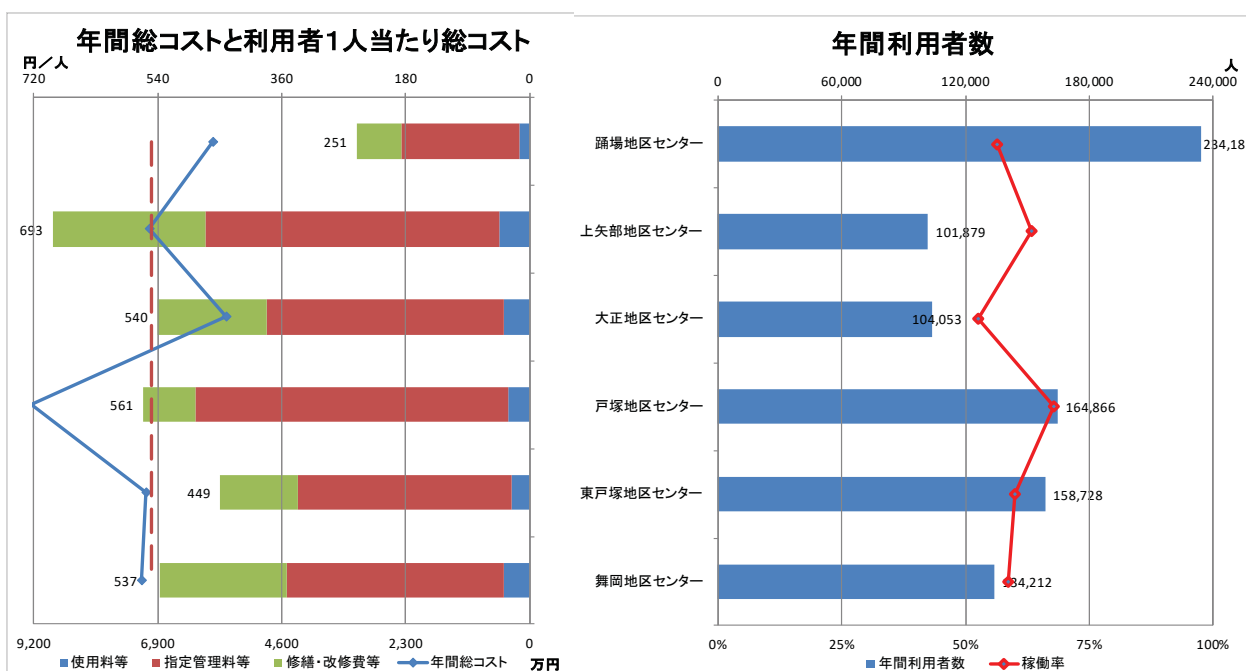


■コミュニティハウス



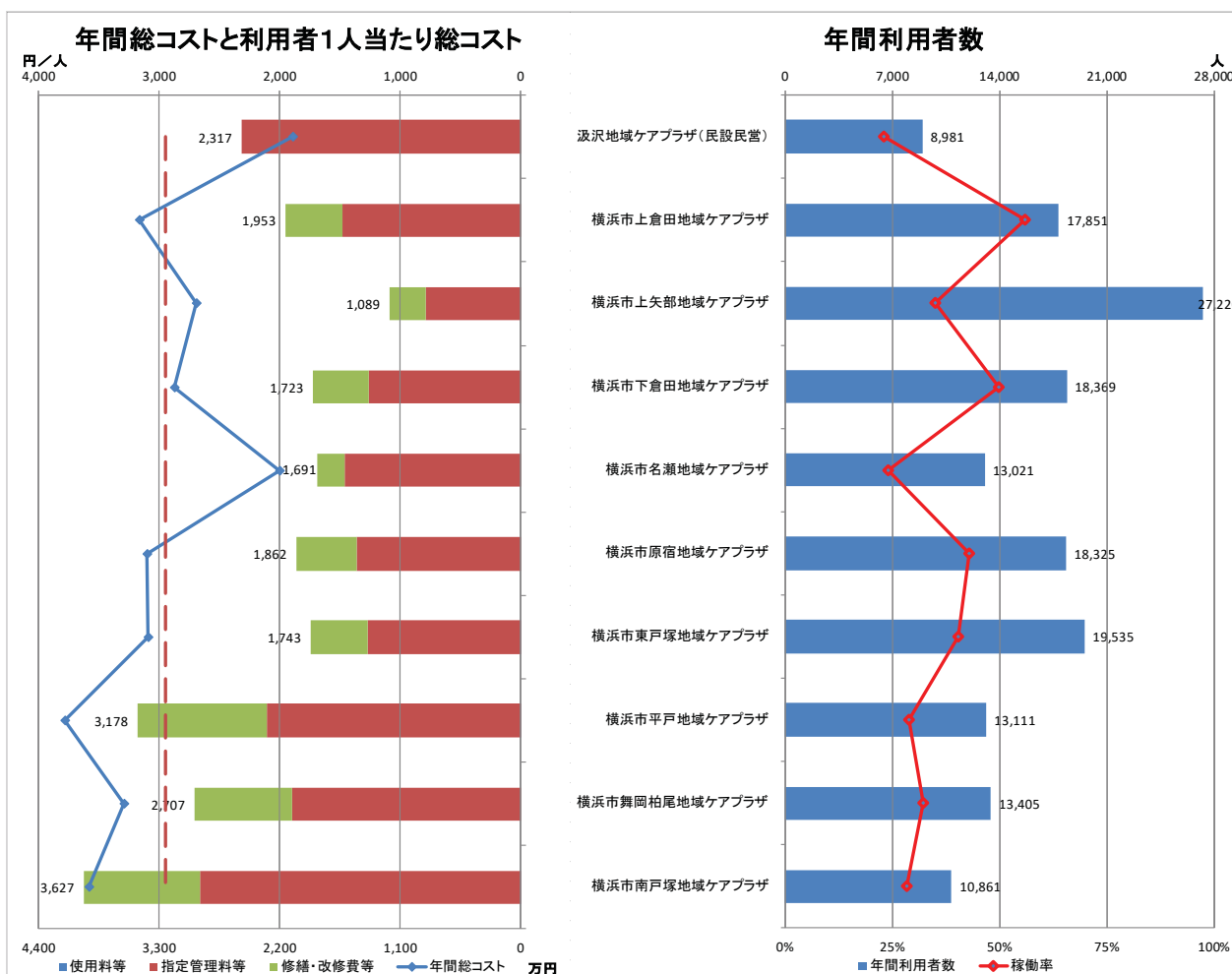
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

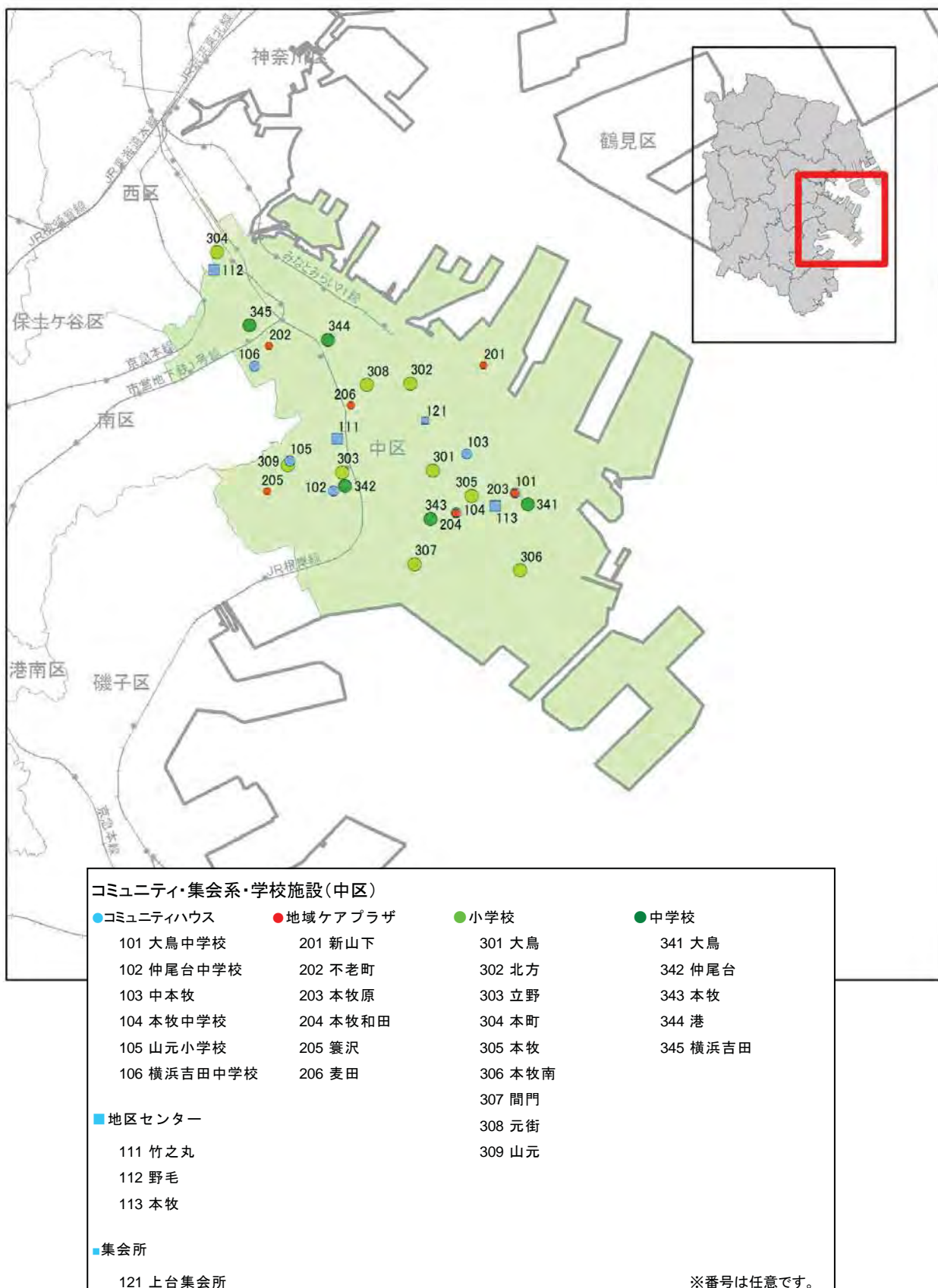
■地域ケアプラザ



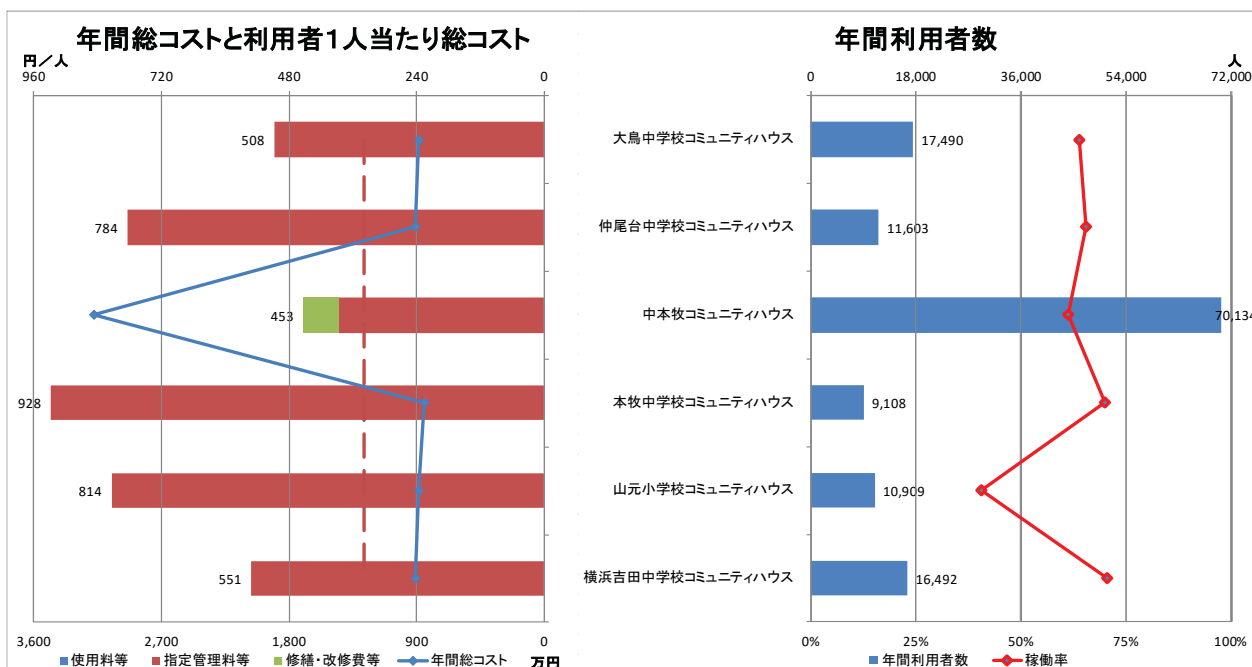
- ・「深谷俣野地域ケアプラザ」はH29年度途中の開所のため、グラフから除く。
- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(14) 中区

中区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが6施設、地区センターが3施設、集会所が1施設、地域ケアプラザが6施設あります。その他、小学校が9校、中学校が5校整備されています。

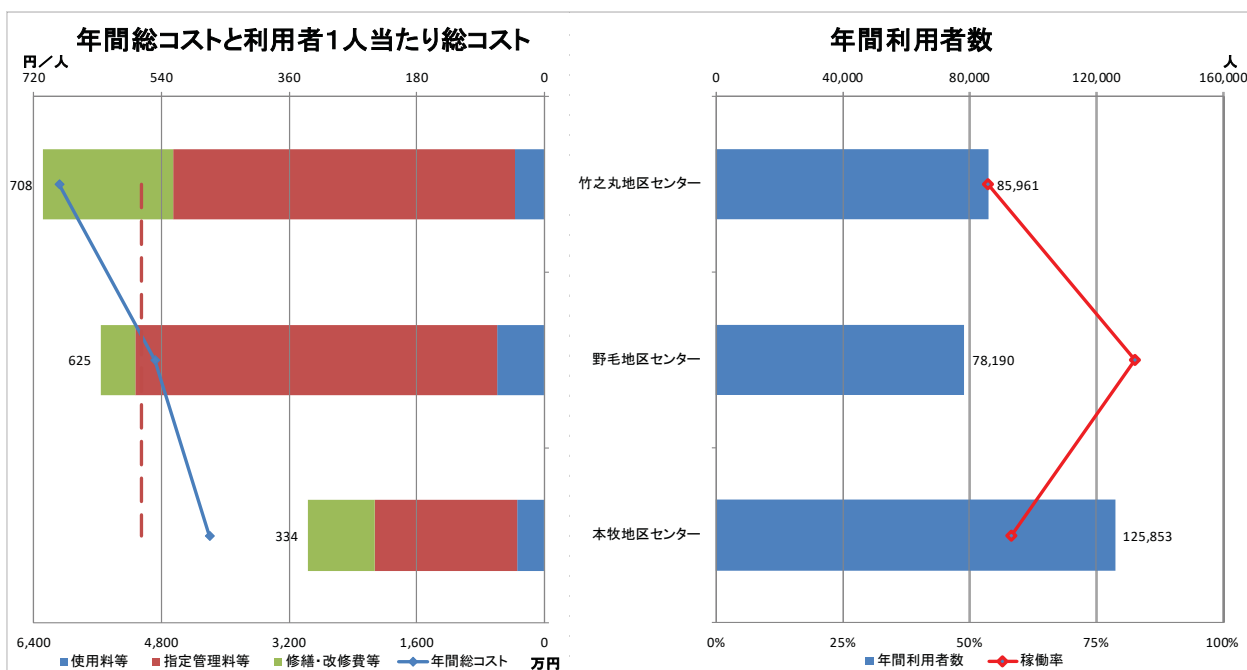


■コミュニティハウス



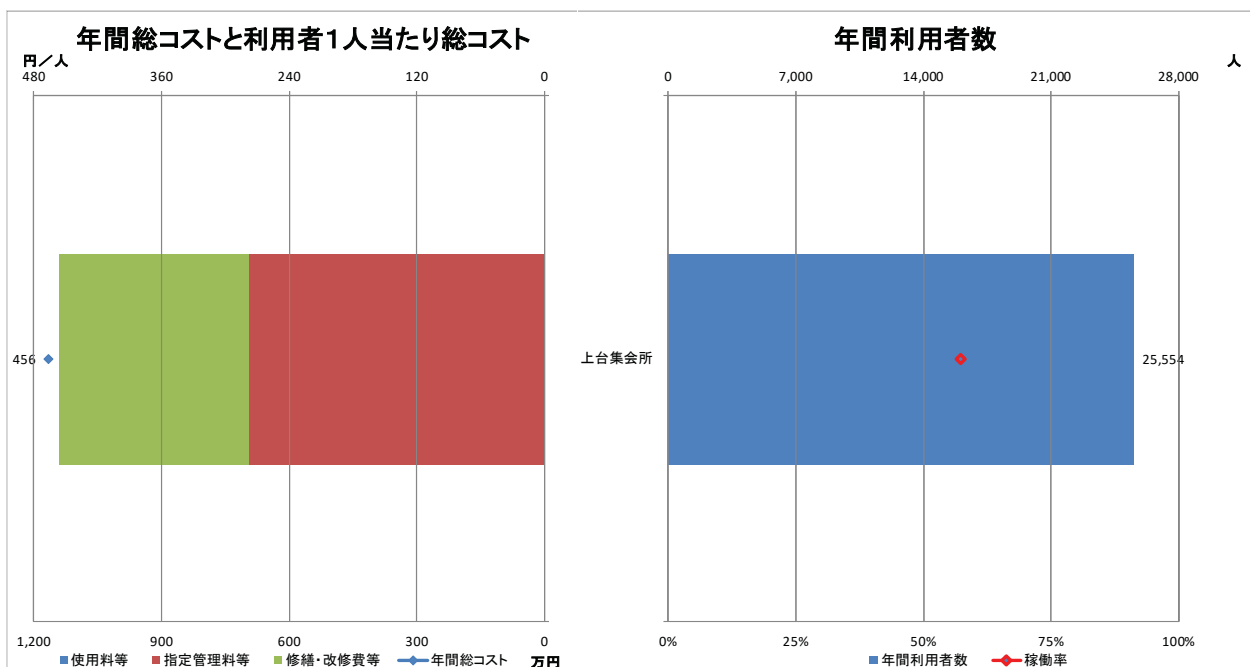
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



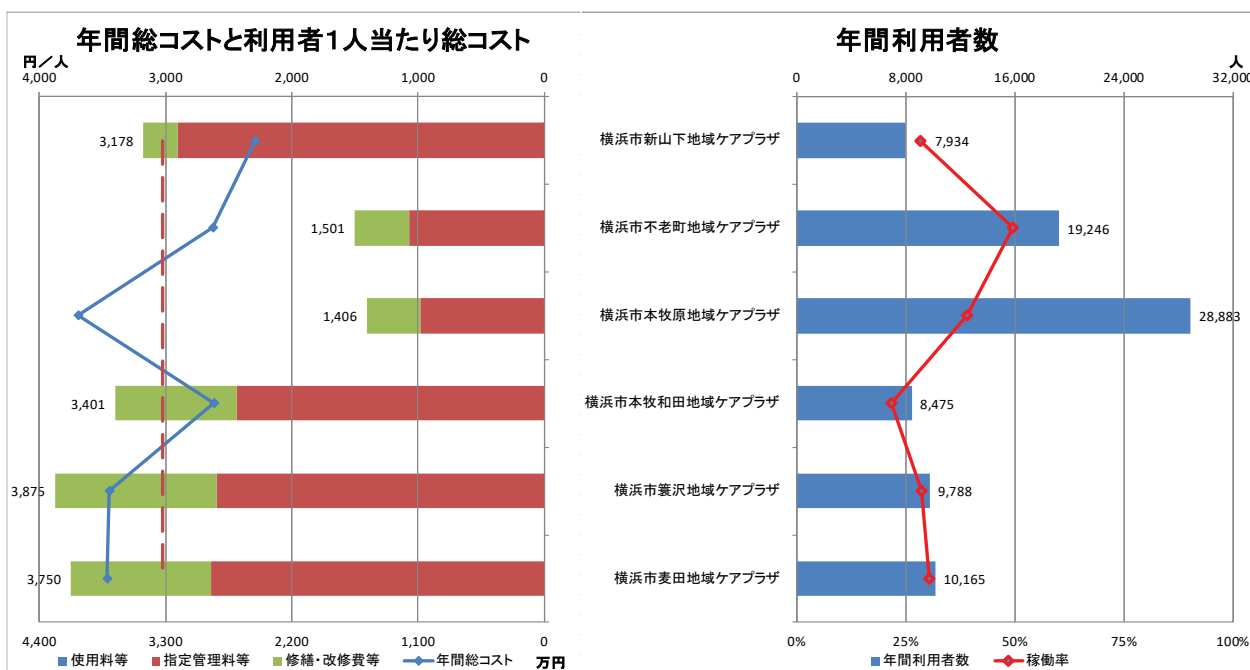
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■集会所



・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

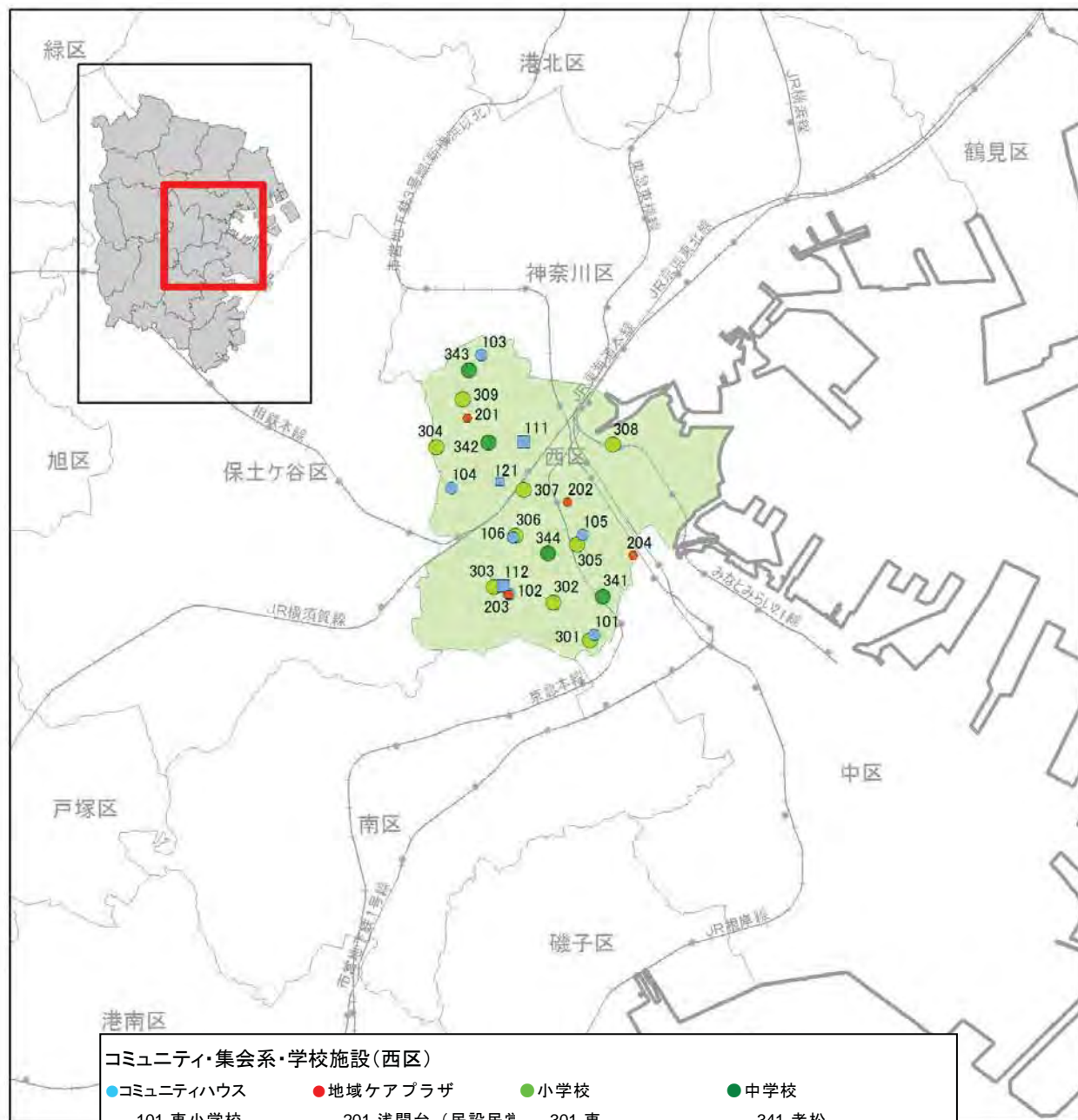
■地域ケアプラザ



・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(15) 西区

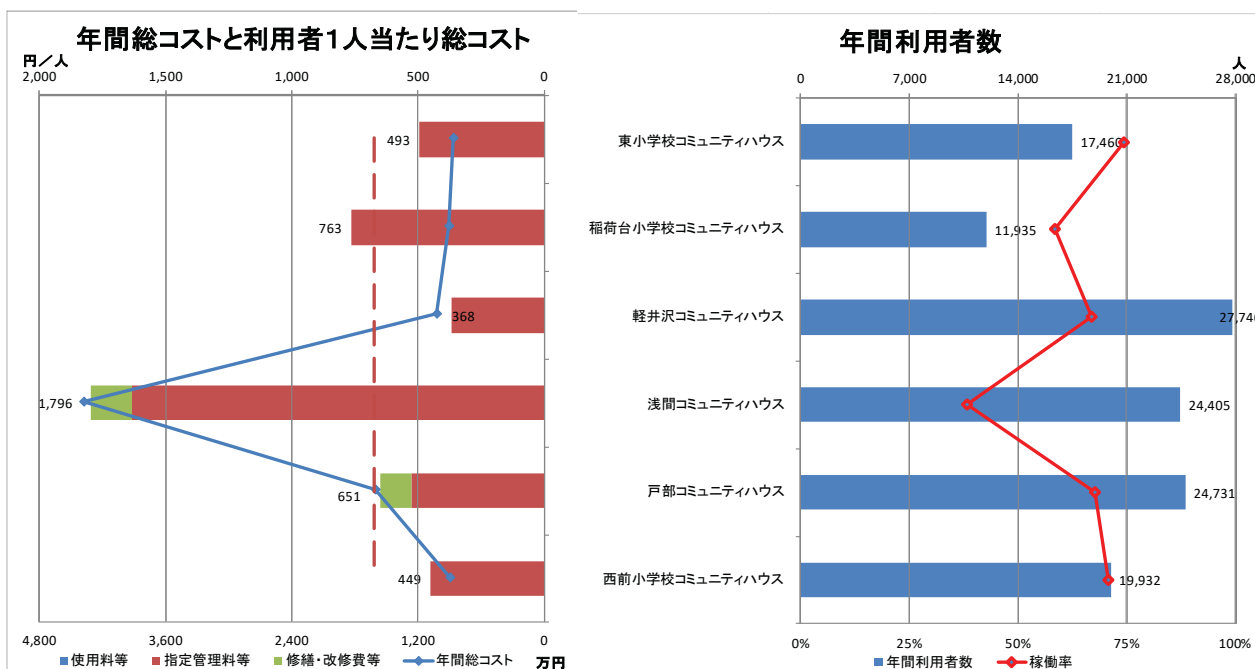
西区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが6施設、地区センターが2施設、集会所が1施設、地域ケアプラザが4施設あります。その他、小学校が9校、中学校が4校整備されています。



コミュニティ・集会系・学校施設(西区)			
●コミュニティハウス	●地域ケアプラザ	●小学校	●中学校
101 東小学校	201 浅間台 (民設民営)	301 東	341 老松
102 稲荷台小学校	202 戸部本町	302 一本松	342 岡野
103 軽井沢	203 藤棚	303 稲荷台	343 軽井沢
104 浅間	204 宮崎	304 浅間台	344 西
105 戸部		305 戸部	
106 西前小学校		306 西前	
		307 平沼	
		308 みなとみらい本町	
		309 宮谷	
■地区センター			
111 西			
112 藤棚			
■集会所			
121 平沼集会所			

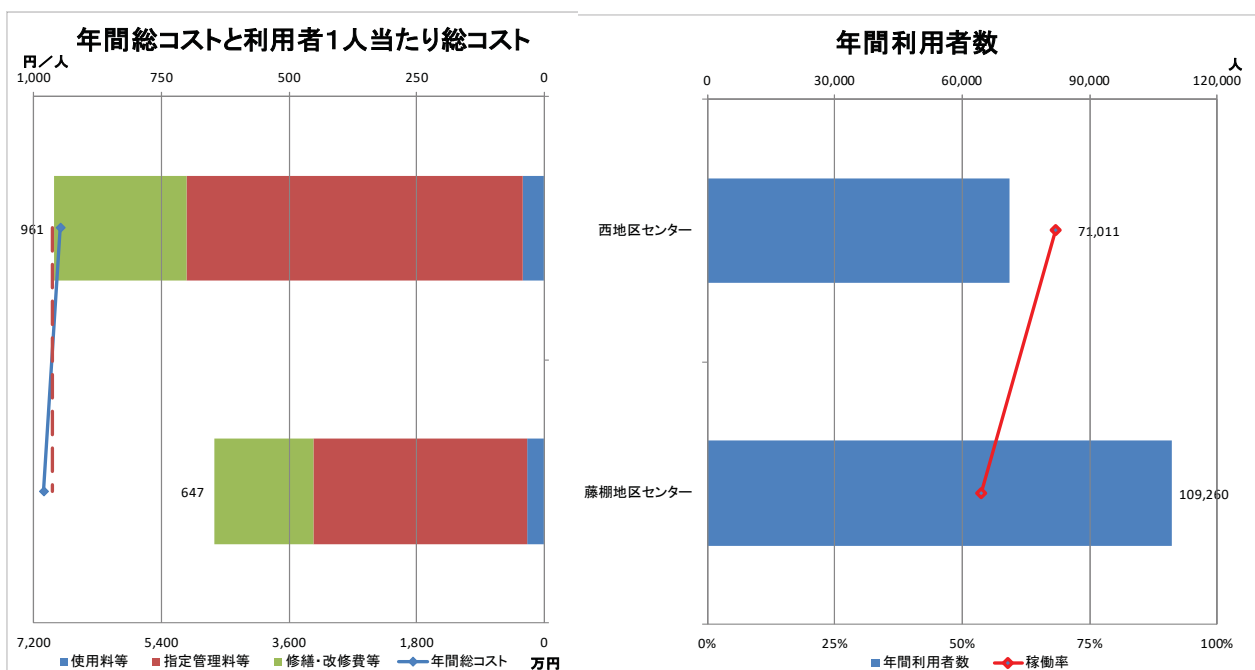
※番号は任意です。

■コミュニティハウス



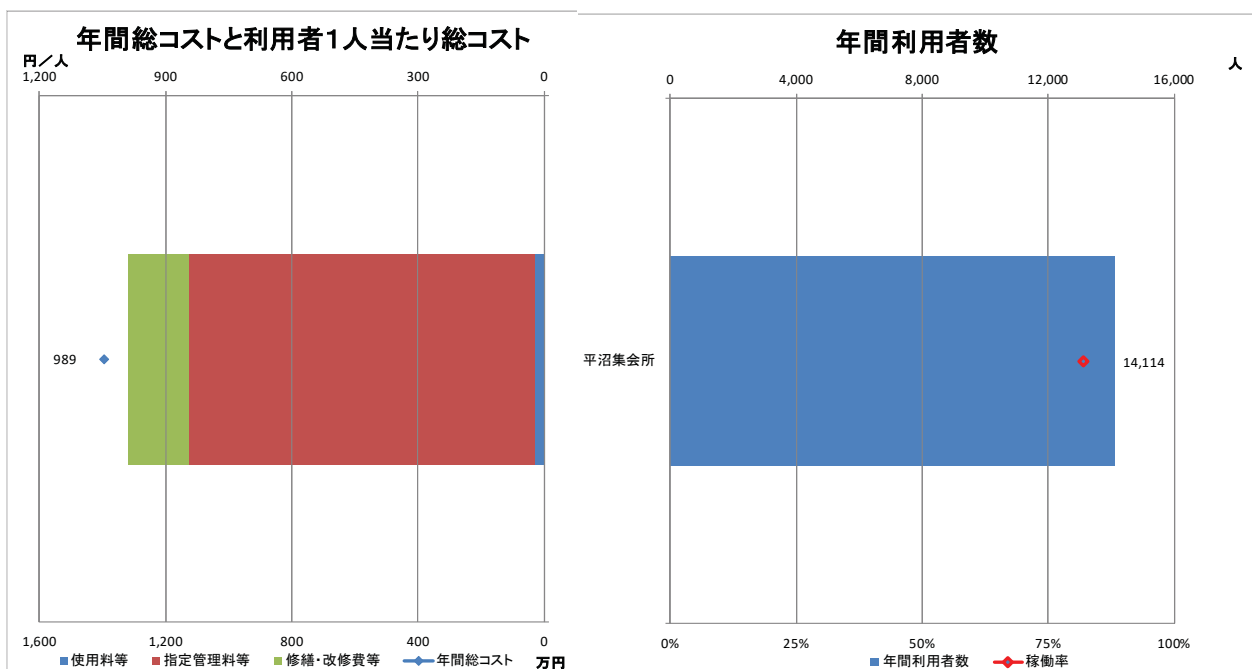
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



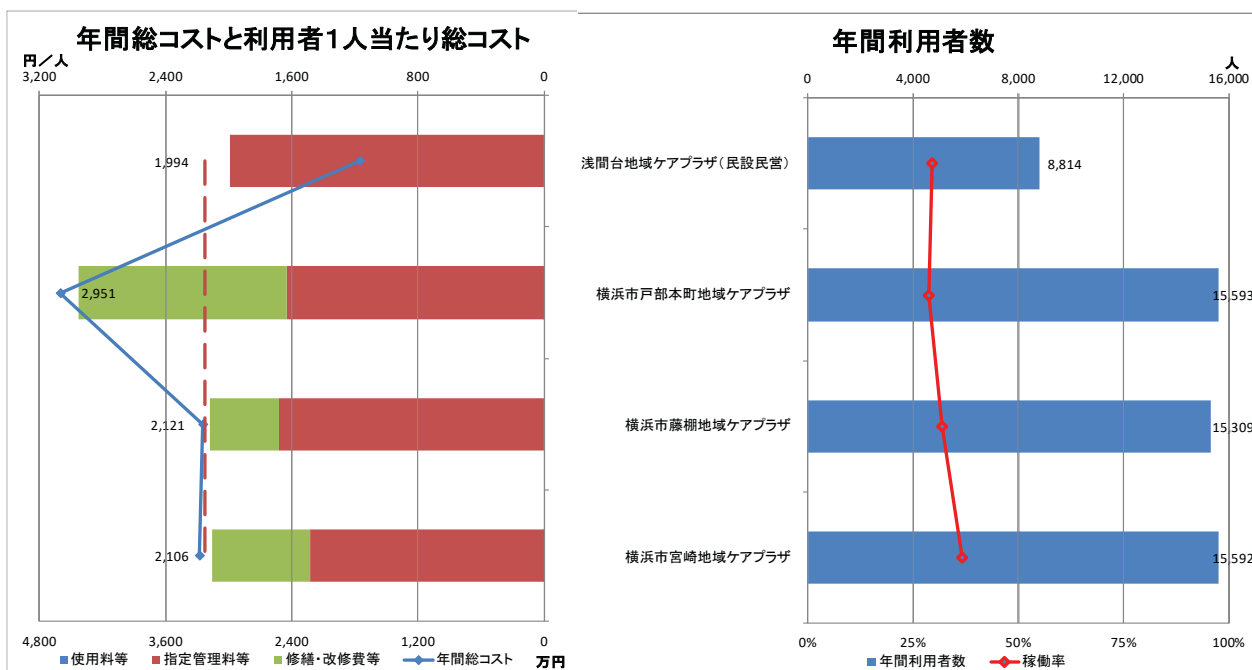
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■集会所



・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

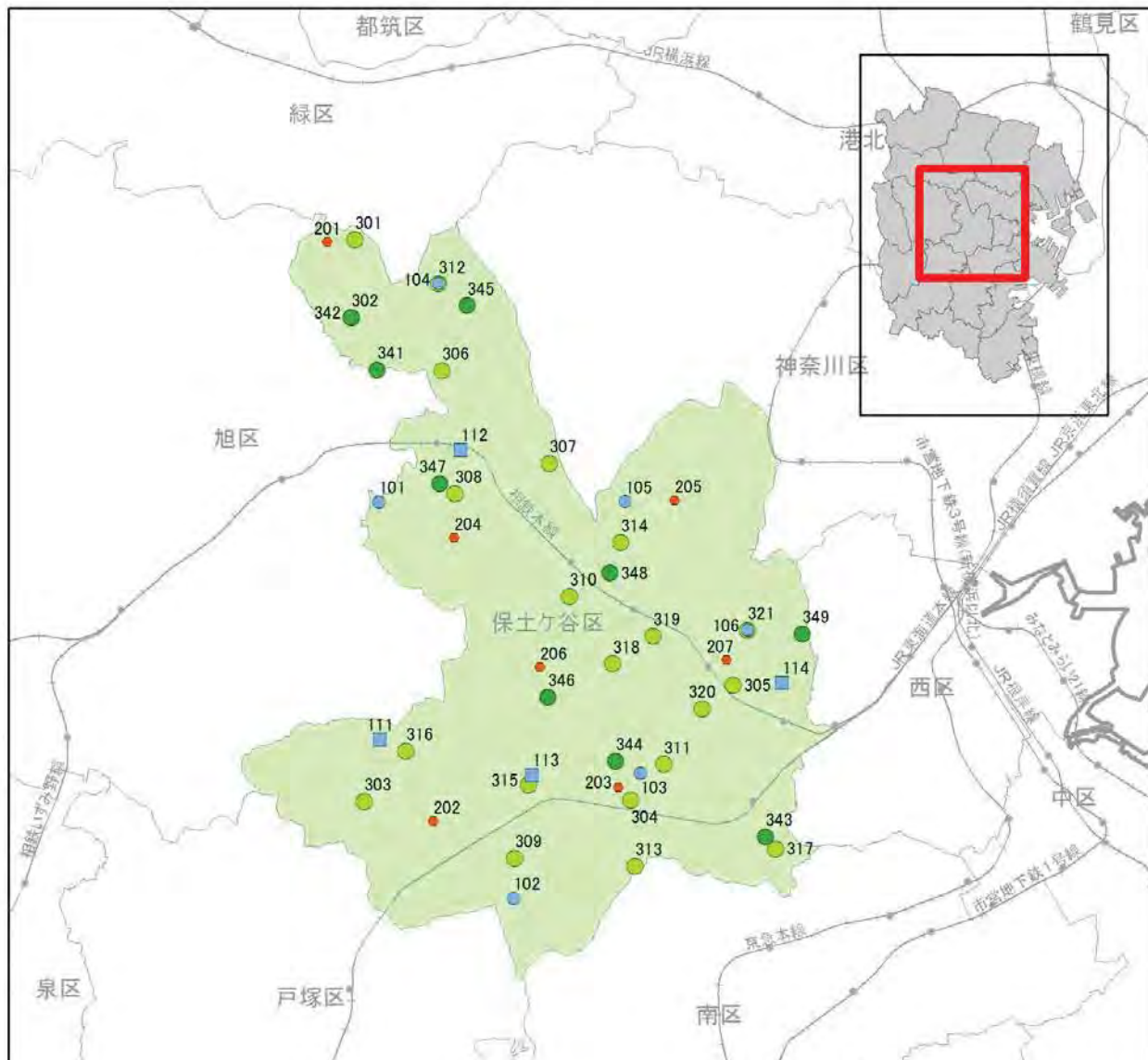
■地域ケアプラザ



- ・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(16) 保土ヶ谷区

保土ヶ谷区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが6施設、地区センターが4施設、地域ケアプラザが7施設、あります。その他、小学校が20校、中学校が8校整備されています。

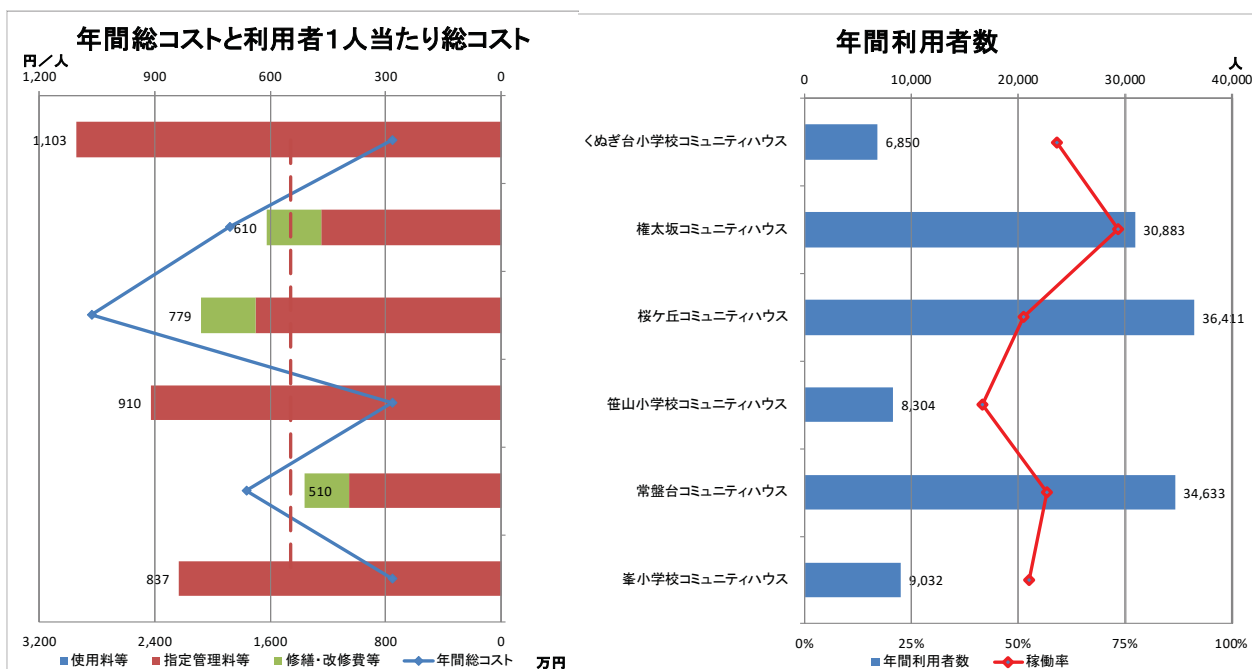


コミュニティ・集会系・学校施設(保土ヶ谷区)

●コミュニティハウス	●地域ケアプラザ	●小学校	●中学校
101 くぬぎ台小学校	201 上菅田 (民設民営)	301 新井	314 常盤台
102 権太坂	202 今井	302 新井 桜坂分校※2	315 初音が丘
103 桜ヶ丘	203 岩崎	303 今井	316 藤塚
104 笹山小学校	204 川島	304 岩崎	317 富士見台
105 常盤台	205 常盤台	305 帷子	318 仏向
106 峯小学校	206 仏向	306 上菅田	319 星川
	207 星川	307 上星川	320 保土ヶ谷
■地区センター		308 川島	321 峯
111 今井		309 権太坂	348 保土ヶ谷
112 西谷		310 坂本	349 宮田
113 初音が丘		311 桜台	
114 ほどがや		312 笹山	
		313 瀬戸ヶ谷	

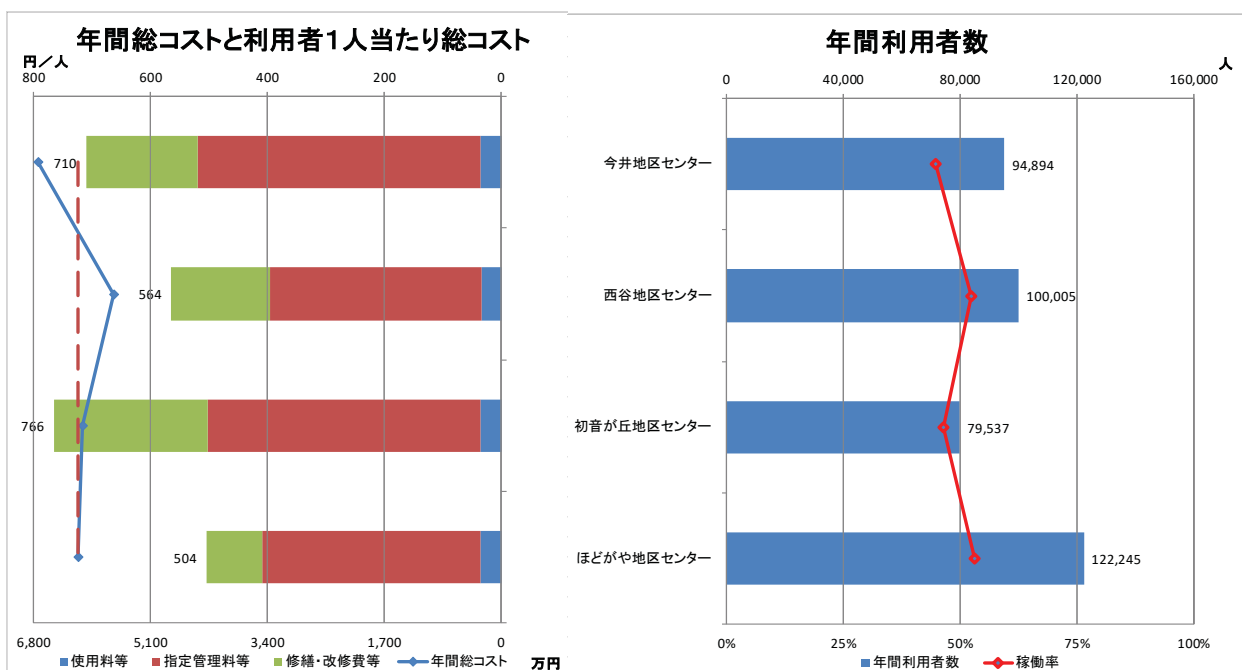
※1 番号は任意です。
 ※2 横浜市向陽学園内。学校の集計には含みません。

■コミュニティハウス



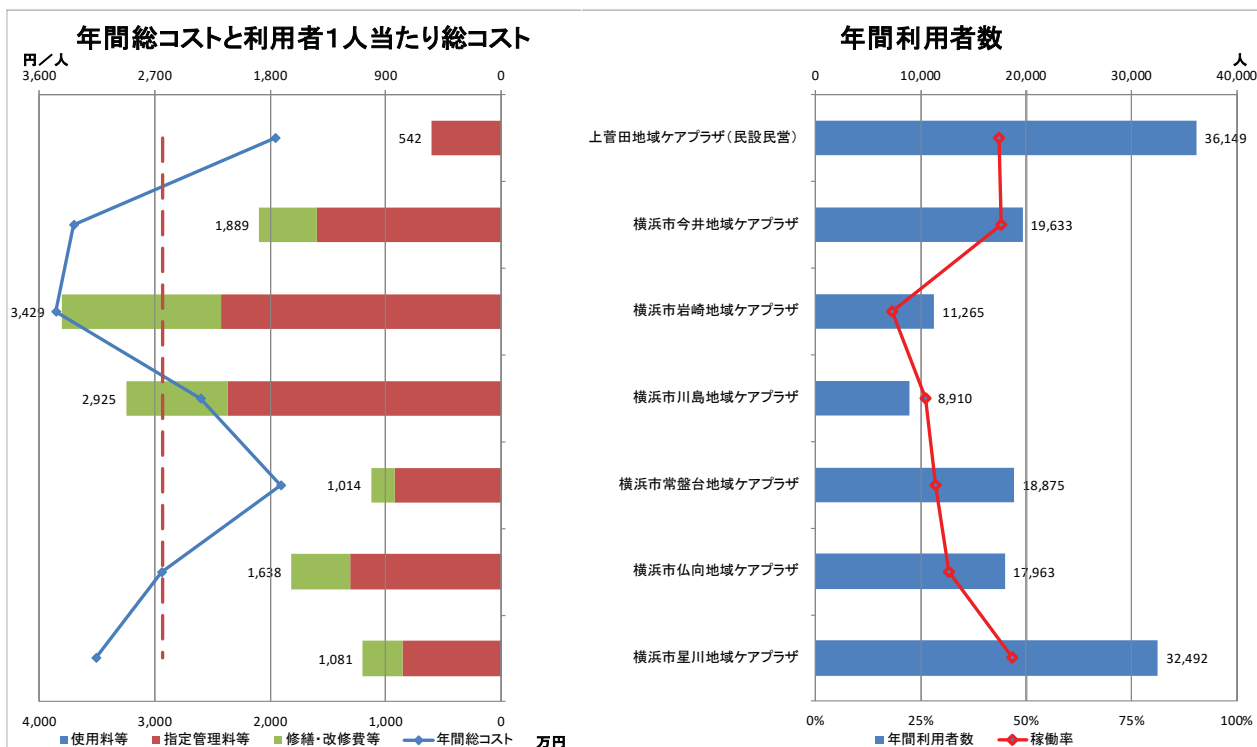
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

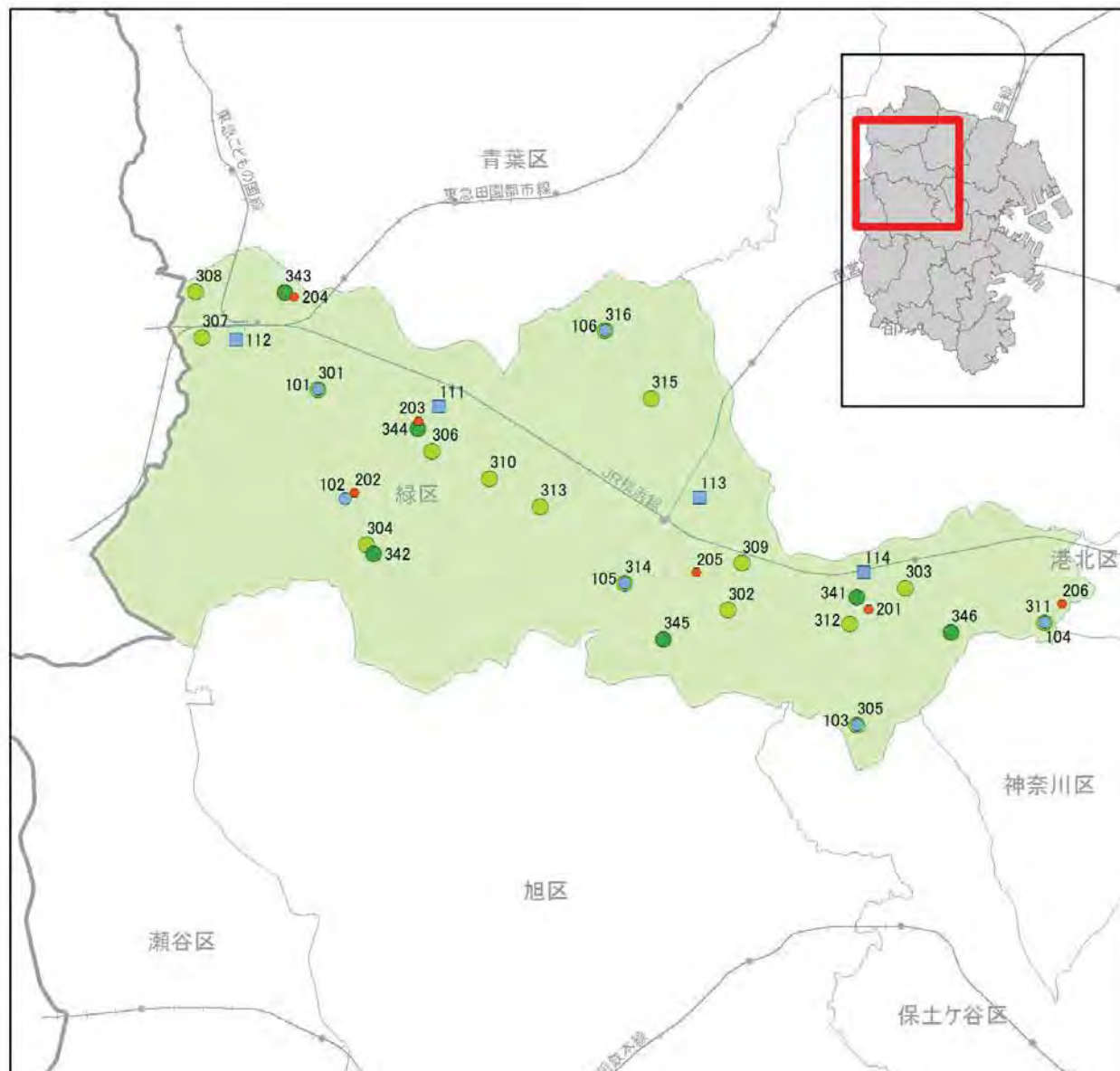
■ 地域ケアプラザ



- ・ 年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。
- ・ 民設民営の施設の修繕・改修費等は把握していないため、年間総コストから除く。

(17) 緑区

緑区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウスが6施設、地区センターが4施設、地域ケアプラザが6施設あります。その他、小学校が16校、中学校が6校整備されています。

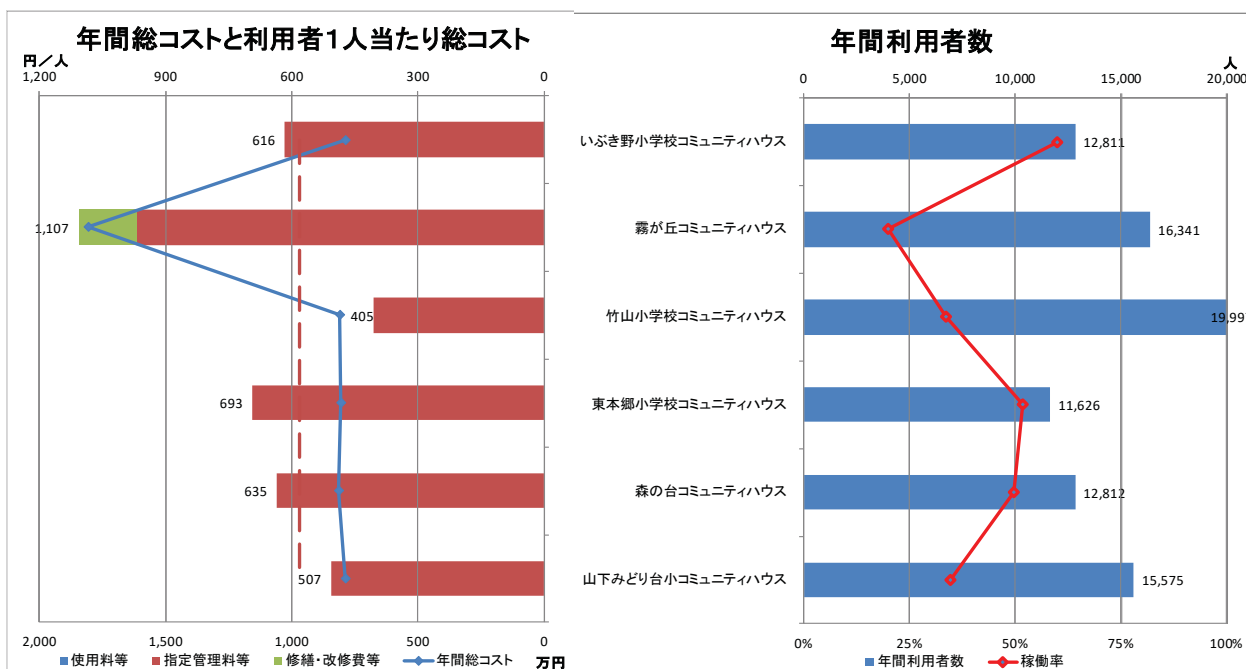


コミュニティ・集会系・学校施設(緑区)

- | | | | |
|-------------|----------|--------------------|------------|
| ●コミュニティハウス | ●地域ケアプラザ | ●小学校 | ●中学校 |
| 101 いぶき野小学校 | 201 鴨居 | 301 いぶき野 | 311 東本郷 |
| 102 霧が丘 | 202 霧が丘 | 302 上山 | 312 緑 |
| 103 竹山小学校 | 203 十日市場 | 303 鴨居 | 313 三保 |
| 104 東本郷小学校 | 204 長津田 | 304 霧が丘学園
(小学部) | 314 森の台 |
| 105 森の台 | 205 中山 | 305 竹山 | 315 山下 |
| 106 山下みどり台小 | 206 東本郷 | 306 十日市場 | 316 山下みどり台 |
| | | 307 長津田 | |
| ■地区センター | | 308 長津田第二 | |
| 111 十日市場 | | 309 中山 | |
| 112 長津田 | | 310 新治 | |
| 113 中山 | | | |
| 114 白山 | | | |

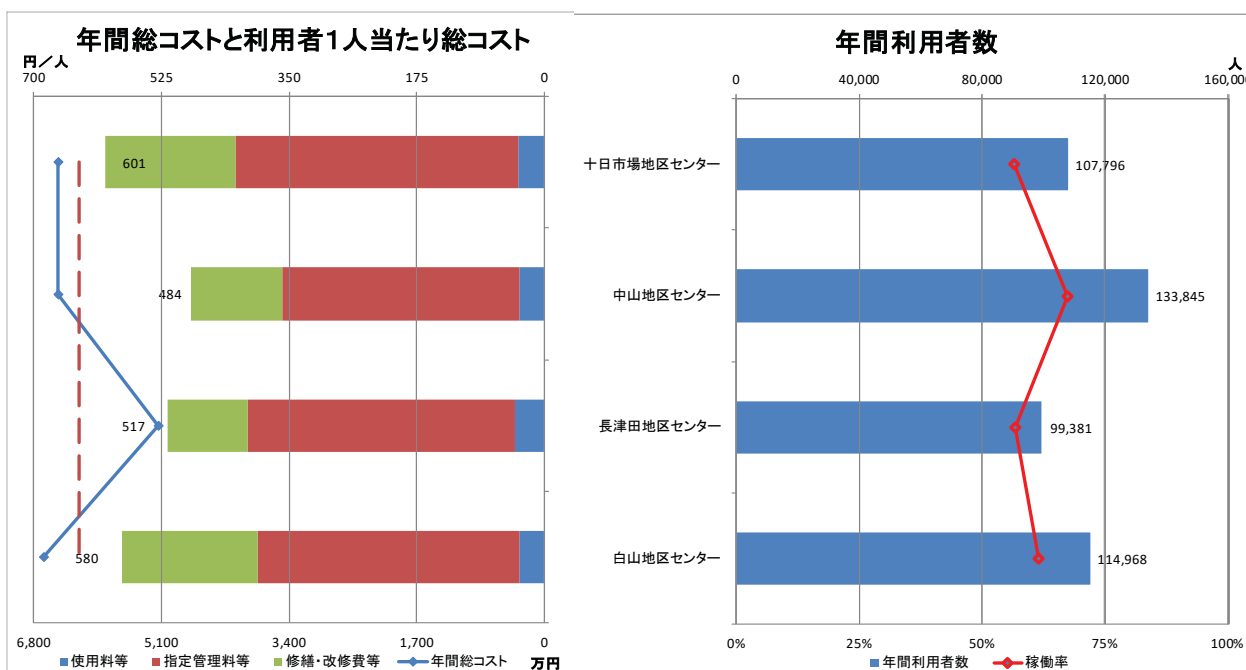
※番号は任意です。

■コミュニティハウス



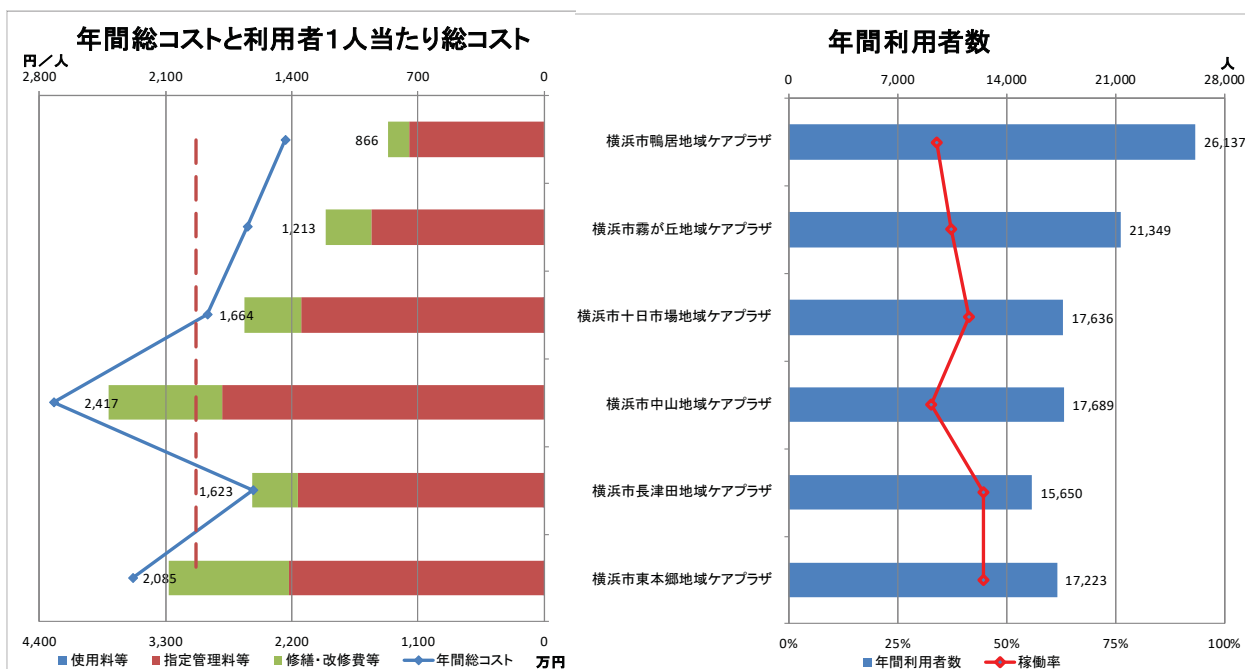
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

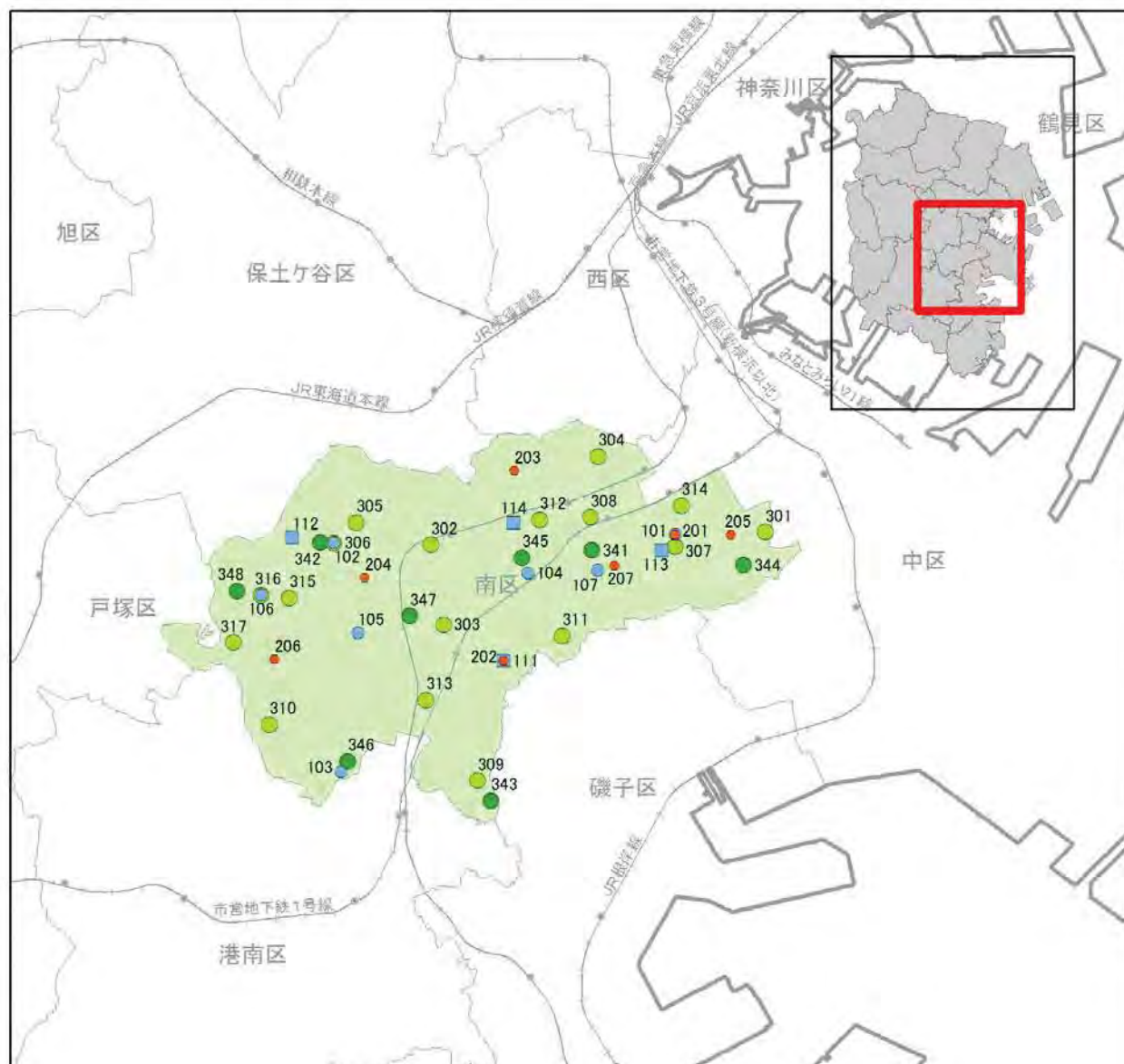
■地域ケアプラザ



・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

(18) 南区

南区には、主なコミュニティ施設として、コミュニティハウス7施設、地区センターが4施設、地域ケアプラザが7施設あります。その他、小学校が17校、中学校が8校整備されています。

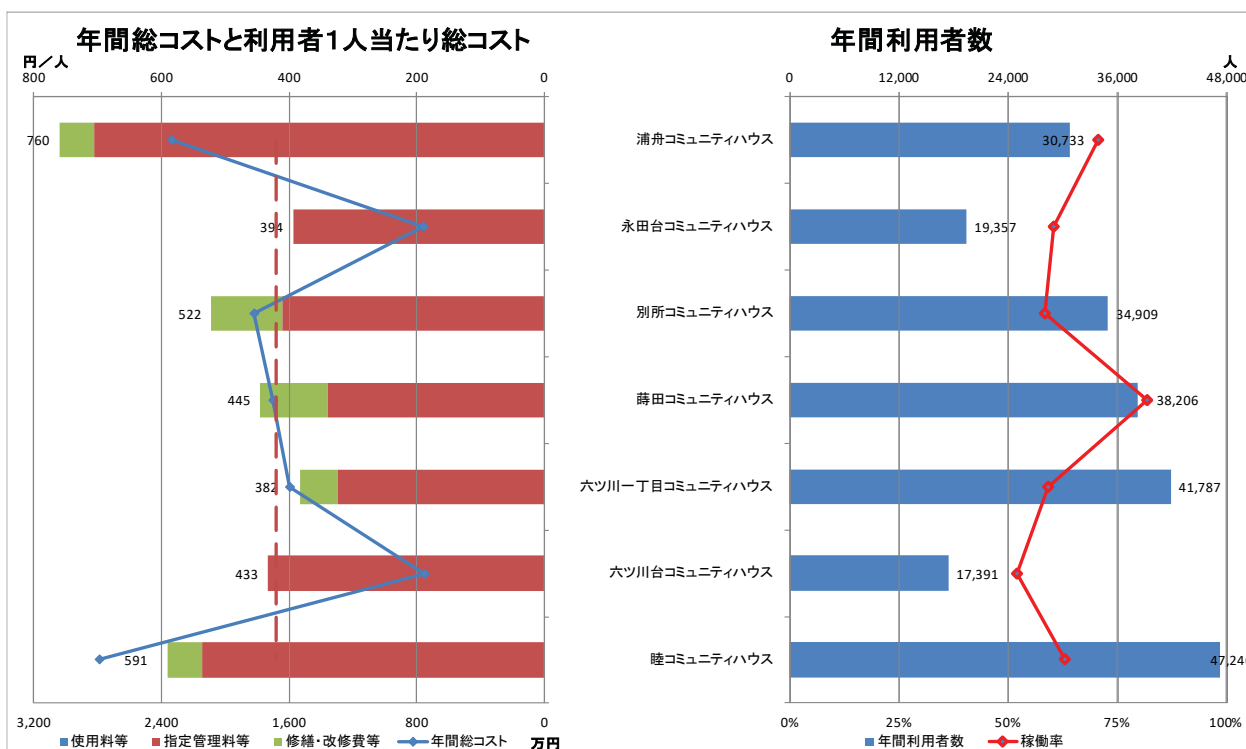


コミュニティ・集会系・学校施設(南区)

●コミュニティハウス	●地域ケアプラザ	●小学校	●中学校
101 浦舟	201 浦舟	301 石川	311 蒔田
102 永田台	202 大岡	302 井土ヶ谷	312 南太田
103 別所	203 清水ヶ丘	303 大岡	313 南
104 蒔田	204 永田	304 太田	314 南吉田
105 六ツ川一丁目	205 中村	305 永田	315 六ツ川
106 六ツ川台	206 六ツ川	306 永田台	316 六ツ川台
107 睦	207 睦	307 中村	317 六ツ川西
		308 日枝	347 南
		309 藤の木	348 六ツ川
		310 別所	
■地区センター			
111 大岡			
112 永田			
113 中村			
114 南			

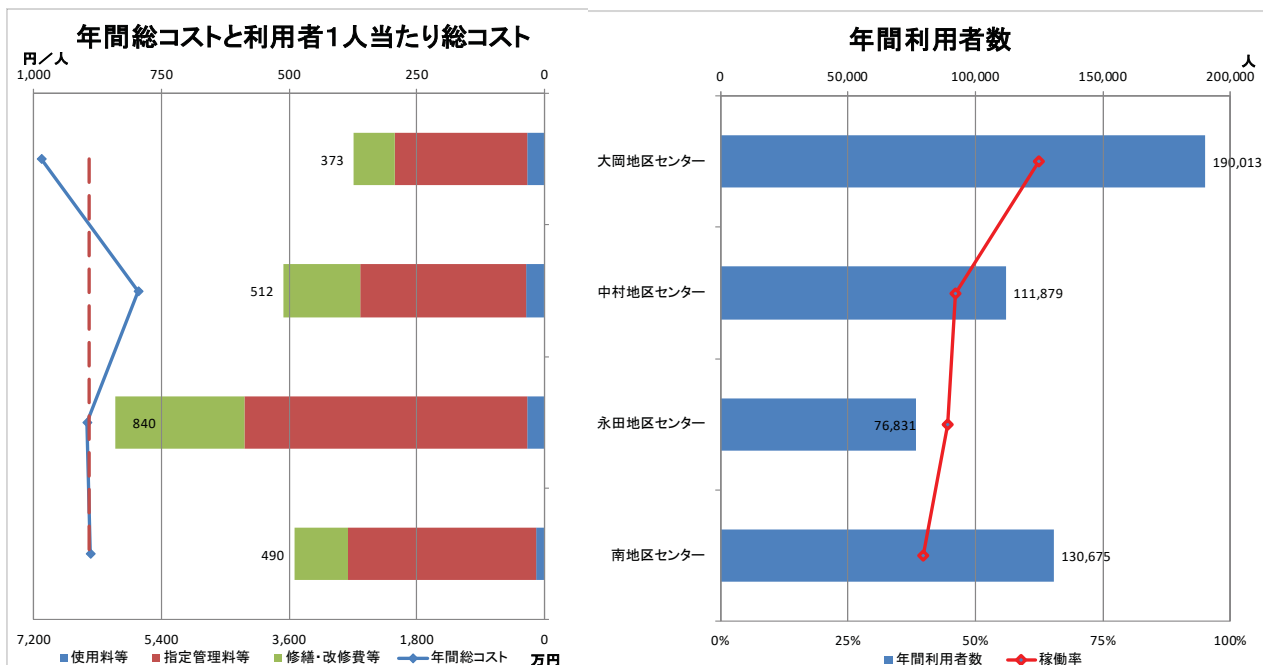
※番号は任意です。

■コミュニティハウス



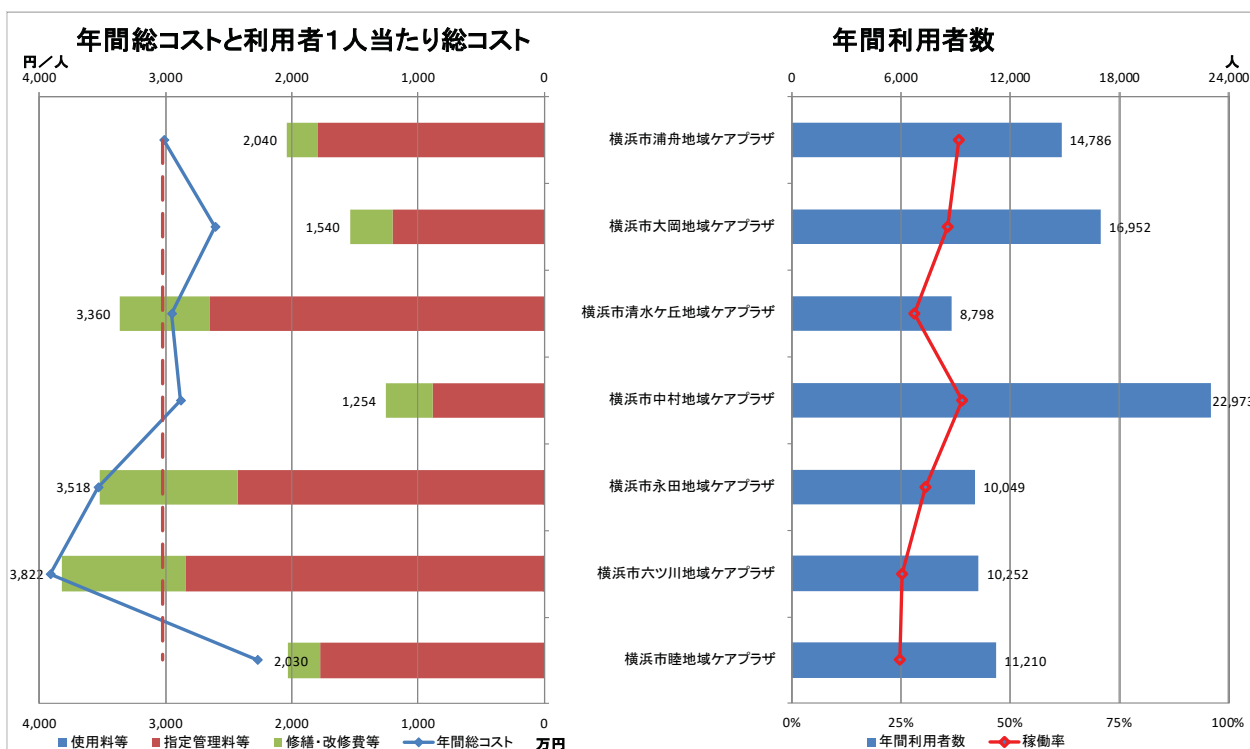
- ・学校施設活用型の場合は修繕・改修費等を学校施設の方にまとめて計上。
- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■地区センター



- ・自主事業費等は年間総コスト、1人当たり総コストの集計には含まない。

■ 地域ケアプラザ

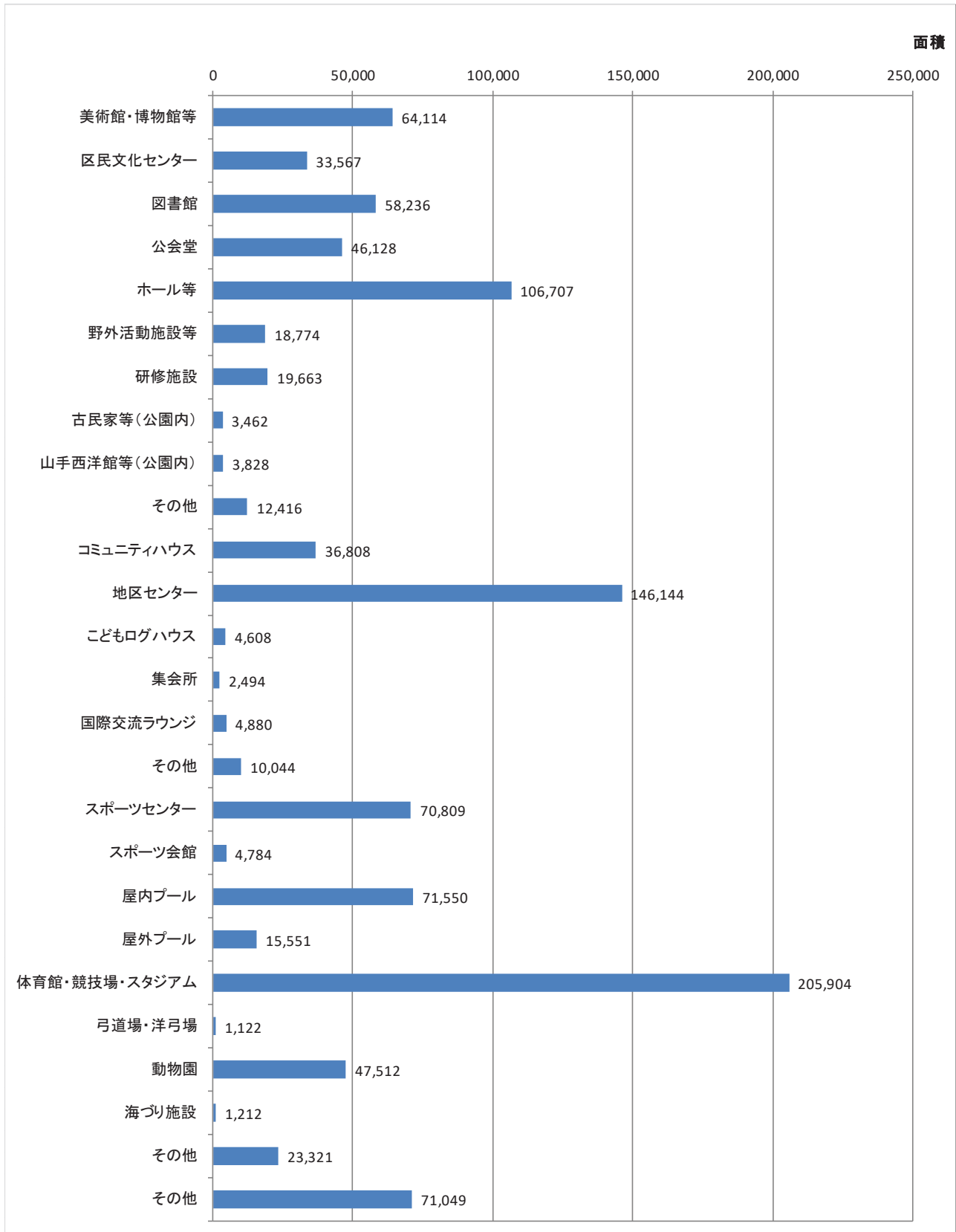


・年間総コスト等は、地域ケアプラザ運営事業費（横浜市一般会計）から算定。

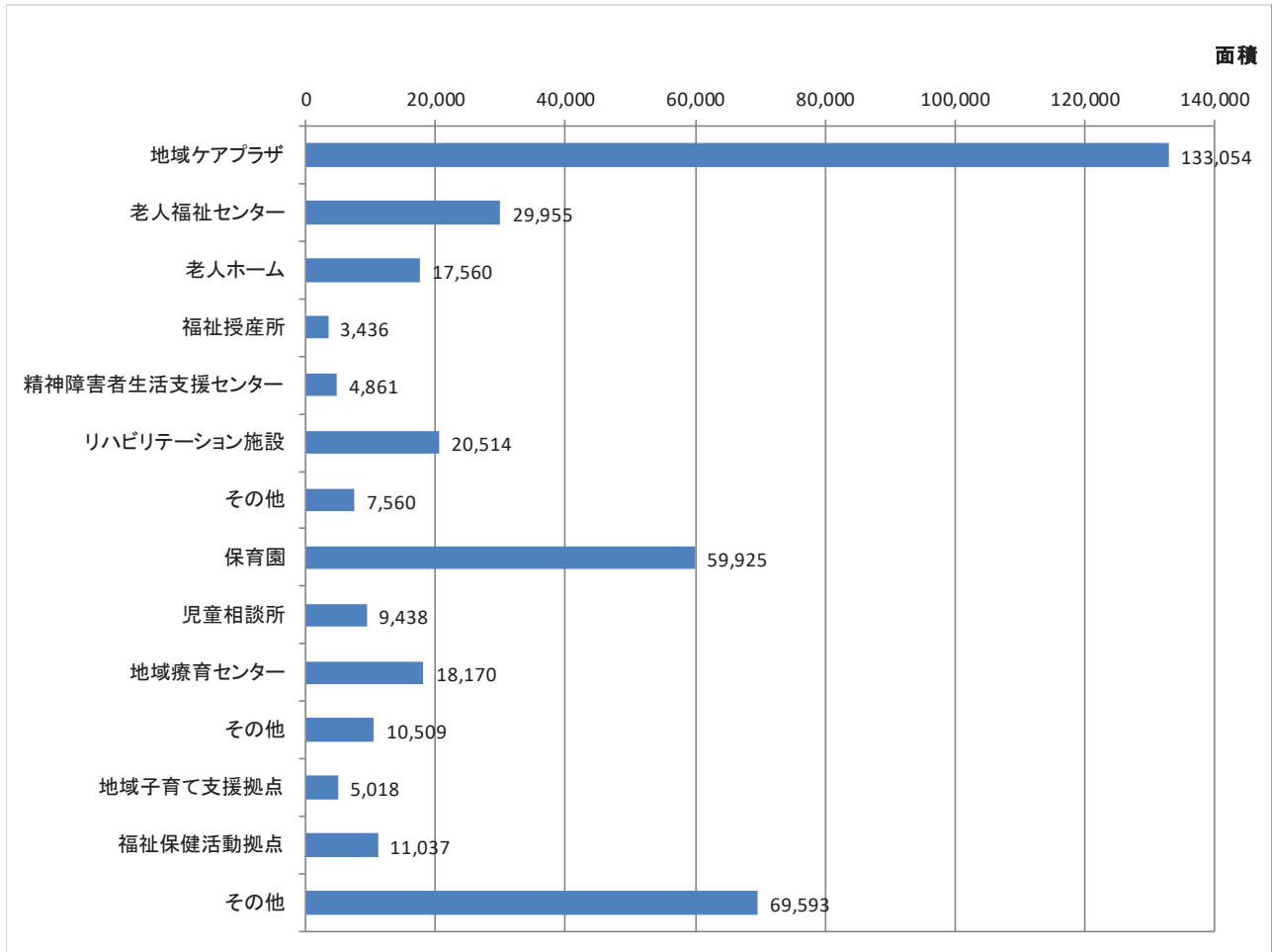
4 小分類別延床面積の比較（学校施設以外）

小分類別の合計延床面積を比較すると、大型の施設の多い体育館・競技場・スタジアムが20万平方メートル（8施設）を超えており最も大きい施設です。次いで施設数の多い地区センター（80施設）や地域ケアプラザ（138施設）で合計延床面積が大きいことがわかります。

市民利用施設



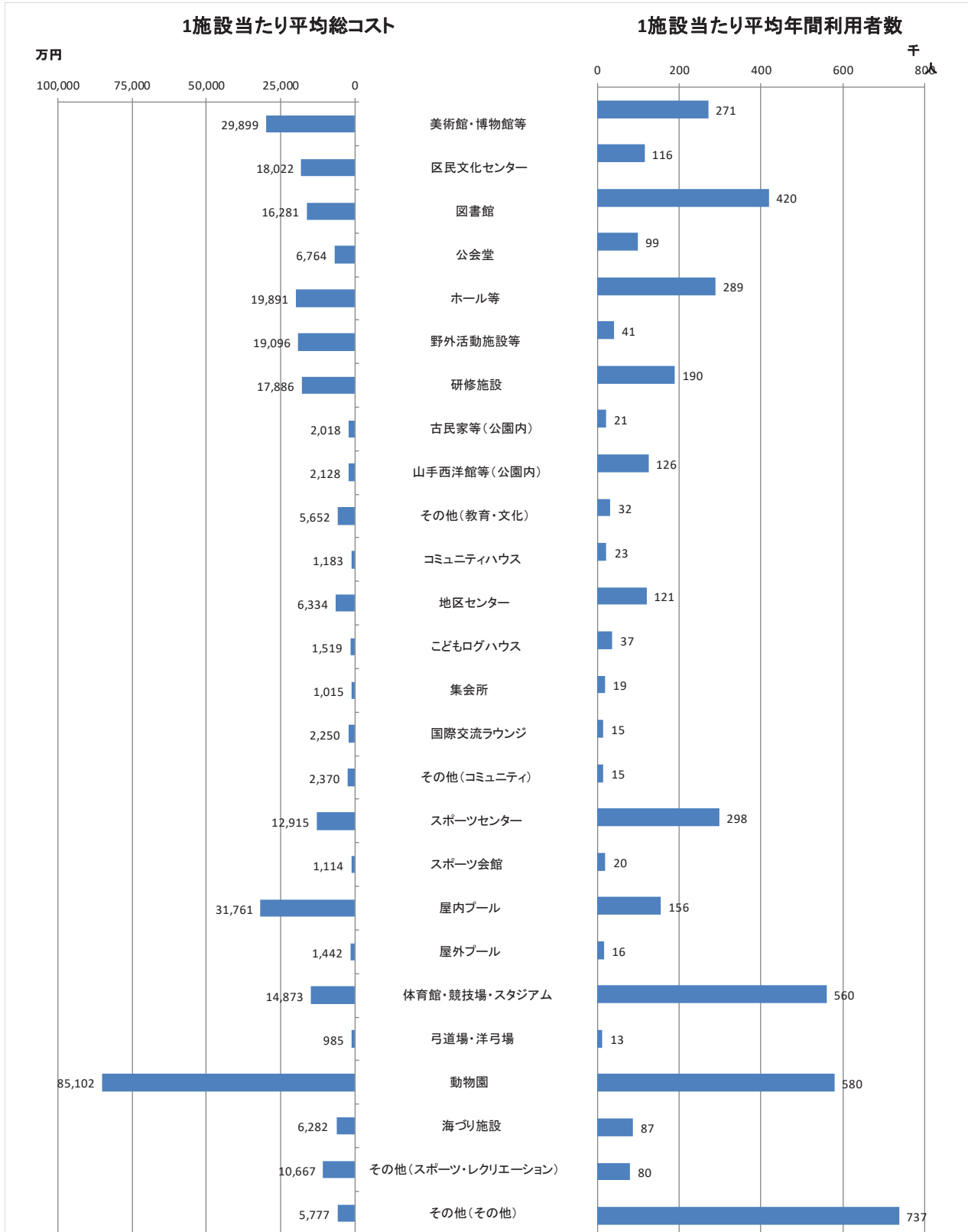
社会福祉施設



5 小分類別総コスト及び年間利用者数（1施設当たり平均）

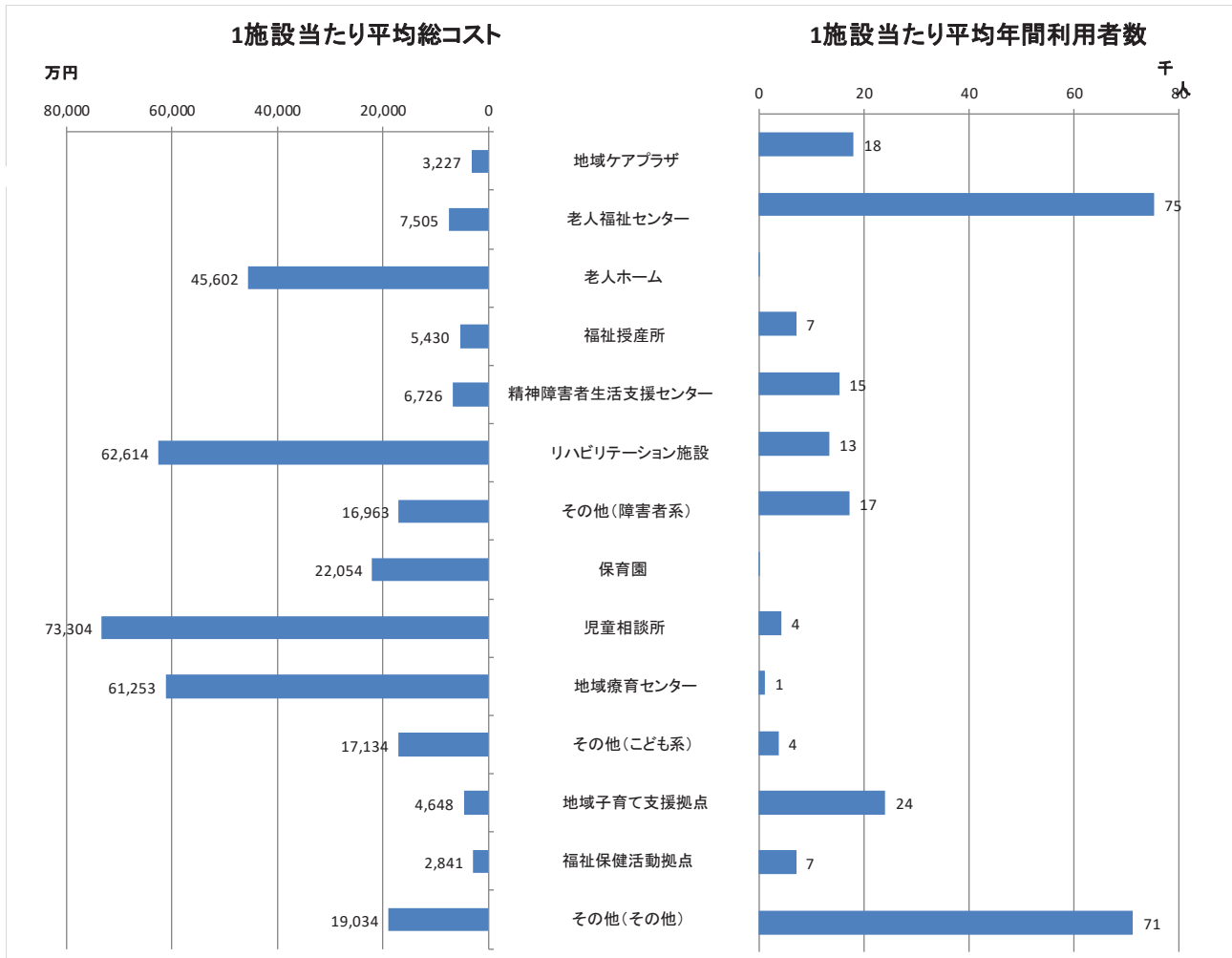
1 施設当たり平均総コストを比較すると、社会福祉施設でコストが高い傾向にあることがわかります。また1施設当たり平均年間利用者の比較では、動物園、体育館・競技場・スタジアム、図書館の順に利用者が多い状況です。

市民利用施設



※自主事業費等は1施設当たり総コストの集計には含まない

社会福祉施設



※老人ホーム、保育所は定員数で集計するため、平均年間利用者数は未掲載

※自主事業費等は1施設当たり総コストの集計には含まない

6 市民利用施設等の稼働率

本項では地域に身近な施設である、市民利用施設等の平成 29 年度の稼働状況を整理します。

(1) 3 施設の区別の稼働率

地区センターは各区に 2～5 施設、コミュニティハウスは各区に 4～9 施設を整備しており、稼働率平均は両施設とも神奈川区が最も高くなっています。

地域ケアプラザの全体の稼働率平均は 37.7%であり、各区で大きな差はありません。

表 区別の地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザの稼働率

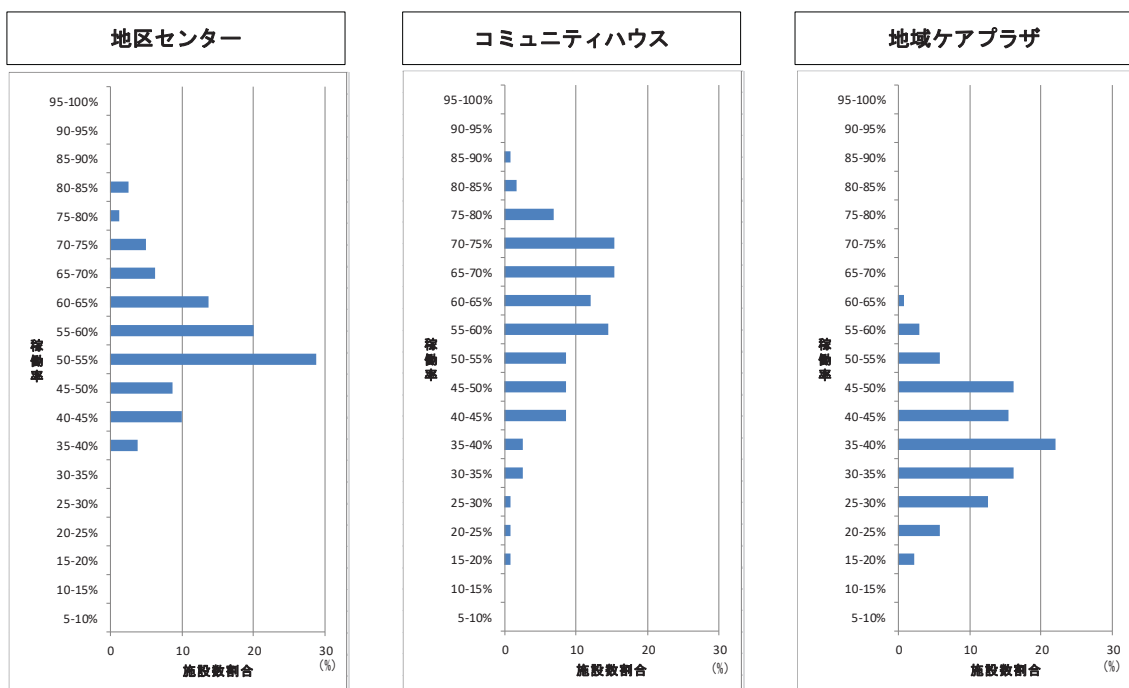
施設の種類		青葉区	旭区	泉区	磯子区	神奈川区	金沢区	港南区	港北区	栄区
地区センター	施設数	6	6	4	4	5	5	5	6	3
	稼働率平均	58.8%	48.6%	53.0%	49.5%	68.6%	59.9%	56.1%	56.8%	60.9%
コミュニティハウス	施設数	8	7	8	7	4	9	7	6	4
	稼働率平均	61.2%	53.9%	52.4%	67.2%	75.3%	55.4%	73.1%	70.3%	63.6%
地域ケアプラザ	施設数	12	13	6	7	7	9	9	9	6
	稼働率平均	41.7%	39.2%	38.3%	41.3%	36.1%	39.9%	41.9%	41.0%	39.3%

施設の種類		瀬谷区	都筑区	鶴見区	戸塚区	中区	西区	保土ヶ谷区	緑区	南区	全体
地区センター	施設数	3	4	6	6	3	2	4	4	4	80
	稼働率平均	46.6%	57.3%	48.7%	59.8%	64.9%	61.0%	49.1%	60.7%	48.2%	56.0%
コミュニティハウス	施設数	4	7	7	8	6	6	6	6	7	117
	稼働率平均	53.9%	53.9%	63.3%	51.5%	62.0%	62.8%	55.8%	41.7%	63.8%	60.0%
地域ケアプラザ	施設数	5	5	9	11	6	4	7	6	7	138
	稼働率平均	37.3%	36.3%	40.5%	36.1%	33.0%	31.7%	34.1%	39.2%	31.7%	37.7%

(2) 3 施設の稼働率

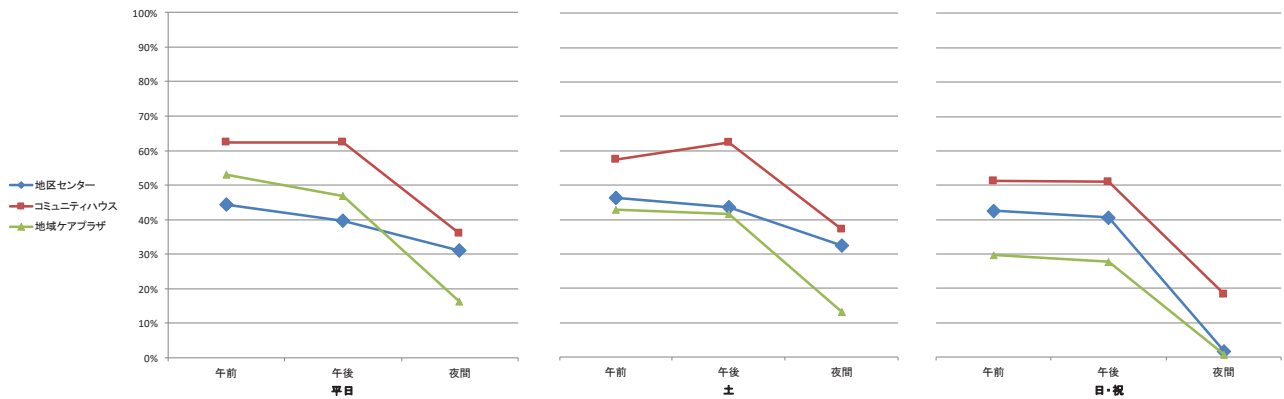
地区センター、コミュニティハウスの稼働率は 50%以上に多く分布しており、地域ケアプラザと比較すると稼働率が高い状況です。

図 地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザの稼働率の分布



(3) 3施設の曜日ごとの稼働率（午前：～12:00、午後：12:00～18:00、夜間：18:00～）

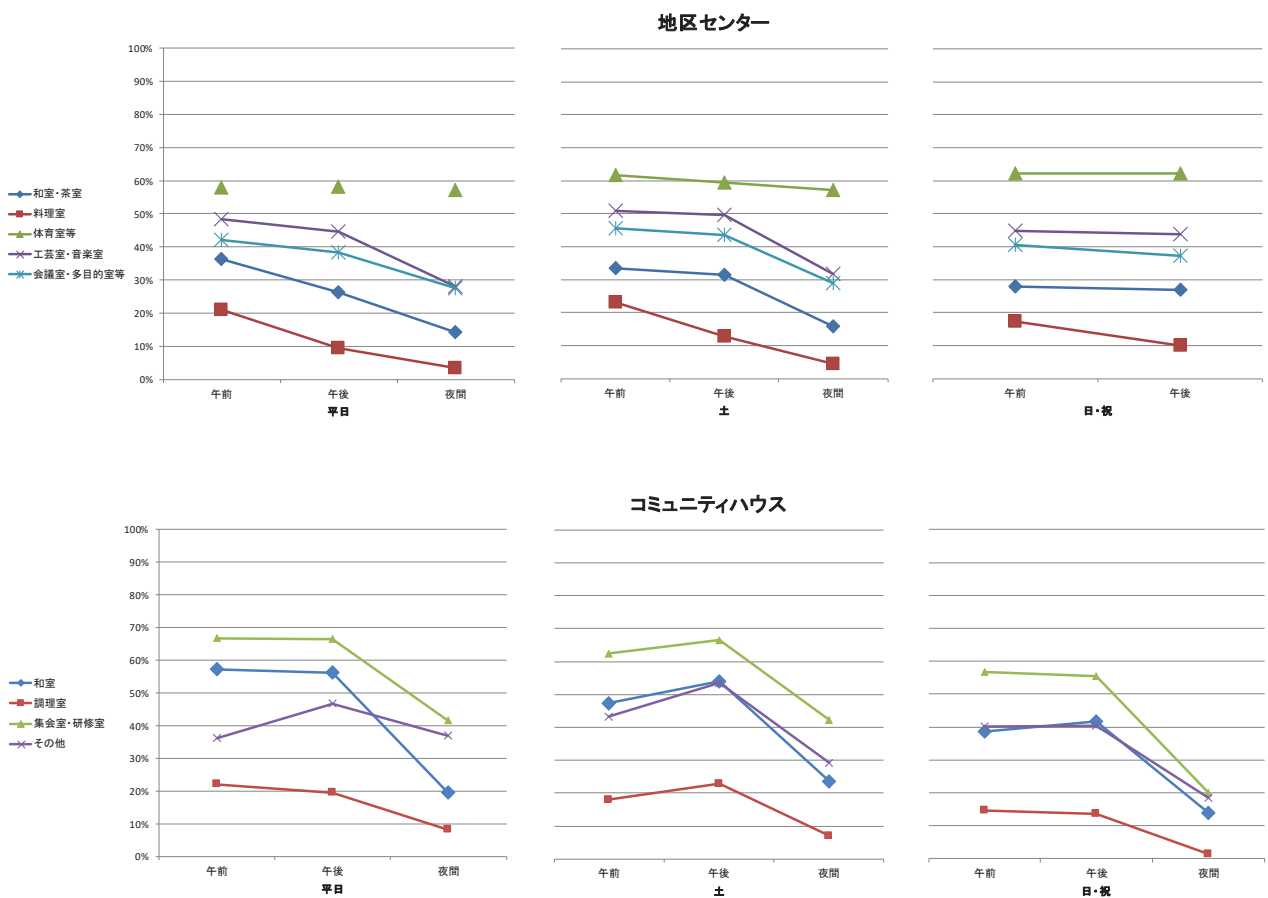
3施設とも平日、日・祝は午前中の利用が多い状況ですが、コミュニティハウスは土曜の午後の稼働率が最も高くなっています。



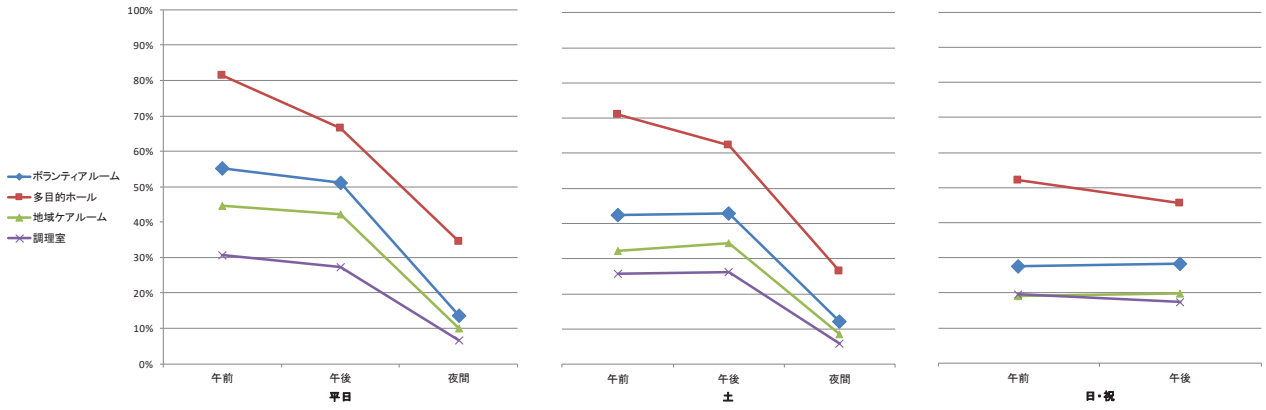
(4) 市民利用施設等の部屋ごとの稼働率（午前：～12:00、午後：12:00～18:00、夜間：18:00～）

※標本数が少ない等の理由で集計の対象外としている部屋があります。

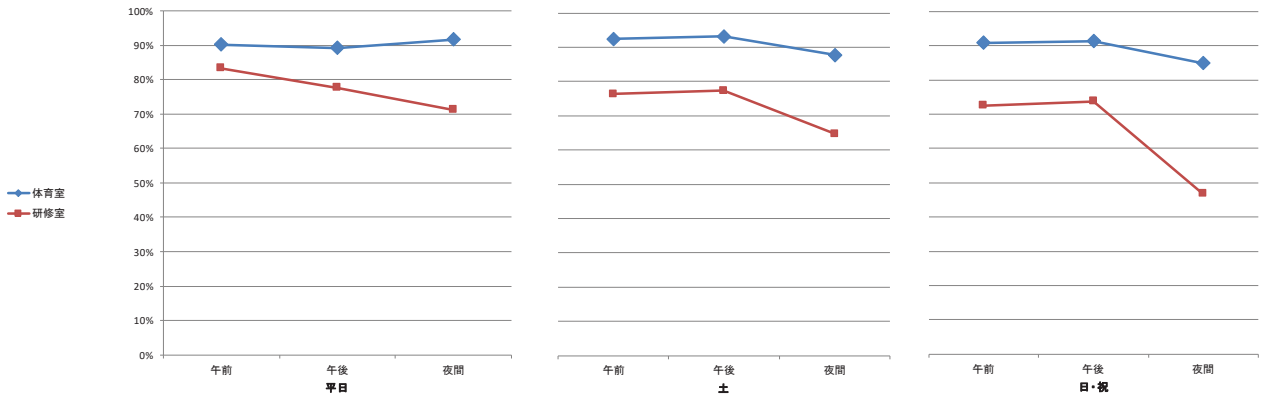
各施設で部屋ごと、曜日ごとに稼働率のバラつきがありますが、各区に1館整備する施設である、スポーツセンター、公会堂、区民文化センターは他の施設と比較して稼働率が高い状況です。



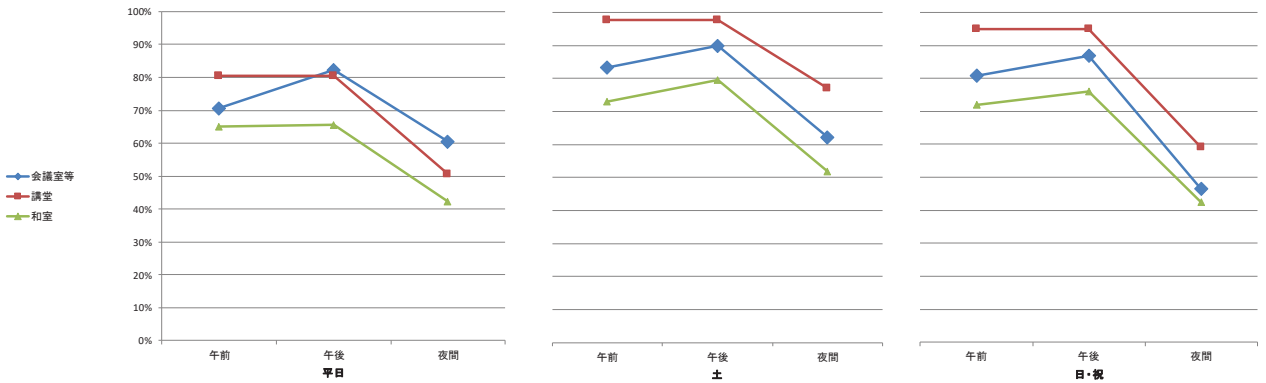
地域ケアプラザ



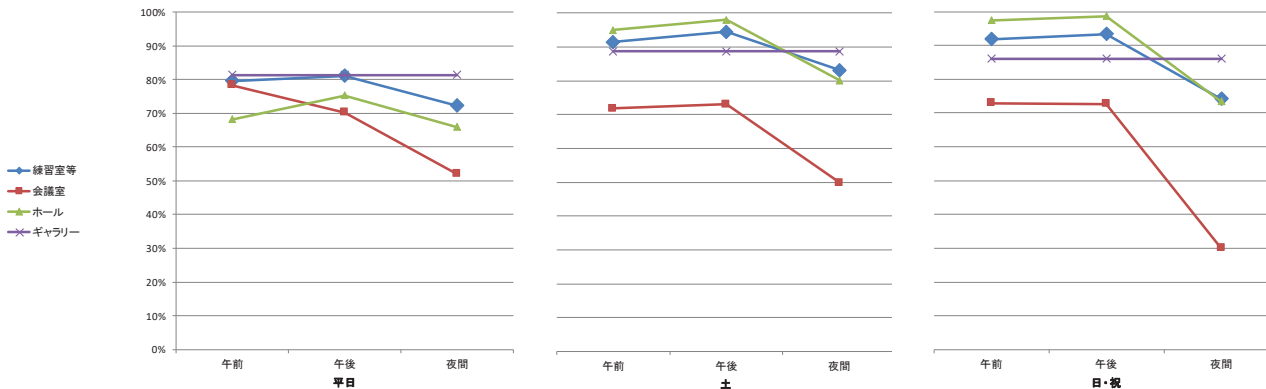
スポーツセンター



公会堂



区民文化センター

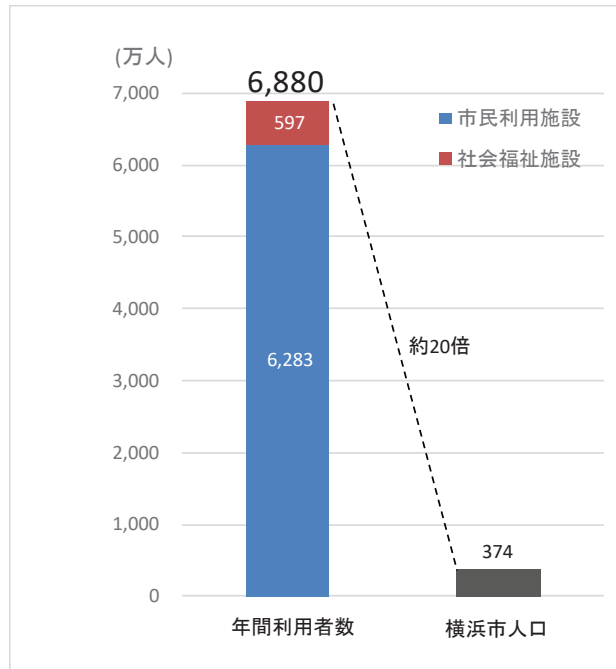


7 第3章のまとめ

(1) 運営状況について

市民利用施設等全体の延べ利用者数*は、年間 6,880 万人です。市民 1 人あたりに換算すると、1 年間で 1 人平均 18.4 回利用したことになります。

図 市民利用施設等の年間延べ利用者数

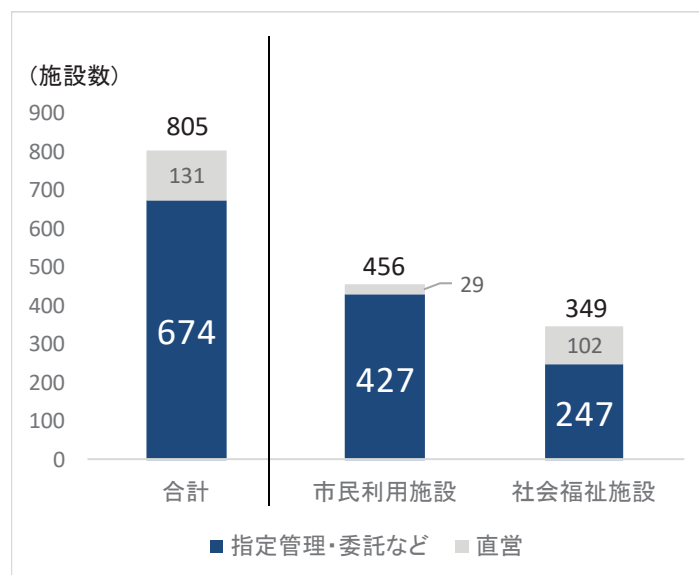


※延べ利用者数の集計には、実際は市外の利用者も含まれます。また、保育所や老人ホームなど定員数で集計する施設などは除いています。

人口：平成 31 年 1 月 1 日時点

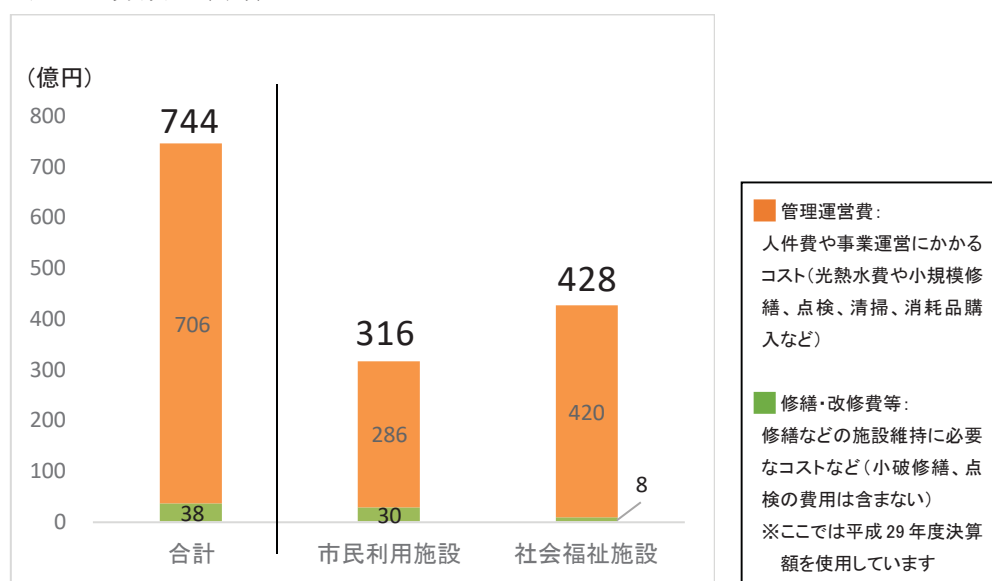
市民利用施設及び社会福祉施設全体の 8 割、674 施設が指定管理や委託など、直営以外の方法で運営しています。例えば社会福祉施設の中でも地域ケアプラザは民間による運営が多いなど、それぞれの施設が提供するサービスの内容によっても傾向が異なります。

図 管理運営形態内訳



人件費や光熱水費、修繕費など、運営にかかる年間コストは、市民利用施設 316 億円、社会福祉施設 428 億円、合計 744 億円です。その内訳を見ると、管理運営費が多くを占めています。

図 大分類別年間総コスト



(2) まとめ

現在は、全体的には多くの市民の皆様が施設を利用している状況ですが、今後も高齢化の進展や社会環境の変化が想定されることから、引き続き多様な利用ニーズへの対応を図ることが必要です。

管理運営方法は、指定管理・委託などが多くを占めており、各施設により適切な管理運営形態は異なりますが、運営手法の1つとして指定管理者など民間のノウハウを生かし、市民ニーズに、より効果的、効率的に対応していくことが今後も求められます。

施設の運営には、日常のメンテナンスや事業運営などのコストがかかっており、さらなる運営効率化を図ることが求められています。あわせて、施設を利用しない市民の皆様が税金という形で負担する「公費（市）負担」と利用者の皆様が負担する「受益者（利用者）負担」の割合についても運営状況を検証しながら必要な検討をしていく必要があります。

また、これらの課題に対応していくためには今後より踏み込んだ分析が必要となります。そのため、対応法の検討と合わせて、データをより確実に、また市民利用施設以外についても対象範囲を広げて整理し、共有していく必要があります。

今後の取組

公共建築物の老朽化の進行に対して、長寿命化を基本とした、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新を、これまで以上に重視し着実に取り組みます。

特に、今後一斉に建替え時期を迎える市立小中学校や市営住宅などについては、事業費の平準化やコスト縮減、多目的化や複合化等の再編整備の検討など、あらゆる工夫を重ねた計画的かつ効率的な建替えを着実に進め、時代のニーズに対応できる公共建築物へ再生します。

市立小中学校は、昭和 56 年度以前に建設された学校 384 校を対象に、「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づく建替えが本格化します。

建替えは、築年数の古いものから行うことを基本とし、単に老朽化対策にとどまらず、教育環境の向上や公共建築物の効率的なマネジメントを進める重要な機会であるため、学校施設の機能改善、学校統合、公共施設等との複合化といった視点からも必ず検討し、効率性や事業効果を総合的に考えて進めていきます。

市営住宅についても、昭和 56 年以前に建設された 36 住宅、約 1 万 4 千戸を対象に「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づく再生が本格化します。今後 20 年程度は公営住宅の需要は大きく変わらないと想定されることから、市営住宅の役割を踏まえ、現在の戸数を維持しながら、長寿命化や平準化などにより適切にストックマネジメントを進めていきます。

また、資産の活用や公民連携による財源の創出などの工夫も重ねながら、従来の手法にとらわれない柔軟な対応を引き続き検討するなど、必要な機能を維持しつつ財政負担の圧縮を図っていきます。

これらの取組に加え、引き続き状況把握や分析を進めていくとともに、公共施設において提供しているサービスの必要性、水準、民間代替性等を検討することが必要です。また、将来に向けては、必要となる行政サービス水準に応じた数量に関する目標を設定し、例えば、人口減少に合わせた小中学校の統合、公共施設の新規整備の見直しや統合・廃止、用途廃止施設の土地・建物の有効活用等のアセットマネジメントの推進など、踏み込んだ取組を進めていくことが考えられます。（次頁「将来の公共施設のあり方について」参照）

コラム 将来の公共施設のあり方について

～健全で持続可能な行政サービスの提供に向けた、安全・安心な公共施設の整備と保全・更新～

(1) 将来の見通し

○将来の見通しに関する各種推計データは、いずれも厳しい見通しを示しています。

①人口推計 [政策局「横浜市将来人口推計」(2017年12月)より(中位推計)]

	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	高齢者人口(65歳～)	総数
2018年(現在) [※]	約46万人	約237万人	約90万人	約374万人
2037年(20年後)	約40万人(15%減)	約205万人(14%減)	約113万人(26%増)	約357万人(4%減)
2047年(30年後)	約37万人(20%減)	約184万人(23%減)	約119万人(32%増)	約340万人(9%減)

※2018年の人口は、住民基本台帳登録者数(同年3月31日時点)。

②財政見通し(一般会計2018～27年度) [「横浜市中期4か年計画2018～2021」より]

歳出総額は、試算期間全体を通じて扶助費や医療・介護に係る義務的な繰出金が増加する見込みなどから、2021年度以降は増加していくことが見込まれています。また、歳入総額は、市税収入全体が微増の見込みであるものの、厳しい状況が見込まれます。



③保全・更新費の将来推計(一般会計2018～37年度) [方針8ページ]

人口急増期に建設された施設の老朽化が一斉に進み、特に学校や市営住宅の建替えが必要となるため、公共建築物の建替費を中心に保全・更新費が増大していきます。

過去の将来推計との比較(一般会計): 約1.8兆円(2012～31) → 約2.5兆円(2018～37)[※]

※時間計画保全に基づく推計額であり、実際の必要額は状態監視保全の考え方に基づき、各年度の予算編成において精査します。

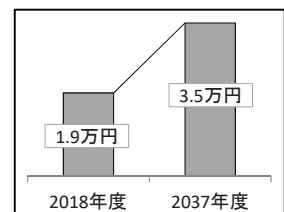
(2) 考察

将来の見通しを踏まえた試算

○長期的に、従来の水準・手法のまま施設を維持していくことは、厳しいと予想されます。

【試算1】公共施設の保全・更新にかかる市民1人あたりのコスト

2018年度予算における、市民1人あたりの保全・更新費のコストは、約1.9万円となっています。仮に、2037年(約20年後)の人口と保全・更新費の推計値から同様に試算すると、2037年のコストは、約3.5万円となります。



【試算2】市民1人あたりの公共施設保有量(建築物)に基づく試算

2016年度の公共施設保有量を人口で割った本市の「1人あたりの公共施設保有量」は、2.35㎡となっています。仮に、これに2047年(約30年後)の推計人口を掛け合わせると、現在よりも約9%少ない数値となります。

2016年度の本市の公共施設保有量: 約878万㎡
 2047年度(約30年後) // : 約799万㎡(試算値)
 $799 \text{万㎡} \div 878 \text{万㎡} \approx 91.0\%$ (約9.0%の減)

(参考) 主な政令市の1人あたりの公共施設保有量(㎡/人)

横浜市: 2.35 (1.85) 川崎市: 2.54 (1.78) 相模原市: 2.32 (2.07) 名古屋市: 4.22 (2.22) 大阪市: 5.21 (2.39) 神戸市: 4.37 (2.45)

注) 総務省「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表」から2016年度のデータを抜粋。市営住宅の保有量に各都市で差があるため、下段に市営住宅を除いた試算値を()で併記しています。

○道路等のインフラ施設を含めて、なお未整備の公共施設があり、今後も新たな社会資本の整備を進めていくことが求められています。

都市計画道路の整備率：2017年度末時点で68.5%

[道路局ウェブサイトより]

○今後、建替えの対象となる小中学校の多くは、現在の施設基準を満たしていないため、建替えにより床面積が増加する傾向があります。

(3) 将来に向けて

取り巻く状況

○本年10月に策定された「横浜市中期4か年計画2018～2021」では、力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現を目指し、市内企業の成長・発展と戦略的な企業誘致、観光・MICE、スポーツによる集客促進と地域経済活性化等を図ることとしています。

○しかし、少子高齢化の更なる進展や人口減少社会を迎える中、将来にわたって基礎自治体として必要な行政サービスを提供していくには、健全な財政運営を推進し、持続可能な財政を維持していくことが重要です。そのためには、財政見通しも明らかにしながら、福祉、医療、子育て、教育等の様々な市民サービスをはじめ、道路・橋りょう、港湾、鉄道等の新たな公共投資や既存公共施設の保全・更新を、限られた財源の中で効果的・効率的に進める視点と、「選択と集中」という視点の両面から、行政サービス全体のあるべき水準を検討していく必要があり、公共施設も例外ではありません。

○2018年2月に、国から「公共施設等総合管理計画*の策定にあたっての指針」の改訂通知があり、中長期的な経費や財源の見込み、計画期間における公共施設等の数や延床面積等の数量に関する目標等について、地方公共団体の計画に記載することが求められています。

*横浜市では、「横浜市公共施設管理基本方針」が該当します。



当面の対応

○引き続き、公共施設の状況把握・分析を行い、計画的・効果的に長寿命化を基本とした公共施設の保全・更新の取組を進めます。

○また、公共建築物の建替えにおけるコスト縮減と再編整備の検討や、インフラ施設においても需要に適した施設水準の検討の取組等、あらゆる工夫を重ねるとともに、市民利用施設の効率的な運営や受益者負担の適正化等、持続可能な行政サービスの提供に取り組めます。



将来的な取組

○国は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進の前提として、自治体としてあるべき「行政サービス水準」を検討することを求めており、本市においても個別の公共施設において提供しているサービスの必要性、水準、民間代替性等を検討することが必要です。

○具体的には、将来必要となる行政サービス水準に応じた数量に関する目標を設定し、例えば、人口減少に合わせた小中学校の統合、公共施設の新規整備の見直しや統合・廃止、用途廃止施設の土地・建物の有効活用等のアセットマネジメントの推進など、踏み込んだ取組を進めていくことが考えられます。

○こうした取組は、本市のまちづくりや住民に提供する行政サービスにも影響を及ぼすものであることから、行政内部における検討だけでなく、議会や市民のみなさまへの情報提供等を行いつつ、理解を得ながら進めることが何より重要であると考えます。

資料

1 公共建築物の施設情報一覧表

本書の対象施設（市民利用施設、社会福祉施設、学校施設）について、以下の情報を整理した一覧表を次頁以降に添付します。

【公共建築物の施設情報一覧表に掲載されている情報】

- 施設の用途（大分類、中分類、小分類）
- 施設名称
- 所在区
- 竣工年度
- 延床面積
- 管理形態（指定管理、直営、無償貸付、運営補助など）
- 年平均利用者数
- 年平均利用率・稼働率等
- 年間総コスト（使用料等、その他、指定管理料等、修繕・改修費等）
- 利用者1人あたりの総コスト

※学校施設については以下の項目を除く

- ・年平均利用者数
- ・年平均利用率・稼働率等
- ・年間総コスト
- ・利用者1人あたりの総コスト

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	地上工度 (m)	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報		利用者 1人あたり	備考		
									年平均 利用者数 (人/年)	定義	利用車・乗車数等	在平均 利用車・乗車数等			指定管理費等 (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)
1	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	大塚区郷土記念館 博物館	中区	1977	1,166.30	指定管理	24,492	—	52,229	64,426	2,630	円/人・回		
2	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	日本文化センター(大塚)博物館等	中区	1988	7,145.89	指定管理	1,580,895	—	346,323	0	398,760	252	円/人・回	
3	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜市八雲郷土資料館	中区	1933	893.00	直営	13,870	—	79,924	88,127	6,354	円/人・回		
4	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜港博物館	中区	1931	2,900.25	指定管理	67,350	—	827,120	22,869	858,675	12,749	円/人・回	5階第一層を管理しているが、 必、指定管理料は指定管理物 品、三層台台座、階段、 中廊下を管理している。コーラア文 化館敷地。
5	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜之丘科学館	磯子区	1984	7,036.41	指定管理	492,205	—	218,240	69,285	404,126	821	円/人・回	
6	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜市三台考古館	磯子区	1963	805.00	指定管理	15,252	—	417	4,909	5,342	350	円/人・回	
7	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜市歴史博物館	都筑区	1994	9,990.00	指定管理	1,388,745	—	24,443	73,286	107,542	656	円/人・回	5階第一層を管理しているが、 必、指定管理料は指定管理物 品、指定管理料は指定管理物 品に計上。
8	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜都市歴史記念館、横浜コッ ン文化館	中区	1929	2,906.00	指定管理	102,473	—	12,668	47,387	60,654	592	円/人・回	5階第一層を管理しているが、 必、指定管理料は指定管理物 品、指定管理料は指定管理物 品に計上。
9	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜山手公園	中区	1985	4,442.00	指定管理	98,518	—	29,784	41,053	143,384	1,455	円/人・回	
10	市民利用施設	教育・文化	美術館・博物館等	横浜美術館	西区	1987	26,829.40	指定管理	451,228	—	886,674	204,224	1,157,860	2,566	円/人・回	
11	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	1993	3,381.00	指定管理	90,789	—	157,131	1,405	185,047	2,038	円/人・回	
12	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	1990	3,396.66	指定管理	128,791	—	117,345	1,594	163,842	1,272	円/人・回	
13	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	1993	3,160.00	指定管理	67,576	—	117,680	17,507	149,550	2,133	円/人・回	
14	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2004	2,999.72	指定管理	73,851	—	141,290	19,466	175,302	2,374	円/人・回	
15	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2003	2,792.81	指定管理	126,189	—	127,784	24,661	181,045	1,435	円/人・回	
16	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2006	2,834.00	指定管理	113,080	—	154,630	9,871	190,428	1,609	円/人・回	
17	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	1998	2,979.00	指定管理	137,909	—	119,720	1,170	139,529	1,372	円/人・回	
18	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2012	2,436.00	指定管理	157,869	—	135,664	0	171,033	1,093	円/人・回	
19	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2010	2,999.51	指定管理	129,400	—	129,622	18,184	171,785	1,327	円/人・回	
20	市民利用施設	教育・文化	区民文化センター	青雲区民文化センター(アリオ)ホ ール	青雲区	2010	5,588.86	指定管理	140,659	—	171,631	47,868	258,191	1,835	円/人・回	
21	市民利用施設	教育・文化	図書館	旭図書館	旭区	1986	1,507.80	直営	272,449	—	81,962	12,599	94,122	345	円/人・回	入館者数 入館者数
22	市民利用施設	教育・文化	図書館	泉図書館	泉区	1988	1,520.31	直営	249,911	—	83,056	12,571	95,627	383	円/人・回	入館者数 入館者数
23	市民利用施設	教育・文化	図書館	磯子図書館	磯子区	1999	2,891.66	直営	400,942	—	96,726	16,341	113,267	283	円/人・回	入館者数 入館者数
24	市民利用施設	教育・文化	図書館	神奈川図書館	神奈川区	1987	1,503.32	直営	333,562	—	85,160	12,145	97,305	292	円/人・回	入館者数 入館者数
25	市民利用施設	教育・文化	図書館	金沢図書館	金沢区	1980	2,121.25	直営	453,273	—	107,976	21,552	129,527	286	円/人・回	入館者数 入館者数
26	市民利用施設	教育・文化	図書館	湘南図書館	湘南区	1986	1,503.36	直営	198,220	—	86,718	14,722	101,440	512	円/人・回	入館者数 入館者数
27	市民利用施設	教育・文化	図書館	海北図書館	海北区	1961	2,372.05	直営	493,411	—	116,693	11,340	128,033	259	円/人・回	入館者数 入館者数
28	市民利用施設	教育・文化	図書館	栄図書館	栄区	1989	1,518.15	直営	316,133	—	95,947	12,514	108,462	343	円/人・回	入館者数 入館者数
29	市民利用施設	教育・文化	図書館	瀬台図書館	瀬台区	1984	1,547.94	直営	180,829	—	89,119	14,843	103,962	575	円/人・回	入館者数 入館者数
30	市民利用施設	教育・文化	図書館	中央図書館	西区	1994	24,520.83	直営	1,053,494	—	834,274	173,073	1,007,347	956	円/人・回	入館者数 入館者数
31	市民利用施設	教育・文化	図書館	鶴見図書館	鶴見区	1995	2,396.42	直営	825,817	—	89,871	17,809	107,680	130	円/人・回	入館者数 入館者数
32	市民利用施設	教育・文化	図書館	鶴見図書館	鶴見区	1979	1,510.42	直営	281,107	—	89,914	10,030	99,943	356	円/人・回	入館者数 入館者数
33	市民利用施設	教育・文化	図書館	戸塚図書館	戸塚区	1978	3,386.00	直営	642,957	—	75,904	22,490	98,393	153	円/人・回	入館者数 入館者数
34	市民利用施設	教育・文化	図書館	中原図書館	中原区	1989	1,506.46	直営	263,529	—	79,132	10,888	90,020	342	円/人・回	入館者数 入館者数
35	市民利用施設	教育・文化	図書館	保土ヶ谷図書館	保土ヶ谷区	1982	2,506.23	直営	308,923	—	107,672	16,233	123,905	401	円/人・回	入館者数 入館者数
36	市民利用施設	教育・文化	図書館	南図書館	南区	1995	1,987.36	直営	415,206	—	108,134	11,917	120,051	289	円/人・回	入館者数 入館者数
37	市民利用施設	教育・文化	図書館	南図書館	南区	1992	1,790.34	直営	329,197	—	86,895	14,410	101,305	308	円/人・回	入館者数 入館者数
38	市民利用施設	教育・文化	図書館	山内図書館	青雲区	1976	2,147.22	指定管理	533,085	—	185,500	24,636	210,136	394	円/人・回	入館者数 入館者数
39	市民利用施設	教育・文化	公民館	青雲公民館	青雲区	1994	3,509.00	指定管理	172,088	—	27,983	31,719	74,934	435	円/人・回	
40	市民利用施設	教育・文化	公民館	加公民館	加区	1971	1,553.42	指定管理	86,056	—	22,664	8,040	37,299	433	円/人・回	
41	市民利用施設	教育・文化	公民館	加公民館	加区	1990	1,500.86	指定管理	101,730	—	38,440	37,334	88,207	867	円/人・回	
42	市民利用施設	教育・文化	公民館	磯子公民館	磯子区	1999	4,946.63	指定管理	30,863	—	14,964	35,116	103,559	3,533	円/人・回	
43	市民利用施設	教育・文化	公民館	磯子公民館	磯子区	1977	4,426.39	指定管理	229,028	—	30,939	29,099	69,978	288	円/人・回	
44	市民利用施設	教育・文化	公民館	磯子公民館	磯子区	1977	4,426.39	指定管理	30,863	—	14,964	35,116	103,559	3,533	円/人・回	
45	市民利用施設	教育・文化	公民館	金沢公民館	金沢区	2015	931.43	指定管理	30,604	—	19,449	12,697	43,868	2,070	円/人・回	H29建築工事
46	市民利用施設	教育・文化	公民館	海北公民館	海北区	1978	1,669.33	指定管理	144,582	—	19,349	12,697	43,868	303	円/人・回	
47	市民利用施設	教育・文化	公民館	栄公民館	栄区	1991	4,913.43	指定管理	187,630	—	63,118	38,694	113,597	605	円/人・回	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在地	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報				備考				
									年平均 利用人数 (人/年)	定義	利用料金・補助金等 (千円/年)	その他 (補助金、有償課 金等) (千円/年)	指定管理費等 (運営費運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)		合計 (千円/年)	利用者	1人あたり	
																			年平均 利用人数 (人/年)
48	市民利用施設	教育・文化	公民館	瀬谷公民館	瀬谷区	2010	2,392.72	指定管理	総利用者数	77,139	0.67	10,218	0	40,546	0	50,764	658	円/人/回	指定管理料等はPT事業の 計一対価を計上
49	市民利用施設	教育・文化	公民館	瀬谷公民館	瀬谷区	1994	3,136.11	指定管理	総利用者数	119,882	0.83	17,011	0	35,516	26,492	79,018	659	円/人/回	
50	市民利用施設	教育・文化	公民館	瀬谷公民館	瀬谷区	1985	2,465.00	指定管理	総利用者数	99,810	0.84	11,653	0	63,519	7,654	82,825	830	円/人/回	
51	市民利用施設	教育・文化	公民館	戸塚公民館	戸塚区	1978	1,771.00	指定管理	総利用者数	109,464	0.78	9,342	0	37,013	14,073	60,430	552	円/人/回	
52	市民利用施設	教育・文化	公民館	戸塚公民館	戸塚区	1981	1,626.00	指定管理	総利用者数	111,606	0.71	8,018	0	43,639	17,357	60,996	524	円/人/回	
53	市民利用施設	教育・文化	公民館	保土ヶ谷公民館	保土ヶ谷区	1981	1,626.00	指定管理	総利用者数	97,233	0.60	3,463	0	35,924	10,932	46,856	482	円/人/回	
54	市民利用施設	教育・文化	公民館	保土ヶ谷公民館	保土ヶ谷区	1971	2,603.50	指定管理	総利用者数	67,134	0.46	10,469	0	30,357	23,305	53,664	319	円/人/回	
55	市民利用施設	教育・文化	公民館	保土ヶ谷公民館	保土ヶ谷区	2015	3,299.00	指定管理	総利用者数	66,522	0.90	17,524	0	73,497	30,781	121,802	1,141	円/人/回	
56	市民利用施設	教育・文化	ホール等	若前市民ホール	保土ヶ谷区	1991	3,299.00	指定管理	総利用者数	120,520	0.77	9,870	0	29,574	19,565	59,009	490	円/人/回	
57	市民利用施設	教育・文化	ホール等	大倉山記念館	港北区	1932	2,989.63	指定管理	総利用者数	292,220	0.64	42,934	0	138,686	38,352	219,972	753	円/人/回	
58	市民利用施設	教育・文化	ホール等	技能文化広場	中区	1985	6,211.94	指定管理	総利用者数	15,254	0.80	4,445	0	26,201	3,573	34,220	2,443	円/人/回	
59	市民利用施設	教育・文化	ホール等	久良岐能楽台	磯子区	1987	341.66	指定管理	総利用者数	142	—	0	0	3,339	1,621	4,960	34	円/人/回	使用料等は利用費対による 徴収料が区分所管に属し する場合は費用も差し引 いた68%計上
60	市民利用施設	教育・文化	ホール等	産業貿易センター(ホール部分)	中区	1975	1,109.52	有償貸付	ホール利用件数	209,010	0.94	48,148	0	144,706	46,700	239,554	1,146	円/人/回	
61	市民利用施設	教育・文化	ホール等	市民文化会館(旧中央ホール)	中区	1986	8,967.51	指定管理	総利用者数	23,364	0.98	4,597	0	38,997	13,605	57,200	2,448	円/人/回	
62	市民利用施設	教育・文化	ホール等	長浜ホール	金沢区	1997	1,080.94	指定管理	総利用者数	2,180,986	0.92	0	0	0	0	0	0	円/人/回	
63	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜アリーナ	港北区	1988	45,800.00	無償貸付	総利用者数	100,745	0.77	19,072	0	227,065	50,876	297,014	2,948	円/人/回	
64	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜市民センター(横浜にぎわい 館)	中区	2001	4,358.97	指定管理	総利用者数	93,845	0.99	8,117	0	173,246	30,161	211,523	2,254	円/人/回	
65	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜市民センター(旧いせやま会 館)	青葉区	2005	1,975.00	指定管理	総利用者数	266,904	0.98	12,830	0	151,156	29,702	193,688	726	円/人/回	
66	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜市民センター	西区	1987	3,428.44	指定管理	総利用者数	52,026	0.50	14,403	0	187,298	48,734	250,435	4,814	円/人/回	
67	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜能楽堂	西区	1995	5,695.93	指定管理	総利用者数	563,967	0.96	222,752	0	599,188	154,035	975,975	1,731	円/人/回	
68	市民利用施設	教育・文化	ホール等	横浜にぎわいホール	西区	1997	18,688.60	指定管理	総利用者数	65,631	0.97	18,731	0	64,447	36,158	119,336	1,818	円/人/回	
69	市民利用施設	教育・文化	ホール等	吉野町市民センター	南区	1988	2,760.00	無償貸付	総利用者数	107,845	0.75	121,487	121,487	424,128	52,035	719,137	6,668	円/人/回	
70	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	上郷・彩家	南区	1991	8,397.00	無償貸付	総利用者数	22,416	0.24	1,286	0	25,104	3,765	30,655	1,461	円/人/回	
71	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	くさび形少年野外活動センター	青葉区	1982	6,631.33	指定管理	総利用者数	34,305	0.41	6,297	0	32,729	11,078	50,104	1,461	円/人/回	
72	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	くさび形少年野外活動センター	緑区	1989	1,490.88	指定管理	総利用者数	32,805	0.36	32,922	0	91,064	63,515	187,500	5,716	円/人/回	
73	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	少年自然の家(赤城山自然公園)	市外	1978	6,140.46	指定管理	総利用者数	17,007	0.21	20,864	0	64,227	34,740	119,631	7,034	円/人/回	
74	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	少年自然の家(柳屋自然公園)	市外	1980	2,764.10	指定管理	総利用者数	29,457	0.31	3,707	0	28,096	6,942	38,745	1,315	円/人/回	
75	市民利用施設	教育・文化	野外活動施設等	三ツ沢公園(少年野外活動センター)	神奈川区	1981	1,150.70	指定管理	総利用者数	33,057	0.52	2,927	0	14,362	5,158	22,448	679	円/人/回	
76	市民利用施設	教育・文化	研修施設	社会教育センター	磯子区	1981	789.88	指定管理	総利用者数	367,253	0.68	23,301	0	156,596	48,425	228,322	622	円/人/回	男女共同参画センター—3階を 一括して指定管理。
77	市民利用施設	教育・文化	研修施設	男女共同参画センター(横浜)	戸塚区	1987	5,995.79	指定管理	総利用者数	182,888	0.60	11,088	0	96,152	15,938	123,178	674	円/人/回	男女共同参画センター—3階を 一括して指定管理。
78	市民利用施設	教育・文化	研修施設	男女共同参画センター(横浜北)	青葉区	2005	5,924.08	指定管理	総利用者数	34,747	0.68	14,778	0	90,594	25,947	131,320	3,779	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
79	市民利用施設	教育・文化	研修施設	男女共同参画センター(横浜南)	南区	1978	2,982.71	指定管理	総利用者数	60,665	—	0	0	14,104	950	15,054	248	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
80	市民利用施設	教育・文化	研修施設	野瀬青少年研修センター	金沢区	1992	3,967.00	指定管理	総利用者数	19,751	—	0	0	17,449	0	17,449	0	円/人/回	改修年度を竣工年度として採 用
81	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	大塚・橋本土道公園 都民の家	都民区	1995	332.00	指定管理	総利用者数	66,722	—	0	0	14,329	0	14,329	215	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
82	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	せせらぎ公園 古民家	都民区	1980	95.80	指定管理	総利用者数	44,852	—	0	0	27,822	0	27,822	620	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
83	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	天王森泉公園 古民家	泉区	1996	328.00	指定管理	総利用者数	66,722	—	0	0	14,329	0	14,329	215	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
84	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	長瀬門公園 古民家	瀬谷区	1992	168.00	指定管理	総利用者数	14,905	—	0	0	14,329	0	14,329	0	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
85	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	新治里山公園 古民家	緑区	2007	531.17	指定管理	総利用者数	35,990	—	0	0	14,104	19,886	33,990	0	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
86	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	稲津なか公園 古民家	磯子区	1926	357.00	指定管理	総利用者数	14,164	—	0	0	14,164	0	14,164	0	円/人/回	移築された年を竣工年度とし て採用
87	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	藤村生活館 せせらぎ公園(能楽堂)	磯子区	1996	610.00	指定管理	総利用者数	—	—	0	0	—	—	—	—	円/人/回	
88	市民利用施設	教育・文化	公民館等(公園内)	本郷ふ心青年公園 古民家	栄区	2002	410.00	指定管理	総利用者数	—	—	0	0	—	—	—	—	円/人/回	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			二つ情報			備考				
									年平均 利用者数 (人/年)	定義	年平均 利用率・稼働率等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金・有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営費運営費) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者 人数	1人あたり
207	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	六ツ川台コミュニティセンター	南区	1991	205.90	委託	17,391	利用回数を基準とした	0.52	0	7,534	0	7,534	433	1人/人回		
208	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	肥後コミュニティセンター	南区	1973	588.86	指定管理	47,296	利用回数を基準とした	0.63	53	25,343	2,994	27,990	592	1人/人回		
209	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	船場コミュニティセンター	南区	2001	361.00	委託	12,812	利用回数を基準とした	0.50	0	8,136	0	8,136	635	1人/人回		
210	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	船場コミュニティセンター	港北区	2008	302.52	指定管理	69,126	利用回数を基準とした	0.85	0	13,355	5,832	19,187	278	1人/人回		
211	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	船場コミュニティセンター	東区	1967	343.07	指定管理	31,944	利用回数を基準とした	0.67	0	24,832	2,330	27,163	796	1人/人回		
212	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	山手コミュニティセンター	東区	2004	329.89	委託	16,575	利用回数を基準とした	0.50	0	7,853	0	7,853	595	1人/人回		
213	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	山手コミュニティセンター	東区	2004	329.89	委託	16,575	利用回数を基準とした	0.50	0	7,853	0	7,853	595	1人/人回		
214	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	山手コミュニティセンター	中区	1993	238.00	委託	10,809	利用回数を基準とした	0.41	0	8,829	0	8,829	814	1人/人回		
215	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	深谷台第二小学校コミュニティセンター	磯子区	1993	195.73	委託	17,053	利用回数を基準とした	0.75	0	7,097	0	7,097	416	1人/人回		
216	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	深谷台第二小学校コミュニティセンター	磯子区	1994	283.50	委託	13,751	利用回数を基準とした	0.61	0	9,091	0	9,091	551	1人/人回		
217	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	横浜高田中学校コミュニティセンター	中区	1991	395.00	委託	16,492	利用回数を基準とした	0.70	0	6,413	0	6,413	575	1人/人回		
218	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	横浜高田中学校コミュニティセンター	中区	1991	201.90	委託	11,147	利用回数を基準とした	0.78	0	6,413	0	6,413	371	1人/人回		
219	市民利用施設	コミュニティ	コミュニティ	六角橋中学校コミュニティセンター	神奈川区	2003	275.66	委託	23,705	利用回数を基準とした	0.42	0	8,288	0	8,288	371	1人/人回		
220	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	南久和地区センター	瀬谷区	1995	1,884.18	指定管理	107,747	総利用者数	0.41	2,950	42,368	18,628	63,946	593	1人/人回		
221	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	磯子地区センター	磯子区	1974	2,187.00	指定管理	193,506	総利用者数	0.43	2,722	51,412	9,108	63,243	327	1人/人回		
222	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	市浜地区センター	旭区	2002	1,737.43	指定管理	88,978	総利用者数	0.42	3,207	39,103	22,189	64,500	725	1人/人回		
223	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	今井地区センター	保土ヶ谷区	1998	2,386.53	指定管理	94,894	総利用者数	0.45	3,418	45,815	18,165	67,398	710	1人/人回		
224	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	今渡地区センター	旭区	2001	1,746.90	指定管理	89,299	総利用者数	0.52	3,809	39,941	11,807	55,557	622	1人/人回		
225	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	瀬田地区センター	鶴見区	1993	2,095.90	指定管理	134,463	総利用者数	0.54	3,505	45,817	18,804	68,127	507	1人/人回		
226	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	興しが丘西地区センター	青雲区	1994	1,787.80	指定管理	188,781	総利用者数	0.56	4,098	39,772	20,949	64,819	343	1人/人回		
227	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	大岡地区センター	南区	1992	2,045.80	指定管理	190,013	総利用者数	0.63	6,248	49,542	15,118	70,908	373	1人/人回		
228	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	大磯みずが丘地区センター	青雲区	2000	1,733.36	指定管理	136,292	総利用者数	0.63	4,728	43,735	17,568	66,030	484	1人/人回		
229	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	磯崎地区センター	戸塚区	2003	1,775.21	指定管理	234,182	総利用者数	0.56	3,565	40,056	15,173	58,794	251	1人/人回		
230	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	神奈川地区センター	神奈川区	1985	1,770.89	指定管理	148,689	総利用者数	0.82	6,491	34,340	17,679	58,509	394	1人/人回		
231	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	金沢地区センター	金沢区	1980	1,866.03	指定管理	142,043	総利用者数	0.54	5,000	77,304	21,723	104,026	732	1人/人回		
232	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	荏原谷地区センター	金沢区	1991	1,771.70	指定管理	118,373	総利用者数	0.57	4,077	40,455	27,654	72,186	610	1人/人回		
233	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	上柳地区センター	泉区	2002	1,789.46	指定管理	73,625	総利用者数	0.52	3,920	36,972	15,778	56,670	770	1人/人回		
234	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	上柳地区センター	泉区	2005	1,724.56	指定管理	101,448	総利用者数	0.68	5,341	39,263	15,786	60,390	595	1人/人回		
235	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	上中里地区センター	磯子区	1986	1,512.36	指定管理	67,924	総利用者数	0.44	2,993	36,778	18,330	58,101	855	1人/人回		
236	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	神之木地区センター	神奈川区	1992	1,964.67	指定管理	163,134	総利用者数	0.74	7,673	47,559	28,820	84,052	515	1人/人回		
237	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	上長部地区センター	戸塚区	1992	1,928.40	指定管理	101,879	総利用者数	0.63	4,453	43,551	22,627	70,632	693	1人/人回		
238	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	神大寺地区センター	神奈川区	1980	1,688.60	指定管理	175,601	総利用者数	0.75	4,867	35,466	16,944	57,277	326	1人/人回		
239	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	舞名地区センター	港北区	1980	1,083.00	指定管理	126,104	総利用者数	0.58	4,817	66,045	4,327	75,189	596	1人/人回		
240	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	北山田地区センター	都筑区	1998	1,894.74	指定管理	109,622	総利用者数	0.61	4,681	42,839	17,721	65,241	595	1人/人回		
241	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	希望が丘地区センター	旭区	1973	1,731.25	指定管理	126,073	総利用者数	0.61	3,065	37,557	13,167	53,789	427	1人/人回		
242	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	津南台地区センター	港南区	1992	1,756.80	指定管理	115,098	総利用者数	0.72	4,122	40,329	21,858	66,309	576	1人/人回		
243	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	津南地区センター	港南区	1979	1,096.17	指定管理	96,275	総利用者数	0.58	3,601	37,888	11,927	53,216	553	1人/人回		
244	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	駒形地区センター	鶴見区	2001	1,764.79	指定管理	135,681	総利用者数	0.53	3,273	43,665	12,894	59,832	441	1人/人回		
245	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	磯崎地区センター	港北区	1996	2,015.80	指定管理	108,761	総利用者数	0.53	4,399	37,719	13,768	55,886	514	1人/人回		
246	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	下和泉地区センター	泉区	1996	1,870.90	指定管理	80,997	総利用者数	0.52	3,344	45,762	23,369	72,474	895	1人/人回		
247	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	白根地区センター	旭区	1984	1,719.03	指定管理	106,566	総利用者数	0.46	2,832	37,464	11,419	51,715	485	1人/人回		
248	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	白根地区センター	神奈川区	2003	1,804.83	指定管理	99,062	総利用者数	0.56	4,429	36,787	11,720	52,935	534	1人/人回		
249	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	磯崎小川地区センター	港北区	2004	1,848.66	指定管理	112,151	総利用者数	0.69	4,602	35,472	8,159	48,233	430	1人/人回		
250	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	末吉地区センター	鶴見区	1980	1,638.20	指定管理	107,906	総利用者数	0.41	2,099	38,894	23,165	64,159	595	1人/人回		
251	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	杉田地区センター	磯子区	1993	1,524.59	指定管理	133,594	総利用者数	0.60	4,485	54,176	3,554	62,215	466	1人/人回		
252	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	菅田地区センター	神奈川区	1999	1,776.51	指定管理	111,230	総利用者数	0.56	3,793	41,622	11,772	57,186	514	1人/人回		

基本情報										利用状況				コスト情報				備考		
整理番号	用途大分類	用途中分類	用途小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積(m ²)	管理形態	定義	年平均利用人数(人/年)	利用状況	定義	利用年・稼働率等	使用料等(千円/年)	その他(補助金・有償貸付料等)(千円/年)	修繕・改修費等(千円/年)	合計(千円/年)	利用者	1人あたり	備考
253	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	瀬谷地区センター	瀬谷区	1980	2,813.53	指定管理	総利用者数	148,600	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.50	3,833	0	70,418	23,043	97,294	655	円/人/回	
254	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	大正地区センター	戸塚区	1981	1,685.60	指定管理	総利用者数	104,053	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.53	3,894	0	35,922	16,416	56,233	540	円/人/回	
255	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	竹之丸地区センター	中区	1996	1,863.40	指定管理	総利用者数	85,961	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.54	3,515	0	41,527	15,808	60,850	708	円/人/回	
256	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	立東地区センター	泉区	1986	1,707.10	指定管理	総利用者数	90,052	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.53	3,642	0	37,869	12,183	53,694	596	円/人/回	
257	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	新岡地区センター	旭区	1993	1,824.31	指定管理	総利用者数	73,775	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.38	2,000	0	41,347	19,229	62,576	848	円/人/回	
258	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	新築地区センター	都筑区	1984	1,760.90	指定管理	総利用者数	145,322	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.46	3,755	0	25,016	22,222	50,993	351	円/人/回	
259	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	細原地区センター	港北区	1988	1,723.40	指定管理	総利用者数	116,003	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.63	4,712	0	37,013	21,328	63,053	544	円/人/回	
260	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	寺尾地区センター	鶴見区	1987	1,717.60	指定管理	総利用者数	198,861	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.36	2,941	0	15,955	16,955	35,452	178	円/人/回	
261	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	十日市場地区センター	緑区	1986	1,713.60	指定管理	総利用者数	107,796	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.57	3,927	0	41,710	19,188	64,825	601	円/人/回	
262	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	戸塚地区センター	戸塚区	1978	1,776.10	指定管理	総利用者数	164,866	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.68	5,030	0	74,773	12,623	92,426	561	円/人/回	
263	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	高瀬並木地区センター	金沢区	1994	1,776.20	指定管理	総利用者数	123,884	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.55	4,011	0	42,822	17,577	64,410	520	円/人/回	
264	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	鶴田地区センター	栄区	1990	1,727.17	指定管理	総利用者数	101,933	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.53	3,635	0	42,633	20,032	66,300	650	円/人/回	
265	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	中川地区センター	泉区	1988	1,739.30	指定管理	総利用者数	117,459	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.56	4,374	0	38,699	19,936	63,010	536	円/人/回	
266	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	中川西地区センター	都筑区	1990	1,744.75	指定管理	総利用者数	108,913	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.59	4,447	0	42,218	19,083	65,748	604	円/人/回	
267	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	仲町台地区センター	都筑区	1995	2,317.30	指定管理	総利用者数	148,594	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.63	4,100	0	45,255	26,906	76,262	513	円/人/回	
268	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	中村地区センター	南区	1965	2,325.90	指定管理	総利用者数	111,879	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.46	4,112	0	36,284	16,903	57,299	512	円/人/回	
269	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	中環敷地区センター	瀬谷区	1999	1,749.22	指定管理	総利用者数	125,057	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.48	3,343	0	41,406	14,469	59,217	474	円/人/回	
270	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	中山地区センター	緑区	1998	1,939.60	指定管理	総利用者数	133,845	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.68	4,668	0	43,524	16,589	64,780	484	円/人/回	
271	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	永田地区センター	南区	1994	1,847.40	指定管理	総利用者数	76,831	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.45	2,853	0	42,409	19,470	64,531	840	円/人/回	
272	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	長津田地区センター	緑区	1981	1,696.50	指定管理	総利用者数	99,381	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.57	3,951	0	36,464	10,968	51,383	517	円/人/回	
273	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	永谷地区センター	港南区	1986	1,762.60	指定管理	総利用者数	81,674	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.50	3,019	0	37,915	19,054	59,988	733	円/人/回	
274	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	生妻地区センター	鶴見区	1982	1,824.00	指定管理	総利用者数	118,074	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.49	3,053	0	33,305	15,814	52,172	442	円/人/回	
275	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	泉原地区センター	青葉区	1999	1,719.00	指定管理	総利用者数	129,549	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.51	3,646	0	39,675	25,506	68,828	531	円/人/回	
276	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	西地区センター	西区	1981	1,853.22	指定管理	総利用者数	71,011	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.68	2,993	0	46,772	18,448	68,213	961	円/人/回	
277	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	西谷地区センター	保土ヶ谷区	2012	1,879.95	指定管理	総利用者数	100,005	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.52	3,342	0	36,195	16,916	56,453	564	円/人/回	
278	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	新田地区センター	港北区	1981	1,680.30	指定管理	総利用者数	120,597	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.43	3,773	0	31,417	10,651	45,841	380	円/人/回	
279	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	根岸地区センター	磯子区	1993	2,303.36	指定管理	総利用者数	117,559	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.50	3,465	0	40,564	16,004	60,033	511	円/人/回	
280	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	能取台地区センター	金沢区	2001	1,803.77	指定管理	総利用者数	157,600	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.74	5,092	0	43,947	12,178	61,217	388	円/人/回	
281	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	野毛地区センター	中区	1983	1,011.30	指定管理	総利用者数	78,190	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.83	5,254	0	39,859	3,717	48,830	625	円/人/回	
282	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	野原地区センター	港南区	2001	1,608.00	指定管理	総利用者数	97,004	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.50	3,580	0	43,187	13,025	59,792	616	円/人/回	
283	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	白山地区センター	緑区	1987	1,744.80	指定管理	総利用者数	114,968	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.62	4,005	0	41,113	21,556	66,674	580	円/人/回	
284	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	初音台地区センター	保土ヶ谷区	1989	1,793.70	指定管理	総利用者数	79,537	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.46	2,838	0	37,040	21,030	60,908	766	円/人/回	
285	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	東戸塚地区センター	戸塚区	1999	1,869.30	指定管理	総利用者数	158,728	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.60	4,151	0	49,367	17,700	71,219	449	円/人/回	
286	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	東永谷地区センター	港南区	1996	1,011.30	指定管理	総利用者数	94,892	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.51	3,685	0	43,497	17,776	64,957	685	円/人/回	
287	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	白鳥地区センター	港北区	1978	1,074.02	指定管理	総利用者数	99,622	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.55	3,236	0	39,143	16,164	58,544	588	円/人/回	
288	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	鶴が丘地区センター	青葉区	1989	1,847.00	指定管理	総利用者数	144,274	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.62	5,009	0	40,837	16,151	61,996	430	円/人/回	
289	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	麻柳地区センター	西区	1996	3,592.19	指定管理	総利用者数	109,260	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.54	3,634	0	45,733	21,317	70,683	647	円/人/回	
290	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	比治町地区センター	保土ヶ谷区	1981	2,094.10	指定管理	総利用者数	122,245	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.53	4,445	0	45,592	11,562	61,598	504	円/人/回	
291	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	本郷地区センター	栄区	1973	1,010.50	指定管理	総利用者数	104,817	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.62	2,911	0	28,813	5,235	36,959	353	円/人/回	
292	市民利用施設	コミュニティ	地区センター	本牧地区センター	中区	1989	1,823.80	指定管理	総利用者数	125,853	年利用総時間÷年利用可能総時間	0.58	4,822	0	25,345	11,872	42,039	334	円/人/回	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	基本情報				利用状況				コスト情報				備考				
				施設名称	所在地	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用者数		年平均 利用者数 (人/年)	定義	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営費運営費) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者	1人あたり
									定義	年平均 利用者数 (人/年)										
342	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	青葉区	1994	3,709.04	指定管理	青葉スポーツセンター	総利用者数	381,087	24,036	0	30,287	31,980	86,303	226	円/人/回			
343	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	旭区	1982	3,567.10	指定管理	旭スポーツセンター	総利用者数	271,239	23,717	0	42,384	29,451	95,552	352	円/人/回			
344	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	泉区	1992	3,754.06	指定管理	泉スポーツセンター	総利用者数	276,926	27,952	0	57,936	31,393	117,281	424	円/人/回			
345	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	磯子区	1986	3,509.51	指定管理	磯子スポーツセンター	総利用者数	88,736	7,762	0	66,322	38,675	112,759	1,271	円/人/回			
346	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	神奈川区	1993	4,794.60	指定管理	神奈川スポーツセンター	総利用者数	309,729	25,789	0	64,239	32,583	122,611	396	円/人/回			
347	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	金沢区	1985	3,559.43	指定管理	金沢スポーツセンター	総利用者数	290,010	68,100	0	52,403	34,574	155,076	535	円/人/回			
348	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	港南区	1980	3,645.80	指定管理	港南スポーツセンター	総利用者数	321,618	30,352	0	58,235	31,683	120,270	374	円/人/回			
349	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	港北区	1984	3,627.65	指定管理	港北スポーツセンター	総利用者数	213,729	28,247	0	35,466	36,887	100,601	471	円/人/回			
350	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	栄区	1990	3,599.95	指定管理	栄スポーツセンター	総利用者数	325,689	35,515	0	42,733	27,820	106,068	325	円/人/回			
351	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	瀬谷区	1987	3,498.10	指定管理	瀬谷スポーツセンター	総利用者数	259,207	65,703	0	49,662	42,403	157,768	609	円/人/回			
352	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	都筑区	2005	3,865.26	指定管理	都筑スポーツセンター	総利用者数	240,696	26,496	0	57,869	30,238	114,603	476	円/人/回			
353	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	鶴見区	1988	3,578.96	指定管理	鶴見スポーツセンター	総利用者数	300,705	33,598	0	48,029	31,877	113,504	377	円/人/回			
354	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	戸塚区	1983	3,974.72	指定管理	戸塚スポーツセンター	総利用者数	427,033	39,474	0	57,752	33,788	131,014	307	円/人/回			
355	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	中区	1991	3,439.88	指定管理	中スポーツセンター	総利用者数	268,540	28,717	0	60,939	30,376	120,032	447	円/人/回			
356	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	西区	1997	5,246.07	指定管理	西スポーツセンター	総利用者数	367,683	57,916	0	138,870	53,440	250,226	681	円/人/回			
357	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	保土ヶ谷区	1989	5,990.47	指定管理	保土ヶ谷スポーツセンター	総利用者数	391,687	100,248	0	45,222	52,944	198,514	507	円/人/回			
358	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	緑区	1985	3,499.83	指定管理	緑スポーツセンター	総利用者数	272,184	31,648	0	52,156	23,735	107,539	395	円/人/回			
359	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	南区	1992	3,948.63	指定管理	南スポーツセンター	総利用者数	364,838	32,674	0	51,278	31,099	115,051	315	円/人/回			
360	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	都筑区	1980	507.50	指定管理	大船スポーツセンター	総利用者数	24,597	0	0	8,087	4,548	12,635	514	円/人/回			
361	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	港北区	1978	358.88	指定管理	小川スポーツセンター	総利用者数	17,458	0	0	7,774	3,965	11,739	672	円/人/回			
362	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	港南区	1979	281.93	指定管理	下野原スポーツセンター	総利用者数	14,780	0	0	8,451	2,073	10,524	712	円/人/回			
363	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	青葉区	1981	546.88	指定管理	新石川スポーツセンター	総利用者数	20,382	11	11	7,224	4,287	11,522	565	円/人/回			
364	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	保土ヶ谷区	1990	258.90	指定管理	瀬戸ヶ谷スポーツセンター	総利用者数	19,109	0	0	7,596	1,083	8,691	455	円/人/回			
365	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	緑区	1979	319.79	指定管理	十日市場スポーツセンター	総利用者数	16,310	0	0	7,299	2,232	9,531	584	円/人/回			
366	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	神奈川区	1987	677.32	指定管理	羽沢スポーツセンター	総利用者数	20,382	37	0	9,696	4,144	13,877	681	円/人/回			
367	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	都筑区	1983	525.34	指定管理	東山田スポーツセンター	総利用者数	28,168	0	0	7,644	4,145	11,789	419	円/人/回			
368	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	旭区	1978	499.82	指定管理	本村スポーツセンター	総利用者数	20,595	0	0	9,152	3,395	12,547	609	円/人/回			
369	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	金沢区	1984	435.00	指定管理	六浦スポーツセンター	総利用者数	14,482	0	0	8,278	2,211	10,489	724	円/人/回			
370	市民利用施設	スポーツレクリエーション	スポーツセンター	南区	1982	372.81	指定管理	六ツ川スポーツセンター	総利用者数	25,228	11	0	6,930	2,238	9,179	364	円/人/回			
371	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	旭区	1973	3,494.60	無償貸付	旭プール	プール利用者数	118,452	43,879	0	49,692	31,826	125,397	1,059	円/人/回			
372	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	金沢区	2002	4,329.00	無償貸付	金沢プール	プール利用者数	172,168	81,949	0	60,708	55,509	198,167	1,151	円/人/回			
373	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	港南区	1974	3,716.63	無償貸付	港南プール	プール利用者数	—	0	0	0	8,542	8,542	0	円/人/回			
374	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	鶴見区	1996	7,630.22	指定管理	高峰体育館研修施設ふりや	プール利用者数	182,307	158,284	0	113,677	118,898	390,859	2,144	円/人/回			
375	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	栄区	1976	3,429.55	無償貸付	栄プール	プール利用者数	93,804	39,758	0	55,106	28,309	123,173	1,313	円/人/回			

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報				備考				
									定義	年平均 利用者数 (人/年)	定義	年平均 利用者数 (人/年)	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営は運営費) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者	入込人数
376	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	清水ケ丘公園 屋内プール	南区	1987	2,357.00	指定管理	プール利用者数	69,050	164.99	44,767	0	125,547	170,314	2,467	円/人/回			
377	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	新横浜公園屋内プール	港北区	1997	4,656.00	指定管理	プール利用者数	157,745	205.75	93,982	0	734,783	825,765	5,235	円/人/回			
378	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	都筑プール	都筑区	1984	2,889.12	無償貸付	一般プール利用者数+水面積	172,452	302.96	65,715	0	33,744	117,124	679	円/人/回	・指定管理費等には事業に係る補助金総額計上 ・施設別の補助金額を算定していないため、各補助金額＝指定管理費等+事業に係る補助金総額計上		
379	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	保土ヶ谷プール	保土ヶ谷区	1980	3,171.01	無償貸付	一般プール利用者数+水面積	94,469	159.12	40,984	0	35,078	111,692	1,182	円/人/回	・指定管理費等には事業に係る補助金総額計上 ・施設別の補助金額を算定していないため、各補助金額＝指定管理費等+事業に係る補助金総額計上		
380	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	横浜国際プール	都筑区	1998	35,876.94	指定管理	プール利用者数	501,468	168.56	228,942	0	600,633	1,105,026	2,204	円/人/回			
381	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	芦名橋公園 屋外プール	磯子区	1990	70.67	指定管理	営業期間中入場人数+水面積	1,932	10.52	164	0	5,190	1,687	7,041	円/人/回			
382	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	磯子勝越公園 屋外プール	磯子区	1989	232.00	指定管理	営業期間中入場人数	9,234	19.84	1,325	0	7,272	1,511	10,108	円/人/回			
383	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	神奈川区 屋外プール	神奈川区	1959	211.60	指定管理	営業期間中入場人数	12,047	23.75	1,309	0	21,344	0	22,653	円/人/回	H29年度営業終了、H30解体予定		
384	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	入江町公園 屋外プール	鶴見区	1985	55.20	指定管理	営業期間中入場人数	9,590	21.89	1,307	0	33,194	0	34,501	円/人/回			
385	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	水取下公園 屋外プール	戸塚区	1974	212.40	指定管理	営業期間中入場人数	15,332	61.33	2,211	0	5,728	1,626	9,565	624	円/人/回		
386	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	水取谷公園 屋外プール	旭区	1985	275.00	指定管理	営業期間中入場人数	9,473	17.26	1,260	0	0	0	1,260	133	円/人/回		
387	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	同野公園 屋外プール	西区	1962	239.00	指定管理	営業期間中入場人数	12,092	27.61	1,290	0	31,971	0	33,261	2,751	円/人/回		
388	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	川辺公園 屋外プール	保土ヶ谷区	1994	554.00	指定管理	営業期間中入場人数	10,560	21.91	1,245	0	20,665	3,536	25,446	2,410	円/人/回		
389	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	新名池公園 屋外プール	港北区	1973	1,300.44	指定管理	営業期間中入場人数	45,024	27.90	13,745	0	5,856	0	19,601	435	円/人/回		
390	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	岸台公園 屋外プール	鶴見区	1962	195.00	指定管理	営業期間中入場人数	12,733	29.54	1,830	0	0	0	1,830	144	円/人/回		
391	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	弘明寺公園 屋外プール	南区	1992	1,014.91	指定管理	営業期間中入場人数	11,743	31.74	1,773	0	5,243	0	7,116	606	円/人/回		
392	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	白根仲町公園 屋外プール	神奈川区	1992	152.10	指定管理	営業期間中入場人数	4,869	16.52	343	0	0	1,799	2,142	440	円/人/回		
393	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	しらの公園 屋外プール	泉区	1975	924.12	指定管理	営業期間中入場人数	15,939	32.66	2,286	0	5,493	0	7,779	488	円/人/回		
394	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	夢舟公園 屋外プール	都筑区	1995	593.00	指定管理	営業期間中入場人数	14,975	40.50	3,092	0	0	0	3,092	206	円/人/回		
395	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	千草台公園 屋外プール	青葉区	1982	135.30	指定管理	営業期間中入場人数	10,844	25.82	1,505	0	14,935	0	16,440	1,516	円/人/回		
396	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	綱島公園 屋外プール	港北区	1988	447.00	指定管理	営業期間中入場人数	13,162	29.62	1,789	0	0	0	1,789	136	円/人/回		
397	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	鶴岡八幡公園 屋外プール	旭区	1971	190.00	指定管理	営業期間中入場人数	10,043	22.51	1,327	0	0	1,068	2,395	238	円/人/回		
398	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	高岡八幡公園 屋外プール	金沢区	1982	248.00	指定管理	営業期間中入場人数	11,826	20.65	1,397	0	7,034	0	8,431	713	円/人/回		
399	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	中村公園 屋外プール	南区	1960	163.00	指定管理	営業期間中入場人数	11,767	23.77	1,714	0	6,301	1,139	9,154	778	円/人/回		
400	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	野塚中央公園 屋外プール	港南区	1978	317.00	指定管理	営業期間中入場人数	13,382	25.64	1,945	0	5,739	0	7,684	574	円/人/回		
401	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	平安公園 屋外プール	鶴見区	1972	171.00	指定管理	営業期間中入場人数	14,081	28.21	2,242	0	13,508	0	15,750	1,119	円/人/回		
402	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	本牧市民プール	中区	1969	3,636.46	指定管理	営業期間中入場人数	—	—	0	0	1,117	12,884	14,001	0	円/人/回	H29年度中止	
403	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	豊沢町第二公園 屋外プール	瀬谷区	1981	161.00	指定管理	営業期間中入場人数	8,570	41.20	1,196	0	6,094	1,448	8,738	1,020	円/人/回		
404	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	元町公園 屋外プール	中区	1969	337.00	指定管理	営業期間中入場人数	34,464	36.28	10,570	0	1,650	0	12,220	355	円/人/回		
405	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	森町公園 屋外プール	磯子区	1965	234.60	指定管理	営業期間中入場人数	10,143	23.40	1,394	0	7,225	2,358	10,977	1,082	円/人/回		
406	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	山崎公園 屋外プール	都筑区	1991	654.00	指定管理	営業期間中入場人数	15,481	29.96	1,755	0	0	0	1,755	113	円/人/回		
407	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	浮光台海公園 屋外プール	磯子区	1971	205.00	指定管理	営業期間中入場人数	11,732	24.22	1,781	0	7,139	0	8,920	760	円/人/回		
408	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	横浜プールセンター	磯子区	1965	2,477.43	無償貸付	営業期間中入場人数+水面積	109,266	15.89	54,049	0	47,818	8,982	110,848	1,014	円/人/回	・指定管理費等には事業に係る補助金総額計上 ・施設別の補助金額を算定していないため、各補助金額＝指定管理費等+事業に係る補助金総額計上	
409	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	六角公園 屋外プール	神奈川区	1966	244.80	指定管理	営業期間中入場人数	8,101	18.66	1,141	0	0	2,615	3,756	464	円/人/回		
410	市民利用施設	スポーツレクリエーション	屋内プール	清水ケ丘公園 体育館	南区	1990	2,612.00	指定管理	年間利用人数	42,230	0.62	5,923	0	42,229	0	48,152	1,140	円/人/回		

整理 番号	基本情報										利用状況				コスト情報				備考				
	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用者数		年平均 利用者 (人/年)	定義	利用可能日数		年平均 利用可能日数	その他 (補助金、有償課 料等) (千円/年)	使用料等 (千円/年)	指定管理費等 (指定管理費) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者	1人あたり
									定義	総入場者数			総利用可能日数	総入場者数									
411	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	新橋公園 白鷺スタジアム	港北区	1997	155,803.0	指定管理	総入場者数	756,727	756,727	利用日数+併結される総日数	0	0	0	200,227	0	90,951	0	291,178	385	円/人/回	
412	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	平沼記念体育館	神奈川区	1970	3,208.98	指定管理	総利用可能日数	156,828	156,828	—	0	0	14,591	0	25,813	20,983	61,387	391	円/人/回		
413	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	三ツ沢公園 球場	神奈川区	1964	11,678.00	指定管理	営業期間中入場人数	262,973	262,973	—	—	—	50,688	0	45,362	0	96,050	365	円/人/回	一括で管理しているため、指定管理料等は三ツ沢公園に計上	
414	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	三ツ沢公園 補助陸上競技場	神奈川区	1981	76.04	指定管理	年間利用者数	11,724	11,724	—	—	516	0	210,914	0	211,430	18,034	円/人/回	指定管理料等は三ツ沢公園に計上		
415	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	三ツ沢公園 陸上競技場	神奈川区	1979	4,642.00	指定管理	営業期間中入場人数	209,372	209,372	—	—	3,475	0	0	0	3,475	17	円/人/回	指定管理料等は三ツ沢公園に計上		
416	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	橋本スタジアム	中区	1978	19,217.00	管理許可	総入場者数	2,659,303	2,659,303	利用日数+併結される総日数	—	—	30,976	0	42,706	180,060	253,743	95	円/人/回		
417	市民利用施設	スポーツレクリエーション	体育館・競技場・スタジアム	橋本文化体育館	中区	1962	8,666.61	指定管理	総利用可能日数	383,036	383,036	—	0.95	94,858	0	80,746	48,790	224,393	586	円/人/回			
418	市民利用施設	スポーツレクリエーション	弓道場・洋弓場	常盤公園 弓道場	保土ヶ谷区	1991	474.00	指定管理	年間利用者数	17,665	17,665	—	—	3,836	0	8,037	0	11,873	672	円/人/回			
419	市民利用施設	スポーツレクリエーション	弓道場・洋弓場	藤岡総合公園 洋弓場	金沢区	1980	60.39	指定管理	入場者数	7,258	7,258	—	—	3,851	0	10,848	0	14,699	2,025	円/人/回			
420	市民利用施設	スポーツレクリエーション	弓道場・洋弓場	本郷ふじやま公園 弓道場	栄区	1999	426.00	指定管理	年間利用者数	16,806	16,806	—	—	3,353	0	3,416	0	6,769	403	円/人/回			
421	市民利用施設	スポーツレクリエーション	弓道場・洋弓場	元町公園 弓道場	中区	1979	161.96	指定管理	年間利用者数	8,495	8,495	—	—	2,589	0	3,459	0	6,048	712	円/人/回			
422	市民利用施設	スポーツレクリエーション	動物園	金沢自然公園 金沢動物園	金沢区	1981	20,627.61	指定管理	入場者数	321,990	321,990	—	—	73,708	73,708	786,766	87,766	1,021,948	3,174	円/人/回			
423	市民利用施設	スポーツレクリエーション	動物園	野毛山公園 野毛山動物園	西区	1951	5,087.54	指定管理	入場者数	721,131	721,131	—	—	0	0	563,748	44,337	608,085	843	円/人/回	使用料等、指定管理料等は補助動物の森公園 には計上		
424	市民利用施設	スポーツレクリエーション	動物園	こども自然公園 万歳が原5びこ動物園	旭区	1979	341.33	指定管理	入場者数	126,563	126,563	—	—	0	0	25	2,373	2,398	19	円/人/回	使用料等は指定管理料等はこども自然公園 万歳が原5びこ動物園、指定管理料等は指定管理料等		
425	市民利用施設	スポーツレクリエーション	動物園	橋本動物の森公園 には補助動物園	旭区	1993	21,455.00	指定管理	入場者数	1,149,654	1,149,654	—	—	454,024	0	1,317,625	0	1,771,649	1,541	円/人/回	使用料等、指定管理料等は補助動物の森公園 には計上		
426	市民利用施設	スポーツレクリエーション	海の施設	磯子海の施設 管理棟	磯子区	1983	78.30	指定管理	乗船入場者	34,600	34,600	—	—	200,885	0	-18,031	0	182,855	5,285	円/人/回	(市への納付金でイテズ表(市で記載)は海づつ3施設を一体で管理協定を締結しているため、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載(さん橋、緑地等も含む)・利用者数についても、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載		
427	市民利用施設	スポーツレクリエーション	海の施設	大黒ふ頭海の施設管理棟	磯見区	1995	561.24	指定管理	乗船入場者	75,990	75,990	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	円/人/回	(市への納付金でイテズ表(市で記載)は海づつ3施設を一体で管理協定を締結しているため、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載(さん橋、緑地等も含む)・利用者数についても、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載
428	市民利用施設	スポーツレクリエーション	海の施設	本牧海の施設 管理棟	中区	1978	572.84	指定管理	乗船入場者	149,250	149,250	—	—	0	0	5,594	0	5,594	37	円/人/回	(市への納付金でイテズ表(市で記載)は海づつ3施設を一体で管理協定を締結しているため、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載(さん橋、緑地等も含む)・利用者数についても、「磯子海の施設」に3施設の合計を記載		
429	市民利用施設	スポーツレクリエーション	その他	森八景 森公園 公共マリーナクラブ	金沢区	1992	3,873.54	指定管理	把握していない	—	—	—	—	0	0	27,702	0	27,702	0	0	0	円/人/回	
430	市民利用施設	スポーツレクリエーション	その他	勤労地域スポーツ広場	緑区	1983	927.71	直営	利用者数	—	—	—	—	0	0	1,456	6,076	9,532	0	0	0	円/人/回	
431	市民利用施設	スポーツレクリエーション	その他	スポーツ医学センター	港北区	1997	12,300.00	指定管理	総利用者数	464,657	464,657	併結される補助室(補助日数(全日数))	0	354,725	0	355,957	92,135	802,816	1,728	円/人/回			
432	市民利用施設	スポーツレクリエーション	その他	千歳センター	栄区	1993	274.13	運営補助	総利用者数	24,028	24,028	利用日数+利用可能日数(全日数)	0	817	0	2,348	3,165	132	円/人/回				
433	市民利用施設	スポーツレクリエーション	その他	たけのこ広場	磯子区	1983	2,947.60	無償貸付	利用者数	132,778	132,778	—	—	0	0	9,705	16,810	26,515	200	円/人/回			

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在地	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報					利用者 1人あたり	備考
									利用種数 年平均 (人/年)	利用率・稼働率等 定義	その他 (補助金、有償課 外料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営士運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者		
628	社会福祉施設	障害者系	精神障害者 生活支援センター	保土ヶ谷区精神障害者生活支援 センター	保土ヶ谷区	2002	539.89	指定管理	総利用者数 18,913	—	0	72,057	3,933	75,991	4,018	円/人・年	
629	社会福祉施設	障害者系	精神障害者 生活支援センター	保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター	保土ヶ谷区	2005	573.86	指定管理	総利用者数 13,712	—	0	65,353	3,039	68,391	4,988	円/人・年	
630	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	港北区	1985	19,165.00	指定管理	総利用者数 46,652	—	317,787	1,778,260	131,793	2,438,386	50,140	円/人・年	
631	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	港北区	1985	1,498.00	指定管理	総利用者数 1,938	—	0	19,242	3,087	22,629	15,413	円/人・年	
632	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	余賀区	1999	509.00	指定管理	総利用者数 1,974	—	0	18,543	2,618	21,161	13,088	円/人・年	
633	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	保土ヶ谷区	1983	397.00	指定管理	総利用者数 31,009	—	41,927	49,693	69,265	151,383	4,889	円/人・年	
634	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	保土ヶ谷区	1983	5,250.63	指定管理	総利用者数 9,043	—	118,950	49,385	4,216	172,551	19,081	—	
635	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	保土ヶ谷区	1981	933.33	指定管理	総利用者数 9,659	—	131,626	35,280	7,550	174,555	18,113	—	
636	社会福祉施設	障害者系	知的障害者 生活支援センター	総合センター施設 総合支援センター	保土ヶ谷区	1991	875.60	指定管理	総利用者数 9,659	—	142,170	198,961	9,685	350,816	2,657,700	円/人・年	
637	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	戸部児童発達支援センター	鶴見区	1984	1,009.00	直営	132	1.10	0	0	0	0	0	円/人・年	
638	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	あつちのこ児童発達支援センター	旭区	2013	374.22	有償貸付	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年	
639	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	あつちのこ児童発達支援センター	旭区	2007	1,045.93	有償貸付	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年	
640	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	阪東保育園	栄区	1984	398.85	直営	62	1.03	71,085	99,152	5,489	175,726	2,834,287	円/人・年	
641	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	いずみ保育園	神奈川区	1988	169.70	有償貸付	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年	
642	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	いずみ保育園	神奈川区	1995	928.30	有償貸付	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年	
643	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	和泉保育園	泉区	1978	696.63	直営	115	1.08	126,769	179,791	6,616	313,175	2,723,262	円/人・年	
644	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	井土ヶ谷保育園	南区	1975	741.77	直営	127	1.08	138,616	187,692	5,464	331,772	2,612,379	円/人・年	
645	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	今通保育園	旭区	1972	352.46	直営	74	1.03	85,302	107,221	2,301	194,823	2,632,748	円/人・年	
646	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	若井保育園	保土ヶ谷区	1992	616.00	直営	100	1.02	116,106	152,753	6,266	275,125	2,751,246	円/人・年	
647	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	湘田保育園	鶴見区	1973	705.90	直営	139	1.04	158,757	195,021	5,225	359,003	2,582,755	円/人・年	
648	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	美しが丘保育園	青葉区	1990	757.00	直営	104	0.94	131,508	194,537	6,745	332,790	3,199,901	円/人・年	
649	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	荏田北保育園	青葉区	1996	956.47	直営	112	0.93	142,170	181,147	8,208	331,525	2,960,044	円/人・年	
650	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	荏田西保育園	青葉区	1985	749.30	直営	108	1.10	116,106	150,775	5,994	272,875	2,526,623	円/人・年	
651	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	荏田保育園	青葉区	1979	599.57	直営	100	0.98	120,845	141,416	4,919	267,180	2,671,801	円/人・年	
652	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	大久保保育園	港南区	1978	586.48	直営	109	1.03	125,584	143,613	5,484	274,681	2,520,007	円/人・年	
653	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	大瀬保育園	都筑区	1991	914.13	直営	135	1.13	140,986	175,592	6,751	323,328	2,395,023	円/人・年	
654	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	大瀬保育園	港北区	1972	390.54	直営	75	0.98	90,041	107,183	1,606	198,831	2,651,076	円/人・年	
655	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	オリーブスセンター	青葉区	2011	639.68	有償貸付	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年	
656	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	柏保育園	旭区	1979	584.64	直営	107	1.00	126,769	182,947	6,968	316,684	2,959,662	円/人・年	
657	社会福祉施設	子ども系	児童発達支援	桂台保育園	栄区	1978	587.60	直営	93	1.09	101,889	187,552	2,715	292,156	3,141,458	円/人・年	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考		
									利用状況		年平均 利用社数 (人/年)	利用事業・補助事業等 定義	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金・有償課 金・賃料等) (千円/年)	指定管理費等 (通常は運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)		合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
									定義	年平均 利用社数 (人/年)									
658	社会福祉施設	こども系	保育所	かがたの保育園	神奈川区	2001	851.61	指定管理	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	113	入所児童数+定員数	115,217	0	193,564	2,637	311,418	2,755,914	円/人・年	
659	社会福祉施設	こども系	保育所	金沢さくら保育園	金沢区	1984	785.31	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	121	入所児童数+定員数	130,323	0	179,014	6,157	315,494	2,607,389	円/人・年	
660	社会福祉施設	こども系	保育所	金沢八幡保育園	金沢区	2001	500.00	指定管理	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	71	入所児童数+定員数	69,130	0	138,638	4,828	212,595	2,994,301	円/人・年	
661	社会福祉施設	こども系	保育所	善利台保育園	金沢区	1990	530.75	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	72	入所児童数+定員数	77,009	0	98,848	5,510	181,367	2,519,987	円/人・年	
662	社会福祉施設	こども系	保育所	上大園東保育園	港南区	1986	661.48	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	78	入所児童数+定員数	97,150	0	134,509	5,591	237,249	3,041,654	円/人・年	
663	社会福祉施設	こども系	保育所	上大園砂保育園	港南区	2004	866.57	有償貸付	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	—	—	0	0	0	5,572	5,572	0	円/人・年	
664	社会福祉施設	こども系	保育所	上柳保育園	栄区	1974	352.62	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	41	入所児童数+定員数	75,824	0	89,687	2,732	168,243	4,103,495	円/人・年	
665	社会福祉施設	こども系	保育所	上水谷西保育園	港南区	1975	486.00	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	84	入所児童数+定員数	92,411	0	98,671	3,296	194,378	2,314,019	円/人・年	
666	社会福祉施設	こども系	保育所	鶴屋保育園	緑区	1977	773.50	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	129	入所児童数+定員数	144,540	0	187,474	5,629	337,643	2,617,389	円/人・年	
667	社会福祉施設	こども系	保育所	川井橋保育園	地区	1988	499.61	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	82	入所児童数+定員数	90,041	0	99,092	4,570	193,703	2,362,237	円/人・年	
668	社会福祉施設	こども系	保育所	川上保育園	戸塚区	1999	1,071.00	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	166	入所児童数+定員数	170,604	0	256,104	10,415	437,123	2,633,272	円/人・年	
669	社会福祉施設	こども系	保育所	川原保育園	保土ヶ谷区	1972	353.92	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	56	入所児童数+定員数	81,748	0	98,128	2,172	182,048	3,250,857	円/人・年	
670	社会福祉施設	こども系	保育所	神大寺保育園	神奈川区	1973	376.03	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	67	入所児童数+定員数	77,009	0	107,358	1,551	185,918	2,774,895	円/人・年	
671	社会福祉施設	こども系	保育所	琴名保育園	港北区	1972	390.02	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	89	入所児童数+定員数	92,411	0	116,239	3,588	212,238	2,384,694	円/人・年	
672	社会福祉施設	こども系	保育所	北上飯田保育園	泉区	1974	582.71	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	81	入所児童数+定員数	91,226	0	133,610	3,948	228,784	2,824,489	円/人・年	
673	社会福祉施設	こども系	保育所	ひびきこども保育園(仮)	港北区	2015	456.10	有償貸付	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	—	—	0	0	0	0	0	0	円/人・年	
674	社会福祉施設	こども系	保育所	公民保育園	栄区	1985	299.50	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	52	入所児童数+定員数	81,748	0	98,124	4,457	184,329	3,544,785	円/人・年	
675	社会福祉施設	こども系	保育所	波沢保育園	戸塚区	1987	403.28	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	82	入所児童数+定員数	90,041	0	107,495	3,548	201,084	2,452,244	円/人・年	
676	社会福祉施設	こども系	保育所	湘南台第二保育園	港南区	1980	569.98	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	93	入所児童数+定員数	108,997	0	152,280	5,455	266,732	2,866,085	円/人・年	
677	社会福祉施設	こども系	保育所	港北保育園	港北区	1981	758.85	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	111	入所児童数+定員数	116,106	0	161,117	6,802	284,025	2,558,788	円/人・年	
678	社会福祉施設	こども系	保育所	神戸保育園	保土ヶ谷区	1989	621.53	直営	入所児童数(香年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	117	入所児童数+定員数	124,399	0	143,696	6,879	274,974	2,350,205	円/人・年	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	基本情報				利用状況				コスト情報				利用者 1人あたり	備考		
				施設名称	所在地	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用人数		定義	利用率・稼働率等	その他 (補助金・有償課 外料等) (千円/年)	指定管理費等 (通常仕立費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)			合計 (千円/年)	利用者
									年 平均 利用人数 (人/年)	年平均 利用率 (%)									
679	社会福祉施設	こども系	保育所	左近山保育園	旭区	1994	841.39	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	118	入所児童数+定員数	0	188,675	5,261	336,107	2,848,365	円/人・年		
680	社会福祉施設	こども系	保育所	越下南保育園	港南区	1979	591.21	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	106	入所児童数+定員数	0	170,555	4,655	300,793	2,837,671	円/人・年		
681	社会福祉施設	こども系	保育所	清水ケ丘保育園	南区	1974	557.73	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	102	入所児童数+定員数	0	143,652	5,137	267,265	2,620,241	円/人・年		
682	社会福祉施設	こども系	保育所	下瀬台保育園	瀬谷区	1976	341.88	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	72	入所児童数+定員数	0	98,107	3,718	181,204	2,516,724	円/人・年		
683	社会福祉施設	こども系	保育所	サローム三層保育園	瀬谷区	2004	593.06	有償貸付	把握していません	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年		
684	社会福祉施設	こども系	保育所	白根保育園	旭区	2012	433.71	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	80	入所児童数+定員数	0	112,078	4,840	199,850	2,498,128	円/人・年		
685	社会福祉施設	こども系	保育所	しろほろ保育園	南区	1982	546.12	直営	把握していません	—	—	0	0	5,954	5,954	0	円/人・年		
686	社会福祉施設	こども系	保育所	新庄のりこの保育園	磯子区	2004	995.45	有償貸付	把握していません	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年		
687	社会福祉施設	こども系	保育所	杉栢保育園	磯子区	1972	350.83	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	66	入所児童数+定員数	0	98,052	2,825	183,810	2,785,003	円/人・年		
688	社会福祉施設	こども系	保育所	鶴田保育園	神奈川区	1972	356.98	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	71	入所児童数+定員数	0	97,586	2,021	176,616	2,487,544	円/人・年		
689	社会福祉施設	こども系	保育所	すすき野保育園	青葉区	1979	585.59	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	104	入所児童数+定員数	0	186,691	4,662	316,937	3,047,472	円/人・年		
690	社会福祉施設	こども系	保育所	瀬谷第二保育園	瀬谷区	1979	584.79	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	115	入所児童数+定員数	0	171,003	4,986	301,573	2,622,370	円/人・年		
691	社会福祉施設	こども系	保育所	酒田保育園	磯子区	1985	399.99	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	59	入所児童数+定員数	0	98,585	4,635	174,305	2,954,325	円/人・年		
692	社会福祉施設	こども系	保育所	竹之丸保育園	中区	1976	649.38	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	124	入所児童数+定員数	0	187,754	8,392	338,317	2,728,362	円/人・年		
693	社会福祉施設	こども系	保育所	竹山保育園	緑区	1995	637.00	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	75	入所児童数+定員数	0	133,286	2,755	221,343	2,951,245	円/人・年		
694	社会福祉施設	こども系	保育所	茅ヶ崎保育園	都筑区	1997	1,046.13	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	160	入所児童数+定員数	0	194,838	8,648	364,612	2,278,824	円/人・年		
695	社会福祉施設	こども系	保育所	茅ヶ崎海保育園	都筑区	1998	1,135.13	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	161	入所児童数+定員数	0	209,050	10,346	382,891	2,378,207	円/人・年		
696	社会福祉施設	こども系	保育所	鶴見保育園	鶴見区	1979	615.80	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	110	入所児童数+定員数	0	159,426	3,042	276,205	2,510,950	円/人・年		
697	社会福祉施設	こども系	保育所	鶴見ルーナ保育園	鶴見区	2009	668.83	有償貸付	把握していません	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年		
698	社会福祉施設	こども系	保育所	大主町保育園	保土ヶ谷区	1977	564.07	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	95	入所児童数+定員数	0	179,682	5,887	305,229	3,212,935	円/人・年		
699	社会福祉施設	こども系	保育所	十日市場保育園	緑区	1982	698.26	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	116	入所児童数+定員数	0	166,756	6,673	317,968	2,741,106	円/人・年		
700	社会福祉施設	こども系	保育所	中山西保育園	都筑区	1996	990.14	直営	入所児童数(各年度 4月～3月までの月初 日入所児童数の12か月 平均)	133	入所児童数+定員数	0	211,310	9,481	365,331	2,746,849	円/人・年		

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	基本情報			利用状況			二丁目情報					備考			
								管理形態	利用種数		定義	利用者 (人/年)	年平均 利用種数 (人/年)	利用種数+児童数等 定義	利用種数+児童数等 年平均	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償課 料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営に要する) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
									定義	年平均 利用種数 (人/年)												
701	社会福祉施設	こども系	保育所	中園教養園	堺台区	1981	569.72	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	92	92	入所児童数+定員数	0.95	114,921	0	178,724	4,032	297,677	3,235,618	円/人・年		
702	社会福祉施設	こども系	保育所	永田保育園	南区	1974	411.29	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	84	84	入所児童数+定員数	1.15	86,487	0	99,239	2,374	188,100	2,239,289	円/人・年		
703	社会福祉施設	こども系	保育所	長瀬田保育園	緑区	1995	765.00	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	92	92	入所児童数+定員数	0.97	112,551	0	180,072	4,628	297,251	3,230,986	円/人・年		
704	社会福祉施設	こども系	保育所	並木第二保育園	金沢区	1980	583.95	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	99	99	入所児童数+定員数	0.97	120,845	0	169,581	6,371	296,797	2,997,947	円/人・年		
705	社会福祉施設	こども系	保育所	並木保育園	金沢区	1977	698.15	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	134	134	入所児童数+定員数	1.08	146,909	0	178,347	5,771	331,028	2,470,355	円/人・年		
706	社会福祉施設	こども系	保育所	奈良保育園	岸山区	1974	352.62	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	66	66	入所児童数+定員数	0.96	81,748	0	88,333	3,167	173,247	2,624,960	円/人・年		
707	社会福祉施設	こども系	保育所	ナナナワンサ	鶴見区	1977	565.01	有償貸付	把握してはい	—	—	—	—	—	0	0	0	2,935	0	円/人・年		
708	社会福祉施設	こども系	保育所	ナナナワンサ下	神奈川区	2008	703.21	有償貸付	把握してはい	—	—	—	—	—	0	0	0	2,935	0	円/人・年		
709	社会福祉施設	こども系	保育所	錦保育園	中区	1990	427.93	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	58	58	入所児童数+定員数	0.92	74,639	0	107,230	4,720	186,589	3,217,055	円/人・年		
710	社会福祉施設	こども系	保育所	西瀬田保育園	瀬田山区	1977	363.25	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	60	60	入所児童数+定員数	1.01	71,085	0	89,708	2,625	163,418	2,723,639	円/人・年		
711	社会福祉施設	こども系	保育所	北の郷元保育園	鶴見区	2014	702.80	有償貸付	把握してはい	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年		
712	社会福祉施設	こども系	保育所	野庭第二保育園	港南区	1977	699.20	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	123	123	入所児童数+定員数	1.02	142,170	0	218,769	7,831	368,770	2,998,132	円/人・年		
713	社会福祉施設	こども系	保育所	野庭保育園	港南区	1973	568.13	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	96	96	入所児童数+定員数	0.91	124,399	0	143,122	3,810	271,331	2,826,368	円/人・年		
714	社会福祉施設	こども系	保育所	原野保育園	戸塚区	1973	359.46	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	68	68	入所児童数+定員数	1.03	78,194	0	89,467	2,555	170,216	2,503,180	円/人・年		
715	社会福祉施設	こども系	保育所	馬場保育園	鶴見区	1970	338.61	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	71	71	入所児童数+定員数	1.05	80,863	0	89,536	2,381	172,481	2,429,307	円/人・年		
716	社会福祉施設	こども系	保育所	ひかり丘保育園	旭区	1991	572.96	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	90	90	入所児童数+定員数	0.98	108,997	0	161,620	4,079	274,696	3,052,176	円/人・年		
717	社会福祉施設	こども系	保育所	東瀬田保育園	瀬田山区	1974	821.16	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	137	137	入所児童数+定員数	1.10	125,584	0	222,537	6,542	354,663	2,642,730	円/人・年		
718	社会福祉施設	こども系	保育所	七ノ久保育園	鶴見区	2004	684.13	有償貸付	把握してはい	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	円/人・年		
719	社会福祉施設	こども系	保育所	一ツ橋保育園	堺台区	1988	383.03	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	56	56	入所児童数+定員数	0.93	71,085	0	89,850	4,928	165,863	2,961,842	円/人・年		
720	社会福祉施設	こども系	保育所	水尾保育園	港北区	1998	1,020.36	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	148	148	入所児童数+定員数	1.13	155,203	0	212,106	7,803	375,112	2,534,538	円/人・年		
721	社会福祉施設	こども系	保育所	瀬戸保育園	堺台区	1983	369.29	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	75	75	入所児童数+定員数	1.06	84,117	0	89,491	4,409	178,018	2,373,570	円/人・年		
722	社会福祉施設	こども系	保育所	細田保育園	戸塚区	1986	365.84	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	63	63	入所児童数+定員数	1.00	74,639	0	81,628	3,476	159,743	2,535,611	円/人・年		
723	社会福祉施設	こども系	保育所	保野保育園	戸塚区	1975	594.60	直営	入所児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)児童数(各年度) 4月～3月までの月 間平均児童数(12ヵ月 平均)	83	83	入所児童数+定員数	0.83	118,475	0	125,266	4,678	248,419	2,993,005	円/人・年		

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報				備考			
									定義	年平均 利用率 (%)	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営に運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)		合計 (千円/年)	利用者	1人あたり
810	学校施設	別支庁	小学校	西久保小学校	神奈川区	1981	6,321.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
811	学校施設	別支庁	小学校	旭小学校	鶴見区	1974	6,090.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
812	学校施設	別支庁	小学校	朝比奈小学校	金沢区	1975	6,179.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
813	学校施設	別支庁	小学校	北条野第一小学校	青葉区	1979	6,270.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
814	学校施設	別支庁	小学校	北条野第二小学校	青葉区	1981	5,780.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
815	学校施設	別支庁	小学校	東小学校	西区	1980	5,617.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
816	学校施設	別支庁	小学校	新井小学校	保土ヶ谷区	1967	6,207.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
817	学校施設	別支庁	小学校	鹿島小学校	栄区	1968	5,568.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
818	学校施設	別支庁	小学校	鹿田北(五反田)小学校	泉区	1978	5,624.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
819	学校施設	別支庁	小学校	池上小学校	神奈川区	1972	5,729.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
820	学校施設	別支庁	小学校	石川小学校	南区	1984	6,247.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
821	学校施設	別支庁	小学校	和泉小学校	泉区	1971	5,642.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
822	学校施設	別支庁	小学校	北条野小学校	泉区	1977	5,859.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
823	学校施設	別支庁	小学校	伊勢山小学校	泉区	1978	5,104.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
824	学校施設	別支庁	小学校	磯子小学校	磯子区	1978	5,794.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
825	学校施設	別支庁	小学校	市方尾小学校	青葉区	1978	7,494.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
826	学校施設	別支庁	小学校	市役小学校	旭区	1970	5,267.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
827	学校施設	別支庁	小学校	市郷小学校	鶴見区	1994	10,565.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
828	学校施設	別支庁	小学校	一本松小学校	西区	1978	5,768.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
829	学校施設	別支庁	小学校	井土方台小学校	南区	1974	7,309.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
830	学校施設	別支庁	小学校	榎町台小学校	西区	1975	6,465.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
831	学校施設	別支庁	小学校	いしは野小学校	緑区	1992	9,371.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
832	学校施設	別支庁	小学校	今井小学校	保土ヶ谷区	1975	4,694.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
833	学校施設	別支庁	小学校	今宿小学校	旭区	1967	6,600.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
834	学校施設	別支庁	小学校	今宿南小学校	旭区	1981	5,649.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
835	学校施設	別支庁	小学校	入船小学校	鶴見区	1975	4,865.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
836	学校施設	別支庁	小学校	岩崎小学校	保土ヶ谷区	1978	5,319.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
837	学校施設	別支庁	小学校	湖田小学校	鶴見区	1972	7,505.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
838	学校施設	別支庁	小学校	牛久保小学校	都筑区	2003	9,406.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
839	学校施設	別支庁	小学校	帆立小学校	青葉区	1969	5,400.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
840	学校施設	別支庁	小学校	帆立西小学校	青葉区	2012	9,125.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
841	学校施設	別支庁	小学校	帆立南小学校	青葉区	1978	5,571.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
842	学校施設	別支庁	小学校	瀬田小学校	神奈川区	1982	6,350.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
843	学校施設	別支庁	小学校	荻子田小学校	青葉区	1984	5,356.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
844	学校施設	別支庁	小学校	荻田小学校	都筑区	1973	6,203.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
845	学校施設	別支庁	小学校	荻田西小学校	青葉区	1992	7,686.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
846	学校施設	別支庁	小学校	荻田東第一小学校	都筑区	1983	7,526.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
847	学校施設	別支庁	小学校	荻田南小学校	都筑区	1983	7,449.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
848	学校施設	別支庁	小学校	藤が丘小学校	青葉区	1973	5,973.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
849	学校施設	別支庁	小学校	大腰小学校	南区	1983	6,823.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考	
									定義	年平均 利用人数 (人/年)	定額 利用車・乗車数等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価		合計 (千円/年)		利用者 1人あたり
														指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)			
850	学校施設	別支庁	小学校	大口台小学校	神奈川区	1976	5,855.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
851	学校施設	別支庁	小学校	大根根小学校	港北区	1974	5,814.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
852	学校施設	別支庁	小学校	太田小学校	南区	1971	5,303.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
853	学校施設	別支庁	小学校	大塚小学校	港北区	1966	6,122.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
854	学校施設	別支庁	小学校	大塚小学校	中区	1983	7,495.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
855	学校施設	別支庁	小学校	陶楽小学校	泉区	1972	6,630.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
856	学校施設	別支庁	小学校	陶村小学校	磯子区	1975	5,459.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
857	学校施設	別支庁	小学校	折木小学校	都筑区	1974	6,510.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
858	学校施設	別支庁	小学校	泉田小学校	青葉区	1986	7,179.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
859	学校施設	別支庁	小学校	笠加小学校	宋区	1980	5,765.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
860	学校施設	別支庁	小学校	柏崎小学校	戸塚区	1971	6,867.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
861	学校施設	別支庁	小学校	榑子小学校	保土ヶ谷区	1976	7,435.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
862	学校施設	別支庁	小学校	藤田小学校	都筑区	1969	5,544.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
863	学校施設	別支庁	小学校	桂小学校	青葉区	1995	6,596.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
864	学校施設	別支庁	小学校	桂台小学校	宋区	1970	6,482.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
865	学校施設	別支庁	小学校	神奈川小学校	神奈川区	1980	5,906.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
866	学校施設	別支庁	小学校	釜沢小学校	金沢区	1969	6,346.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
867	学校施設	別支庁	小学校	善利谷小学校	金沢区	1972	6,336.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
868	学校施設	別支庁	小学校	善利谷東小学校	金沢区	1978	5,582.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
869	学校施設	別支庁	小学校	善利谷南小学校	金沢区	1988	6,000.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
870	学校施設	別支庁	小学校	上野田小学校	泉区	1971	6,189.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
871	学校施設	別支庁	小学校	上大岡小学校	港南区	1971	5,028.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
872	学校施設	別支庁	小学校	上川井小学校	地区	1970	5,114.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
873	学校施設	別支庁	小学校	上郷小学校	宋区	1974	6,717.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
874	学校施設	別支庁	小学校	上白根小学校	地区	1975	6,326.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
875	学校施設	別支庁	小学校	上末吉小学校	鶴見区	1976	5,906.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
876	学校施設	別支庁	小学校	上野田小学校	保土ヶ谷区	1969	7,097.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
877	学校施設	別支庁	小学校	上野谷小学校	瀬谷区	1968	6,317.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
878	学校施設	別支庁	小学校	上野尾小学校	鶴見区	1990	8,193.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
879	学校施設	別支庁	小学校	神崎小学校	神奈川区	1977	6,127.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
880	学校施設	別支庁	小学校	上野川小学校	保土ヶ谷区	1965	5,623.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
881	学校施設	別支庁	小学校	上矢部小学校	戸塚区	1981	5,817.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
882	学校施設	別支庁	小学校	上山小学校	緑区	1976	5,949.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
883	学校施設	別支庁	小学校	鶴屋小学校	緑区	1968	6,319.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
884	学校施設	別支庁	小学校	鶴志田第一小学校	青葉区	1979	6,030.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
885	学校施設	別支庁	小学校	鶴志田第二小学校	青葉区	1983	6,399.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
886	学校施設	別支庁	小学校	川井小学校	地区	1972	5,015.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
887	学校施設	別支庁	小学校	川上北小学校	戸塚区	1972	7,331.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
888	学校施設	別支庁	小学校	川上小学校	戸塚区	1972	5,902.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
889	学校施設	別支庁	小学校	川藤小学校	保土ヶ谷区	1970	5,565.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考		
									定義	年平均 利用人数 (人/年)	定義 利用率・稼働率等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価		合計 (千円/年)		利用者	1人あたり
														指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)				
890	学校施設	別支庁	小学校	川柳小学校	都筑区	1972	6,299.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
891	学校施設	別支庁	小学校	川柳東小学校	都筑区	1993	7,941.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
892	学校施設	別支庁	小学校	神奈寺小学校	神奈川区	1978	8,429.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
893	学校施設	別支庁	小学校	森名小学校	港北区	1971	6,829.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
894	学校施設	別支庁	小学校	源谷小学校	鶴見区	1976	5,894.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
895	学校施設	別支庁	小学校	北方小学校	中区	1983	6,476.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
896	学校施設	別支庁	小学校	北郷島小学校	港北区	1977	6,024.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
897	学校施設	別支庁	小学校	北山田小学校	都筑区	1995	7,217.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
898	学校施設	別支庁	小学校	希望ヶ丘小学校	旭区	1974	6,532.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
899	学校施設	別支庁	小学校	鶴が丘学園(小学部)	緑区	1981	7,095.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
900	学校施設	別支庁	小学校	藤野小学校	泉区	1974	6,511.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
901	学校施設	別支庁	小学校	公田小学校	宋区	1976	5,519.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
902	学校施設	別支庁	小学校	倉田小学校	戸塚区	1987	6,896.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
903	学校施設	別支庁	小学校	鉄小学校	青葉区	1974	5,642.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
904	学校施設	別支庁	小学校	黒須田小学校	青葉区	2006	9,445.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
905	学校施設	別支庁	小学校	波沢小学校	戸塚区	1971	6,315.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
906	学校施設	別支庁	小学校	蛸山小学校	青葉区	1979	6,228.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
907	学校施設	別支庁	小学校	聖力舎小学校	神奈川区	1984	8,268.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
908	学校施設	別支庁	小学校	酒粕台第一小学校	港南区	1974	7,214.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
909	学校施設	別支庁	小学校	酒粕台第三小学校	港南区	1979	6,810.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
910	学校施設	別支庁	小学校	酒粕台第二小学校	港南区	1976	6,372.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
911	学校施設	別支庁	小学校	港北小学校	港北区	1974	6,851.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
912	学校施設	別支庁	小学校	小管ヶ丘小学校	宋区	1975	6,839.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
913	学校施設	別支庁	小学校	小雀小学校	戸塚区	1967	5,689.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
914	学校施設	別支庁	小学校	小田小学校	金沢区	1990	7,407.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
915	学校施設	別支庁	小学校	小野小学校	港南区	1982	6,509.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
916	学校施設	別支庁	小学校	小畑小学校	港北区	1982	6,353.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
917	学校施設	別支庁	小学校	駒崎小学校	鶴見区	1992	6,436.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
918	学校施設	別支庁	小学校	駒林小学校	港北区	1972	6,322.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
919	学校施設	別支庁	小学校	子安小学校	神奈川区	1981	6,939.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
920	学校施設	別支庁	小学校	小山台小学校	宋区	1979	4,690.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
921	学校施設	別支庁	小学校	榎木坂小学校	保土ヶ谷区	1978	6,372.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
922	学校施設	別支庁	小学校	高麻分小学校	神奈川区	1978	5,124.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
923	学校施設	別支庁	小学校	榎木小学校	戸塚区	1968	6,025.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
924	学校施設	別支庁	小学校	榎本小学校	保土ヶ谷区	1971	6,864.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
925	学校施設	別支庁	小学校	榎井小学校	宋区	1981	5,575.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
926	学校施設	別支庁	小学校	榎野小学校	港南区	1971	6,183.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
927	学校施設	別支庁	小学校	榎台小学校	保土ヶ谷区	1978	5,776.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
928	学校施設	別支庁	小学校	右近山小学校	旭区	1966	8,139.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
929	学校施設	別支庁	小学校	笹野台小学校	旭区	1969	5,543.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考		
									定数	年平均 利用人数 (人/年)	定数	在平均 利用率・稼働率等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価			合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
															指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)			
930	学校施設	別支庁	小学校	袖山小学校	保土ヶ谷区	1972	5,947.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
931	学校施設	別支庁	小学校	さつが丘小学校	旭区	1968	7,564.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
932	学校施設	別支庁	小学校	まつが丘小学校	青葉区	1992	8,045.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
933	学校施設	別支庁	小学校	むつが丘小学校	磯子区	1973	6,029.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
934	学校施設	別支庁	小学校	山王台小学校	磯子区	1980	5,557.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
935	学校施設	別支庁	小学校	汐入小学校	鶴見区	1976	4,840.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
936	学校施設	別支庁	小学校	汐見台小学校	磯子区	1966	6,752.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
937	学校施設	別支庁	小学校	四季の家小学校	旭区	1969	7,419.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
938	学校施設	別支庁	小学校	獅子ヶ台小学校	鶴見区	1978	6,026.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
939	学校施設	別支庁	小学校	下野台小学校	鶴見区	1972	7,702.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
940	学校施設	別支庁	小学校	品誠小学校	戸塚区	1982	8,184.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
941	学校施設	別支庁	小学校	福原小学校	港北区	1977	5,432.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
942	学校施設	別支庁	小学校	福原西小学校	港北区	1976	5,691.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
943	学校施設	別支庁	小学校	下野台小学校	泉区	1974	6,465.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
944	学校施設	別支庁	小学校	下野台小学校	戸塚区	2000	8,699.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
945	学校施設	別支庁	小学校	下末吉小学校	鶴見区	1977	4,831.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
946	学校施設	別支庁	小学校	下田小学校	港北区	1991	7,934.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
947	学校施設	別支庁	小学校	下末吉小学校	港南区	1966	6,701.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
948	学校施設	別支庁	小学校	下野原小学校	港南区	1975	9,026.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
949	学校施設	別支庁	小学校	庄戸小学校	宋区	1978	5,516.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
950	学校施設	別支庁	小学校	白根小学校	旭区	1966	6,293.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
951	学校施設	別支庁	小学校	白根小学校	神奈川区	1975	6,672.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
952	学校施設	別支庁	小学校	磯崎小学校	港北区	1978	6,415.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
953	学校施設	別支庁	小学校	新石川小学校	青葉区	1987	6,743.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
954	学校施設	別支庁	小学校	新鶴見小学校	鶴見区	1994	9,995.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
955	学校施設	別支庁	小学校	新橋小学校	泉区	1971	6,090.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
956	学校施設	別支庁	小学校	新吉田小学校	港北区	1971	5,984.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
957	学校施設	別支庁	小学校	新吉田第二小学校	港北区	1977	5,689.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
958	学校施設	別支庁	小学校	其志小学校	鶴見区	1978	9,408.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
959	学校施設	別支庁	小学校	杉田小学校	磯子区	1955	8,655.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
960	学校施設	別支庁	小学校	菅田小学校	神奈川区	1977	5,904.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
961	学校施設	別支庁	小学校	すすき野小学校	青葉区	1974	5,987.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
962	学校施設	別支庁	小学校	すすき野小学校	都筑区	1975	5,121.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
963	学校施設	別支庁	小学校	瀬崎小学校	金沢区	1978	6,937.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
964	学校施設	別支庁	小学校	瀬戸台小学校	保土ヶ谷区	1974	6,116.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
965	学校施設	別支庁	小学校	瀬谷台小学校	瀬谷区	1975	6,010.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
966	学校施設	別支庁	小学校	瀬谷小学校	瀬谷区	1971	7,105.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
967	学校施設	別支庁	小学校	瀬谷第二小学校	瀬谷区	1965	6,892.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
968	学校施設	別支庁	小学校	戸谷小学校	港南区	1966	6,948.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
969	学校施設	別支庁	小学校	戸谷台小学校	港南区	1973	5,417.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考			
									定義	年平均 利用人数 (人/年)	定義	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価		合計 (千円/年)		利用者	1人あたり	
														指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)					定義
970	学校施設	別支援助	小学校	滝原台小学校	西区	1977	5,284.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
971	学校施設	別支援助	小学校	千秀小学校	栄区	1975	4,572.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
972	学校施設	別支援助	小学校	越前小学校	旭区	1978	5,570.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
973	学校施設	別支援助	小学校	相模山小学校	港南区	1975	6,255.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
974	学校施設	別支援助	小学校	大正小学校	戸塚区	1970	7,044.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
975	学校施設	別支援助	小学校	高田小学校	港北区	1971	5,042.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
976	学校施設	別支援助	小学校	高田康小学校	港北区	1973	4,984.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
977	学校施設	別支援助	小学校	高府台小学校	金沢区	1978	6,108.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
978	学校施設	別支援助	小学校	酒田小学校	磯子区	1981	6,613.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
979	学校施設	別支援助	小学校	竹山小学校	緑区	1971	5,814.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
980	学校施設	別支援助	小学校	立野小学校	中区	1962	8,563.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
981	学校施設	別支援助	小学校	田奈小学校	青葉区	1975	6,456.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
982	学校施設	別支援助	小学校	大道小学校	金沢区	1973	6,585.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
983	学校施設	別支援助	小学校	大町小学校	瀬谷区	1973	6,229.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
984	学校施設	別支援助	小学校	茅ヶ崎小学校	都筑区	1988	7,374.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
985	学校施設	別支援助	小学校	茅ヶ崎台小学校	都筑区	1993	7,757.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
986	学校施設	別支援助	小学校	茅ヶ崎東小学校	都筑区	2002	8,977.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
987	学校施設	別支援助	小学校	都賀小学校	旭区	1969	5,522.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
988	学校施設	別支援助	小学校	都賀小学校	都筑区	1972	7,249.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
989	学校施設	別支援助	小学校	都賀西小学校	都筑区	1979	8,983.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
990	学校施設	別支援助	小学校	つつじ丘小学校	青葉区	1968	6,098.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
991	学校施設	別支援助	小学校	都賀小学校	都筑区	1996	7,701.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
992	学校施設	別支援助	小学校	つづみの丘小学校	都筑区	1998	7,382.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
993	学校施設	別支援助	小学校	細島小学校	港北区	1978	8,490.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
994	学校施設	別支援助	小学校	細島東小学校	港北区	1971	6,707.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
995	学校施設	別支援助	小学校	鶴ヶ峯小学校	旭区	1973	5,925.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
996	学校施設	別支援助	小学校	鶴見小学校	鶴見区	1975	8,175.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
997	学校施設	別支援助	小学校	新屋小学校	鶴見区	1978	8,695.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
998	学校施設	別支援助	小学校	十日市場小学校	緑区	1965	10,371.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
999	学校施設	別支援助	小学校	常盤台小学校	保土ヶ谷区	1967	6,772.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1000	学校施設	別支援助	小学校	戸塚小学校	戸塚区	1969	9,952.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1001	学校施設	別支援助	小学校	戸部小学校	西区	1980	5,654.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1002	学校施設	別支援助	小学校	高町小学校	金沢区	1974	7,641.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1003	学校施設	別支援助	小学校	豊田小学校	鶴見区	1957	7,369.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1004	学校施設	別支援助	小学校	豊田小学校	栄区	1971	5,747.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1005	学校施設	別支援助	小学校	鶴ヶ丘小学校	戸塚区	1979	6,589.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1006	学校施設	別支援助	小学校	中尾小学校	旭区	1978	6,176.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1007	学校施設	別支援助	小学校	甲川小学校	都筑区	1974	6,431.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1008	学校施設	別支援助	小学校	甲川西小学校	都筑区	1989	7,390.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1009	学校施設	別支援助	小学校	中沢小学校	旭区	1970	5,838.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報				備考	
									定員	年平均 利用人数 (人/年)	定義	利用車・乗車等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)		指定管理費等 (運営仕置費) (千円/年)
1010	学校施設	別支庁	小学校	中田小学校	泉区	1971	7,816.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1011	学校施設	別支庁	小学校	中丸小学校	神奈川区	1972	5,077.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1012	学校施設	別支庁	小学校	中村小学校	南区	1980	6,467.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1013	学校施設	別支庁	小学校	中川小学校	緑区	1971	6,353.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1014	学校施設	別支庁	小学校	中田小学校	泉区	1970	5,510.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1015	学校施設	別支庁	小学校	中田南小学校	泉区	1971	5,553.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1016	学校施設	別支庁	小学校	永田小学校	南区	1971	6,489.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1017	学校施設	別支庁	小学校	永田台小学校	南区	1972	6,715.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1018	学校施設	別支庁	小学校	長津田小学校	緑区	1974	7,203.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1019	学校施設	別支庁	小学校	長津田第二小学校	緑区	1976	6,352.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1020	学校施設	別支庁	小学校	水野小学校	港南区	1968	6,365.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1021	学校施設	別支庁	小学校	水谷小学校	港南区	1975	5,955.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1022	学校施設	別支庁	小学校	名瀬小学校	戸塚区	1974	5,971.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1023	学校施設	別支庁	小学校	生妻小学校	鶴見区	1993	7,205.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1024	学校施設	別支庁	小学校	並木第一小学校	金沢区	1980	7,300.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1025	学校施設	別支庁	小学校	並木第二小学校	金沢区	1982	9,096.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1026	学校施設	別支庁	小学校	並木中央小学校	金沢区	1979	6,632.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1027	学校施設	別支庁	小学校	森島小学校	青葉区	1970	6,863.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1028	学校施設	別支庁	小学校	森島の丘小学校	青葉区	2000	8,864.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1029	学校施設	別支庁	小学校	新治小学校	緑区	1983	5,720.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1030	学校施設	別支庁	小学校	西金沢学園(小・学併)	金沢区	1975	7,144.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1031	学校施設	別支庁	小学校	西小川小学校	泉区	1994	8,331.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1032	学校施設	別支庁	小学校	西郷小学校	金沢区	1972	7,502.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1033	学校施設	別支庁	小学校	西寺尾小学校	神奈川区	1977	5,219.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1034	学校施設	別支庁	小学校	西寺尾第二小学校	神奈川区	1958	7,960.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1035	学校施設	別支庁	小学校	西園小学校	金沢区	1971	5,700.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1036	学校施設	別支庁	小学校	西本郷小学校	栄区	1974	6,243.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1037	学校施設	別支庁	小学校	西原小学校	西区	1983	6,684.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1038	学校施設	別支庁	小学校	新田小学校	港北区	1980	5,981.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1039	学校施設	別支庁	小学校	新羽小学校	港北区	1977	6,030.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1040	学校施設	別支庁	小学校	相模小学校	磯子区	1972	6,279.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1041	学校施設	別支庁	小学校	能取台小学校	金沢区	1987	7,007.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1042	学校施設	別支庁	小学校	能取台南小学校	金沢区	1996	8,174.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1043	学校施設	別支庁	小学校	野庭すずか小学校	港南区	1981	8,240.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1044	学校施設	別支庁	小学校	羽沢小学校	神奈川区	1970	5,850.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1045	学校施設	別支庁	小学校	八雲小学校	金沢区	1978	8,773.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1046	学校施設	別支庁	小学校	初置が丘小学校	保土ヶ谷区	1976	7,407.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1047	学校施設	別支庁	小学校	浜小学校	磯子区	1992	7,996.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1048	学校施設	別支庁	小学校	藤小学校	瀬谷区	1971	7,728.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—
1049	学校施設	別支庁	小学校	梅村小学校	磯子区	1971	6,751.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報				備考		
									利用額		年平均 利用回数 (人/年)	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価			合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
									定義	年平均 利用額				指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)			
定義	年平均 利用額	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数	定義	年平均 利用回数			
1050	学校施設	別支援	小学校	馬場小学校	鶴見区	1971	6,791.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1051	学校施設	別支援	小学校	白枝小学校	南区	1981	6,046.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1052	学校施設	別支援	小学校	東土台南小学校	青葉区	1980	6,659.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1053	学校施設	別支援	小学校	東希望丘小学校	旭区	1966	5,813.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1054	学校施設	別支援	小学校	東渡沢小学校	戸塚区	1975	5,799.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1055	学校施設	別支援	小学校	東品濃小学校	戸塚区	1987	6,120.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1056	学校施設	別支援	小学校	東台小学校	鶴見区	1969	8,467.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1057	学校施設	別支援	小学校	東戸塚小学校	戸塚区	1971	8,280.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1058	学校施設	別支援	小学校	東中田小学校	泉区	1969	6,870.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1059	学校施設	別支援	小学校	東本郷小学校	緑区	1975	7,139.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1060	学校施設	別支援	小学校	東保野小学校	戸塚区	1985	5,566.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1061	学校施設	別支援	小学校	東山田小学校	都筑区	2000	8,787.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1062	学校施設	別支援	小学校	日根山小学校	港南区	1974	7,041.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1063	学校施設	別支援	小学校	日下小学校	港南区	1973	6,160.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1064	学校施設	別支援	小学校	日野小学校	港南区	1971	5,090.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1065	学校施設	別支援	小学校	日野南小学校	港南区	1974	5,535.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1066	学校施設	別支援	小学校	日吉台小学校	港北区	1966	5,493.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1067	学校施設	別支援	小学校	日吉南小学校	港北区	1969	7,827.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1068	学校施設	別支援	小学校	平戸小学校	戸塚区	1971	5,386.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1069	学校施設	別支援	小学校	平戸台小学校	戸塚区	1979	5,877.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1070	学校施設	別支援	小学校	平沼小学校	西区	1982	6,613.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1071	学校施設	別支援	小学校	原麻瀬小学校	磯子区	1972	6,195.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1072	学校施設	別支援	小学校	茶台小学校	戸塚区	1972	5,610.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1073	学校施設	別支援	小学校	藤が丘小学校	青葉区	1976	7,366.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1074	学校施設	別支援	小学校	藤野小学校	保土ヶ谷区	1974	6,250.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1075	学校施設	別支援	小学校	藤の木小学校	南区	1971	7,561.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1076	学校施設	別支援	小学校	藤土見台小学校	保土ヶ谷区	1956	8,270.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1077	学校施設	別支援	小学校	二ツ橋小学校	瀬谷区	1963	6,340.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1078	学校施設	別支援	小学校	二谷小学校	神奈川区	1974	5,376.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1079	学校施設	別支援	小学校	二俣川小学校	旭区	1966	5,882.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1080	学校施設	別支援	小学校	水産小学校	港北区	1975	6,554.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1081	学校施設	別支援	小学校	不動丸小学校	旭区	1974	6,474.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1082	学校施設	別支援	小学校	仙向小学校	保土ヶ谷区	1990	6,407.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1083	学校施設	別支援	小学校	文庫小学校	金沢区	1976	7,749.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1084	学校施設	別支援	小学校	平安小学校	鶴見区	1978	7,022.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1085	学校施設	別支援	小学校	別所小学校	南区	1976	5,970.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1086	学校施設	別支援	小学校	豊川小学校	保土ヶ谷区	1968	5,749.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1087	学校施設	別支援	小学校	豊土ヶ谷小学校	保土ヶ谷区	1973	7,802.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1088	学校施設	別支援	小学校	本郷小学校	栄区	1971	6,640.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		
1089	学校施設	別支援	小学校	本郷台小学校	栄区	1984	7,126.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—		

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考		
									定義	年平均 利用人数 (人/年)	定員	利用車・移動車等 利用車・移動車等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価			合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
															指定管理費等 (運営仕置費) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)			
1090	学校施設	別支庁	小学校	本番小学校	旭区	1974	6,016.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1091	学校施設	別支庁	小学校	本郷小学校	中区	1984	8,101.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1092	学校施設	別支庁	小学校	本教小学校	中区	1992	7,307.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1093	学校施設	別支庁	小学校	本教南小学校	中区	1970	6,009.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1094	学校施設	別支庁	小学校	鶴岡小学校	戸塚区	1986	5,175.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1095	学校施設	別支庁	小学校	曲田小学校	南区	1958	5,448.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1096	学校施設	別支庁	小学校	門野小学校	中区	1979	6,069.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1097	学校施設	別支庁	小学校	万騎が原小学校	旭区	1965	5,349.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1098	学校施設	別支庁	小学校	大宮戸小学校	港北区	1979	6,433.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1099	学校施設	別支庁	小学校	丸山台小学校	港南区	1980	5,716.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1100	学校施設	別支庁	小学校	あはれ台小学校	青葉区	1976	6,468.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1101	学校施設	別支庁	小学校	三ツ湯小学校	瀬谷区	1978	8,448.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1102	学校施設	別支庁	小学校	三ツ沢小学校	神奈川区	1981	7,992.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1103	学校施設	別支庁	小学校	緑小学校	緑区	1979	6,330.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1104	学校施設	別支庁	小学校	あざとみほろ小学校	西区	2017	7,959.89	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1105	学校施設	別支庁	小学校	藤太田小学校	南区	1982	6,627.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1106	学校施設	別支庁	小学校	高神大寺小学校	神奈川区	1973	5,926.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1107	学校施設	別支庁	小学校	南小学校	南区	1971	6,108.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1108	学校施設	別支庁	小学校	南瀬台小学校	瀬谷区	1971	9,433.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1109	学校施設	別支庁	小学校	南台小学校	港南区	1992	7,731.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1110	学校施設	別支庁	小学校	南戸塚小学校	戸塚区	1971	6,519.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1111	学校施設	別支庁	小学校	南本宿小学校	旭区	1976	4,607.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1112	学校施設	別支庁	小学校	南圃田小学校	戸塚区	1980	5,580.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1113	学校施設	別支庁	小学校	南山田小学校	都筑区	1996	7,767.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1114	学校施設	別支庁	小学校	南吉田小学校	南区	1979	6,362.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1115	学校施設	別支庁	小学校	野小学校	保土ヶ谷区	1971	5,740.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1116	学校施設	別支庁	小学校	三保小学校	緑区	1975	6,454.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1117	学校施設	別支庁	小学校	野谷小学校	西区	1983	7,338.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1118	学校施設	別支庁	小学校	六浦小学校	金沢区	1973	5,425.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1119	学校施設	別支庁	小学校	六浦小学校	金沢区	1990	7,449.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1120	学校施設	別支庁	小学校	六ツ川小学校	南区	1968	6,158.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1121	学校施設	別支庁	小学校	六ツ川小学校	南区	1975	6,552.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1122	学校施設	別支庁	小学校	六ツ川西小学校	南区	1978	5,772.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1123	学校施設	別支庁	小学校	緑野小学校	青葉区	1975	6,520.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1124	学校施設	別支庁	小学校	元石川小学校	青葉区	1975	6,056.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1125	学校施設	別支庁	小学校	元佐小学校	中区	1983	6,564.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1126	学校施設	別支庁	小学校	藤の台小学校	緑区	1971	10,225.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1127	学校施設	別支庁	小学校	森東小学校	磯子区	1976	5,819.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1128	学校施設	別支庁	小学校	師範小学校	港北区	1973	7,076.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1129	学校施設	別支庁	小学校	矢上小学校	港北区	1973	7,431.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報				備考			
									定義	年平均 利用人数 (人/年)	定義	利用車・乗車等 利用車・乗車等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償賃 付料等) (千円/年)	施設原価		合計 (千円/年)	利用者 1人あたり	
															指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)				修繕・改修費等 (千円/年)
1130	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	女向小学校	鶴見区	1972	8,364.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1131	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	女部小学校	戸塚区	1970	5,865.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1132	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	山小小学校	青葉区	1975	6,358.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1133	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	山下小学校	緑区	1974	5,673.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1134	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	山下みどり台小学校	緑区	2004	8,625.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1135	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	山田小学校	都筑区	1970	5,391.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1136	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	山元小学校	中区	1990	6,738.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1137	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	谷来小学校	青葉区	1971	5,914.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1138	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	津光台第一小学校	磯子区	1970	6,760.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1139	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	津光台第三小学校	磯子区	1973	7,295.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1140	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	津光台第二小学校	磯子区	1970	5,751.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1141	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	津光台第四小学校	磯子区	1973	6,064.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1142	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	柳沢深台小学校	戸塚区	1972	7,008.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1143	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	志原小学校	港南区	1969	5,693.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1144	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	綱屋西小学校	泉区	1993	7,187.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1145	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	綱屋東小学校	泉区	1989	7,126.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1146	学校施設	別支援 小・中・高特	小学校	若葉台小学校	旭区	1981	7,355.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1147	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	青葉台中学校	青葉区	1972	6,683.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1148	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	あお台中学校	青葉区	2010	10,682.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1149	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	秋葉中学校	戸塚区	1985	7,493.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1150	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	旭北中学校	旭区	1983	7,720.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1151	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	旭中学校	旭区	1976	5,674.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1152	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	あざみ野中学校	青葉区	1981	7,874.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1153	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	東野中学校	瀬谷区	1973	7,159.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1154	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	新井中学校	保土ヶ谷区	1977	5,266.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1155	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	飯盛中学校	栄区	1981	6,925.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1156	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	易が丘中学校	泉区	1969	7,558.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1157	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	いずみ野中学校	泉区	1981	7,997.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1158	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	市乃尾中学校	青葉区	1985	6,240.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1159	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	市場中学校	鶴見区	1974	8,078.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1160	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	今瀬中学校	旭区	1979	7,027.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1161	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	若井原中学校	保土ヶ谷区	1995	8,262.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1162	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	若崎中学校	保土ヶ谷区	1965	10,958.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1163	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	湖田中学校	鶴見区	1975	8,629.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1164	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	奥の宮中学校	青葉区	1972	5,885.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1165	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	浦島丘中学校	神奈川区	1991	7,866.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1166	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	和田南中学校	都筑区	1983	7,717.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1167	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	杉松中学校	西区	1980	6,511.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1168	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	大綱中学校	港北区	1971	9,340.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1169	学校施設	別支援 小・中・高特	中学校	大島中学校	中区	1986	9,696.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報				備考			
									利用種数		年平均 利用種数 (人/年)	定額	利用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	施設原価		合計 (千円/年)	利用者 1人あたり	
									定義	年平均 利用種数					定額				利用料等 (千円/年)
1170	学校施設	別支援	中学校	陽臺中学校	泉区	1977	9,469.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1171	学校施設	別支援	中学校	陽臺中学校	西区	1981	4,797.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1172	学校施設	別支援	中学校	陽臺中学校	磯子区	1970	9,683.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1173	学校施設	別支援	中学校	桂台中学校	栄区	1977	6,684.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1174	学校施設	別支援	中学校	神奈川中学校	神奈川区	1976	10,714.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1175	学校施設	別支援	中学校	徳済中学校	金沢区	1975	11,178.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1176	学校施設	別支援	中学校	妻利合中学校	金沢区	1985	7,375.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1177	学校施設	別支援	中学校	上飯田中学校	泉区	1977	8,917.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1178	学校施設	別支援	中学校	上郷中学校	栄区	1974	7,114.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1179	学校施設	別支援	中学校	上白根中学校	旭区	1971	6,162.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1180	学校施設	別支援	中学校	上曹田中学校	保土ヶ谷区	1971	7,097.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1181	学校施設	別支援	中学校	上水谷中学校	港南区	1965	8,638.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1182	学校施設	別支援	中学校	上の宮中学校	鶴見区	1977	6,928.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1183	学校施設	別支援	中学校	鶴見中学校	緑区	1977	6,945.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1184	学校施設	別支援	中学校	鶴志田中学校	青葉区	1984	6,468.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1185	学校施設	別支援	中学校	鶴井沢中学校	西区	1957	7,084.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1186	学校施設	別支援	中学校	川船中学校	都筑区	1980	8,779.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1187	学校施設	別支援	中学校	鶴見中学校	鶴見区	1956	9,248.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1188	学校施設	別支援	中学校	希望が丘中学校	旭区	1968	8,336.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1189	学校施設	別支援	中学校	共通中学校	南区	1983	7,613.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1190	学校施設	別支援	中学校	鶴が丘学園(中学部)	緑区	1981	7,071.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1191	学校施設	別支援	中学校	奥田台中学校	神奈川区	1982	7,490.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1192	学校施設	別支援	中学校	波戸中学校	戸塚区	1977	7,587.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1193	学校施設	別支援	中学校	湘南台第一中学校	港南区	1974	6,946.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1194	学校施設	別支援	中学校	湘南中学校	港南区	1975	7,397.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1195	学校施設	別支援	中学校	小田台中学校	金沢区	1991	8,154.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1196	学校施設	別支援	中学校	小山台中学校	栄区	1982	6,205.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1197	学校施設	別支援	中学校	鶴木中学校	戸塚区	1973	6,809.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1198	学校施設	別支援	中学校	左近山中学校	旭区	1970	7,594.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1199	学校施設	別支援	中学校	榎下中学校	港南区	1972	8,108.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1200	学校施設	別支援	中学校	汐見台中学校	磯子区	1972	6,864.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1201	学校施設	別支援	中学校	鶴原中学校	港北区	1971	6,657.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1202	学校施設	別支援	中学校	下瀬台中学校	瀬谷区	1983	8,249.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1203	学校施設	別支援	中学校	城崎中学校	港北区	1971	7,751.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1204	学校施設	別支援	中学校	末吉中学校	鶴見区	1971	7,759.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1205	学校施設	別支援	中学校	菅田中学校	神奈川区	1977	6,956.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1206	学校施設	別支援	中学校	茅ヶ崎中学校	青葉区	1981	7,075.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1207	学校施設	別支援	中学校	瀬谷中学校	瀬谷区	1974	7,552.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1208	学校施設	別支援	中学校	戸ヶ谷中学校	港南区	1976	7,303.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			
1209	学校施設	別支援	中学校	大正中学校	戸塚区	1974	9,809.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—			

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況		コスト情報					備考		
									定義	年平均 利用率 (%)	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営経費等) (千円/年)	修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)		利用者	1人あたり
1210	学校施設	別支援	中学校	高田中学校	港北区	1988	6,544.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1211	学校施設	別支援	中学校	橋本中学校	保土ヶ谷区	1976	7,686.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1212	学校施設	別支援	中学校	田奈中学校	緑区	1971	8,223.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1213	学校施設	別支援	中学校	柳町中学校	港北区	1974	7,964.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1214	学校施設	別支援	中学校	大通中学校	金沢区	1974	7,907.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1215	学校施設	別支援	中学校	寿力崎中学校	都筑区	1980	8,634.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1216	学校施設	別支援	中学校	朝陽中学校	旭区	1972	5,394.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1217	学校施設	別支援	中学校	都賀中学校	都筑区	1978	7,788.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1218	学校施設	別支援	中学校	鶴ヶ峯中学校	旭区	1976	8,889.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1219	学校施設	別支援	中学校	鶴見中学校	鶴見区	1976	6,866.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1220	学校施設	別支援	中学校	寺尾中学校	鶴見区	1973	10,790.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1221	学校施設	別支援	中学校	十日市場中学校	緑区	1971	11,544.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1222	学校施設	別支援	中学校	戸塚中学校	戸塚区	1970	8,727.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1223	学校施設	別支援	中学校	高畑中学校	金沢区	1972	7,608.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1224	学校施設	別支援	中学校	高岡東中学校	金沢区	1979	9,604.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1225	学校施設	別支援	中学校	豊田中学校	戸塚区	1971	7,218.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1226	学校施設	別支援	中学校	仲尾台中学校	中区	1992	8,845.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1227	学校施設	別支援	中学校	中川中学校	都筑区	1977	8,940.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1228	学校施設	別支援	中学校	中川西中学校	都筑区	1989	9,308.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1229	学校施設	別支援	中学校	中田中学校	泉区	1973	7,301.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1230	学校施設	別支援	中学校	中山中学校	緑区	1995	9,799.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1231	学校施設	別支援	中学校	中田中学校	泉区	1977	8,719.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1232	学校施設	別支援	中学校	永田中学校	南区	1975	7,315.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1233	学校施設	別支援	中学校	名瀬中学校	戸塚区	1979	7,379.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1234	学校施設	別支援	中学校	生妻中学校	鶴見区	1972	8,127.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1235	学校施設	別支援	中学校	加木中学校	金沢区	1981	8,140.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1236	学校施設	別支援	中学校	奈良中学校	青葉区	1980	7,505.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1237	学校施設	別支援	中学校	西金沢学園 (中学校部)	金沢区	1980	12,016.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1238	学校施設	別支援	中学校	鶴台中学校	神奈川区	1992	8,440.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1239	学校施設	別支援	中学校	西薬中学校	金沢区	1974	6,952.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1240	学校施設	別支援	中学校	西中学校	西区	1982	5,374.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1241	学校施設	別支援	中学校	西本郷中学校	中央区	1980	6,872.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1242	学校施設	別支援	中学校	西台中学校	保土ヶ谷区	1978	8,939.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1243	学校施設	別支援	中学校	新田中学校	港北区	1972	7,834.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1244	学校施設	別支援	中学校	新羽中学校	港北区	1978	5,615.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1245	学校施設	別支援	中学校	根岸中学校	磯子区	1991	8,072.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1246	学校施設	別支援	中学校	野原中学校	港南区	1974	8,564.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1247	学校施設	別支援	中学校	浜中学校	磯子区	1984	9,474.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1248	学校施設	別支援	中学校	野洲中学校	都筑区	2009	10,161.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1249	学校施設	別支援	中学校	原中学校	瀬谷区	1969	9,878.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報					備考			
									利用部数		年平均 利用部数 (人/年)	定義	利用車・乗物等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)	指定管理費等 (運営仕運営費) (千円/年)		修繕・改修費等 (千円/年)	合計 (千円/年)	利用者 1人あたり
									定義	年平均 利用部数 (人/年)										
1250	学校施設	別支庁	中学校	東柳居中学校	鶴区	1987	7,616.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1251	学校施設	小・中・高特	中学校	豊永谷中学校	港南区	1988	7,024.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1252	学校施設	小・中・高特	中学校	豊山田中学校	都筑区	2004	11,752.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1253	学校施設	別支庁	中学校	日野山中学校	港南区	1976	7,364.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1254	学校施設	別支庁	中学校	日野南中学校	港南区	1978	6,795.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1255	学校施設	小・中・高特	中学校	白雲台中学校	港北区	1971	9,256.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1256	学校施設	別支庁	中学校	白雲台西中学校	港北区	1977	6,280.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1257	学校施設	小・中・高特	中学校	平戸中学校	戸塚区	1985	9,122.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1258	学校施設	別支庁	中学校	深谷中学校	戸塚区	1980	7,126.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1259	学校施設	小・中・高特	中学校	藤の木中学校	南区	1980	6,449.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1260	学校施設	別支庁	中学校	華東中学校	南区	1983	6,815.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1261	学校施設	小・中・高特	中学校	保土ヶ谷中学校	保土ヶ谷区	1977	9,016.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1262	学校施設	小・中・高特	中学校	本郷中学校	宋区	1973	7,865.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1263	学校施設	小・中・高特	中学校	本郷中学校	旭区	1979	7,004.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1264	学校施設	小・中・高特	中学校	本牧中学校	中区	1992	8,590.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1265	学校施設	別支庁	中学校	鶴岡中学校	戸塚区	1975	6,799.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1266	学校施設	小・中・高特	中学校	鶴田中学校	南区	1981	7,798.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1267	学校施設	別支庁	中学校	万騎が原中学校	旭区	1981	9,034.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1268	学校施設	小・中・高特	中学校	松本中学校	神奈川区	1978	8,513.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1269	学校施設	別支庁	中学校	丸山台中学校	港南区	1981	7,545.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1270	学校施設	別支庁	中学校	丸尾台中学校	青葉区	1977	6,820.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1271	学校施設	小・中・高特	中学校	鶴が丘中学校	青葉区	1981	6,960.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1272	学校施設	別支庁	中学校	津中学校	中区	1981	6,446.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1273	学校施設	小・中・高特	中学校	鶴が丘中学校	南区	1979	7,235.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1274	学校施設	別支庁	中学校	南希望が丘中学校	旭区	1976	6,480.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1275	学校施設	小・中・高特	中学校	南高等学校附属中学校	港南区	2011	846.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1276	学校施設	別支庁	中学校	藤原谷中学校	瀬谷区	1966	8,067.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1277	学校施設	小・中・高特	中学校	藤中学校	南区	1971	7,421.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1278	学校施設	別支庁	中学校	藤戸塚中学校	戸塚区	1985	8,048.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1279	学校施設	小・中・高特	中学校	富田中学校	保土ヶ谷区	1975	6,759.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1280	学校施設	別支庁	中学校	六浦中学校	金沢区	1977	6,821.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1281	学校施設	別支庁	中学校	六ツ川中学校	南区	1975	6,859.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1282	学校施設	別支庁	中学校	磯辺野中学校	青葉区	1981	5,977.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1283	学校施設	小・中・高特	中学校	森中学校	磯子区	1983	7,296.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1284	学校施設	別支庁	中学校	矢向中学校	鶴見区	1977	5,881.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1285	学校施設	小・中・高特	中学校	山内中学校	青葉区	1977	8,474.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1286	学校施設	別支庁	中学校	谷本中学校	青葉区	1969	8,076.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1287	学校施設	小・中・高特	中学校	洋光台第一中学校	磯子区	1971	7,777.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1288	学校施設	別支庁	中学校	洋光台第二中学校	磯子区	1975	7,447.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1289	学校施設	小・中・高特	中学校	磯辺野(江ノ島)女子高等学校	磯見区	2009	288.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

整理 番号	用途 大分類	用途 中分類	用途 小分類	施設名称	所在区	竣工年度	延床面積 (㎡)	管理形態	利用状況			コスト情報				備考			
									利用部数		年平均 利用部数 (人/年)	定業	利用者・運動部等	使用料等 (千円/年)	その他 (補助金、有償貸 付料等) (千円/年)		施設巨額		利用者 1人あたり
									定業	年平均 利用部数 (人/年)							定業	利用者・運動部等	
1290	学校施設	別支援	中学校	横浜吉田中学校	中区	1982	10,144.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1291	学校施設	別支援	中学校	創成中学校	泉区	1985	7,666.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1292	学校施設	別支援	中学校	大倉橋中学校	神奈川区	1993	10,461.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1293	学校施設	別支援	中学校	稲葉台中学校	地区	1980	7,764.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1294	学校施設	特別支援学校	特別支援学校	浦南特別支援学校	南区	1967	1,460.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1295	学校施設	別支援	特別支援学校	上曹田特別支援学校	保土ヶ谷区	1974	10,323.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1296	学校施設	別支援	特別支援学校	北郷島特別支援学校	港北区	1977	2,621.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1297	学校施設	別支援	特別支援学校	浦南台心の特別支援学校	港南区	1982	11,923.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1298	学校施設	別支援	特別支援学校	中村特別支援学校	南区	1980	2,789.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1299	学校施設	別支援	特別支援学校	東俣野特別支援学校	戸塚区	1985	1,912.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1300	学校施設	別支援	特別支援学校	日野中央高等特別支援学校	港南区	1982	7,964.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1301	学校施設	別支援	特別支援学校	二ツ輪高等特別支援学校	瀬谷区	1980	5,471.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1302	学校施設	別支援	特別支援学校	本郷特別支援学校	宋区	1981	8,287.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1303	学校施設	別支援	特別支援学校	鶴特別支援学校	神奈川区	1989	7,501.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1304	学校施設	別支援	特別支援学校	志特別支援学校	保土ヶ谷区	1987	7,342.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1305	学校施設	別支援	特別支援学校	稲葉台特別支援学校	地区	1979	7,735.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1306	学校施設	別支援	高等学校	金沢高等学校	金沢区	1971	14,125.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1307	学校施設	別支援	高等学校	樹丘高等学校	保土ヶ谷区	1975	18,344.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1308	学校施設	別支援	高等学校	戸塚高等学校	戸塚区	1960	21,147.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1309	学校施設	別支援	高等学校	東高等学校	鶴見区	1964	15,133.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1310	学校施設	別支援	高等学校	みさと総合高等学校	中区	1979	16,058.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1311	学校施設	別支援	高等学校	南高等学校	港南区	1990	21,547.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1312	学校施設	別支援	高等学校	横浜サインズハイグ高等学校	鶴見区	2009	25,465.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1313	学校施設	別支援	高等学校	横浜商業高等学校	南区	1984	25,170.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1314	学校施設	別支援	高等学校	横浜商業高等学校別科	磯子区	1966	3,991.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1315	学校施設	別支援	高等学校	横浜総合高等学校	南区	2001	14,420.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1317	学校施設	その他	中学校	金沢区立中学校	金沢区	1959	13,175.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1318	学校施設	その他	中学校	香取中学校	金沢区	1959	6,375.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1319	学校施設	その他	中学校	本郷生駒中学校	戸塚区	1984	8,252.00	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
1319	学校施設	その他	中学校	鶴見中学校	鶴見区	2001	11,270.10	直営	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

※組合施設等のコスト情報は上記の施設に集約して記載している場合があります。
※横行施設の利用状況、コスト情報は記載していません。

2 横浜市公共建築物の再編整備の方針 概要版（横浜市 平成30年2月）

横浜市公共建築物の再編整備の方針【概要版】

横浜市の公共建築物はこれまでに長寿命化の取り組みや、施設の劣化度合いや重要度を加味した保全方法などの工夫を重ね、効率的な維持保全に努めてきましたが、今後、人口急増期に整備した建築物は一斉に建替えの時期を迎えます。

公共建築物は70年以上にわたり存在し続ける資産であり、今後、老朽化に伴う学校等の建替えが本格化することを踏まえると、将来世代の負担を十分視野に入れ、今のうちから財政負担の軽減や平準化、公共建築物の最適な配置に取り組み、施策の推進と財政の健全性の維持の両立につなげていくことが求められています。

人口減少や人口構成の変化に伴う税収の伸び悩みなど、社会や地域のあり様が変わっていく中であっても、公共建築物が将来にわたり地域まちづくりやコミュニティに貢献し続けるためには、人口急増期のような施設整備・運営ではなく、新たな施設整備の考え方や運営を取り入れていくことが必要です。

そこで、学校の建替え等の機会をとらえ、施設の多目的化・複合化等の再編整備を進めることで施設配置の最適化、運営の効率化に取り組み、必要な市民サービスを持続的に提供するとともに地域の活性化を目指します。

第1章 方針策定の趣旨 ～ 目指すべき方向性 ～【本編 p.1～p.3】

公共建築物の多目的化・複合化等により、効率的で利便性の高い運営のもと、将来も見据え、時代のニーズに対応できる公共建築物へ再生します。

このプロセスを通じて、地域を担う市民（自治会町内会、NPO等）、企業、行政がまちの将来を見据えた対話や議論を通して、さらなる地域コミュニティの活性化を図ります。

第2章 再編整備の基本的な考え方【本編 p.4～p.6】

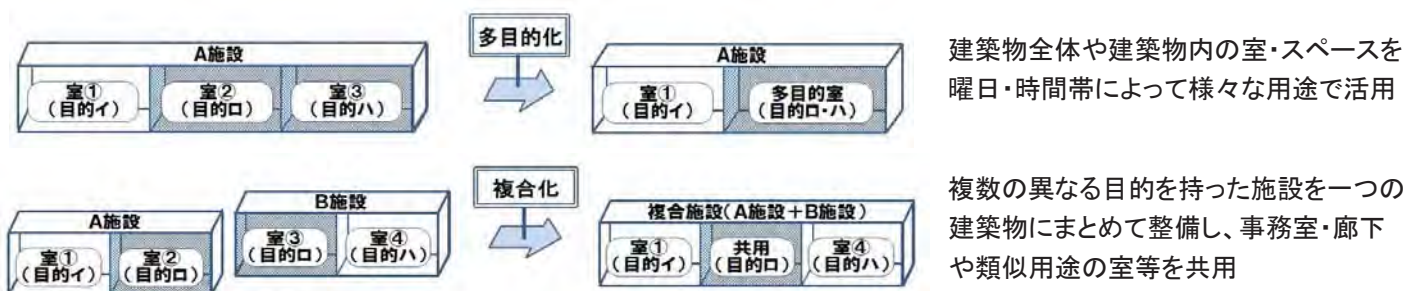
1 再編整備の基本的な考え方

- (1) 地域ごとに異なる課題・特性への対応：施設の柔軟な他用途への利用により地域に最適なサービスを提供
- (2) 地域コミュニティの維持・強化：多世代交流や分野の異なる地域団体の交流などを促す環境づくり
- (3) 多様な主体による市民サービスの提供：公民連携の推進による、多様な主体による市民サービスの提供
- (4) 保有する土地・建物の最大限の活用：既存の土地や低利用施設の活用、跡地の貸付・売却による財源確保

2 対象施設

学校	小学校、中学校
市民利用施設	地区センター、コミュニティハウス、集会所、公会堂、図書館、国際交流ラウンジ、スポーツセンター、スポーツ会館、区民文化センター、市民プラザ、(区版)区民活動支援センター
社会福祉施設	地域ケアプラザ、老人福祉センター、福祉保健活動拠点、保育園、放課後キッズクラブ
市営住宅	市営住宅

3 多目的化・複合化のイメージ



第3章 再編整備の効果・留意点【本編 p.7～p.8】

1 再編整備により期待する効果

地域コミュニティ拠点の形成、施設の相互利用・運営連携による利便性向上、整備・運営コストの効率化、民間ノウハウによる新たな市民サービスの提供

2 再編整備を進める上での留意点

(1) 地域との調整：市民の日常生活や地域活動に与える影響に配慮し検討

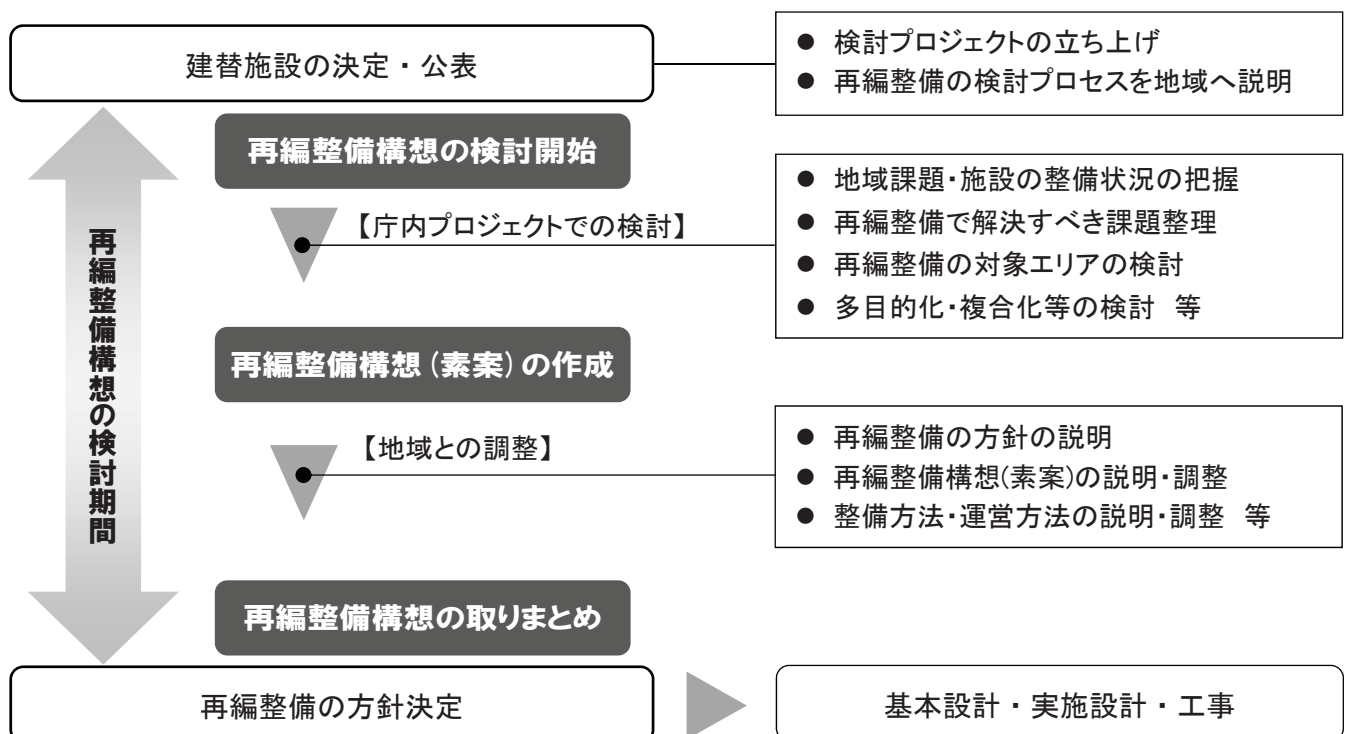
(2) 各施設の整備基準等との関係：整備基準（施設の標準面積、諸室の数等）や設置基準（例：1区に1館の設置等）を基本としながらも共用部分を設けるなど効率的な整備の検討

第4章 再編整備の進め方【本編 p.9～p.12】

1 全体方針 ～建替えや新たに整備する施設の基本構想・設計にあたっては、次の考えに基づき多目的化・複合化等を必ず検討～

- ① 施設本来の目的や機能を確保し、機能向上や地域の実情に合った多目的化・複合化等を検討します。
- ② 多目的化・複合化等は、地域特性や地域ニーズなどを考慮しながら1件ごとに判断します。
(敷地形状等の条件によっては、複合化が実施できない場合があります。)
- ③ 既存施設の使用年数の延長や短縮の可能性も含め、地域における施設の最適化を図ります。
- ④ 現行の整備基準等を前提に検討しますが、再編整備の内容に応じて柔軟な運用を検討します。
- ⑤ 複合化等を行う際は、共用部分を設けるなど、効率的な整備を目指します。
- ⑥ これまで行政ができなかった新たな機能の導入は民間による整備を基本として検討します。
- ⑦ 再編整備構想の標準的な検討期間をあらかじめ定めるなど、計画的な検討を進めます。

2 再編整備構想作成の進め方 (p.35 参考資料5)

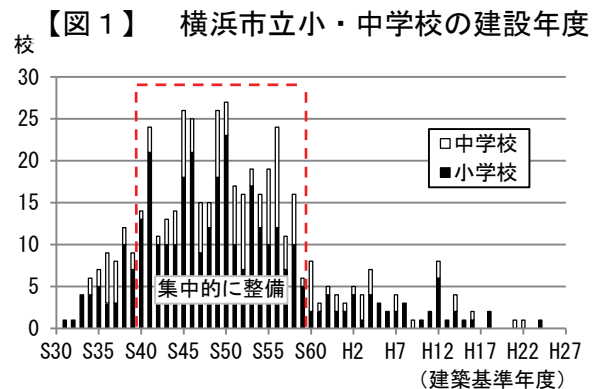


3 横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針 概要版 (横浜市教育委員会 平成30年2月)

横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針<概要版>

1 学校施設を取り巻く現状と基本方針の策定

- 本市では、学齢期人口の急増に対応し、昭和40年代から50年代にかけて集中的に学校施設を整備してきました(図1)。従来は築40年ほどで建替えを行ってきましたが、現状では5割以上の学校が築後40年を経過している状況です。10年後には、この割合は9割近くにまで上ります。
- 本市の小・中学校施設のほとんどが現行の整備の基準を下回っている状況です。また、グラウンドの面積は、全国の指定都市や都区部と比べても最低水準にあります。
- 本市では、長寿命化基本方針に基づき、学校施設を築70年まで使用することとなっていますが、その時期も見え始めています。効率的、効果的に、1校1校が最善の形で建替えを進められるよう、学校施設建替えに関する基本方針を策定します。



2 学校施設建替えの考え方

■基本方針の対象

学校施設の機能向上などの整備内容の見直しや耐震補強による室内環境への影響を考慮して、昭和56年度以前に建設された学校を対象とします。

■事業期間・事業費

事業期間は対象校が築70年を超えない範囲の平成63年度までとします。試算では、事業費が約1兆円と膨大なため、施設量の縮減、維持管理の一層の効率化等により負担軽減の取組を進めます。平準化のために一部を前倒して建替えを実施し、平成32年度の工事着手を目標とします。

■建替校選定の考え方

- ・築年数の古い学校から行うことを基本とします。最古の校舎の築年数が原則として70年を超えないように配慮しつつ、学校施設全体の平均築年数を基に判断します。
- ・全面建替を基本としますが、建設後の年数が比較的浅く、建替後の全体計画に影響が少ない場合には部分的に建替えを行うこととします。
- ・学校施設の「機能改善」、「学校統合」、「公共施設等との複合化」といった視点からも必ず検討します。

【機能改善】

教育環境に課題が多く、改修による改善が見込めない学校(特殊な形状や配置の学校、整備の基準を大きく下回る学校など)について、建替えにより課題解決を図ります。

【学校統合】

小規模校では教育活動、学校運営上多くの課題があり、学校統合を進めていく必要があります。統合時に建替えを行うことで、教育環境の大幅な改善や工期の短縮が図れます。

【複合化】

公共施設等と複合化することで、その機能を授業や学校行事等、学校教育で活用します。また、複合施設が拠点施設として地域まちづくりの推進に資するよう、配慮していきます。

■建替後の学校施設の整備内容

- ・より良い教育環境の整備を目指し、最新の整備の基準や仕様を基に施設計画を行います。また、建物及びグラウンド等の必要面積を確保するため、建物の高層化や地下利用を検討します。

3 建替えの進め方

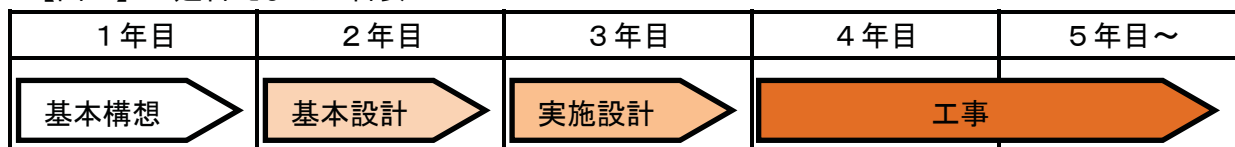
■ 建替校の選定

- ・「2 学校施設建替えの考え方」を基に、効率性や事業効果を総合的に考え、建替えを進めていきます。ただし、国庫補助の導入対象に該当しない場合や小規模校化が見込まれる場合等は建替えを見送ります。
- ・教育委員会事務局内に選定会議を設置し、上記の内容を踏まえたうえで、選定会議の場で建替えを行う学校を選定します。

■ 事業着手から建替工事の進め方

- ・建替えまでの目安としては、1年目に基本構想、2年目に基本設計、3年目に実施設計、4年目以降に建替工事を実施します。工期は2年程度を目安としますが、工事の進め方や内容によっては、3年以上要する場合があります。
- ・整備にあたっては、基本構想に着手するまでにまちづくりの観点から地域の声を反映しながら区局横断的に調整を進めていきます。

【図2】 建替えまでの目安



4 建替えを進める上での留意点

- 地域まちづくりの推進への配慮（学校施設建替えにあわせた地域課題の解決）
- 学校の伝統やシンボルへの配慮（地域に親しまれている伝統的な意匠などを極力継続して設置）
- 地域防災拠点（建替工事により防災拠点が利用制限される場合に対する事前調整と周知）
- 学校施設の目的外利用（建替工事により学校開放等が利用制限される場合に対する事前調整と周知）
- 効率的な事業執行（公民連携手法を含め、最も効率的な進め方での事業推進）
- 財政負担の軽減（国への財源確保の働きかけ、市の方針に基づく土地、建物等の資産の有効活用、横浜市学校施設整備基金の活用等）
- 環境に配慮した学校施設の整備（太陽光の利用や照明のLED化、木材利用の促進）
- 特別支援学校、高等学校の建替えについては別途検討

5 今後の取組

- 新しい学習内容にも対応できるよう、長期的な視野を持ち、より良い手法を模索しながら建替えを進めていきます。また、他の自治体の参考となるような事例にも積極的に取り組んでいきます。
- 今後も既存施設の保全は重要です。建替えの時期を踏まえ、効率的に保全を行い、良好な学習環境の維持に努めていきます。
- 建替えを進めていくうえで、社会情勢等の大きな変化や全市方針の大きな転換などにより、基本方針の内容が実態に合わなくなった場合には、当方針の見直しを行います。

平成30年4月1日

市営住宅の再生に関する基本的な考え方【概要版】

基本的な考え方の趣旨

老朽化が進む昭和30・40年代に建設された市営住宅については、今後、一斉に建替えや大規模改修の時期を迎えます。

そこで、市営住宅の再生に関する基本的な考え方を定めることとし、効率的、効果的な市営住宅の再生を進めて行くこととします。

基本的な考え方の概要（平成27年第5次住宅政策審議会答申を踏まえた考え方）

1. 市営住宅の戸数の維持

人口及び世帯推計から、2035年頃（平成47年頃）までの中長期的には、公営住宅の入居資格がある世帯の数は大きく変わらないと想定され、また、重層的な住宅セーフティネットを構築する中で、その核となる市営住宅に対するニーズは減少しないと見込まれるため、今後20年程度は、住宅確保が困難な高齢者世帯を中心に対応しながら、現在の戸数を維持します。

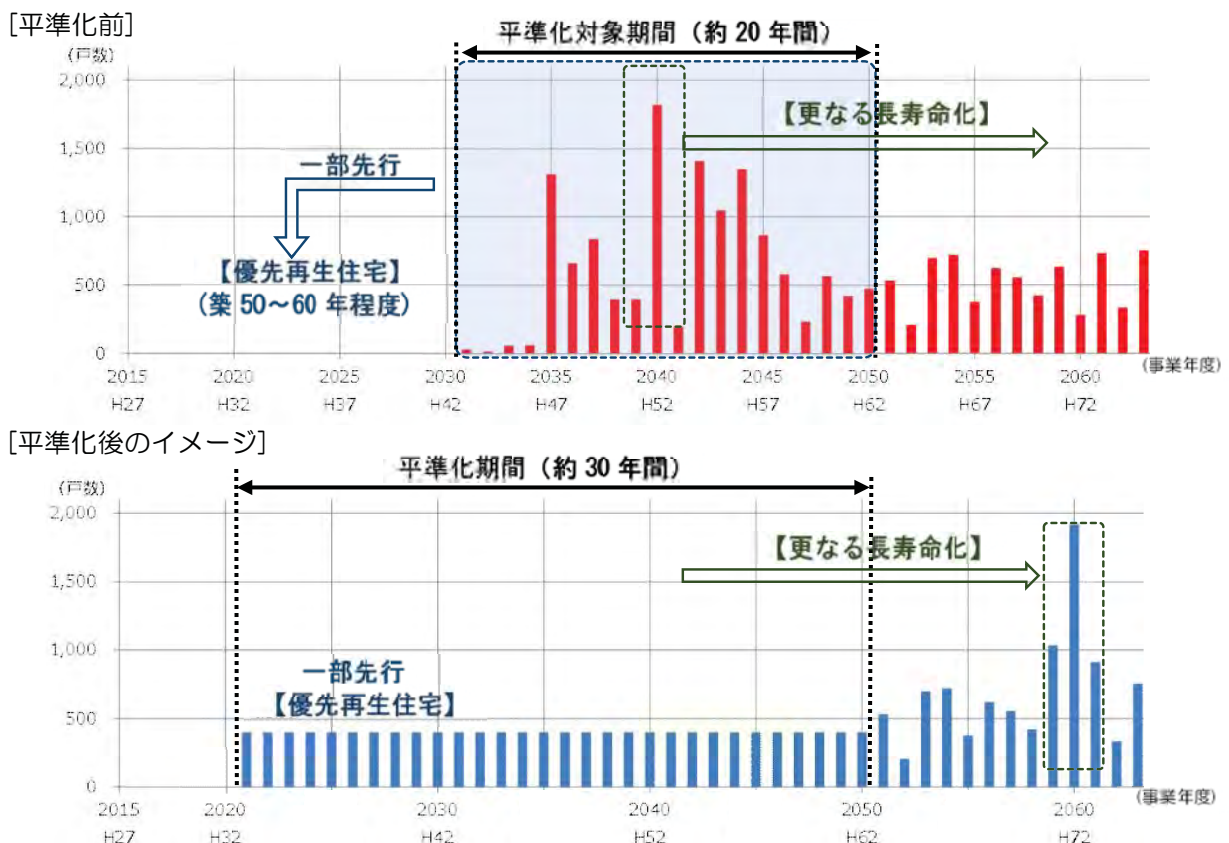
2. 再生の対象とする住宅

昭和56年以前に建設され、公営住宅法の法定耐用年限70年の過半を経過した、直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸を再生の対象とします。

3. 建替戸数と仮移転対策の平準化

大規模住宅が相次いで法定耐用年限を迎える、2030年頃（平成42年頃）～2050年頃（平成62年頃）の約20年間の建替事業量を約30年間で平準化し、あわせて、建替えの一部先行、更なる長寿命化等の手法を総合的に判断し、一時期に集中する建替えや仮移転対策に伴う財政負担等の軽減を図ります。

■平準化による将来建替戸数推計グラフ（建替えをした場合のイメージ）



■平準化の手法

平準化の手法	検討対象住宅	再生の進め方
建替の先行 (法定耐用年限 70 年 →50～60 年程度)	野庭 洋光台 等	エレベーターの設置や住戸改善を実施せずに、 法定耐用年限前に先行して、優先的に再生を行います。
	瀬戸橋 六浦 瀬ヶ崎 等	浴室がない等の著しく居住性能が低いため、 法定耐用年限前に先行して、優先的に再生を行います。 また、建替えが困難な住宅は、他住宅に集約建替えし、用途廃止します。
更なる長寿命化 (法定耐用年限 70 年 →90 年程度)	ひかりが丘 等	住戸改善と躯体の中性化対策を実施 し、竣工後 90 年程度維持管理することにより、 法定耐用年限を超えて、再生時期を延長します。 (ひかりが丘住宅は、エレベーターを先行して設置済)
法定耐用年限まで活用し建替え(70年)	他	建替えの先行、更なる長寿命化を行う住宅以外のものについては、法定耐用年限まで活用し、建替えを行います。

4. 再生に向けての視点

「横浜市公共建築物の再編整備の方針(平成30年2月)」に基づき、以下の5つの視点から、効率的な事業執行に努め、財政負担の軽減と地域のまちづくりに寄与する再生を目指します。

(1) 集約により生み出した土地の活用

用途廃止や住棟の集約により生み出した土地については、地域貢献施設の導入や売却・貸付等を実施

(2) 他施設との複合化等

施設の多目的化・複合化等の再編整備を進めることで施設配置の最適化、運営の効率化に取り組み、必要な市民サービスを持続的に提供

(3) 地域再生の拠点の形成

地域防災や環境への取組、地域貢献施設の導入などによる地域再生拠点の形成

(4) 民間活力等の導入

建替事業や管理運営において、民間のノウハウの導入を検討

(5) 国費の積極的導入

財源確保のため、国費の積極的導入

5. 今後に向けて

今後は、市営住宅の再生に関する基本的な考え方に基づき、優先的に再生を進める住宅を選定し、具体的な事業化に向けた再生プランの構築を進めてまいります。



令和元年 7 月発行

横浜市 財政局 公共施設・事業調整課

〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

T E L : 045-671-3845 F A X : 045-651-7599

ホームページ: https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/kokyo/minna/manejiment_hakusho.html